

令和8年度第1回
山形地方最低賃金審議会

日 時 令和8年7月14日(火)
午前10時00分
場 所 山形労働局 大会議室

会 議 次 第

- 1 開会
- 2 山形労働局長挨拶
- 3 議事
 - (1) 山形地方最低賃金審議会運営規程について
 - (2) 議事の公開・非公開の取扱いについて
 - (3) 山形県最低賃金の改正決定について(諮問)
 - (4) 審議日程について
 - (5) 専門部会設置について
 - (6) 関係労使からの意見聴取について
 - (7) その他
- 4 その他
- 5 閉会

資 料 目 次

I 審議会運営関係

- 1 山形地方最低賃金審議会委員名簿（第54期）・・・・・・・・・・ 1
- 2 山形地方最低賃金審議会運営規程・・・・・・・・・・ 2
- 3 山形地方最低賃金審議会専門部会運営規程・・・・・・・・・・ 4
- 4 山形地方最低賃金審議会専門部会委員名簿（令和3年度～令和7年度）・・・・ 6
- 5 地域別最低賃金の改正手続の流れ・・・・・・・・・・ 7
- 6 山形地方最低賃金審議会 議事公開状況・・・・・・・・・・ 8

II 審議会日程関係

- 1 山形地方最低賃金審議会審議日程（令和5年度～令和8年度予定）・・・・ 9
- 2 令和8年度答申日別最短効力発生予定日一覧表（地域別最低賃金）・・・・ 10
- 3 令和8年度答申日別最短効力発生予定日一覧表（特定（産業別）最低賃金）・・ 11
- 4 令和7年度山形地方最低賃金審議会開催状況・・・・・・・・・・ 12

III 経済動向関係

- 1 地域経済報告（さくらレポート）【東北地方に関する事項について抜粋】
（令和8年4月6日、日本銀行）・・・・・・・・・・ 13
- 2 地域経済報告（さくらレポート）【別冊シリーズ】
（令和8年5月15日、日本銀行）・・・・・・・・・・ 28
- 3 山形県企業短期経済観測調査結果（令和8年6月調査）
（令和8年7月1日、日本銀行山形事務所）・・・・・・・・・・ 46
- 4 山形県金融経済概況
（令和8年6月26日、日本銀行山形事務所）・・・・・・・・・・ 54
- 5 山形県鉱工業指数（令和8年4月速報）
（令和8年6月30日、山形県）・・・・・・・・・・ 59
- 6 雇用情勢（令和8年5月内容）
（令和8年6月30日、山形労働局）・・・・・・・・・・ 75
- 7 求人・求職賃金情報：職種別（パート）
（令和8年5月、山形公共職業安定所）・・・・・・・・・・ 89

IV 各種統計関係

- 1 全国及び山形の各種統計の推移・・・・・・・・・・ 90
- 2 山形県の最低賃金の推移・・・・・・・・・・ 94

3	山形県の賃金水準（東京都及び全国との格差）	9 5
4	東北6県の最低賃金改正状況	9 6
5	東北6県の賃金時間額特性値	9 7
6	山形市における標準生計費の推移	9 8
	(参考) 特性値・未満率・影響率の解説	9 9

V	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業の実施状況	1 0 0
---	----------------------------	-------

VI 閣議決定等関係

1	経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針）原案【一部抜粋】 （令和8年6月30日、内閣府 第10回 経済財政諮問会議）	1 0 1
2	日本成長戦略 案【一部抜粋】 （令和8年6月30日、内閣官房 第6回 成長戦略会議）	1 0 3

VII 中央最低賃金審議会（目安制度の在り方に関する全員協議会）

	「令和7年度地方最低賃金審議会の審議結果を踏まえた論点と考え方の整理」 （令和8年6月23日）	1 0 5
--	--	-------

VIII 要請書関係

1	最低賃金の引き上げと「発効日先送り・分散化」の是正、中小企業・小規模事業者支援の拡充、および最低賃金引き上げに関する労働行政の改善を求める要請書 （令和8年5月29日、全労連東北地方協議会・全労連北海道地方協議会・山形県医療労働組合連合会・山形県2026国民春闘共闘委員会・山形県労働組合総連合）	1 2 7
2	最低賃金額の大幅な引上げ及び地域間格差の是正を求める会長声明 （令和8年6月2日、山形県弁護士会）	1 3 0
3	2026年度最低賃金行政に関する要請書 （令和8年6月29日、日本労働組合総連合会山形県連合会（連合山形））	1 3 2

山形地方最低賃金審議会委員名簿(第54期)

令和8年6月10日現在

区分	氏 名	現 職
公益代表委員	岡 庭 英 重	山形大学人文社会科学部准教授
	押 野 正 徳	公認会計士
	粕 谷 真 生	弁護士
	本 間 佳 子	弁護士
	丸 山 政 己	山形大学人文社会科学部教授
労働者代表委員	石 川 正 樹	日本労働組合総連合会山形県連合会事務局長
	遠 藤 明 子	ヨークベニマル労働組合山形深町店支部執行委員
	大 類 亜 季	山形トヨタ自動車労働組合書記長
	柿 崎 隆 英	山形航空電子労働組合執行委員長
	納 富 聡	JAM南東北山形県連絡会会長
使用者代表委員	大 泉 定 幸	山形県商工会連合会専務理事
	奥 山 敦	山形県中小企業団体中央会副会長兼専務理事
	木 村 和 浩	山形商工会議所専務理事
	丹 哲 人	一般社団法人山形県経営者協会専務理事
	仁 藤 友 貴	株式会社ハッピージャパン取締役総務企画部長
任命年月日：令和7年4月1日（任期：2年） 使用者代表 大泉委員 令和7年5月1日発令 使用者代表 仁藤委員 令和7年5月1日発令 使用者代表 奥山委員 令和8年4月21日発令 公益代表 岡庭委員 令和8年6月10日発令		

◇ 名簿は五十音順である。

山形地方最低賃金審議会運営規程

制 定	昭和 3 4 年	8 月 1 7 日
改 定	昭和 5 1 年	5 月 1 2 日
〃	昭和 5 7 年	5 月 1 2 日
〃	平成 3 年	5 月 9 日
〃	平成 8 年	5 月 9 日
〃	平成 9 年	1 2 月 5 日
〃	平成 1 2 年	5 月 1 2 日
〃	平成 1 3 年	5 月 9 日
〃	平成 1 4 年	5 月 1 3 日
〃	平成 2 1 年	5 月 2 1 日
〃	令和 3 年	3 月 1 1 日
〃	令和 3 年	7 月 2 6 日

第 1 条 山形地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和 3 4 年法律第 1 3 7 号）及び最低賃金審議会令（昭和 3 4 年政令第 1 6 3 号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第 2 条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、山形労働局長、5 人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各 1 人以上を含む 3 人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が召集する。

2 前項の規定により山形労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の 1 0 日前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも 7 日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、山形労働局長に通知するものとする。

第 3 条 会長は、審議会の議決により特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

第 4 条 審議会は、最低賃金の決定又はその改正の決定について山形労働局長から調査審議を求められたときは、最低賃金法第 2 5 条第 2 項の規定に基づいて専門部会をおく。

2 専門部会に関する運営規程は別にこれを定める。

第 4 条の 2 審議会があらかじめ議決するところにより、専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

第 5 条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で速報するものとする。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときには、あらかじめ会長に適切な方法で通知するものとする。

第6条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第8条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
- 4 前三項の規定は、小委員会等について準用する。

第9条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申文又は議決書をそれぞれ議事録の写しを付してその都度山形労働局長に送付するものとする。

第10条 この規程に定めるもののほか、小委員会等又は専門部会の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等又は専門部会の長が当該小委員会等又は専門部会に諮って定める。

第11条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

第1条 この規程は、令和3年7月26日から施行する。

山形地方最低賃金審議会専門部会運営規程

第1条 山形地方最低賃金審議会最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）並びに山形地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、山形労働局長又は3分の1以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が召集する。

2 前項の規定により山形労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の10日前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、山形労働局長に通知するものとする。

第3条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で速報するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときには、あらかじめ部会長に適切な方法で通知するものとする。

第4条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でないものの説明又は意見を聞くことができる。

第5条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第6条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第7条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、山形地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

第8条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

第9条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

第1条 この規程は、令和3年7月20日から施行する。

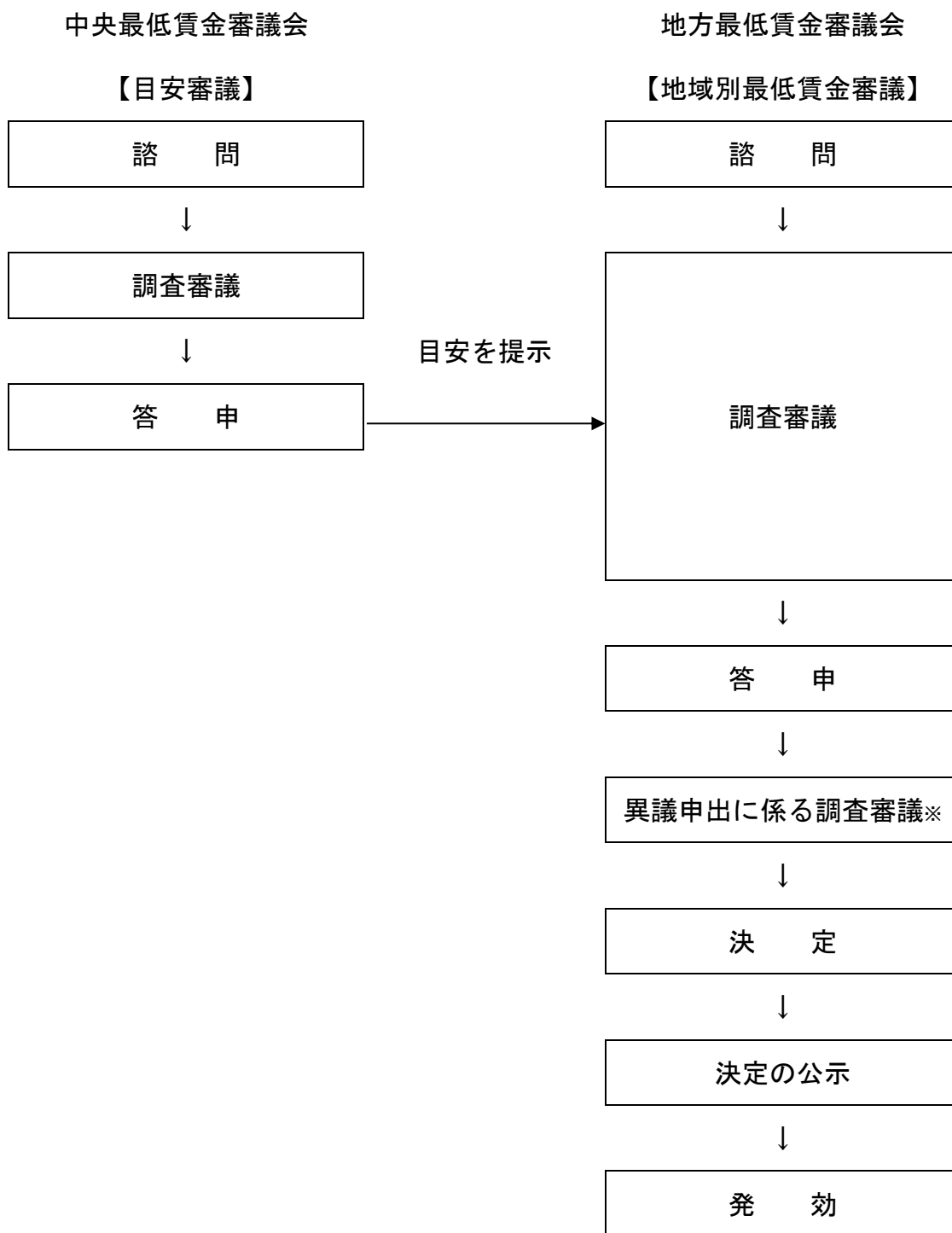
山形地方最低賃金審議会専門部会委員名簿

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
地域別最低賃金	押野 正徳 ◎ コーエンス`久美子 ○ 村 山 永	○ 押野 正徳 ◎ コーエンス`久美子 村 山 永	○ 本間 佳子 ◎ コーエンス`久美子 村 山 永	◎ コーエンス`久美子 ○ 本間 佳子 村 山 永	粕谷 真生 ○ コーエンス`久美子 ◎ 丸山 政己
	小川 修平 金子 浩 長谷部 泰晴	小川 修平 柿崎 隆英 長谷部 泰晴	石川 正樹 柿崎 隆英 西部 政行	石川 正樹 柿崎 隆英 西部 政行	石川 正樹 柿崎 隆英 納富 聡
	岩田 雅史 丹 哲人 原田 雅人	岩田 雅史 大沼 拓雄 丹 哲人	岩田 雅史 大沼 拓雄 丹 哲人	大沼 拓雄 木村 和浩 丹 哲人	木村 和浩 丹 哲人 仁藤 友貴
・一般産業用機械 （略称） 装置等製造業	◎ コーエンス`久美子 本間 佳子 ○ 丸山 政己	○ コーエンス`久美子 本間 佳子 ◎ 丸山 政己	○ コーエンス`久美子 本間 佳子 ◎ 丸山 政己	○ コーエンス`久美子 本間 佳子 ◎ 丸山 政己	押野 正徳 ◎ 粕谷 真生 ○ 丸山 政己
	鈴木 和幸 長瀬 義明 長谷部 泰晴	鈴木 和幸 長瀬 義明 長谷部 泰晴	鈴木 和幸 長瀬 義明 西部 政行	鈴木 和幸 長瀬 義明 西部 政行	鈴木 和幸 長瀬 義明 納富 聡
	岩田 雅史 丹 哲人 保科 幸夫	岩田 雅史 丹 哲人 保科 幸夫	岩田 雅史 丹 哲人 保科 幸夫	木村 和浩 丹 哲人 保科 幸夫	木村 和浩 丹 哲人 仁藤 友貴
電気機械器具等 製造業（略称）	○ 押野 正徳 ◎ コーエンス`久美子 丸山 政己	◎ 押野 正徳 コーエンス`久美子 ○ 丸山 政己	◎ 押野 正徳 コーエンス`久美子 ○ 丸山 政己	◎ 押野 正徳 コーエンス`久美子 ○ 丸山 政己	◎ 押野 正徳 コーエンス`久美子 ○ 本間 佳子
	朝倉 義幸 柿崎 隆英 金子 浩	朝倉 義幸 柿崎 隆英 納富 聡	朝倉 義幸 柿崎 隆英 納富 聡	朝倉 義幸 柿崎 隆英 納富 聡	安喰 寛人 柿崎 隆英 佐藤 幸治
	井上 弓子 太田 宏明 高橋 雅之	太田 宏明 大沼 拓雄 高橋 雅之	太田 宏明 大沼 拓雄 高橋 雅之	太田 宏明 大沼 拓雄 高橋 雅之	大泉 定幸 高橋 雅之 仁藤 友貴
自動車・同附属品 製造業	○ 本間 佳子 丸山 政己 ◎ 村 山 永	○ 本間 佳子 丸山 政己 ◎ 村 山 永	○ 押野 正徳 丸山 政己 ◎ 村 山 永	○ 押野 正徳 丸山 政己 ◎ 村 山 永	○ 粕谷 真生 ◎ 本間 佳子 丸山 政己
	木根 潤 広樹 今田 美津良 今野 直路	木根 潤 広樹 今田 美津良 今野 直路	小川 健司 今田 美津良 今野 直路	池田 浩登 小川 健司 今野 直路	池田 浩登 小川 健司 今野 直路
	加藤 祐悦 鈴木 合子 原田 雅人	大沼 拓雄 鈴木 合子 鈴木 仁	岩田 雅史 鈴木 合子 鈴木 仁	江袋 一宏 木村 和浩 鈴木 合子	江袋 一宏 木村 和浩 鈴木 合子
自動車整備業	押野 正徳 ○ 本間 佳子 ◎ 村 山 永	押野 正徳 ◎ 本間 佳子 ○ 村 山 永	押野 正徳 ◎ 本間 佳子 ○ 村 山 永	押野 正徳 ◎ 本間 佳子 ○ 村 山 永	
	小川 修平 小野 英晃 高橋 英樹	小川 修平 小野 英晃 高橋 英樹	石川 正樹 小野 英晃 高橋 英樹	石川 正樹 小野 英晃 高橋 英樹	
	佐藤 光芳 丹 哲人 東海林 誠	佐藤 光芳 丹 哲人 東海林 誠	佐藤 光芳 丹 哲人 東海林 誠	佐藤 光芳 丹 哲人 東海林 誠	

(注) 委員の配列は五十音順。(◎は部会長、○は部会長代理)

参 考

地域別最低賃金の改正手続の流れ



※ 関係労使からの異議申出があった場合に開催

山形地方最低賃金審議会 議事公開状況

本審議会

第 1 回	地域別最低賃金改正諮問	公 開	議事録
第 2 回	(第 1 部) 関係労使参考人意見聴取	非公開	議事要旨
	(第 2 部) 目安伝達、基礎調査結果	公 開	議事録
第 3 回	地域別最低賃金改正答申ほか	公 開	議事録
第 4 回	異議審議ほか	公 開	議事録
第 5 回	特定(産業別)最低賃金改正答申ほか	公 開	議事録
(最低賃金審議会令第 6 条第 5 項の運用により、専門部会において 全会一致となった場合には開催しない)			
第 6 回	特定(産業別)最低賃金意向表明ほか	公 開	議事録

専門部会

地域別最低賃金

第 1 回	部会組織・日程審議ほか	公 開	議事録
第 2 回	金額審議	非公開	議事要旨
第 3 回	金額審議	非公開	議事要旨
第 4 回	金額審議	非公開	議事要旨
第 5 回	金額審議	非公開	議事要旨
第 6 回	金額審議	非公開	議事要旨

特定(産業別)最低賃金

第 1 回	部会組織・日程審議ほか	公 開	議事録
第 2 回	金額審議	非公開	議事要旨
第 3 回	金額審議	非公開	議事要旨
第 4 回	金額審議	非公開	議事要旨

山形地方最低賃金審議会日程（令和５年度～令和８年度予定）

※ ○数字は開催回数

区 分	(参考) 令和５年度	(参考) 令和６年度	(参考) 令和７年度	令和８年度予定 事務局案		備 考
本 審						
会長・会長代理選出等	① 7. 7（金）		① 7. 14（月）			
地域別最低賃金改正諮問	① 7. 7（金）	① 7. 4（木）	① 7. 14（月）	① 7. 14（火）	10:00	
地域別最低賃金意見聴取	② 7. 24（月）	② 7. 29（月）	② 8. 5（火）	② 8. 5（水）	10:00	
地域別最低賃金目安伝達	8. 2地賃専門部会にて伝達	② 7. 29（月）	② 8. 5（火）	② 8. 5（水）	11:00	中賃目安答申後
地域別最低賃金答申	③ 8. 18（金）	③ 8. 21（水）	③ 9. 3（水）	③ 8. 27（木）	10:00	異議申出〆切 9. 11（金）
特定（産業別）最低賃金必要性諮問	③ 8. 18（金）	③ 8. 21（水）	③ 9. 3（水）	③ 8. 27（木）	10:00	
特定（産業別）最低賃金必要性審議	③ 8. 18（金）	③ 8. 21（水）	③ 9. 3（水）	③ 8. 27（木）	10:00	
地域別最低賃金異議申出審議	④ 9. 5（火）	④ 9. 9（月）	④ 9. 19（金）	④ 9. 16（水）	10:00	答申どおりなら10. 30（金）発効
特定（産業別）最低賃金必要性審議	④ 9. 5（火）	④ 9. 9（月）	④ 9. 19（金）	④ 9. 16（水）	10:00	
特定（産業別）最低賃金必要性答申	④ 9. 5（火）	④ 9. 9（月）	④ 9. 19（金）	④ 9. 16（水）	10:00	
特定（産業別）最低賃金改正諮問	④ 9. 5（火）	④ 9. 9（月）	④ 9. 19（金）	④ 9. 16（水）	10:00	
特定（産業別）最低賃金答申	⑤ 10. 24（火）	⑤ 10. 24（木）	— 令第6条第5項の運用による	⑤ 10月下旬（専門部会において全会一致となった場合開催しない場合あり）	公開	10. 22（木）までの答申であれば12. 20（日）の指定発効が可能
特定（産業別）最低賃金意向表明	⑥ 3. 14（木）	⑥ 3. 18（火）	⑤ 3. 17（火）	⑥ 3月中旬	公開	
地域別最低賃金専門部会						
部会長・部会長代理選出等	① 7. 25（火）	① 7. 29（月）	① 8. 1（金）	① 7. 30（木）	10:00	
金額審議	② 8. 2（水）	② 7. 31（水）	② 8. 6（水）	② 8. 7（金）	10:00	
	③ 8. 3（木）	③ 8. 5（月）	③ 8. 8（金）	③ 8. 10（月）	10:00	
	④ 8. 8（火）	④ 8. 7（水）	④ 8. 19（火）	④ 8. 18（火）	10:00	
	⑤ 8. 10（木）	⑤ 8. 9（金）	⑤ 8. 22（金）	⑤ 8. 21（金）	10:00	
	⑥ 8. 17（木）	⑥ 8. 20（火）	⑥ 8. 26（火）	⑥ 8. 26（水）	10:00	
			⑦ 8. 28（木）			
			⑧ 9. 2（火）			
特定（産業別）最低賃金専門部会						
運営小委員会						
委員会長・委員長代理選出等			① 9. 9（火）	① 9. 11（金）	15:00	
特定（産業別）最低賃金の 必要性有無について			① 9. 9（火）	① 9. 11（金）	15:00	
			② 9. 16（火）	② 9. 15（火）	15:00	
合同専門部会	① 9. 25（月）	① 9. 25（水）	① 10. 3（金）	① 9月下旬	公開	
一般産業用機械・装置等製造業 （略称）	② 10. 2（月）	② 10. 7（月）	② 10. 9（木）	② 合同専門部会後 答申日までの間	非公開	
	③ 10. 12（木）	③ 10. 15（火）	③ 10. 15（水）		非公開	
	④ 10. 23（月）	④ 10. 21（月）	④ 10. 21（火）		非公開	
電気機械器具等製造業（略称）	② 9. 28（木）	② 10. 4（金）	② 10. 6（月）	② 合同専門部会後 答申日までの間	非公開	
	③ 10. 10（火）	③ 10. 15（火）	③ 10. 14（火）		非公開	
	④ 10. 19（木）	④ 10. 21（月）	④ 10. 21（火）		非公開	
自動車・同附属品製造業	② 10. 5（木）	② 10. 3（木）	② 10. 10（金）	② 合同専門部会後 答申日までの間	非公開	
	③ 10. 10（火）	③ 10. 8（火）	③ 10. 16（木）		非公開	
	④ 10. 16（月）	④ 10. 18（金）	④ 10. 20（月）		非公開	
自動車整備業	② 9. 26（火）	② 10. 7（月）	② —	② 合同専門部会後 答申日までの間	非公開	
	③ 10. 4（水）	③ 10. 15（火）	③ —		非公開	
	④ 10. 13（金）	④ 10. 22（火）	④ —		非公開	

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(地域別最低賃金の場合)

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	8営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
8月1日(土)		8月17日(月)		8月27日(木)		9月26日(土)
8月2日(日)		8月17日(月)		8月27日(木)		9月26日(土)
8月3日(月)		8月18日(火)		8月28日(金)		9月27日(日)
8月4日(火)		8月19日(水)		8月31日(月)		9月30日(水)
8月5日(水)		8月20日(木)		9月1日(火)		10月1日(木)
8月6日(木)		8月21日(金)		9月2日(水)		10月2日(金)
8月7日(金)		8月24日(月)		9月3日(木)		10月3日(土)
8月8日(土)		8月24日(月)		9月3日(木)		10月3日(土)
8月9日(日)		8月24日(月)		9月3日(木)		10月3日(土)
8月10日(月)		8月25日(火)		9月4日(金)		10月4日(日)
8月11日(火)		8月26日(水)		9月7日(月)		10月7日(水)
8月12日(水)		8月27日(木)		9月8日(火)		10月8日(木)
8月13日(木)		8月28日(金)		9月9日(水)		10月9日(金)
8月14日(金)		8月31日(月)		9月10日(木)		10月10日(土)
8月15日(土)		8月31日(月)		9月10日(木)		10月10日(土)
8月16日(日)		8月31日(月)		9月10日(木)		10月10日(土)
8月17日(月)		9月1日(火)		9月11日(金)		10月11日(日)
8月18日(火)		9月2日(水)		9月14日(月)		10月14日(水)
8月19日(水)		9月3日(木)		9月15日(火)		10月15日(木)
8月20日(木)		9月4日(金)		9月16日(水)		10月16日(金)
8月21日(金)		9月7日(月)		9月17日(木)		10月17日(土)
8月22日(土)		9月7日(月)		9月17日(木)		10月17日(土)
8月23日(日)		9月7日(月)		9月17日(木)		10月17日(土)
8月24日(月)		9月8日(火)		9月18日(金)		10月18日(日)
8月25日(火)		9月9日(水)		9月24日(木)		10月24日(土)
8月26日(水)		9月10日(木)		9月25日(金)		10月25日(日)
8月27日(木)	→	9月11日(金)	↘	9月28日(月)		10月28日(水)
8月28日(金)		9月14日(月)		9月29日(火)		10月29日(木)
8月29日(土)		9月14日(月)		9月29日(火)		10月29日(木)
8月30日(日)		9月14日(月)		9月29日(火)		10月29日(木)
8月31日(月)		9月15日(火)		9月30日(水)	→	10月30日(金)
9月1日(火)		9月16日(水)		10月1日(木)		10月31日(土)
9月2日(水)		9月17日(木)		10月2日(金)		11月1日(日)
9月3日(木)		9月18日(金)		10月5日(月)		11月4日(水)
9月4日(金)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月5日(土)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月6日(日)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月7日(月)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月8日(火)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月9日(水)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月10日(木)		9月25日(金)		10月7日(水)		11月6日(金)
9月11日(金)		9月28日(月)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月12日(土)		9月28日(月)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月13日(日)		9月28日(月)		10月8日(木)		11月7日(土)

8/27AM
第3回
本審

9/16AM
第4回
本審

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
10月1日(木)		10月16日(金)		10月30日(金)		11月29日(日)
10月2日(金)		10月19日(月)		11月2日(月)		12月2日(水)
10月3日(土)		10月19日(月)		11月2日(月)		12月2日(水)
10月4日(日)		10月19日(月)		11月2日(月)		12月2日(水)
10月5日(月)		10月20日(火)		11月4日(水)		12月4日(金)
10月6日(火)		10月21日(水)		11月5日(木)		12月5日(土)
10月7日(水)		10月22日(木)		11月6日(金)		12月6日(日)
10月8日(木)		10月23日(金)		11月9日(月)		12月9日(水)
10月9日(金)		10月26日(月)		11月10日(火)		12月10日(木)
10月10日(土)		10月26日(月)		11月10日(火)		12月10日(木)
10月11日(日)		10月26日(月)		11月10日(火)		12月10日(木)
10月12日(月)		10月27日(火)		11月11日(水)		12月11日(金)
10月13日(火)		10月28日(水)		11月12日(木)		12月12日(土)
10月14日(水)		10月29日(木)		11月13日(金)		12月13日(日)
10月15日(木)		10月30日(金)		11月16日(月)		12月16日(水)
10月16日(金)		11月2日(月)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月17日(土)		11月2日(月)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月18日(日)		11月2日(月)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月19日(月)		11月4日(水)		11月18日(水)		12月18日(金)
10月20日(火)		11月4日(水)		11月18日(水)		12月18日(金)
10月21日(水)		11月5日(木)		11月19日(木)		12月19日(土)
10月22日(木)		11月6日(金)		11月20日(金)		12月20日(日)
10月23日(金)		11月9日(月)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月24日(土)		11月9日(月)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月25日(日)		11月9日(月)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月26日(月)		11月10日(火)		11月25日(水)		12月25日(金)
10月27日(火)		11月11日(水)		11月26日(木)		12月26日(土)
10月28日(水)		11月12日(木)		11月27日(金)		12月27日(日)
10月29日(木)		11月13日(金)		11月30日(月)		12月30日(水)
10月30日(金)		11月16日(月)		12月1日(火)		12月31日(木)
10月31日(土)		11月16日(月)		12月1日(火)		12月31日(木)
11月1日(日)		11月16日(月)		12月1日(火)		12月31日(木)
11月2日(月)		11月17日(火)		12月2日(水)		1月1日(金)
11月3日(火)		11月18日(水)		12月3日(木)		1月2日(土)
11月4日(水)		11月19日(木)		12月4日(金)		1月3日(日)
11月5日(木)		11月20日(金)		12月7日(月)		1月6日(水)
11月6日(金)		11月24日(火)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月7日(土)		11月24日(火)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月8日(日)		11月24日(火)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月9日(月)		11月24日(火)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月10日(火)		11月25日(水)		12月9日(水)		1月8日(金)
11月11日(水)		11月26日(木)		12月10日(木)		1月9日(土)

令和7年度 山形地方最低賃金審議会開催状況

回数	本 審		山形県最低賃金専門部会		運営小委員会		山 形 県 特 定 (産 業 別) 最 低 賃 金 専 門 部 会			
	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項
1	7/14	運営規程確認 地域最賃改正諮問 審議日程協議 地賃専門部会設置	8/1	部会長選出 運営規程確認 審議日程協議 改正金額審議	9/9	委員長選出 運営規程確認 基礎調査結果説明 特定最低賃金の必要性 有無について	10/3	部会長選出 運営規程確認 基礎調査結果説明 審議日程協議	10/3	部会長選出 運営規程確認 基礎調査結果説明 審議日程協議
2	8/5	参考人意見聴取 目安伝達 基礎調査結果説明	8/6	改正金額審議	9/16	特定最低賃金の必要性 有無について	10/9	改正金額審議	10/10	改正金額審議
3	9/3	地域最賃部会報告 地域最賃改正答申 特賃必要性有無諮問 特賃必要性有無審議	8/8	改正金額審議			10/15	改正金額審議	10/16	改正金額審議
4	9/19	地域最賃異議諮問 地域最賃異議審議 地域最賃異議答申 特賃必要性有無答申 特賃金額改正諮問 特賃専門部会設置	8/19	改正金額審議			10/21	改正金額審議 部会結審：○（労使歩み寄り） 改正金額：1,070円 引上げ額：58円 引上げ率：5.73% 発効日：令和7年12月23日	10/20	改正金額審議 部会結審：○（公益委員見解を労使双方受け入れ） 改正金額：1,070円 引上げ額：58円 引上げ率：5.73% 発効日：令和7年12月23日
5	3/17	特賃申出意向表明 次年度審議会日程 特賃適用事業所・労働者数報告	8/22	改正金額審議						
6			8/26	改正金額審議						
7			8/28	改正金額審議						
8			9/2	改正金額審議 部会結審：○（公益委員見解を採決） 改正金額：1,032円 引上げ額：77円 引上げ率：8.06% 発効日：令和7年12月23日						

注) ○は全会一致 ●は使用者側反対 を表す。

公表時間
4月6日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2026年4月6日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2026年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
• 北海道	・・・ 7
• 東北	・・・ 11
• 北陸	・・・ 15
• 関東甲信越	・・・ 19
• 東海	・・・ 23
• 近畿	・・・ 27
• 中国	・・・ 31
• 四国	・・・ 35
• 九州・沖縄	・・・ 39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2026年1月判断	前回との比較	2026年4月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している
東北	持ち直している	➡	持ち直している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	➡	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	➡	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
東北	持ち直しの動きが一服している	増加している	緩やかに回復している
北陸	高水準ながら増勢が鈍化している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している
近畿	横ばい圏内で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	一部に弱めの動きが引き続きみられるほか、鉄鋼で一時的な生産減が生じているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
弱めの動きとなっている	持ち直しつつある	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	北陸
弱めの動きとなっている	基調としては横ばい圏内の動きを続けている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、改善している	九州・ 沖縄

（３）企業等の主な声（トピック別）※

①中東情勢の緊迫化の影響

- ・ 中東情勢の緊迫化により、先行きの原材料調達の見通しが立たないため、３月中旬から工場稼働率を引き下げ、生産量を調整している（大阪〔化学〕）。
- ・ 海外需要は引き続き堅調に推移しており、輸出は増加基調にある。ただし、中東情勢の緊迫化による影響が物流面を中心に生じている（名古屋〔輸送用機械〕）。
- ・ ホルムズ海峡経由で輸出していた中東向け繊維製品の出荷を見合わせている。影響が長期化する場合は受注の下振れも懸念される（金沢〔繊維〕）。
- ・ 関西国際空港からドバイ経由の輸出ルートは、中東情勢の緊迫化の影響で利用できないため、経路地変更による輸送コストの上昇を懸念している（大阪〔運輸〕）。
- ・ 食料品価格の上昇は一服したと分析しているが、為替や中東情勢を受けた原油等の価格動向次第で、値上げが再加速する可能性。包装資材費や電気料金等の上昇を受けて、先々の値上げを検討し始める企業が増えている（本店〔情報通信〕）。
- ・ 中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰から、先々、樹脂包装資材や燃料関連のコスト上昇分の価格転嫁が必要になる。また、現状影響はないが、樹脂包装資材の供給途絶は商品提供の停止につながりかねず警戒している（本店〔食料品〕）。
- ・ 中東情勢の緊迫化を受けた客数の減少等はみられていない。もっとも燃油サーチャージ引き上げ等による、先行きの旅行需要減退を懸念している（大阪〔宿泊〕）。
- ・ 中東情勢の緊迫化を受けたガソリン価格の高止まりや株価下落により、消費者マインドが悪化し、先行き節約志向が一段と高まることを懸念している（高松〔飲食〕）。

②輸出・生産

- ・ 生成ＡＩ関連需要の旺盛さを背景に、データセンター向け製品の需要が急拡大しており、フル生産を続けている（仙台〔電気機械〕）。
- ・ データセンター向けの発電設備等の需要が国内外で高まっていることから、想定を上回るペースで受注が増加している（大阪〔生産用機械〕）。
- ・ 一部の半導体調達で生じていたボトルネックが解消し、完成車メーカーの生産が回復するも、当社の自動車部品の生産も回復している（大分〔輸送用機械〕）。
- ・ 中国企業による安価な鉄鋼製品の供給が増加していることから、アジア全体の市況が弱含んでいる。当社は過度な価格競争には加わず、採算性の高い案件を選別していることもあって、輸出量は減少傾向にある（岡山〔鉄鋼〕）。
- ・ 現時点では、当社の生産活動に中国の対日輸出管理強化の直接的な影響はない。もっとも、先行きサプライチェーン内の他の企業で調達に支障が生じた場合には、当社の生産への影響が懸念される（本店〔金属製品〕）。

③設備投資

- ・ 堅調なＡＩ関連需要を踏まえて、半導体製造装置向けの生産拠点の新設や、省人化・効率化投資により、生産能力を大幅に増強している（京都〔生産用機械〕）。
- ・ ＨＶやガソリン車向け部品の需要増加を受けた能力増強投資や、価格競争力の向上を意識した省人化投資に加え、将来的なＥＶ化の進展を見据えた新規事業や研究開発に取り組んでいる（松江〔電気機械〕）。
- ・ 資金調達コストは上昇しているものの、中長期的な成長に資する能力増強や生産性向上に必要な投資は、引き続き積極的に実施している（横浜〔輸送用機械〕）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ．地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、〔〕内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・人件費上昇分の価格転嫁が難しい中、セルフレジ導入などの省人化投資による人件費削減を推進する方針（北九州[小売]）。
- ・新規出店については、その費用を全て手元資金で賄えていることから、金利上昇の影響を受けていない一方、賃料上昇が制約となっている（名古屋[飲食]）。
- ・資材価格や人件費高騰の影響で、当初予算内で実施できる設備投資案件が減少。予算内に収まるよう、優先順位の高い案件を選別せざるを得ない（大阪[鉄鋼]）。

④個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・物価高により節約志向が根強い中であっても、バレンタイン等のイベントでは高価格商品が人気となるなど、ハレの日消費は堅調である（新潟[小売]）。
- ・米等の価格上昇は一服しているが、消費者の節約志向は継続しており、相対的に値引き率が高いドラッグストア等へ顧客が流出している（神戸[スーパー]）。
- ・セール期間への顧客の集中度合いが強まっているほか、牛肉より安価な豚肉が選好されるなど、消費者の生活防衛的な動きがうかがえる（北九州[スーパー]）。
- ・富裕層向けの美術・宝飾品や時計等の外商が好調なほか、様々な催事の開催も引き続き売上増加に寄与している（名古屋[百貨店]<静岡>）。
- ・若年層やファミリー層を中心にレジャー施設の利用が好調。こうした層では賃上げによって所得改善が広がっているとみている（松本[対個人サービス]）。
- ・中国の渡航自粛要請により、中国本土からの宿泊客は前年比8割減少しているが、国内客や台湾からの宿泊客が増加しているため影響は軽微（大分[宿泊]）。

⑤雇用・賃金

- ・高めの賃上げとなった2025年度に続き、2026年度も、価格転嫁進捗などから業績の好調が続くとみられるため、高めの賃上げを行う方針（名古屋[輸送用機械]）。
- ・人材確保・係留の観点から、2026年度も2025年度に続き7%のベアを計画。また、家族旅行の補助制度の拡充など福利厚生面も充実させる（釧路[小売]）。
- ・最低賃金の引き上げの影響を踏まえ、正社員も4%のベアを実施。人材確保のため2026年度も同程度の賃上げが必要とみており、原資確保に向け価格転嫁や不採算事業の整理などに取り組む方針（鹿児島[飲食]）。
- ・人材確保に向けた初任給の大幅な引き上げに伴い、既存社員との給与逆転を避けるため、ベアの実施とともに、給与体系全体の見直しを行っている（仙台[建設]）。
- ・2026年度も前年度並みの賃上げを検討する企業は多いが、中小企業の中には価格転嫁が十分ではなく、利益の圧縮で賃上げする先もみられる（前橋[経済団体]）。
- ・人手不足感は引き続き強いものの、大企業では、生成AIや省力化投資の効果から、求人数を絞る動きがみられるほか、中小企業では、最低賃金の上昇を受けた人件費増を懸念して、求人自体を控える動きがみられる（本店[人材サービス]）。

⑥価格設定

- ・国内外客の需要堅調が続いていることから、業務委託先からの人件費増加分の価格転嫁を受け入れ、その分を宿泊料金へ転嫁している（名古屋[宿泊]）。
- ・最低賃金の引き上げなどにより人件費のほか、長年据え置かれてきた地代家賃も上昇しているため、月額料金の値上げで吸収している（本店[対個人サービス]）。
- ・為替円安や物流費の上昇を背景とした輸入品の相次ぐ値上げに対し、消費者の買い控え姿勢が強まっており、さらなる値上げは難しいとみている（仙台[小売]）。
- ・中小受託取引適正化法の施行を機に取引先との価格交渉が進展し、2026年度は、転嫁が遅れていた労務費の価格転嫁が進む見込み（青森[電子部品・デバイス]）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

設備投資は、増加している。

3月短観（東北地区）における2025～2026年度の設備投資をみると、能力増強投資や新製品開発投資、省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアとスーパーは、持ち直している。百貨店とホームセンターは、弱めの動きとなっている。また、家電大型専門店は、緩やかに回復している。乗用車の新車登録台数は、弱めの動きとなっている。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、回復している。電子部品・デバイスは、緩やかに回復している。生産用機械等は、持ち直している。食料品は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人が概ね前年並みとなっていることなどから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共工事では、国土強靱化関連の道路舗装や河川改修工事の発注が引き続きみられており、先行きは青森県東方沖地震の災害復旧工事も見込まれる（青森）。 ・建設業者の人手不足を受けて災害復旧工事などの入札不調率が上昇していることを踏まえ、工期延長や複数工区の一本化など、人員に制約がある建設業者が受注しやすいように工事の発注を工夫している（秋田）。
設備投資	・生成ＡＩ関連需要の急拡大を受け、能力増強に向けた生産ラインの立ち上げや、最新鋭の製造装置の導入を計画通りに進めている（仙台[電気機械]）。 ・定年退職による従業員不足が見込まれるため、少人員でも稼働率を維持すべく、生産ラインの自動化などの省人化投資を積極的に進める（青森[業務用機械]）。 ・貴金属を取り扱う事業は中長期的に高い収益性が見込まれるため、金利上昇や建設コスト高を受けて投資関連コストが増加するもとでも、投資回収は可能と考え、積極的なスタンスを維持（福島[非鉄金属]）。 ・金利上昇のもとでも投資方針に影響はないが、さらなる金利上昇を見据え、投資にあたっては、手元資金の活用により新規借入を削減する方針（青森[運輸]）。 ・建設資材価格の上昇や、建設業における人手不足を背景とした労務費の上昇により、建設コストが高騰しているため、新規出店を抑制している（仙台[小売]）。 ・生産効率の改善を目的に日本酒の製造ラインの新設を計画していたが、建設コストの上昇に加え、原料となる米価格の高騰を踏まえて、一旦投資を見送ることとした（秋田[食料品]）。
個人消費等	・消費者の節約志向が強まる中でも、人気キャラクターとのコラボ効果から、売上は前年比＋10％程度で推移している（秋田[対個人サービス]）。 ・生活防衛意識の高まりから、商品のグレードを下げて購入する消費者もみられており、相対的に安価なプライベートブランド商品の売上が増加（福島[小売]）。 ・一部ＯＳのサポート期限終了以降もパソコンの買い替え需要が続いている。また、今冬は前年より気温が低かったことから寒冷地仕様のエアコンの売上も好調となった（秋田[家電販売]）。 ・今冬は青森県東方沖地震や大雪の影響で宿泊キャンセルが相次いだが、2026年3月以降はインバウンド需要の増加から稼働率が回復してきている（青森[宿泊]）。 ・中国の渡航自粛要請の影響をみると、インバウンド客は台湾からが大半で、中国からはごくわずかであり、大きな下押しとはなっていない（仙台[宿泊]）。 ・チラシ広告の廃止や仕入先の見直しなどのコスト削減によって原材料価格の上昇分を吸収し、販売価格を据え置いた。同業他社に比べて価格競争力が高いことから客数・売上は増加している（福島[飲食]）。 ・2026年度も仕入価格上昇分の価格転嫁を続ける方針だが、消費者が価格に敏感となる中、顧客離れを防ぐため、小幅な値上げを複数回に分けて行うことや、低価格帯の商品では価格を据え置くなどの工夫を講じている（青森[小売]）。 ・為替円安や物流費の上昇を背景とした輸入品の相次ぐ値上げに対し、消費者の買い控え姿勢が強まっており、さらなる値上げは難しいとみている（仙台[小売]）。

住宅 投資	・資材価格や労務費の動向を受けた住宅価格の上昇を背景に、予算の制約から注文住宅を断念し、比較的安価な建売住宅へシフトする動きがみられている（仙台）。 ・建築基準法改正前の駆け込み需要の反動減は一巡したとみているが、建設コストや人件費の増加による住宅販売価格の上昇を受けて住宅購入マインドは減退しており、受注棟数は減少している（福島）。 ・新築住宅の価格が高止まりする中、若年層はローンの返済期間を長期化させている。一方、返済期間の長期化が難しい中高年層では、取得価格を抑えられるリフォーム済み中古住宅の需要が増えている（秋田）。
生産	・生成A I 関連需要の旺盛さを背景に、データセンター向け製品の需要が急拡大しており、フル生産を続けている（仙台[電気機械]）。 ・人手不足が深刻化すると、これまで取引が少なかった中小企業向けに生産工程の自動化を進めるロボットの出荷が増加している（秋田[生産用機械]）。 ・人気車種向けを中心に受注は堅調で、高水準の生産を続ける計画にあるが、中東情勢の緊迫化に伴う製造コスト上昇を懸念している（仙台[輸送用機械]）。 ・レアアースを原材料とする製品を製造するが、予てから調達網の多角化を進めてきたため、現状では中国の対日輸出管理強化の影響はない（福島[生産用機械]）。 ・青森県東方沖地震により被害を受けた一部の生産設備では復旧に時間を要しており、生産水準が低下した状態が継続している（青森[その他製造業]）。 ・中小受託取引適正化法の施行を機に取引先との価格交渉が進展し、2026年度は、転嫁が遅れていた労務費の価格転嫁が進む見込み（青森[電子部品・デバイス]）。 ・加工用米・酒米等の原材料コストの上昇を受け、10%程度の値上げを実施。相対的に賃上げの恩恵を受けやすい首都圏向けの受注にそれほど変化はみられなかったが、それ以外の地域向けの受注は大幅に落ち込んだ（秋田[食料品]）。 ・納入先の大手企業からは、原材料費や労務費の価格転嫁を認める姿勢は示されているものの、競合先が多いことから事実上労務費の転嫁は難しく、利益が圧迫されている（福島[輸送用機械]）。
雇用 ・ 所得	・専門性の高い料理人を中心に採用に苦戦しているほか、時給が上昇していることもあり、年収の壁を意識して勤務時間を抑制するパート従業員はなお多い。人手不足感が強く、繁忙期を含めて定休日を設定せざるを得ない（青森[飲食]）。 ・人材確保に向けた初任給の大幅な引き上げに伴い、既存社員との給与逆転を避けるため、ベアの実施とともに、給与体系全体の見直しを行っている（仙台[建設]）。 ・職員の高齢化が進むもとで、先行きの人手不足への懸念から、初任給を3年連続で5%程度引き上げるなど、採用を強化している（福島[卸売]）。 ・2026年度の賃上げ率は、人材確保や最低賃金対応を目的に2025年度並みの約6%を予定。節約志向の強まりを背景に価格転嫁が十分に進んでいない中、DXによる業務効率化を通じて賃上げ原資を確保する方針（青森[小売]）。 ・2026年度の賃上げは、人手確保の観点から前年度並みの5%を目標としている。賃上げ原資は販売価格の引き上げで確保する方針だが、労務費の価格転嫁には難色を示す企業が多いため、ある程度は利益で吸収せざるを得ない（秋田[鉄鋼]）。 ・新卒採用が難航すると、既往の投資にかかる償却負担が低減してきたため、2026年度は同業他社を上回る水準まで初任給を引き上げる（福島[非鉄金属]）。 ・仕入価格や人件費上昇分の価格転嫁を目的に値上げを進めてきたものの、これ以上の値上げは顧客離れにつながりかねず困難。このため、2026年度の賃上げは見送る一方、福利厚生を拡充することで人材係留を図る（秋田[飲食]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	→	→	→	→	→	→
東北	↘	→	→	→	→	→	→
北陸	→	→	→	↘	↗	→	→
関東 甲信越	→	→	→	→	→	→	→
東海	→	→	→	→	→	→	→
近畿	→	→	→	→	→	→	→
中国	→	→	→	→	→	→	→
四国	→	→	→	→	↗	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	→	→	→	→

(注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断と比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回判断と比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断D I

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 6	18	6	5	18	12	12	14	13	21	15
9	14	4	11	17	13	13	15	14	19	15
12(旧)	15	5	14	20	16	15	19	20	20	17
12(新)	(14)	(5)	(14)	(21)	(18)	(16)	(19)	(21)	(20)	(18)
2026/ 3	14	5	10	22	17	15	16	17	22	18
6(予)	10	0	6	15	9	9	11	8	17	11

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 6	5	▲ 1	▲ 2	8	4	6	7	15	11	7
9	4	▲ 6	8	9	7	6	8	18	9	7
12(旧)	8	▲ 3	13	13	9	9	13	25	12	11
12(新)	(8)	(▲3)	(13)	(12)	(10)	(10)	(12)	(26)	(12)	(11)
2026/ 3	5	2	5	14	13	10	11	19	16	12
6(予)	6	0	4	10	4	4	10	13	10	7

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 6	21	10	12	24	20	19	21	12	26	21
9	16	8	14	24	20	19	20	11	24	21
12(旧)	16	10	15	24	24	21	22	16	24	21
12(新)	(16)	(9)	(16)	(26)	(26)	(21)	(23)	(17)	(24)	(22)
2026/ 3	18	8	14	26	23	21	20	16	25	21
6(予)	10	▲ 1	8	17	14	12	13	5	20	13

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとにみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 2026/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2025/12月調査以前と2026/3月調査以降の計数は連続しない(2025/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。

3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

4. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県



BOJ
Reports & Research Papers

2 0 2 6 年 5 月
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(別冊シリーズ)

地域の消費関連企業の価格設定行動の変化と 2026 年度の価格改定方針

本報告は、上記のテーマに関する支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

目 次

要旨	… 1
1. はじめに	… 2
2. 近年の価格設定行動の変化とその背景	… 2
3. コスト上昇に対応するための価格戦略	… 7
4. 2026 年度の価格改定方針	…11
5. おわりに	…15
日本銀行各支店等のホームページアドレス	…最終頁

「地域経済報告」（さくらレポート）別冊について

日本銀行では、本支店・事務所が企業への聞き取り調査等を通じて行っている各地域の経済金融情勢に関する調査の結果を、「地域経済報告」（さくらレポート）として、支店長会議の機会ごとに取りまとめている。

「地域経済報告」（さくらレポート）別冊シリーズは、中長期的な観点からみた地域経済の課題など特定のテーマに焦点を絞った調査の結果を取りまとめたものであり、その時々々の景気情勢に焦点を当てる「地域経済報告」を補完するものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

地域の消費関連企業の価格設定行動の変化と2026年度の価格改定方針

【要旨】

長年続いた賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方はここ数年で変化しており、地域の消費関連企業の価格設定行動も従来よりも積極化している。そうしたもとで、最近では、消費者の節約志向やメリハリ消費の動きに対応する様々な工夫を凝らしつつ、原材料費の上昇分だけでなく、人件費等の上昇分を販売価格に転嫁する価格改定の動きが着実に広がっている。この背景には、①高水準の賃金改定率や最低賃金の引き上げが続いていること、②家計において製商品・サービスの価格が緩やかに上昇するとの見方が続いていること、③競争力の高い大企業等が先行して値上げを実施していることにより、地域の消費関連企業でも値上げができるようになってきていること、④一部の地域・業界では競合企業の減少等から価格競争が幾分緩和していること、⑤納入先が価格の安さよりも安定調達を重視するようになってきていること、⑥政府が適正な価格転嫁の実現に向けた取り組みを強化していること、があげられる。

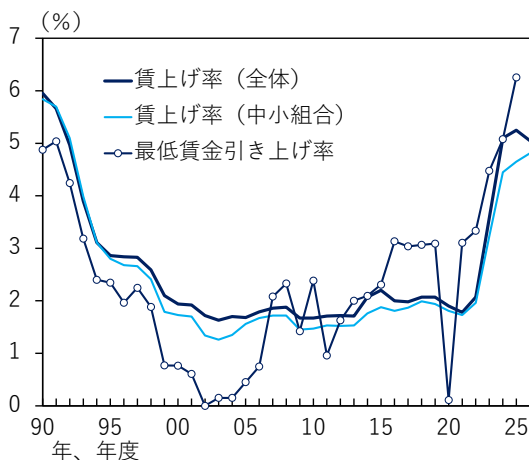
2026年度の価格改定方針に関しては、大半の企業が、自社の人件費および取引先の人件費由来のコスト上昇分の転嫁のため、値上げを計画していることが確認された。中東情勢の混迷が明らかになる前までは、食料品などにおいて既往の原材料価格の上昇が落ち着いてきたことを受け、2025年度対比で値上げ幅の縮小を計画している企業が多かった。もっとも、中東情勢の影響を受けて、燃料・エネルギーコストや石油関連製品の仕入コストの大幅上昇に直面する企業が値上げ幅を拡大する計画を示し始めている。具体的には、石油由来の日用品や包装コストが上昇している食料品などの製造業のほか、温浴施設などの生活関連サービス業や飲食業において、一部に値上げ幅拡大を決定する動きがみられた。このほか、コストがどこまで上昇するか等を見極めたうえで、近々、値上げ幅を拡大するかどうかを決定するとの声が聞かれ、具体的な値上げのタイミングとしては、夏場以降を検討しているとの指摘が聞かれた。ただし、小売業の一部からは、競合他社の出方を様子見する必要があるとして、今後、商品の仕入価格が上昇したとしても、販売価格への転嫁は慎重に進めるとの声が聞かれたほか、サービス業でも、国内外の景気が下押しされ、需要が減少するとの懸念から、中東情勢の影響による追加的なコスト上昇分まで販売価格に転嫁していくことは難しいとの声も聞かれた。

日本銀行としては、高水準の賃上げを受けた人件費上昇の販売価格への転嫁が継続する中、中東情勢の展開が、今後、地域の消費関連企業の価格設定行動をどのように変化させるのか、引き続き丹念に点検していきたい。

1. はじめに

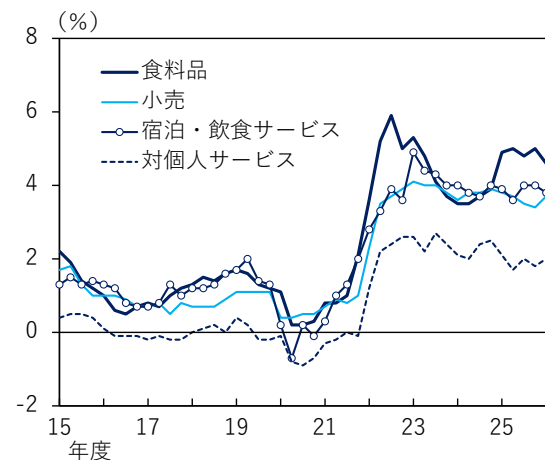
わが国では、コロナ禍以降の輸入物価の大幅な上昇や労働需給の引き締め等を契機に、賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方はここ数年で変化している。実際、近年の賃上げ動向をみると、大企業に加え、中小企業においても、人材の確保・係留を図るため、高水準の賃上げが続いている。また、短観における消費関連の中小企業の販売価格の見通しをみると、高水準が維持されている。

(図表1) 賃上げの状況



(注) 賃上げは、ベースアップ+定期昇給を指す。
2026年の賃上げ率は、第5回の集計値。中小組合は組合員300人未満。賃上げ率は、暦年ベース、最低賃金引き上げ率は、年度ベース。
(出所) 日本労働組合総連合会、厚生労働省

(図表2) 販売価格の見通し



(注) 短観ベース。消費関連企業の1年後の販売価格の見通し。現在の水準と比べた変化率(平均値)。企業規模は中小企業。
(出所) 日本銀行

こうしたもと、日本銀行では、本年1月から4月にかけて、地域の消費関連企業の価格設定行動等についてヒアリング調査を実施した。具体的には、近年の価格設定行動の変化とその背景、コスト上昇に対応するための価格戦略、2026年度における価格改定方針についてヒアリングを行った。本稿はその調査結果の取りまとめである。

2. 近年の価格設定行動の変化とその背景

今回のヒアリング調査では、地域の消費関連企業において、原材料費の上昇分だけでなく、人件費等の上昇分を販売価格に転嫁する価格改定の動きが着実に広がっている姿が確認された。

具体的にみると、長年続いた賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方が変化すると、人件費上昇分を転嫁する動きが幅広い企業の間でみられるようになってきているほか、すでに人件費上昇分を一定

程度転嫁していた企業でも、その転嫁の程度を高める動きもみられている。また、製商品・サービスのサプライチェーンの各段階で人件費上昇分の価格転嫁が進展するもと、川下の企業には取引先の人件費の転嫁をきっかけとしたコスト上昇圧力が、仕入費用、外部委託費用、物流費用等の上昇分といった形でかかり、それらを販売価格に転嫁する動きがみられている。ただし、一部の企業において、顧客離れへの懸念等から人件費上昇分の販売価格への転嫁はなお難しいとの声は引き続き聞かれた。

(図表 3) 人件費上昇分を販売価格に転嫁している事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
1	食料品 (神戸)	最低賃金の引き上げ等を受け、人件費上昇分の価格転嫁に着手 これまでは原材料価格の上昇分の価格転嫁は行っていたが、人件費上昇分の価格転嫁は難しいと考え、行っていなかった。もっとも、最低賃金の引き上げにより人件費が大幅に上昇しているため、2026年度は販売価格に転嫁する。
2	飲食 (岡山)	最低賃金改定を踏まえ、2026年度は値上げ幅を拡大し価格転嫁率を高める 最低賃金の上昇幅が拡大し、パート時給もそれに応じて引き上げたため、人件費がこれまで以上に増加。2026年度はこのコスト上昇分の価格転嫁により値上げ幅を前年度対比で拡大する。集客力の高い地域の店舗の価格を高め設定することで、全体として価格転嫁率を高める。
3	宿泊 (大分)	人件費や外部委託費用が大幅に増加しているため、値上げ幅を拡大 近年、当地の人手不足感が一段と強まる中、当社の人件費および外部委託先の人件費由来のコストが大幅に増加しているほか、食材費の上昇が続いているため、客室単価を引き上げている。

(図表 4) サプライチェーンを経た累積的コスト上昇圧力を指摘する事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
4	小売 (札幌)	サプライチェーンの川上から川下まで、人件費等の価格転嫁が進んでいる サプライチェーンの川上から川下に至るまで、仕入価格上昇分だけでなく、人件費上昇分の販売価格への転嫁が進むようになった。当社は仕入先からの値上げ要請には基本的に応じているほか、当社も人件費上昇分を販売価格に転嫁している。
5	宿泊 (名古屋)	当社のサービス維持のため外部委託先の人件費上昇分の転嫁を受け入れ 人件費や外部委託費の上昇が続いているため、宿泊料金に転嫁している。外部委託先からの値上げ要請は、最低賃金の上昇に対応した人件費の増加が主な理由であり、当社のサービスを維持するために受け入れている。
6	卸売 (熊本)	仕入コストに加えて、人件費や物流費用を卸売価格へ転嫁 スーパーなど小売店への食料品の卸売価格には、仕入コストの上昇分を転嫁しているほか、当社の人件費や物流費用の上昇分についても転嫁。大半の取引先との間で価格転嫁が認められるようになっている。

< 次頁に続く >

(図表4) サプライチェーンを経た累積的コスト上昇圧力を指摘する事例(続き)

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
7	飲食 (横浜)	当社や委託先の人件費上昇が続くとみて、値上げを前提に事業計画を策定 今後も委託先の賃上げで物流費用などの上昇が続くほか、当社も積極的に賃上げを継続する方針にある。こうした他社および自社の持続的なコスト上昇を意識して、毎期の値上げを前提に中長期の事業計画を策定している。

(図表5) 人件費上昇分の転嫁の難しさを指摘する事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
8	対個人 サービス (仙台)	人件費増加等が収益を圧迫しているが、顧客離れの懸念から値上げは困難 物価高が続くもとシニア層を中心に客数が減少している。人件費や光熱費の増加が収益を圧迫しているが、さらなる顧客離れが懸念されるため、値上げを行うことは難しい。
9	小売 (青森)	顧客の日常消費における節約志向は強く、人件費上昇分の価格転嫁は困難 顧客の日常消費における節約志向が根強いほか、競合先であるディスカウント業態への対抗も意識して、コスト上昇分の販売価格への転嫁を抑えており、特に人件費上昇分の転嫁は難しい。安価なプライベートブランド商品の販売促進策の強化や省人化投資等によりコスト上昇分を吸収している。
10	食料品 (北九州)	人件費等の上昇には経営努力で対応すべきとの意識が今なお残っている 人件費等のコスト上昇は、自社の経営努力で対応すべきとの意識が、今なお一部に残っているように感じる。このため、省人化投資を進めながら、粘り強く価格交渉を行っているが、価格転嫁は十分に進んでいない。

このように人件費をはじめ各種コストの上昇分を販売価格に転嫁する価格改定の動きが着実に広がっている背景について、①高水準の賃金改定率や最低賃金の引き上げが続いている、との指摘が最も多くみられた。加えて、そうした企業では、労働需給の引き締まりが今後も続くとの見方から、先行きも自社の人件費や取引先等の人件費由来のコストが継続的に上昇することを見込んでいる。

(図表6) 価格設定行動の変化を示唆する事例[人件費の持続的上昇]

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
11	飲食 (金沢)	最低賃金上昇によるコスト増を省人化投資だけで吸収できないため値上げ 最低賃金の引き上げにより人件費が大幅に増加。既に自動調理機械の導入などの省人化投資を実施済みであり、一段のコスト削減余地は限られるため、2026年度は値上げを行う。
12	飲食 (鹿児島)	2026年度より人件費上昇分の転嫁に着手、今後も人件費の転嫁を継続 これまでの値上げでは原材料費上昇分の価格転嫁にとどめていたが、2026年度は原材料費およびベアを含む人件費の上昇分を加味した値上げを行う。今後も最低賃金引き上げ等により人件費増加が続くとみており、販売価格への転嫁を続けていく必要がある。

< 次頁に続く >

(図表 6) 価格設定行動の変化を示唆する事例 [人件費の持続的上昇] (続き)

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
13	食料品 (函館)	最低賃金の引き上げは今後も続くともみられ、値上げを継続する必要がある 先行きも最低賃金の引き上げが続くとみており、その原資をねん出するために値上げを続ける必要がある。そのため、付加価値の高い新商品の投入や、価格を維持して量目を変更する実質値上げなど需要面に配慮した価格改定を行う。
14	飲食 (本店)	もはやコスト削減だけで利益を確保するビジネスモデルは成り立たない ベアを含む人件費の上昇や各種コストの上昇が続くことを前提に、一定の利益を確保するためには、客数を維持しつつ値上げを進めていく必要がある。もはやコスト削減だけで利益を確保するビジネスモデルは成り立たなくなっている。
15	人材 サービス (本店)	最低賃金の引き上げを背景に、地域企業で値上げの動きが広がっている 地域の消費関連企業の間で値上げが広がっている背景には、最低賃金の引き上げが利益確保の切迫感を高めたことがあるとみている。各種コストが上昇する中、低利益・低賃金で実現した「良い物を安く提供する」ビジネスからの転換が必要になっている。

また、②家計において製商品・サービスの価格が緩やかに上昇するとの見方が続いているとの指摘がみられた。

(図表 7) 価格設定行動の変化を示唆する事例 [家計の物価観の変化]

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
16	宿泊 (高知)	値上げ後も予約は好調、消費者の物価に対する見方が変わり始めている 値上げ実施後も予約動向に変化はみられておらず、好調に推移している。大都市等で宿泊料金が高騰していることや、物価全般が上昇していること等から、消費者の物価に対する見方が変わり始めている。
17	対個人 サービス (広島)	幅広い品目で値上げが続く中、価格転嫁への顧客の見方が変化しつつある 幅広い財・サービスの価格上昇が続く中、人件費等のコスト上昇分の価格転嫁に対する顧客の見方が変化しつつある。また、顧客に月額制より割安な年間契約を推奨していることが奏功しており、人件費上昇分を販売価格に転嫁しても、契約件数はさほど減少していない。
18	飲食 (横浜)	消費者が質を重視するようになり、人件費上昇分等の価格転嫁が進展 かつて飲食店では値上げはできないものと考えていた。もっとも、最近は消費者が価格の安さだけでなく、商品性や利便性、品質などを重視するようになっているため、差別化されたサービスは、人件費等のコスト上昇分を販売価格に転嫁できている。

このほか、③競争力の高い大企業や地域のプライスリーダー企業が先行して値上げを実施していることにより、地域の消費関連企業でも値上げができるようになってきているとの指摘、④一部の地域・業界では、人手不足等を理由に競合企業が減少し、価格競争が幾分緩和している結果、コスト上

昇分の価格転嫁が進むようになってきているとの指摘、がみられた。

(図表 8) 価格設定行動の変化を示唆する事例 [大企業等の行動変容]

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
19	飲食 (鹿児島)	大企業の価格転嫁を受け、業界全体で転嫁が進むようになっている 大手メーカーがコスト上昇分の価格転嫁を行っており、業界全体で価格転嫁の流れができています。当社も原材料や人件費などのコスト上昇分を販売価格に転嫁しています。
20	食料品 (大分)	大企業の価格改定頻度が増えていることを踏まえ、当社も値上げを実施 物価高や人件費の高騰等を受けて、大手メーカーの価格改定の頻度が増えていることを踏まえ、当社もコスト上昇分を販売価格に転嫁しています。
21	小売 (松江)	競合他社が人件費上昇分を転嫁しているため、当社も価格に転嫁している 以前は仕入価格以外のコスト上昇分を販売価格に転嫁していなかったが、最近では地域のプライスリーダー企業が人件費上昇分も含めて値上げを実施しているため、当社も人件費を転嫁しています。

(図表 9) 価格設定行動の変化を示唆する事例 [価格競争の緩和]

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
22	小売 (高知)	市場シェアが高まった地域では、コスト上昇分の価格転嫁率を高め設定 競合企業の減少もあって、当社の市場シェアが高まっている地域の店舗では、コスト上昇分の価格転嫁率を高め設定している。
23	その他 製造業 (仙台)	競合他社の撤退を受け、最近取引先にコスト上昇分の転嫁を求めている 従来、消費者向け製品を値上げしたくても、失注するリスクが高く、取引先との価格交渉を躊躇していた。もっとも、競合企業がコスト高騰などを背景に撤退したことを受けて、最近では価格交渉において、コスト上昇分の転嫁を求めている。
24	対個人 サービス (本店)	競合他社の減少もあり、最近人件費等の価格転嫁を進めている 人手不足の影響を受けて、教育関連業界の競合先が減っていることもあり、最近では人件費等のコスト上昇分の価格転嫁を進めている。

この間、消費関連の企業間取引においては、⑤納入先が価格の安さよりも安定調達を重視するようになってきていること、⑥政府が適正な価格転嫁の実現に向けた取り組みを強化していることから、以前よりも価格転嫁が進んでいる、との声が聞かれた。

(図表10) 企業間の価格転嫁が進んでいることを指摘する事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
25	卸売 (熊本)	納品先が値上げに理解を示す中、人件費等も含めた価格転嫁を進めている 食料品全般の全国的な値上がりがみられる中、当社が扱う酒類の価格転嫁についても、納品先の理解が得られやすくなっている。当社のサービスの質や雇用を維持するため、仕入先の値上げを納品価格に転嫁する際に、当社で生じる人件費等のコスト上昇分も転嫁している。
26	食料品 (松本)	納入先は安定調達を重視し、当社のコスト上昇分の価格転嫁を受け入れ 納入先の大企業は食材の安定調達を重視する姿勢にあり、コスト上昇分を転嫁することに理解がある。このため、原材料費だけでなく、人件費やエネルギーコストも含めたコスト上昇分を販売価格に十分転嫁できている。
27	飲食 (本店)	当社事業の安定化を図るため、仕入先からの値上げ要請は受け入れている 食材の仕入先に対して、適正な価格を請求するよう繰り返し伝えている。仮に仕入先が倒産し、新たな仕入先を探すとなると、そのコストは相当大きい。このため、取引先からの値上げ要請は受け入れるようにしている。
28	食料品 (青森)	取適法施行もあって、人件費増加や仕入価格上昇を見据え値上げを予定 最低賃金引き上げによる人件費増加や、不漁による仕入価格上昇が続くことを見据えて、2026年度も値上げを予定している。1月に中小受託取引適正化法が施行されたこともあって価格転嫁の交渉が進めやすくなっている。

3. コスト上昇に対応するための価格戦略

地域の消費関連企業は、人件費をはじめ各種コストの上昇に直面する中、消費者の節約志向やメリハリ消費の動きに対応する様々な工夫を凝らしつつ、価格改定を進めている。販売価格の引き上げを実現するための具体的な戦略としては、①製商品・サービスの価値向上を伴った高価格化、②高級業態の出店による価格帯の引き上げ、③需要や価格感応度に応じて強弱をつけた価格設定、④付随サービスの値上げや新たな料金体系の導入、⑤コストに応じたサービスの有償化や簡素化、⑥AIやデジタル技術を活用した価格の最適化、などがみられている。以下では、①～⑥の戦略とその背景にある考え方を整理する。

①高付加価値の新商品や限定商品を投入する動きが広がっている。そうした商品・サービスは、発売時に特定の価格イメージがなく、コストに見合った価格設定ができるほか、発売後も需要が価格に左右されにくいため、コスト上昇分を販売価格に転嫁しているとの声が聞かれた。

(図表11) 価値向上を伴う製商品・サービスの高価格化を行う事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
29	食料品 (本店)	プレミアム商品の投入により、コスト上昇分を転嫁 人件費を含む各種コストの上昇分を、既存商品の販売価格にすべて転嫁することは困難であり、コストに見合った値決めができるプレミアム商品を随時投入することで、利益率の改善を図っている。
30	対個人 サービス (大分)	イベントを季節ごとに変え、来場者の体験価値を向上させつつ高価格化 イベントの内容を季節ごとに変えることで、来場者が体験できる価値を高めており、その都度、料金を改定しても、顧客離れは起きていない。むしろ定期的なイベントが注目され、年々、売上高が伸びている。
31	宿泊 (甲府)	食事や客室の付加価値向上により、コスト上昇に対応した高価格化を実現 質の高い食事提供や客室リニューアルといった高付加価値化を進めたことで、各種仕入費用、水道光熱費、人件費などのコスト上昇分をある程度は宿泊料金へ転嫁できている。現状、顧客離れはみられていない。
32	宿泊 (釧路)	客室のラグジュアリー化など付加価値向上を進めつつ価格転嫁を行う 富裕層をターゲットとした客室のラグジュアリー化や、朝食メニューの充実など、サービスの質を高めつつ、価格転嫁を進めている。

②既存店舗と差別化した高級業態を出店する動きがみられている。上記の①と同様、既存店舗では、消費者が持つ価格イメージを大きく超えた値上げが難しいため、高級業態の出店により販売価格への転嫁を進めている。

(図表12) 高級業態の出店により価格帯を引き上げる事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
33	小売 (名古屋)	賃上げ原資を確保するため、高級業態の出店を強化 賃上げ原資を確保するためには値上げが必要であるが、定番商品の単純値上げは顧客離れを招きかねない。このため、需要が価格に左右されにくい商品を多く扱う高級業態の新規出店を進めている。
34	飲食 (横浜)	高級業態の出店により価格転嫁を進める 値上げは顧客離れにつながりかねないため、今後は既存店の値上げ幅を極力抑制しつつ、インバウンド客向けの高級業態の出店を強化することで、価格転嫁を進めていく。
35	飲食 (名古屋)	テナント賃料の上昇に対応するため、高級業態の出店を強化 都市部を中心にテナント賃料が上昇しており、通常店では採算が合わないケースが増えている。このため、高級業態の新規出店を進めている。
36	対個人 サービス (本店)	高価格の新業態の出店を進めており、会員数は順調に伸びている 新業態の出店により、これまでアプローチできていなかった客層の取り込みを図っている。既存業態よりも高めの価格設定としているが、会員数は順調に伸びている。

③製商品・サービスごとに、需要や価格感応度に応じて、強弱をつけた価格設定を行う動きが広がっている。価値を感じるものには支出を惜しまない消費行動の強まりがみられる中、観光・レジャー関連やイベント関連、インバウンド向けなどの販売価格は引き上げる一方、日常消費関連の価格は引き上げを抑制するといった価格設定行動が広くみられている。

(図表13) 需要や価格感応度に応じて価格設定に強弱をつける事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
37	飲食 (静岡)	観光地の店舗では値上げを進め、コスト上昇分を転嫁 地元客の日常利用が多い店舗では値上げ幅を抑制する一方、観光客の来店が多い店舗では値上げを進めることで、コスト上昇分を転嫁している。いずれの店舗でも客数減少はみられていないため、2026年度もこの手法を継続する。
38	宿泊 (長崎)	イベント開催時に値上げ幅を大きくすることで、コスト上昇分を転嫁 食材費や外部委託費用が上昇しており、特にイベント開催時の宿泊料金の値上げ幅を大きくすることで、コスト上昇分の転嫁を図っている。
39	宿泊 (札幌)	インバウンド富裕層の需要が高まる冬季の宿泊料金を引き上げ 冬はウインタースポーツ目的のインバウンド富裕層の需要が旺盛であるため、冬季シーズンの宿泊料金を引き上げ、コスト上昇分を転嫁している。
40	宿泊 (京都)	インバウンド需要が堅調なもと、コスト上昇分の価格転嫁率を拡大する コロナ禍明け以降、宿泊料金を毎年段階的に引き上げている。人件費を含め、年々コストが増加する中、従来の価格水準は適正ではなかったと感じており、インバウンド需要が堅調なもと、2026年度は価格転嫁率を引き上げる方針。

④需要への影響が大きいとみられる製商品・サービスの値上げを抑制する一方で、需要が価格に左右されにくい付随サービスの値上げを行う動きや、飲食業における深夜料金の導入など、新たな料金体系を導入する動きがみられている。

(図表14) 付随サービスの値上げや新たな料金体系を導入する事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
41	飲食 (福岡)	トッピングの値上げや深夜料金の導入等により、人件費上昇分を転嫁 顧客離れへの懸念から主力メニューの大幅な値上げには踏み切れていない。このため、トッピングの値上げや深夜料金の導入等により、人件費上昇分の転嫁を進めている。
42	飲食 (青森)	最低賃金の引き上げを受けてチャージ料金の値上げを実施 最低賃金の引き上げに合わせて、毎年秋に価格改定を行っている。2025年度はフードメニューの価格を据え置く一方、チャージ料金の値上げを実施した。

< 次頁に続く >

(図表14) 付随サービスの値上げや新たな料金体系を導入する事例(続き)

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
43	宿泊 (函館)	同業他社と比較されることが少ない朝食料金の値上げを実施 宿泊料金以外のオプションサービスの価格は、同業他社と比較されることが少ない。このため、2026年度は朝食料金の値上げによりコスト上昇分の転嫁を進める。
44	対個人 サービス (前橋)	入場料は据え置くが、駐車場料金等の引き上げによりコスト増加分を転嫁 客数への影響が大きい入場料は据え置きとするが、駐車場料金やレストランのメニュー価格を引き上げることで、人件費などのコスト増加分を転嫁。

⑤サービスに対してコストに応じた適正な対価を求める動きが広がっている。すなわち、無料で提供していたサービスを廃止・有料化する動きや、価格を据え置きつつ、サービスを簡素化する動きがみられている。

(図表15) 無料サービス等の廃止・有料化、サービスの簡素化を行う事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
45	宿泊 (秋田)	人件費等に鑑み、会員向けのアーリーチェックインのサービスを取りやめ これまで会員に対して、アーリーチェックインのサービスを提供してきたが、サービス維持に必要な人員の確保や人件費等を考慮して取りやめた。
46	飲食 (那覇)	セットメニュー価格に含めて無料提供していたライスのおかわりを有料化 これまでセットメニュー注文時に無料提供していたライスおかわり自由のサービスを取りやめ、セットメニューの価格を据え置きつつ、おかわりを有料化した。併せて、米飯メニューの値上げにも踏み切ったが、米価格の上昇が広く実感されるもと、来店客数の減少はみられていない。
47	小売 (岡山)	これまで無料で提供していた手提げ袋の有料化を実施 各種コストが上昇しているため、贈答用商品について、中身を以前と異なるものとするなど顧客に値上げを感じさせないように販売価格を引き上げたほか、他社の先行事例を参考に手提げ袋の有料化を実施した。
48	対個人 サービス (下関)	基本料金は据え置くが、一部サービスに追加料金を課す 顧客離れを懸念してスポーツ施設の基本利用料金は据え置くが、基本利用料金に含めていた一部サービスを切り出し、追加料金の対象とすることで、コスト上昇分の転嫁を図る。
49	飲食 (本店)	追加注文の調味料等を有料化したほか、食後のお茶の有料化を検討中 以前は無料で追加の調味料等を提供していたが、最近はコスト相当の代金をいただくこととした。また、茶葉価格が高騰しているため、食後のお茶を有料化することも検討している。

⑥価格設定にAIやデジタル技術を活用する動きがみられている。需要動向等に関するデータの収集・分析の高度化等を通じて、需要やコストに見合った精緻な価格設定が可能となっているほか、価格改定頻度を高めることも可能となっており、価格設定の最適化につながっているとの声が聞

かれた。

(図表16) A I やデジタル技術を活用して価格設定を行う事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
50	宿泊 (高松)	A I 活用により価格設定の精度が格段に高まっている 従前は従業員の勘と経験と度胸で宿泊料金を設定していたが、A I を活用したダイナミックプライシングツールの導入により、価格設定の精度が格段に高まっている。
51	小売 (本店)	電子棚札の導入により仕入価格の変動を速やかに販売価格に反映 電子棚札の導入により、値札変更にかかるコストが低下したため、仕入価格の変動を速やかに販売価格に反映している。
52	食料品 (釧路)	親会社のシステムを活用し、機動的かつ精緻な価格設定が可能となった 親会社である大手企業のシステムを活用し、市場価格の変動をリアルタイムで把握できるようになったため、機動的かつ精緻に価格設定を行えるようになった。

4. 2026 年度の価格改定方針

このように、地域の消費関連企業が価格設定行動を従来よりも積極化する中、2026年度も、大半の企業が、自社の人件費上昇のほか、取引先の人件費由来の仕入費用、外部委託費用、物流費用等の上昇を受け、値上げを計画していることが確認された。その中でもここ数年上昇幅の拡大が続く最低賃金の引き上げによる影響を指摘する企業が多かった。ただし、中東情勢の混迷が明らかになる前までは、食料品などにおいて既往の原材料価格の上昇が落ち着いてきたことを受け、2025年度対比で値上げ幅の縮小を計画している企業が多かった。

(図表17) 2026年度に人件費や取引先の人件費由来の費用を転嫁する事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
53	飲食 (新潟)	人件費等の増加が続くとみており、2026年度もコスト上昇分を転嫁 当面、人件費や原材料費は増加が続くとみている。既往の値上げ後に来店客数が大きく減少することはなかったため、2026年度もコスト上昇分は販売価格にすべて転嫁する方針。
54	飲食 (本店)	最低賃金引き上げや為替円安による原材料費上昇等を受け、値上げを行う 最低賃金の引き上げにより人件費が上昇しているほか、為替円安により原材料費も上昇している。加えて、物流費用や店舗改修費等も上昇しているため、2026年度も値上げを行う方針。
55	食料品 (本店)	取引先の人件費由来の費用増加等に伴う仕入費用の上昇から値上げを予定 為替円安等から食材の仕入費用が増加傾向にあるほか、取引先の人件費由来の外部委託費、物流費用の増加に加え、当社の人件費も増え続けている。このため、2026年度も前年度並みのペースで値上げを実施する。

< 次頁に続く >

(図表17) 2026年度に人件費や取引先の人件費由来の費用を転嫁する事例 (続き)

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
56	小売 (福島)	仕入費用や人件費の増加を受け、2026年度は前年度対比で値上げ幅を拡大 食料品メーカーや卸売業者からの仕入価格が上昇しているほか、最低賃金の引き上げなどから人件費が増加しているため、2026年度は前年度対比で値上げ幅を拡大する方針。

(図表18) 2026年度当初計画で値上げ幅を抑制する方針を示す事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
57	小売 (高知)	既往の食料品の仕入価格上昇が一服するため、2026年度は値上げ幅を縮小 米を中心に食料品の仕入価格低下が見込まれるため、2026年度の値上げ幅は前年度対比で縮小する見込み。人件費増加分の価格転嫁は継続するが、価格競争力維持のため、人件費の増加を生産性向上でできる限り吸収する。
58	食料品 (松本)	既往の輸入原材料の価格下落を受けて、2026年度は販売価格を据え置く ここ数年、穀類の輸入価格の上昇に合わせて値上げを進めてきたが、足もとにかけて価格が下落に転じており、当面は販売価格を据え置く方針。この状況なら利益が確保できるため、それを原資に従業員の賃上げを進める。

もっとも、中東情勢の影響を受けて、燃料・エネルギーコストや石油関連製品の仕入コストの大幅上昇に直面する企業が値上げ幅を拡大する計画を示し始めている。具体的には、石油由来の日用品や包装コストが上昇している食料品などの製造業のほか、温浴施設などの生活関連サービス業や飲食業において、一部に値上げ幅拡大を決定する動きがみられた。このほか、現時点では価格引き上げには踏み切っていないものの、コストがどこまで上昇するか等を見極めたうえで、近々、値上げ幅を拡大するかどうかを決定するとの声が聞かれ、具体的な値上げのタイミングとしては、夏場以降を検討しているとの指摘が聞かれた。

(図表19) 中東情勢に関連したコスト増加の価格転嫁を検討する事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
59	卸売 (本店)	日用品の値上げは、7月以降に広がり、値上げ幅も前年より拡大する可能性 中東情勢の影響により石油化学製品の価格が大幅に上昇しているため、2026年度における日用品の値上げ品目数は増加する見込みにあるほか、2025年度対比で値上げ幅も拡大するとみられる。早ければ、7月以降に小売価格を引き上げる動きが広がる可能性がある。
60	小売 (本店)	既に食料品の価格交渉が始まっており、夏頃に店頭価格が上昇する可能性 中東情勢の影響を受けた包材やインキなどのコスト上昇から、既に食料品等のメーカーから値上げ交渉を受けている。今の状況が続けば、6～8月にかけて、プライベートブランド商品も含め店頭価格を引き上げる可能性がある。

< 次頁に続く >

(図表19) 中東情勢に関連したコスト増加の価格転嫁を検討する事例 (続き)

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
61	食料品 (高松)	物流費用上昇などに対して、価格を据え置いた商品を9月頃に値上げする 為替円安等による原材料価格の上昇を受け、3月に半数の商品を値上げした。もっとも、中東情勢の影響で物流費用が上昇し、仕入コストのさらなる上昇が予想されるため、9月頃を目安に残る半数の商品も値上げする予定。
62	食料品 (神戸)	石油に関連する製造原価が数%上昇する分は、2026年度中に価格転嫁する 石油由来の包材メーカーの複数先から2割超の値上げ要請を受けているほか、重油、ガスなど燃料費の増加も懸念され、製造原価は全体で数%上昇する見込み。こうしたコスト増加分は2026年度中に価格転嫁せざるを得ない。
63	対個人 サービス (本店)	燃料費の大幅上昇を見据え、値上げ時期の前倒し・値上げ幅の拡大を検討中 温浴施設の総費用の約3割を占める燃料費が大幅に上昇する見込みのため、入館料金の値上げ時期の前倒しおよび値上げ幅の拡大を検討している。
64	飲食 (本店)	価格を据え置く前提であったが、影響が長期化すれば、下期に値上げが必要 中東情勢の影響が現れる前までは、価格を据え置く前提で2026年度の事業計画を立てていたが、その後の状況を踏まえ、値上げの必要性を議論し始めている。仮に影響が長期化すれば、下期には値上げすることになるだろう。
65	対個人 サービス (新潟)	燃油サーチャージ上昇等を受け、旅行商品の価格を値上げせざるを得ない 原油価格の高騰を受け、国際線の燃油サーチャージが大幅に引き上げられるほか、中東経由便からの代替便への需要も高まっており、航空運賃が上昇している。このため、旅行商品の価格を引き上げざるを得ない。
66	小売 (本店)	合成繊維の価格上昇を見据え、秋冬物衣料の値上げ幅を引き上げる可能性 ナイロンやポリエステルなどの仕入価格が上昇する見込みにあるほか、物流費用が一段と上昇することも考えられる。このため、秋冬物衣料の値上げ幅を期初計画対比で引き上げる可能性がある。

この間、コスト上昇を速やかに販売価格に転嫁するための取り組みもみられている。具体的には、今回の急速かつ急激なコスト上昇に対し、燃料や樹脂製資材の使用量が多いクリーニング業からは、中東情勢の影響が落ち着くまでの期間だけ値上げを行うとの声が聞かれた。加えて、従来、あまりみられなかった動きとして、温浴施設などの生活関連サービス業や樹脂製包装資材の使用が多い食料品製造業といった消費者向けの業種でも、原油価格の変動を販売価格に反映させるためにサーチャージ制の導入が必要との声が聞かれた。

(図表20) コスト上昇分の速やかな転嫁を実施・検討している事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
67	対個人 サービス (名古屋)	中東情勢により石油関連費用が大幅に上昇しており、即座に値上げを実施 中東情勢の影響による原油価格の高騰により、燃料費や石油関連資材費が大幅に上昇している。自社努力による対応には限界があるため、原油価格が落ち着くまでの間、クリーニング料金を引き上げることとした。
68	対個人 サービス (本店)	温浴施設業者の間では燃油サーチャージの導入が必要との声もある 今回の原油価格急騰を受けて、温浴施設業界の会合等では、燃油サーチャージを導入する必要があるとの声が聞かれるようになっている。
69	卸売 (本店)	食料品メーカーの一部では期間限定での値上げを検討している 毎年の値上げが定着する中、今次局面はコスト増加を食料品の販売価格に転嫁するタイミングが早まる可能性がある。また、食料品メーカーの一部では、中東情勢が収束するまでの期間限定で値上げすることを検討している。

このほか、2022年のウクライナ情勢などの影響を受けた物価上昇局面と比較すると、原油価格や穀物価格などの動きが異なるものの、今回は、消費関連企業が値上げを決断するまでの期間が短期化する可能性があるとの指摘もあった。前回は、値上げを決断するまでに、社内での議論や取引先との交渉に相応の時間を要した一方、今回は、近年、値上げを続けてきたことにより、そうした調整が比較的速やかに進むようになっていることが背景にあるとの声が聞かれた。

(図表21) 2022年の物価上昇局面との違いに言及する事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
70	飲食 (本店)	近年の経験から値上げ判断が迅速化、価格転嫁までの期間の短縮を見込む 2022年のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、原材料費等が大幅に上昇した際は、それまでに価格据え置きを続けていたため、社内調整等に時間がかかり、値上げまでに相当の時間を要した。今回は、近年値上げを行ってきた実績もあり、コスト上昇から価格転嫁までの期間は短くなる見込み。
71	小売 (本店)	早々に値上げ実施を決めている先もあり、既に値上げの打診を受けている ロシアによるウクライナ侵攻後、輸入原材料価格が大幅に上昇した際は、食料品メーカーが同業他社の動きを様子見しつつ、慎重に値上げを進めていた。その後、値上げが定着してきたこともあり、今回は早々に値上げ実施を決めている先もあり、既に複数の取引先から値上げの打診を受けている。

ただし、小売業の一部からは、競合他社の出方を様子見する必要があるとして、今後、商品の仕入価格が上昇したとしても、販売価格への転嫁は慎重に進めるとの声が聞かれた。また、サービス業でも、国内外の景気が下押しされ、需要が減少するとの懸念から、中東情勢の影響による追加的なコスト上昇分まで販売価格に転嫁していくことは難しいとの声も聞かれた。

(図表22) 中東情勢に関連したコスト増加の価格転嫁に慎重な姿勢の事例

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
72	小売 (大阪)	顧客離れを意識し、プラスチック製品の価格上昇分の転嫁は抑える方針 先行き中東情勢の影響から、プラスチック製品の仕入価格の上昇が見込まれるが、消費者の節約志向が根強いもと、顧客をつなぎとめるため、価格転嫁は最小限に抑える方針。
73	小売 (新潟)	競合が激しい中、中東情勢の影響によるコスト上昇分の価格転嫁は難しい 中東情勢の影響を受けて配送費用が上昇しているほか、先行き食品トレーやビニール袋など石油由来の資材費も上昇が見込まれる。競合先との価格競争を意識すると、コスト上昇分をすべて販売価格に転嫁するのは難しい。
74	食料品 (松山)	包装資材費が上昇する見込みだが、他社との競争を意識し価格転嫁を抑制 原材料費や包装資材費が継続的に上昇する中、先行きは中東情勢の影響により包装資材費は一段と上昇する見込み。もっとも、競合他社との価格競争を意識して、販売価格への転嫁は極力抑制する方針。
75	宿泊 (松本)	2026年度も値上げを予定しているが、中東情勢の展開次第で見送る可能性 コロナ禍明け以降、中長期的な経営安定化の観点で宿泊料金を引き上げてきており、2026年度も前年度並みの値上げを予定。もっとも、中東情勢の影響により需要が弱含む場合は、値上げを見送ることになるだろう。
76	業界団体 (釧路)	農作物の生産・物流費用が上昇しても、需要減を意識すると価格転嫁は困難 中東情勢の影響による原油価格高騰などが、農作物の生産・加工にかかるコストを大きく押し上げる見込み。また、当地は最大消費地である首都圏との距離も遠いため、物流費用上昇の影響も大きい。もっとも、消費者の生活防衛意識が高まっているため、販売価格への転嫁は難しい。

5. おわりに

これまでみてきたように、わが国では長年続いた賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方はここ数年で変化しており、地域の消費関連企業の価格設定行動も従来よりも積極化している。そうしたもとで、最近では、消費者の節約志向やメリハリ消費の動きに対応する様々な工夫を凝らしつつ、原材料費の上昇分だけでなく、人件費等の上昇分を販売価格に転嫁する価格改定の動きが着実に広がっている。

2026年度の価格改定方針に関しては、大半の企業が、自社の人件費上昇のほか、取引先の人件費由来の仕入費用、外部委託費用、物流費用等の上昇を受け、値上げを計画していることが確認された。加えて、中東情勢の影響を受けた原油価格の高騰等を背景に、大幅なコスト上昇に見舞われているとの声や、先行きの広範なコスト上昇を見込んでいるとの声が聞かれており、今後の中東情勢を巡る展開やその影響次第では、多くの企業が追加的なコスト上昇を受けて、値上げを進めていくことが考えられる。

日本銀行としては、高水準の賃上げを受けた人件費上昇の販売価格への転嫁が継続する中、中東情勢の展開が、今後、地域の消費関連企業の価格設定行動をどのように変化させるのか、引き続き丹念に点検していきたい。

以　　上

2026 年 7 月 1 日
日本銀行山形事務所山形県企業短期経済観測調査結果
(2026年6月調査)

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数（社）	40	46	86
回答企業数（社）	40	46	86
回答率（％）	100.0	100.0	100.0

<回答期間> 5月28日～6月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(山形県・全産業) (円/ドル)

	2025年度			2026年度		
		上期	下期		上期	下期
2026年3月調査	144.96	144.23	145.69	149.00	149.00	149.00
2026年6月調査	145.58	144.62	146.54	149.92	149.92	149.92

1. 業況判断

(図表1) 業種別の業況判断

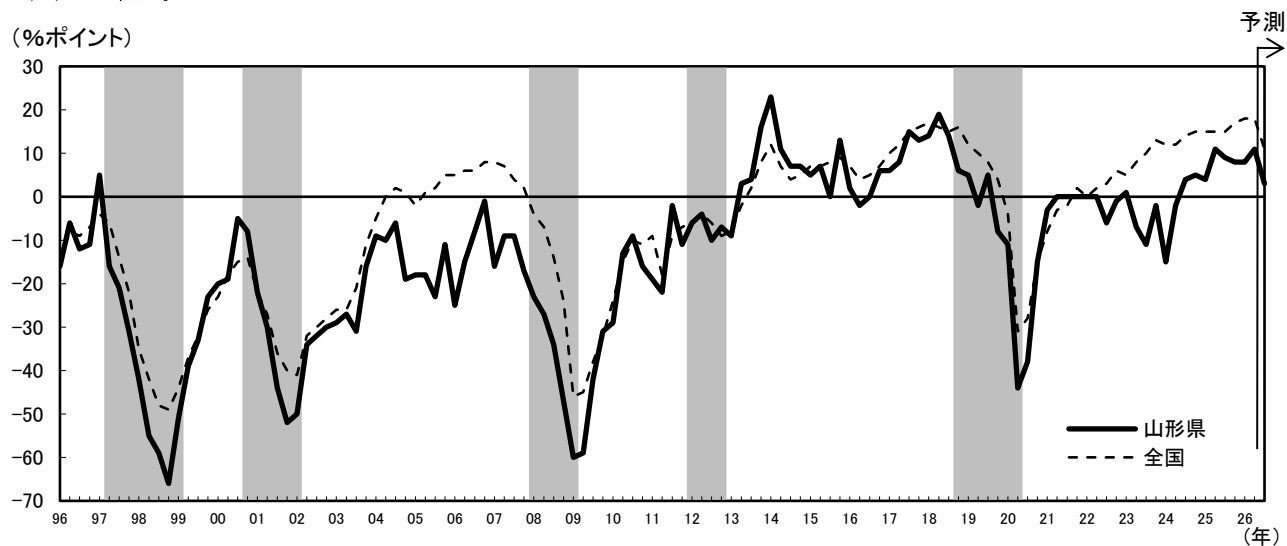
「良い」－「悪い」回答社数構成比・%ポイント

	2026/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	8	3	11	3	3	▲ 8
全国	18	11	18	0	11	▲ 7
製造業	10	3	15	5	5	▲ 10
化学	33	33	33	0	33	0
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	▲ 25	▲ 25	0	25	▲ 25	▲ 25
はん用・生産用・業務用機械	37	0	25	▲ 12	25	0
電気・輸送用機械	16	25	16	0	16	0
全国	12	7	14	2	7	▲ 7
非製造業	7	4	6	▲ 1	2	▲ 4
建設	▲ 18	9	0	18	0	0
卸・小売	29	0	29	0	29	0
運輸・郵便	43	14	15	▲ 28	14	▲ 1
情報通信	0	▲ 20	0	0	▲ 20	▲ 20
電気・ガス	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0	▲ 20	0
対事業所サービス	0	0	0	0	▲ 25	▲ 25
宿泊・飲食・対個人サービス	0	25	▲ 25	▲ 25	0	25
全国	21	13	21	0	14	▲ 7

<本件に関するお問い合わせ先>
日本銀行山形事務所 TEL:023-622-4004

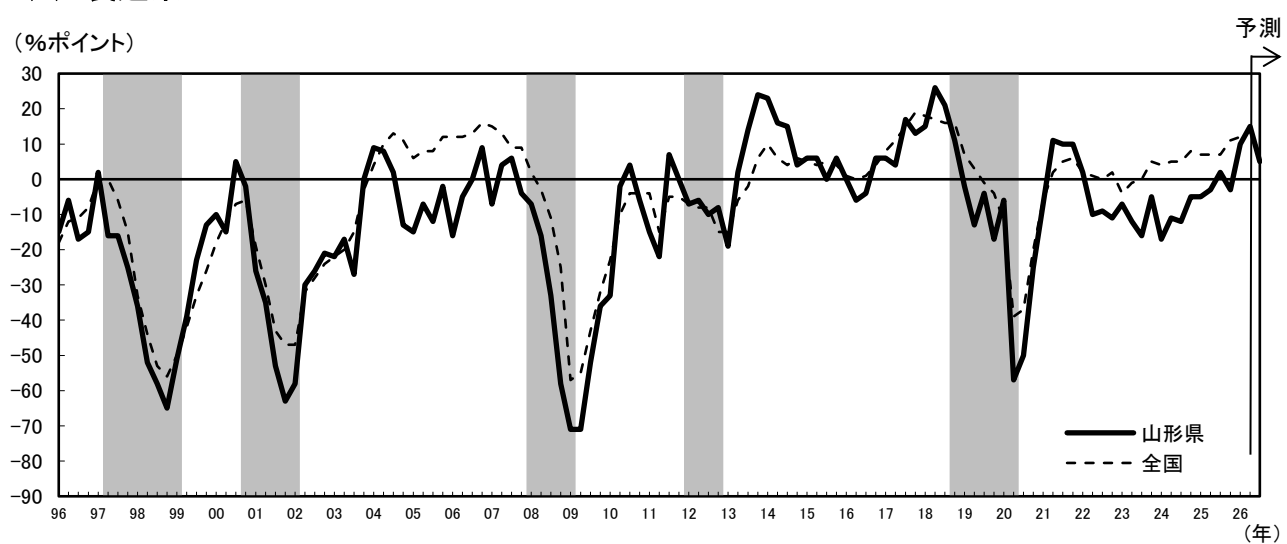
業況判断の推移(全国との比較 1996年2月調査以降)

(1) 全産業

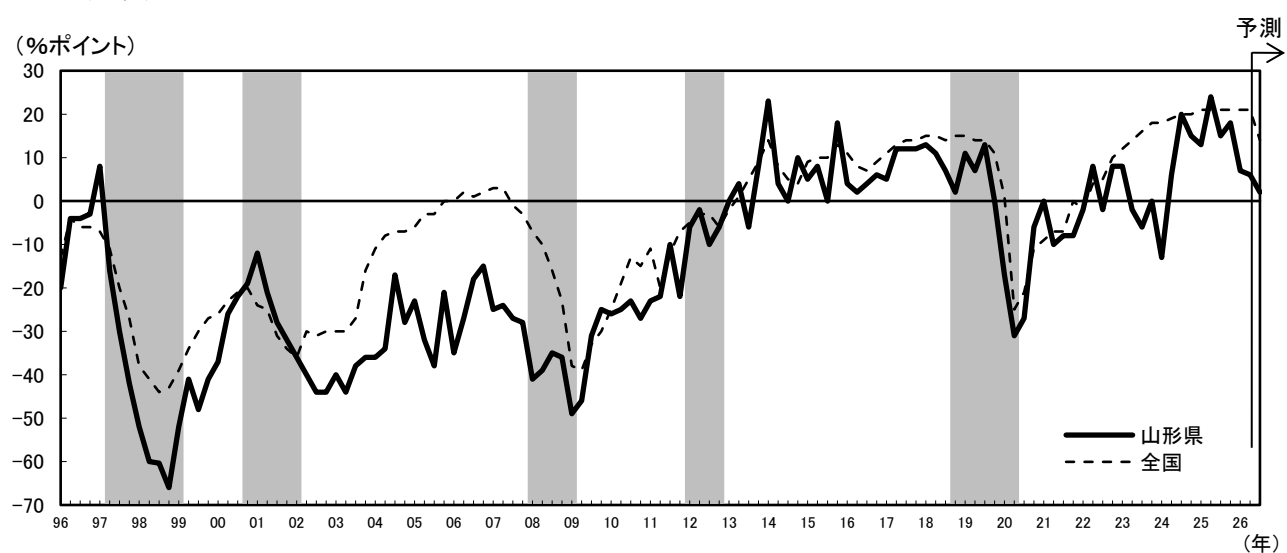


(注) シャドーは景気後退期を示す(内閣府調べ、以下同じ)。

(2) 製造業



(3) 非製造業



2. 需給・在庫・価格判断

(図表2) 国内での製商品・サービス需給判断

「需要超過」－「供給超過」回答社数構成比・%ポイント

	2026/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
製造業	▲ 21	▲ 16	▲ 21	0	▲ 18	3

(図表3) 製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2026/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
製造業	10		11	1		

(図表4) 販売価格判断

「上昇」－「下落」回答社数構成比・%ポイント

	2026/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	27	31	38	11	49	11
製造業	25	22	35	10	45	10
非製造業	29	37	40	11	54	14

(図表5) 仕入価格判断

「上昇」－「下落」回答社数構成比・%ポイント

	2026/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	69	77	82	13	80	▲ 2
製造業	65	78	80	15	78	▲ 2
非製造業	73	77	84	11	82	▲ 2

3. 売上・収益計画

(図表6) 売上高

前年度比・%						
	2024年度	2025年度	修正率	2026年度	修正率	
				(計画)		
山形県	全産業	3.3	2.1	0.4	▲ 0.3	0.7
	製造業	5.0	0.1	0.0	1.3	1.1
	非製造業	1.3	4.3	0.9	▲ 2.0	0.3

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。2024年度計数は、2026年3月の調査対象企業見直し前の旧ベース。いずれも以下同じ。

(図表7) 経常利益

前年度比・%						
	2024年度	2025年度	修正率	2026年度	修正率	
				(計画)		
山形県	全産業	5.5	14.9	10.1	▲ 13.2	▲ 2.4
	製造業	▲ 9.0	9.1	12.1	▲ 7.4	▲ 2.8
	非製造業	56.5	26.9	6.7	▲ 23.6	▲ 1.5

(図表8) 売上高経常利益率

%・%ポイント						
		2024年度	2025年度	2026年度		
				修正幅	(計画)	修正幅
山形県	全産業	3.08	3.50	0.31	3.05	▲ 0.09
	製造業	3.84	4.28	0.46	3.91	▲ 0.16
	非製造業	2.20	2.64	0.14	2.06	▲ 0.04

4. 設備投資計画等

(図表9) 設備投資額（含む土地投資額）

前年度比・％

		2024年度	2025年度	2026年度	
				(計画)	修正率
山形県	全産業	20.3	▲ 34.0	2.1	▲ 4.7
	製造業	18.1	▲ 33.1	0.1	2.9
	非製造業	24.5	▲ 35.6	6.2	▲ 18.9

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(図表10) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)

前年度比・％

		2024年度	2025年度	2026年度		
				(計画)	修正率	
山形県	全産業	11.3	▲ 24.7	2.2	▲ 2.2	▲ 1.3
	製造業	12.2	▲ 24.9	▲ 0.3	2.0	▲ 2.7
	非製造業	9.4	▲ 24.1	7.7	▲ 10.8	2.3

(図表11) 生産・営業用設備判断

「過剰」－「不足」回答社数構成比・％ポイント

		2026/3月	6月			9月予測	
			前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
		a		b	b-a	c	c-b
山形県	全産業	▲ 5	▲ 11	▲ 3	2	▲ 3	0
	製造業	▲ 2	▲ 10	▲ 3	▲ 1	▲ 3	0
	非製造業	▲ 7	▲ 11	▲ 2	5	▲ 5	▲ 3
全国	全産業	▲ 3	▲ 5	▲ 4	▲ 1	▲ 6	▲ 2
	製造業	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 2
	非製造業	▲ 5	▲ 6	▲ 4	1	▲ 7	▲ 3

5. 雇用

(図表12) 雇用人員判断

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

		2026/3月	6月			9月予測	
			前回予測	今回調査	変化幅	c	変化幅
		a		b	b-a		
山形県	全産業	▲ 39	▲ 42	▲ 42	▲ 3	▲ 40	2
	製造業	▲ 15	▲ 17	▲ 25	▲ 10	▲ 15	10
	非製造業	▲ 60	▲ 64	▲ 58	2	▲ 62	▲ 4
全国	全産業	▲ 38	▲ 42	▲ 37	1	▲ 40	▲ 3
	製造業	▲ 28	▲ 31	▲ 27	1	▲ 31	▲ 4
	非製造業	▲ 45	▲ 48	▲ 43	2	▲ 46	▲ 3

(図表13) 新卒採用計画(全産業)＜6、12月調査のみ＞

前年度比・%

	2025年度		2026年度		2027年度	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
山形県	▲ 1.0	0.3	▲ 0.5	1.3	0.0	—
全国	0.0	▲ 0.1	3.9	▲ 3.1	7.0	—

6. 企業金融

(図表14) 資金繰り判断(全産業)

「楽である」－「苦しい」回答社数構成比・%ポイント

	2026/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	▲ 1		0	1		
全国	10		11	1		

(図表15) 金融機関の貸出態度判断(全産業)

「緩い」－「厳しい」回答社数構成比・%ポイント

	2026/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	7		6	▲ 1		
全国	13		13	0		

(図表16) 借入金利水準判断(全産業)

「上昇」－「低下」回答社数構成比・%ポイント

	2026/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	75	71	75	0	74	▲ 1
全国	63	64	61	▲ 2	67	6

2026 年 7 月 1 日
日本銀行山形事務所

今回山形短観における主な判断、事業計画の動き (2026 年 6 月調査)

1. 業況判断

6 月調査では、非製造業は悪化したものの、製造業は改善したため、全産業では 3 ポイント改善し、水準 11 となった。前回調査では 5 ポイント悪化の、水準 3 を予測していた。

製造業 . . . はん用・生産用・業務用機械は悪化したものの、鉄鋼・非鉄金属・金属製品などが改善したため、全体では前回調査から 5 ポイント改善し、水準 15 となった。前回調査では、7 ポイント悪化の水準 3 を予測していた。

非製造業 . . . 建設などは改善したものの、運輸・郵便、宿泊・飲食・対個人サービスが悪化したため、全体では前回調査から 1 ポイント悪化し、水準 6 となった。前回調査では、3 ポイント悪化の水準 4 を予測していた。

先行き (2026 年 9 月予測)は、製造業、非製造業ともに悪化するため、全産業では 8 ポイント悪化の水準 3 との予測。

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

2025 年度 (実績)は、製造業 (前年度比 0.1%)、非製造業 (同 4.3%) とともに増収となり、全産業では同 2.1%の増収。

前回調査との比較では、製造業 (修正率 0.0%) は不変、非製造業 (同 0.9%) は上方修正となり、全産業では 0.4%の上方修正となった。

2026 年度 (計画)は、製造業は前年度比 1.3%の増収、非製造業は同▲2.0%の減収となり、全産業では同▲0.3%の減収計画。

前回調査との比較では、製造業 (修正率 1.1%)、非製造業 (同 0.3%) とともに上方修正となり、全産業では 0.7%の上方修正となった。

(2) 経常利益

2025 年度 (実績)は、製造業 (前年度比 9.1%)、非製造業 (同 26.9%) とともに増益となり、全産業では同 14.9%の増益。

前回調査との比較では、製造業 (修正率 12.1%)、非製造業 (同 6.7%) と

もに上方修正となり、全産業では 10.1%の上方修正となった。

2026 年度（計画）は、製造業（前年度比▲7.4%）、非製造業（同▲23.6%）ともに減益となり、全産業では同▲13.2%の減益計画。

前回調査との比較では、製造業（修正率▲2.8%）、非製造業（同▲1.5%）ともに下方修正となり、全産業では▲2.4%の下方修正となった。

3. 設備投資額（含む土地投資額）

2025 年度（実績）は、製造業（前年度比▲33.1%）、非製造業（同▲35.6%）ともに減少となり、全産業では同▲34.0%の減少。

前回調査との比較では、製造業（修正率 0.1%）、非製造業（同 6.2%）ともに上方修正となり、全産業では 2.1%の上方修正となった。

2026 年度（計画）は、製造業は前年度比 2.9%の増加、非製造業は同▲18.9%の減少となり、全産業では同▲4.7%の減少計画。

前回調査との比較では、製造業（修正率 1.8%）、非製造業（同 4.1%）ともに上方修正となり、全産業では 2.5%の上方修正となった。

4. 雇用

雇用人員判断・・・ 非製造業の「不足」超幅は縮小したものの、製造業の「不足」超幅が拡大したため、全産業の「不足」超幅は▲42 と前回調査から「不足」超幅が拡大した。先行き（2026 年 9 月予測）は、「不足」超幅の縮小を予測。

新卒採用計画（全産業）・・・ 2026 年度は、前回調査（2025 年 12 月調査）から上方修正（修正率 1.3%）されるも、前年度を下回る計画（前年度比▲0.5%）。

2027 年度は、前年度から横ばいの計画（前年度比 0.0%）。

以 上

2026 年 6 月 26 日
日本銀行山形事務所

山形県金融経済概況

1. 全体感

山形県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、減少している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。

2. 需要項目別の動向

（１）公共投資 …… 高水準で推移している

5 月の公共工事請負金額は、県や市町村、国などの発注が増加したため、前年を上回った。

（図表 1）公共工事請負金額

前年比、%

	2025 年 6 月	9 月	12 月	2026 年 3 月	4 月	5 月
山形県	43.2	25.4	85.7	▲6.2	▲21.2	82.1

＜資料＞東日本建設業保証(株)

（注）p は速報値、r は前回公表から掲載計数を改訂したもの（以下同じ）。

（２）設備投資 …… 減少している

3 月短観における 2026 年度の設備投資計画（全産業）をみると、製造業は増加したものの、非製造業が減少したため、前年度を下回る計画となっている。

この間、4 月の建築着工床面積（民間非居住用）は、宿泊・飲食サービスなどが増加したものの、製造業や医療・福祉などが減少したため、前年を下回った。

（図表 2）県内企業の設備投資額（2026 年 3 月山形短観）

前年度比、%

山形県	2024 年度(実績)	2025 年度(計画)	2026 年度(計画)
全産業	20.3	▲35.4< ▲9.2>	▲5.0
製造業	18.1	▲33.1< ▲11.8>	1.2
非製造業	24.5	▲39.6< ▲3.6>	▲17.3

＜資料＞日本銀行山形事務所

〈 〉内は前回調査比修正率、%

（図表 3）建築着工床面積（民間非居住用）

前年比、%

	2025 年 6 月	9 月	12 月	2026 年 2 月	3 月	4 月
山形県	▲63.8	54.5	81.0	▲60.6	▲45.7	▲59.0

＜資料＞国土交通省

(3) 個人消費・・・一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している

4月の販売額をみると、百貨店・スーパー（全店ベース）は、前年を下回った。一方で、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターは、前年を上回った。

(図表4) 百貨店・スーパー販売

前年比、%

山形県	2025年 7～9月	10～12月	2026年 1～3月	2026年 2月	3月	4月
全店	3.7	2.7	1.0	1.3	▲0.6	▲0.1
既存店	3.7	2.7	1.4	1.8	▲0.2	0.4

＜資料＞経済産業省

5月の乗用車新車新規登録・届出台数は、前年を上回った。

(図表5) 乗用車新車新規登録・届出台数

前年比、%

山形県	2025年 6月	9月	12月	2026年 3月	4月	5月
乗用車 合計	▲0.3	▲7.2	▲3.0	▲15.7	6.6	0.5
普通車	▲9.6	▲6.9	▲15.8	▲18.5	9.6	6.0
小型車	21.4	▲14.6	25.2	▲24.4	18.9	3.0
軽四輪	▲3.1	▲3.4	▲4.4	▲7.8	▲4.7	▲6.1

＜資料＞東北運輸局

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に緩やかに増加している。

(4) 住宅投資・・・弱い動きとなっている

4月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲いずれも増加し、前年を上回った。

(図表6) 新設住宅着工戸数

前年比、%

	2025年 6月	9月	12月	2026年 2月	3月	4月
山形県	▲11.5	▲14.5	10.3	▲16.7	▲39.1	25.0
持家	▲36.6	2.1	▲9.6	0.6	▲37.6	33.6
貸家	16.2	▲41.5	51.0	▲31.3	▲39.6	24.1
分譲	47.8	20.6	9.1	▲43.3	▲43.2	4.3

＜資料＞国土交通省

3. 生産・・・持ち直しの動きが一服している

3月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、前月を上回った。業種別にみると、情報通信機械や窯業・土石など7業種が低下したものの、電子部品・デバイスや化学など15業種は上昇した。在庫指数（季節調整済）は、前月を下回った。

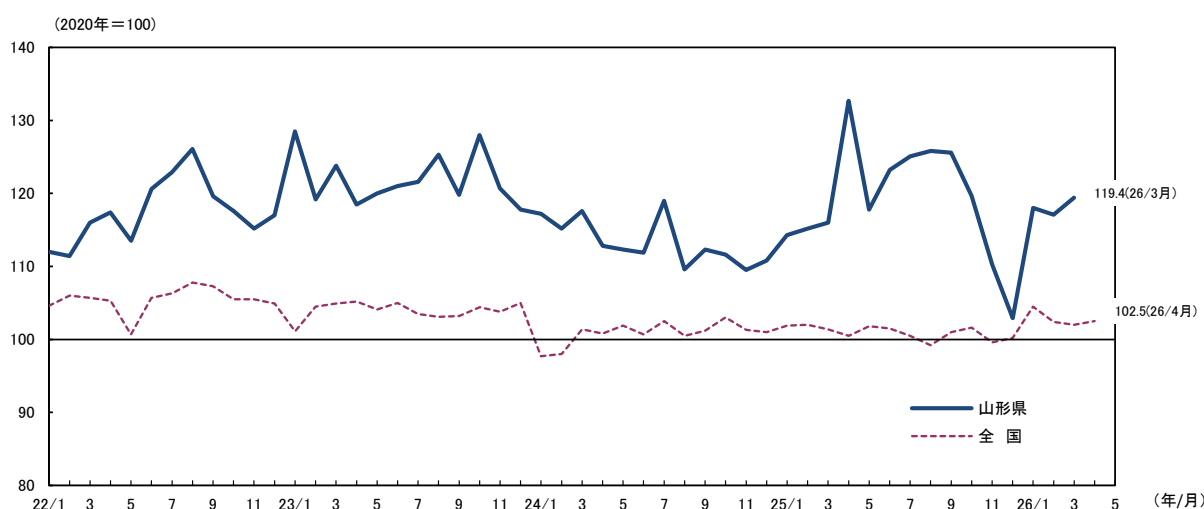
（図表7）鉱工業指数

2020年基準

山形県		2025年 6月	9月	12月	2026年 1月	2月	3月
生 産	季節調整済前月比%	4.6	▲0.2	▲6.6	14.7	▲0.8	p 2.0
	原指数前年比%	12.8	14.6	▲4.8	0.8	1.6	p 5.5
在 庫	季節調整済前月比%	▲1.6	1.3	1.1	▲1.4	6.4	p ▲3.8
	原指数前年比%	▲3.3	4.4	7.8	5.0	13.1	p 13.0

＜資料＞山形県

（図表8）鉱工業生産指数（季節調整済）の推移



＜資料＞経済産業省、山形県

4. 雇用・所得環境・・・改善している

4月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.29倍となった。業種別の新規求人数をみると、サービスや医療・福祉などが増加した一方、卸・小売や宿泊・飲食サービスなどが減少した。

（図表9）雇用関係指標（その1）

倍、%

山形県	2025年 7～9月	10～12月	2026年 1～3月	2026年 2月	3月	4月
有効求人倍率	1.26	1.29	1.28	1.29	1.28	1.29
完全失業率	r 2.1	2.0	2.2	—	—	—

＜資料＞総務省、山形労働局

（注）有効求人倍率の四半期データは、四半期末の水準。

3月の常用雇用指数は前年を上回った。所定外労働時間は前年を下回った。

(図表 10) 雇用関係指標 (その 2) 2020 年基準、事業所規模 5 人以上、前年比、%

山 形 県	2025 年 6 月	9 月	12 月	2026 年 1 月	2 月	3 月
常用雇用指数	0.8	▲0.3	0.8	0.2	1.5	0.8
所定外労働時間	▲3.9	▲11.8	▲14.9	▲6.4	▲15.5	▲12.9

〈資料〉山形県

3月の現金給与総額(名目賃金指数)、きまって支給する給与ともに、前年を上回った。

(図表 11) 所得関係指標 2020 年基準、事業所規模 5 人以上、前年比、%

山 形 県	2025 年 6 月	9 月	12 月	2026 年 1 月	2 月	3 月
現金給与総額 (名目賃金指数)	0.5	1.9	1.4	0.4	0.6	0.2
きまって支給 する給与	4.5	0.7	0.9	0.5	0.6	1.1

〈資料〉山形県

5. 企業倒産 . . . 倒産件数は、概ね前年並みとなっている

5月の企業倒産(負債額 10 百万円以上)は 6 件、負債総額は 7.9 億円となった(前年同月は 13 件、16.6 億円)。

(図表 12) 企業倒産 件、億円

山 形 県	2025 年 6 月	9 月	12 月	2026 年 3 月	4 月	5 月
件 数	5	6	4	10	6	6
負債総額	5.0	2.6	3.6	7.3	2.4	7.9

〈資料〉(株)東京商工リサーチ

6. 物価 . . . 前年を上回っている

4月の消費者物価指数(山形市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回った。

(図表 13) 消費者物価指数 2020 年基準、前年比、%

山 形 市	2025 年 6 月	9 月	12 月	2026 年 2 月	3 月	4 月
総 合	3.1	2.2	1.4	0.5	1.0	0.9
生鮮食品を除く総合	2.7	2.3	1.8	0.9	1.5	1.0

〈資料〉山形県

7. 金融

4月の県内預金(銀行+信用金庫)は、前年を上回った。県内貸出(銀行+信用金庫)も、前年を上回った。この間、貸出金利は、上昇している。

(図表 14) 預金、貸出金 %

山 形 県	2025 年 6 月	9 月	12 月	2026 年 2 月	3 月	4 月
実質預金+CD (末残前年比)	▲0.5	▲0.3	▲0.1	1.0	0.7	1.2
貸出金 (末残前年比)	2.2	2.4	1.3	1.7	2.2	2.6

＜資料＞日本銀行山形事務所

- (注) ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の県内全店舗を集計。
 ・銀行勘定(国内銀行についてはオフショア勘定を除く)を集計。
 ・実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。
 ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
 ・合併・新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

(図表 15) 貸出約定平均金利 %ポイント

山 形 県	2025 年 7～9 月	10～12 月	2026 年 1～3 月	2026 年 2 月	3 月	4 月
貸出約定平均金利 (総合、ストックベース、月・期中変化幅)	0.017	0.036	0.079	0.032	0.038	0.028

4月末水準
1.289%

＜資料＞日本銀行山形事務所

- (注) 山形県内に本店を置く地銀・地銀Ⅱの貸出金利(銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの)を貸出金残高(同)で加重平均したもの。

以 上

(内容に関するお問い合わせ先)
 日本銀行山形事務所
 TEL : 023-622-4004

山形県鉱工業指数 [令和2年基準]

令和8年4月 速報

令和8年4月の山形県鉱工業生産指数

[季節調整済指数] 128.1 ・ ・ ・ 前月に比べ5.6%上昇
2ヶ月連続の上昇

[前月から上昇した業種]
電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業など12業種
[前月から低下した業種]
汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業など9業種
[変動のなかった業種]
食料品工業 1業種

[原 指 数] 125.7 ・ ・ ・ 前年同月に比べ1.6%低下
4ヶ月ぶりの低下

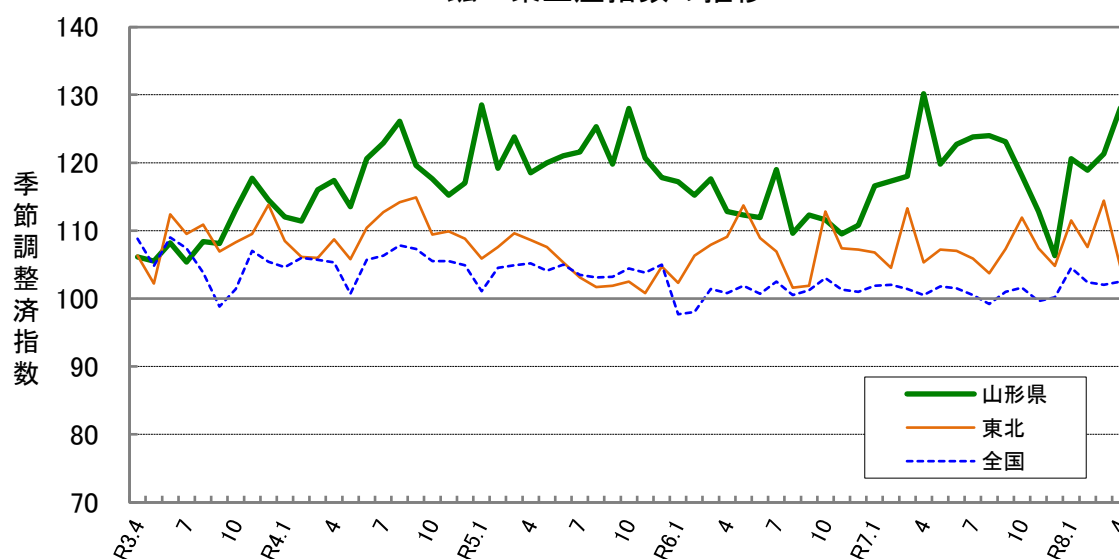
鉱工業生産指数 [山形県、東北、全国] (R2=100)

	季節調整済指数			原 指 数		
	8年3月	8年4月	前 月 比	7年4月	8年4月	前年同月比
山 形	121.3	128.1	5.6%	127.8	125.7	△ 1.6%
東 北	114.4	104.6	△ 8.6%	104.3	103.6	△ 0.7%
全 国	102.0	102.5	0.5%	99.8	101.8	2.0%

※ 東北の指数は東北経済産業局が公表した速報値、全国の指数は経済産業省が公表した確報値を掲載

(R2=100)

鉱工業生産指数の推移



<利用上の注意>

令和7年の年間補正を行いました。
これにより、令和7年1月以降の原指数及び季節調整済指数を補正しています。
また、令和7年1月から令和7年12月までは確定値となります。

令和8年6月30日
山形県みらい企画創造部統計企画課

《 利用上の注意 》

1 基準時

令和2年を基準時としています。

指数値は令和2年の月平均生産（在庫）量を100.0とする比率で示されます。

2 分類

日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、財の用途に着目した「財分類」の2分類を採用しています。

3 採用品目

生産指数では164品目、在庫指数では65品目採用しています。

4 ウェイト

生産指数は付加価値額ウェイト、在庫指数は在庫額ウェイトを採用しています。

ウェイトの算定は、それぞれ基準年の経済センサス-活動調査及び生産動態統計調査等のデータより算出しており、鉱工業全体を10000.0とするように各品目のウェイトが構成されています。

5 総合指数の算式

基準時固定算式加重平均法で算定しています。

6 季節調整

季節調整とは、1年を周期とする定期的変動要素（気候変化などの自然要因、盆・正月などの慣習や企業の決算期などの商慣行の社会的要因）を取り除いて調整することをいい、この季節調整を行った指数を季節調整済指数といいます。

なお、季節調整は、生産指数についてはセンサス局法X-12-ARIMAを、また、在庫指数についてはセンサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトを採用しています。

7 公表数値

当月分を速報値として掲載しており、前月以前分を修正して公表する場合があります。

8 「前月(期)比」及び「前年同月(期)比」の算式

$$\text{前月(期)比(\%)} = \frac{\text{当月(期)の季節調整済指数} - \text{前月(期)の季節調整済指数}}{\text{前月(期)の季節調整済指数}} \times 100$$

$$\text{前年同月(期)比(\%)} = \frac{\text{当月(期)の原指数} - \text{前年同月(期)の原指数}}{\text{前年同月(期)の原指数}} \times 100$$

9 寄与度

鉱工業指数（全体）に対して、各業種の増減分がどの程度影響を与えたかを示したものです。

$$\text{寄与度(\%)} = \frac{\text{当月の業種別 季節調整済指数} - \text{前月の業種別 季節調整済指数}}{\text{前月の鉱工業(全体) 季節調整済指数}} \times \frac{\text{業種別 ウェイト}}{\text{全体ウェイト}} \times 100$$

10 資料

山形県鉱工業指数は、経済産業省生産動態統計調査、厚生労働省薬事工業生産動態統計調査、山形県鉱工業生産動態統計調査、各官公庁及び団体等の資料を利用し、独自に集計を行い作成しています。

11 その他

鉱工業指数は、経済産業省や各経済産業局・各都府県において作成・公表しておりますが、各地域の鉱工業の動向を的確に表現できるように採用品目やウェイト等をそれぞれ独自に定めているので、各地の特徴的な業種の動向によって指数に差が生じるほか、一品目の生産動向が各地域の指数に及ぼす影響度はそれぞれ異なりますので、利用にあたりご注意ください。

1. 令和8年4月の概況

(1) 山形県

山形県の生産指数(季節調整済)は128.1で、前月に比べ5.6%上昇し、2ヶ月連続の上昇となった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業など12業種が上昇し、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業など9業種で低下した。食料品工業は変動がなかった。

在庫指数(季節調整済)は117.8で、前月に比べ0.3%低下し、2ヶ月連続の低下となった。

・鉱工業 生産指数、在庫指数(季節調整済) (R2=100)

		令和7年							令和8年				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
生 産		119.8	122.7	123.8	124.0	123.1	118.1	112.8	106.3	120.6	118.9	121.3	128.1
	前月比 (%)	△ 8.0	2.4	0.9	0.2	△ 0.7	△ 4.1	△ 4.5	△ 5.8	13.5	△ 1.4	2.0	5.6
在 庫		108.2	107.4	115.3	112.3	113.7	113.4	113.0	114.0	112.6	120.8	118.1	117.8
	前月比 (%)	3.4	△ 0.7	7.4	△ 2.6	1.2	△ 0.3	△ 0.4	0.9	△ 1.2	7.3	△ 2.2	△ 0.3

・今月の生産指数(季節調整済)における寄与度の高い業種

業 種 分 類		生産指数 (季調済)		前 月 比 (%)	寄 与 度 (%)
		前 月	今 月		
上 昇	電子部品・デバイス工業	136.2	152.1	11.7	3.62
	情報通信機械工業	64.5	98.9	53.3	1.93
低 下	汎用・生産用・業務用機械工業	132.8	122.8	△ 7.5	△ 0.93
	化学工業	190.3	185.1	△ 2.7	△ 0.69

※「寄与度」とは、鉱工業(全体)に対して、その業種の増減分がどの程度影響したかを示したものです。

(2) 東北

東北の生産指数(季節調整済)は104.6で、前月に比べ8.6%低下した。

業種別にみると、化学・石油製品工業、電子部品・デバイス工業などが低下し、電気機械工業、プラスチック製品工業などが上昇した。

在庫指数(季節調整済)は109.4で、前月に比べ2.9%低下した。

(3) 全国

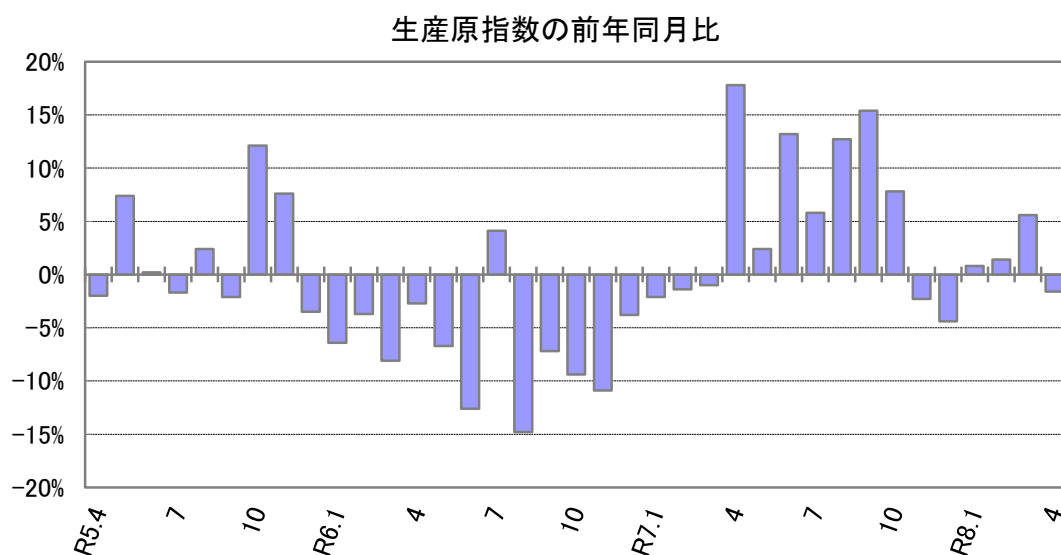
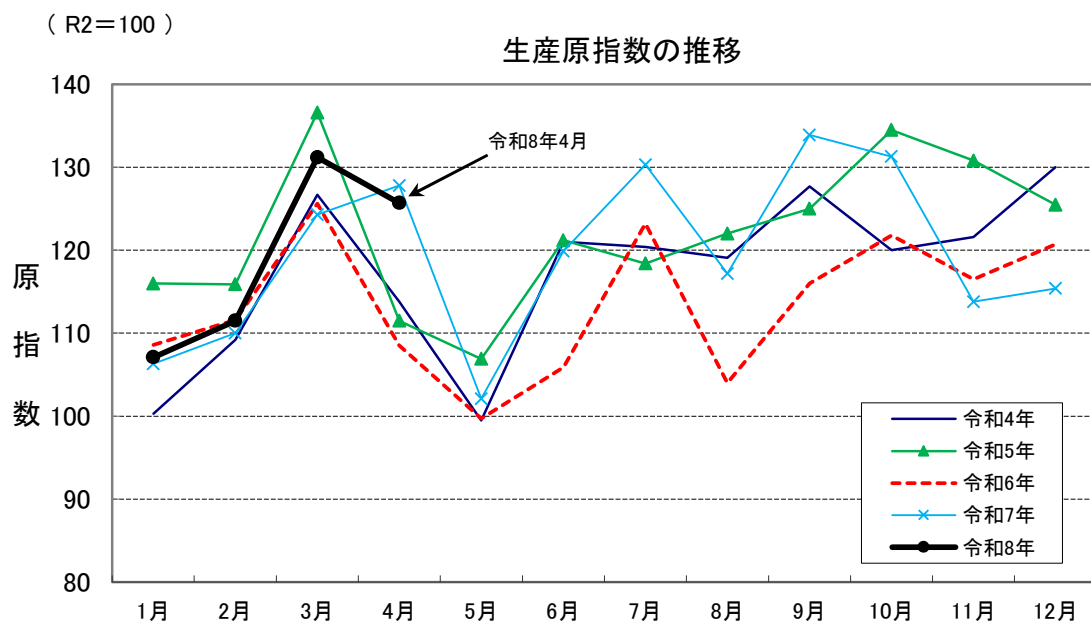
全国の生産指数(季節調整済)は102.5で、前月に比べ0.5%上昇した。

業種別にみると、汎用・業務用機械工業、食料品・たばこ工業などが上昇し、自動車工業、無機・有機化学工業などが低下した。

在庫指数(季節調整済)は96.0で、前月に比べ0.3%低下した。

<参考> 県鉱工業生産指数(原指数)の推移

	4年4月		5年4月		6年4月		7年4月		8年4月	
		前年 同月比 (%)		前年 同月比 (%)		前年 同月比 (%)		前年 同月比 (%)		前年 同月比 (%)
原指数	113.8	8.9	111.5	△ 2.0	108.5	△ 2.7	127.8	17.8	125.7	△ 1.6

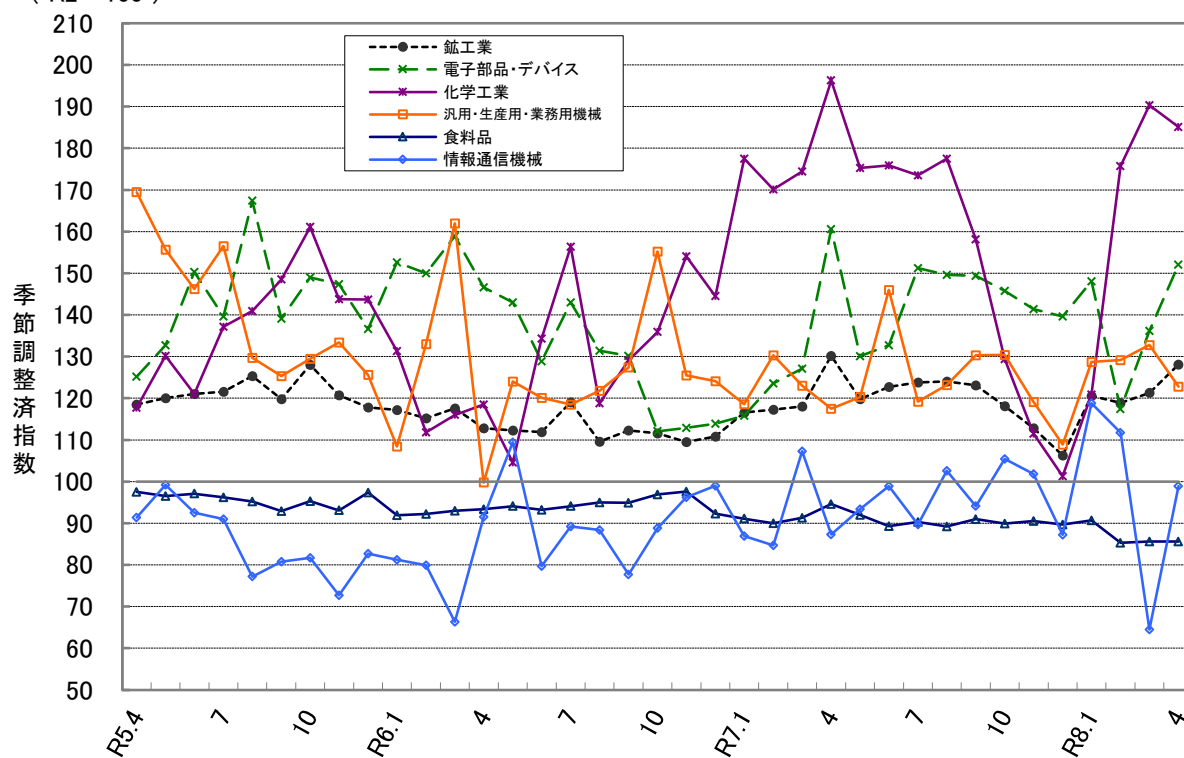


2. 主要業種の生産動向

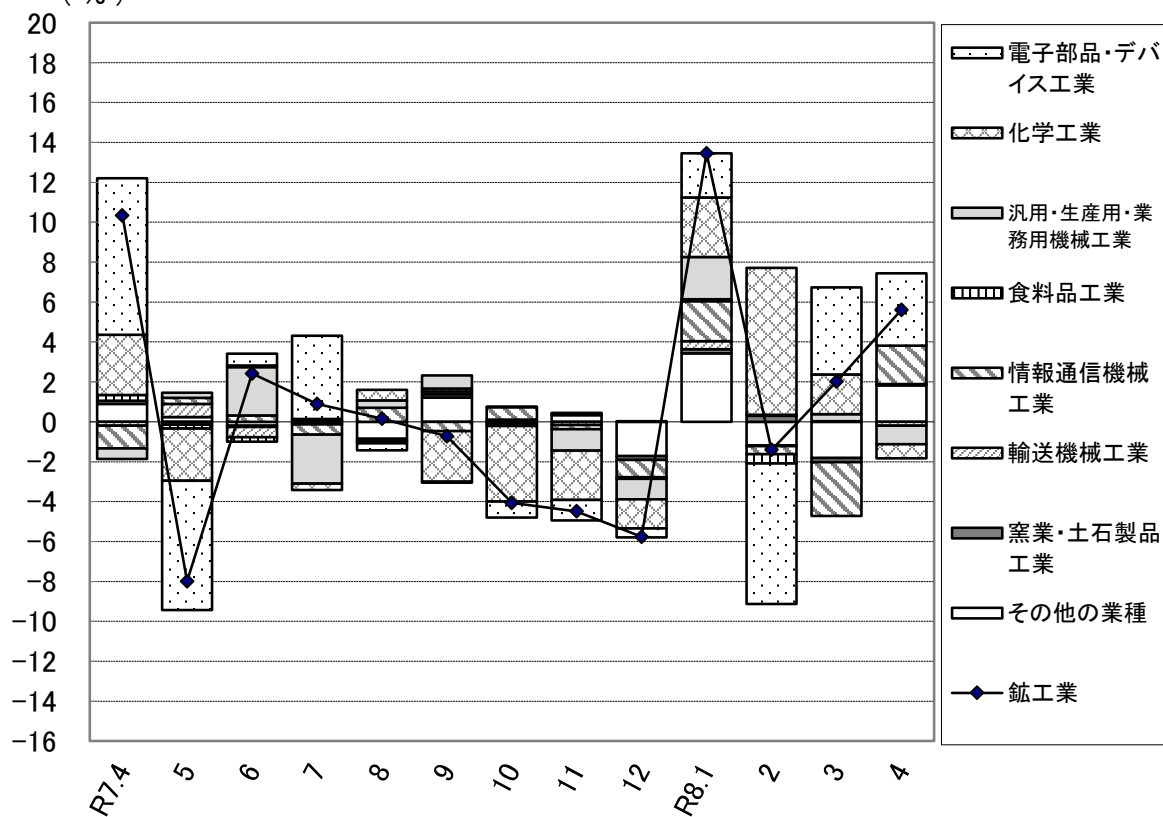
業 種 (ウェイト)	生 産 指 数			主要品目群 ()はウェイト	対前月比 (季調済)	対前年同月比 (原指数)
電子部品・デバイス工業 (2765.3)	季調済	152.1	前月比 11.7%	集積回路(1725.2)	19.2%	△ 10.8%
	原	137.3	前年同月比 △ 5.3%	電子部品(877.6)	2.1%	7.9%
化学工業 (1620.3)	季調済	185.1	前月比 △ 2.7%	医薬品・医薬部外品(1478.7)	△ 1.8%	△ 5.8%
	原	200.6	前年同月比 △ 5.7%			
汎用・生産用・業務用機械工業 (1130.4)	季調済	122.8	前月比 △ 7.5%	産業用機械(378.9)	△ 18.2%	△ 18.9%
	原	127.1	前年同月比 4.5%	電子部品製造装置(129.4)	△ 42.2%	△ 3.8%
食料品工業 (1032.9)	季調済	85.6	前月比 0.0%	調理食品(229.6)	△ 3.3%	△ 3.4%
	原	91.3	前年同月比 △ 9.5%	肉製品(222.6)	△ 1.6%	△ 12.9%
情報通信機械工業 (678.8)	季調済	98.9	前月比 53.3%	電子計算機・同附属装置(614.4)	56.6%	14.8%
	原	73.7	前年同月比 13.2%			
輸送機械工業 (450.9)	季調済	106.6	前月比 △ 4.8%	自動車部品(355.4)	△ 5.0%	3.7%
	原	108.4	前年同月比 3.5%			
窯業・土石製品工業 (443.9)	季調済	62.2	前月比 2.8%	石英ガラス(269.1)	△ 3.7%	△ 10.4%
	原	59.8	前年同月比 △ 1.5%			

※ この表の主要品目群とは、複数の個別品目を総合したものを一つの指数単位として計算したものです。
 なお、季節調整は、業種、主要品目群においてそれぞれ行っています。
 加えて、主要品目群について業種内すべての品目を計上していないこともあり、業種と主要品目群で上昇や低下の傾向が異なる場合があります。

(R2=100) 主要業種の生産動向（季節調整済指数）



(%) 主要業種の寄与度の推移



※ 「寄与度」とは、鉱工業指数（全体）に対して、各業種の増減分がどの程度影響を与えたかを示したものです。

3. 業種分類別指数

(1)生産指数

その1

	鉱工業									
	製造工業									
			鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	汎用・生	電気機械	情報通信	電子部品・	輸送機械
						産用・業務			デバイス	
				工業	工業	用機械工業	工業	機械工業	工業	工業
ウェイト	10000.0	9990.7	39.5	229.4	204.4	1130.4	294.2	678.8	2765.3	450.9
原指数										
令和3年	109.1	109.2	111.3	131.6	105.4	120.7	103.2	100.9	111.0	118.3
令和4年	117.4	117.5	122.8	137.4	98.3	150.1	110.9	79.1	129.4	118.1
令和5年	122.0	122.1	122.3	168.7	105.4	148.1	106.9	86.8	144.6	119.6
令和6年	113.5	113.5	110.5	145.8	90.0	127.8	100.0	86.1	133.6	104.4
令和7年	119.4	119.4	99.4	141.2	79.6	123.9	105.5	95.4	140.2	107.7
原指数										
令和7年4月	127.8	127.8	98.6	126.0	67.1	121.6	115.9	65.1	145.0	104.7
5月	102.1	102.1	96.6	138.7	86.5	103.9	102.5	71.6	95.0	101.7
6月	119.9	120.0	115.6	145.4	64.3	148.4	111.6	107.9	109.4	110.8
7月	130.3	130.4	116.5	137.4	97.3	128.3	98.3	85.7	150.6	120.2
8月	117.2	117.3	80.0	134.3	63.6	111.0	89.5	99.4	157.8	88.0
9月	133.9	133.9	95.0	142.3	96.5	133.4	109.8	104.6	194.1	118.0
10月	131.3	131.4	99.0	164.7	88.5	137.1	120.0	109.9	178.5	119.6
11月	113.8	113.9	98.5	163.2	72.6	113.5	104.2	102.9	152.1	103.5
12月	115.4	115.4	88.3	157.0	68.7	112.6	105.6	108.4	151.7	105.9
令和8年1月	107.1	107.1	73.8	155.5	54.6	112.2	116.7	111.3	133.9	103.1
2月	111.5	111.6	90.3	156.4	58.5	130.7	108.8	113.9	108.6	108.1
3月	131.2	131.3	108.3	173.5	86.9	153.9	122.7	73.5	138.6	117.3
4月	125.7	125.8	112.2	178.1	66.7	127.1	122.4	73.7	137.3	108.4
前年同月比(%)	-1.6	-1.6	13.8	41.3	-0.6	4.5	5.6	13.2	-5.3	3.5
季節調整済指数										
令和7年4月	130.2	130.2	99.5	127.1	81.7	117.5	111.9	87.3	160.6	103.0
5月	119.8	119.8	102.5	140.2	80.8	120.3	109.3	93.4	130.1	121.6
6月	122.7	122.8	105.4	137.3	64.0	146.0	109.4	98.9	132.7	108.2
7月	123.8	123.8	109.3	124.3	89.7	119.2	94.9	89.7	151.2	106.5
8月	124.0	124.1	87.2	143.1	57.4	123.2	97.9	102.6	149.6	105.2
9月	123.1	123.1	94.2	146.3	66.3	130.3	102.6	94.1	149.4	109.2
10月	118.1	118.2	94.1	151.4	84.2	130.4	111.2	105.4	145.8	107.1
11月	112.8	112.9	95.4	165.2	79.3	119.1	103.9	101.8	141.4	102.8
12月	106.3	106.2	89.5	164.0	74.3	108.9	101.9	87.2	139.6	103.4
令和8年1月	120.6	120.6	82.8	166.9	79.9	128.7	125.5	118.8	148.1	112.7
2月	118.9	119.1	90.8	173.6	78.4	129.2	117.2	111.7	117.4	111.7
3月	121.3	121.3	103.2	165.1	75.9	132.8	119.1	64.5	136.2	112.0
4月	128.1	128.2	113.2	179.6	81.2	122.8	118.2	98.9	152.1	106.6
前月比(%)	5.6	5.7	9.7	8.8	7.0	-7.5	-0.8	53.3	11.7	-4.8

3. 業種分類別指数

(1)生産指数

その2

	製造工業									
	鉱工業									
	窯業・土石製品	化学工業	石油・石炭製品	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維工業	食料品	その他	ゴム製品	皮革製品
	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業
ウェイト	443.9	1620.3	16.7	196.8	204.4	262.5	1032.9	420.3	12.8	54.6
原指数										
令和3年	108.2	111.6	100.1	107.1	94.9	77.0	98.2	109.6	119.7	108.7
令和4年	116.6	118.0	111.0	105.7	85.0	77.1	98.8	107.1	109.4	109.4
令和5年	60.6	134.7	87.0	102.7	72.8	73.1	95.4	103.6	106.2	126.6
令和6年	60.9	131.5	88.5	98.4	62.2	70.3	94.4	94.8	103.4	122.6
令和7年	58.2	160.0	90.8	95.8	61.5	69.3	90.8	91.4	107.7	123.8
原指数										
令和7年4月	60.7	212.8	54.1	103.2	59.5	76.3	100.9	89.1	109.2	126.0
5月	56.7	161.7	62.5	95.7	58.3	68.5	87.8	82.0	94.2	105.6
6月	59.0	195.0	104.1	99.2	61.7	71.1	86.5	88.6	113.5	127.8
7月	58.9	201.9	137.6	102.0	78.0	72.5	92.1	90.7	118.8	132.1
8月	50.5	154.7	133.1	75.8	58.0	57.3	77.1	77.8	82.4	104.6
9月	59.6	145.5	113.7	93.4	62.2	71.1	83.8	88.5	114.5	132.1
10月	62.7	131.6	100.4	103.9	72.9	69.8	93.1	113.0	113.5	140.2
11月	59.9	104.5	160.6	100.8	67.2	67.0	90.7	99.7	106.0	124.6
12月	57.3	107.2	92.1	91.6	63.9	67.2	109.0	91.2	112.4	114.1
令和8年1月	49.3	107.7	9.5	92.3	52.9	62.6	84.1	91.1	96.3	110.8
2月	57.4	162.6	34.1	90.8	51.3	60.0	80.2	97.4	113.5	113.6
3月	61.5	207.8	77.0	96.5	60.0	71.3	93.2	99.7	124.2	122.7
4月	59.8	200.6	50.4	109.3	64.2	66.8	91.3	95.8	109.2	121.8
前年同月比(%)	-1.5	-5.7	-6.8	5.9	7.9	-12.5	-9.5	7.5	0.0	-3.3
季節調整済指数										
令和7年4月	63.1	196.3	74.0	96.4	60.6	71.6	94.6	89.7	107.6	127.5
5月	59.0	175.3	91.4	103.5	63.9	68.7	92.0	90.2	108.7	125.1
6月	57.3	175.9	110.7	95.5	59.7	70.8	89.3	90.2	108.7	127.8
7月	55.5	173.5	101.7	91.9	62.3	67.9	90.3	89.5	107.0	124.5
8月	52.9	177.5	109.0	93.2	59.3	63.5	89.2	90.1	102.9	122.8
9月	57.3	158.1	88.3	93.5	61.3	67.1	91.0	90.2	107.5	121.8
10月	56.0	129.4	73.0	94.4	64.2	65.3	89.9	99.5	104.7	126.0
11月	57.7	111.5	106.8	97.2	62.8	73.0	90.5	94.0	105.8	119.4
12月	52.9	101.3	77.9	87.7	61.0	65.8	89.7	84.3	109.0	109.7
令和8年1月	57.9	120.9	40.6	104.3	64.6	69.8	90.7	102.6	106.1	116.4
2月	66.2	175.7	96.8	96.9	61.7	65.3	85.3	95.1	113.6	114.6
3月	60.5	190.3	66.8	92.9	64.0	66.7	85.6	94.6	115.0	121.3
4月	62.2	185.1	68.9	102.1	65.4	62.7	85.6	96.4	107.6	123.3
前月比(%)	2.8	-2.7	3.1	9.9	2.2	-6.0	0.0	1.9	-6.4	1.6

3. 業種分類別指数

(1)生産指数		その3				R2=100
		鋁工業				鋁業
		製造工業				
		家具工業	印刷業	木材・	その他	
木製品	製品					
				工業	工業	
ウェイト		74.9	108.8	97.8	71.4	9.3
原指数						
令和3年		97.2	101.6	119.9	119.3	103.0
令和4年		94.4	104.3	97.2	135.9	91.3
令和5年		85.6	96.5	100.7	119.1	80.8
令和6年		98.2	87.2	92.4	83.3	72.6
令和7年		75.8	81.8	93.0	92.4	75.1
原指数						
令和7年	4月	69.6	88.9	87.8	79.6	70.5
	5月	57.4	85.2	83.7	80.4	60.8
	6月	64.7	81.5	86.0	93.8	75.5
	7月	60.5	81.5	88.2	103.4	73.2
	8月	56.3	61.6	84.8	94.3	67.9
	9月	64.9	76.4	89.5	92.3	77.9
	10月	132.0	93.1	110.9	105.2	85.5
	11月	67.8	95.2	108.8	107.1	79.5
	12月	69.9	79.2	94.5	106.1	79.2
令和8年	1月	91.7	71.1	84.7	114.0	68.6
	2月	86.4	82.9	82.7	135.8	59.5
	3月	94.3	97.0	88.4	102.7	75.2
	4月	64.5	89.2	96.8	115.2	81.9
前年同月比 (%)		-7.3	0.3	10.3	44.7	16.2
季節調整済指数						
令和7年	4月	72.1	83.7	86.6	81.5	69.6
	5月	68.0	92.7	86.8	84.4	66.8
	6月	70.4	81.4	88.2	95.4	74.0
	7月	62.3	82.4	85.5	99.2	73.7
	8月	59.9	77.2	97.8	101.2	77.2
	9月	75.0	80.4	89.3	89.7	78.1
	10月	110.3	79.9	94.6	109.3	76.8
	11月	75.3	83.8	95.3	107.5	78.4
	12月	66.2	75.5	89.5	105.8	75.9
令和8年	1月	126.3	78.4	92.2	121.5	70.1
	2月	71.4	92.8	85.2	125.2	60.3
	3月	76.9	85.4	97.1	91.5	70.5
	4月	66.8	84.0	95.5	118.0	80.9
前月比 (%)		-13.1	-1.6	-1.6	29.0	14.8

3. 業種分類別指数

(2)在庫指数

その1

	鉱工業	その1									
		製造工業									
			鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	汎用・生産用・業務	電気機械	情報通信	電子部品・デバイス	輸送機械	
ウェイト	10000.0	9902.6	141.4	202.5	351.2	721.2	—	489.8	1827.1	655.6	
原指数											
令和3年	101.5	101.4	102.7	147.9	90.6	101.3	—	92.2	73.7	127.9	
令和4年	106.1	106.0	105.8	176.0	100.2	109.6	—	68.5	79.5	169.3	
令和5年	112.2	112.2	114.5	166.6	120.1	122.1	—	182.6	103.7	137.6	
令和6年	110.9	111.0	122.4	257.5	122.6	168.2	—	40.3	110.3	126.8	
令和7年	110.1	110.2	121.9	162.5	124.5	139.1	—	27.3	131.6	136.0	
原指数											
令和7年4月	101.2	101.2	123.2	135.7	122.0	131.7	—	26.2	110.1	146.9	
5月	106.8	106.9	120.9	160.5	126.0	133.1	—	14.7	126.9	137.4	
6月	109.8	109.9	117.9	175.8	123.3	135.5	—	32.1	132.3	123.2	
7月	119.0	119.1	120.5	148.0	130.8	205.2	—	25.0	147.6	151.1	
8月	113.7	113.8	120.7	166.9	128.6	135.2	—	27.1	138.0	155.8	
9月	115.8	115.9	121.4	159.7	123.8	131.5	—	37.3	146.3	177.8	
10月	115.7	115.9	123.8	155.0	125.5	125.5	—	32.4	146.2	134.7	
11月	116.8	117.1	125.5	177.4	124.0	124.7	—	20.5	147.2	128.9	
12月	111.5	111.6	121.8	178.2	129.7	123.6	—	14.9	146.0	134.1	
令和8年1月	112.4	112.4	116.8	143.4	123.9	129.9	—	17.1	145.6	132.6	
2月	117.4	117.4	121.8	189.6	124.6	119.6	—	21.8	152.6	148.0	
3月	113.6	113.6	118.8	170.8	130.9	114.8	—	39.0	153.6	140.3	
4月	114.0	114.0	124.9	196.9	122.5	118.3	—	32.9	164.0	147.2	
前年同月比(%)	12.6	12.6	1.4	45.1	0.4	-10.2	—	25.6	49.0	0.2	
季節調整済指数											
令和7年4月	104.6	104.6	123.0	136.1	122.8	134.2	—	29.8	111.9	152.8	
5月	108.2	108.3	120.9	158.0	122.8	124.7	—	17.1	125.6	144.1	
6月	107.4	107.5	119.6	177.4	120.3	125.6	—	32.9	125.5	117.2	
7月	115.3	115.4	121.3	149.6	127.2	180.7	—	27.7	141.1	150.6	
8月	112.3	112.4	120.6	156.9	126.4	135.3	—	28.0	135.8	148.3	
9月	113.7	113.9	121.8	153.9	127.8	132.6	—	29.7	140.5	173.7	
10月	113.4	113.5	124.0	154.9	127.2	128.7	—	26.8	148.9	128.7	
11月	113.0	113.2	124.7	171.7	126.8	131.4	—	18.3	145.8	124.0	
12月	114.0	114.1	122.5	174.4	128.4	135.0	—	16.3	152.8	141.3	
令和8年1月	112.6	112.6	115.9	145.5	125.3	134.2	—	16.6	146.5	134.9	
2月	120.8	120.8	119.6	200.3	131.9	120.8	—	23.4	160.9	151.7	
3月	118.1	118.2	119.0	184.0	126.6	120.2	—	40.8	159.7	144.4	
4月	117.8	117.8	124.7	197.5	123.3	120.5	—	37.4	166.7	153.1	
前月比(%)	-0.3	-0.3	4.8	7.3	-2.6	0.2	—	-8.3	4.4	6.0	

3. 業種分類別指数

(2)在庫指数

その2

	製造工業									
	その2									
	鉱工業	化学工業	石油・石	プラスチ	パルプ・	繊維工業	食料品	その他		
	土石製品		炭製品	ック製品	紙・紙加				ゴム製品	皮革製品
	工業		工業	工業	工業		工業	工業	工業	工業
ウェイト	344.2	857.5	—	551.3	706.3	192.3	2237.0	625.2	—	114.3
原指数										
令和3年	97.7	166.2	—	95.5	73.3	110.8	101.5	99.8	—	110.1
令和4年	70.3	206.3	—	91.1	53.6	104.6	99.1	102.4	—	90.6
令和5年	56.5	214.1	—	90.9	25.9	101.1	92.8	101.3	—	96.0
令和6年	46.8	212.0	—	88.4	15.8	114.0	101.2	88.2	—	101.4
令和7年	55.4	215.4	—	87.5	8.1	89.7	102.9	78.4	—	80.4
原指数										
令和7年4月	58.4	173.6	—	85.6	8.5	92.4	100.8	70.5	—	91.0
5月	60.6	173.4	—	88.5	8.6	100.1	108.7	83.8	—	90.8
6月	62.4	195.3	—	95.4	7.9	98.5	106.4	84.3	—	85.7
7月	60.3	207.2	—	89.2	8.0	117.3	103.4	80.8	—	80.0
8月	59.1	241.4	—	82.0	8.0	84.7	102.6	67.8	—	70.3
9月	56.5	240.0	—	84.3	7.6	70.2	98.8	73.4	—	59.9
10月	53.0	253.9	—	85.9	7.9	66.6	108.3	77.5	—	59.4
11月	47.5	253.8	—	92.7	7.8	72.0	114.7	76.1	—	74.3
12月	46.9	237.8	—	87.4	7.3	85.0	98.6	71.8	—	67.8
令和8年1月	44.6	239.5	—	91.0	7.7	80.7	100.3	83.8	—	63.6
2月	42.8	271.1	—	93.2	7.8	86.7	98.1	80.7	—	63.9
3月	41.2	238.7	—	87.1	7.6	94.0	98.6	66.8	—	59.6
4月	43.3	211.8	—	84.3	7.5	75.3	99.8	70.9	—	70.5
前年同月比(%)	-25.9	22.0	—	-1.5	-11.8	-18.5	-1.0	0.6	—	-22.5
季節調整済指数										
令和7年4月	57.5	199.1	—	85.3	8.1	93.9	98.2	77.5	—	97.7
5月	59.4	200.6	—	90.4	8.4	94.1	102.2	84.9	—	93.4
6月	59.1	196.3	—	91.2	7.2	84.9	103.8	81.6	—	86.5
7月	57.0	201.3	—	84.9	7.0	91.2	107.3	78.9	—	81.2
8月	57.1	233.7	—	88.4	8.3	87.3	107.5	71.8	—	72.6
9月	55.8	222.5	—	88.5	8.0	75.3	104.6	75.0	—	60.3
10月	53.2	232.9	—	86.7	7.7	77.9	107.6	76.7	—	59.3
11月	50.2	232.3	—	89.3	8.1	89.2	106.5	75.0	—	70.2
12月	50.9	224.6	—	88.7	8.0	90.1	104.1	68.7	—	61.2
令和8年1月	45.1	240.5	—	95.0	8.5	85.1	101.1	79.4	—	62.5
2月	45.0	286.5	—	90.5	8.3	86.4	99.5	77.9	—	62.9
3月	41.8	251.3	—	84.2	7.6	91.0	97.2	69.5	—	63.0
4月	42.6	242.9	—	84.0	7.1	76.5	97.2	77.9	—	75.7
前月比(%)	1.9	-3.3	—	-0.2	-6.6	-15.9	0.0	12.1	—	20.2

3. 業種分類別指数

(2)在庫指数		その 3				R2=100		
		鋁 工 業				鋁 業		
		製 造 工 業						
		家 具 工 業	印 刷 業	木 材 ・	そ の 他			
木 製 品	製 品							
				工 業	工 業			
ウ	エ	イ	ト	162.4	—	56.8	291.7	97.4
原 指 数								
令	和	3	年	93.9	—	92.3	100.4	110.6
令	和	4	年	83.2	—	111.5	115.9	116.4
令	和	5	年	73.1	—	109.5	117.5	108.6
令	和	6	年	81.1	—	93.3	86.0	97.4
令	和	7	年	82.4	—	103.2	70.5	100.7
原 指 数								
令	和	7	年 4 月	68.9	—	102.7	57.1	103.3
			5 月	99.3	—	108.1	67.6	102.5
			6 月	92.2	—	103.0	75.7	103.8
			7 月	83.6	—	78.9	80.0	102.1
			8 月	80.0	—	94.8	54.7	102.8
			9 月	92.5	—	114.6	60.0	102.9
			10 月	82.0	—	109.4	75.9	97.3
			11 月	76.5	—	103.5	71.2	93.6
			12 月	75.0	—	108.6	64.5	100.8
令	和	8	年 1 月	87.1	—	101.7	86.4	113.5
			2 月	87.7	—	107.1	78.2	118.6
			3 月	54.9	—	109.9	68.0	120.6
			4 月	57.7	—	110.9	70.6	117.2
前 年 同 月 比 (%)				-16.3	—	8.0	23.6	13.5
季 節 調 整 済 指 数								
令	和	7	年 4 月	84.8	—	95.2	63.1	100.2
			5 月	102.1	—	101.2	69.7	99.3
			6 月	86.9	—	102.5	72.0	100.7
			7 月	82.1	—	83.8	73.8	103.2
			8 月	75.6	—	103.6	60.9	103.5
			9 月	86.0	—	118.9	66.8	106.0
			10 月	81.2	—	107.2	74.6	102.5
			11 月	72.8	—	106.9	72.4	95.0
			12 月	72.6	—	111.4	62.4	103.5
令	和	8	年 1 月	80.0	—	101.1	78.4	114.8
			2 月	88.9	—	109.8	72.9	117.6
			3 月	65.7	—	101.6	68.3	115.5
			4 月	71.1	—	102.8	78.0	113.7
前 月 比 (%)				8.2	—	1.2	14.2	-1.6

4. 財分類別指数

(1)生産指数

R2=100

	最 終 需 要 財	投 資 財						消 費 財		生 産 財	鉱 工 業 用 生 産 財	そ の 他 用 生 産 財
		資 本 財	建 設 財		耐 久	非 耐 久						
ウ エ イ ト	4797.6	1783.5	1345.3	438.2	3014.1	311.7	2702.4	5202.4	4897.3	305.1		
原 指 数												
令 和 3 年	104.4	104.4	105.0	102.7	104.3	107.1	104.0	113.5	114.3	102.0		
令 和 4 年	107.0	104.1	108.8	89.7	108.7	111.3	108.4	127.1	128.8	100.0		
令 和 5 年	113.6	112.3	119.3	91.0	114.3	96.1	116.4	129.8	132.0	94.7		
令 和 6 年	107.4	101.2	108.0	80.2	111.1	88.4	113.7	119.1	120.5	96.3		
令 和 7 年	116.3	103.2	111.9	76.3	124.1	83.8	128.8	122.2	123.1	107.1		
原 指 数												
令 和 7 年 4 月	132.4	92.0	99.7	68.3	156.3	70.5	166.1	123.6	125.2	96.8		
5 月	109.8	84.3	87.3	75.1	124.9	82.4	129.8	94.9	96.4	70.6		
6 月	134.4	121.5	138.5	69.1	142.0	83.3	148.8	106.6	106.8	103.5		
7 月	132.1	102.6	107.5	87.6	149.6	88.9	156.6	128.7	130.7	96.3		
8 月	109.7	97.9	107.7	67.8	116.7	69.7	122.1	124.2	126.6	85.7		
9 月	113.8	114.4	123.7	85.8	113.4	83.9	116.8	152.4	154.5	118.9		
10 月	110.4	114.0	120.6	93.7	108.3	103.9	108.8	150.6	151.0	143.2		
11 月	96.6	99.6	104.9	83.2	94.8	82.4	96.3	129.7	131.6	99.3		
12 月	101.1	100.9	109.3	75.1	101.3	91.5	102.4	128.6	129.4	114.6		
令 和 8 年 1 月	95.8	96.7	109.3	58.0	95.4	98.5	95.0	117.4	118.3	104.0		
2 月	117.9	111.1	127.7	60.0	122.0	91.7	125.5	105.7	105.5	107.5		
3 月	135.5	112.2	123.4	77.9	149.3	92.0	155.9	127.2	126.6	137.0		
4 月	124.9	84.9	90.1	68.8	148.6	98.9	154.3	126.5	128.1	101.7		
前 年 同 月 比 (%)	-5.7	-7.7	-9.6	0.7	-4.9	40.3	-7.1	2.3	2.3	5.1		
季 節 調 整 済 指 数												
令 和 7 年 4 月	131.2	104.8	114.6	78.0	144.2	71.3	151.6	129.5	131.9	97.3		
5 月	120.8	100.4	106.4	78.3	133.6	88.3	138.8	117.3	119.0	90.0		
6 月	126.1	113.5	129.1	68.3	134.0	83.8	140.7	117.7	117.8	103.3		
7 月	119.7	101.0	107.7	77.4	131.7	82.7	137.0	125.4	126.9	103.5		
8 月	121.7	101.1	113.7	65.6	131.4	78.3	137.3	127.0	128.7	100.2		
9 月	116.3	105.0	118.1	68.6	121.8	80.1	126.6	129.1	130.3	111.8		
10 月	106.5	109.0	120.0	80.0	106.2	92.6	107.8	127.5	127.9	124.3		
11 月	101.1	103.7	111.4	79.4	99.5	86.3	100.9	123.5	125.2	98.2		
12 月	92.4	92.5	96.9	77.2	92.6	83.8	93.8	121.5	121.8	112.5		
令 和 8 年 1 月	109.5	112.8	123.2	77.0	107.3	113.1	106.6	129.3	131.2	96.8		
2 月	123.7	110.8	120.9	74.9	131.4	97.0	135.2	114.3	114.4	109.4		
3 月	120.9	94.8	100.8	78.3	137.9	87.3	143.8	121.8	121.5	122.1		
4 月	123.7	96.7	103.6	78.5	137.1	100.0	140.9	132.5	135.0	102.2		
前 月 比 (%)	2.3	2.0	2.8	0.3	-0.6	14.5	-2.0	8.8	11.1	-16.3		

４． 財分類別指数

(2)在庫指数

R2=100

対比年指数	最 終	投 資 財						消 費 財		生 産 財	鉱工業用 生 産 財	そ の 他 用 生 産 財
		需 要 財	資 本 財	建 設 財	耐 久 消 費 財	非 耐 久 消 費 財						
	ウ エ イ ト	4371.7	930.4	325.2	605.2	3441.3	493.2	2948.1	5628.3	4926.1	702.2	
原 指 数												
令和 3 年	92.6	86.3	91.8	83.4	94.2	92.5	94.5	108.5	100.5	164.8		
令和 4 年	90.3	85.7	79.2	89.2	91.5	104.9	89.2	118.4	108.5	187.9		
令和 5 年	86.3	93.8	80.2	101.1	84.3	94.7	82.6	132.2	113.5	263.4		
令和 6 年	87.0	99.6	97.6	100.7	83.6	84.7	83.5	129.4	125.7	155.1		
令和 7 年	82.3	92.1	68.7	104.8	79.6	82.2	79.2	131.7	129.1	150.1		
原 指 数												
令和 7 年 4 月	75.2	87.2	56.0	104.0	72.0	64.3	73.3	121.5	122.5	114.1		
5 月	82.7	94.9	71.6	107.4	79.4	73.1	80.4	125.6	128.3	106.3		
6 月	83.1	95.1	75.0	105.9	79.8	75.6	80.5	130.6	131.7	123.2		
7 月	95.6	94.1	69.5	107.3	96.0	185.8	80.9	137.1	137.0	137.7		
8 月	81.9	93.4	67.3	107.4	78.8	68.7	80.4	138.5	133.6	172.7		
9 月	80.5	93.4	70.4	105.8	77.1	72.3	77.9	143.1	138.3	176.7		
10 月	85.2	94.2	72.8	105.7	82.7	72.3	84.5	139.4	130.6	201.4		
11 月	87.2	92.0	72.3	102.7	85.9	67.6	89.0	139.8	133.5	184.4		
12 月	79.7	95.6	75.5	106.4	75.5	63.2	77.5	136.2	132.0	165.4		
令和 8 年 1 月	83.6	97.7	89.8	102.0	79.7	80.2	79.6	134.8	131.6	157.2		
2 月	81.9	91.0	70.1	102.2	79.4	75.5	80.1	145.1	139.5	183.7		
3 月	80.9	89.7	60.2	105.5	78.5	58.7	81.9	139.0	135.7	162.3		
4 月	81.5	91.3	71.8	101.9	78.9	61.2	81.9	139.2	140.2	131.7		
前 年 同 月 比 (%)	8.4	4.7	28.2	-2.0	9.6	-4.8	11.7	14.6	14.4	15.4		
季節調整済指数												
令和 7 年 4 月	77.8	87.8	59.0	103.6	75.1	71.8	75.9	125.8	122.8	137.8		
5 月	80.3	87.3	59.2	104.7	78.3	76.7	79.0	129.8	128.3	132.1		
6 月	79.6	89.2	61.6	103.5	76.9	73.8	77.6	128.4	126.7	134.2		
7 月	90.6	87.8	58.6	105.3	91.4	152.2	79.4	134.0	133.3	136.0		
8 月	84.0	90.7	64.6	106.4	82.1	70.1	82.8	135.5	132.5	159.3		
9 月	82.1	95.1	71.2	107.7	78.4	75.8	78.4	137.2	135.2	155.1		
10 月	84.1	95.9	76.3	106.4	80.9	73.5	81.7	136.6	132.5	175.5		
11 月	83.3	97.7	88.7	105.2	80.6	69.3	82.2	136.0	133.6	155.3		
12 月	83.6	101.5	95.1	105.7	78.9	62.6	81.8	137.8	137.4	145.5		
令和 8 年 1 月	85.2	100.7	95.5	103.4	80.7	75.2	82.0	133.9	132.0	154.2		
2 月	83.5	94.6	69.0	107.3	80.5	73.7	82.5	150.8	141.3	205.6		
3 月	82.9	92.4	67.6	103.3	80.1	63.3	82.8	145.1	139.0	193.5		
4 月	84.3	91.9	75.7	101.5	82.3	68.3	84.8	144.1	140.6	159.0		
前 月 比 (%)	1.7	-0.5	12.0	-1.7	2.7	7.9	2.4	-0.7	1.2	-17.8		

鉱工業指数における季節調整法X-12-ARIMAのスペックファイル等について

1 手 法

鉱工業指数における季節調整済指数系列は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されております。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日・うるう年指数})$$

2 スペックファイル

季節調整法は米国センサス局のX-12-ARIMAで、具体的なスペックファイルの見本は以下のとおりです。

```
series { start=2018.1
        span=(2018.1,2025.12)
        decimals=1 }
transform { function = log }
arima { model=(0 1 0)(0 1 1) }
regression { variables= ( td1 nolpyear lpyear )    → 在庫指数の場合は、
        save = ( td hol )                        regressionの{}内を削除
        user = (jap-hol)
        usertype=holiday
        start =2018.1
        file = "XXXXXXXXXXXXXXX" }
forecast { maxlead=12 }
estimate { save = ( mdl ) maxiter = 500 }
x11 { print = (none + d10+d11+d16)
     save = (d10 d11 d16)
     Seasonalma = x11default }
```

3 季節指数等の運用

令和8年1月以降の季節指数は、暫定季節調整方法を採用しており、具体的には、令和7年の季節指数を適用しています。

これに対し、曜日・祝祭日・うるう年指数は、暫定方式を採らず、上記2で推計されたパラメータとカレンダーから計算して利用しています。

4 外れ値処理

令和7年年間補正において、各系列の外れ値の設定をしたものは以下のとおりです。

在庫：LS2018.3

☆ 山形県のホームページからご覧になれます。

HPアドレス <https://www.pref.yamagata.jp/>

・トップページ → 目的から探す → 統計情報・オープンデータ
→ 商工・観光 → 鉱工業指数

または

・トップページ → 組織から探す → みらい企画創造部
→ 統計企画課 → 統計データ(分野別) → 鉱工業

山形県鉱工業指数 令和8年4月 速報

<問い合わせ先>

山形県みらい企画創造部統計企画課 経済統計担当

住 所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

電 話 023(630)2809 または 2184

FAX 023(630)2185



報道発表資料

報道関係者 各位

令和8年6月30日（火）

【照会先】

山形労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 卯野 登志光

職業安定課長補佐 三浦 寛

雇用情報主任 齊藤 駿介

電話 023-626-6109

最近の雇用情勢について

（令和8年5月内容）＜新規学卒者を除く＞

概況（P3参照）

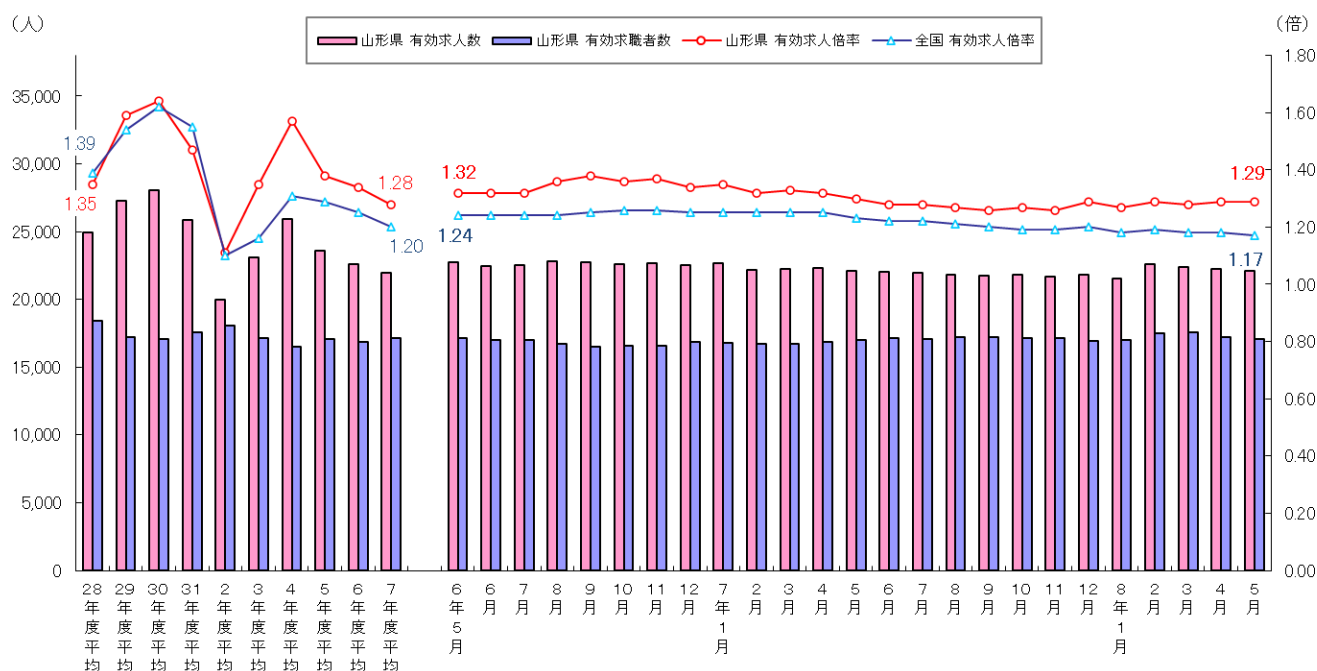
有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍となり、前月と同水準となった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.94倍となり、前月を0.14ポイント下回った。

正社員有効求人倍率（原数値）は1.11倍となり、前年同月を0.06ポイント上回った。

山形県内の雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。今後とも、物価高騰・中東情勢等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移（季節調整値）】



（注）年度平均は原数値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【全国の有効求人倍率等】

全国の有効求人倍率〔季節調整値〕は1.17倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

また、正社員に係る有効求人倍率（原数値）は0.94倍となり、前年同月を0.04ポイント下回った。

【県内の求人】 P1. 3. 4. 5. 6

- ① 5月の新規求人数[パートタイムを含む全数(原数値)]は、7,010人で前年同月と比較すると5.2%減と2か月連続の減少となった。
- ② 主な産業別では、建設業(854人、前年同月比5.4%増)、運輸業・郵便業(306人、同2.3%増)、宿泊業・飲食サービス業(382人、同39.4%増)で増加したが、製造業(1,019人、前年同月比0.4%減)、医療・福祉(1,358人、同4.0%減)、サービス業(1,081人、同11.6%減)、卸売業・小売業(776人、同13.9%減)で減少した。
- ③ 製造業の内訳では、16業種中8業種で前年同月を上回り、製造業全体では4か月ぶりに減少となった。
- ④ 正社員に係る新規求人数は、3,522人で前年同月と比較すると0.1%減となり、新規求人数に占める割合は、50.2%で前年同月と比較すると2.5ポイント上回った。
- ⑤ 有効求人数[季節調整値]は、22,090人で前月に比べ0.8%減となり、3か月連続の減少となった。
- ⑥ 原数値[パートタイムを含む全数]は、21,770人で前年同月と比較すると1.2%減となり、2か月連続で減少した。

【県内の求職】 P1. 3. 6

- ① 5月の新規求職申込件数[パートタイムを含む全数](原数値)は、3,749件(うちハローワーク利用登録件数3,679件)で前年同月と比較すると8.8%減となり、2か月連続で減少となった。
- ② 態様別[パートタイムを含む常用]にみると、離職者(2,238人、前年同月比6.7%減)は4か月ぶりの減少となり、離職者のうち、事業主都合離職者(612人、同11.3%減)は2か月ぶりの減少となった。また、在職者(1,118人、同7.2%減)は2か月連続の減少となり、無業者(299人、同25.3%減)は3か月ぶりの減少となった。
- ③ 有効求職者数[季節調整値]は、17,067人で前月に比べ0.8%減となり、2か月連続の減少となった。
- ④ 原数値[パートタイムを含む全数]は、18,141人(うちハローワーク利用登録者数17,871人)で前年同月と比較すると0.8%減となり、12か月ぶりの減少となった。

【県内の有効求人倍率】 P1. 2. 3. 6. 7

- ① 5月の有効求人倍率[季節調整値]は、1.29倍となり、前月と同水準となった。
- ② 原数値[パートタイムを含む全数]は1.20倍となり、前年同月を0.01ポイント下回った。
- ③ 正社員に係る有効求人倍率(原数値)は、1.11倍で前年同月を0.06ポイント上回った。

【雇用保険】 P2

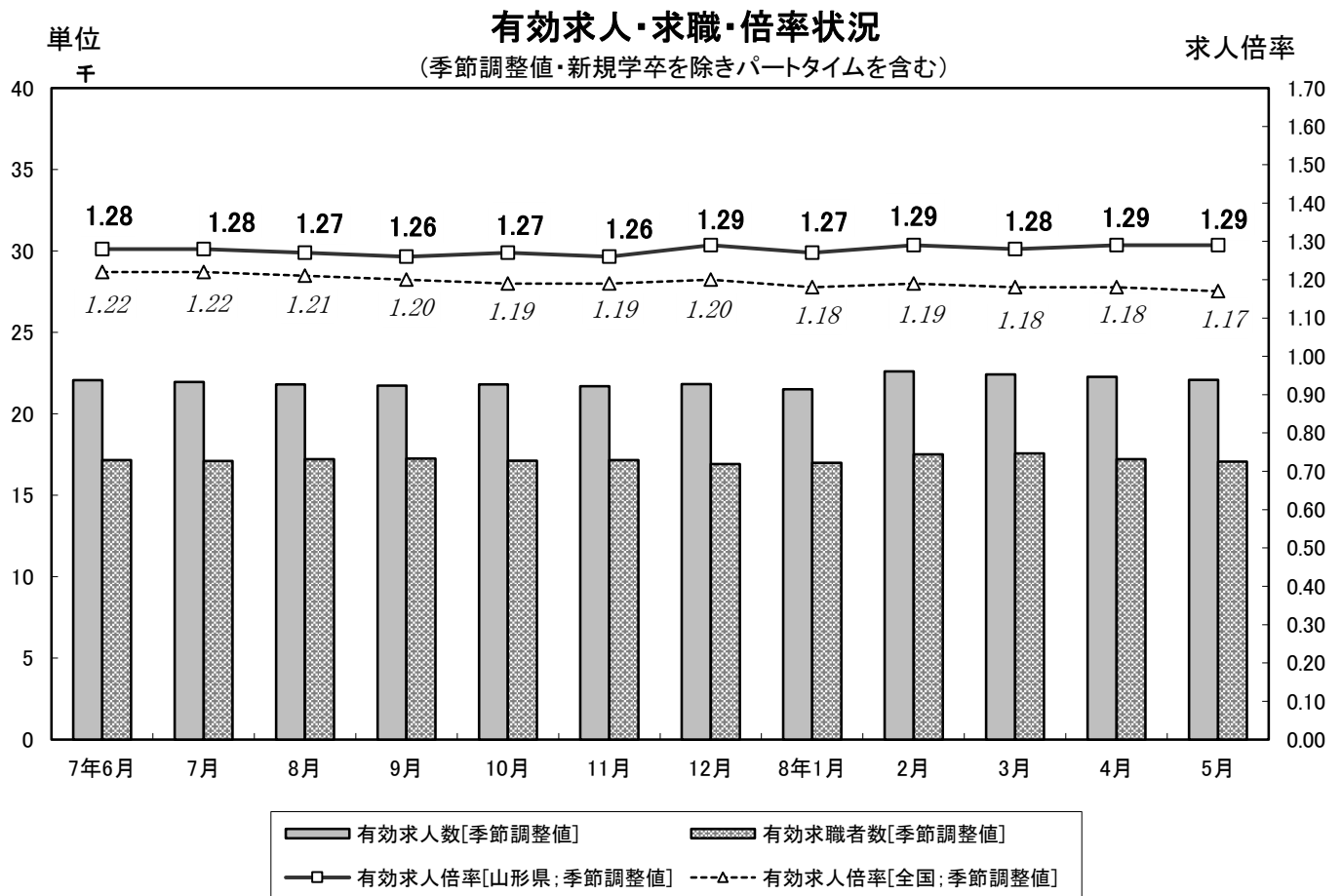
- ① 5月の受給者実人員は、3,594人で前年同月と比較すると、0.3%増となり、13か月連続で増加した。

【一般職業紹介状況】 P3. 6

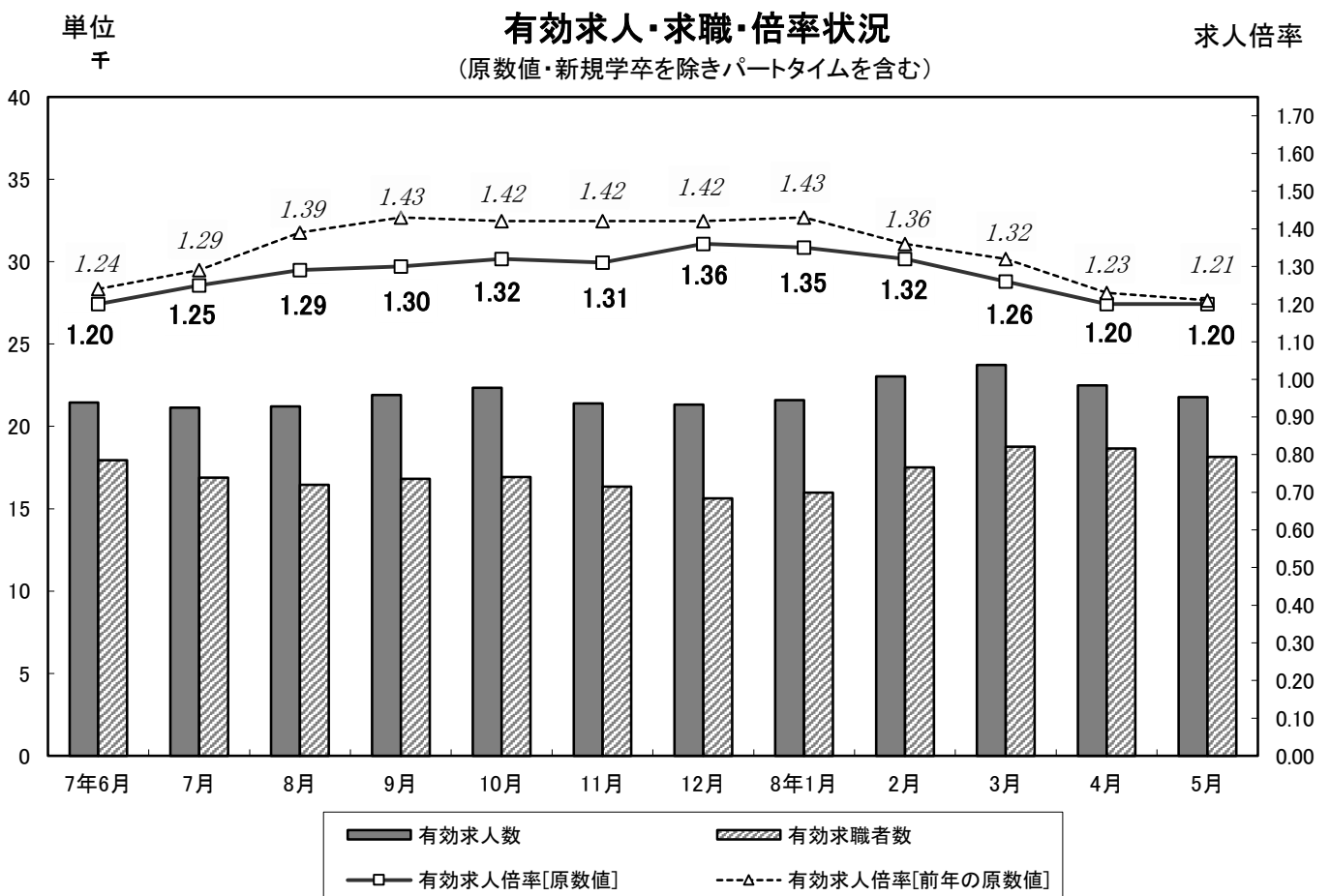
- ① 5月の県内のハローワークにおける紹介件数[パートタイムを含む全数]は、3,182件で前年同月と比較すると21.0%減となり、2か月連続の減少となった。
- ② 就職件数[同]は1,316件で、前年同月と比較すると11.7%減となり、2か月連続の減少となった。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数やハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

また、「ハローワーク利用登録者数(件数)」とは、ハローワークに来所し求職申込みをした者(件数)をいい、オンライン登録者が来所等し、職業相談の結果、「来所登録者」に変更された場合を含む。



(注) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。



雇用指数

令和8年5月分

山形労働局

出 発 地 別 求 人 倍 率														雇用保険 受給者 実人員
項 目	求人倍率〔季節調整値〕 (新規学卒を除きパートタイムを含む)													
	全 国			山 形 県			青森県	岩手県		宮城県	秋田県		福島県	
	新規	有効		新規	有効		有効	有効		有効	有効	有効	有効	
年月														
令和3年(暦年)	* 2.02 倍	* 1.13 倍	* 1.95 倍	* 1.27 倍	* 1.05 倍	* 1.19 倍	* 1.30 倍	* 1.44 倍	* 1.28 倍					3,649 人
令和4年(暦年)	* 2.26 倍	* 1.28 倍	* 2.30 倍	* 1.56 倍	* 1.17 倍	* 1.34 倍	* 1.37 倍	* 1.51 倍	* 1.42 倍					3,146 人
令和5年(暦年)	* 2.29 倍	* 1.31 倍	* 2.03 倍	* 1.43 倍	* 1.18 倍	* 1.24 倍	* 1.37 倍	* 1.35 倍	* 1.39 倍					3,317 人
令和6年(暦年)	* 2.25 倍	* 1.25 倍	* 1.96 倍	* 1.33 倍	* 1.11 倍	* 1.19 倍	* 1.25 倍	* 1.27 倍	* 1.27 倍					3,506 人
令和7年(暦年)	* 2.20 倍	* 1.22 倍	* 1.97 倍	* 1.30 倍	* 1.09 倍	* 1.14 倍	* 1.18 倍	* 1.22 倍	* 1.26 倍					3,679 人
令和6年	2.24	1.24	2.00	1.32	1.12	1.18	1.24	1.28	1.26					3,571
6月	2.25	1.24	1.88	1.32	1.11	1.16	1.23	1.26	1.25					3,616
7月	2.24	1.24	2.00	1.32	1.11	1.18	1.23	1.26	1.25					4,080
8月	2.30	1.24	2.20	1.36	1.11	1.20	1.23	1.25	1.26					3,897
9月	2.21	1.25	1.99	1.38	1.11	1.21	1.25	1.26	1.25					3,806
10月	2.25	1.26	1.99	1.36	1.10	1.19	1.24	1.25	1.26					3,576
11月	2.25	1.26	2.04	1.37	1.10	1.18	1.23	1.26	1.25					3,236
12月	2.26	1.25	1.96	1.34	1.09	1.19	1.22	1.25	1.26					3,210
令和7年	2.30	1.25	2.11	1.35	1.09	1.19	1.22	1.24	1.28					3,238
2月	2.31	1.25	1.94	1.32	1.09	1.19	1.22	1.24	1.28					3,186
3月	2.27	1.25	1.90	1.33	1.08	1.19	1.23	1.24	1.30					3,193
4月	2.26	1.25	2.08	1.32	1.08	1.18	1.21	1.23	1.29					3,074
5月	2.18	1.23	1.91	1.30	1.08	1.17	1.20	1.20	1.28					3,585
6月	2.18	1.22	1.87	1.28	1.09	1.17	1.18	1.21	1.28					3,851
7月	2.18	1.22	2.04	1.28	1.09	1.14	1.17	1.21	1.27					4,301
8月	2.15	1.21	1.90	1.27	1.09	1.11	1.16	1.21	1.25					4,225
9月	2.13	1.20	1.88	1.26	1.08	1.10	1.15	1.21	1.25					4,285
10月	2.12	1.19	2.00	1.27	1.07	1.09	1.12	1.20	1.23					3,994
11月	2.14	1.19	1.88	1.26	1.09	1.08	1.15	1.20	1.23					3,647
12月	2.14	1.20	1.92	1.29	1.10	1.08	1.15	1.20	1.22					3,564
令和8年	2.11	1.18	2.07	1.27	1.12	1.10	1.12	1.23	1.20					3,362
2月	2.10	1.19	1.83	1.29	1.10	1.12	1.13	1.22	1.21					3,247
3月	2.15	1.18	1.95	1.28	1.08	1.10	1.10	1.18	1.20					3,451
4月	2.11	1.18	2.08	1.29	1.08	1.10	1.11	1.17	1.22					3,321
5月	2.11	1.17	1.94	1.29	1.08	1.11	1.09	1.14	1.22					3,594
前 月 比(P)	0.00	▲ 0.01	▲ 0.14	0.00	0.00	0.01	▲ 0.02	▲ 0.03	0.00					—
前年同月比(P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—					0.3 %

注) (P)はポイントである。
雇用保険受給者実人員は、雇用保険基本手当基本分の受給者実人員である。
季節調整値は、原数値から季節的な動き(季節要素)を取り除いた数値のことで、一暦年終了ごとに2月発行(1月分)で過去に遡って再調整を行っている。
*の求人倍率は、原数値である。
季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

項 目		年 月	令和8年 5 月	令和8年 4 月	令和7年 5 月	対 前 月 増 減 率、差	対前年同月 増 減 率、差
全 数	1	新 規 求 人 数 (人)	7,010	8,875	7,395	—	▲ 5.2 %
	※	季 節 調 整 値 (人)	7,783	8,622	7,899	▲ 9.7 %	—
	2	月 間 有 効 求 人 数 (人)	21,770	22,490	22,035	—	▲ 1.2 %
	※	季 節 調 整 値 (人)	22,090	22,265	22,127	▲ 0.8 %	—
	3	新 規 求 職 申 込 件 数 (件)	3,749	5,566	4,110	—	▲ 8.8 %
	※	季 節 調 整 値 (件)	4,004	4,143	4,130	▲ 3.4 %	—
	4	月 間 有 効 求 職 者 数 (人)	18,141	18,668	18,279	—	▲ 0.8 %
	※	季 節 調 整 値 (人)	17,067	17,212	17,033	▲ 0.8 %	—
	5	紹 介 件 数 (件)	3,182	4,026	4,026	—	▲ 21.0 %
	6	就 職 件 数 (件)	1,316	1,645	1,491	—	▲ 11.7 %
常 用 計	7	新 規 求 人 倍 率 (1/3) (倍)	1.87	1.59	1.80	—	0.07 P
	※	季 節 調 整 値 (倍)	1.94	2.08	1.91	▲ 0.14 P	—
	8	有 効 求 人 倍 率 (2/4) (倍)	1.20	1.20	1.21	—	▲ 0.01 P
	※	季 節 調 整 値 (倍)	1.29	1.29	1.30	0.00 P	—
※うち 正社員	9	新 規 求 人 数 (人)	6,066	7,822	6,419	—	▲ 5.5 %
	10	月 間 有 効 求 人 数 (人)	19,398	20,229	19,628	—	▲ 1.2 %
	11	新 規 求 職 申 込 件 数 (件)	3,655	5,452	4,004	—	▲ 8.7 %
	12	月 間 有 効 求 職 者 数 (人)	17,845	18,410	18,044	—	▲ 1.1 %
	13	紹 介 件 数 (件)	2,859	3,684	3,585	—	▲ 20.3 %
	14	就 職 件 数 (件)	1,162	1,490	1,291	—	▲ 10.0 %
	15	新 規 求 人 倍 率 (9/11) (倍)	1.66	1.43	1.60	—	0.06 P
	16	有 効 求 人 倍 率 (10/12) (倍)	1.09	1.10	1.09	—	0.00 P
※うち 正社員	17	新 規 求 人 数 (人)	3,522	4,577	3,526	—	▲ 0.1 %
	18	新規求人全数に占める構成比（17/1×100） (%)	50.2	51.6	47.7	—	2.5 P
	19	月 間 有 効 求 人 数 (人)	11,545	11,772	11,315	—	2.0 %
	20	新 規 求 職 申 込 件 数 (パートタイムを除く常用) (件)	2,204	3,042	2,457	—	▲ 10.3 %
	21	月 間 有 効 求 職 者 数 (パートタイムを除く常用) (人)	10,384	10,850	10,762	—	▲ 3.5 %
	22	就 職 件 数 (件)	534	662	582	—	▲ 8.2 %
	23	※ 有 効 求 人 倍 率 (19/21) (倍)	1.11	1.08	1.05	—	0.06 P

※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
※正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

対前年同月比の推移【原数値】

項 目		年 月	7年12月	8年1月	8年2月	8年3月	8年4月	8年5月
全 数	1	新 規 求 人 数	▲ 3.3 %	▲ 1.5 %	4.6 %	2.6 %	▲ 0.6 %	▲ 5.2 %
	2	月 間 有 効 求 人 数	▲ 3.6 %	▲ 4.6 %	1.4 %	1.1 %	▲ 0.4 %	▲ 1.2 %
	3	新 規 求 職 申 込 件 数	▲ 2.2 %	▲ 0.1 %	13.3 %	2.9 %	▲ 0.1 %	▲ 8.8 %
	4	月 間 有 効 求 職 者 数	0.3 %	0.8 %	4.5 %	5.7 %	1.8 %	▲ 0.8 %
	7	新 規 求 人 倍 率	▲ 0.03 P	▲ 0.03 P	▲ 0.14 P	0.00 P	▲ 0.01 P	0.07 P
	8	有 効 求 人 倍 率	▲ 0.06 P	▲ 0.08 P	▲ 0.04 P	▲ 0.06 P	▲ 0.03 P	▲ 0.01 P
常 用 計	9	新 規 求 人 数	▲ 5.8 %	▲ 0.8 %	4.5 %	0.6 %	1.6 %	▲ 5.5 %
	10	月 間 有 効 求 人 数	▲ 4.3 %	▲ 5.9 %	0.7 %	0.5 %	▲ 1.0 %	▲ 1.2 %
	11	新 規 求 職 申 込 件 数	▲ 1.5 %	0.2 %	13.4 %	3.1 %	▲ 0.5 %	▲ 8.7 %
	12	月 間 有 効 求 職 者 数	0.3 %	0.9 %	4.3 %	5.5 %	1.4 %	▲ 1.1 %
	15	新 規 求 人 倍 率	▲ 0.09 P	▲ 0.02 P	▲ 0.13 P	▲ 0.04 P	0.03 P	0.06 P
	16	有 効 求 人 倍 率	▲ 0.06 P	▲ 0.09 P	▲ 0.05 P	▲ 0.05 P	▲ 0.03 P	0.00 P
※うち 正社員	17	新 規 求 人 数	▲ 10.0 %	0.7 %	▲ 1.2 %	3.3 %	3.6 %	▲ 0.1 %
	18	1 の新規求人全数に占める構成比	▲ 3.8 P	1.1 P	▲ 2.5 P	0.3 P	2.1 P	2.6 P
	19	月 間 有 効 求 人 数	▲ 2.3 %	▲ 6.3 %	▲ 1.7 %	0.3 %	1.1 %	2.0 %
	20	新規求職申込件数 (パートタイムを除く常用)	▲ 2.8 %	2.8 %	8.6 %	▲ 2.8 %	▲ 2.5 %	▲ 10.3 %
	21	月間有効求職者数 (パートタイムを除く常用)	0.1 %	1.1 %	3.1 %	2.8 %	▲ 1.6 %	▲ 3.5 %
	23	有 効 求 人 倍 率	▲ 0.03 P	▲ 0.10 P	▲ 0.05 P	▲ 0.02 P	0.02 P	0.06 P

態様別新規求職状況（新規学卒を除きパートタイムを含む常用）【原数値】

年 月・区分		令和8年5月				前 年 同 月 増 減 率			
項 目		44歳以下	45歳以上	計	構成比率%	44歳以下	45歳以上	計	構成比率
新 規 求 職 者		1,465	2,190	3,655	100.0	▲ 12.7 %	▲ 5.8 %	▲ 8.7 %	—
在 職 者		571	547	1,118	30.6	▲ 8.3 %	▲ 6.0 %	▲ 7.2 %	0.5 P
離 職 者		747	1,491	2,238	61.2	▲ 10.1 %	▲ 4.9 %	▲ 6.7 %	1.3 P
	事業主都合	122	490	612	16.7	▲ 10.3 %	▲ 11.6 %	▲ 11.3 %	▲ 0.5 P
	自己都合	613	844	1,457	39.9	▲ 9.6 %	▲ 1.7 %	▲ 5.2 %	1.5 P
無 業 者 等		147	152	299	8.2	▲ 34.7 %	▲ 13.1 %	▲ 25.3 %	▲ 1.8 P

産業別・事業所規模別・新規求人数（新規学卒を除きパートタイムを含む）

項 目		一 般			常 用		
産業・規模別		令和8年5月	令和7年5月	増減率	令和8年5月	令和7年5月	増減率
1 農, 林, 漁 業		285	225	26.7	78	72	8.3
2 鉱業, 採石業, 砂利採取業		9	9	0.0	9	9	0.0
3 建 設 業		854	810	5.4	854	806	6.0
4 製 造 業		1,019	1,023	▲ 0.4	990	987	0.3
	食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業	211	229	▲ 7.9	202	215	▲ 6.0
	繊維工業	55	73	▲ 24.7	55	64	▲ 14.1
	木材・家具関係	36	59	▲ 39.0	36	59	▲ 39.0
	紙・印刷関係	18	29	▲ 37.9	18	28	▲ 35.7
	化学・プラスチック関係	96	89	7.9	96	82	17.1
	窯業・土石製品製造業	41	43	▲ 4.7	40	42	▲ 4.8
	鉄鋼・非鉄金属製造業	15	25	▲ 40.0	14	25	▲ 44.0
	金属製品製造業	88	121	▲ 27.3	86	121	▲ 28.9
	はん用機械器具製造業	34	30	13.3	34	29	17.2
	生産用機械器具製造業	113	76	48.7	111	76	46.1
	業務用機械器具製造業	30	39	▲ 23.1	30	39	▲ 23.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	37	94.6	62	35	77.1
	電気機械器具製造業	86	76	13.2	83	75	10.7
	情報通信機械器具製造業	36	28	28.6	36	28	28.6
	輸送用機械器具製造業	63	51	23.5	63	51	23.5
	その他の製造業	25	18	38.9	24	18	33.3
5 電気・ガス・熱供給・水道業		7	15	▲ 53.3	7	15	▲ 53.3
6 情報通信業		70	89	▲ 21.3	49	89	▲ 44.9
7 運輸業, 郵便業		306	299	2.3	280	260	7.7
8 卸売業, 小売業		776	901	▲ 13.9	741	877	▲ 15.5
9 金融, 保険業, 不動産, 物品賃貸業		63	101	▲ 37.6	61	98	▲ 37.8
10 学術研究, 専門・技術サービス業		112	89	25.8	111	88	26.1
11 宿泊業, 飲食サービス業		382	274	39.4	376	270	39.3
12 生活関連サービス業, 娯楽業		361	454	▲ 20.5	348	427	▲ 18.5
13 教育, 学習支援業		99	121	▲ 18.2	98	117	▲ 16.2
14 医療, 福祉		1,358	1,415	▲ 4.0	1,346	1,400	▲ 3.9
15 複合サービス事業		140	145	▲ 3.4	39	61	▲ 36.1
16 サービス業		1,081	1,223	▲ 11.6	611	710	▲ 13.9
	職業紹介・労働者派遣業	542	563	▲ 3.7	131	106	23.6
	その他の事業サービス業	387	492	▲ 21.3	334	454	▲ 26.4
17 公務・その他		88	202	▲ 56.4	68	133	▲ 48.9
合 計		7,010	7,395	▲ 5.2	6,066	6,419	▲ 5.5
事業所規模	29人以下	4,263	4,539	▲ 6.1	3,558	3,904	▲ 8.9
	30～99人	1,813	1,801	0.7	1,711	1,642	4.2
	100～299人	532	689	▲ 22.8	497	569	▲ 12.7
	300～499人	244	120	103.3	167	112	49.1
	500～999人	123	184	▲ 33.2	99	138	▲ 28.3
	1,000人以上	35	62	▲ 43.5	34	54	▲ 37.0

主要産業における対前年同月比の推移

		令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月	令和8年3月	令和8年4月	令和8年5月
一 般	産 業 計	▲ 3.3	▲ 1.5	4.6	2.6	▲ 0.6	▲ 5.2
	3 建 設 業	▲ 6.9	0.7	4.1	▲ 2.0	9.8	5.4
	4 製 造 業	▲ 8.9	▲ 6.9	12.9	13.4	8.2	▲ 0.4
	7 運輸業, 郵便業	▲ 18.2	▲ 12.9	31.4	3.7	▲ 1.2	2.3
	8 卸売業, 小売業	▲ 14.2	▲ 8.4	▲ 8.5	▲ 4.7	▲ 11.8	▲ 13.9
	11 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 30.5	1.7	▲ 9.9	▲ 39.5	▲ 21.3	39.4
	14 医療, 福祉	1.8	12.7	1.8	3.6	7.8	▲ 4.0
	16 サービス業	21.9	▲ 9.5	13.3	16.9	10.4	▲ 11.6
常 用	産 業 計	▲ 5.8	▲ 0.8	4.5	0.6	1.6	▲ 5.5
	3 建 設 業	▲ 5.8	▲ 0.5	3.2	▲ 2.0	8.4	6.0
	4 製 造 業	▲ 12.2	▲ 4.7	12.7	9.6	11.2	0.3
	7 運輸業, 郵便業	▲ 18.0	▲ 10.9	30.9	6.3	▲ 0.5	7.7
	8 卸売業, 小売業	▲ 17.2	▲ 8.8	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 13.5	▲ 15.5
	11 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 35.6	1.2	▲ 10.3	▲ 40.6	▲ 22.6	39.3
	14 医療, 福祉	2.1	13.5	2.7	2.7	6.8	▲ 3.9
	16 サービス業	11.4	▲ 7.2	20.8	20.0	11.1	▲ 13.9

主要産業別新規求人の動向（新規学卒を除きパートタイムを含む）（令和8年5月分）

対前年同月（年度/期）比 単位：%

項目	全産業	建設業	製造業	運輸業、郵便業										卸・小売業	金融・保険業 不動産業 物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	医療業	社会保険福祉 介護事業	サービス業	職業紹介・労働者派遣業
				食料品等	繊維関係	金属製品	生産用機械器具	電子部品	電気機械	情報通信	輸送機械									
求人ウェイト	10,000.0	1,141.6	1,559.1	416.3	143.2	126.7	123.4	100.7	100.9	39.9	80.0	421.8	1,468.5	166.9	568.9	1,860.5	681.4	1,165.0	1,215.2	-
	10,000.0	1,153.9	1,500.1	366.2	114.4	124.0	134.0	92.1	117.6	39.6	64.3	419.6	1,320.1	156.3	498.1	1,907.3	677.1	1,216.3	1,432.9	-
	10,000.0	1,157.6	1,509.1	327.2	107.5	129.5	133.1	92.3	131.0	49.2	76.2	431.1	1,196.6	158.5	450.8	1,947.6	700.5	1,229.8	1,572.2	-
	10,000.0	1,165.3	1,561.2	315.4	86.2	128.4	163.0	117.7	130.3	76.8	79.9	447.6	1,086.6	117.7	478.4	1,962.2	746.0	1,199.2	1,651.2	-
	▲ 9.4	▲ 7.4	▲ 17.5	▲ 15.5	▲ 10.8	▲ 11.5	▲ 19.3	▲ 14.3	▲ 28.1	▲ 37.5	▲ 19.6	▲ 7.1	▲ 11.6	▲ 7.6	▲ 13.5	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 5.5	▲ 10.7	▲ 14.5
	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 7.2	▲ 15.2	▲ 22.9	▲ 5.6	4.7	▲ 11.8	12.4	▲ 4.2	▲ 22.5	(▲ 4.0)	(▲ 13.3)	▲ 9.7	▲ 15.6	(▲ 1.1)	(▲ 4.2)	(0.7)	(13.7)	25.2
	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 12.5	▲ 8.0	2.2	▲ 2.7	▲ 1.9	9.1	21.7	16.1	0.6	▲ 11.2	▲ 0.7	▲ 11.4	0.0	1.3	▲ 1.0	7.5	12.1
	▲ 10.1	▲ 0.3	▲ 27.3	▲ 32.4	10.6	▲ 2.8	▲ 12.9	▲ 24.5	▲ 56.1	▲ 45.3	▲ 20.9	▲ 21.5	▲ 18.5	24.2	▲ 18.5	4.1	2.4	3.1	▲ 5.9	▲ 3.8
	▲ 12.0	▲ 20.4	▲ 22.9	▲ 13.8	▲ 31.1	▲ 10.6	▲ 35.8	▲ 20.0	▲ 14.5	▲ 72.2	▲ 15.5	▲ 19.7	▲ 5.7	24.8	▲ 29.4	▲ 16.4	▲ 22.7	▲ 12.1	16.9	51.1
	▲ 8.9	▲ 13.6	▲ 18.4	1.3	16.5	▲ 24.2	▲ 17.1	▲ 51.0	▲ 52.8	▲ 66.7	32.4	8.8	▲ 9.0	▲ 1.3	12.5	▲ 3.4	7.6	▲ 9.0	▲ 28.8	▲ 46.3
	▲ 14.5	4.4	▲ 28.7	▲ 32.2	3.4	▲ 35.8	▲ 32.8	7.1	▲ 35.2	▲ 63.3	▲ 39.8	2.0	▲ 25.1	5.0	▲ 3.9	▲ 8.3	6.3	▲ 16.1	▲ 8.1	20.7
	▲ 5.7	▲ 13.8	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 5.6	17.2	2.4	44.6	▲ 38.3	▲ 34.8	▲ 30.0	▲ 0.8	6.8	▲ 32.8	▲ 14.9	▲ 3.5	▲ 19.1	4.2	▲ 0.7	12.0
令和5年度	11.3	9.2	17.8	19.6	29.9	15.1	11.0	3.6	37.3	6.7	21.8	18.0	2.1	12.6	11.1	16.1	12.0	18.0	12.4	22.7
	11.1	6.3	29.0	32.3	24.7	40.5	21.6	13.5	20.6	42.1	28.8	1.2	39.7	3.6	5.5	3.5	7.8	10.1	29.6	50.7
	1.2	6.9	4.4	1.1	11.1	52.0	16.2	36.2	11.6	9.8	43.4	4.6	9.5	36.1	34.2	10.1	16.0	6.5	2.1	41.4
	8.7	3.2	15.6	12.3	38.2	34.7	9.1	31.7	0.0	39.4	4.4	21.0	5.5	1.3	9.5	12.1	16.9	11.0	12.0	25.7
	10.2	2.8	20.2	31.0	7.4	35.9	22.9	29.7	6.8	15.1	13.5	13.7	15.3	6.0	8.5	9.2	23.6	2.8	5.6	13.8
	8.4	2.0	5.8	5.6	40.5	8.6	26.8	26.3	37.6	6.3	22.9	17.9	4.8	20.9	40.3	5.1	14.9	1.5	14.5	11.3
	7.5	2.9	11.8	20.9	2.0	26.4	21.0	22.2	19.8	20.7	15.5	16.5	10.5	11.5	21.6	9.7	3.7	13.6	1.4	5.4
	0.8	4.6	11.5	17.9	27.8	30.8	12.9	48.6	32.8	71.4	10.3	1.8	12.2	6.5	7.7	3.7	9.7	15.0	20.5	7.0
	11.0	3.3	7.9	3.6	27.5	5.9	40.7	25.0	44.6	213.3	19.7	4.4	16.0	31.3	30.8	7.4	0.5	10.5	25.6	44.3
	1.9	8.6	1.7	6.3	1.4	28.9	10.3	20.8	100.0	25.0	72.4	15.5	1.9	32.7	30.8	11.1	33.9	3.7	33.0	62.9
	2.4	18.2	15.9	46.4	34.2	6.8	13.6	17.1	5.1	24.1	25.8	5.1	7.2	4.8	7.6	19.6	9.1	27.6	43.2	44.2
	10.4	0.2	7.3	1.6	14.5	20.7	11.9	40.4	26.9	36.7	4.8	14.5	22.8	20.9	29.9	10.4	8.2	18.2	11.1	8.1
令和7年度	0.9	9.0	5.0	10.4	54.5	8.9	26.5	19.1	59.4	11.9	39.3	14.4	13.6	7.0	5.9	13.1	21.0	9.5	30.9	70.8
	11.1	13.6	3.8	34.4	19.8	24.0	16.5	24.7	31.2	86.4	31.6	24.0	16.0	11.4	16.0	55.6	38.3	68.1	41.8	106.5
	1.2	6.1	2.9	5.3	16.7	21.4	26.2	7.3	0.0	32.5	20.0	3.3	7.8	37.0	16.8	11.3	25.4	2.8	4.1	5.3
	1.0	4.9	12.3	7.3	14.5	8.6	23.3	22.0	35.4	26.1	9.3	18.5	11.7	6.6	16.1	14.8	15.0	13.8	48.0	126.6
	8.1	8.4	21.8	39.9	38.7	20.2	26.4	61.5	47.8	52.5	50.0	21.8	17.0	7.7	24.0	13.1	33.1	0.9	2.4	20.5
	3.7	4.6	9.4	4.2	29.7	10.5	13.3	1.8	44.9	44.1	1.6	11.6	21.1	27.1	15.8	5.1	9.7	2.6	11.4	26.1
	4.4	5.8	4.4	12.1	15.1	1.0	16.0	77.8	41.2	37.1	10.2	18.8	3.3	47.8	3.4	1.9	6.6	1.3	32.2	99.7
	7.6	7.5	5.0	13.9	12.0	68.1	13.6	66.4	1.3	180.0	16.4	9.5	18.6	29.9	36.4	3.5	8.5	1.4	4.7	40.4
	1.0	2.6	13.4	18.4	10.6	26.2	26.4	17.5	46.8	63.8	33.3	13.1	20.9	7.9	26.6	8.7	17.9	3.1	26.9	51.9
	0.5	7.1	4.0	24.1	18.7	8.8	10.6	59.0	33.6	103.3	170.4	8.3	18.4	34.7	10.1	5.6	27.5	3.4	0.3	3.9
	11.4	7.3	10.7	13.0	17.7	12.2	15.0	44.8	3.6	16.7	32.6	1.2	21.2	21.6	21.9	10.0	29.3	0.4	5.6	8.2
	0.3	7.1	12.8	19.7	6.0	3.4	14.4	3.6	29.9	78.9	31.8	1.5	7.3	22.5	5.1	0.8	3.6	2.8	30.2	31.4
令和8年度	0.5	3.6	16.6	6.1	61.3	19.1	14.0	18.3	31.4	21.3	67.6	15.9	7.0	3.9	15.3	20.3	21.7	20.2	10.9	21.2
	12.4	4.8	7.7	6.3	39.0	17.2	16.0	40.6	56.6	39.0	66.7	29.1	3.6	35.9	17.4	31.7	28.4	34.2	6.0	12.9
	3.3	6.9	8.9	13.3	28.4	15.5	6.9	15.2	29.1	137.5	4.2	18.2	14.2	14.9	30.5	1.8	15.5	4.2	21.9	44.5
	1.5	0.7	6.9	32.0	17.7	53.4	6.1	10.0	14.2	25.9	14.9	12.9	8.4	1.9	1.7	12.7	4.8	18.1	9.5	14.1
	4.6	4.1	12.9	30.1	41.3	20.8	20.0	102.7	69.4	20.7	85.7	31.4	8.5	25.2	9.9	1.8	14.5	6.2	13.3	16.8
	2.6	2.0	13.4	13.9	3.8	15.7	56.4	52.7	13.3	31.6	17.5	3.7	4.7	34.3	39.5	3.6	0.9	1.2	16.9	13.2
	0.6	9.8	8.2	0.0	33.9	11.5	33.9	2.7	0.8	79.2	45.5	1.2	11.8	27.1	21.3	7.8	18.5	1.9	10.4	22.3
	5.2	5.4	0.4	7.9	24.7	27.3	48.7	94.6	13.2	28.6	23.5	2.3	13.9	37.6	39.4	4.0	3.3	7.8	11.6	3.7
	2.7	7.7	4.5	3.5	30.5	9.3	40.0	25.5	5.6	60.5	33.7	0.3	12.7	31.0	0.8	2.3	12.0	2.8	0.1	10.3

注) 求人ウェイトは、当該年度における新規求人数の累計を10,000として各産業別新規求人数を指数化
注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
令和6年4月以降の前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

一般職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和8年5月分

時 系 列	項 目	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新 規 求 人 数		紹 介 件 数		就 職 件 数		充 足 数		新規求人倍率		有効求人倍率		就 職 率 %		充 足 率 %	
		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計	
		年 月	度平均	年 月	度平均	年 月	度平均	年 月	度平均	年 月	度平均	年 月	度平均	年 月	度平均	年 月	度平均	年 月	度平均	年 月	度平均
令和3年	度平均	4,148	4,049	17,165	16,894	8,515	7,675	4,104	4,453	1,604	1,438	1,565	1,412	2.05	1.90	1.35	1.25	38.66	35.51	18.38	18.40
	令和4年	4,143	4,054	16,538	16,283	9,324	8,549	3,795	4,082	1,641	1,494	1,605	1,468	2.25	2.11	1.57	1.47	39.60	36.86	17.21	17.17
	度平均	4,271	4,185	17,108	16,858	8,443	7,722	3,815	4,123	1,612	1,469	1,559	1,426	1.98	1.85	1.38	1.30	37.75	35.11	18.47	18.47
	令和5年	4,086	4,006	16,845	16,623	8,143	7,333	3,610	3,916	1,499	1,353	1,460	1,325	1.99	1.83	1.34	1.25	36.69	33.78	17.93	18.07
	度平均	4,098	4,024	17,157	16,931	7,975	7,094	3,608	3,951	1,507	1,347	1,468	1,322	1.95	1.76	1.28	1.18	36.77	33.46	18.41	18.63
	令和6年	4,337	4,228	18,619	18,320	7,999	7,138	3,862	4,167	1,698	1,521	1,649	1,480	1.84	1.69	1.22	1.14	39.15	35.97	20.62	20.73
	6 月	3,633	3,578	17,607	17,338	7,413	6,768	3,417	3,735	1,525	1,355	1,489	1,334	2.04	1.89	1.24	1.16	41.98	37.87	20.09	19.71
	7 月	3,824	3,792	16,839	16,662	8,336	7,564	3,553	3,868	1,514	1,361	1,448	1,317	2.18	1.99	1.29	1.21	39.59	35.89	17.37	17.41
	8 月	3,353	3,337	15,962	15,840	8,171	7,343	2,912	3,108	1,254	1,113	1,212	1,075	2.44	2.20	1.39	1.29	37.40	33.35	14.83	14.64
	9 月	3,725	3,685	16,071	15,956	7,995	7,249	3,355	3,619	1,322	1,215	1,265	1,172	2.15	1.97	1.43	1.32	35.49	32.97	15.82	16.17
令和7年	1 0 月	4,051	4,000	16,371	16,244	8,647	7,683	3,473	3,791	1,517	1,342	1,480	1,316	2.13	1.92	1.42	1.31	37.45	33.55	17.12	17.13
	1 1 月	3,468	3,382	15,912	15,733	7,697	6,681	2,853	3,268	1,258	1,115	1,228	1,093	2.22	2.16	1.42	1.30	36.27	32.97	15.95	16.36
	1 2 月	3,470	3,245	15,583	15,252	7,698	7,019	2,539	2,914	1,269	1,057	1,227	1,028	2.22	2.16	1.42	1.32	36.57	32.57	15.94	14.65
	1 月	4,359	4,232	15,853	15,497	8,991	8,070	3,228	3,513	1,086	937	1,083	939	2.06	1.91	1.43	1.34	24.91	22.14	12.05	11.64
	2 月	4,335	4,299	16,755	16,479	7,922	7,225	4,957	5,182	1,337	1,263	1,313	1,250	1.83	1.68	1.36	1.27	30.84	29.38	16.57	17.30
	3 月	4,679	4,627	17,763	17,586	8,295	7,538	5,108	5,453	2,454	2,328	2,418	2,308	1.77	1.63	1.32	1.22	52.45	50.31	29.15	30.62
	4 月	5,569	5,481	18,337	18,161	8,926	7,699	3,829	4,175	1,809	1,653	1,759	1,619	1.60	1.40	1.23	1.13	32.48	30.16	19.71	21.03
	5 月	4,110	4,004	18,279	18,044	7,395	6,419	3,585	4,026	1,491	1,291	1,462	1,287	1.80	1.60	1.21	1.09	36.28	32.24	19.77	20.05
	6 月	3,711	3,651	17,940	17,695	7,342	6,587	3,219	3,590	1,527	1,307	1,486	1,278	1.98	1.80	1.20	1.09	41.15	35.80	20.24	19.40
	7 月	3,713	3,678	16,886	16,701	8,294	7,392	3,213	3,510	1,339	1,192	1,294	1,160	2.23	2.01	1.25	1.16	36.06	32.41	15.60	15.69
	8 月	3,384	3,355	16,444	16,302	7,240	6,474	2,852	3,119	1,086	964	1,054	938	2.14	1.93	1.29	1.18	32.09	28.73	14.56	14.49
令和8年	9 月	4,005	3,965	16,825	16,687	7,972	7,118	3,459	3,758	1,378	1,233	1,324	1,187	1.99	1.80	1.30	1.19	34.41	31.10	16.61	16.68
	1 0 月	3,950	3,894	16,929	16,768	8,687	7,820	3,449	3,769	1,488	1,330	1,427	1,302	2.20	2.01	1.32	1.22	37.67	34.16	16.43	16.65
	1 1 月	3,253	3,181	16,343	16,141	6,745	5,853	2,810	3,183	1,265	1,122	1,224	1,094	2.07	1.84	1.31	1.20	38.89	35.27	18.15	18.69
	1 2 月	3,392	3,195	15,636	15,298	7,444	6,613	2,627	3,027	1,218	1,019	1,193	999	2.19	2.07	1.36	1.26	35.91	31.89	16.03	15.11
	1 月	4,356	4,239	15,980	15,629	8,858	8,008	3,257	3,612	1,332	960	1,089	929	2.03	1.89	1.35	1.25	25.99	22.65	12.29	11.60
	2 月	4,913	4,777	17,509	17,192	8,290	7,553	5,663	5,973	1,303	1,213	1,284	1,201	1.69	1.55	1.32	1.22	26.52	24.87	15.49	15.90
	3 月	4,814	4,771	18,777	18,548	8,508	7,586	5,335	5,673	3,046	2,876	3,018	2,868	1.77	1.59	1.26	1.17	63.27	60.28	35.47	37.81
	4 月	5,566	5,452	18,668	18,410	8,875	7,822	4,026	4,673	1,645	1,490	1,576	1,452	1.59	1.43	1.20	1.10	29.55	27.33	17.76	18.56
	5 月	3,749	3,655	18,141	17,845	7,010	6,066	2,859	3,182	1,316	1,162	1,287	1,148	1.87	1.66	1.20	1.09	35.10	31.79	18.36	18.93
	前年同月増減率	▲ 5.23	▲ 5.30	▲ 1.83	▲ 1.51	▲ 7.55	▲ 10.07	▲ 3.33	▲ 3.38	▲ 7.17	▲ 12.19	▲ 11.34	▲ 13.04	▲ 0.04	▲ 0.09	▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 2.87	▲ 3.73	▲ 0.85	▲ 0.68
	令和7年	2.15	2.04	1.89	2.06	▲ 0.96	▲ 2.67	▲ 1.57	▲ 3.88	▲ 5.79	0.13	▲ 0.20	▲ 4.20	▲ 0.06	▲ 0.09	▲ 0.04	▲ 0.07	▲ 0.83	▲ 2.07	0.15	▲ 0.31
令和8年	6 月	2.90	▲ 3.01	0.28	0.23	▲ 0.50	▲ 2.27	▲ 2.90	▲ 4.04	▲ 9.57	▲ 11.56	▲ 10.64	▲ 11.92	0.05	0.02	0.04	▲ 0.05	▲ 3.53	▲ 3.48	▲ 1.77	▲ 1.72
	7 月	0.92	0.54	3.02	2.92	▲ 11.39	▲ 11.83	▲ 4.67	▲ 5.74	▲ 2.06	▲ 13.40	▲ 13.04	▲ 12.74	▲ 0.30	▲ 0.27	▲ 0.10	▲ 0.11	▲ 5.31	▲ 4.62	▲ 0.27	▲ 0.15
	8 月	7.52	7.60	4.69	4.58	▲ 0.29	▲ 1.81	▲ 4.44	▲ 5.73	3.84	3.10	4.66	1.28	▲ 0.16	▲ 0.17	▲ 0.13	▲ 0.13	▲ 1.08	▲ 1.87	0.79	0.51
	9 月	2.49	▲ 2.65	3.41	3.23	0.46	1.78	3.56	3.66	▲ 0.58	▲ 1.91	3.58	1.06	0.07	0.09	▲ 0.10	▲ 0.09	0.22	0.61	▲ 0.69	▲ 0.48
	1 0 月	6.20	▲ 5.94	2.71	2.59	▲ 12.37	▲ 12.39	5.07	5.31	▲ 1.51	0.56	0.33	0.09	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.11	▲ 0.10	2.62	2.30	2.20	2.33
	1 1 月	2.25	▲ 1.54	0.34	0.30	▲ 3.30	▲ 5.78	3.57	4.33	3.88	▲ 4.02	2.77	2.82	▲ 0.03	▲ 0.09	▲ 0.06	▲ 0.06	▲ 0.66	▲ 0.68	0.09	0.46
	1 2 月	0.07	0.17	0.80	0.85	▲ 1.48	▲ 0.77	▲ 4.61	▲ 5.94	2.82	4.24	0.55	1.06	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.08	▲ 0.09	1.08	0.51	0.24	▲ 0.04
	令和8年	13.33	13.44	4.50	4.33	4.65	4.54	1.41	0.73	15.26	14.24	2.21	3.92	▲ 0.14	▲ 0.13	▲ 0.04	▲ 0.05	▲ 4.32	▲ 4.51	▲ 1.08	▲ 1.40
	1 月	2.89	3.11	5.67	5.47	2.57	0.64	1.08	0.51	4.03	24.12	23.54	24.26	0.00	▲ 0.04	▲ 0.06	▲ 0.05	10.82	9.97	6.32	7.19
	2 月	0.05	▲ 0.53	1.81	1.37	▲ 0.57	1.60	▲ 0.41	▲ 0.99	▲ 3.57	▲ 9.07	▲ 10.40	▲ 10.32	▲ 0.01	0.03	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 2.93	▲ 2.83	▲ 1.95	▲ 2.47
	3 月	8.78	▲ 8.72	▲ 0.75	▲ 1.10	▲ 5.21	▲ 5.50	▲ 1.20	▲ 1.17	▲ 20.96	▲ 11.74	▲ 11.97	▲ 10.80	0.07	0.06	▲ 0.01	0.00	▲ 1.18	▲ 0.45	▲ 1.41	▲ 1.12

注）常用計とは、一般の常用と常用的パートタイムとの合計。

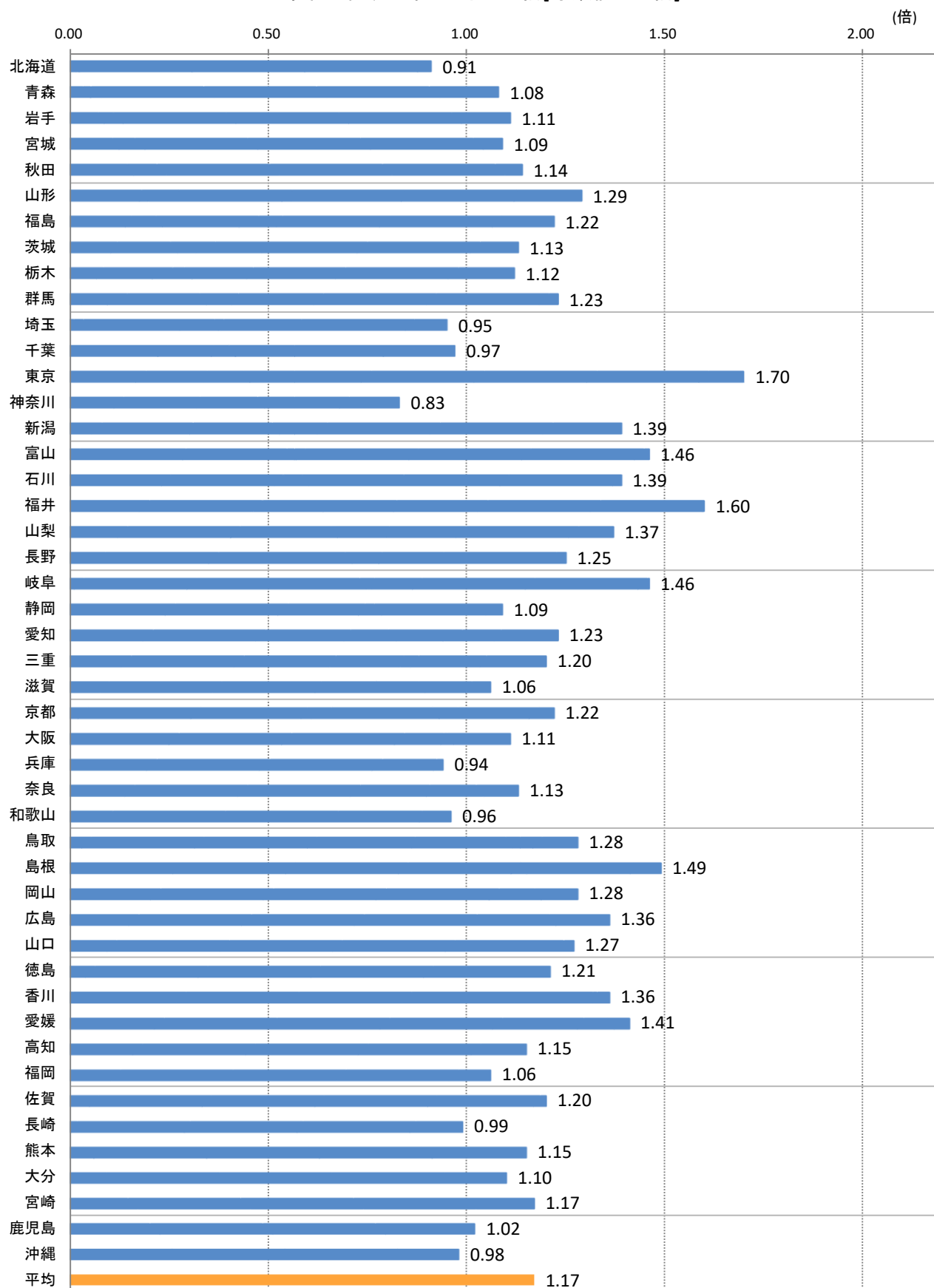
月別・公共職業安定所別 有効求人倍率推移（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和8年5月分

山形労働局

年 月	県		山 形		米 沢		酒 田		鶴 岡		新 庄		長 井		村 山		寒河江	
	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用
令和3年 度	1.35	1.25	1.30	1.20	1.18	1.14	1.64	1.51	1.68	1.57	1.10	1.10	1.42	1.41	1.41	1.15	1.02	0.96
令和4年 度	1.57	1.47	1.60	1.50	1.48	1.43	1.72	1.60	1.82	1.69	1.25	1.25	1.76	1.73	1.29	1.11	1.35	1.24
令和5年 度	1.38	1.30	1.42	1.34	1.31	1.26	1.42	1.30	1.63	1.56	1.28	1.27	1.33	1.32	1.10	0.94	1.28	1.17
令和6年 度	1.34	1.25	1.35	1.26	1.19	1.15	1.60	1.42	1.58	1.49	1.20	1.18	1.42	1.40	1.11	0.93	1.14	1.05
令和7年 度	1.28	1.18	1.25	1.16	1.18	1.13	1.63	1.41	1.48	1.40	1.13	1.08	1.24	1.23	1.21	0.99	0.96	0.90
令和6年 5月 6月 7月 8月 9月	1.22	1.14	1.28	1.18	1.01	0.99	1.38	1.19	1.49	1.45	0.95	1.00	1.28	1.27	1.03	0.83	1.16	1.04
	1.24	1.16	1.24	1.18	1.03	1.01	1.39	1.26	1.63	1.53	1.13	1.11	1.32	1.31	0.97	0.78	1.18	1.10
	1.29	1.21	1.29	1.23	1.15	1.11	1.51	1.32	1.63	1.49	1.14	1.08	1.43	1.43	0.97	0.79	1.21	1.14
	1.39	1.29	1.44	1.36	1.18	1.13	1.64	1.42	1.64	1.52	1.47	1.35	1.49	1.49	1.02	0.85	1.13	1.07
	1.43	1.32	1.43	1.35	1.24	1.19	1.66	1.46	1.65	1.55	1.69	1.59	1.37	1.36	1.19	1.00	1.17	1.08
令和7年 10月 11月 12月	1.42	1.31	1.44	1.32	1.28	1.24	1.66	1.47	1.56	1.46	1.36	1.31	1.55	1.51	1.13	0.95	1.22	1.12
	1.42	1.30	1.42	1.29	1.32	1.26	1.66	1.53	1.55	1.44	1.26	1.24	1.66	1.60	1.18	0.99	1.23	1.10
	1.42	1.32	1.46	1.35	1.31	1.26	1.79	1.63	1.53	1.46	1.16	1.16	1.64	1.60	1.12	0.94	1.13	1.03
	1.43	1.34	1.40	1.32	1.34	1.27	1.89	1.75	1.55	1.49	1.09	1.11	1.48	1.44	1.36	1.16	1.10	1.05
	1.36	1.27	1.30	1.23	1.29	1.24	1.74	1.53	1.66	1.57	1.18	1.17	1.39	1.39	1.22	1.02	1.03	0.99
令和7年 3月 4月 5月 6月	1.32	1.22	1.26	1.18	1.27	1.22	1.66	1.42	1.58	1.51	1.24	1.22	1.30	1.30	1.22	1.00	1.00	0.94
	1.23	1.13	1.21	1.10	1.13	1.10	1.55	1.35	1.45	1.38	1.12	1.11	1.09	1.08	1.18	0.89	0.91	0.83
	1.21	1.09	1.18	1.06	1.13	1.09	1.53	1.31	1.44	1.37	0.90	0.91	1.16	1.13	1.18	0.89	0.90	0.79
	1.20	1.09	1.16	1.07	1.13	1.09	1.44	1.26	1.46	1.36	0.92	0.89	1.18	1.15	1.24	0.98	0.88	0.79
	1.25	1.16	1.20	1.13	1.16	1.09	1.54	1.34	1.52	1.41	1.08	0.99	1.31	1.31	1.24	1.04	0.91	0.86
令和7年 7月 8月 9月	1.29	1.18	1.26	1.19	1.14	1.07	1.62	1.35	1.57	1.45	1.15	1.05	1.28	1.28	1.22	1.05	0.94	0.89
	1.30	1.19	1.27	1.19	1.18	1.12	1.64	1.37	1.53	1.43	1.31	1.21	1.31	1.30	1.20	1.01	0.90	0.85
	1.32	1.22	1.34	1.25	1.15	1.12	1.58	1.36	1.49	1.40	1.25	1.18	1.35	1.34	1.14	0.96	1.05	0.99
	1.31	1.20	1.32	1.21	1.21	1.16	1.65	1.41	1.41	1.36	1.19	1.12	1.31	1.31	1.13	0.95	1.02	0.94
	1.36	1.26	1.43	1.32	1.22	1.18	1.71	1.50	1.46	1.42	1.10	1.07	1.35	1.31	1.17	0.98	1.02	0.98
令和8年 1月 2月 3月	1.35	1.25	1.31	1.21	1.34	1.29	1.77	1.58	1.50	1.42	1.13	1.10	1.25	1.22	1.30	1.09	1.01	0.99
	1.32	1.22	1.25	1.17	1.19	1.16	1.79	1.59	1.49	1.44	1.24	1.20	1.30	1.25	1.30	1.09	0.99	0.97
	1.26	1.17	1.16	1.08	1.20	1.18	1.80	1.54	1.44	1.41	1.22	1.17	1.10	1.08	1.27	1.01	1.04	0.96
	1.20	1.10	1.12	1.03	1.15	1.09	1.60	1.35	1.37	1.34	1.07	1.07	1.09	1.07	1.26	1.01	0.96	0.86
	1.20	1.09	1.12	1.00	1.14	1.09	1.53	1.32	1.41	1.39	0.99	1.00	1.09	1.04	1.27	0.98	1.02	0.94

都道府県別有効求人倍率:季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
令和8年5月全国平均 1.17倍[原数値1.08倍]



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整値済系列が改定される。
(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

※用語の定義

★一般

常用及び臨時・季節を併せたものをいう。

☆常用

雇用契約において、雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。（季節的労働を除く）

☆臨時・季節

臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められている仕事（労働）をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間を定めて就労（労働）するものをいう。

★パートタイム

1日、1週間又は1か月の所定労働時間が同一事業所に雇用されている通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。

☆常用的パートタイム

パートタイムのうち、雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

☆臨時的パートタイム

パートタイムのうち、1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定期間を定めて就労するものをいう。

★常用計

一般の常用と常用的パートタイムとの合計。

★正社員

雇用形態が、非正社員（臨時、パートタイム、派遣、契約社員、準社員、嘱託など）以外のもの。

★新規求人数

期間中に新たに受理した求人数をいう。

★月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

★紹介件数

求職者と求人の結合を図るため、自安定所で行った紹介の件数（他安定所受理求人への紹介も含む。）をいう。

★就職件数

自安定所の求職者が、安定所の紹介により就職した件数をいう。

★県外への就職件数

就職先事業所の所在地が、自都道府県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。就職した求職者の住所の如何を問わない。

★充足数

自安定所の有効求人が、安定所（他安定所も含む）の紹介により求職者と結合した件数をいう。

★雇用保険受給者

雇用保険の受給資格決定後、所定給付日数分の基本手当の支給（広域・訓練の各延長給付等を含む）を終了するまでの者をいい、この数には、高年齢等受給資格者及び短期特例受給資格者は含まない。

★受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

求人・求職バランスシート[有効分]

(学卒を除きパートを含む常用)

2026年 5月度

山形労働局職業安定部

職種別		2026年5月	2025年5月	増減率
		月間有効	月間有効	
合 計	求人倍率	1.09	1.09	0.00 P
	求人数	19,398	19,628	▲ 1.2
	求職者数	17,845	18,044	▲ 1.1
管 理 的 職 業 従 事 者	求人倍率	0.67	0.97	▲ 0.30 P
	求人数	38	33	15.2
	求職者数	57	34	67.6
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	求人倍率	1.74	1.69	0.05 P
	求人数	3,412	3,295	3.6
	求職者数	1,963	1,950	0.7
事 務 従 事 者	求人倍率	0.42	0.44	▲ 0.02 P
	求人数	1,772	1,982	▲10.6
	求職者数	4,230	4,487	▲ 5.7
販 売 従 事 者	求人倍率	1.85	2.02	▲ 0.17 P
	求人数	1,855	2,089	▲11.2
	求職者数	1,003	1,034	▲ 3.0
サービス職業 従 事 者	求人倍率	1.85	1.98	▲ 0.13 P
	求人数	3,585	3,833	▲ 6.5
	求職者数	1,940	1,934	0.3
保安職業従事者	求人倍率	5.40	4.79	0.61 P
	求人数	654	646	1.2
	求職者数	121	135	▲10.4
農林漁業従事者	求人倍率	1.08	1.13	▲ 0.05 P
	求人数	338	323	4.6
	求職者数	312	285	9.5
生産工程従事者	求人倍率	1.56	1.29	0.27 P
	求人数	3,465	3,035	14.2
	求職者数	2,215	2,350	▲ 5.7
輸送・機械運転 従 事 者	求人倍率	2.08	1.90	0.18 P
	求人数	1,089	1,055	3.2
	求職者数	523	554	▲ 5.6
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	求人倍率	5.71	5.46	0.25 P
	求人数	1,507	1,572	▲ 4.1
	求職者数	264	288	▲ 8.3
運搬・清掃・ 包装等従事者	求人倍率	0.50	0.53	▲ 0.03 P
	求人数	1,683	1,765	▲ 4.6
	求職者数	3,336	3,357	▲ 0.6
そ の 他	求人倍率	-	-	-
	求人数	0	0	-
	求職者数	1,881	1,636	15.0

注) 本表に掲げる職業は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分によるもの。

安定所別一般職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和8年5月分

項 目	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新 規 求 人 数		月間有効求人数		紹 介 件 数		就 職 件 数		充 足 数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計
安定所	3,749	3,655	18,141	17,845	7,010	6,066	21,770	19,398	3,182	2,859	1,316	1,162	1,287	1,148	1.87	1.66	1.20	1.09
県																		
山 形	1,451	1,423	7,165	7,115	2,636	2,206	8,051	7,129	1,218	1,068	442	375	504	435	1.82	1.55	1.12	1.00
米 沢	501	500	2,327	2,322	702	696	2,648	2,535	443	423	190	184	152	150	1.40	1.39	1.14	1.09
酒 田	467	453	2,107	2,076	1,046	842	3,220	2,744	390	353	163	151	161	151	2.24	1.86	1.53	1.32
鶴 岡	416	404	1,992	1,885	914	872	2,807	2,614	371	340	158	141	153	139	2.20	2.16	1.41	1.39
新 庄	270	253	1,137	1,093	318	306	1,127	1,089	210	198	76	70	62	58	1.18	1.21	0.99	1.00
長 井	152	149	720	712	302	272	788	740	110	92	56	48	46	40	1.99	1.83	1.09	1.04
村 山	297	279	1,522	1,478	671	477	1,930	1,455	270	224	140	110	126	98	2.26	1.71	1.27	0.98
寒河江	195	194	1,171	1,164	421	395	1,199	1,092	170	161	91	83	83	77	2.16	2.04	1.02	0.94

注) 常用計とは、一般の常用と常用的パートタイムとの合計。

求人・求職賃金情報：職種別（パート）



2026年5月

職業分類	求人賃金		求職賃金
	上限	下限	
職業計	1,254	1,156	1,108
01 管理的職業	-	-	1,041
02 研究・技術の職業	1,500	1,300	1,099
製造技術者	-	-	1,144
建築・土木・測量技術者	1,500	1,300	1,032
情報処理・通信技術者	-	-	-
03 法務・経営・文化芸術等の専門的職業	2,120	2,087	1,173
04 医療・看護・保健の職業	1,695	1,474	1,401
看護師、准看護師	1,609	1,419	1,463
医療技術者	1,710	1,419	1,179
05 保育・教育の職業	1,274	1,196	1,238
06 事務的職業	1,241	1,134	1,072
一般事務・秘書・受付の職業	1,182	1,106	1,070
会計事務の職業	1,269	1,144	1,077
生産関連事務の職業	1,120	1,070	1,116
営業・販売関連の職業	1,140	1,098	-
07 販売・営業の職業	1,143	1,096	1,042
販売員	1,092	1,070	1,047
営業の職業	1,528	1,275	955
08 福祉・介護の職業	1,238	1,102	1,087
09 サービスの職業	1,192	1,099	1,059
飲食物調理の職業	1,163	1,096	1,030
接客・給仕の職業	1,195	1,084	1,025
10 警備・保安の職業	1,204	1,176	1,200

職業分類	求人賃金		求職賃金
	上限	下限	
11 農林漁業の職業	1,275	1,073	1,031
12 製造・修理・塗装・製図等の職業	1,185	1,149	1,053
製品製造・加工処理工（金属製品）	1,303	1,253	1,038
製品製造・加工処理工（食料品等）	1,133	1,083	1,055
製品製造・加工処理工（金属製品・食料品等を除く）	1,150	1,091	1,093
機械組立工	1,083	1,077	1,050
機械整備・修理工	1,050	1,050	1,091
製品検査工（金属製品）	1,033	1,033	-
製品検査工（食料品等）	-	-	1,050
製品検査工（金属製品・食料品等を除く）	1,225	1,150	-
機械検査工	-	-	-
13 配送・輸送・機械運転の職業	1,292	1,167	1,039
配送・集荷の職業	1,112	1,082	1,042
貨物自動車運転の職業	1,255	1,255	-
施設機械設備操作・建設機械運転の職業	1,500	1,500	1,041
14 建設・土木・電気工事の職業	1,750	1,300	1,800
建設躯体工事の職業	-	-	-
建設の職業	2,000	1,100	2,500
土木の職業	1,500	1,500	-
電機・通信工事の職業	-	-	1,100
15 運搬・清掃・包装・選別等の職業	1,127	1,090	1,041
荷役・運搬作業員	1,094	1,094	1,025
清掃・洗浄作業員	1,133	1,089	1,041

令和7年12月23日より

山形県
最低賃金

1,032

円

です

※賃金は、1時間あたりの金額を集計しています。
※当月中に受理した新規求人の上限の平均賃金と、下限の平均賃金及び求職者の希望平均賃金となります。
※職種によっては求人件数が少ないため、上限・下限の差がないものもありますのでご注意ください。

全国及び山形の各種統計の推移（1）

作成日

令和8年7月10日

総 括		(評価年月)								
●雇用関係	全国：	令和8年5月	有効求人倍率は	1.17倍	前月より0.01ポイント の低下					
	山形：	令和8年5月	有効求人倍率は	1.29倍	前月から変動なし であった					
●物価関係（消費者物価指数）	全国：	令和8年5月	前 年 同 月 比	1.7%	の上昇					
	山形：	令和8年5月	前 年 同 月 比	1.3%	の上昇					
(国内企業物価指数)			令和8年6月	前 年 同 月 比	7.1%	の上昇				
●賃金関係（名目賃金）	全国：	令和8年5月	前 年 同 月 比	3.2%	の上昇	53	か月連続のプラス			
	山形：	令和8年4月	前 年 同 月 比	1.6%	の上昇	27	か月連続のプラス			
(実質賃金)		全国：	令和8年5月	前 年 同 月 比	1.4%	の上昇	5	か月連続のプラス		
		山形：	令和8年4月	前 年 同 月 比	0.7%	の上昇	2	か月ぶりのプラス		
(全国と山形の格差)			令和8年4月	前 月 比	0.0ポイント	で変動はなかった				

山形労働局 作成

		雇用関係		物価関係			賃金関係				
		有効求人倍率		消費者物価指数		国内企業物価指数	名目賃金		実質賃金		全国と山形の格差 (全国＝100)
		全国	山形	全国	山形	全国	全国	山形	全国	山形	
(年)	(月)	(倍)	(倍)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(注) 4
令和2		1.18	1.15	0.0	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 3.6	83.9
令和3		1.13	1.27	▲ 0.3	▲ 0.1	4.6	0.3	4.2	0.6	4.2	87.2
令和4		1.28	1.56	3.0	2.7	9.8	2.0	4.7	▲ 1.0	1.9	89.5
令和5		1.31	1.43	3.8	3.8	4.4	1.2	2.7	▲ 2.5	▲ 1.0	90.7
令和6		1.25	1.33	3.2	3.9	2.4	2.8	3.7	▲ 0.3	▲ 0.1	88.4
令和7		1.22	1.30	3.7	3.5	3.2	2.3	2.9	▲ 1.3	▲ 0.7	88.9
令和6	10	1.26	1.36	2.6	3.0	3.8	2.2	3.6	▲ 0.4	0.6	88.4
	11	1.26	1.37	3.4	3.9	3.9	3.9	4.2	0.5	0.2	88.1
	12	1.25	1.34	4.2	4.6	4.1	4.4	9.5	0.3	4.6	91.5
令和7	1	1.25	1.35	4.7	5.2	4.2	1.8	5.3	▲ 2.8	0.1	89.7
	2	1.25	1.32	4.3	4.5	4.3	2.7	3.8	▲ 1.5	▲ 0.6	90.0
	3	1.25	1.33	4.2	4.3	4.3	2.3	6.7	▲ 1.8	2.4	89.0
	4	1.25	1.32	4.1	4.0	3.9	2.0	5.3	▲ 2.0	1.0	88.2
	5	1.23	1.30	4.0	3.7	3.1	1.4	3.2	▲ 2.6	▲ 0.4	90.1
	6	1.22	1.28	3.8	3.5	2.8	3.1	0.5	▲ 0.8	▲ 2.9	87.3
	7	1.22	1.28	3.6	3.3	2.5	3.4	4.9	▲ 0.2	1.6	86.2
	8	1.21	1.27	3.1	3.0	2.6	1.3	1.3	▲ 1.7	▲ 1.6	93.2
	9	1.20	1.26	3.4	2.6	2.8	2.1	1.9	▲ 1.3	▲ 0.7	88.5
	10	1.19	1.27	3.4	3.2	2.7	2.5	2.1	▲ 0.8	▲ 1.0	88.0
	11	1.19	1.26	3.3	2.8	2.7	1.7	0.3	▲ 1.6	▲ 2.5	87.0
	12	1.20	1.29	2.4	1.6	2.4	2.4	1.4	▲ 0.1	▲ 0.2	90.6
令和8	1	1.18	1.27	1.7	0.2	2.4	2.5	0.4	0.7	0.2	87.8
	2	1.19	1.29	1.4	0.6	2.1	3.4	0.6	2.0	0.0	87.6
	3	1.18	1.28	1.6	1.1	2.9	3.1	0.2	1.4	▲ 1.0	86.5
	4	1.18	1.29	1.5	1.0	5.4	3.6	1.6	2.0	0.7	86.5
	5	1.17	1.29	1.7	1.3	6.6	3.2		1.4		
	6					7.1					
	7										
	8										
	9										
	10										
	11										
	12										
令和6年10月（最低賃金改正月）から令和7年11月までの単純平均		1.23	1.31	3.7	3.7	3.4	2.5	3.8	▲ 1.2	0.1	88.9
令和7年12月（最低賃金改正月）から公表月までの単純平均		1.18	1.29	1.7	1.0	4.1	3.0	0.8	1.2	▲ 0.1	87.8
資料出所		山形労働局「労働市場月報」		全国：総務省「消費者物価指数」 山形：山形県「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」	全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」 山形：山形県「毎月勤労統計調査地方調査」				

（注） 1 消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」（※）を用いた。

※消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。
「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は「持家の帰属家賃を除く総合」を使用し実質化している。

2 山形県が発表している消費者物価指数は山形市を対象としたものである。

3 賃金関係の参照数値は、「現金給与総額」かつ「常用労働者5人以上事業所、調査産業計」を用いた。

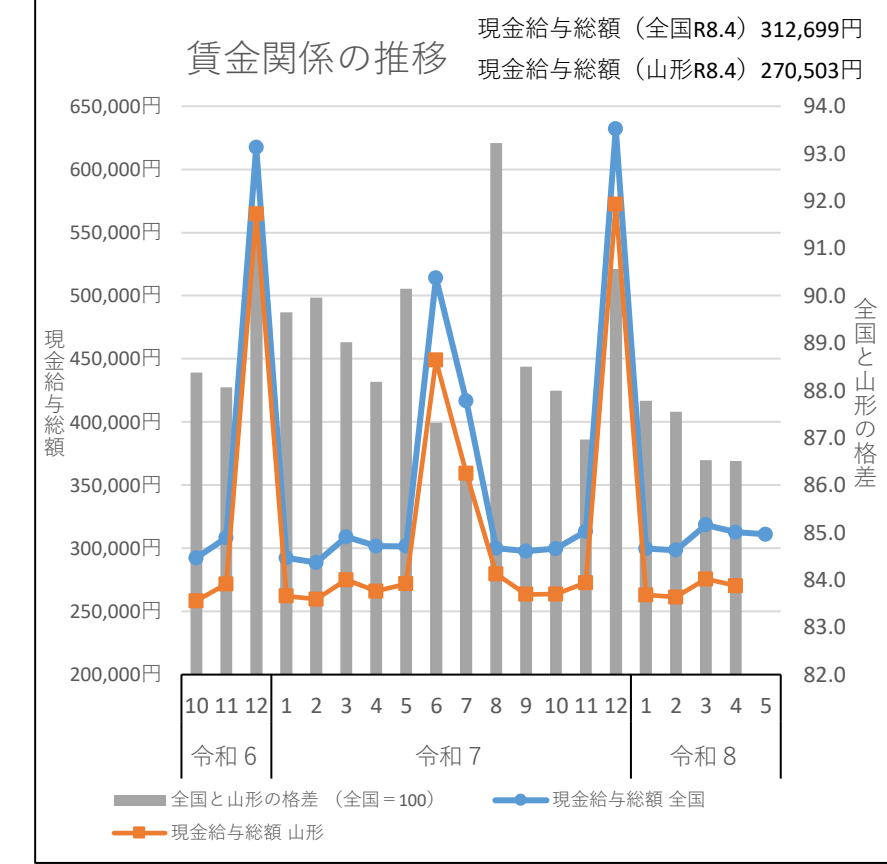
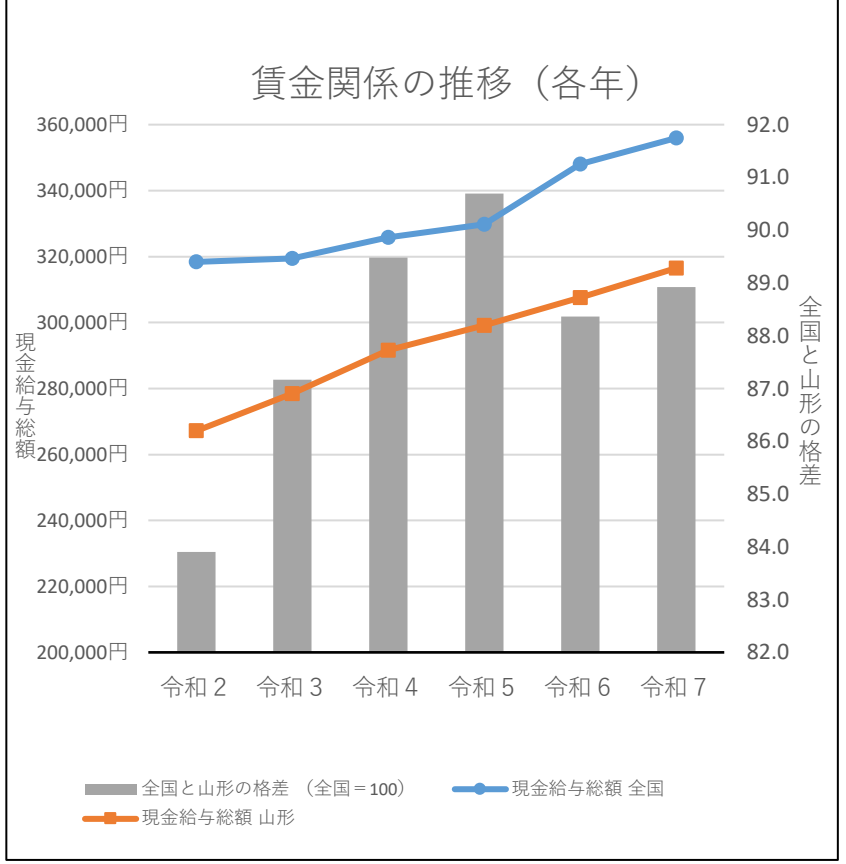
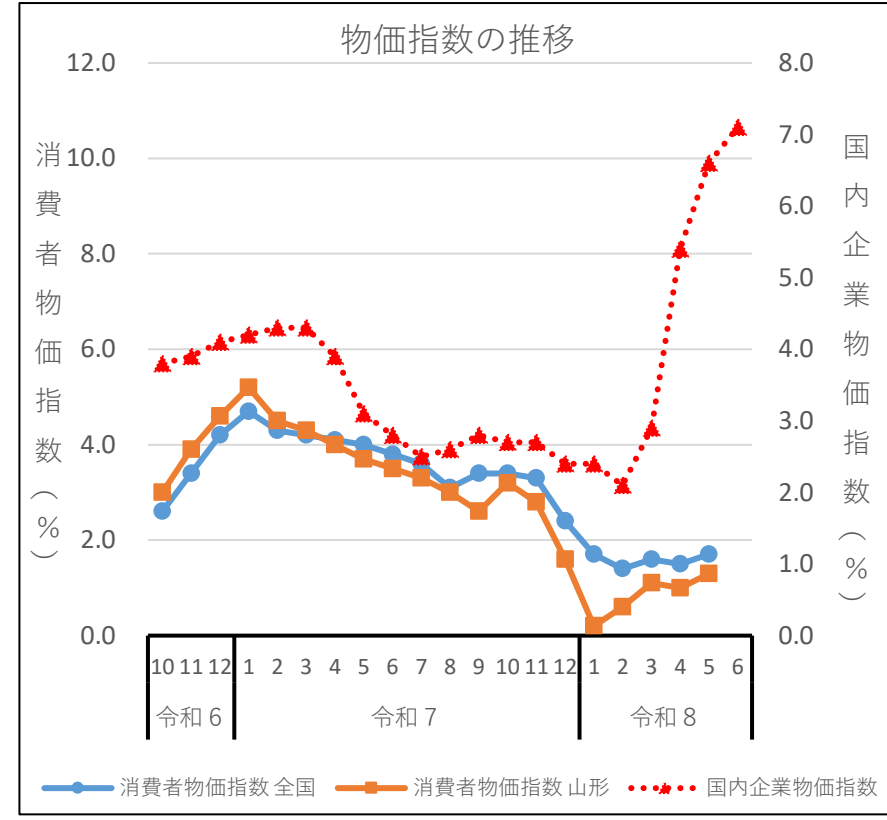
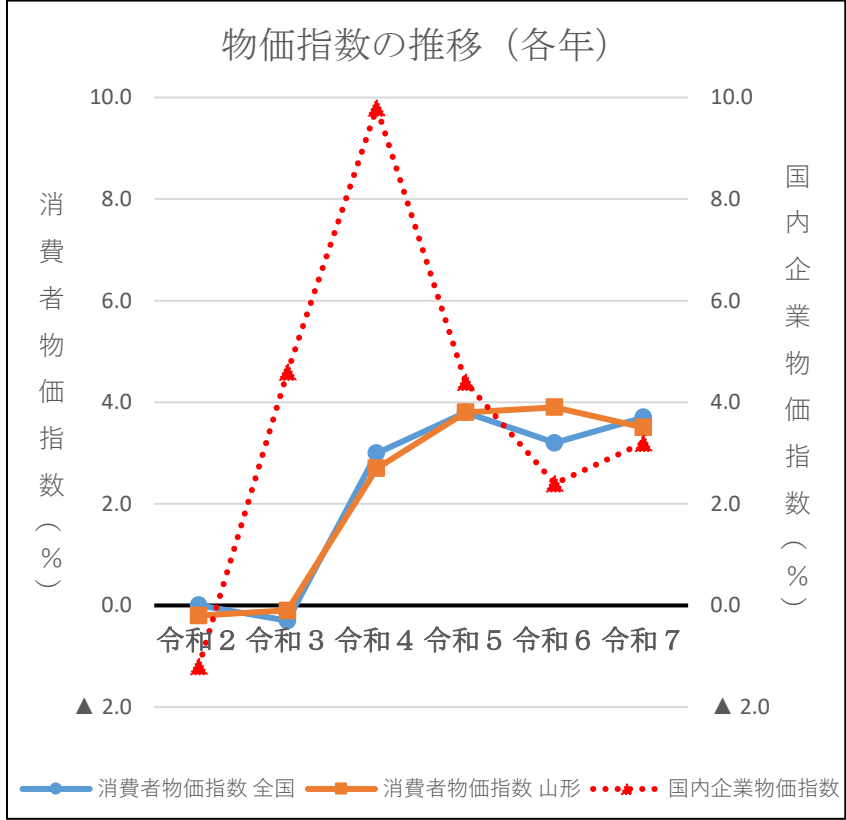
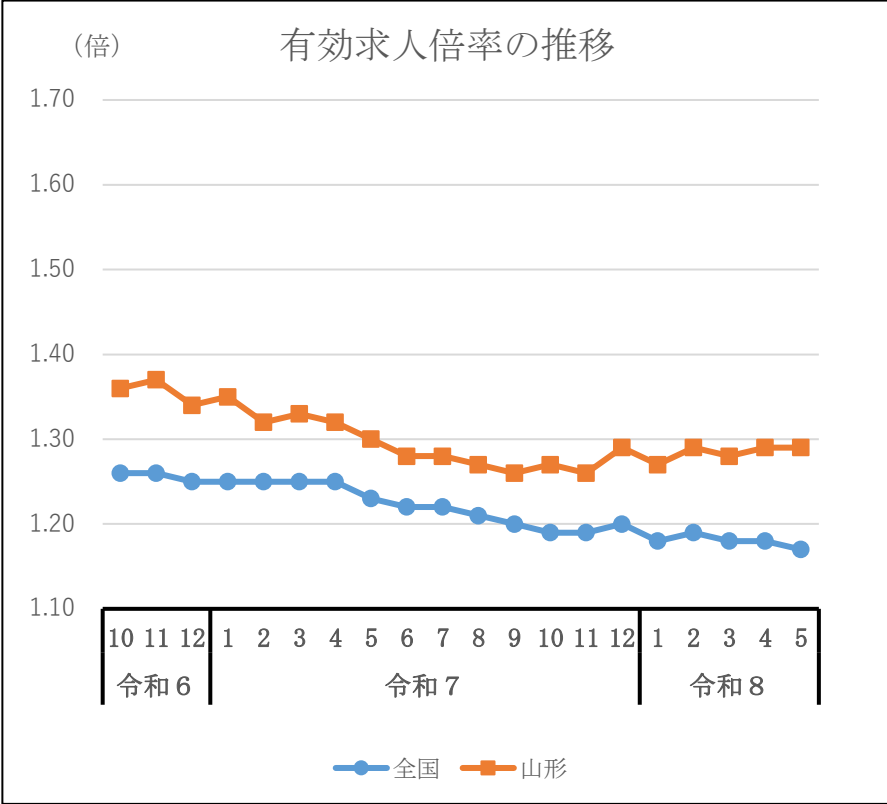
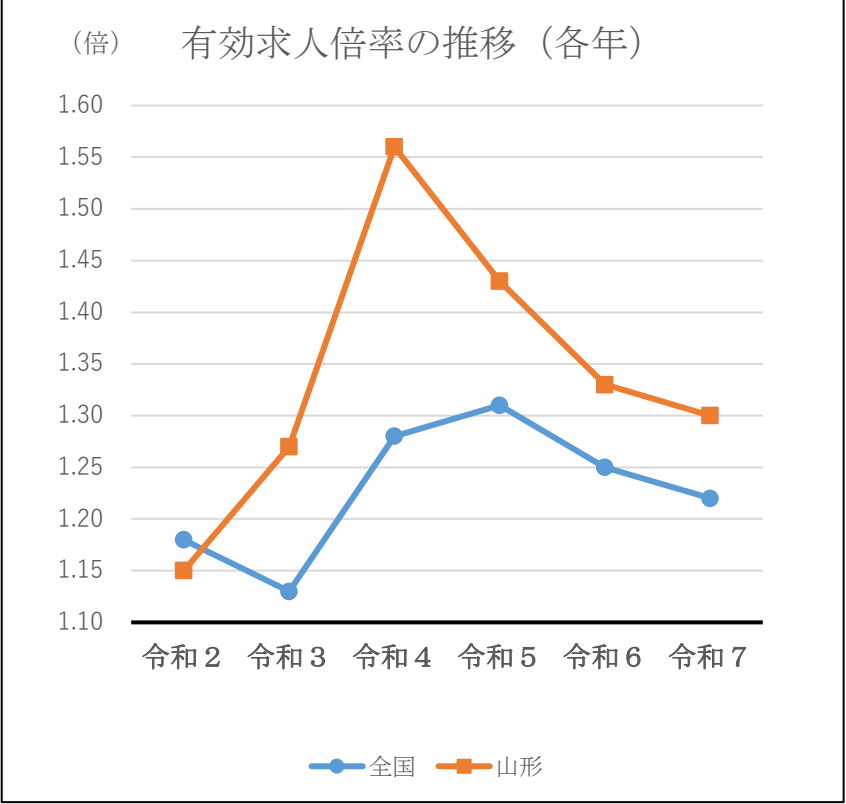
4 賃金関係のうち「全国と山形の格差」は上記（注）3の数値における給与総額（実数）について、山形県/全国×100（四捨五入）で求めたもの。

5 数値の前に表記されている「r」は続報等にて改訂された値を表す。（※速報値は確報で改訂される場合がある。）

6 物価関係及び賃金関係（「全国と山形の格差」を除く）における各年の数値は「前年比」であり、各月の数値は「前年同月比」である。

7 総括は最新月の状況について記載したもの。

8 最低賃金が改正された月を起点に作成したもの。



全国及び山形の各種統計の推移（２）

作成日 令和8年7月10日

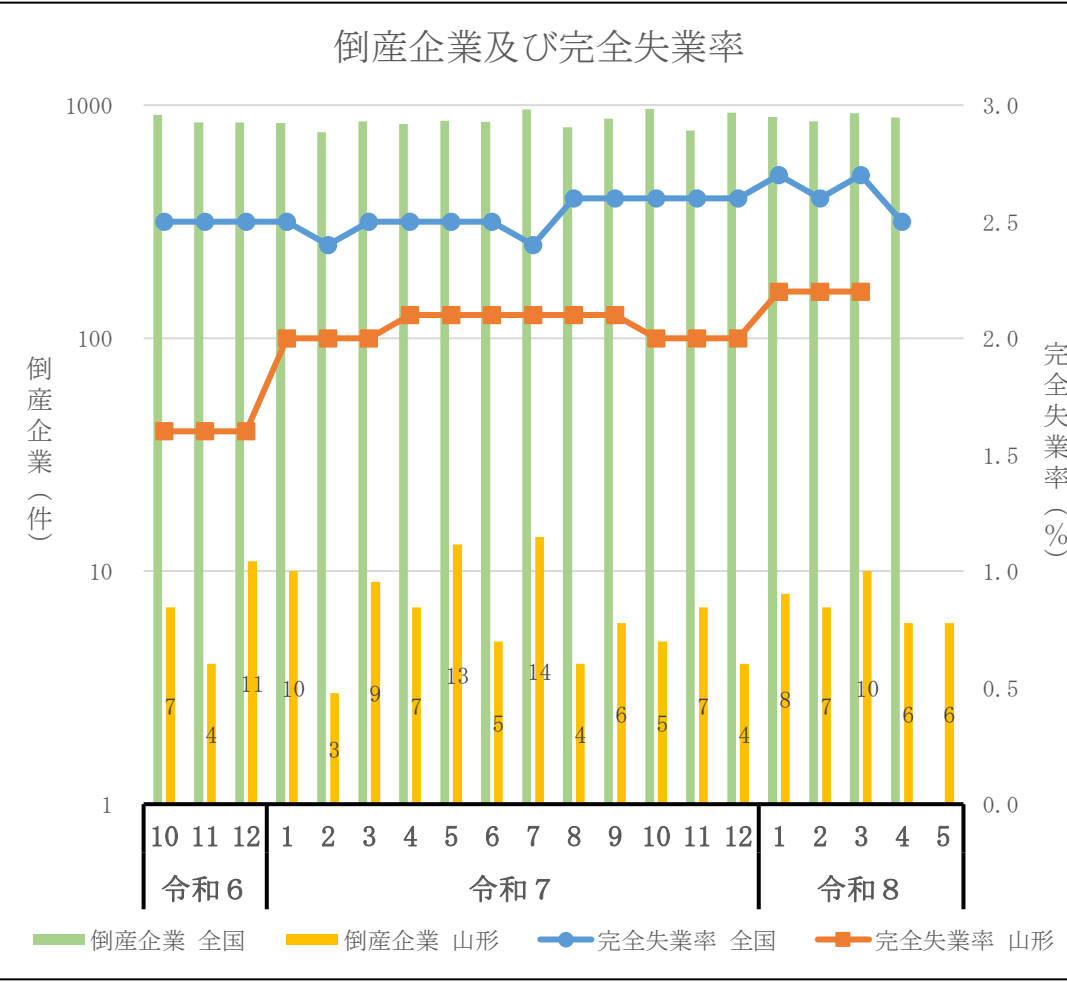
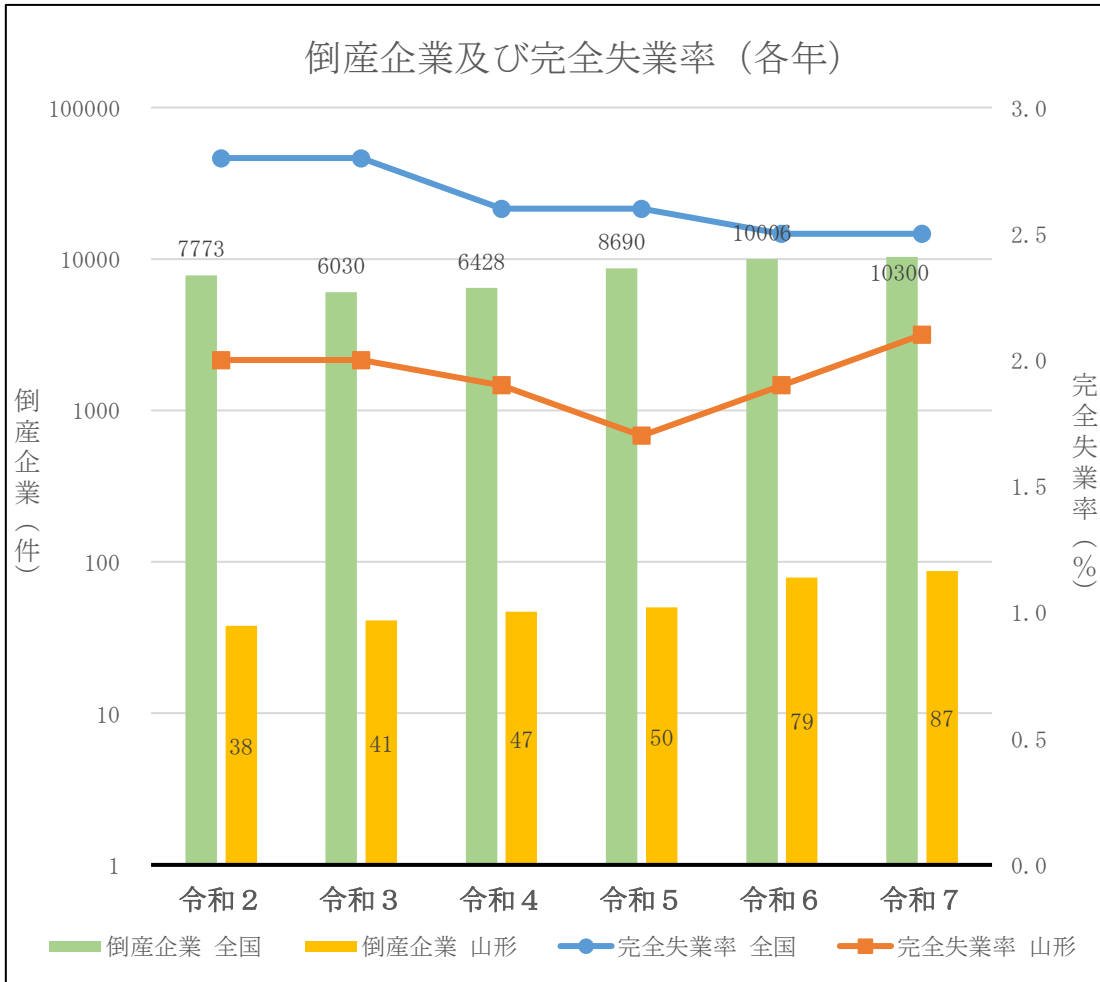
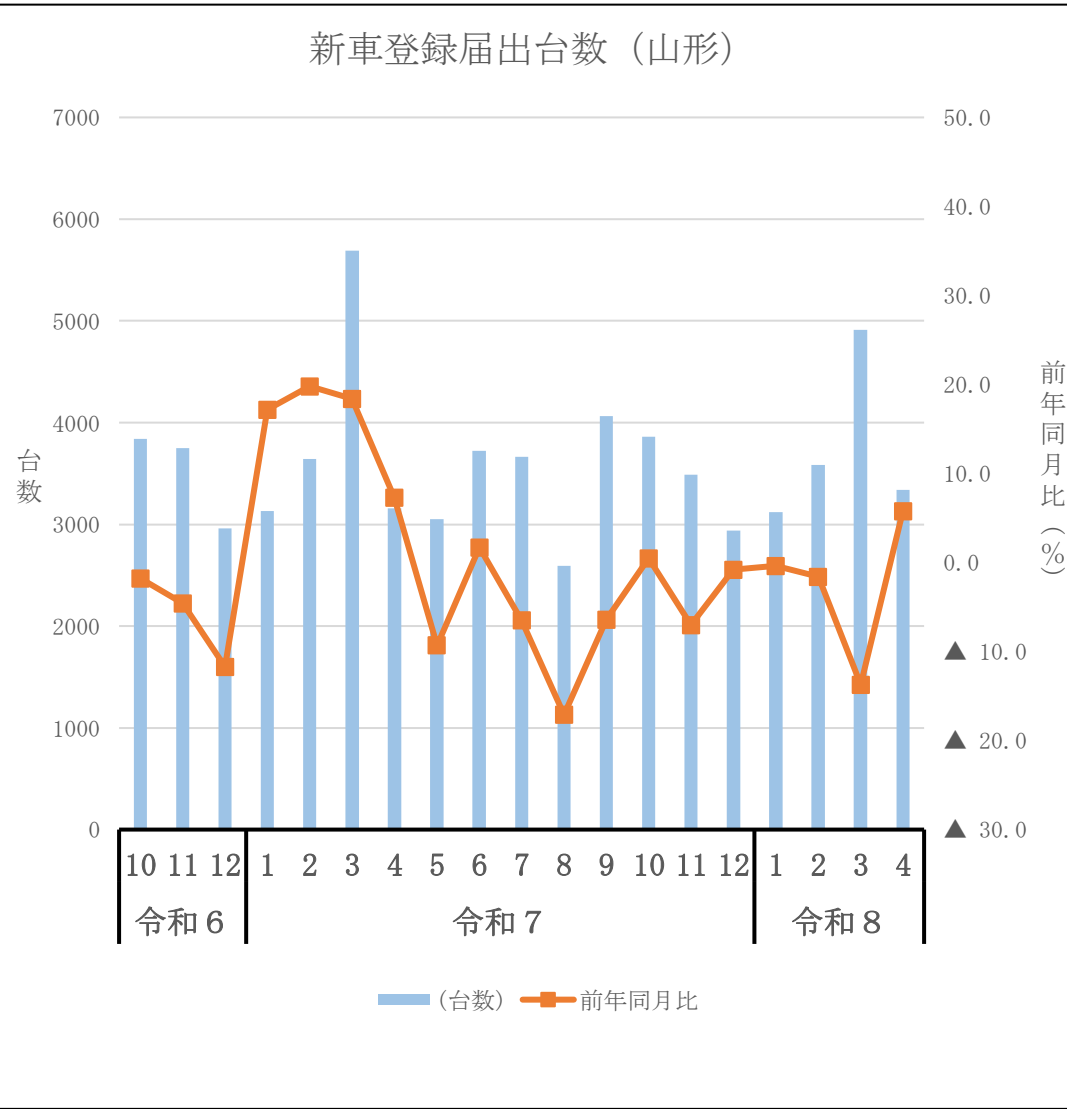
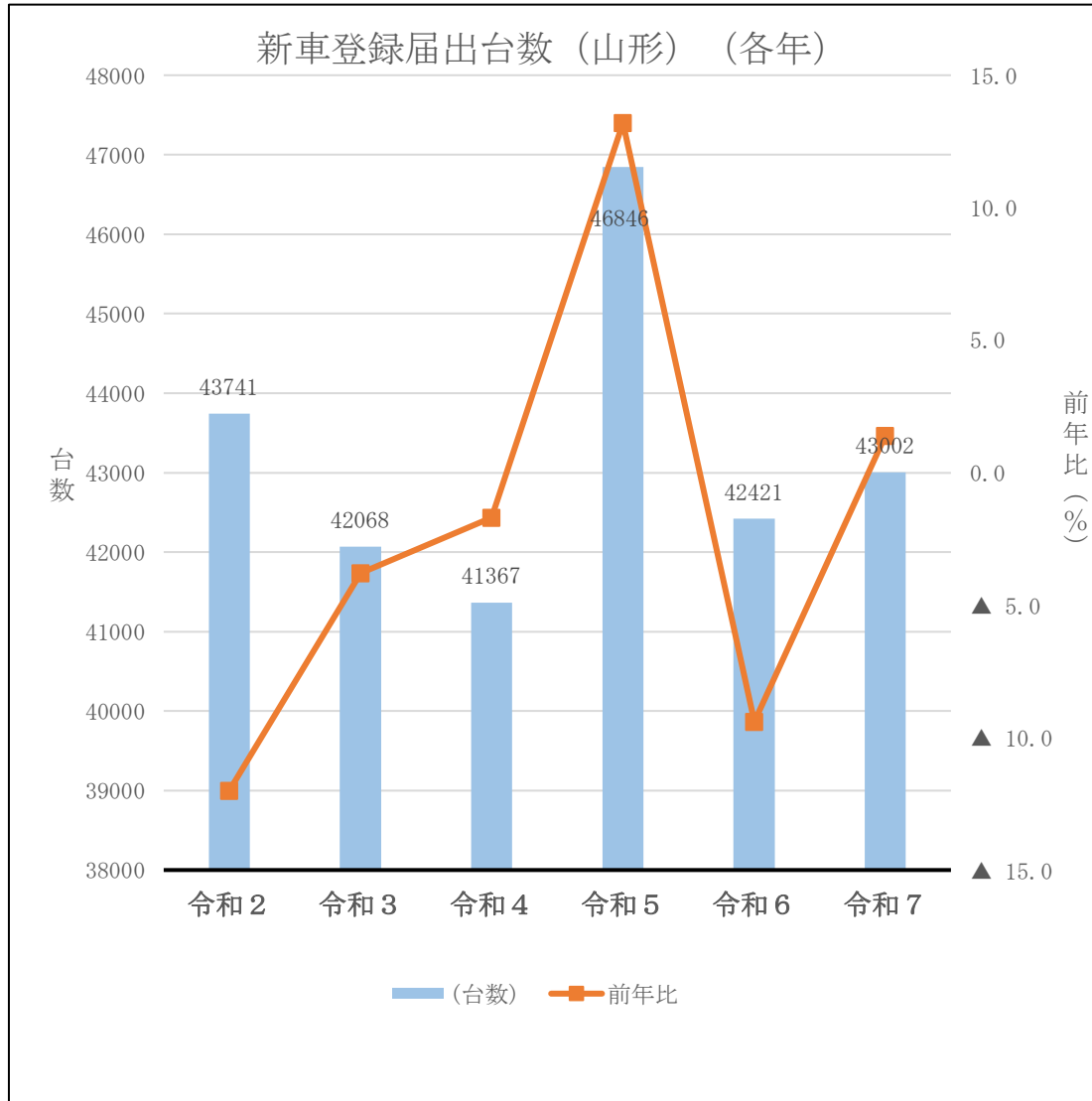
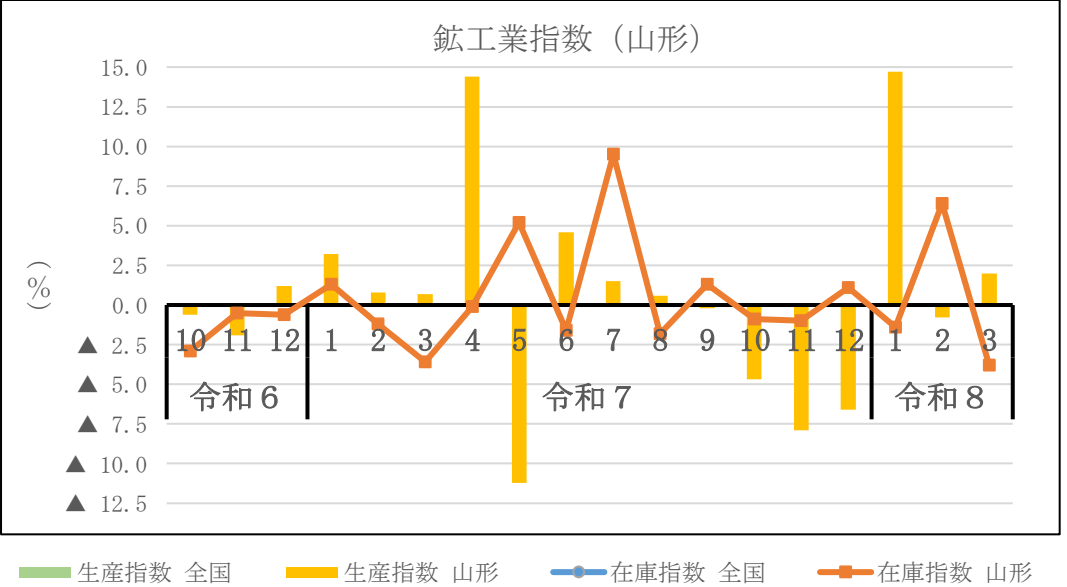
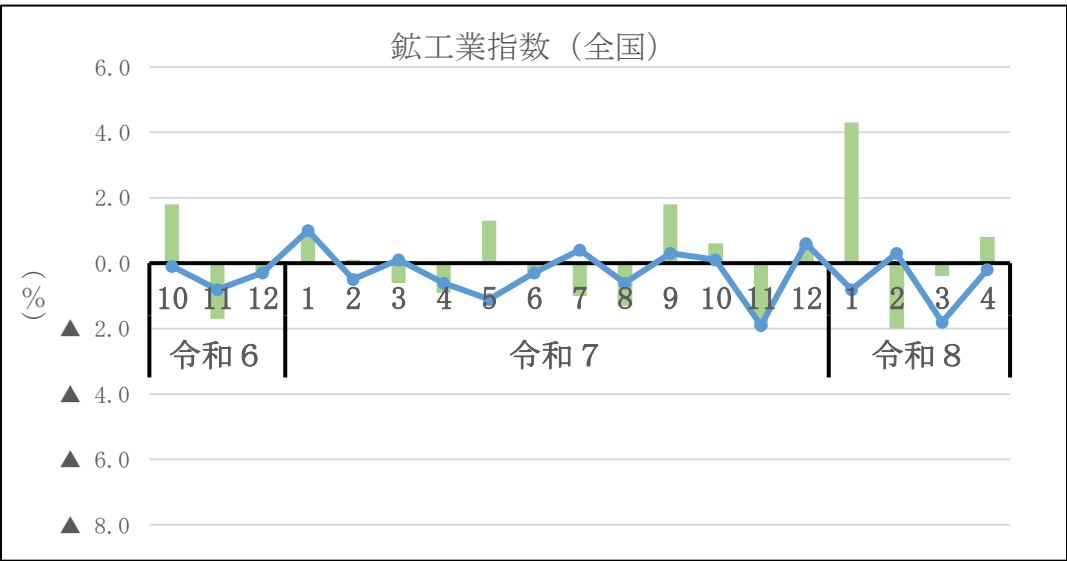
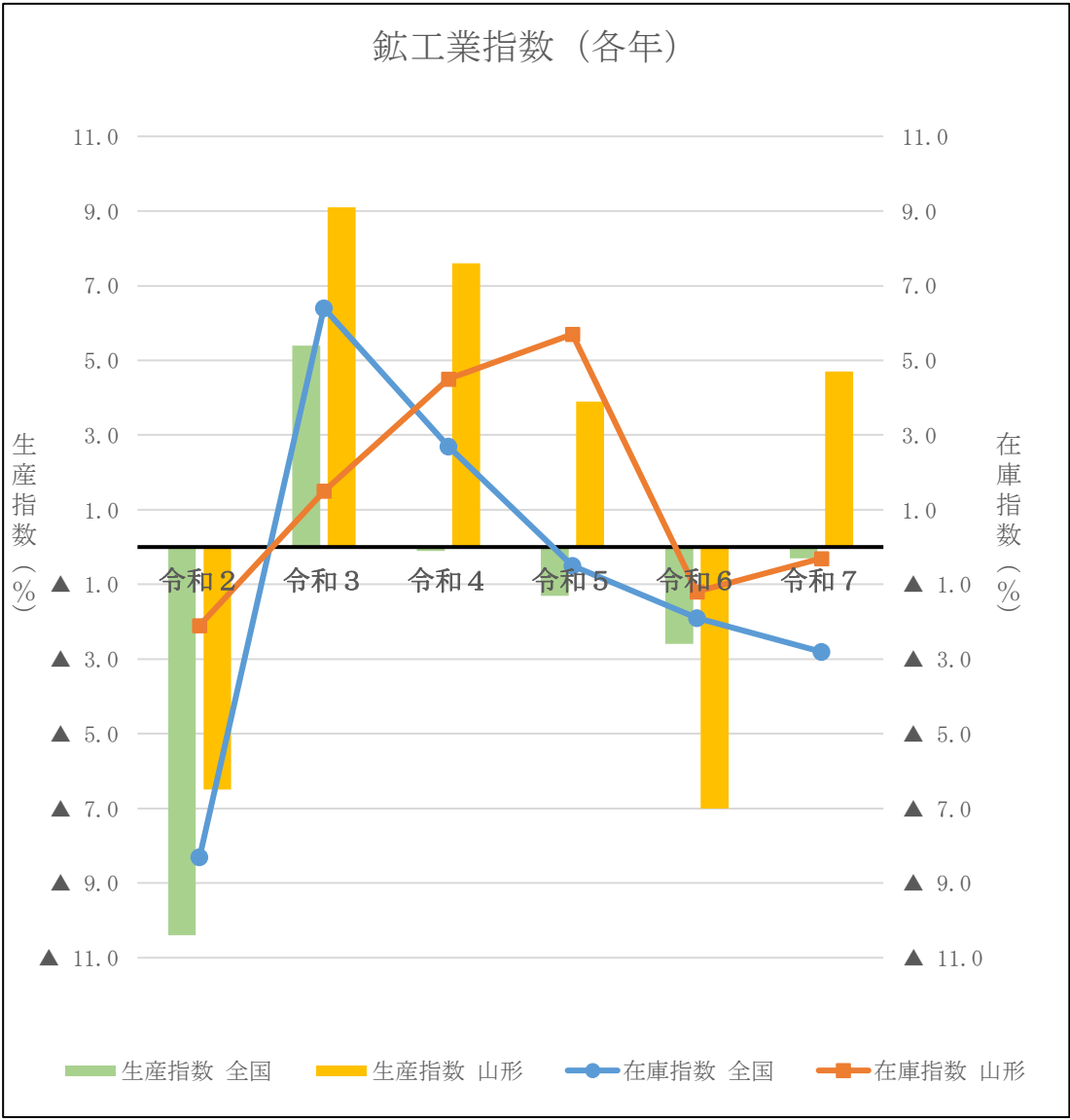
総括 (評価年月)

●鉱工業指数（生産指数）	全国：	令和8年4月	前月比	0.8%	の上昇
	山形：	令和8年3月	前月比	2.0%	の上昇
（在庫指数）	全国：	令和8年4月	前月比	0.2%	の低下
	山形：	令和8年3月	前月比	3.8%	の低下
●新車登録届出台数		令和8年4月	前年同月比	5.8%	の増加
●倒産件数	全国：	令和8年4月	倒産件数は	883	件
	山形：	令和8年5月	倒産件数は	6	件
●完全失業率	全国：	令和8年4月	完全失業率は	2.5%	
	山形：	令和8年1-3月期	完全失業率は	2.2%	

山形労働局 作成

		鉱工業指数				新車登録届出台数		倒産企業		完全失業率	
		生産指数		在庫指数		山形		全国	山形	全国	山形
		全国	山形	全国	山形						
(年)	(月)	(%)	(%)	(%)	(%)	(台数)	(%)	(件)	(件)	(%)	(%)
令和2		▲ 10.4	▲ 6.5	▲ 8.3	▲ 2.1	43741	▲ 12.0	7773	38	2.8	2.0
令和3		5.4	9.1	6.4	1.5	42068	▲ 3.8	6030	41	2.8	2.0
令和4		▲ 0.1	7.6	2.7	4.5	41367	▲ 1.7	6428	47	2.6	1.9
令和5		▲ 1.3	3.9	▲ 0.5	5.7	46846	13.2	8690	50	2.6	1.7
令和6		▲ 2.6	▲ 7.0	▲ 1.9	▲ 1.2	42421	▲ 9.4	10006	79	2.5	1.9
令和7		▲ 0.3	4.7	▲ 2.8	▲ 0.3	43002	1.4	10300	87	2.5	2.1
令和6	10	1.8	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 2.9	3842	▲ 1.8	909	7	2.5	1.6
	11	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.5	3750	▲ 4.6	841	4	2.5	
	12	▲ 0.3	1.2	▲ 0.3	▲ 0.6	2961	▲ 11.7	842	11	2.5	
令和7	1	0.9	3.2	1.0	1.3	3132	17.2	840	10	2.5	2.0
	2	0.1	0.8	▲ 0.5	▲ 1.2	3644	19.8	764	3	2.4	
	3	▲ 0.6	0.7	0.1	▲ 3.6	5693	18.4	853	9	2.5	
	4	▲ 0.9	14.4	▲ 0.6	▲ 0.1	3158	7.3	828	7	2.5	
	5	1.3	▲ 11.2	▲ 1.1	5.2	3050	▲ 9.3	857	13	2.5	2.1
	6	▲ 0.3	4.6	▲ 0.3	▲ 1.6	3721	1.7	848	5	2.5	
	7	▲ 1.0	1.5	0.4	9.5	3663	▲ 6.5	961	14	2.4	
	8	▲ 1.3	0.6	▲ 0.6	▲ 1.8	2591	▲ 17.1	805	4	2.6	2.1
	9	1.8	▲ 0.2	0.3	1.3	4064	▲ 6.4	873	6	2.6	
	10	0.6	▲ 4.7	0.1	▲ 0.9	3862	0.5	965	5	2.6	2.0
	11	▲ 2.0	▲ 7.9	▲ 1.9	▲ 1.0	3487	▲ 7.0	778	7	2.6	
	12	0.6	▲ 6.6	0.6	1.1	2937	▲ 0.8	928	4	2.6	
令和8	1	4.3	14.7	▲ 0.8	▲ 1.4	3121	▲ 0.4	887	8	2.7	2.2
	2	▲ 2.0	▲ 0.8	0.3	6.4	3584	▲ 1.6	851	7	2.6	
	3	▲ 0.4	2.0	▲ 1.8	▲ 3.8	4913	▲ 13.7	924	10	2.7	
	4	0.8		▲ 0.2		3341	5.8	883	6	2.5	
	5								6		
	6										
	7										
	8										
	9										
	10										
	11										
	12										
令和6年10月（最低賃金改正月）から令和7年11月までの単純平均		▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	0.2	3616	0.0	855	8	2.5	2.0
令和7年12月（最低賃金改正月）から公表月までの単純平均		0.7	2.3	▲ 0.4	0.6	3579	▲ 2.1	895	7	2.6	2.2
資料出所		全国：経済産業省「鉱工業指数」 山形：山形県「鉱工業指数」				国土交通省東北運輸局		全国：（株）東京商工リサーチ「倒産月報」 山形：（株）東京商工リサーチ山形支店「山形県企業倒産状況」		総務省「労働力調査」	

- (注) 1 資料出所先は記載のとおりだが、作成に当たっては山形県：「山形県経済動向月例報告」を参照（※）し作成しているため、同報告の更新を受け、本資料についても更新している。
- ※〔鉱工業指数〕は第4表 〔新車登録届出台数〕は第2表 〔倒産企業〕は第9表 〔完全失業率〕は第7表を参照している。
- 2 鉱工業指数における各年の数値は「前年比」であり、各月の数値は「前月比」である。
新車登録届出台数における（％）について、各年の数値であれば「前年比」であり、各月の数値であれば「前年同月比」である。
- 3 倒産企業は負債総額1000万円以上・含内整理を対象として集計されている。
- 4 「全国及び山形の各種統計（１）」を令和5年10月以降について作成しているため当該資料も同期間について作成した。
- 5 総括は最新月の状況について記載したもの。
- 6 数値の前に表記されている「r」は続報等にて改訂された値を表す。（※速報値は確報で改訂される場合がある。）



（注1）完全失業率（山形）は各4半期平均の数値であるが、グラフ作成の都合上、各4半期平均の数値を各月にあてて作成している。（例：1～3月期が1.3であれば、1月、2月、3月を1.3としてグラフを作成）

（注2）倒産企業（山形）のみ件数表記している。

山形県の最低賃金の推移

山形労働局 作成

件 名	項 目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	備 考
地域別最低賃金	時間額	739円	763円	790円	793円	822円	854円	900円	955円	1,032円	
	引上げ額	22円	24円	27円	3円	29円	32円	46円	55円	77円	
	引上げ率	3.07%	3.25%	3.54%	0.38%	3.66%	3.89%	5.39%	6.11%	8.06%	
	未満率	1.30%	1.30%	1.20%	1.80%	2.00%	1.90%	2.85%	1.80%	2.67%	
	影響率	7.40%	8.30%	10.70%	5.30%	14.50%	19.18%	17.94%	24.01%	31.01%	
	効力発効日	H29.10.6	H30.10.1	R1.10.1	R2.10.3	R3.10.2	R4.10.6	R5.10.14	R6.10.19	R7.12.23	
一般産業（製造業・建設業・機械・電機・運輸・情報・サービス業等）	時間額	816円	837円	859円	862円	888円	919円	961円	1,012円	1,070円	
	引上げ額	18円	21円	22円	3円	26円	31円	42円	51円	58円	
	引上げ率	2.26%	2.57%	2.63%	0.35%	3.02%	3.49%	4.57%	5.31%	5.73%	
	未満率	7.80%	7.30%	4.70%	7.00%	5.10%	3.80%	4.06%	4.83%	7.90%	
	影響率	10.50%	9.80%	6.10%	7.30%	8.30%	7.04%	7.04%	8.57%	12.78%	
	効力発効日	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	R4.12.25	R5.12.25	R6.12.25	R7.12.23	
電気機械（機械・器具等）	時間額	800円	821円	843円	846円	872円	903円	945円	996円	1,055円	
	引上げ額	18円	21円	22円	3円	26円	31円	42円	51円	59円	
	引上げ率	2.30%	2.63%	2.68%	0.36%	3.07%	3.56%	4.65%	5.40%	5.92%	
	未満率	15.30%	7.50%	7.10%	12.60%	16.80%	13.90%	11.92%	9.78%	12.35%	
	影響率	18.50%	12.90%	13.60%	13.20%	23.30%	20.97%	22.26%	21.18%	24.96%	
	効力発効日	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	R4.12.25	R5.12.25	R6.12.25	R7.12.23	
自動車・品製造業（自動車・トラック・バス・乗用車・軽自動車・オートバイ等）	時間額	815円	836円	858円	861円	888円	919円	961円	1,012円	1,070円	
	引上げ額	18円	21円	22円	3円	27円	31円	42円	51円	58円	
	引上げ率	2.26%	2.58%	2.63%	0.35%	3.14%	3.49%	4.57%	5.31%	5.73%	
	未満率	4.80%	5.80%	12.80%	10.60%	9.10%	6.30%	10.98%	11.92%	17.11%	
	影響率	8.90%	7.20%	15.40%	12.30%	15.20%	12.84%	20.46%	22.41%	31.19%	
	効力発効日	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	R4.12.25	R5.12.25	R6.12.25	R7.12.23	
自動車整備業	時間額	819円	840円	862円	865円	892円	923円	965円	1,017円	改正なし	
	引上げ額	18円	21円	22円	3円	27円	31円	42円	52円		
	引上げ率	2.25%	2.56%	2.62%	0.35%	3.12%	3.48%	4.55%	5.39%		
	未満率	0.00%	2.40%	0.00%	3.40%	7.30%	3.58%	2.64%	2.76%	2.74%	
	影響率	1.10%	2.40%	1.80%	3.70%	9.20%	5.64%	5.98%	8.45%		
	効力発効日	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	R4.12.25	R5.12.25	R6.12.25		

山形県の賃金水準【東京都及び全国との格差】

資 料		令和3年			令和4年			令和5年			令和6年			令和7年		
		実額（円）		格差（％） （差額（円）） 【注】1・2	実額（円）		格差（％） （差額（円）） 【注】1・2	実額（円）		格差（％） （差額（円）） 【注】1・2	実額（円）		格差（％） （差額（円）） 【注】1・2	実額（円）		格差（％） （差額（円）） 【注】1・3
		山形	東京	全国	山形	東京	全国	山形	東京	全国	山形	東京	全国	山形	東京	全国
地域別最低賃金	時 間 額	822	1,041	930	822	1,041	930	822	1,041	930	822	1,041	930	822	1,041	930
最低賃金に関する基礎調査 （対象産業計、規模計、男女計） 所定内賃金額	第1・20分位数（各年6月分）	800	1,000	-	800	1,000	-	800	1,000	-	800	1,000	-	800	1,000	-
	第1・10分位数（各年6月分）	800	1,016	-	800	1,016	-	800	1,016	-	800	1,016	-	800	1,016	-
	第1・4分位数（各年6月分）	879	1,077	-	879	1,077	-	879	1,077	-	879	1,077	-	879	1,077	-
	中 位 数（各年6月分）	1,033	1,364	-	1,033	1,364	-	1,033	1,364	-	1,033	1,364	-	1,033	1,364	-
賃金構造基本統計調査 （産業計、企業規模10人以上）	短時間労働者（女性）の 1時間当たり所定内給付額 【注】3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男子高卒初任給 （所定内月額） 【注】4	1,084	1,607	1,290	1,084	1,607	1,290	1,084	1,607	1,290	1,084	1,607	1,290	1,084	1,607	1,290
	女子高卒初任給 （所定内月額） 【注】4	169,500	192,300	181,600	169,500	192,300	181,600	169,500	192,300	181,600	169,500	192,300	181,600	169,500	192,300	181,600
		162,700	211,700	176,300	162,700	211,700	176,300	162,700	211,700	176,300	162,700	211,700	176,300	162,700	211,700	176,300

【注】1 格差（％）は、東京又は全国の実額に対する山形の割合。（＝「山形」／「東京又は全国」×100）

2 差額（円）は、山形県最低賃金と東京都、全国との差額。

3 短時間労働者の賃金について、令和元年までは賃金が著しく高い労働者（医師、大学教授等）を集計対象から除いていたが、令和2年より短時間労働者全体を集計対象としたもの。下段の数値は令和2年と同じ集計方法で推計した数値。

4 令和元年までの「初任給額」は通勤手当を除いた額。令和2年から「新規卒者の賃金」として通勤手当が含まれる。

東北６県の最低賃金改正状況（令和３年－令和７年）

山形労働局 作成

		令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
山形 C	最賃額	822円	854円	900円	955円	1,032円
	引上げ額	29円	32円	46円	55円	77円
	引上げ率	3.66%	3.89%	5.39%	6.11%	8.06%
	目安比較	+1円	+2円	+7円	+5円	+13円
宮城 B	最賃額	853円	883円	923円	973円	1,038円
	引上げ額	28円	30円	40円	50円	65円
	引上げ率	3.39%	3.52%	4.53%	5.42%	6.68%
	目安比較	+0円	+0円	+0円	+0円	+2円
福島 B	最賃額	828円	858円	900円	955円	1,033円
	引上げ額	28円	30円	42円	55円	78円
	引上げ率	3.50%	3.62%	4.90%	6.11%	8.17%
	目安比較	+0円	+0円	+2円	+5円	+15円
青森 C	最賃額	822円	853円	898円	953円	1,029円
	引上げ額	29円	31円	45円	55円	76円
	引上げ率	3.66%	3.77%	5.28%	6.12%	7.97%
	目安比較	+1円	+1円	+6円	+5円	+12円
岩手 C	最賃額	821円	854円	893円	952円	1,031円
	引上げ額	28円	33円	39円	59円	79円
	引上げ率	3.53%	4.02%	4.57%	6.61%	8.30%
	目安比較	+0円	+3円	+0円	+9円	+15円
秋田 C	最賃額	822円	853円	897円	951円	1,031円
	引上げ額	30円	31円	44円	54円	80円
	引上げ率	3.79%	3.77%	5.16%	6.02%	8.41%
	目安比較	+2円	+1円	+5円	+4円	+16円

（注） 各県のＢ・Ｃは、ランク。

山形との最賃額比較	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
対宮城	31円	29円	23円	18円	6円
対福島	6円	4円	0円	0円	1円
対青森	0円	▲ 1円	▲ 2円	▲ 2円	▲ 3円
対岩手	▲ 1円	0円	▲ 7円	▲ 3円	▲ 1円
対秋田	0円	▲ 1円	▲ 3円	▲ 4円	▲ 1円
対全国加重平均額	108円	107円	104円	100円	89円
対最高額	219円	218円	213円	208円	194円
対最低額	▲ 2円	▲ 1円	▲ 7円	▲ 4円	▲ 9円

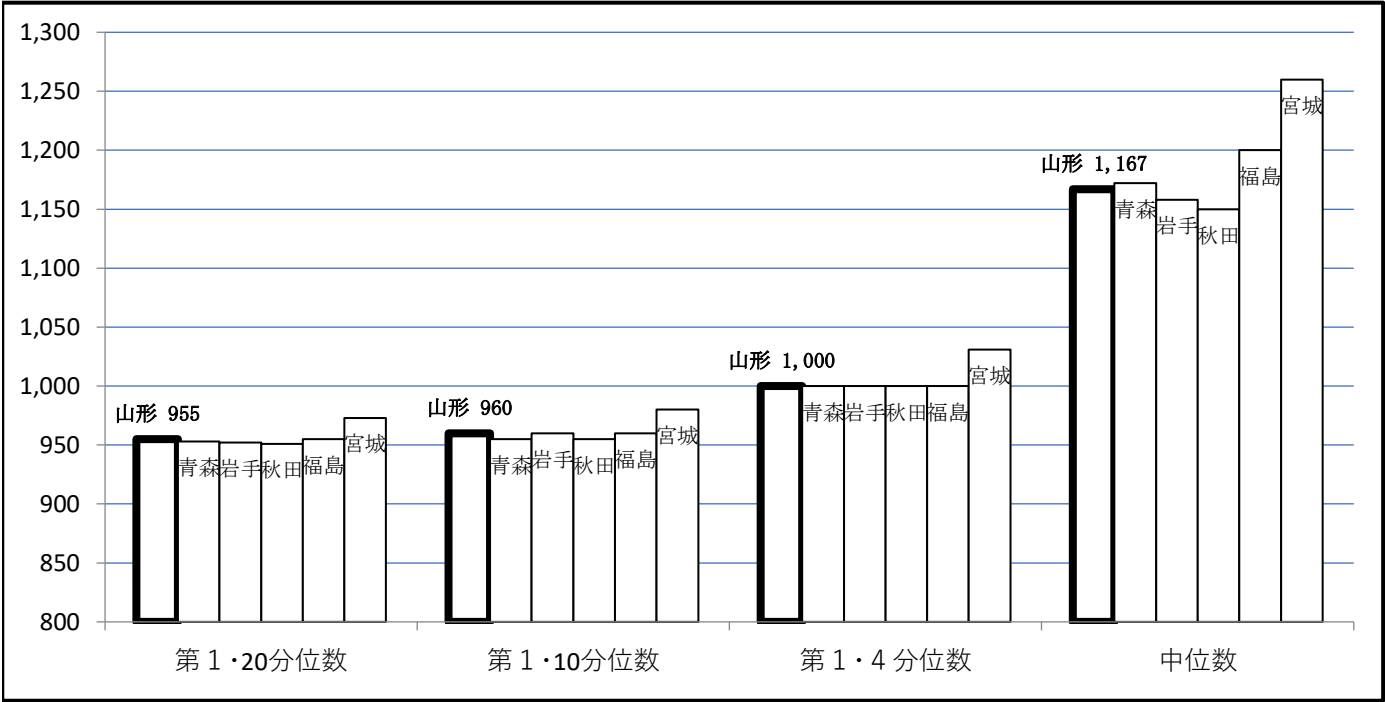
（参考）

	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
全国加重平均額	930円	961円	1,004円	1,055円	1,121円
最高額	1,041円	1,072円	1,113円	1,163円	1,226円
最低額	820円	853円	893円	951円	1,023円

（注）最高額は各年とも東京都、令和７年の最低額は高知県、宮崎県、沖縄県。

東北6県の賃金時間額特性値

山形労働局 作成



県名	令和7年改正前最低賃金	第1・20分位数	比較	第1・10分位数	比較	第1・4分位数	比較	中位数
山形	955	955	0	960	5	1,000	45	1,167
青森	953	953	0	955	2	1,000	47	1,172
岩手	952	952	0	960	8	1,000	48	1,158
秋田	951	951	0	955	4	1,000	49	1,150
福島	955	955	0	960	5	1,000	45	1,200
宮城	973	973	0	980	7	1,031	58	1,260

(注) 1 令和7年最低賃金に関する基礎調査より
2 1時間当たり所定内賃金（3手当を除く）の特性値を示す
3 比較欄は令和7年改正前最低賃金との差を示す

【参考】過去3年間の特性値推移

県名	第1・20分位数			第1・10分位数			第1・4分位数			中位数		
	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年
山形	855	900	955	862	900	960	923	962	1,000	1,095	1,138	1,167
青森	853	898	953	855	900	955	900	933	1,000	1,035	1,099	1,172
岩手	854	893	952	860	900	960	900	939	1,000	1,068	1,108	1,158
秋田	853	897	951	856	900	955	900	935	1,000	1,066	1,079	1,150
福島	858	900	955	860	900	960	920	971	1,000	1,116	1,193	1,200
宮城	885	923	973	890	930	980	940	980	1,031	1,174	1,203	1,260

(注) 1 各年最低賃金に関する基礎調査より
2 1時間当たり所定内賃金（3手当を除く）の特性値を示す

山形市における標準生計費の推移
(各年4月分)

(1) 世帯人員1人							山形労働局 作成	
年次	食料費	住居関係費	被服・履物費	雑費 I	雑費 II	合計		
令和2年	23,750	50,520	1,010	20,950	7,810	104,040		
令和3年	29,460	71,460	5,080	17,150	9,970	133,120		
令和4年	31,490	47,110	5,480	14,120	8,440	106,640		
令和5年	34,580	51,190	6,130	17,750	10,340	119,990		
令和6年	36,360	39,820	5,830	20,790	10,250	113,050		
令和7年	35,070	43,940	4,650	26,160	16,440	126,260	(単位 : 円)	

(2) 世帯人員別								
年次	世帯人員1人	2人	3人	4人	5人	備考		
令和2年	104,040	145,350	164,940	184,510	204,090			
令和3年	133,120	206,360	211,850	217,370	222,890			
令和4年	106,640	166,070	175,630	185,180	194,750			
令和5年	119,990	124,040	163,280	202,550	241,790			
令和6年	113,050	143,280	176,440	209,610	242,790			
令和7年	126,260	172,860	201,920	230,980	260,040			
(費目内訳)	食料費	35,070	47,370	60,590	73,800	87,020		
	住居関係費	43,940	57,040	47,600	38,170	28,730		
	被服・履物費	4,650	3,340	5,320	7,300	9,280		
	雑費 I	26,160	38,340	53,390	68,430	83,480		
	雑費 II	16,440	26,770	35,020	43,280	51,530	(単位 : 円)	

資料出所 : 職員の給与等に関する報告及び勧告・参考資料 (山形県人事委員会)

(注) 食料費

住居・光熱・水道、家具・家事用品	食料	住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費		被服及び履物
雑費 I		保健医療、交通・通信、教育、教育娯楽
雑費 II		その他の消費支出 (諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

1 特性値（各分位数）について

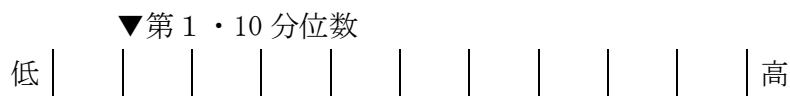
分位数とは、分布の形を示す値である。

具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金であり、図示すれば下図のとおりである。

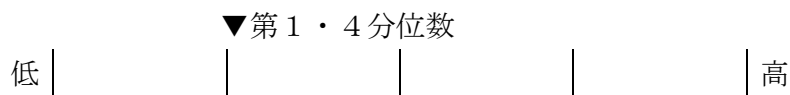
- 第1・20分位数 ……低い方から数えて全体の20分の1番目に該当する者の賃金



- 第1・10分位数 ……低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



- 第1・4分位数 ……低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金



- 中位数 ……低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金



2 未満率について

未満率とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者の割合である。

例：適用労働者 100,000 人、未満率 2.0%の場合

$$\Rightarrow 100,000 \text{ 人} \times 2.0\% = 2,000 \text{ 人}$$

2,000 人が改正前の最低賃金額を下回っている労働者数となる。

3 影響率について

影響率とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者の割合である。

例：適用労働者 100,000 人、影響率 10.0%の場合

$$\Rightarrow 100,000 \text{ 人} \times 10.0\% = 10,000 \text{ 人}$$

10,000 人が改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者数となる。

最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業の実施状況

1 働き方改革推進支援センター相談件数及び専門家派遣件数

年 度	専門家派遣	相談件数	備 考
令和2年度	222件	405件	(内訳) 非公表
令和3年度	480件	517件	(内訳) 非公表
令和4年度	493件	505件	(内訳) 非公表
令和5年度	442件	488件	(内訳) 非公表
令和6年度	384件	505件	(内訳) 非公表
令和7年度	336件	482件	(内訳) 非公表

山形労働局 雇用環境・均等室

2 業務改善助成金申請数

年 度	申 請 件 数	備 考
令和2年度	16件	全国申請件数 非公表 全国交付決定件数 非公表
令和3年度	69件	全国申請件数 非公表 全国交付決定件数 非公表
令和4年度	81件	全国申請件数 非公表 全国交付決定件数 非公表
令和5年度	214件	全国申請件数 非公表 全国交付決定件数 非公表
令和6年度	201件	全国申請件数 非公表 全国交付決定件数 非公表
令和7年度	363件	全国申請件数 非公表 全国交付決定件数 非公表

山形労働局 雇用環境・均等室

3 キャリアアップ助成金計画認定件数及び支給決定件数

年 度	計画認定件数	支給決定件数	備 考
令和2年度	209件	361件	
令和3年度	239件	296件	
令和4年度	196件	292件	
令和5年度	215件	353件	
令和6年度	322件	409件	
令和7年度	286件	698件	

経済財政運営と改革の基本方針 2026
(原案)
【一部抜粋】

令和8年6月30日

横浜グリーンエクスポ³⁵の成功に万全を期すとともに、グリーン技術の産業見本市とする。その開催を契機とし、自然と共生し、持続可能な社会の日本モデルを提示する。

（賃上げ環境整備）

2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年1%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。

最低賃金については、2020年代に全国平均1,500円という高い目標（骨太方針2025³⁶）の達成に向け、官民でたゆまぬ努力を継続し、労働生産性の継続的な向上を図ることで、遅くとも2030年代前半できる限り早期に全国平均1,500円を達成する。

労働供給制約社会においては、賃上げは単なる分配ではなく、人材を惹き付け、消費の拡大を通じた生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化」そのものであり、成長戦略の起点である。「強い経済」の実現には、「強い中堅・中小企業」が主役となって地域経済を牽引する必要がある。このため、『労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略』³⁷に基づき、100億企業や中堅企業から売上高1～10億円の企業と小規模事業者、ローカル・ゼブラ企業に至るまで、変革に挑む企業に対し、積極的かつ幅広い支援を行う。また、各種補助金・助成金や、業種横断的なサポート体制の充実及び活用促進により、「省力化投資促進プラン」³⁸を着実に実行するとともに、更なる充実・拡充を図り、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を実現する。

地域経済に与える影響が大きい官公需において、「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」³⁹により、2027年度末までに、実勢価格を踏まえた予定価格の作成や低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入・適用等を100%実施する。また、価格基準の見直し、進捗状況の見える化や地方公共団体への伴走支援等も実施することで、価格転嫁・取引適正化を強力に推進する。

また、交付金等を活用した都道府県・市町村による中小企業の生産性向上支援の取組を十分に後押しする。

毎年の最低賃金の引上げ額については、こうした政府の取組も踏まえつつ、法定3要素のデータに基づき、公労使三者構成の中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会において、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

こうした取組については、骨太方針2025の記載も踏まえて対応する。

（個性を活かした地域づくり）

強い沖縄経済の実現を目指し、沖縄科学技術大学院大学による産学官連携等の産業振興、「GW2050 PROJECTS」⁴⁰の早期実現、北部・離島地域振興、こどもの貧困対策やWell-being

³⁵ 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）。

³⁶ 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）。

³⁷ 令和8年6月24日に、中小企業庁が策定・公表。

³⁸ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）。

³⁹ 令和8年4月6日、賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ。

⁴⁰ 沖縄の経済界や地元自治体による将来の基地区遺跡地と那覇空港との一体的な利用を目指す構想。

日本成長戦略
(案)

【一部抜粋】

令和8年6月30日

る対応策を検討する。

また、省力化投資補助金、デジタル化・A I 導入補助金、業務改善助成金等の各種補助金・助成金や、省力化ナビ¹³⁷、各都道府県の生産性向上支援センター¹³⁸等の業種横断的なサポート体制の充実及び活用促進に取り組む。

特に、生活衛生関係営業（飲食業、宿泊業、理美容業、クリーニング業等）については、賃上げ及び生産性向上に向けた都道府県指導センター等による伴走支援や業種ごとの自主的な取組を推進する。

iv) 同一労働同一賃金の更なる徹底

正社員と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消等を図るため、新たに、家族手当、住宅手当等に関する考え方を明確化する改正を行った「同一労働同一賃金ガイドライン」を本年10月から適用し、都道府県労働局による報告徴収等を通じ、現場における同一労働同一賃金の履行確保に取り組む。

v) 実質賃金/最低賃金の引上げへの対応

2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年1%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。

最低賃金については、2020年代に全国平均1,500円という高い目標（経済財政運営と改革の基本方針2025）の達成に向け、官民でたゆまぬ努力を継続し、労働生産性の継続的な向上を図ることで、遅くとも2030年代前半できる限り早期に全国平均1,500円を達成する。

これらの目標に向け、特に、我が国の雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者における賃上げ環境の整備を図るため、i) 記載の「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」、ii) 記載の「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」、iii) 記載の「省力化投資促進プラン」等に基づく取組を強力に進めるとともに、交付金等を活用した都道府県・市町村による中小企業の実生産性向上支援の取組を十分に後押しする。

毎年の最低賃金の引上げ額については、こうした政府の取組も踏まえつつ、法定3要素のデータに基づき、公労使三者構成の中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会において、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。

地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

こうした取組については、「経済財政運営と改革の基本方針2025」の記載も踏まえて対応する。

vi) 医療・介護・保育・福祉等における人材確保と賃上げの対応

令和7年度補正予算による医療・介護等支援パッケージや、令和8年度診療報酬改定、介護・障害福祉サービス等報酬改定による賃上げ措置、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を着実に実施するとともに、今後の経済・物価動向等も踏まえつつ、来年度以降も医療・介護・保育・福祉等分野の現場職員の他職種と遜色のない処遇

¹³⁷ 省力化・生産性向上の取組に資する業種ごとの事例やツールを提供する、中小機構運営のウェブサイト。

¹³⁸ 中小企業庁が各都道府県に設置しているよろず支援拠点に設けられた、生産性向上の伴走支援を行う組織。

令和7年度地方最低賃金審議会の審議結果を踏まえた論点と考え方の整理

令和8年6月23日

1 令和7年度の地域別最低賃金の審議結果と課題

令和7年度の地域別最低賃金については、令和7年9月5日までに全ての地方最低賃金審議会で答申が出され、全国加重平均で1,121円、過去最大66円の引上げとなった。

令和7年度は、中央最低賃金審議会において、A・Bランク63円、Cランク64円と、昭和53年度に目安制度が始まって以降、最も高い引上げ額の目安（以下「目安額」という。）が提示された。また、この目安額を踏まえ、地域ごとに異なる経済状況等も考慮の上、各地方最低賃金審議会における審議の結果、39道府県で目安額を上回る答申が出され、うち11県では、目安額を10円以上上回る高い引上げ額となった。

また、発効日についても、11月以降を発効日とする地域が27府県に達し、令和8年1月1日以降を発効日とする地域も6県あった。

これら令和7年度の地方最低賃金審議会の審議結果を踏まえると、

- ・ 目安額を大幅に上回る答申は、近隣県等との競争や最下位回避の意識の下、地域の実態と乖離した引上げとなったのではないかといった、審議に対する疑義がメディア等から呈されたこと
- ・ 地域ごとに発効日に大きなばらつきが生じ、一時的に地域間格差が拡大するほか、年度ごとに発効時期が大幅に変動することで、労使双方の予見可能性が損なわれるおそれがあること

等の課題があったと考えられる。

そこで、今般、中央最低賃金審議会「目安制度の在り方に関する全員協議会（以下「全員協議会」という。）」において、令和8年度以降の審議に向けて、主にこれら2つの事項について課題の整理と対応方針の整理を行うこととした。

2 近隣県等との過度な競争意識や最下位回避の意識による地域の実態と乖離した引上げについての考え方(1) 課題

- 最低賃金法（昭和34年法律第137号）第9条第2項において、「地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない」と規定されており、法定3要素のデータに基づく審議が原則である。また、「中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告」（令和5年4月6日）においても、「最低賃金法第9条第2項の3要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導

くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきであることについて合意が得られた」とされたところ。

- 一方で、令和7年度の地方最低賃金審議会では、近隣県等の答申が出た後で審議を行うために、審議会日程を後ろ倒しにする動きも一部に見られ、近隣県等や同じランク内での過度な競争意識や最下位回避の意識の中で、高い引上げ額となったのではないかと指摘がある。
- また、全員協議会の議論の中では、目安額に大幅な上乗せをする地域が多数生じる状況が今後も続くのであれば、目安制度の在り方自体を議論する必要があるのではないかと、この意見もあった一方、これらの審議結果の背景には、目安を超える最低賃金の引上げが行われた場合の特別な対応として、補助金等による政府の支援が示されたことなど、令和7年度の特殊事情があったのではないかと、この意見も出された。

(2) 対応方針

- 令和5年に開催された全員協議会では、「最低賃金法第9条第2項¹の3要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきであること」を確認し、合意が得られたところであり、今後も、この基本的な考え方に基づいて、中央及び地方最低賃金審議会での審議を行うべきである。
- とりわけ、近隣県等との金額のみの比較だけで当該地域の最低賃金額を決めることや、最下位を避けたいという動機から、地域の実態と乖離した引上げ額を導き出すことは適切でなく、法定3要素のデータを総合的に考慮して地域別最低賃金額を決定すべきである。
- 審議の結果、示された最低賃金額だけを捉えて「高すぎる」「低すぎる」との批判が生じることは適当でなく、目安額に大幅な上乗せをするのであれば、その判断理由を地方最低賃金審議会の公益委員見解等で明らかにすべきである。
- なお、令和7年度の審議では、一部で、地方最低賃金審議会の開催を予定していたものの、審議せずに審議日程を延期する動きも見られたが、これが仮に他地域の審議結果のみをもって当該地域の最低賃金額を決めたいとの意向によるものだとすれば、法定3要素のデータに基づく審議という最低賃金額の決め方そのものへの疑義を生じかねないことに留意が必要である。
- また、特に前年度、例年以上に高い引上げを行った場合、翌年度の審議では、その影響等を公労使委員間で確認した上で、当該年度の審議を行うべき

¹ 地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない。(最低賃金法第9条第2項)

である。

- 地方最低賃金審議会において、総合指数など様々な指標を活用し、全国における当該地域の位置づけを踏まえて地域別最低賃金額を決める事例も見られる。総合指数などの様々な指標を活用することは、地域の法定3要素の状況を勘案する際の一つの方法だと考えられるが、可能な限り最新のデータを用いて、法定3要素それぞれのデータを確認すべきである。その上で、他地域との比較を行う上では、当該地域の日本全体での位置づけを総合的に考慮すべきである。
- また、中央最低賃金審議会 で用いられた指標のうち、一部について都道府県別データがなく、地方最低賃金審議会委員が対応に苦慮しているという意見があった。厚生労働省は、当該年度の中央最低賃金審議会の審議で用いたデータのうち、都道府県別データがないものについて、利用可能な資料やデータの参考事例等の丁寧な情報提供に努めることとする。

3 発効日についての考え方

(1) 課題

- 金額改正の発効日について、最低賃金法第14条第2項では、「公示の日から起算して30日を経過した日（公示の日から起算して30日を経過した日後の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日）から」とされている。従前は、多くが「公示日から起算して30日を経過した日」から発効する法定発効であり、指定日発効について議論するケースは少なかった。
- 令和7年度は、中央最低賃金審議会の「令和7年度地域別最低賃金額改定の日安に関する公益委員見解」（令和7年8月4日）に「引上げ額とともに発効日についても十分に議論を行う」との記載が盛り込まれた。これを踏まえ、地方最低賃金審議会 で、引上げ額だけでなく発効日についても議論が行われた結果、特に、中央最低賃金審議会が示した目安額に10円以上の上乗せをするなど、地域別最低賃金額の大幅な引上げがあった11県において、指定日発効とした結果、発効日が例年に比べ大幅に後ろ倒しされる傾向が見られた。
- 令和7年度は指定日発効が急増し、過半数の27府県で11月以降の発効となったほか、10月1日発効の栃木県から令和8年3月31日発効の秋田県まで発効日に大きなばらつきが生じた。
- さらに、6県において発効日が令和8年1月以降となったが、これらの県では、地方最低賃金審議会において、
 - ・ 地域別最低賃金引上げに伴う影響率が他地域と比べて高いこと
 - ・ これまで目安額どおりの引上げが続いてきたことから、令和7年度の大幅引上げは県内企業にとってインパクトが大きいことなどの点について公労使委員間で議論が行われた結果、発効日が例年と比べて

大幅に後ろ倒しされることとなったものである。

- 一方で、地域間の発効日の極端なばらつきは、最低賃金制度の全国的な整合性の観点のほか、一時的に地域間格差が拡大することや、仮に年度ごとに発効時期が大幅に変わるのであれば、労使双方の予見可能性を損なうおそれがあることなどの課題があるものと考えられる。
- 発効日の在り方については、一部の地方最低賃金審議会から、
 - ・ 地方に委ねることなく、法律の中立性、斉一性を踏まえ、中央において責任をもって結論を導き出すよう要望する
 - ・ 中央最低賃金審議会において、発効日の在り方や留意すべき点などについて考え方を示した上で、地方最低賃金審議会において議論を深めることが適当である
 - ・ 発効日の後ろ倒しを当該地域のみで実施した場合、他地域とのバランスの問題が生じるため、制度改正を含め、中央最低賃金審議会でも議論すべき等の意見や要望が出されている。
- 全員協議会の議論において、次のような課題意識が示された。
 - ・ 地方から、発効日をどのように決めれば良いのか分からないという声が多く上がっており、一定の目安を示してほしいという意見も聞かれる。地方最低賃金審議会の委員が考えるべき方向性や考慮要素をある程度明確に示す必要があるのではないか。
 - ・ 発効日の決め方について、地方最低賃金審議会の委員の中に迷いや混乱が生じているように思う。中央最低賃金審議会として地方最低賃金審議会に対し、期待していることをメッセージとして改めて示すべきではないか。
 - ・ 「支払い準備」の解釈が過度に柔軟に広がると発効日の後ろ倒しの歯止めがきかなくなるため、一定程度定義し、メッセージとして発出する必要があるのではないか。

(2) 発効日の後ろ倒しの背景と影響の確認

- 地域の実情を把握するため、まずは令和7年度の審議において、越年発効となった6県を含め発効日が後ろ倒しとなった府県の背景と賃上げへの影響を確認した。
(越年発効となった背景)
- 越年発効となった背景については、参考資料1のとおり、県により様々ではあるものの、熊本県を除く5県が、高い引上げ額に言及していた。
(発効日の後ろ倒しや越年発効の影響(企業や事業所への調査))
- 発効日が越年した県における求人賃金の状況について、ハローワークで受理したパートタイムの新規求人賃金を用いて確認したところ、3月発効の群

馬県・秋田県の両県において、令和7年度改定後の地域別最低賃金額を下回る求人の割合（未達求人割合）は、令和7年7月時点では約6割（群馬県：54.0%、秋田県：66.0%）であったところ、同年12月時点で約4割に減少し、令和8年1月時点で3割弱、2月時点で約1割となった（参考資料2）。

同じ企業を対象に継続して調査したものではないことに留意が必要であるが、本データを令和7年7月の未達求人割合に対する各月の未達求人割合の比率で見ると、群馬県（令和8年3月1日発効）の場合、令和7年12月で約7割（70.7%）、令和8年1月で5割、令和8年2月で1割弱（8.3%）に、秋田県（令和8年3月31日発効）の場合、令和7年12月で6割強（62.6%）、令和8年1月で約4割（40.6%）、令和8年2月で3割弱（28.9%）、令和8年3月に5%台（5.6%）となった。なお、本データはハローワークで受理した新規求人賃金に関するものであり、求人を出した企業が自社従業員の最低賃金近傍労働者の賃上げを行った時期を表したものではないことに留意する必要がある。

- 発効日が例年より後ろ倒しされたことの中小企業への影響に関して、独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査を用いた厚生労働省の集計によると、必ずしも地域別最低賃金額の改定による賃上げではない点に留意が必要²だが、令和7年度の地域別最低賃金の発効日が例年より後ろ倒しされ令和7年11月から令和8年3月までの間であった27府県に本社のある中小企業のうち、約8割の企業が「賃金の引上げ時期に影響はない」と回答した一方、約2割の企業は「引上げ時期を遅らせた（遅らせる予定である）」と回答し、その割合は発効日が遅いほど高くなった。また、発効日が後ろ倒しされたことによる企業経営等への様々な影響について、約8割の企業が「特に影響はない」と回答した一方、約1割の企業は「賃金引上げに向けて準備期間が確保できた」と回答し、同じくその割合は発効日が遅いほど高くなった。（参考資料3）
- さらに、令和7年度の地域別最低賃金の発効日が令和8年1月から3月までの間であった6県の労働局において、地域別最低賃金の引上げの影響率が高い6業種³の中小企業・小規模事業者に対し、発効日が後ろ倒しになったことによる賃上げ時期への影響や、その受止め等についてヒアリングを行った。発効日の後ろ倒しを踏まえて賃上げ時期を遅らせたか否かについては、いずれの県でも、「例年より遅らせた」とする事業者もいれば「例年どおり」とする事業者もいた。「遅らせた」事業者の理由として、「賃上げ原資の確保」等

² 発効日が例年より後ろ倒しされたことの労働者への影響に関する厚生労働省の委託調査についても同様の点に留意が必要

³ ①製造業②運輸業・郵便業③卸売業・小売業④宿泊業・飲食サービス業⑤生活関連サービス業・娯楽業⑥サービス業（他に分類されないもの）

の準備期間のほか、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との回答も多くあった。一方、「例年どおり」とする事業者の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」との回答が多く、他に、「10月発効の他県の支社と合わせて賃上げを行った（福島県、飲食業等）」、「四国4県に支社があるので、一番早いところに合わせて賃上げしている（徳島県、運輸業）」、「（賃上げ時期に期限のある）県の補助金を利用するため（群馬県、製造業）」、「これまでと同じ時期に賃上げがあるという労働者の期待があった（福島県、運輸業）」などの回答があった。また、発効時期が例年より後ろ倒しされたことの受止めとして、「賃上げ原資の確保などの準備期間を確保することができた（熊本、生活関連サービス業）」、「人件費を削減できてありがたい（群馬、小売業等）」などの意見がある一方で、「3月末まで遅らせる必要はなく、10月末や11月初旬であれば準備は整う（秋田、飲食業）」、「他県から大幅に遅れるのは問題。地域内の事業所が足並みをそろえて賃上げできるようにした方が良い（徳島県、サービス業）」などの意見があった。（参考資料4）

（発効日の後ろ倒しや越年発効の影響（労働者への調査））

- 他方、発効日が例年より後ろ倒しされたことの労働者への影響に関して、厚生労働省の委託調査によれば、令和7年度の地域別最低賃金の発効日が令和8年1月から3月までの間であった6県に主な仕事の勤務先がある最賃近傍雇用者（ここでは、時間当たり賃金が勤務地の地域別最低賃金の1.1倍未満の非正規雇用労働者で1年以上勤務している者を指す。）のうち、約4割の労働者が「例年と変わらない時期に時間あたりの賃金の上昇があった」と回答した一方、3割台半ばの労働者が「遅れた」と回答した。また、地域別最低賃金の引上げ時期が遅れたことによる影響について、6割台半ばの労働者が「特に影響はなかった」と回答した一方、約2割の労働者が「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、仕事に対するモチベーションが下がった」、約1割の労働者が「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、家計に悪影響が生じた」と回答した。（参考資料5）
- また、同調査において、過去1年間で時間あたり賃金が増えた最賃近傍雇用者について、賃金が増えた時期を確認したところ、「わからない」を除いて、「2025年10月」が3割台半ばと最も多く、「2026年4月」が1割台半ばと次いで多かった。これを令和7（2025）年度の地域別最低賃金の発効日別にみると、令和8（2026）年1月に発効した4県に勤務地のある者では「2026年1月」が4割弱と最も多く、令和8年3月に発効した2県に勤務地がある者では「2026年4月」が約3割と最も多く、「2026年3月」が3割弱と次いで多くなった。（参考資料6）

(3) 全員協議会における議論

- 発効日は、法的強制力を伴う地域別最低賃金の実効性を確実に担保する観点から、発効の時点を規定する最低賃金法第 14 条第 2 項に「公示の日から起算して 30 日を経過した日（公示の日から起算して 30 日を経過した日後の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日）」とされている。
- こうした中で、望ましい発効日の時期や地方最低賃金審議会での審議における考慮要素等に関しては、未組織労働者にも春闘における賃上げ結果を速やかに波及させるという地域別最低賃金の改定の趣旨を踏まえると、引上げ額と引き換えに発効日が後ろ倒しされるのは本末転倒であり、早期発効が重要であるという意見があった。また、法定発効が基本であり、指定日発効は特別な理由がある場合に限り公労使で十分に議論した上で決定することを明確にすべきという意見があった。さらに、就業調整の問題など他制度の課題を最低賃金法の枠組みの中に持ち込むことは、最低賃金法の本来の趣旨を歪めるおそれもあるため、できる限り最低賃金法の目的に即して運用することが望ましいとの意見があった。
- 他方で、特に令和 7 年度においては、事業者の予想を大きく上回る高い引上げ幅となった地域もある中で、発効日が後ろ倒しされたことは、企業にとって、賃金原資の確保、給与規程の見直し、就業調整の抑制等の観点から一定の意義があったと考えられるという意見があった。また、発効日のばらつき自体が直ちに問題なのではなく、決定理由についての議論と説明が不十分だった点に課題があり、引上げ額と同程度の重みをもって発効日についても議論を尽くし、その理由を対外的に丁寧に説明することで納得性を高めることが重要であるという意見があった。さらに、地方最低賃金審議会が発効日について議論されたことは大きな進展だが、年度ごとに発効日が大幅に変動すると、労使ともに予見可能性を欠くとともに、年度によっては次の発効日までの期間が短くなることによるデメリットについても踏まえるべきであるという意見もあった。
- さらに、引上げ額と発効日の関係について、次の意見があった。
 - ・ 地方最低賃金審議会の審議では、金額と発効日を分けて議論するプロセスを踏むべきである。最低賃金法上も、地域別最低賃金額の決定原則（第 9 条第 2 項）と発効時期の規定（第 14 条第 2 項）が明確に分けられている。
 - ・ 中央最低賃金審議会の「令和 7 年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」（令和 7 年 8 月 4 日）で「引上げ額とともに発効日についても十分に議論を行う」と示した趣旨は、発効日を交渉材料にして良いということではなく、引上げ額についてしっかり議論し、引上げを着実に実行できる発効日を地方最低賃金審議会の公労使委員間であわせて議論して決めてほしいという趣旨である。

- ・発効日の設定次第で、額では最下位を回避しつつ、企業側の準備期間を確保するなど、発効日がいわば「交渉材料」として扱われている。発効日が後ろ倒しされることで、名目の引上げ額と実際の引上げ効果との乖離が生じる状況となることは共通の認識とすべきである。物価上昇局面で発効日が遅れると、実質的な引上げ効果は更に低くなる。

(4) 対応方針

- 公労使委員それぞれが、発効日が引上げ額との間で「交渉材料」となっていることへの課題意識や、地方最低賃金審議会における公労使委員間の建設的な議論につながる基盤や指針を示すべきではないかとの認識を示した。そこで、議論を踏まえて、発効日の在り方について、次の基本的考えを確認した。
 - ・発効日は、法的強制力を伴う地域別最低賃金の実効性を確実に担保する観点から、発効の時点を規定する最低賃金法第14条第2項に「公示の日から起算して30日を経過した日（公示の日から起算して30日を経過した日後の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日）」とされており、指定日発効⁴とする場合は、その必要性について広く理解を得られるかなどの観点から、各地方最低賃金審議会の公労使委員間で、十分に議論して決定すること。
 - ・発効日について、大幅な引上げ額を確保するための過度な交渉材料とすべきではない。発効日に関する主な考慮要素として、全員協議会で示された課題、労働者の生活や企業経営に与える影響、例えば災害など様々な地域の事情について、公労使委員間で十分に議論した上で、発効日について判断すること。特に企業の支払いのための準備期間を主な理由として指定日発効とする場合、企業が賃金原資の確保や給与規程の見直し等に要する具体的な期間について、公労使委員間で十分に議論を行うこと。また、指定日発効とする場合には、その判断理由を地方最低賃金審議会の公益委員見解等で、できる限り明らかに示した上で決定すべきこと。
 - ・指定日発効とした地方最低賃金審議会においては、その影響等を把握した上で、翌年度の審議を行うべきであること。

4 その他

その他、ランク区分の見直しや、EU指令についての考え方に関して、委員から以下のような意見が出された。

⁴ 曜日の都合等により1日～数日程度ずらすようなケースは除く。

(1) ランク区分の見直し

- 今後の議論に向けて次のような意見が出されたが、一定の時間をかけて議論を尽くす必要があるとされた。
 - ・現在のランク区分は、額差の幅が大きいBランクと、ほとんど幅のないCランクという構造になっており、目安の示し方として、現在のABC区分が妥当なのか改めて検討の余地がある。次の見直しでは、現在のABC区分を前提とした入替えにとどまらず、ランク制度のフレームそのものの在り方について幅広く検討する必要がある。
 - ・ランク区分そのものが、地域間格差を生む一つの要因になっている側面がある。次の見直しでは、どのような指標や考え方に基づいてランクを区分するか、その手法自体についても検証する必要がある。

(2) EU指令についての考え方

- 今後の議論に向けて次のような意見が出されたが、一定の時間をかけて議論を尽くす必要があるとされた。
 - ・EU指令で示された賃金の中央値の60%や平均値の50%等の水準について議論する際は、均等待遇の見地から、所定内給与だけでなく特別給与も加味して見る必要がある。
 - ・物価や賃金が大きく変動する時代における合理性のある最低賃金の水準について、労働者の生計費や通常の事業の賃金支払能力の観点から、名目上の水準値がどれほど実質的な意味を持つのかについて、今後の議論の中で意識する必要がある。
 - ・日本と諸外国の賃金制度の違いや、OECDによる国際比較において各国のデータに含まれる賃金の範囲等を精査した上で議論を尽くす必要がある。

5 今後の取組について

- 中央最低賃金審議会は地方最低賃金審議会に対し、令和8年度以降、2及び3の考え方を踏まえた審議を行うことを要望する。
- 4（1）及び（2）について、全員協議会で引き続き議論を行うことで合意した。

発効日を令和8年1月1日以降に指定した県の根拠

参考資料1

都道府県名		発効日指定の根拠
秋田県 (令和8年3月31日) 【1,031円、 +16円(+8.4%)】 (参考) 影響率：29.3%	群馬県 (令和8年3月1日) 【1,063円、 +15円(+7.9%)】 (参考) 影響率：18.5%	・令和7年度の引上げ額は県内企業にとって予想を大きく上回るものであることや、最賃引上げの影響率は全国でも高い水準にあり(令和6年度全国3位)、令和7年度の引上げで更に影響率が高まることが想定。 ・このような状況から、企業の準備期間を十分に確保する必要性が他県と比較しても高く、制度上可能な最大限の準備期間を確保。
		・これまで目安を大幅に超える改定を行っていないかったことを受け、企業の準備期間を十分確保する必要性がある一方、企業における給料の締め日の状況や「1日」という県民への分かりやすさの観点を踏まえて、最大限の準備期間を確保。
福島県 (令和8年1月1日) 【1,033円 +15円(+8.2%)】 (参考) 影響率：21.9%	徳島県 (令和8年1月1日) 【1,046円 +3円(+6.7%)】 (参考) 影響率：27.4%	・過去に例を見ない大幅な引上げであること、官公需を含めた価格転嫁などの見直しが必要になること、年内発効とした場合、11～12月に「年収の壁」を超えないための働き控えが生じかねないことから、1月1日発効としたもの。
		・2年間で150円という全国でも例のない大幅引上げとなるため、十分な準備期間を確保する必要があること、年内発効とした場合、11～12月に「年収の壁」を超えないための働き控えが生じかねないことから、1月1日発効としたもの。
熊本県 (令和8年1月1日) 【1,034円、 +18円(+8.6%)】 (参考) 影響率：21.6%	大分県 (令和8年1月1日) 【1,035円、 +17円(+8.5%)】 (参考) 影響率：27.6%	・8月10日からの大雨で県内に大きな被害が生じたため、使側は復旧に時間を要するとして令和7年度は例年よりも指定日発効を強く要望した。労側は当初、最賃と今回の大雨被害は別の問題として早期発効を求めたものの、被害状況を踏まえて令和7年度に限った特殊事情として最終的に同意し、答申時期も考慮して発効日を1月1日とすることで労使が合意。
		・令和7年度の引上げ額は県内企業にとって予想を大きく上回るものであること、最賃引上げの影響も令和6年度時点で27.6%と高い水準であったが、令和7年度の引上げで更に高まること、年内発効とした場合、11～12月に「年収の壁」を超えないための働き控えが生じかねないことから、1月1日発効としたもの。

(注) 影響率は、「令和6年度最低賃金に関する基礎調査」によるもので、令和6年度の各地方最低賃金審議会で使用された調査結果から算出した数値（全国平均23.2%）。事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）が調査対象。

2 発効日について

引上げ後の最低賃金を下回ることとなるパートタイム求人の割合 (2025年7月～26年3月、新規求人、一般パートタイム、全国平均)

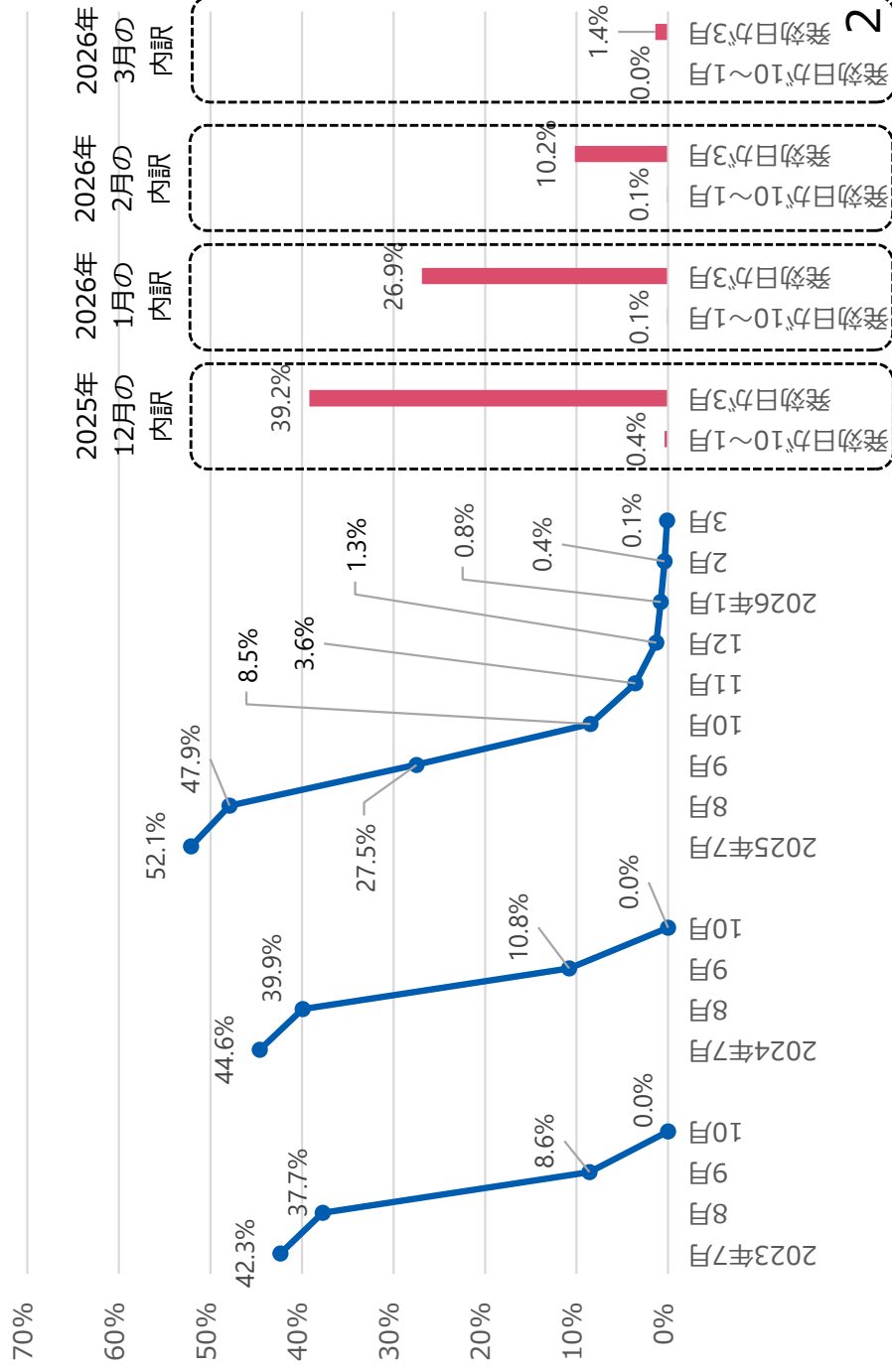
参考資料 2

○ ハローワークで受理したパートタイムの求人賃金を用いて、引上げ後の最低賃金を下回ることとなる求人の割合（以下、「未達求人割合」という。）を特別集計した。最低賃金との比較に用いる求人賃金は、各求人に記載された「支給額（基本給＋定額的に支払われる手当）」における「下限額」を用いた。

○ 令和7年度の全国平均の未達求人割合は、2025年7月は52.1%、8月は47.9%、9月は27.5%、10月は8.5%、11月は3.6%、12月は1.3%、2026年1月は0.8%、2月は0.4%、3月は0.1%となっている。発効日が3月の2県の未達求人割合についてみると、2025年12月は39.2%（発効日が10～1月の45都道府県では0.4%）、2026年1月は26.9%（同0.1%）、2月は10.2%（同0.1%）、3月は1.4%（同0.0%）となっている。

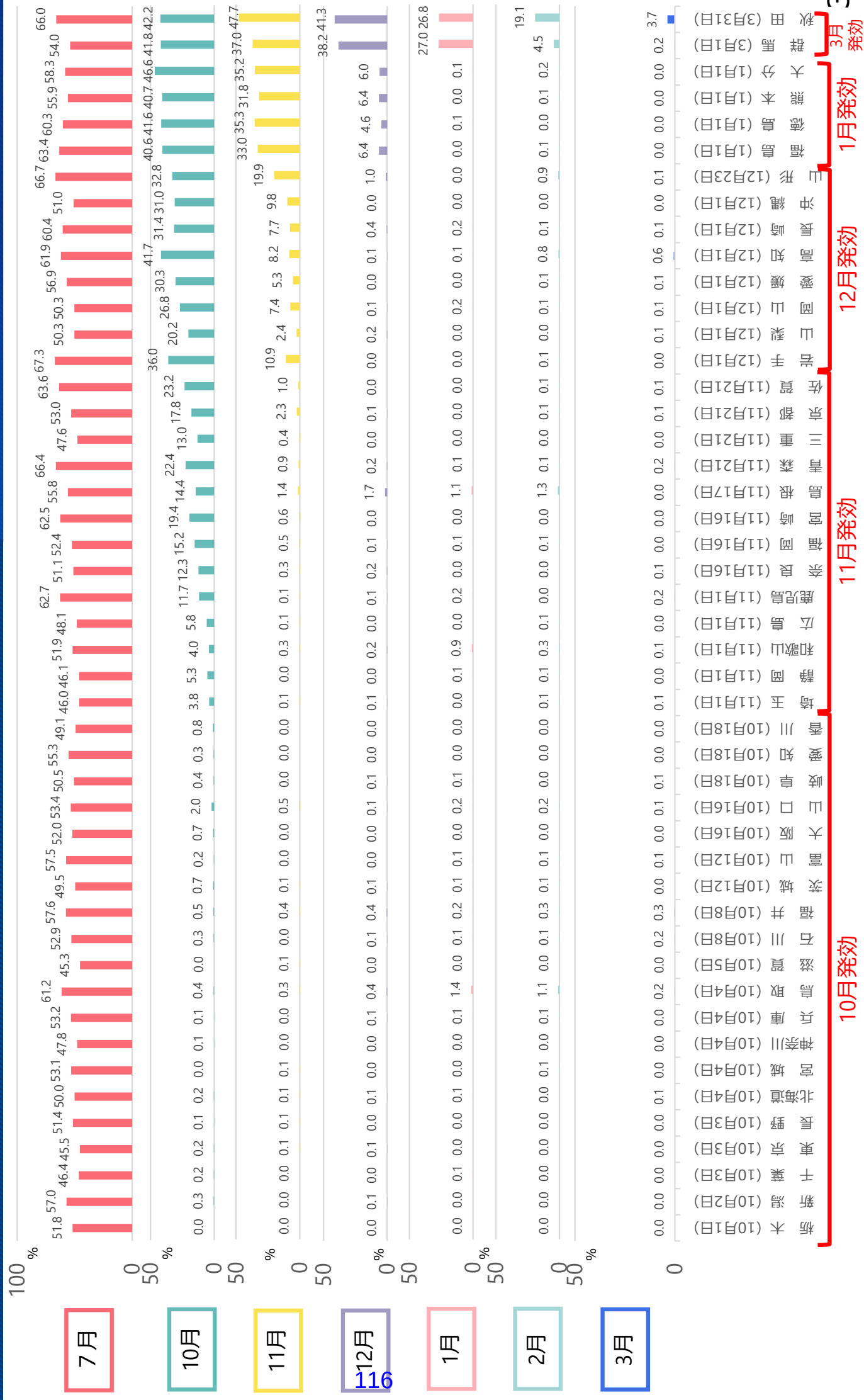
※ 既に引上げ後の最低賃金が発効している都道府県であっても、月の後半に発効する場合や夜間の守衛など断続的労働に関する減額特例のケースも含まれることから、割合が0%になっていない場合もあることに留意。

未達求人割合（全国）の推移



	新規パート 求人数 (全体)	支給額（下限額） が引上げ後の最低 賃金を下回ること となる求人数
2023年7月	320,100	135,536
8月	332,922	125,572
9月	326,980	28,052
10月	361,178	351
2024年7月	322,866	144,038
8月	296,312	118,324
9月	311,026	33,628
10月	362,915	600
2025年7月	315,590	164,322
8月	277,463	132,797
9月	297,333	81,833
10月	333,179	28,240
11月	273,522	9,807
12月	295,966	3,842
うち発効日10月～1月	288,901	1,069
うち発効日3月	7,065	2,773
2026年1月	347,209	2,667
うち発効日10月～1月	338,240	253
うち発効日3月	8,969	2,414
2026年2月	308,324	1,084
うち発効日10月～1月	300,350	272
うち発効日3月	7,974	812
2026年3月	306,624	263
うち発効日10月～1月	298,527	146
うち発効日3月	8,097	117

(発効日順、求人 の就業地別、2025年7月、10月～26年3月)



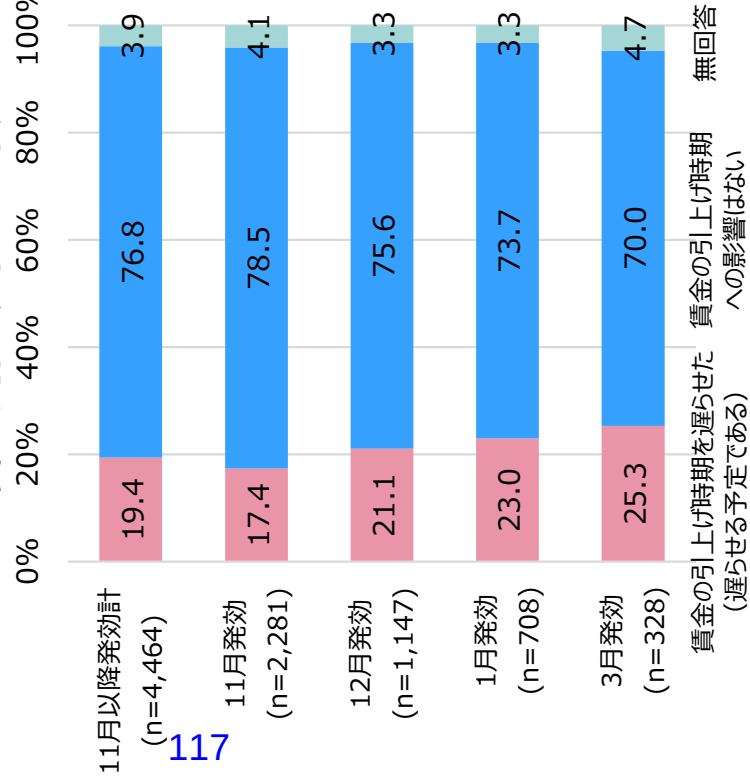
2 発効日について

2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅くなったことの中小企業への影響

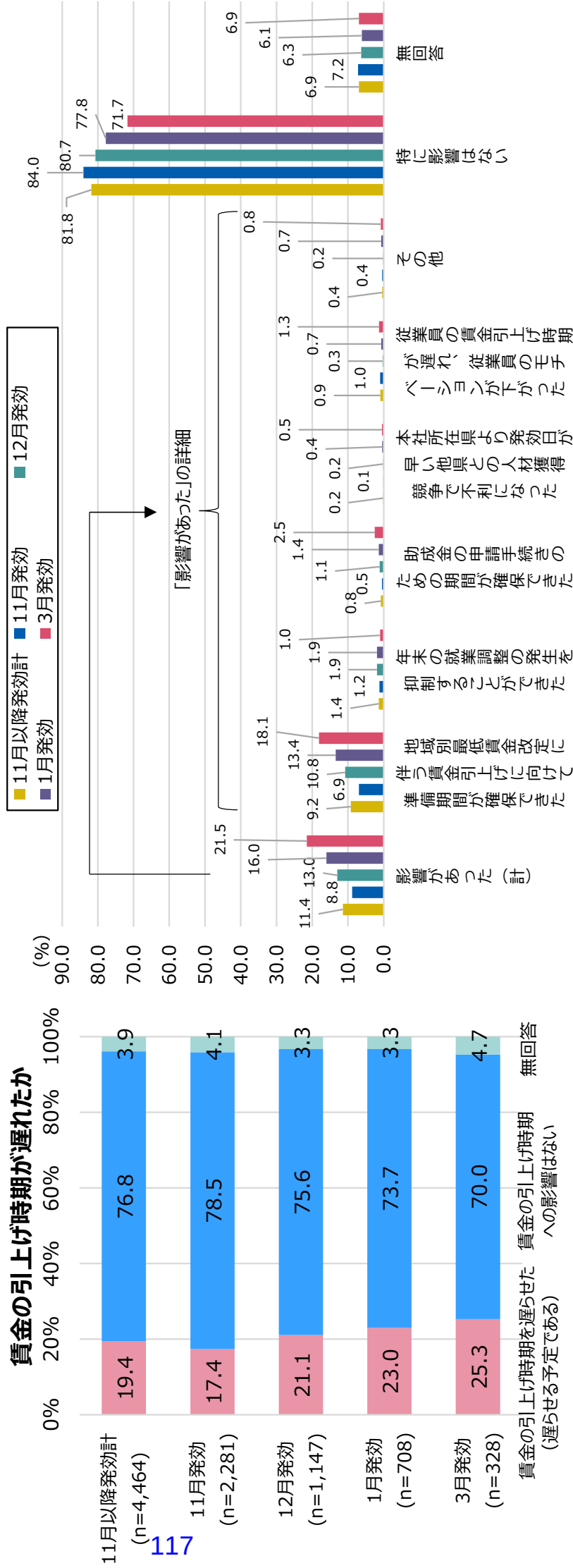
- 2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅く11月から翌3月までの間であった27府県に本社のある企業のうち、「発効日の遅れに伴い賃金の引上げ時期を遅らせた（または遅らせる予定である）」と回答した企業の割合は約2割であり、その割合は、発効日が遅いほど高い。
- 発効日が遅くなったことによる影響については、約8割の企業が「特に影響はない」と回答した。「影響があった」と回答した企業は約1割であり、発効日が遅いほどその割合は高い。何らかの影響があったと回答した企業の中では、「賃金引上げに向けて準備期間が確保できた」と回答した企業が全体の約1割と最も多く、さらに、発効日が遅いほどその割合は高い。

発効日が遅くなったことに伴い

賃金の引上げ時期が遅れたか



発効日が遅くなったことによる影響（複数回答）



（資料出所）JILPT「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」（2025年）の速報値をもとに、厚生労働省労働基準局で作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

調査対象は従業員規模1人以上300人未満の企業。調査期間は2026年1月23日～2月20日（3月末までに到着した調査票を集計）。

（注）集計対象企業（8,754社）のうち、本社所在地が、2025年度の地域別最低賃金の発効日が2025年11月1日以降であった、青森、埼玉、静岡、三重、京都、奈良、和歌山、島根、広島、福岡、佐賀、宮崎、鹿児島（以上、11月発効）、岩手、山形、山梨、岡山、愛媛、高知、長崎、沖縄（以上、12月発効）、福島、徳島、熊本、大分（以上、1月発効）、秋田、群馬（以上、3月発効）のいずれかである企業（4,464社）について集計。「発効日が遅くなったことによる影響（複数回答）」（右図）の「影響はない」と「無回答」を控除したもの。なお、「発効日が遅くなったことに伴い賃金の引上げ時期が遅れたか」の「賃金の引上げ時期への影響はない」は、必ずしも、最低賃金の改定による賃上げではない点に留意が必要。

➤ 発効日が越年した6県（秋田、群馬、福島、徳島、熊本、大分）において、最低賃金引上げの影響率が高い6業種（※）の従業員数概ね300人未満の中小・零細事業者（又は各事業所の人事労務責任者）に対し、発効日が後ろ倒しされたことによる賃上げへの影響等についてヒアリングを行った（1県当たり30～40事業所）。

（※）①製造業、②運輸業・郵便業、③卸売業・小売業、④宿泊業・飲食サービス業、
⑤生活関連サービス業・娯楽業、⑥サービス業（他に分類されないもの）

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模20～49人、50～99人の事業所を中心に、約40の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」とする事業所の理由として、「賃上げ原資の確保」等の準備期間のほか、「例年、最低賃金の発効時期に合わせる」との回答も複数あった。
- 賃上げ時期を遅らせたメリットとして、準備期間のほか、「約半年分、賃上げ分の支払いがなかったことはありがたい（生活関連サービス業・娯楽業）」、「業績の低迷を抑えられた（同）」等の意見があった。また、「価格転嫁がすぐにできない業種なので、準備期間が長く取れてよかった（運輸業）」等の意見もあった。
- 一方で、「例年遅れると、県内でも体力のある企業とそうでない企業に差が生じ、体力のない企業はますます採用が厳しくなる（宿泊業）」など、メリットとともにデメリットを指摘する意見もあった。
- 「例年どおり」とした事業所は、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする答えが多かった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「引上げ幅が大きいため、（発効日が後ろ倒しになったことで）対策を取ることができた（生活関連サービス業）」とする意見がある一方で、「3月末まで遅らせる必要はなく、10月末や11月初旬であれば準備は整う（飲食業）」、「令和8年度の発効時期を考えると、3月末まで遅らせる必要はなかった（卸売業・小売業）」とする意見もあった。

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「1～4人」、「5～9人」の事業所を中心に、約50の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」とする事業所の理由として、「賃上げ原資の確保」等の準備期間のほか、「例年、最低賃金の発効時期に合わせる」との回答も複数あった。また、「遅らせた」とする事業所の中には、「群馬県の賃上げ補助金を利用するために例年より1か月だけ遅らせた（製造業）」（※）との意見もあった。当該事業所は、「県の補助のおかげで大幅な賃上げだという気持ちにならず対策を練れた」と回答。
- （※）当初、令和7年11月末までに賃上げを行った事業所が対象となっていた。
- 「例年どおり」とした事業所の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多く、ほかに、「群馬県の賃上げ補助金を利用するため（製造業）」、「早期の賃上げが社員のやる気につながる（卸売業・小売業）」などの意見があった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「人件費を削減できてありがたい（小売業等）」、「提供するサービスの単価を上げるなど賃上げ原資確保に向けた対応ができた（生活関連サービス業）」、「取引先によっては人件費上昇分の価格転嫁にすぐに対応してもらえないので、交渉期間があつてよかった（製造業）」などの意見があった。一方で、「会社としては助かるが、従業員からは不満が出ると感じる（卸売業・小売業）」などの意見があった。

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「20～49人」、「50～99人」の事業所を中心に、約30の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」とする事業所の理由として、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との回答が多くあった。遅らせたメリットとして、「人件費を抑制できた」とする意見が多くあったが、「10月発効の県にも事業所があるため、会社として2度の対応が必要になった（運輸業）」ことを課題として挙げる事業所もあった。
- 「例年どおり」とした事業所については、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かったが、ほかに、「10月発効の他県の支社と合わせて賃上げを行った（飲食業等）」、「これまでと同じ時期に賃上げがあるという労働者の期待があった（運輸業）」などの意見もあった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「引上げ幅が大きかったので、（発効日まで）余裕ができたのは利点だが、10月発効の県に所在する事業所は10月に賃上げを行ったため、2度の対応が煩雑だった（運輸業）」等の意見があった。

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「10～19人」、「20～49人」の事業所を中心に、約30の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」事業所の理由として、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との意見が多くあった。遅らせたメリットとして、「事務的な準備期間のほか、人件費抑制の面でも助かった（飲食業）」、「パート労働者の就業調整を避けられた（製造業）」等の意見があった。また、「県内の下請けとの関係で、1月1日の発効日に合わせて価格転嫁に応じることで（まとめて）対応した（製造業）」との意見もあった。
- 「例年どおり」とした事業所については、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かったが、ほかに、「香川が本社で四国4県に支社があるので、金額は一番高いところ、発効日は一番早いところに合わせて賃上げしている（運輸業）」との意見があった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「賃金改定の手続きに要する時間が確保できた（製造業）」、「決定から発効まで3か月程度あった方が良いので、今回の1月はよかった（運輸業）」と評価する意見があった一方で、「四国4県に支店があるため、県ごとにばらばらにならない方が良い（卸売業、小売業）」、「他県から大幅に遅れるのは問題。地域内の事業所が足並みをそろえて賃上げできるようにした方が良い（サービス業）」との意見もあった。

熊本県（発効日：令和8年1月1日）

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「10～19人」、「20～49人」、「50～99人」の事業所を中心に、約40の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」理由として、「例年、最低賃金の発効時期に合わせている」との回答が多くあった。その他、「賃金規程の見直しのため（卸売業・小売業等）」や「発注先と契約料金アップの交渉を行ったため（サービス業（他に分類されないもの）」、「新年度の契約更新時に人件費等の価格転嫁を行うため、10月に賃上げすると半年分の人件費増加分を自社で先行負担する必要があるが、その先行負担分を減らすため（同）」などの回答があった。
- 「例年どおり」とする企業の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

- 「賃上げ原資の確保などの準備期間を確保することができた（生活関連サービス業）」、「人件費支出を3か月分抑制できたため、収益にプラスとなった（小売業）」、「価格転嫁や契約見直しの準備期間を確保できた（サービス業（他に分類されないもの）」との意見があった一方で、「『最低賃金改定済み』と他県のニュースが先行して流れるので、従業員への説明が必要になった（生活関連サービス業）」などの意見もあった。
- 他県よりも後ろ倒しになったことについて、「佐賀県にも事業所があるので、発効時期を統一してほしい（運輸業）」、「（全国に店舗があるが）賃金計算は本社一括で対応するため、発効日がばらばらだと担当者の業務が煩雑になる。発効日又は月を統一してほしい（小売業）」との意見があった。

（その他）

- 発効日の周知に関して、「今回、例年の10月から後ろ倒しとなった正式な理由もよくわからない。毎年変わるなら、企業側への説明も必要ではないか（製造業）」との意見があった。

（ヒアリングを行った事業所）

- 従業員規模「10～19人」、「20～49人」の事業所を中心に、約30の事業所にヒアリングを行った。

（賃上げ時期）

- 発効日の後ろ倒しの賃上げ時期への影響について、賃上げを「例年より遅らせた」とする事業所と「例年どおり」とする事業所があった。
- 「遅らせた」理由として、「最低賃金の発効時期に合わせた」との回答が多かったが、ほかに、「上げ幅が大きかったのでバランスを取るため全社的な賃上げを行ったことから準備期間が必要だった（製造業）」等の意見があった。
- 「遅らせた」利点として、「資金繰りなどの準備ができた（製造業）」、「（発効日の前日までが申請期限となっている）業務改善助成金を有効に活用できた（生活関連サービス業）」等の意見が出された。他方で、「（発効時期が異なる）他県にも支店があるため、従業員同士で不公平感が生まれる可能性がある（運輸業）」等の意見もあった。
- 「例年どおり」とする企業の中には、「毎年決まった時期に賃上げを行うこととしている」とする回答が多かった。

（発効時期が後ろ倒しになったことの受止め）

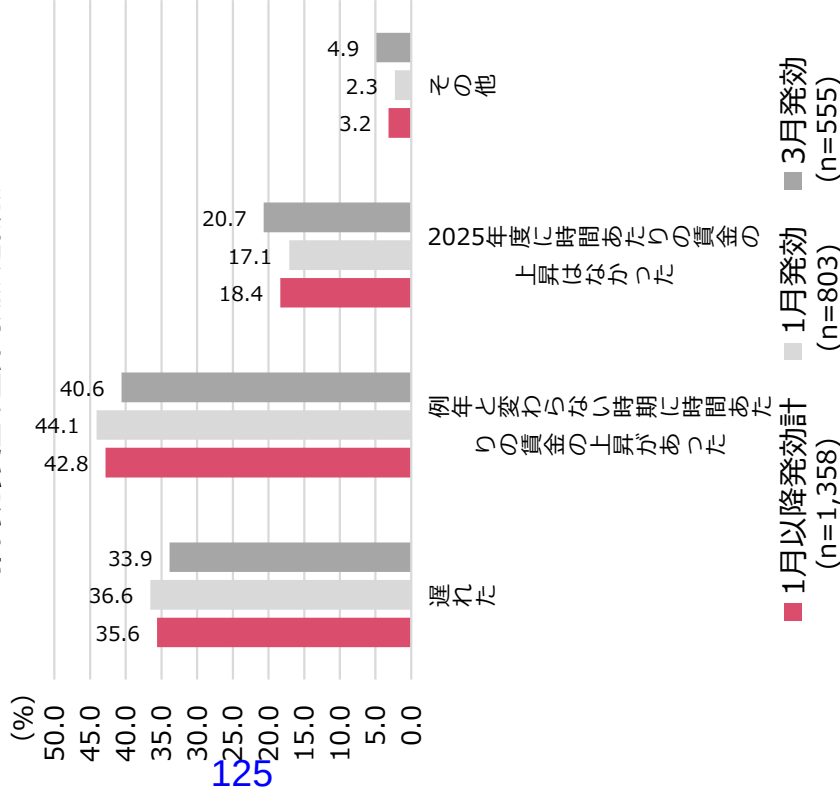
- 「利点があるので、もっと遅らせても良い（製造業）」、「上がり幅が大きいので、中小・零細企業の資金繰りを考えると納得（製造業）」などの意見がある一方で、「他県に営業所があるので、できれば発効日は全国一律にしてほしい（運輸業）」、「（複数県で事業展開しているため、）都道府県によって発効日が異なると賃上げのタイミングが何度もあり、担当部署にとって負担（飲食業）」、「他県と発効日が異なる場合には余裕をもって周知してほしい」等の意見もあった。

2 発効日について

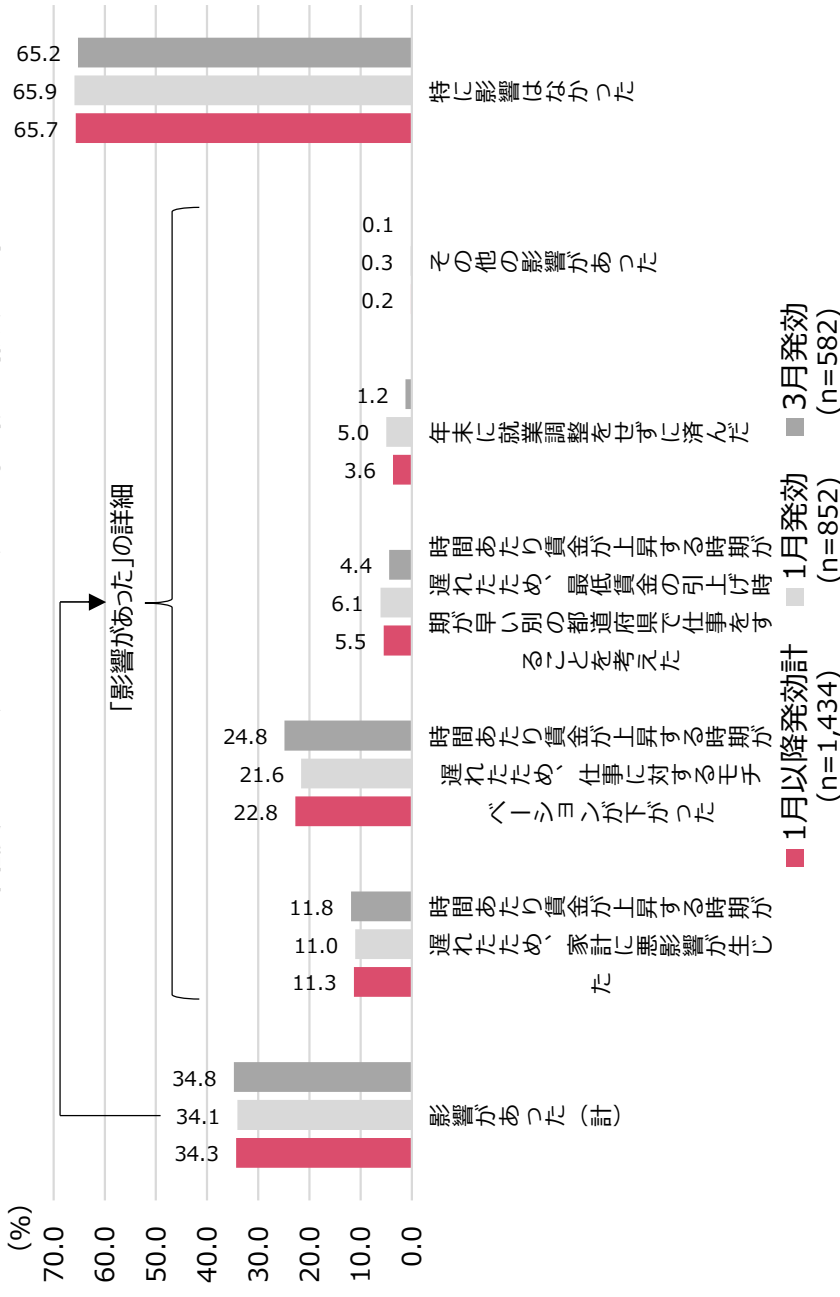
2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅くなったことの最賃近傍雇用者への影響

- 2025年度の地域別最低賃金の発効日が例年より遅く2026年1月から3月までの間であった6県（2026年1月：福島、徳島、熊本、大分、2026年3月：秋田、群馬）に主な仕事の勤務先がある労働者に対し、最低賃金の引上げ時期が遅れたことにより時間あたり賃金の上昇時期は遅れたかを尋ねたところ、「例年と変わらない時期に時間あたりの賃金の上昇があった」が42.8%、「遅れた」が35.6%であった。
- 最低賃金の引上げ時期が遅れたことによる影響を尋ねたところ、「特に影響はなかった」が65.7%、「影響があった」は34.3%であった。何らかの影響があったと回答した中では、「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、仕事に対するモチベーションが下がった」が最も多く22.8%、次いで「時間あたり賃金が増える時期が遅れたため、家計に悪影響が生じた」が11.3%となっている。

時間あたり賃金の上昇時期が遅れたか



最低賃金の引上げ時期が遅れたことによる影響（複数回答）



（資料出所）株式会社クロスマーケティング「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査」（2026年、厚生労働省委託事業）の速報値をもとに、厚生労働省労働基準局で作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。

調査対象は時間あたり賃金が勤務地の地域別最低賃金の1.1倍未満の非正規雇用労働者で1年以上勤務している者（最賃近傍雇用者）。調査期間は2026年5月1日～15日。WEB上でのモニター調査。集計にあたっては、「令和7年賃金構造基本統計調査」の調査票情報から集計した性別、年齢階級、勤務地の地域区分別の最賃近傍雇用者の構成比と同様となるよう、復元処理を行っている。

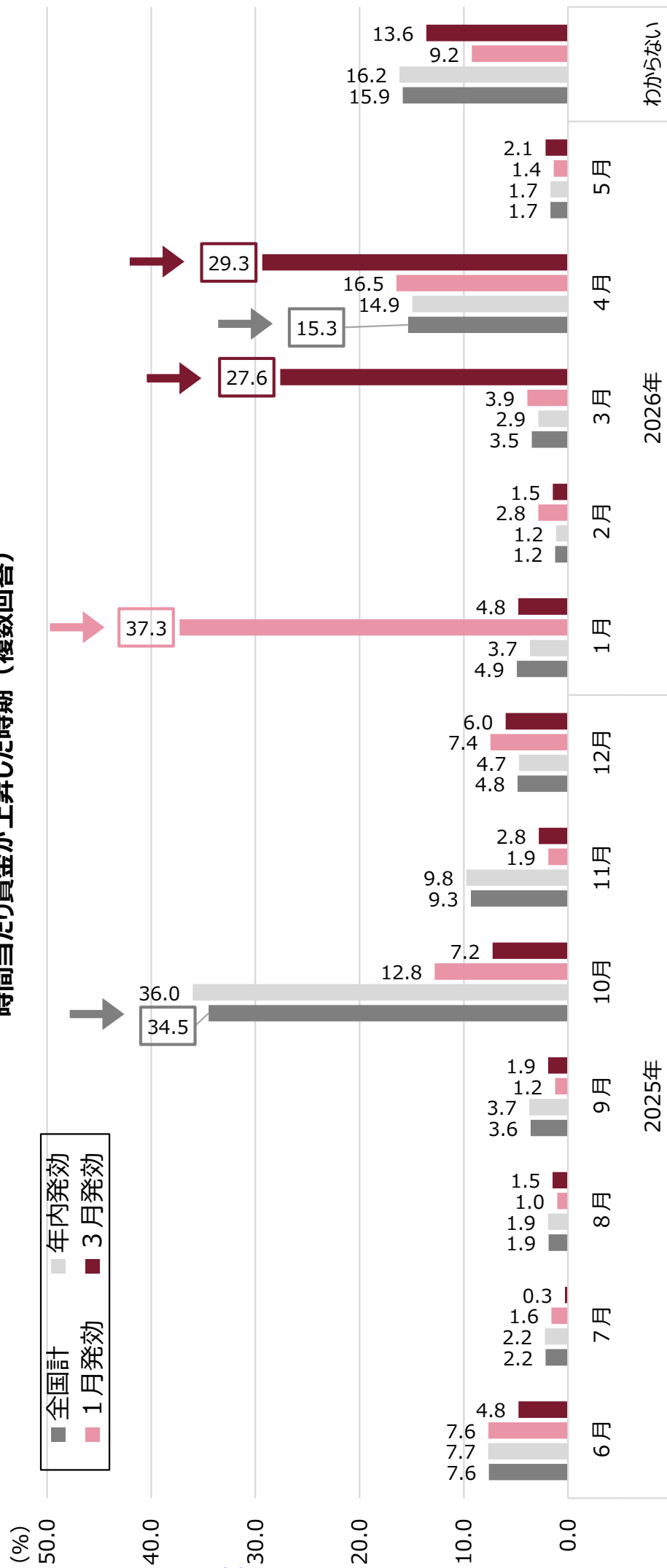
（注）2025年度における最低賃金の引上げが例年より遅く2026年1月から3月までの間であった6県（2026年1月：福島、徳島、熊本、大分、2026年3月：秋田、群馬）に主な仕事の勤務先がある労働者について集計。()内は集計に用いた復元前のサンプル数を示す。「時間あたり賃金の上昇時期が遅れたか」については、本調査内での設問間の回答内容が整合的でなかった回答者（1月以降発効計の1,434サンプル中76）を除いて集計した。「最低賃金の引上げ時期が遅れたことによる影響（複数回答）」（右図）は、合計から「特に影響はなかった」を除外したものである。

2 発効日について 発効日別にみた最賃近傍雇用の時間当たり賃金が上昇した時期

参考資料6

- 過去1年間で時間当たり賃金が上昇した最賃近傍雇用者について、賃金が増加した時期は、「わからない」を除いて、「2025年10月」（34.5%）が最も多く、「2026年4月」（15.3%）が次いで多い。これを2025年度の最低賃金の発効日別にみると、2026年1月に発効した4県に勤務地のある者では「2026年1月」（37.3%）（37.3%）が最も多く、2026年3月に発効した2県に勤務地がある者では「2026年4月」（29.3%）（29.3%）が最も多く、「2026年3月」（27.6%）（27.6%）が次いで多くなっている。

時間当たり賃金が増加した時期（複数回答）



（資料出所）株式会社クロスマーケティング「最低賃金の引上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査」（2026年、厚生労働省委託事業）の速報値をもとに、厚生労働省労働基準局で作成。速報値であるため、数値が改訂される可能性がある。
調査対象は時間当たり賃金が勤務地の地域別最低賃金の1.1倍未満の非正規雇用労働者で1年以上勤務している者（最賃近傍雇用者）。調査期間は2026年5月1日～15日。WEB上でのモニター調査。

集計にあたっては、「令和7年賃金構造基本統計調査」の調査票情報から集計した性別、年齢階級、勤務地の地域区分別の最賃近傍雇用者の構成比と同様となるよう、復元処理を行っている。

（注）本調査内での設問間の回答内容が整合的でなかった回答者（全4,033サンプル中76）を除いて集計した。有効回答者のうち、過去1年以内に時間当たり賃金の上昇があった者（全体の56.3%（復元処理後の集計値））について集計。

「1月発効」は福島、徳島、熊本、大分の各県（集計に用いたサンプル数は復元前510）、「3月発効」は秋田、群馬の各県（同389）、「年内発効」はそれ以外の41都道府県に勤務地の所在する者を指す。

複数回答であるため、年に2回以上賃金の上昇があった場合には、複数の時期を回答しているケースも存在する。このため、回答割合の合計は100%を超える。

2026年5月29日

山形労働局長 島田博和様

全労連東北地方協議会
 議長 高橋正行
 全労連北海道地方協議会
 議長 三上友衛
 山形県医療労働組合連合会
 執行委員長 鶴巻学
 山形県 2026 年国民春闘共闘委員会
 代表幹事 荒井信子
 代表幹事 大場修
 代表幹事 荻原圭子
 山形県労働組合総連合
 議長 荻原圭子

最低賃金の引き上げと「発効日先送り・分散化」の是正、 中小企業・小規模事業者支援の拡充、および 最低賃金引き上げに関する労働行政の改善を求める要請書

貴職におかれましては、労働者施策拡充と権利の擁護にご尽力されていることに心から敬意を表します。

生鮮食料品を除いた消費者物価指数が 2025 年 12 月まで 45 ヶ月連続で前年同月比 2%以上の伸びが続くなど、連続する歴史的な物価高騰が、国民の暮らしや中小企業・小規模事業所に大きな打撃を与えています。物価高騰の下で日本経済の回復をすすめるには、GDP の 5 割以上を占める国民の消費購買力を高める必要があります。私たちはそのために最低賃金の改善による賃金の底上げが必要と考えます。

地域別最低賃金の 2025 年の改定では、63～82 円の引き上げが行われ、各地方での審議の結果、加重平均では 1,121 円（前年比+66 円、+6.3%）となりました。中央賃金審議会が初めて地域間格差を縮める目安額を示す中、最も高い東京都（1,226 円）と最低額の高知・宮崎・沖縄の 3 県（1,023 円）とでは 203 円の差となり、2 年連続で格差が縮小される結果となりましたが、同じ労働を同じ時間（月 150 時間）働いたとして月 3 万 450 円、年間で 36 万 5,400 円の差が生じることの解決には至りませんでした。

さらに、今回の改定では、発効日をこれまでの 10 月 1 日から遅らせる地方が増え、その差は最大 6 か月となり、同じ最賃額でも年収が大きく異なってしまう新たな地域間格差が顕在化しました。2 月 27 日に開催された中央最低賃金審議会でも是正に向けた議論が始めることが確認されていますが、最低賃金法の「賃金の最低額を保障することにより、労働者の生活の安定」を図るという生存権保障の考えをもとに審議会運営を行い、発効日を法定通りの最短にすること、最低賃金の地域間格差を解消し、全国一律制度を創設することは喫緊の課題となっています。

私たちは今年3月、「最低生計費試算調査」をあらためて行い、健康で文化的な生活をする上で必要な生計費を算出しました。その結果、月額282,267円、月150時間の労働時間で換算すると時給1,882円となりました。これは全国労働組合総連合（全労連）と地域組織が行っている各地の調査結果でも、この間の物価高騰を加味した直近のデータでは1,700円、1,800円との結果が出ており、地域間格差は見られない結果となっています。労働者の所得を底上げし、若者の経済的自立を促して家族形成が現実と思える社会に変え、人口減少に歯止めをかけるベースをつくるためにも、ただちに最低賃金法を改正し、誰でも、どこでも、ふつうに働けば人間らしい暮らしができる全国一律最低賃金制度の創設と「1,700円以上」の実現を求めます。

全国一律最低賃金制度の創設と最低賃金の大幅引き上げにあたっては、地方の経済を支える主役である中小企業・小規模事業者への特別な支援策と財政措置が必要です。最低賃金が低い水準の県では、中小企業支援に対する強い要望が出され、最低賃金引き上げに関する自治体独自の補助金制度も相次いで創設されています。さらなる最低賃金の引き上げに向けて、社会保険料の減額制度などの直接支援、価格転嫁の推進や取引価格の適正化のためのルールの確立など、中小企業・小規模事業者の負担軽減のための施策を講じることを求めます。

以上の趣旨から、下記事項についてご尽力いただきたく要請いたします。

記

1. 今年度の最低賃金については、物価上昇で厳しい状況に置かれている労働者の生計費の考慮、経済振興のためにも、ただちに「時間額1,700円」以上の実現、大幅引き上げを行うこと。
2. 地域間格差の解消をめざし、地域別最低賃金のランク制度を廃止し、全国一律最低賃金制度を確立すること。
3. 2025年の改定における発効日の先送り・分散化について、その影響を調査し、公表すること。発効日の先送り・分散化を是正し、「公示の日から起算して30日を経過した日」（最低賃金法第14条2項）の原則を堅持すること。「決定において、別に定める日があるときは、その日」の規定は削除すること。
4. 地域別最低賃金の審議について、下記のことを求めます。
 - (1) 法の主旨に鑑み労働者の生計費を原則とすることを貫くこと。賃金支払い能力をその要素から外すことを内容とする法改正を行い、最賃決定の仕組みを改善することを国に求めること。
 - (2) 最低賃金近傍で働く労働者の生活実態に関する十分な調査・把握を行うこと。
 - (3) 労働者の生活改善および中小企業の価格転嫁促進のため、審議の過程で「生計費」を明らかにする議論を行い、議論の内容を明らかにすること。
 - (4) 「多様な視点」という観点で、全国労働組合総連合・山形県労働組合総連合などが実施した「最低生計費試算調査」の結果も「生計費」に関する資料に加えること。
5. 最低賃金の引き上げのために、中小企業・小規模事業者の社会保険料負担の減額制度を設けるなど、国による中小企業・小規模事業者負担を軽減する直接支援を導入すること。また、労働者の暮らしと経営改善につながるよう「生産性向上」を前提としない直接的な賃金助成などの支援制度に改めること。現行の業務改善助成金制度を抜本的に改善し、要件の緩和、申請手続きの簡素化を行い、助成規模を拡大すること。

6. 物価高騰および労務費増加分の価格転嫁を促進できるよう、公正取引ルールを充実させ、法整備をすすめること。
7. 山形地方最低賃金審議会の構成および運営について下記のことを求めます。
 - (1) エssenシャルワーカーが国民生活にとって不可欠な社会機能を維持していることを重視し、そうした労働者や事業の実態等について熟知した専門家も審議会の構成員とすること。
 - (2) 最低賃金審議会の委員の選任は、労働団体の系統の違いに配慮しバランスよく選出すること。地方最低賃金審議会の専門部会の委員選出についても同様とすること。任命しない場合、その理由も明らかにすること。
 - (3) 山形地方最低賃金審議会において、審議の透明性を高める努力が続けられてきていますが、専門部会は一部非公開となっています。本審同様、専門部会すべてを公開し、傍聴可能とすること。また、審議会委員に配布される資料を傍聴者にも配布すること。
8. 労働基準法違反や最低賃金法違反などの法違反を根絶するため、労働基準監督官はじめ、事務官、技官とも正規職員を中心とした職員体制の拡充強化を図ること。

以上

最低賃金額の大幅な引上げ及び地域間格差の是正等を求める会長声明

深刻な物価高騰が続く中、労働者の生活は極めて厳しい状況に置かれている。総務省の調査によれば、2025年12月時点の消費者物価指数は2020年比で13.0%上昇しており、この数年のインフレ基調は収まる気配がない。賃金の上昇が物価高に追いつかず、生活水準が実質的に低下している現状に鑑みれば、労働者が人間らしい生活を営むための基盤として、最低賃金の大幅な引上げは不可欠である。

2025年度、山形県の地域別最低賃金は1時間当たり1,032円となり、初めて1,000円を超えたものの、この1,032円という金額は全国で37番目に位置しており、全国的に見れば依然として低い水準にとどまっている。労働組合等の調査によれば、若者が自立し人間らしく生活するために最低必要な生計費は、時給に換算すると1,700円から1,900円と試算されている。現在の水準と必要生計費との間には依然として開きがあり、労働者が将来にわたって安定した生活を設計するにはさらなる改善が求められる。政府が掲げた「2020年代に全国平均1,500円」という目標に向け、これを堅持し、たゆまぬ引上げが行われなければならない。

加えて、地域間格差の問題も極めて深刻である。2025年度においても全国最高額の東京都（1,226円）と山形県（1,032円）との間には194円もの大きな格差が残されている。地方においては通勤や生活に自動車が必要であり、その維持費を含めれば最低生計費は都市部と地方ではほとんど差がないとされている。このような賃金格差は、地方から都市部への若者の流出を招き、地方経済の活力を削ぐ大きな要因となっている。地域経済の再生と労働者の平等な生活保障を両立させるためには、制度そのものの抜本的な変革が不可欠である。山形県知事は本年2月の定例会見において県内の人口減少対策に対して問われた際に、全国統一賃金の導入などの抜本的なことに政府は取り組んでいただきたいと述べるほど事態は深刻化している。中央最低賃金審議会が、全国一律最低賃金制度の実現に向けた提言を行うことは、喫緊の課題であると考えている。

また、最低賃金の発効時期が地域によって遅延している現状は改善すべき課題である。2025年度、山形県における引上げの効力発生日は12月23日までずれ込んだ。物価高に苦しむ労働者に改定の効果を速やかに届けるためにも、発効日を全国的に適正化するための一定の規制を設けることが望ましい。

同時に、地方の経済を支える中小・零細企業の経営基盤への配慮もまた、賃上げを実現する上で極めて重要である。急激な賃金上昇が企業の存続を脅かすことがないように、国及び県は抜本的な中小企業支援策を併せて実行すべきである。具体的には、社会保険料の事業主負担分の減免や、人件費の上昇分を適切に取引

価格へ転嫁できるよう独占禁止法等を積極的に運用するなどの環境整備が不可欠である。

山形県においては、最低賃金の大幅な引上げにより影響を受ける中小企業に対する「山形県賃金引上げ緊急支援金」や、女性非正規雇用労働者の処遇改善を促す「山形県賃金向上推進事業支援金」といった県独自の直接的な助成制度が展開されている。また、県や関係団体による「価格転嫁の円滑化に向けた連絡協議会」の設置等、地域に根差した価格交渉支援の取組みも進められている。国及び県には、こうした地方自治体の実情に応じた独自の支援策をさらに拡充し、中小企業が持続的に賃上げできる環境を力強く後押しすることが求められる。

以上のことを踏まえて、当会は、都市部との最低賃金の格差を縮小しつつ、地域経済の健全な発展を促すとともに、労働者の健康で文化的な生活の確保を図るため、山形労働局長に対し、山形県の地域別最低賃金の引上げを行うことを求めるものである。

2026年（令和8年）6月2日

山形県弁護士会

会 長 手 塚 孝 樹

2026年6月29日

山形労働局長
島田 博和 様

日本労働組合総連合会
山形県連合会（連合山形）
会長 渡部 貴之

2026年度 最低賃金行政に関する要請書

日頃の労働行政の取り組みに敬意を表します。

わが国は、超少子高齢・人口減少という構造課題に直面する中、30年余に及ぶデフレ経済なども相まって、不安定な雇用や格差が拡大してきました。賃金も横ばいを続け、日本の最低賃金は諸外国と比較して低位にとどまっており、労働の対価にふさわしいナショナルミニマム水準へ引き上げる必要性がより一層重要度を増してきております。長く続く物価高騰は、最低賃金近傍で働く者のみならず、生活者とその家族の暮らしへも大きな影響を及ぼしており、その処遇改善はまさに焦眉の課題です。

2025年度改定の結果、地域別最低賃金は全国加重平均1,121円、山形県は1,032円となりました。この水準で年間2,000時間働いても年収206万円程度であり、この金額では不十分と言わざるを得ません。依然として地域間格差も大きな課題であり、194円という中央との額差を早期に改善しなければ、山形県から都市部への労働力流出につながり、県内経済の回復や中小・零細企業の事業継続が困難になることは明白です。

24年度は25都道府県で10月1日発効でしたが、25年度の10月1日発効は1県で、10月内発効は20都道府県と全体的に発効日が後ろ倒しとなりました。そうした中、県内においては、過去類を見ない12月23日発効となり、改めて振り返れば法の趣旨を踏まえたものとは言い難く、あくまでも異例と捉えるべきと考えます。

さらには、昨年5月に山形県の人口が100万人を割り込み人口減少は加速度的に進行しています。労働力不足や生産・消費活動の低下をはじめ、幅広い分野に影響を及ぼしてしまうことが現実味を帯びてきています。こうした中、県では持続可能で明るい山形県の未来に向け積極的に取り組んでいくため、オール山形による「やまがた未来共創会議」を立ち上げながら、取り組みを進めています。ここに、最低賃金制度による引き上げが加われば、若者・女性の県内定着やIターン・Uターンへの期待とともに、出生数減少が続く県内において、賃金引き上げによる年収増加は婚姻数改善の有効な手立てにもつながります。

今、わが国に求められているのは、雇用の安定とともに、経済・社会の活力の源となる「人への投資」です。最低賃金を引上げ、最低賃金近傍で働く者とその家族の生活の安心・安全を担保することと同時に監督行政の強化も行い、その実効性を高めていくことが重要視されます。

連合山形は、このような現状を踏まえ、すべての働く者の「底上げ」「底支え」「格差是正」、そして山形県の最低賃金の大幅引き上げや、法の遵守について広く県民に訴え、理解を求める署名運動を行った結果、多くの賛同を得ました。この署名を、県民の声として重く受け止めていただき、山形県の最低賃金をセーフティネットとして実効性が高い水準へ改善するため、次の事項について、積極的な対応をいただくよう要請いたします。

記

1. 最低賃金法を順守し、適切な時期の発効を目指すべく、山形地方最低賃金審議会の自主性を十分発揮すること。
2. 止まることを知らない、物価高騰や原材料・エネルギー価格の高騰が、県民生活や県内経済に影響する中での審議となるが、そうした情勢にあるからこそ、公労使が最低賃金制度の果たす意義・役割を再確認した上で議論を尽くし、最低賃金法第1条に定める目的が達せられる最低賃金額に決定されるよう審議会運営に努めること。
3. 特定（産業別）最低賃金制度は、労働条件の向上または事業の公正競争をより高いレベルで確保し、産業ごとの企業横断的な最低賃金水準を決定する役割を果たしている。公労使がその意義・目的を再認識し、当該産業労使のイニシアティブが発揮できるよう理解促進を図ったうえで、審議会運営に努めること。
4. 最低賃金履行確保のための監督体制強化をはかるとともに、違反事業所の適切な摘発や罰則適用の強化により最低賃金制度の実効性を高めること。また、最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる機運の更なる醸成に努めること。
5. 通常の支払い能力を担保・向上させる観点から、賃金引き上げに資する業務改善助成金については、安定的かつ十分な予算確保を図るとともに、申請手続きの簡素化や周知徹底を強化し、中小・零細事業者が活用しやすい環境を整備すること。

以 上

消費者物価指数の指標

- 消費者物価指数の指標には、「総合」のほか、消費者物価の基調を把握するため、変動が大きい品目を除いた「生鮮食品を除く総合」「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」があるが、中央最低賃金審議会の「主要統計資料」では、消費者と実際に取引がある品目の価格の動きを把握するため、「持家の帰属家賃を除く総合」を利用している。

「総合」	世帯が購入する財・サービスのうち、世帯の消費支出上一定の割合を占める重要な品目の価格の指数を計算し、これをウェイト（家計の消費支出に占める割合）により加重平均したもの。
「生鮮食品を除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」を除いたもの。
「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」や、海外要因で変動する原油価格の影響を直接受ける「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）を除いたもの。
「持家の帰属家賃を除く総合」	消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。 ※ 「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。 ※ 家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は、「持家の帰属家賃を除く総合」を使用して実質化している。

（資料出所）総務省ホームページ「消費者物価指数に関するQ&A（回答）」「家計調査に関するQ&A（回答）」、総務省統計研究研修所次長 佐藤朋彦「統計Today No.128「実感」する消費者物価とは」（平成30年4月19日）を基に、厚生労働省労働基準局において作成。



連合山形
JTUC

Press Release

2026年6月30日(火)

報道機関各位

連 合 山 形
事務局長 石川 正樹

連合山形2026春季生活闘争集計結果【No.6】について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。連合山形2026春季生活闘争速報(6月26日(金)までの集計分)をご報告いたします。

つきましては、各報道機関の皆様より報道いただきますようご依頼いたします。

【概要】

連合山形2026春季生活闘争賃上げ対象組合は、連合山形傘下で152組合。要求提出は69組合(平均賃金方式57組合、個別A方式12組合)。回答・妥結は67組合(平均賃金方式55組合、個別A方式12組合)。※6月26日(金)までの集計分

1.【平均賃金方式】(定期昇給+ベア) ※昨年6月30日(月)集計分との比較

① 加重要求額	17,670円	対前年度同期比	+2,949円
// 率	6.07%	対前年度同期比	+0.89ポイント
② 加重妥結額	12,211円	対前年度同期比	-72円
// 率	4.19%	対前年度同期比	-0.13ポイント

2.【個別A方式】(純ベア) ※昨年6月30日(月)集計分との比較

① 平均要求額	16,309円	対前年度同期比	+1,830円
② 平均妥結額	13,845円	対前年度同期比	+385円

平均賃金方式(定昇維持含む)は前年度同期比(昨年6/30)の妥結内容を下回ったものの、ほぼ同水準の回答を引き出しております。また、個別A方式(純ベア)は要求・妥結内容をともに上回り、世界情勢悪化等による不安要素がある中においても、連合山形加盟中小企業労働組合が真摯で粘り強い交渉を続けている結果であると認識しています。

まだ妥結に至っていない労働組合と、労働組合のない会社で働く仲間にも波及させるため、最後の最後まで後押しを続けてまいります。

!!! **こだわろう! 暮らしの向上**
ひろげよう! 仲間の輪
 連合

本件の問合せ先
連合山形 相馬 悠祐

023(625)0555

2026年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2026年7月8日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業 種		2026年			2025年		
		社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %
製 造 業	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	12 社	13,894	4.78 %	12 社	16,712	5.79 %
	機 械 金 属	51	12,469	4.26	50	12,549	4.64
	電 気 機 器	12	15,476	5.08	5	17,377	5.98
	輸 送 用 機 器	9	17,608	6.04	7	8,995	3.32
	化 学	13	13,945	4.86	10	15,637	5.68
	紙 ・ パ ル プ	8	13,147	4.66	8	14,025	5.18
	窯 業	6	10,682	4.08	6	6,872	2.60
	織 維	8	10,416	4.37	12	6,686	2.97
	印 刷 ・ 出 版	4	8,205	2.50	6	9,993	3.24
	食 品	12	12,529	4.35	12	10,753	4.03
	そ の 他 製 造 業	30	10,911	3.89	22	9,089	3.35
製 造 業 平 均		165	12,924 (11,646)	4.46 (4.12)	150	12,312 (10,829)	4.51 (4.06)
非 製 造 業	商 業	26	12,357	4.13	26	12,073	4.47
	金 融	7	9,530	3.37	6	9,842	3.56
	運 輸 ・ 通 信	38	9,440	3.60	25	8,569	3.41
	土 木 ・ 建 設	19	15,772	4.77	14	16,953	5.56
	ガ ス ・ 電 気	4	12,346	4.09	8	9,106	3.19
	そ の 他 非 製 造 業	36	9,535	3.39	22	10,911	4.01
非 製 造 業 平 均		130	11,040 (11,031)	3.86 (3.94)	101	11,119 (10,851)	4.12 (4.09)
総 平 均		295	12,083 (11,375)	4.20 (4.04)	251	11,826 (10,838)	4.35 (4.07)

(注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、原則従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
2)17業種305社(40.5%)で回答が出ているが、このうち10社は平均金額不明等のため、集計より除外
3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
5)2025年の数値は、2025年6月20日付第1回集計結果

参照した資料について

全国及び山形の各種統計の推移（１）

資料名（公表機関）	公表日	備考
○ 労 働 市 場 月 報 （ 山 形 労 働 局 ）	令和8年6月30日	
○ 消 費 者 物 価 指 数 （ 総 務 省 ）	令和8年6月19日	
○ 消 費 者 物 価 指 数 （ 山 形 県 ）	令和8年7月8日	
○ 企 業 物 価 指 数 （ 日 本 銀 行 ）	令和8年7月10日	
○ 毎 月 勤 労 統 計 調 査 （ 厚 生 労 働 省 ）	令和8年7月7日	
○ 毎 月 勤 労 統 計 調 査 地 方 調 査 （ 山 形 県 ）	令和8年6月30日	

全国及び山形の各種統計の推移（２）

資料名（公表機関）	公表日	備考
○ 山 形 県 経 済 動 向 月 例 報 告 （ 山 形 県 ）	令和8年6月23日	

労働市場月報

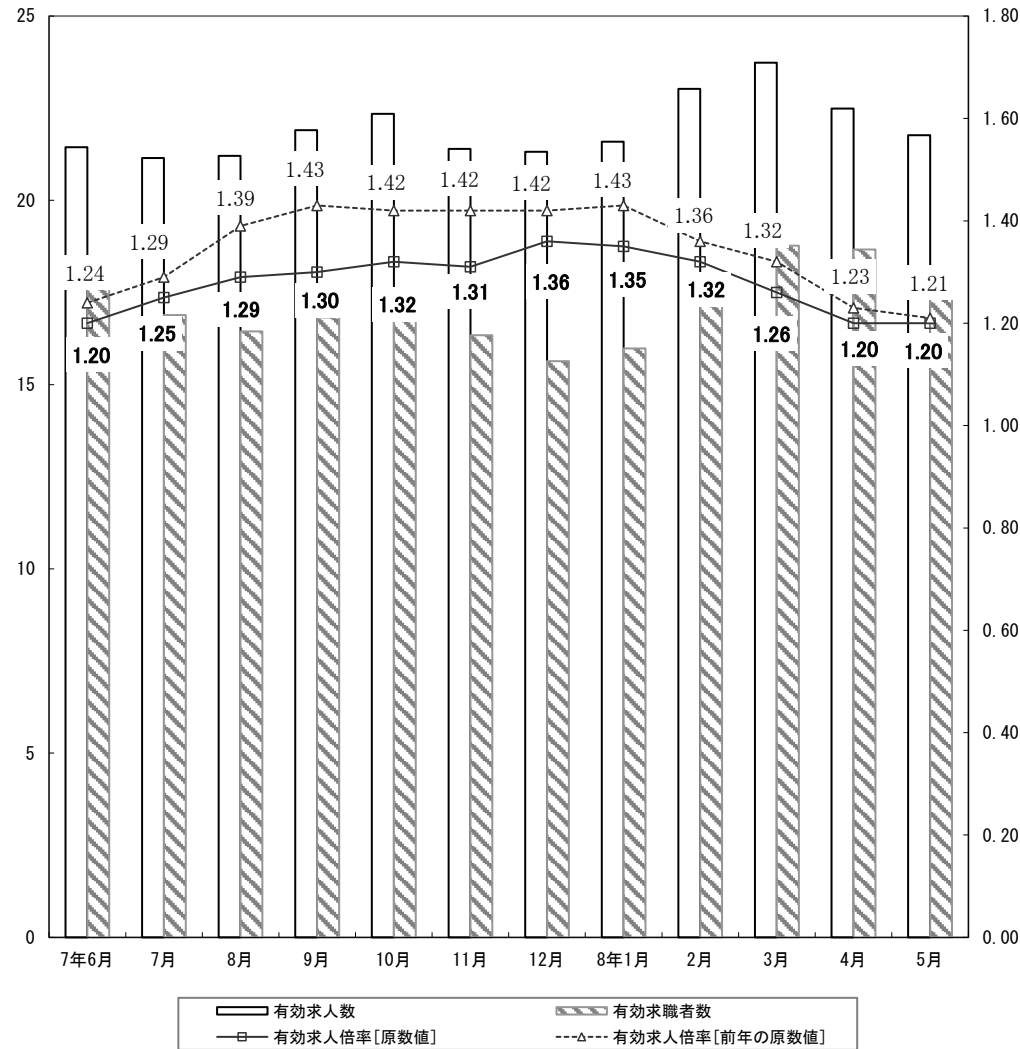
令和8年5月



単位
千

有効求人・求職・倍率状況
(新規学卒を除きパートタイムを含む)

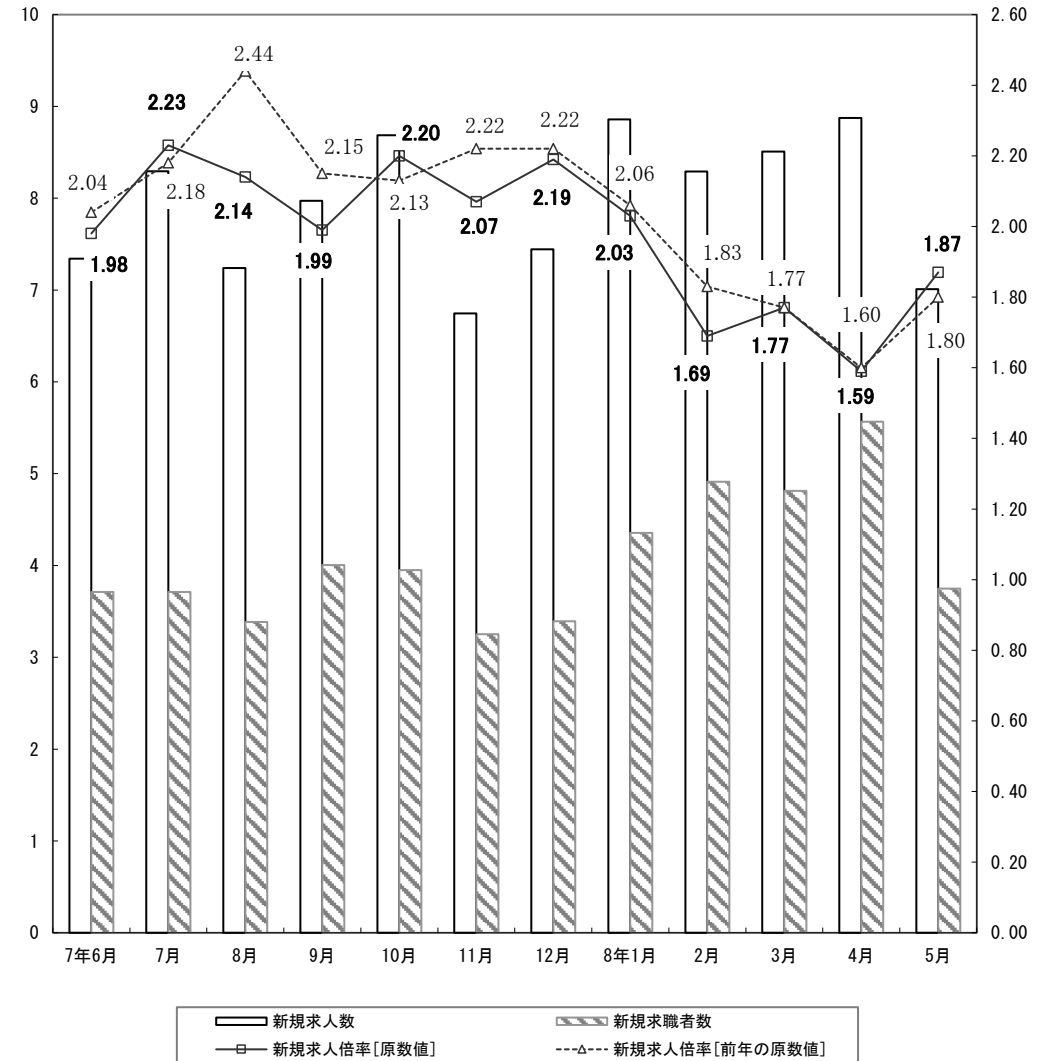
求人倍率



単位
千

新規求人・求職・倍率状況
(新規学卒を除きパートタイムを含む)

求人倍率



労働市場の動向

概況

【県内】

○基調判断 「雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。今後とも、物価高騰・中東情勢等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

○有効求人倍率<季節調整値> 1.29 倍（前月同水準）

【全国】

○有効求人倍率<季節調整値> 1.17 倍（前月比 0.01P 減）

○求人数<季節調整値> 有効：前月比 0.3%増、新規：前月比 2.0%減

○産業別新規求人<パートタイムを含む原数値>

「建設業」前年同月比 10.3%減、「製造業」同 2.1%減、「運輸業、郵便業」同 7.1%減、「卸売業、小売業」16.8%減、「宿泊業、飲食サービス業」14.4%減、「医療・福祉」6.3%減、「サービス業」4.9%減

○求職者数<季節調整値> 有効：前月比 0.7%増、新規：前月比 2.2%減

求人動向〔パートタイムを含む全数；原数値〕

○新規求人数 7,010 人〔前年同月比 5.2%減〕

○有効求人数 21,770 人〔前年同月比 1.2%減〕

○産業別新規求人数

「建設業」前年同月比 5.4%増、「製造業」同 0.4%減、「運輸業・郵便業」同 2.3%増、「卸売業・小売業」同 13.9%減、「宿泊業・飲食サービス業」同 39.4%増、「医療・福祉」同 4.0%減、「サービス業」同 11.6%減

○職業別新規求人<パートタイムを含む常用>

「管理的職業従事者」16 人（前年同月比 60.0%増）、
「専門的・技術的職業従事者」1,056 人（同 8.2%減）、
「事務従事者」580 人（同 18.1%減）、「販売従事者」620 人（同 10.8%減）、
「サービス職業従事者」1,258 人（同 3.5%増）、
「保安職業従事者」169 人（同 28.4%減）、「農林漁業従事者」76 人（同 16.5%減）、
「生産工程従事者」1,022 人（同 4.1%増）、
「輸送・機械運転従事者」307 人（同 4.1%増）、「建設・採掘従事者」478 人（同 8.1%増）、「運搬・清掃・包装等従事者」484 人（同 18.5%減）

（注）平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分による。

求職動向〔パートタイムを含む全数；原数値〕

○新規求職申込件数：3,749 件（前年同月比 8.8%減）

○有効求職者数：18,141 人（前年同月比 0.8%減）

○態様別新規求職申込状況<パートを含む常用>

「在職者」1,118 人（前年同月比 7.2%減）、「離職者」2,238 人（同 6.7%減）、
「無業者」299 人（同 25.3%減）、「離職者<前職自営を除く>のうち
「事業主都合」612 人（前年同月比 11.3%減）、「自己都合」1,457 人（同 5.2%減）

○希望職業別新規求職<パートタイムを含む常用>

「管理的職業従事者」13 人（前年同月比 30.0%増）、
「専門的・技術的職業従事者」393 人（同 15.8%減）、「事務従事者」816 人（同 10.0%減）、「販売従事者」195 人（同 18.8%減）、
「サービス職業従事者」424 人（同 6.0%減）、「保安職業従事者」25 人（同 16.7%減）、「農林漁業従事者」65 人（同 14.5%減）、
「生産工程従事者」471 人（同 15.3%減）、「輸送・機械運転従事者」102 人（同 26.1%減）、「建設・採掘従事者」68 人（同 5.6%減）、
「運搬・清掃・包装等従事者」672 人（同 4.0%減）

（注）平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分による。

紹介・就職状況〔パートタイムを含む全数；原数値〕

○紹介件数 3,182 件（前年同月比 21.0%減）

○就職件数 1,316 件（前年同月比 11.7%減）

○就職率<新規求職者ベース> 35.1%（前年同月比 1.2 ポイント減）

雇用保険の概況

○一般受給資格決定件数 1,158 件（前年同月比 1.4%減）

○基本手当受給者実人員<基本分> 3,594 人（前年同月比 0.3%増）

○雇用保険受給者の職業紹介状況<パートタイムを含む全数>

紹介件数 818 件（前年同月比 23.3%減）、就職件数 378 件（同 11.1%減）

○雇用保険被保険者<一般（高年齢継続、短期特例被保険者を除く）> の資格喪失の状況：喪失件数 2,601 件（前年同月比 11.6%減）、うち事業主都合 250 件（同 34.4%増）

※「一般受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る」

山形県経済動向月例報告（令和 8 年 4 月の経済指標を中心として）（令和 8 年 6 月 23 日）

○総括判断 「本県経済は、持ち直しの動きに弱さがみられる」

○個人消費 「一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている」

○住宅建設 「前年の水準を上回った」

○鉱工業生産 「緩やかに持ち直しているものの、弱含みの動きとなっている」

○雇用情勢 「持ち直しの動きに弱さがみられる」

○企業倒産 「件数及び負債総額ともに、前年の水準を下回った」

内閣府月例経済報告（令和 8 年 5 月 26 日）

○基調判断 「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」

○個人消費 「持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。」

○設備投資 「持ち直している」

○生産 「横ばいとなっている」

○企業収益 「改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある」

○業況判断 「おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。」

○雇用情勢 「改善の動きがみられる」

雇 用 指 数

令和8年5月分

山形労働局

項 目 年 月	求人倍率〔季節調整値〕 (新規学卒を除きパートタイムを含む)										雇用保険 受 給 者 実 人 員
	全 国		山 形 県		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	福島県		
	新 規	有 効	新 規	有 効	有 効	有 効	有 効	有 効	有 効		
令和3年 (暦年)	* 2.02 倍	* 1.13 倍	* 1.95 倍	* 1.27 倍	* 1.05 倍	* 1.19 倍	* 1.30 倍	* 1.44 倍	* 1.28 倍	3,649 人	
令和4年 (暦年)	* 2.26 倍	* 1.28 倍	* 2.30 倍	* 1.56 倍	* 1.17 倍	* 1.34 倍	* 1.37 倍	* 1.51 倍	* 1.42 倍	3,146 人	
令和5年 (暦年)	* 2.29 倍	* 1.31 倍	* 2.03 倍	* 1.43 倍	* 1.18 倍	* 1.24 倍	* 1.37 倍	* 1.35 倍	* 1.39 倍	3,317 人	
令和6年 (暦年)	* 2.25 倍	* 1.25 倍	* 1.96 倍	* 1.33 倍	* 1.11 倍	* 1.19 倍	* 1.25 倍	* 1.27 倍	* 1.27 倍	3,506 人	
令和7年 (暦年)	* 2.20 倍	* 1.22 倍	* 1.97 倍	* 1.30 倍	* 1.09 倍	* 1.14 倍	* 1.18 倍	* 1.22 倍	* 1.26 倍	3,679 人	
令和6年 5月	2.24	1.24	2.00	1.32	1.12	1.18	1.24	1.28	1.26	3,571	
6月	2.25	1.24	1.88	1.32	1.11	1.16	1.23	1.26	1.25	3,616	
7月	2.24	1.24	2.00	1.32	1.11	1.18	1.23	1.26	1.25	4,080	
8月	2.30	1.24	2.20	1.36	1.11	1.20	1.23	1.25	1.26	3,897	
9月	2.21	1.25	1.99	1.38	1.11	1.21	1.25	1.26	1.25	3,806	
10月	2.25	1.26	1.99	1.36	1.10	1.19	1.24	1.25	1.26	3,576	
11月	2.25	1.26	2.04	1.37	1.10	1.18	1.23	1.26	1.25	3,236	
12月	2.26	1.25	1.96	1.34	1.09	1.19	1.22	1.25	1.26	3,210	
令和7年 1月	2.30	1.25	2.11	1.35	1.09	1.19	1.22	1.24	1.28	3,238	
2月	2.31	1.25	1.94	1.32	1.09	1.19	1.22	1.24	1.28	3,186	
3月	2.27	1.25	1.90	1.33	1.08	1.19	1.23	1.24	1.30	3,193	
4月	2.26	1.25	2.08	1.32	1.08	1.18	1.21	1.23	1.29	3,074	
5月	2.18	1.23	1.91	1.30	1.08	1.17	1.20	1.20	1.28	3,585	
6月	2.18	1.22	1.87	1.28	1.09	1.17	1.18	1.21	1.28	3,851	
7月	2.18	1.22	2.04	1.28	1.09	1.14	1.17	1.21	1.27	4,301	
8月	2.15	1.21	1.90	1.27	1.09	1.11	1.16	1.21	1.25	4,225	
9月	2.13	1.20	1.88	1.26	1.08	1.10	1.15	1.21	1.25	4,285	
10月	2.12	1.19	2.00	1.27	1.07	1.09	1.12	1.20	1.23	3,994	
11月	2.14	1.19	1.88	1.26	1.09	1.08	1.15	1.20	1.23	3,647	
12月	2.14	1.20	1.92	1.29	1.10	1.08	1.15	1.20	1.22	3,564	
令和8年 1月	2.11	1.18	2.07	1.27	1.12	1.10	1.12	1.23	1.20	3,362	
2月	2.10	1.19	1.83	1.29	1.10	1.12	1.13	1.22	1.21	3,247	
3月	2.15	1.18	1.95	1.28	1.08	1.10	1.10	1.18	1.20	3,451	
4月	2.11	1.18	2.08	1.29	1.08	1.10	1.11	1.17	1.22	3,321	
5月	2.11	1.17	1.94	1.29	1.08	1.11	1.09	1.14	1.22	3,594	
前 月 比(P)	0.00	▲ 0.01	▲ 0.14	0.00	0.00	0.01	▲ 0.02	▲ 0.03	0.00	—	
前年同月比(P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.3 %	

注) (P)はポイントである。

雇用保険受給者実人員は、雇用保険基本手当基本分の受給者実人員である。

季節調整値は、原数値から季節的な動き(季節要素)を取り除いた数値のことで、一暦年終了ごとに2月発行(1月分)で過去に遡って再調整を行っている。

*の求人倍率は、原数値である。

季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

一般職業紹介状況 全数（パートタイムを含む）

令和8年5月分

山形労働局

項 目 年 月		新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		紹介件数		就職件数		就職率%		充足率%	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差		前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月差		前年同月差
令和3年度平均		4,148	▲ 3.9	17,165	▲ 4.8	8,515	15.0	23,127	15.8	2.05	0.33	1.35	0.24	4,453	▲ 12.7	1,604	▲ 1.3	38.7	1.0	18.4	▲ 3.0
令和4年度平均		4,143	▲ 0.1	16,538	▲ 3.7	9,324	9.5	25,929	12.1	2.25	0.20	1.57	0.22	4,082	▲ 8.3	1,641	2.3	39.6	0.9	17.2	▲ 1.2
令和5年度平均		4,271	3.1	17,108	3.4	8,443	▲ 9.4	23,600	▲ 9.0	1.98	▲ 0.27	1.38	▲ 0.19	4,123	1.0	1,612	▲ 1.7	37.8	▲ 1.8	18.5	1.3
令和6年度平均		4,086	▲ 4.3	16,845	▲ 1.5	8,143	▲ 3.6	22,582	▲ 4.3	1.99	0.01	1.34	▲ 0.04	3,916	▲ 5.0	1,499	▲ 7.0	36.7	▲ 1.1	17.9	▲ 0.6
令和7年度平均		4,098	0.3	17,157	1.8	7,975	▲ 2.1	21,978	▲ 2.7	1.95	▲ 0.04	1.28	▲ 0.06	3,951	0.9	1,507	0.5	36.8	0.1	18.4	0.5
令和7年度累計		9,679	▲ 4.5	36,616	▲ 2.2	16,321	▲ 1.4	44,617	▲ 2.2	1.69	0.06	1.22	0.00	8,201	▲ 3.9	3,300	▲ 4.5	34.1	0.0	19.7	▲ 0.6
令和8年度累計		9,315	▲ 3.8	36,809	0.5	15,885	▲ 2.7	44,260	▲ 0.8	1.71	0.02	1.20	▲ 0.02	7,208	▲ 12.1	2,961	▲ 10.3	31.8	▲ 2.3	18.0	▲ 1.7
前々年同月		4,337	-	18,619	-	7,999	-	22,795	-	1.84	-	1.22	-	4,167	-	1,698	-	39.2	-	20.6	-
令和7年	4月	5,569	▲ 3.9	18,337	▲ 2.5	8,926	4.4	22,582	▲ 1.0	1.60	0.13	1.23	0.02	4,175	▲ 4.5	1,809	3.0	32.5	2.2	19.7	▲ 0.3
	5月	4,110	▲ 5.2	18,279	▲ 1.8	7,395	▲ 7.6	22,035	▲ 3.3	1.80	▲ 0.04	1.21	▲ 0.01	4,026	▲ 3.4	1,491	▲ 12.2	36.3	▲ 2.9	19.8	▲ 0.8
	6月	3,711	2.1	17,940	1.9	7,342	▲ 1.0	21,444	▲ 1.6	1.98	▲ 0.06	1.20	▲ 0.04	3,590	▲ 3.9	1,527	0.1	41.1	▲ 0.9	20.2	0.1
	7月	3,713	▲ 2.9	16,886	0.3	8,294	▲ 0.5	21,149	▲ 2.9	2.23	0.05	1.25	▲ 0.04	3,510	▲ 9.3	1,339	▲ 11.6	36.1	▲ 3.5	15.6	▲ 1.8
	8月	3,384	0.9	16,444	3.0	7,240	▲ 11.4	21,208	▲ 4.7	2.14	▲ 0.30	1.29	▲ 0.10	3,119	0.4	1,086	▲ 13.4	32.1	▲ 5.3	14.6	▲ 0.2
	9月	4,005	7.5	16,825	4.7	7,972	▲ 0.3	21,902	▲ 4.4	1.99	▲ 0.16	1.30	▲ 0.13	3,758	3.8	1,378	4.2	34.4	▲ 1.1	16.6	0.8
	10月	3,950	▲ 2.5	16,929	3.4	8,687	0.5	22,345	▲ 3.6	2.20	0.07	1.32	▲ 0.10	3,769	▲ 0.6	1,488	▲ 1.9	37.7	0.3	16.4	▲ 0.7
	11月	3,253	▲ 6.2	16,343	2.7	6,745	▲ 12.4	21,394	▲ 5.1	2.07	▲ 0.15	1.31	▲ 0.11	3,183	▲ 2.6	1,265	0.6	38.9	2.6	18.1	2.1
	12月	3,392	▲ 2.2	15,636	0.3	7,444	▲ 3.3	21,321	▲ 3.6	2.19	▲ 0.03	1.36	▲ 0.06	3,027	3.9	1,218	▲ 4.0	35.9	▲ 0.7	16.0	0.1
令和8年	1月	4,356	▲ 0.1	15,980	0.8	8,858	▲ 1.5	21,593	▲ 4.6	2.03	▲ 0.03	1.35	▲ 0.08	3,612	2.8	1,132	4.2	26.0	1.1	12.3	0.3
	2月	4,913	13.3	17,509	4.5	8,290	4.6	23,028	1.4	1.69	▲ 0.14	1.32	▲ 0.04	5,973	15.3	1,303	▲ 2.5	26.5	▲ 4.3	15.5	▲ 1.1
	3月	4,814	2.9	18,770	5.7	8,508	2.6	23,735	1.1	1.77	0.00	1.26	▲ 0.06	5,673	4.0	3,046	24.1	63.3	10.9	35.5	6.3
	4月	5,566	▲ 0.1	18,668	1.8	8,875	▲ 0.6	22,490	▲ 0.4	1.59	▲ 0.01	1.20	▲ 0.03	4,026	▲ 3.6	1,645	▲ 9.1	29.6	▲ 2.9	17.8	▲ 1.9
	5月	3,749	▲ 8.8	18,141	▲ 0.8	7,010	▲ 5.2	21,770	▲ 1.2	1.87	0.07	1.20	▲ 0.01	3,182	▲ 21.0	1,316	▲ 11.7	35.1	▲ 1.2	18.4	▲ 1.4
内 記	山形	1,451	▲ 6.3	7,165	1.9	2,636	▲ 7.2	8,051	▲ 3.0	1.82	▲ 0.01	1.12	▲ 0.06	1,218	▲ 22.3	442	▲ 10.3	30.5	▲ 1.3	19.1	0.1
	米沢	501	▲ 5.6	2,327	▲ 2.8	702	▲ 14.9	2,648	▲ 2.0	1.40	▲ 0.15	1.14	0.01	443	▲ 20.5	190	▲ 14.8	37.9	▲ 4.1	21.7	▲ 2.1
	酒田	467	▲ 7.7	2,107	▲ 1.2	1,046	▲ 11.2	3,220	▲ 1.4	2.24	▲ 0.09	1.53	0.00	390	▲ 8.9	163	▲ 3.6	34.9	1.5	15.4	0.2
	鶴岡	416	▲ 5.7	1,992	▲ 0.3	914	0.3	2,807	▲ 2.8	2.20	0.13	1.41	▲ 0.03	371	▲ 18.8	158	▲ 11.2	38.0	▲ 2.4	16.7	▲ 2.1
	新庄	270	▲ 9.4	1,137	▲ 4.6	318	7.4	1,127	5.1	1.18	0.19	0.99	0.09	210	▲ 17.3	76	▲ 20.8	28.1	▲ 4.1	19.5	▲ 8.2
	長井	152	▲ 5.0	720	▲ 3.0	302	▲ 25.4	788	▲ 8.8	1.99	▲ 0.54	1.09	▲ 0.07	110	▲ 23.1	56	▲ 12.5	36.8	▲ 3.2	15.2	0.4
	村山	297	▲ 19.7	1,522	▲ 1.2	671	21.3	1,930	6.2	2.26	0.77	1.27	0.09	270	▲ 25.2	140	▲ 18.6	47.1	0.6	18.8	▲ 10.3
	寒河江	195	▲ 23.5	1,171	▲ 6.2	421	8.8	1,199	6.5	2.16	0.64	1.02	0.12	170	▲ 34.4	91	▲ 5.2	46.7	9.1	19.7	0.6

安定所別一般職業紹介状況 (新規学卒を除きパートタイムを含む)

令和8年5月分
山形労働局

項 目	諸 比 率											
	求 人 倍 率 (倍)				就 職 率 (%)		充 足 率 (%)		就 職 率 (%)		充 足 率 (%)	
	新 規		有 効						(有効ベース)		(有効ベース)	
	常用計		常用計		常用計		常用計		「参考」	常用計	「参考」	常用計
前 月 値	1.59	1.43	1.20	1.10	29.55	27.33	17.76	18.56	8.81	8.09	7.01	7.18
増減率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年同月値	1.80	1.60	1.21	1.09	36.28	32.24	19.77	20.05	8.16	7.15	6.63	6.56
増減率(%)	0.07	0.06	▲ 0.01	0.00	▲ 1.18	▲ 0.45	▲ 1.41	▲ 1.12	▲ 0.91	▲ 0.64	▲ 0.72	▲ 0.64
県	1.87	1.66	1.20	1.09	35.10	31.79	18.36	18.93	7.25	6.51	5.91	5.92
山 形	1.82	1.55	1.12	1.00	30.46	26.35	19.12	19.72	6.17	5.27	6.26	6.10
米 沢	1.40	1.39	1.14	1.09	37.92	36.80	21.65	21.55	8.17	7.92	5.74	5.92
酒 田	2.24	1.86	1.53	1.32	34.90	33.33	15.39	17.93	7.74	7.27	5.00	5.50
鶴 岡	2.20	2.16	1.41	1.39	37.98	34.90	16.74	15.94	7.93	7.48	5.45	5.32
新 庄	1.18	1.21	0.99	1.00	28.15	27.67	19.50	18.95	6.68	6.40	5.50	5.33
長 井	1.99	1.83	1.09	1.04	36.84	32.21	15.23	14.71	7.78	6.74	5.84	5.41
村 山	2.26	1.71	1.27	0.98	47.14	39.43	18.78	20.55	9.20	7.44	6.53	6.74
寒河江	2.16	2.04	1.02	0.94	46.67	42.78	19.71	19.49	7.77	7.13	6.92	7.05

※諸比率の算出方法

新規求人倍率[倍]

$$\text{新規求人数} \div \text{新規求職申込件数}$$

就職率[%]

$$\text{就職件数} \div \text{新規求職申込件数 (有効求職者数)} \times 100$$

有効求人倍率[倍]

$$\text{月間有効求人数} \div \text{月間有効求職者数}$$

充足率[%]

$$\text{充足数} \div \text{新規求人数 (有効求人数)} \times 100$$

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数やハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

※用語の定義

- ★一般
 常用及び臨時・季節を併せたものをいう。
- ☆常用
 雇用契約において、雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。(季節的労働を除く)
- ☆臨時・季節
 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいい、季節とは、季節的な労働需要に対し就労するもの、又は季節的な余暇を利用して一定の期間を定めて就労するものをいう。
- ★パートタイム
 1日、1週間又は1か月の所定労働時間が同一事業所に雇用されている通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
- ☆常用的パートタイム
 パートタイムのうち、雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- ☆臨時的パートタイム
 パートタイムのうち、1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定期間を定めて就労するものをいう。
- ★新規求職申込件数
 期間中新たに受理した求職申込み件数をいう。
- ★月間有効求職者数
 前月より繰越された有効求職者と当月の新規求職申込件数の合計数をいう。
- ★新規求人数
 期間中に新たに受理した求人数をいう。
- ★月間有効求人数
 前月より繰越された有効求人数と当月の新規求人数の合計数をいう。
- ★紹介件数
 求職者と求人の結合をはかるため、自安定所で行った紹介の件数(他安定所受理求人への紹介も含む。)をいう。
- ★就職件数
 自安定所の求職者が、安定所の紹介により就職した件数をいう。
- ★県外への就職件数
 就職先事業所の所在地が、自都道府県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。就職した求職者の住所の如何を問わない。
- ★充足数
 自安定所の有効求人が、安定所(他安定所も含む)の紹介斡旋により求職者と結合した件数をいう。
- ★保険受給者
 雇用保険の受給資格決定後、所定給付日数分の基本手当の支給(広域・訓練・全国各延長給付を含む)を終了するまでの者をいい、この数には、高年齢受給資格者及び短期特例受給資格者は含まない。
- ★受給者実人員
 雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

産業別・事業所規模別・新規求人数 全数（パートタイムを含む）

項目		令和8年5月分																				山形労働局			
		局計			局計			山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江			
		8.5	7.5	前年比	8年度累計	7年度累計	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比		
産業・規模別																									
A, B 農 林 漁 業 (01～04)		285	225	26.7	559	593	▲ 5.7	114	26.7	11	37.5	10	▲ 9.1	19	▲ 13.6	13	30.0	19	111.1	93	31.0	6	50.0		
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)		9	9	0.0	15	12	25.0	0	－	3	▲ 57.1	0	－	4	－	0	－	0	－	2	0.0	0	－		
D 建設業 (06～08)		854	810	5.4	1,851	1,718	7.7	254	5.8	76	▲ 8.4	120	▲ 3.2	157	20.8	62	63.2	50	▲ 39.0	94	25.3	41	7.9		
E 製造業 (09～32)		1,019	1,023	▲ 0.4	2,480	2,373	4.5	241	9.0	169	▲ 2.9	108	4.9	145	31.8	65	▲ 36.3	52	▲ 43.5	111	▲ 9.0	128	29.3		
09,10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業		211	229	▲ 7.9	501	519	▲ 3.5	62	▲ 1.6	23	35.3	16	▲ 48.4	30	▲ 14.3	7	▲ 70.8	1	0.0	18	▲ 47.1	54	125.0		
11 繊維・縫工業		55	73	▲ 24.7	137	197	▲ 30.5	7	▲ 22.2	7	600.0	3	▲ 66.7	14	▲ 6.7	12	▲ 45.5	1	0.0	0	－	11	▲ 31.3		
12,13 木材・家具関係		36	59	▲ 39.0	80	101	▲ 20.8	4	▲ 69.2	1	0.0	3	▲ 76.9	0	－	0	－	15	7.1	1	▲ 50.0	12	▲ 14.3		
14,15 紙・印刷関係		18	29	▲ 37.9	60	65	▲ 7.7	13	62.5	2	▲ 80.0	1	▲ 85.7	0	－	0	－	0	－	2	100.0	0	－		
16～19 化学・プラスチック関係		96	89	7.9	220	175	25.7	53	76.7	15	▲ 31.8	6	▲ 14.3	5	66.7	0	－	1	－	11	▲ 8.3	5	▲ 44.4		
21 窯業・土石製品製造業		41	43	▲ 4.7	91	89	2.2	11	▲ 35.3	13	116.7	5	400.0	7	40.0	0	－	1	▲ 75.0	2	－	2	▲ 75.0		
22,23 鉄鋼・非鉄金属製造業		15	25	▲ 40.0	45	72	▲ 37.5	6	100.0	0	－	5	66.7	0	－	2	▲ 33.3	0	－	2	▲ 50.0	0	－		
24 金属製品製造業		88	121	▲ 27.3	204	225	▲ 9.3	11	▲ 57.7	18	▲ 25.0	17	54.5	6	20.0	9	▲ 50.0	3	▲ 81.3	13	62.5	11	▲ 15.4		
25 はん用機械器具製造業		34	30	13.3	143	101	41.6	11	0.0	3	▲ 70.0	4	33.3	1	▲ 66.7	3	50.0	3	－	7	600.0	2	－		
26 生産用機械器具製造業		113	76	48.7	259	185	40.0	26	73.3	18	▲ 40.0	11	83.3	14	75.0	5	－	8	300.0	12	20.0	19	280.0		
27 業務用機械器具製造業		30	39	▲ 23.1	55	75	▲ 26.7	1	▲ 80.0	7	250.0	0	－	6	▲ 33.3	2	－	10	▲ 50.0	4	100.0	0	－		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		72	37	94.6	187	149	25.5	0	－	6	▲ 71.4	21	950.0	27	237.5	12	200.0	2	－	4	300.0	0	－		
29 電気機械器具製造業		86	76	13.2	207	196	5.6	3	50.0	30	87.5	4	▲ 42.9	13	116.7	6	▲ 33.3	0	－	25	8.7	5	▲ 28.6		
30 情報通信機械器具製造業		36	28	28.6	122	76	60.5	8	100.0	17	88.9	5	400.0	1	－	2	▲ 50.0	3	200.0	0	－	0	－		
31 輸送用機械器具製造業		63	51	23.5	127	95	33.7	18	50.0	0	－	6	－	21	90.9	2	－	4	▲ 69.2	5	▲ 58.3	7	250.0		
20,32 その他の製造業		25	18	38.9	42	53	▲ 20.8	7	250.0	9	125.0	1	0.0	0	－	3	▲ 62.5	0	－	5	66.7	0	－		
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)		7	15	▲ 53.3	12	31	▲ 61.3	1	▲ 75.0	2	0.0	0	－	2	▲ 33.3	1	▲ 66.7	0	－	0	－	1	▲ 66.7		
G 情報通信業 (37～41)		70	89	▲ 21.3	138	184	▲ 25.0	54	5.9	5	▲ 50.0	8	▲ 55.6	1	▲ 66.7	0	－	0	－	0	－	2	－		
H 運輸業, 郵便業 (42～49)		306	299	2.3	711	709	0.3	137	28.0	24	▲ 40.0	45	15.4	31	▲ 40.4	8	▲ 27.3	23	▲ 20.7	31	63.2	7	250.0		
I 卸売業, 小売業 (50～61)		776	901	▲ 13.9	1,726	1,978	▲ 12.7	285	▲ 34.2	67	▲ 18.3	74	▲ 23.7	110	8.9	24	▲ 31.4	90	13.9	36	38.5	90	87.5		
56～61 小売業		560	648	▲ 13.6	1,208	1,436	▲ 15.9	166	▲ 32.8	43	▲ 40.3	50	▲ 38.3	89	▲ 3.3	22	▲ 37.1	87	22.5	27	42.1	76	145.2		
J, K 金融, 保険業, 不動産, 物品賃貸業 (62～70)		63	101	▲ 37.6	187	271	▲ 31.0	32	▲ 36.0	5	▲ 28.6	14	▲ 22.2	3	▲ 82.4	5	－	0	－	1	▲ 88.9	3	－		
67 保険業		16	26	▲ 38.5	65	72	▲ 9.7	9	▲ 43.8	0	－	0	－	2	▲ 66.7	5	－	0	－	0	－	0	－		
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71～74)		112	89	25.8	268	223	20.2	55	▲ 1.8	5	0.0	9	125.0	22	22.2	3	200.0	0	－	18	800.0	0	－		
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75～77)		382	274	39.4	760	754	0.8	139	40.4	55	83.3	23	▲ 23.3	100	88.7	4	▲ 77.8	18	▲ 21.7	26	100.0	17	112.5		
76 飲食店		124	121	2.5	311	361	▲ 13.9	51	10.9	14	55.6	7	▲ 58.8	29	20.8	0	－	3	▲ 76.9	10	66.7	10	150.0		
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78～80)		361	454	▲ 20.5	741	833	▲ 11.0	71	6.0	11	▲ 52.2	199	▲ 30.7	44	4.8	7	▲ 30.0	3	▲ 78.6	18	63.6	8	－		
O 教育, 学習支援業 (81～82)		99	121	▲ 18.2	212	218	▲ 2.8	32	▲ 38.5	6	▲ 53.8	22	22.2	12	▲ 25.0	4	▲ 20.0	7	16.7	9	80.0	7	16.7		
P 医療, 福祉 (83～85)		1,358	1,415	▲ 4.0	3,117	3,046	2.3	600	▲ 18.8	159	11.2	156	12.2	160	3.9	94	88.0	21	▲ 51.2	95	33.8	73	▲ 3.9		
83 医療業		468	453	3.3	1,185	1,058	12.0	229	▲ 4.2	56	1.8	48	20.0	51	0.0	18	▲ 28.0	3	▲ 62.5	44	91.3	19	58.3		
85 社会保険・社会福祉・介護事業		878	952	▲ 7.8	1,905	1,960	▲ 2.8	370	▲ 24.9	98	15.3	108	9.1	109	5.8	70	180.0	18	▲ 48.6	51	6.3	54	▲ 15.6		
Q 複合サービス事業 (86～87)		140	145	▲ 3.4	282	424	▲ 33.5	90	60.7	5	▲ 28.6	16	128.6	11	▲ 26.7	6	500.0	2	▲ 60.0	6	200.0	4	▲ 92.3		
R サービス業(他に分類されないもの) (88～96)		1,081	1,223	▲ 11.6	2,623	2,620	0.1	482	▲ 5.1	90	▲ 48.6	235	▲ 14.9	88	▲ 8.3	15	114.3	9	▲ 40.0	130	13.0	32	3.2		
91 職業紹介・労働者派遣業		542	563	▲ 3.7	1,348	1,222	10.3	167	6.4	63	34.0	169	▲ 26.5	6	▲ 45.5	0	－	0	－	128	21.9	9	▲ 18.2		
92 その他の事業サービス業		387	492	▲ 21.3	939	998	▲ 5.9	249	0.0	15	▲ 87.3	54	68.8	49	▲ 31.0	2	100.0	1	－	1	▲ 66.7	16	▲ 11.1		
S, T 公務・その他 (97,98,99)		88	202	▲ 56.4	203	334	▲ 39.2	49	▲ 26.9	9	▲ 43.8	7	0.0	5	▲ 93.7	7	40.0	8	300.0	1	▲ 83.3	2	▲ 90.0		
合 計		7,010	7,395	▲ 5.2	15,885	16,321	▲ 2.7	2,636	▲ 7.2	702	▲ 14.9	1,046	▲ 11.2	914	0.3	318	7.4	302	▲ 25.4	671	21.3	421	8.8		
事業所規模	29人以下	4,263	4,539	▲ 6.1	9,604	9,999	▲ 4.0	1,555	▲ 8.6	413	▲ 20.6	717	▲ 17.5	511	10.6	171	16.3	208	▲ 27.0	438	25.5	250	22.0		
	30～99人	1,813	1,801	0.7	3,882	3,919	▲ 0.9	642	▲ 10.3	196	3.2	230	20.4	267	▲ 6.0	113	10.8	86	38.7	157	13.8	122	3.4		
	100～299人	532	689	▲ 22.8	1,445	1,480	▲ 2.4	201	▲ 15.9	75	13.6	60	▲ 31.0	82	▲ 21.9	33	▲ 8.3	5	▲ 88.6	40	▲ 21.6	36	▲ 41.0		
	300～499人	244	120	103.3	593	471	25.9	143	160.0	12	▲ 53.8	15	200.0	26	73.3	0	－	1	0.0	36	157.1	11	1000.0		
	500～999人	123	184	▲ 33.2	270	330	▲ 18.2	83	▲ 3.5	6	▲ 73.9	3	▲ 62.5	28	▲ 34.9	1	▲ 87.5	2	▲ 84.6	0	－	0	－		
1,000人以上		35	62	▲ 43.5	91	122	▲ 25.4	12	▲ 71.4	0	－	21	16.7	0	－	0	－	0	－	0	－	2	－		

主要産業別新規求人の動向（新規学卒を除きパートタイムを含む）

対前年同月（年度/期）比 単位：％

令和8年5月分

山形労働局

項目	全産業		建設業	製造業								運輸業、郵便業	卸・小売	金融、保険業、不動産、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	医療・福祉	医療業		社会保険福祉介護事業	サービス業	職業紹介・労働者派遣業		その他の事業
	食料品等	繊維関係			金属製品	生産用機械器具	電子部品	電気機械	情報通信	輸送機械	医療業						社会保険福祉介護事業	職業紹介・労働者派遣業			その他の事業		
	求人ウェイト																						
令和5年度	10,000.0	1,141.6		1,559.1	416.3	143.2	126.7	123.4	100.7	100.9	39.9	80.0	421.8	1,468.5	166.9	568.9	1,860.5	681.4	1,165.0	1,215.2	473.1	476.9	
令和6年度	10,000.0	1,153.9		1,500.1	366.2	114.4	124.0	134.0	92.1	117.6	39.6	64.3	419.6	1,320.1	156.3	498.1	1,907.3	677.1	1,216.3	1,432.9	614.4	568.9	
令和7年度	10,000.0	1,157.6		1,509.1	327.2	107.5	129.5	133.1	92.3	131.0	49.2	76.2	431.1	1,196.6	158.5	450.8	1,947.6	700.5	1,229.8	1,572.2	702.9	603.1	
令和8年度	10,000.0	1,165.3		1,561.2	315.4	86.2	128.4	163.0	117.7	130.3	76.8	79.9	447.6	1,086.6	117.7	478.4	1,962.2	746.0	1,199.2	1,651.2	848.6	591.1	
令和5年度	▲ 9.4	▲ 7.4	▲ 17.5	▲ 15.5	10.8	▲ 11.5	▲ 19.3	▲ 14.3	▲ 28.1	▲ 37.5	▲ 19.6	▲ 7.1	▲ 11.6	▲ 7.6	▲ 13.5	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 5.5	▲ 10.7	▲ 14.5	▲ 5.6		
令和6年度	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 7.2	▲ 15.2	▲ 22.9	▲ 5.6	4.7	▲ 11.8	12.4	▲ 4.2	▲ 22.5	(▲ 4.0)	(▲ 13.3)	▲ 9.7	▲ 15.6	(▲ 1.1)	(▲ 4.2)	(0.7)	(13.7)	25.2	(15.1)		
令和7年度	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 12.5	▲ 8.0	2.2	▲ 2.7	▲ 1.9	9.1	21.7	16.1	0.6	▲ 11.2	▲ 0.7	▲ 11.4	0.0	1.3	▲ 1.0	7.5	12.1	3.8		
令和5年5月	▲ 10.1	▲ 0.3	▲ 27.3	▲ 32.4	10.6	▲ 2.8	▲ 12.9	▲ 24.5	▲ 56.1	▲ 45.3	▲ 20.9	▲ 21.5	▲ 18.5	24.2	▲ 18.5	4.1	2.4	3.1	▲ 5.9	▲ 3.8	▲ 10.1		
6月	▲ 12.0	▲ 20.4	▲ 22.9	▲ 13.8	▲ 31.1	▲ 10.6	▲ 35.8	▲ 20.0	▲ 14.5	▲ 72.2	▲ 15.5	▲ 19.7	▲ 5.7	24.8	▲ 29.4	▲ 16.4	▲ 22.7	▲ 12.1	16.9	51.1	11.5		
7月	▲ 8.9	▲ 13.6	▲ 18.4	1.3	16.5	▲ 24.2	▲ 17.1	▲ 51.0	▲ 52.8	▲ 66.7	32.4	8.8	▲ 9.0	▲ 1.3	12.5	▲ 3.4	7.6	▲ 9.0	▲ 28.8	▲ 46.3	▲ 10.5		
8月	▲ 14.5	4.4	▲ 28.7	▲ 32.2	3.4	▲ 35.8	▲ 32.8	7.1	▲ 35.2	▲ 63.3	▲ 39.8	2.0	▲ 25.1	5.0	▲ 3.9	▲ 8.3	6.3	▲ 16.1	▲ 8.1	20.7	▲ 24.0		
9月	▲ 5.7	▲ 13.8	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 5.6	17.2	2.4	44.6	▲ 38.3	▲ 34.8	▲ 30.0	▲ 0.8	6.8	▲ 32.8	▲ 14.9	▲ 3.5	▲ 19.1	4.2	▲ 0.7	12.0	▲ 12.1		
10月	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 17.8	▲ 19.6	29.9	▲ 15.1	▲ 11.0	3.6	▲ 37.3	▲ 6.7	▲ 21.8	▲ 18.0	2.1	12.6	▲ 11.1	▲ 16.1	▲ 12.0	▲ 18.0	▲ 12.4	▲ 22.7	3.6		
11月	▲ 18.1	▲ 6.3	▲ 29.0	▲ 32.3	24.7	▲ 40.5	▲ 21.6	▲ 13.5	▲ 20.6	▲ 42.1	▲ 28.8	▲ 1.2	▲ 39.7	▲ 3.6	▲ 5.5	▲ 3.5	7.8	▲ 10.1	▲ 29.6	▲ 50.7	▲ 5.6		
12月	▲ 3.5	▲ 6.9	4.4	1.1	▲ 11.1	52.0	▲ 16.2	36.2	▲ 11.6	▲ 9.8	▲ 43.4	4.6	▲ 9.5	▲ 36.1	▲ 34.2	10.1	16.0	6.5	2.1	41.4	▲ 13.5		
令和6年1月	▲ 8.7	▲ 3.2	▲ 15.6	▲ 12.3	38.2	▲ 34.7	▲ 9.1	▲ 31.7	0.0	39.4	▲ 4.4	▲ 21.0	▲ 5.5	▲ 1.3	▲ 9.5	▲ 12.1	▲ 16.9	▲ 11.0	▲ 12.0	▲ 25.7	▲ 1.3		
2月	▲ 10.2	▲ 2.8	▲ 20.2	▲ 31.0	▲ 7.4	▲ 35.9	▲ 22.9	29.7	▲ 6.8	15.1	13.5	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 6.0	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 23.6	2.8	5.6	13.8	18.3		
3月	▲ 8.4	2.0	▲ 5.8	▲ 5.6	40.5	8.6	▲ 26.8	▲ 26.3	▲ 37.6	6.3	▲ 22.9	▲ 17.9	▲ 4.8	▲ 20.9	▲ 40.3	▲ 5.1	▲ 14.9	1.5	▲ 14.5	▲ 11.3	▲ 18.8		
4月	▲ 7.5	2.9	▲ 11.8	▲ 20.9	▲ 2.0	▲ 26.4	▲ 21.0	▲ 22.2	▲ 19.8	20.7	▲ 15.5	(▲ 16.5)	(▲ 10.5)	▲ 11.5	▲ 21.6	(▲ 9.7)	(▲ 3.7)	(▲ 13.6)	(▲ 1.4)	▲ 5.4	(17.5)		
5月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 11.5	▲ 17.9	▲ 27.8	▲ 30.8	▲ 12.9	48.6	32.8	▲ 71.4	▲ 10.3	(▲ 1.8)	(▲ 12.2)	▲ 6.5	7.7	(3.7)	(▲ 9.7)	(15.0)	(20.5)	▲ 7.0	(70.1)		
6月	▲ 11.0	▲ 3.3	▲ 7.9	▲ 3.6	▲ 27.5	5.9	40.7	▲ 25.0	▲ 44.6	213.3	▲ 19.7	(4.4)	(▲ 16.0)	▲ 31.3	▲ 30.8	(▲ 7.4)	(▲ 0.5)	(▲ 10.5)	(▲ 25.6)	▲ 44.3	(▲ 7.7)		
7月	▲ 1.9	8.6	▲ 1.7	▲ 6.3	1.4	28.9	▲ 10.3	▲ 20.8	100.0	25.0	▲ 72.4	(▲ 15.5)	(▲ 1.9)	▲ 32.7	▲ 30.8	(▲ 11.1)	(▲ 33.9)	(3.7)	(33.0)	62.9	(26.5)		
8月	2.4	▲ 18.2	▲ 15.9	▲ 46.4	▲ 34.2	▲ 6.8	13.6	▲ 17.1	5.1	24.1	▲ 25.8	(▲ 5.1)	(▲ 7.2)	▲ 4.8	▲ 7.6	(19.6)	(9.1)	(27.6)	(43.2)	44.2	(61.1)		
9月	▲ 10.4	0.2	▲ 7.3	1.6	▲ 14.5	▲ 20.7	▲ 11.9	▲ 40.4	26.9	▲ 36.7	4.8	(▲ 14.5)	(▲ 22.8)	▲ 20.9	▲ 29.9	(▲ 10.4)	(8.2)	(▲ 18.2)	(▲ 11.1)	▲ 8.1	(▲ 0.5)		
10月	▲ 0.9	9.0	▲ 5.0	▲ 10.4	▲ 54.5	8.9	26.5	▲ 19.1	59.4	11.9	▲ 39.3	(14.4)	(▲ 13.6)	7.0	▲ 5.9	(▲ 13.1)	(▲ 21.0)	(▲ 9.5)	(30.9)	70.8	(7.3)		
11月	6.8	▲ 13.6	▲ 3.8	▲ 34.4	▲ 19.8	24.0	16.5	24.7	▲ 31.2	86.4	▲ 31.6	(▲ 24.0)	(▲ 16.0)	▲ 11.4	▲ 16.0	(55.6)	(38.3)	(68.1)	(41.8)	106.5	(20.1)		
12月	▲ 6.1	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 21.4	▲ 26.2	▲ 7.3	0.0	32.5	▲ 56.8	20.0	(3.3)	(▲ 7.8)	37.0	▲ 16.8	(▲ 11.3)	(▲ 25.4)	(▲ 2.8)	(▲ 4.1)	▲ 5.3	(7.6)		
令和7年1月	1.0	4.9	12.3	7.3	▲ 14.5	8.6	23.3	22.0	35.4	26.1	9.3	(18.5)	(▲ 11.7)	6.6	▲ 16.1	(▲ 14.8)	(▲ 15.0)	(▲ 13.8)	(48.0)	126.6	(17.0)		
2月	▲ 8.1	▲ 8.4	▲ 21.8	▲ 39.9	▲ 38.7	20.2	26.4	▲ 61.5	▲ 47.8	▲ 52.5	▲ 50.0	(▲ 21.8)	(▲ 17.0)	▲ 7.7	▲ 24.0	(13.1)	(33.1)	(0.9)	(▲ 2.4)	20.5	(▲ 18.9)		
3月	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 4.2	▲ 29.7	▲ 10.5	▲ 13.3	▲ 1.8	44.9	▲ 44.1	▲ 1.6	(11.6)	(▲ 21.1)	▲ 27.1	15.8	(▲ 5.1)	(▲ 9.7)	(▲ 2.6)	(11.4)	26.1	(3.5)		
4月	4.4	▲ 5.8	4.4	▲ 12.1	▲ 15.1	1.0	16.0	77.8	41.2	37.1	▲ 10.2	18.8	▲ 3.3	47.8	3.4	▲ 1.9	▲ 6.6	1.3	32.2	99.7	▲ 2.1		
5月	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 13.9	▲ 12.0	68.1	▲ 13.6	▲ 66.4	▲ 1.3	180.0	▲ 16.4	9.5	▲ 18.6	▲ 29.9	▲ 36.4	▲ 3.5	▲ 8.5	▲ 1.4	4.7	40.4	▲ 12.6		
6月	▲ 1.0	2.6	▲ 13.4	▲ 18.4	10.6	▲ 26.2	▲ 26.4	▲ 17.5	46.8	▲ 63.8	▲ 33.3	▲ 13.1	▲ 20.9	7.9	26.6	8.7	17.9	3.1	26.9	51.9	21.1		
7月	▲ 0.5	▲ 7.1	4.0	▲ 24.1	▲ 18.7	▲ 8.8	10.6	59.0	33.6	103.3	170.4	8.3	▲ 18.4	34.7	10.1	5.6	27.5	▲ 3.4	0.3	▲ 3.9	3.2		
8月	▲ 11.4	▲ 7.3	▲ 10.7	13.0	▲ 17.7	▲ 12.2	▲ 15.0	▲ 44.8	▲ 3.6	▲ 16.7	32.6	▲ 1.2	▲ 21.2	▲ 21.6	▲ 21.9	▲ 10.0	▲ 29.3	0.4	▲ 5.6	▲ 8.2	▲ 9.4		
9月	▲ 0.3	7.1	▲ 12.8	▲ 19.7	▲ 6.0	▲ 3.4	14.4	▲ 3.6	▲ 29.9	78.9	▲ 31.8	▲ 1.5	▲ 7.3	22.5	5.1	▲ 0.8	3.6	▲ 2.8	30.2	31.4	31.5		
10月	0.5	▲ 3.6	16.6	▲ 6.1	61.3	19.1	▲ 14.0	18.3	31.4	21.3	67.6	▲ 15.9	▲ 7.0	3.9	▲ 15.3	20.3	21.7	20.2	▲ 10.9	▲ 21.2	▲ 1.1		
11月	▲ 12.4	4.8	▲ 7.7	6.3	▲ 39.0	▲ 17.2	▲ 16.0	▲ 40.6	56.6	▲ 39.0	66.7	29.1	3.6	▲ 35.9	▲ 17.4	▲ 31.7	▲ 28.4	▲ 34.2	▲ 6.0	▲ 12.9	▲ 2.7		
12月	▲ 3.3	▲ 6.9	▲ 8.9	▲ 13.3	▲ 28.4	▲ 15.5	6.9	▲ 15.2	▲ 29.1	137.5	▲ 4.2	▲ 18.2	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 30.5	1.8	15.5	▲ 4.2	21.9	44.5	▲ 1.2		
令和8年1月	▲ 1.5	0.7	▲ 6.9	▲ 32.0	▲ 17.7	53.4	▲ 6.1	▲ 10.0	14.2	25.9	14.9	▲ 12.9	▲ 8.4	▲ 1.9	1.7	12.7	4.8	18.1	▲ 9.5	▲ 14.1	▲ 0.7		
2月	4.6	4.1	12.9	30.1	41.3	▲ 20.8	▲ 20.0	102.7	69.4	20.7	85.7	31.4	▲ 8.5	▲ 25.2	▲ 9.9	1.8	14.5	▲ 6.2	13.3	16.8	7.6		
3月	2.6	▲ 2.0	13.4	▲ 13.9	▲ 3.8	15.7	56.4	52.7	▲ 13.3	31.6	17.5	3.7	▲ 4.7	34.3	▲ 39.5	3.6	▲ 0.9	1.2	16.9	13.2	32.8		
4月	▲ 0.6	9.8	8.2	0.0	▲ 33.9	11.5	33.9	2.7	0.8	79.2	45.5	▲ 1.2	▲ 11.8	▲ 27.1	▲ 21.3	7.8	18.5	1.9	10.4	22.3	9.1		
5月	▲ 5.2	5.4	▲ 0.4	▲ 7.9	▲ 24.7	▲ 27.3	48.7	94.6	13.2	28.6	23.5	2.3	▲ 13.9	▲ 37.6	39.4	▲ 4.0	3.3	▲ 7.8	▲ 11.6	▲ 3.7	▲ 21.3		
4月～5月計	▲ 2.7	7.7	4.5	▲ 3.5	▲ 30.5	▲ 9.3	40.0	25.5	5.6	60.5	33.7	0.3	▲ 12.7	▲ 31.0	0.8	2.3	12.0	▲ 2.8	0.1	10.3	▲ 5.9		

注） 求人ウェイトは、当該年度における新規求人数の累計を10,000として各産業別新規求人数を指数化

注） 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（ ）で示している。

一般職業紹介状況 常用（パートタイムを含む）

令和8年5月分

山形労働局

項 目 年 月		新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		紹介件数		就職件数		就職率%		充足率%	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差		前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月差		前年同月差
令和3年度平均		4,049	▲ 4.0	16,894	▲ 4.9	7,675	13.4	21,095	14.0	1.90	0.29	1.25	0.21	4,104	▲ 12.5	1,438	▲ 0.8	35.5	1.1	18.4	▲ 2.6
令和4年度平均		4,054	0.1	16,283	▲ 3.6	8,549	11.4	23,965	13.6	2.11	0.21	1.47	0.22	3,795	▲ 7.5	1,494	3.9	36.9	1.4	17.2	▲ 1.2
令和5年度平均		4,185	3.2	16,858	3.5	7,722	▲ 9.7	21,878	▲ 8.7	1.85	▲ 0.26	1.30	▲ 0.17	3,815	0.5	1,469	▲ 1.7	35.1	▲ 1.8	18.5	1.3
令和6年度平均		4,006	▲ 4.3	16,623	▲ 1.4	7,333	▲ 5.0	20,740	▲ 5.2	1.83	▲ 0.02	1.25	▲ 0.05	3,610	▲ 5.4	1,353	▲ 7.9	33.8	▲ 1.3	18.1	▲ 0.4
令和7年度平均		4,024	0.5	16,931	1.9	7,094	▲ 3.3	19,942	▲ 3.8	1.76	▲ 0.07	1.18	▲ 0.07	3,608	▲ 0.0	1,347	▲ 0.5	33.5	▲ 0.3	18.6	0.5
令和7年度累計		9,485	▲ 4.1	36,205	▲ 1.8	14,118	▲ 5.0	40,060	▲ 4.5	1.49	▲ 0.01	1.11	▲ 0.03	7,414	▲ 6.4	2,944	▲ 6.6	31.0	▲ 0.9	20.6	▲ 0.1
令和8年度累計		9,107	▲ 4.0	36,255	0.1	13,888	▲ 1.6	39,627	▲ 1.1	1.52	0.03	1.09	▲ 0.02	6,543	▲ 11.7	2,652	▲ 9.9	29.1	▲ 1.9	18.7	▲ 1.9
前々年同月		4,228	-	18,320	-	7,138	-	20,873	-	1.69	-	1.14	-	3,862	-	1,521	-	36.0	-	20.7	-
令和7年	4月	5,481	▲ 3.2	18,161	▲ 2.2	7,699	▲ 0.2	20,432	▲ 3.0	1.40	0.04	1.13	▲ 0.01	3,829	▲ 5.7	1,653	1.4	30.2	1.4	21.0	0.4
	5月	4,004	▲ 5.3	18,044	▲ 1.5	6,419	▲ 10.1	19,628	▲ 6.0	1.60	▲ 0.09	1.09	▲ 0.05	3,585	▲ 7.2	1,291	▲ 15.1	32.2	▲ 3.8	20.0	▲ 0.7
	6月	3,651	2.0	17,695	2.1	6,587	▲ 2.7	19,367	▲ 3.9	1.80	▲ 0.09	1.09	▲ 0.07	3,219	▲ 5.8	1,307	▲ 3.5	35.8	▲ 2.1	19.4	▲ 0.3
	7月	3,678	▲ 3.0	16,701	0.2	7,392	▲ 2.3	19,308	▲ 4.0	2.01	0.02	1.16	▲ 0.05	3,213	▲ 9.6	1,192	▲ 12.4	32.4	▲ 3.5	15.7	▲ 1.7
	8月	3,355	0.5	16,302	2.9	6,474	▲ 11.8	19,303	▲ 5.7	1.93	▲ 0.27	1.18	▲ 0.11	2,852	▲ 2.1	964	▲ 13.4	28.7	▲ 4.7	14.5	▲ 0.1
	9月	3,965	7.6	16,687	4.6	7,118	▲ 1.8	19,912	▲ 5.7	1.80	▲ 0.17	1.19	▲ 0.13	3,459	3.1	1,233	1.5	31.1	▲ 1.9	16.7	0.5
	10月	3,894	▲ 2.7	16,768	3.2	7,820	1.8	20,424	▲ 3.7	2.01	0.09	1.22	▲ 0.09	3,449	▲ 0.7	1,330	▲ 0.9	34.2	0.6	16.6	▲ 0.5
	11月	3,181	▲ 5.9	16,141	2.6	5,853	▲ 12.4	19,347	▲ 5.3	1.84	▲ 0.14	1.20	▲ 0.10	2,810	▲ 1.5	1,122	0.6	35.3	2.3	18.7	2.3
	12月	3,195	▲ 1.5	15,298	0.3	6,613	▲ 5.8	19,301	▲ 4.3	2.07	▲ 0.09	1.26	▲ 0.06	2,627	3.5	1,019	▲ 3.6	31.9	▲ 0.7	15.1	0.5
令和8年	1月	4,239	0.2	15,629	0.9	8,008	▲ 0.8	19,577	▲ 5.9	1.89	▲ 0.02	1.25	▲ 0.09	3,257	0.9	960	2.5	22.6	0.5	11.6	0.0
	2月	4,877	13.4	17,192	4.3	7,553	4.5	21,049	0.7	1.55	▲ 0.13	1.22	▲ 0.05	5,663	14.2	1,213	▲ 4.0	24.9	▲ 4.5	15.9	▲ 1.4
	3月	4,771	3.1	18,548	5.5	7,586	0.6	21,652	0.5	1.59	▲ 0.04	1.17	▲ 0.05	5,335	4.4	2,876	23.5	60.3	10.0	37.8	7.2
	4月	5,452	▲ 0.5	18,410	1.4	7,822	1.6	20,229	▲ 1.0	1.43	0.03	1.10	▲ 0.03	3,684	▲ 3.8	1,490	▲ 9.9	27.3	▲ 2.9	18.6	▲ 2.4
	5月	3,655	▲ 8.7	17,845	▲ 1.1	6,066	▲ 5.5	19,398	▲ 1.2	1.66	0.06	1.09	0.00	2,859	▲ 20.3	1,162	▲ 10.0	31.8	▲ 0.4	18.9	▲ 1.1
内 訳	山 形	1,423	▲ 6.7	7,115	1.7	2,206	▲ 12.6	7,129	▲ 4.2	1.55	▲ 0.10	1.00	▲ 0.06	1,068	▲ 23.2	375	▲ 12.2	26.4	▲ 1.6	19.7	0.4
	米 沢	500	▲ 5.7	2,322	▲ 2.8	696	▲ 10.2	2,535	▲ 2.3	1.39	▲ 0.07	1.09	0.00	423	▲ 17.2	184	▲ 9.8	36.8	▲ 1.7	21.6	▲ 2.3
	酒 田	453	▲ 9.0	2,076	▲ 1.4	842	▲ 8.1	2,744	▲ 0.4	1.86	0.02	1.32	0.01	353	▲ 9.7	151	▲ 1.3	33.3	2.6	17.9	0.3
	鶴 岡	404	▲ 4.7	1,885	▲ 3.0	872	4.7	2,614	▲ 1.7	2.16	0.20	1.39	0.02	340	▲ 15.4	141	▲ 11.3	34.9	▲ 2.6	15.9	▲ 2.9
	新 庄	253	▲ 3.8	1,093	▲ 4.6	306	6.6	1,089	4.7	1.21	0.12	1.00	0.09	198	▲ 17.2	70	▲ 20.5	27.7	▲ 5.8	19.0	▲ 8.9
	長 井	149	▲ 5.7	712	▲ 3.0	272	▲ 28.6	740	▲ 11.0	1.83	▲ 0.58	1.04	▲ 0.09	92	▲ 31.3	48	▲ 17.2	32.2	▲ 4.5	14.7	0.0
	村 山	279	▲ 21.0	1,478	▲ 1.1	477	21.1	1,455	9.6	1.71	0.59	0.98	0.09	224	▲ 20.8	110	▲ 1.8	39.4	7.7	20.5	▲ 3.1
	寒河江	194	▲ 23.0	1,164	▲ 6.0	395	27.4	1,092	12.1	2.04	0.81	0.94	0.15	161	▲ 31.5	83	▲ 7.8	42.8	7.1	19.5	▲ 2.8

産業別・事業所規模別・新規求人数 常用（パートタイムを含む）

令和8年5月分

山形労働局

産業・規模別	項目	局計			局計			山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江	
		8.5	7.5	前年比	8年度累計	7年度累計	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比
A, B 農 業	農 業 (01～04)	78	72	8.3	194	183	6.0	17	6.3	11	83.3	7	22.2	2	77.8	8	20.0	12	50.0	15	36.4	6	100.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	(05)	9	9	0.0	15	12	25.0	0	－	3	▲ 57.1	0	－	4	－	0	－	0	－	2	0.0	0	－
D 建設業	(06～08)	854	806	6.0	1,827	1,704	7.2	254	5.8	76	▲ 7.3	120	▲ 2.4	157	20.8	62	63.2	50	▲ 38.3	94	27.0	41	7.9
E 製造業	(09～32)	990	987	0.3	2,425	2,278	6.5	235	8.3	169	▲ 1.2	102	3.0	137	28.0	62	▲ 35.4	52	▲ 43.5	108	▲ 6.9	125	40.4
	09, 10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	202	215	▲ 6.0	479	475	0.8	58	▲ 3.3	23	35.3	15	▲ 46.4	30	▲ 14.3	7	▲ 68.2	1	0.0	17	▲ 41.4	51	121.7
	11 繊維工業	55	64	▲ 14.1	137	188	▲ 27.1	7	▲ 22.2	7	600.0	3	▲ 66.7	14	▲ 6.7	12	▲ 45.5	1	0.0	0	－	11	57.1
	12, 13 木材・家具関係	36	59	▲ 39.0	80	101	▲ 20.8	4	▲ 69.2	1	0.0	3	▲ 76.9	0	－	0	－	15	7.1	1	▲ 50.0	12	▲ 14.3
	14, 15 紙・印刷関係	18	28	▲ 35.7	60	64	▲ 6.3	13	62.5	2	▲ 80.0	1	▲ 83.3	0	－	0	－	0	－	2	100.0	0	－
	16～19 化学・プラスチック関係	96	82	▲ 17.1	215	157	36.9	53	76.7	15	▲ 21.1	6	▲ 14.3	5	150.0	0	－	1	－	11	▲ 8.3	5	▲ 44.4
	21 窯業・土石製品製造業	40	42	▲ 4.8	90	88	2.3	10	▲ 37.5	13	116.7	5	400.0	7	40.0	0	－	1	▲ 75.0	2	－	2	▲ 75.0
	22, 23 鉄鋼・非鉄金属製造業	14	25	▲ 44.0	44	72	▲ 38.9	5	66.7	0	－	5	66.7	0	－	2	▲ 33.3	0	－	2	▲ 50.0	0	－
	24 金属製品製造業	86	121	▲ 28.9	201	225	▲ 10.7	11	▲ 57.7	18	▲ 25.0	17	54.5	4	▲ 20.0	9	▲ 50.0	3	▲ 81.3	13	62.5	11	▲ 15.4
	25 はん用機械器具製造業	34	29	▲ 17.2	143	100	43.0	11	0.0	3	▲ 70.0	4	33.3	1	▲ 50.0	3	50.0	3	－	7	600.0	2	－
	26 生産用機械器具製造業	111	76	46.1	255	183	39.3	26	73.3	18	▲ 40.0	11	83.3	14	75.0	5	－	8	300.0	10	0.0	19	280.0
	27 業務用機械器具製造業	30	39	▲ 23.1	55	71	▲ 22.5	1	▲ 80.0	7	250.0	0	－	6	▲ 33.3	2	－	10	▲ 50.0	4	100.0	0	－
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	62	35	77.1	172	141	22.0	0	－	6	▲ 71.4	17	750.0	21	200.0	12	200.0	2	－	4	－	0	－
	29 電気機械器具製造業	83	75	10.7	204	189	7.9	3	50.0	30	87.5	4	▲ 42.9	13	116.7	3	▲ 62.5	0	－	25	8.7	5	▲ 28.6
	30 情報通信機械器具製造業	36	28	28.6	122	76	60.5	8	100.0	17	88.9	5	400.0	1	－	2	▲ 50.0	3	200.0	0	－	0	－
	31 輸送用機械器具製造業	63	51	23.5	127	95	33.7	18	50.0	0	－	6	－	21	90.9	2	－	4	▲ 69.2	5	▲ 58.3	7	250.0
	20, 32 その他の製造業	24	18	33.3	41	53	▲ 22.6	7	250.0	9	125.0	0	－	0	－	3	▲ 62.5	0	－	5	66.7	0	－
F 電気・ガス・熱供給・水道業	(33～36)	7	15	▲ 53.3	12	31	▲ 61.3	1	▲ 75.0	2	0.0	0	－	2	▲ 33.3	1	▲ 66.7	0	－	0	－	1	▲ 66.7
G 情報通信業	(37～41)	49	89	▲ 44.9	113	180	▲ 37.2	33	▲ 35.3	5	▲ 50.0	8	▲ 55.6	1	▲ 66.7	0	－	0	－	0	－	2	－
H 運輸業、郵便業	(42～49)	280	260	7.7	661	643	2.8	133	37.1	24	▲ 22.6	42	7.7	31	▲ 40.4	8	▲ 20.0	7	▲ 53.3	28	100.0	7	250.0
I 卸売業、小売業	(50～61)	741	877	▲ 15.5	1,627	1,901	▲ 14.4	263	▲ 37.2	65	▲ 17.7	73	▲ 24.7	107	9.2	24	▲ 31.4	90	13.9	33	43.5	86	83.0
	56～61 小売業	552	635	▲ 13.1	1,177	1,400	▲ 15.9	166	▲ 31.1	41	▲ 40.6	49	▲ 39.5	86	▲ 3.4	22	▲ 37.1	87	22.5	27	50.0	74	138.7
J, K 金融、保険業、不動産、物品賃貸業	(62～70)	61	98	▲ 37.8	182	262	▲ 30.5	30	▲ 38.8	5	▲ 28.6	14	▲ 12.5	3	▲ 82.4	5	－	0	－	1	▲ 88.9	3	－
	67 保険業	14	25	▲ 44.0	61	68	▲ 10.3	7	▲ 53.3	0	－	0	－	2	▲ 66.7	5	－	0	－	0	－	0	－
L 学術研究、専門・技術サービス業	(71～74)	111	88	26.1	259	218	18.8	55	0.0	5	0.0	8	100.0	22	22.2	3	200.0	0	－	18	800.0	0	－
M 宿泊業、飲食サービス業	(75～77)	376	270	39.3	745	747	▲ 0.3	137	44.2	55	83.3	20	▲ 33.3	99	86.8	4	▲ 77.8	18	▲ 21.7	26	100.0	17	112.5
	76 飲食店	124	117	6.0	305	356	▲ 14.3	51	21.4	14	55.6	7	▲ 58.8	29	20.8	0	－	3	▲ 76.9	10	66.7	10	150.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	(78～80)	348	427	▲ 18.5	714	775	▲ 7.9	70	4.5	11	▲ 52.2	198	▲ 25.0	42	0.0	7	▲ 30.0	3	▲ 70.0	11	0.0	6	－
O 教育、学習支援業	(81～82)	98	117	▲ 16.2	203	205	▲ 1.0	31	▲ 39.2	6	▲ 53.8	22	46.7	12	▲ 25.0	4	▲ 20.0	7	16.7	9	80.0	7	16.7
P 医療、福祉	(83～85)	1,346	1,400	▲ 3.9	3,067	3,012	1.8	599	▲ 18.3	158	10.5	156	12.2	157	6.1	94	88.0	18	▲ 58.1	92	35.3	72	▲ 5.3
	83 医療業	463	448	3.3	1,167	1,047	11.5	229	▲ 2.6	56	1.8	48	20.0	50	▲ 2.0	18	▲ 28.0	3	▲ 62.5	41	86.4	18	50.0
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	871	942	▲ 7.5	1,873	1,937	▲ 3.3	369	▲ 24.8	97	14.1	108	9.1	107	10.3	70	180.0	15	▲ 57.1	51	10.9	54	▲ 15.6
Q 複合サービス事業	(86～87)	39	61	▲ 36.1	172	209	▲ 17.7	0	－	5	▲ 28.6	8	33.3	11	▲ 15.4	3	200.0	2	100.0	6	200.0	4	▲ 63.6
R サービス業(他に分類されないもの)	(88～96)	611	710	▲ 13.9	1,511	1,520	▲ 0.6	309	▲ 12.0	87	▲ 42.4	59	18.0	83	▲ 4.6	15	114.3	9	▲ 40.0	33	▲ 2.9	16	6.7
	91 職業紹介・労働者派遣業	131	106	23.6	337	190	77.4	26	▲ 10.3	62	67.6	8	14.3	1	▲ 50.0	0	－	0	－	31	29.2	3	▲ 40.0
	92 その他の事業サービス業	334	454	▲ 26.4	847	951	▲ 10.9	221	▲ 6.0	15	▲ 86.0	39	34.5	49	▲ 31.0	2	100.0	1	－	1	▲ 66.7	6	▲ 25.0
S, T 公務・その他	(97, 98, 99)	68	133	▲ 48.9	161	238	▲ 32.4	39	▲ 32.8	9	12.5	5	▲ 28.6	2	▲ 94.6	6	100.0	4	100.0	1	▲ 83.3	2	▲ 83.3
事業所規模	合 計	6,066	6,419	▲ 5.5	13,888	14,118	▲ 1.6	2,206	▲ 12.6	696	▲ 10.2	842	▲ 8.1	872	4.7	306	6.6	272	▲ 28.6	477	21.1	395	27.4
	29人以下	3,558	3,904	▲ 8.9	8,122	8,486	▲ 4.3	1,264	▲ 14.4	408	▲ 15.9	547	▲ 20.7	477	12.0	162	14.9	180	▲ 32.1	291	20.2	229	27.9
	30～99人	1,711	1,642	4.2	3,648	3,644	▲ 0.1	607	▲ 10.2	196	7.1	218	26.0	263	▲ 5.7	110	10.0	84	44.8	115	21.1	118	51.3
	100～299人	497	569	▲ 12.7	1,342	1,270	5.7	190	▲ 4.0	74	12.1	41	36.7	80	▲ 21.6	33	▲ 8.3	5	▲ 88.6	38	▲ 11.6	36	▲ 28.0
	300～499人	167	112	49.1	462	338	36.7	72	41.2	12	▲ 53.8	15	200.0	24	84.6	0	－	1	0.0	33	153.8	10	900.0
	500～999人	99	138	▲ 28.3	226	274	▲ 17.5	62	▲ 25.3	6	▲ 60.0	0	－	28	154.5	1	▲ 87.5	2	▲ 84.6	0	－	0	－
	1,000人以上	34	54	▲ 37.0	88	106	▲ 17.0	11	▲ 71.8	0	－	21	61.5	0	－	0	－	0	－	0	－	2	－

一般職業紹介状況 常用（パートタイムを除く）

令和8年5月分

山形労働局

項 目 年 月		新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		紹介件数		就職件数		就職率%		充足率%	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差		前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月差		前年同月差
令和3年度平均		2,748	▲ 4.9	10,934	▲ 7.6	5,340	15.3	14,931	16.5	1.94	0.34	1.37	0.29	2,774	▲ 13.0	909	1.3	33.1	2.0	16.7	▲ 2.2
令和4年度平均		2,706	▲ 1.5	10,384	▲ 5.0	5,802	8.6	16,554	10.9	2.14	0.20	1.59	0.22	2,478	▲ 10.7	896	▲ 1.4	33.1	0.0	15.1	▲ 1.6
令和5年度平均		2,750	1.6	10,711	3.1	5,183	▲ 10.7	14,938	▲ 9.8	1.89	▲ 0.25	1.39	▲ 0.20	2,476	▲ 0.1	889	▲ 0.8	32.3	▲ 0.8	16.5	1.4
令和6年度平均		2,578	▲ 6.2	10,386	▲ 3.0	5,056	▲ 2.5	14,556	▲ 2.6	1.96	0.07	1.40	0.01	2,285	▲ 7.7	799	▲ 10.1	31.0	▲ 1.3	15.4	▲ 1.1
令和7年度平均		2,552	▲ 1.0	10,449	0.6	4,924	▲ 2.6	14,108	▲ 3.1	1.93	▲ 0.03	1.35	▲ 0.05	2,159	▲ 5.5	763	▲ 4.6	29.9	▲ 1.1	15.2	▲ 0.2
令和7年度累計		5,576	▲ 7.5	21,787	▲ 3.6	9,631	▲ 2.7	27,567	▲ 2.6	1.73	0.09	1.27	0.02	4,428	▲ 12.6	1,616	▲ 12.6	29.0	▲ 1.7	16.5	▲ 1.5
令和8年度累計		5,246	▲ 5.9	21,234	▲ 2.5	9,759	1.3	28,098	1.9	1.86	0.13	1.32	0.05	3,938	▲ 11.1	1,482	▲ 8.3	28.3	▲ 0.7	14.8	▲ 1.7
前々年同月		2,687	-	11,180	-	4,713	-	14,188	-	1.75	-	1.27	-	2,528	-	911	-	33.9	-	18.5	-
令和7年	4月	3,119	▲ 6.6	11,025	▲ 3.4	5,216	0.5	13,972	▲ 1.1	1.67	0.12	1.27	0.03	2,329	▲ 8.3	894	▲ 4.8	28.7	0.6	16.7	▲ 0.9
	5月	2,457	▲ 8.6	10,762	▲ 3.7	4,415	▲ 6.3	13,595	▲ 4.2	1.80	0.05	1.26	▲ 0.01	2,099	▲ 17.0	722	▲ 20.7	29.4	▲ 4.5	16.3	▲ 2.2
	6月	2,340	▲ 0.1	10,534	▲ 0.8	4,749	0.0	13,671	▲ 1.8	2.03	0.00	1.30	▲ 0.01	2,066	▲ 7.8	730	▲ 5.8	31.2	▲ 1.9	15.0	▲ 1.0
	7月	2,449	▲ 2.2	10,289	▲ 1.8	5,321	▲ 1.3	13,956	▲ 2.0	2.17	0.02	1.36	0.00	2,095	▲ 12.6	722	▲ 12.7	29.5	▲ 3.5	13.2	▲ 1.5
	8月	2,245	1.4	10,220	2.1	4,515	▲ 13.3	13,961	▲ 5.2	2.01	▲ 0.34	1.37	▲ 0.10	1,899	▲ 3.1	598	▲ 14.3	26.6	▲ 4.9	12.8	▲ 0.2
	9月	2,534	5.6	10,457	3.8	5,130	▲ 0.5	14,359	▲ 5.4	2.02	▲ 0.13	1.37	▲ 0.14	2,265	8.2	776	6.0	30.6	0.1	14.5	0.8
	10月	2,551	▲ 0.5	10,479	2.8	5,762	9.4	14,861	▲ 1.4	2.26	0.21	1.42	▲ 0.06	2,265	▲ 1.0	856	2.8	33.6	1.1	14.5	▲ 1.0
	11月	2,043	▲ 6.1	10,004	2.0	4,085	▲ 14.8	14,102	▲ 4.0	2.00	▲ 0.20	1.41	▲ 0.09	1,832	▲ 4.9	697	2.3	34.1	2.8	16.5	2.6
	12月	2,097	▲ 2.8	9,531	0.1	4,732	▲ 7.1	14,029	▲ 3.2	2.26	▲ 0.10	1.47	▲ 0.05	1,745	▲ 2.8	666	▲ 1.2	31.8	0.6	13.8	0.9
令和8年	1月	2,841	2.8	9,859	1.1	5,587	▲ 1.0	13,903	▲ 7.1	1.97	▲ 0.07	1.41	▲ 0.13	2,032	▲ 6.1	623	3.5	21.9	0.1	10.9	0.1
	2月	3,046	8.6	10,784	3.1	4,455	▲ 1.7	14,189	▲ 1.6	1.46	▲ 0.16	1.32	▲ 0.06	2,418	▲ 5.0	685	▲ 13.9	22.5	▲ 5.9	15.2	▲ 2.1
	3月	2,903	▲ 2.8	11,440	2.8	5,118	3.5	14,702	0.4	1.76	0.10	1.29	▲ 0.03	2,862	▲ 2.9	1,182	5.2	40.7	3.1	23.1	0.6
	4月	3,042	▲ 2.5	10,850	▲ 1.6	5,542	6.3	14,220	1.8	1.82	0.15	1.31	0.04	2,221	▲ 4.6	827	▲ 7.5	27.2	▲ 1.5	14.4	▲ 2.3
	5月	2,204	▲ 10.3	10,384	▲ 3.5	4,217	▲ 4.5	13,878	2.1	1.91	0.11	1.34	0.08	1,717	▲ 18.2	655	▲ 9.3	29.7	0.3	15.3	▲ 1.0
内 訳	山 形	860	▲ 10.7	4,248	▲ 0.6	1,544	▲ 10.3	4,985	▲ 1.1	1.80	0.01	1.17	▲ 0.01	636	▲ 24.0	199	▲ 16.4	23.1	▲ 1.6	13.7	▲ 1.6
	米 沢	305	▲ 4.4	1,358	▲ 1.5	509	▲ 8.0	1,957	1.6	1.67	▲ 0.06	1.44	0.04	262	▲ 7.7	101	▲ 7.3	33.1	▲ 1.1	18.7	1.0
	酒 田	282	▲ 9.9	1,172	▲ 3.7	596	▲ 3.7	1,947	4.2	2.11	0.13	1.66	0.12	224	▲ 13.2	92	0.0	32.6	3.2	14.9	▲ 0.6
	鶴 岡	241	1.3	1,057	▲ 6.1	587	11.0	1,848	4.1	2.44	0.22	1.75	0.17	217	▲ 10.0	90	▲ 2.2	37.3	▲ 1.4	14.1	▲ 3.5
	新 庄	143	1.4	596	▲ 11.0	231	14.4	740	6.9	1.62	0.19	1.24	0.21	67	▲ 21.2	38	▲ 2.6	26.6	▲ 1.1	14.7	▲ 2.1
	長 井	86	▲ 15.7	419	▲ 7.5	166	▲ 41.1	549	▲ 12.9	1.93	▲ 0.83	1.31	▲ 0.08	61	▲ 35.8	27	▲ 15.6	31.4	0.0	14.5	1.4
	村 山	173	▲ 19.9	863	▲ 4.2	328	11.6	1,038	11.6	1.90	0.54	1.20	0.17	140	▲ 21.8	59	▲ 11.9	34.1	3.1	17.1	▲ 1.3
	寒河江	114	▲ 30.9	671	▲ 9.4	256	19.1	814	11.7	2.25	0.95	1.21	0.23	110	▲ 8.3	49	▲ 7.5	43.0	10.9	19.9	0.4

産業別・事業所規模別・新規求人数 常用（パートタイムを除く）

令和8年5月分

山形労働局

産業・規模別	項目	局計			局計			山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江	
		8.5	7.5	前年比	8年度累計	7年度累計	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比
A, B	農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)	38	41	▲ 7.3	95	97	▲ 2.1	7	250.0	5	25.0	5	▲ 37.5	2	▲ 60.0	5	▲ 44.4	3	▲ 25.0	8	0.0	3	200.0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	8	9	▲ 11.1	14	12	16.7	0	-	2	▲ 71.4	0	-	4	-	0	-	0	-	2	0.0	0	-
D	建設業 (06~08)	820	779	5.3	1,758	1,639	7.3	230	2.2	75	▲ 5.1	119	▲ 3.3	151	19.8	62	63.2	49	▲ 38.0	94	28.8	40	11.1
E	製造業 (09~32)	838	806	4.0	2,057	1,893	8.7	200	10.5	144	▲ 7.7	88	20.5	121	63.5	49	▲ 35.5	48	▲ 45.5	79	▲ 4.8	109	45.3
	09,10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業	147	135	8.9	333	306	8.8	41	▲ 12.8	19	111.1	10	▲ 16.7	23	43.8	3	▲ 75.0	1	0.0	10	▲ 47.4	40	110.5
	11 繊維工業	48	50	▲ 4.0	114	150	▲ 24.0	7	40.0	6	500.0	3	▲ 57.1	9	▲ 10.0	12	▲ 36.8	1	0.0	0	-	10	42.9
	12,13 木材・家具関係	33	53	▲ 37.7	73	92	▲ 20.7	4	▲ 66.7	1	0.0	1	▲ 87.5	0	-	0	-	14	0.0	1	▲ 50.0	12	▲ 14.3
	14,15 紙・印刷関係	13	26	▲ 50.0	54	59	▲ 8.5	11	57.1	1	▲ 88.9	1	▲ 83.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	16~19 化学・プラスチック関係	86	72	19.4	187	133	40.6	47	74.1	15	▲ 21.1	5	▲ 16.7	4	100.0	0	-	1	-	9	▲ 25.0	5	25.0
	21 窯業・土石製品製造業	39	38	2.6	85	79	7.6	10	▲ 23.1	13	116.7	5	400.0	7	40.0	0	-	1	▲ 75.0	2	-	1	▲ 85.7
	22,23 鉄鋼・非鉄金属製造業	13	23	▲ 43.5	40	68	▲ 41.2	4	33.3	0	-	5	66.7	0	-	2	0.0	0	-	2	▲ 50.0	0	-
	24 金属製品製造業	74	109	▲ 32.1	186	204	▲ 8.8	9	▲ 57.1	17	▲ 29.2	16	45.5	4	▲ 20.0	9	▲ 47.1	3	▲ 81.3	6	50.0	10	▲ 9.1
	25 はん用機械器具製造業	30	25	20.0	128	85	50.6	11	10.0	2	▲ 77.8	4	33.3	1	0.0	2	100.0	3	-	7	600.0	0	-
	26 生産用機械器具製造業	96	71	35.2	211	168	25.6	26	85.7	4	▲ 85.7	11	83.3	14	75.0	5	-	8	300.0	9	▲ 10.0	19	533.3
27 業務用機械器具製造業	22	28	▲ 21.4	47	59	▲ 20.3	0	-	7	250.0	0	-	6	50.0	0	-	7	▲ 58.8	2	100.0	0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	30	86.7	159	133	19.5	0	-	6	▲ 66.7	17	750.0	21	200.0	8	300.0	2	-	2	-	0	-	
29 電気機械器具製造業	75	64	17.2	185	172	7.6	3	50.0	30	87.5	2	▲ 71.4	13	333.3	3	▲ 62.5	0	-	19	26.7	5	▲ 28.6	
30 情報通信機械器具製造業	28	22	27.3	105	64	64.1	6	200.0	16	77.8	2	-	0	-	1	▲ 75.0	3	200.0	0	-	0	-	
31 輸送用機械器具製造業	58	43	34.9	114	74	54.1	16	45.5	0	-	6	-	19	72.7	1	-	4	▲ 69.2	5	0.0	7	250.0	
20,32 その他の製造業	20	17	17.6	36	47	▲ 23.4	5	150.0	7	75.0	0	-	0	-	3	▲ 57.1	0	-	5	66.7	0	-	
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	7	12	▲ 41.7	11	21	▲ 47.6	1	▲ 66.7	2	0.0	0	-	2	▲ 33.3	1	▲ 66.7	0	-	0	-	1	0.0
G	情報通信業 (37~41)	49	82	▲ 40.2	106	166	▲ 36.1	33	▲ 31.3	5	▲ 50.0	8	▲ 55.6	1	▲ 66.7	0	-	0	-	0	-	2	-
H	運輸業, 郵便業 (42~49)	217	217	0.0	532	536	▲ 0.7	106	34.2	21	▲ 16.0	37	2.8	21	▲ 51.2	6	▲ 40.0	6	▲ 45.5	13	0.0	7	-
I	卸売業, 小売業 (50~61)	373	489	▲ 23.7	944	1,046	▲ 9.8	167	▲ 37.2	40	▲ 4.8	48	▲ 20.0	35	12.9	19	35.7	28	▲ 30.0	15	▲ 11.8	21	10.5
	56~61 小売業	228	314	▲ 27.4	605	684	▲ 11.5	93	▲ 30.1	21	▲ 41.7	28	▲ 42.9	20	▲ 9.1	18	28.6	25	▲ 21.9	11	▲ 15.4	12	▲ 20.0
J, K	金融, 保険業, 不動産, 物品賃貸業 (62~70)	47	67	▲ 29.9	141	184	▲ 23.4	23	▲ 28.1	3	▲ 50.0	10	▲ 28.6	3	▲ 75.0	5	-	0	-	0	-	3	-
	67 保険業	12	24	▲ 50.0	56	67	▲ 16.4	5	▲ 64.3	0	-	0	-	2	▲ 66.7	5	-	0	-	0	-	0	-
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	88	69	27.5	168	158	6.3	45	0.0	3	0.0	4	0.0	16	33.3	3	-	0	-	17	750.0	0	-
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	131	99	32.3	246	253	▲ 2.8	61	79.4	21	90.9	7	▲ 41.7	25	56.3	1	▲ 92.9	6	▲ 14.3	5	0.0	5	-
	76 飲食店	23	27	▲ 14.8	72	96	▲ 25.0	7	▲ 12.5	6	100.0	1	▲ 80.0	3	▲ 25.0	0	-	0	-	2	▲ 33.3	4	-
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	164	182	▲ 9.9	313	338	▲ 7.4	33	▲ 8.3	6	200.0	95	▲ 21.5	22	69.2	3	200.0	0	-	2	▲ 33.3	3	-
O	教育, 学習支援業 (81~82)	47	65	▲ 27.7	118	114	3.5	13	▲ 51.9	3	▲ 57.1	16	14.3	4	▲ 42.9	4	100.0	3	▲ 50.0	2	-	2	0.0
P	医療, 福祉 (83~85)	895	894	0.1	2,015	1,899	6.1	417	▲ 12.2	93	34.8	116	22.1	104	15.6	56	93.1	12	▲ 52.0	53	6.0	44	▲ 27.9
	83 医療業	316	281	12.5	827	694	19.2	157	9.8	38	46.2	35	25.0	36	▲ 10.0	15	15.4	3	▲ 50.0	20	25.0	12	33.3
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	575	612	▲ 6.0	1,178	1,196	▲ 1.5	259	▲ 21.8	52	20.9	81	20.9	68	36.0	41	156.3	9	▲ 52.6	33	▲ 2.9	32	▲ 38.5
Q	複合サービス事業 (86~87)	33	51	▲ 35.3	83	102	▲ 18.6	0	-	4	▲ 33.3	7	75.0	10	▲ 16.7	1	0.0	2	100.0	6	200.0	3	▲ 57.1
R	サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	436	525	▲ 17.0	1,114	1,126	▲ 1.1	194	▲ 16.7	80	▲ 35.0	34	▲ 5.6	66	▲ 14.3	12	140.0	7	▲ 36.4	31	3.3	12	20.0
	91 職業紹介・労働者派遣業	127	104	22.1	325	188	72.9	26	▲ 10.3	60	62.2	8	14.3	1	▲ 50.0	0	-	0	-	29	20.8	3	▲ 40.0
	92 その他の事業サービス業	188	300	▲ 37.3	525	629	▲ 16.5	120	▲ 13.0	10	▲ 87.3	17	13.3	36	▲ 42.9	1	0.0	0	-	1	-	3	▲ 25.0
S, T	公務・その他 (97, 98, 99)	26	28	▲ 7.1	44	47	▲ 6.4	14	▲ 17.6	2	100.0	2	100.0	0	-	4	-	2	-	1	0.0	1	▲ 66.7
事業所規模	合計	4,217	4,415	▲ 4.5	9,759	9,631	1.3	1,544	▲ 10.3	509	▲ 8.0	596	▲ 3.7	587	11.0	231	14.4	166	▲ 41.1	328	11.6	256	19.1
	29人以下	2,378	2,633	▲ 9.7	5,419	5,639	▲ 3.9	845	▲ 15.5	306	▲ 16.2	348	▲ 20.4	314	18.9	123	36.7	107	▲ 40.2	215	19.4	120	1.7
	30~99人	1,235	1,147	7.7	2,637	2,471	6.7	443	▲ 2.2	144	18.0	181	30.2	167	▲ 8.2	76	▲ 7.3	52	▲ 4.0	75	2.7	97	110.9
	100~299人	371	423	▲ 12.3	1,087	987	10.1	144	▲ 1.4	50	25.0	34	47.8	57	▲ 10.9	32	10.3	5	▲ 87.5	19	▲ 38.7	30	▲ 40.0
	300~499人	117	82	42.7	365	249	46.6	46	39.4	9	▲ 64.0	12	140.0	24	166.7	0	-	0	-	19	111.1	7	600.0
	500~999人	87	98	▲ 11.2	191	221	▲ 13.6	60	▲ 13.0	0	-	0	-	25	212.5	0	-	2	▲ 84.6	0	-	0	-
	1,000人以上	29	32	▲ 9.4	60	64	▲ 6.3	6	▲ 70.0	0	-	21	110.0	0	-	0	-	0	-	0	-	2	-

一般職業紹介状況 全数（パートタイム）

令和8年5月分

山形労働局

項 目 年 月		新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		紹介件数		就職件数		就職率%		充足率%	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差		前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月差		前年同月差
令和3年度平均		1,320	▲ 1.9	6,026	0.7	2,694	8.4	6,992	8.3	2.04	0.19	1.16	0.08	1,557	▲ 12.2	646	▲ 4.3	48.9	▲ 1.3	23.2	▲ 3.3
令和4年度平均		1,364	3.3	5,960	▲ 1.1	3,141	16.6	8,361	19.6	2.30	0.26	1.40	0.24	1,508	▲ 3.1	702	8.8	51.5	2.6	21.9	▲ 1.3
令和5年度平均		1,453	6.6	6,214	4.3	2,890	▲ 8.0	7,756	▲ 7.2	1.99	▲ 0.31	1.25	▲ 0.15	1,540	2.1	682	▲ 2.8	47.0	▲ 4.5	23.0	1.1
令和6年度平均		1,446	▲ 0.5	6,298	1.4	2,605	▲ 9.9	6,929	▲ 10.7	1.80	▲ 0.19	1.10	▲ 0.15	1,524	▲ 1.0	659	▲ 3.4	45.6	▲ 1.4	24.7	1.7
令和7年度平均		1,489	3.0	6,536	3.8	2,519	▲ 3.3	6,611	▲ 4.6	1.69	▲ 0.11	1.01	▲ 0.09	1,680	10.2	703	6.6	47.2	1.6	27.2	2.5
令和7年度累計		3,944	0.7	14,508	0.5	5,549	▲ 4.2	14,586	▲ 5.2	1.41	▲ 0.07	1.01	▲ 0.05	3,512	6.9	1,598	4.6	40.5	1.5	28.0	2.1
令和8年度累計		3,911	▲ 0.8	15,149	4.4	5,005	▲ 9.8	13,401	▲ 8.1	1.28	▲ 0.13	0.88	▲ 0.13	3,120	▲ 11.2	1,399	▲ 12.5	35.8	▲ 4.7	27.1	▲ 0.9
前々年同月		1,564	-	7,219	-	2,836	-	7,635	-	1.81	-	1.06	-	1,547	-	749	-	47.9	-	26.2	-
令和7年	4月	2,380	1.1	7,176	▲ 0.6	3,075	4.1	7,386	▲ 4.6	1.29	0.04	1.03	▲ 0.04	1,693	▲ 2.6	870	11.8	36.6	3.5	27.4	1.7
	5月	1,564	0.0	7,332	1.6	2,474	▲ 12.8	7,200	▲ 5.7	1.58	▲ 0.23	0.98	▲ 0.08	1,819	17.6	728	▲ 2.8	46.5	▲ 1.4	28.7	2.5
	6月	1,331	5.6	7,218	6.2	2,174	▲ 8.2	6,643	▲ 5.7	1.63	▲ 0.25	0.92	▲ 0.12	1,404	0.1	760	5.6	57.1	0.0	33.9	4.3
	7月	1,246	▲ 4.8	6,464	3.3	2,373	▲ 2.3	6,014	▲ 8.5	1.90	0.04	0.93	▲ 0.12	1,317	▲ 3.7	581	▲ 10.1	46.6	▲ 2.8	23.6	▲ 2.0
	8月	1,128	▲ 0.4	6,138	4.2	2,230	▲ 7.4	5,992	▲ 6.7	1.98	▲ 0.15	0.98	▲ 0.11	1,120	6.0	444	▲ 14.1	39.4	▲ 6.2	19.6	▲ 1.0
	9月	1,444	11.2	6,279	5.7	2,313	▲ 6.3	6,264	▲ 6.1	1.60	▲ 0.30	1.00	▲ 0.12	1,395	▲ 1.3	560	1.8	38.8	▲ 3.5	23.3	2.2
	10月	1,364	▲ 6.1	6,341	3.9	2,403	▲ 11.9	6,304	▲ 8.2	1.76	▲ 0.12	0.99	▲ 0.14	1,408	1.0	589	▲ 6.8	43.2	▲ 0.3	23.1	0.5
	11月	1,157	▲ 6.0	6,194	3.5	2,175	▲ 10.3	6,090	▲ 9.2	1.88	▲ 0.09	0.98	▲ 0.14	1,259	5.1	530	2.5	45.8	3.8	23.8	3.0
	12月	1,120	1.3	5,831	0.7	2,120	▲ 2.5	5,961	▲ 8.1	1.89	▲ 0.08	1.02	▲ 0.10	1,148	16.4	507	▲ 8.5	45.3	▲ 4.8	23.4	▲ 1.1
令和8年	1月	1,419	▲ 4.4	5,839	0.6	2,695	▲ 0.6	6,322	▲ 2.0	1.90	0.08	1.08	▲ 0.03	1,462	17.9	461	2.9	32.5	2.3	16.3	0.1
	2月	1,842	22.6	6,465	6.6	3,384	17.1	7,457	6.4	1.84	▲ 0.08	1.15	▲ 0.01	3,464	34.9	582	12.6	31.6	▲ 2.8	17.0	▲ 0.6
	3月	1,877	13.6	7,155	10.1	2,817	▲ 1.7	7,693	2.2	1.50	▲ 0.23	1.08	▲ 0.08	2,667	12.2	1,826	42.2	97.3	19.6	64.2	20.0
	4月	2,438	2.4	7,620	6.2	2,660	▲ 13.5	6,835	▲ 7.5	1.09	▲ 0.20	0.90	▲ 0.13	1,717	1.4	768	▲ 11.7	31.5	▲ 5.1	27.7	0.3
	5月	1,473	▲ 5.8	7,529	2.7	2,345	▲ 5.2	6,566	▲ 8.8	1.59	0.01	0.87	▲ 0.11	1,403	▲ 22.9	631	▲ 13.3	42.8	▲ 3.7	26.4	▲ 2.3
内 訳	山 形	572	0.4	2,893	5.8	939	▲ 4.2	2,619	▲ 8.8	1.64	▲ 0.08	0.91	▲ 0.14	549	▲ 19.1	226	▲ 3.4	39.5	▲ 1.6	29.5	3.2
	米 沢	195	▲ 7.6	966	▲ 4.3	191	▲ 20.1	592	▲ 15.1	0.98	▲ 0.15	0.61	▲ 0.08	176	▲ 32.6	87	▲ 20.9	44.6	▲ 7.5	29.3	▲ 10.9
	酒 田	173	▲ 7.0	911	1.7	279	▲ 17.0	885	▲ 13.4	1.61	▲ 0.20	0.97	▲ 0.17	163	3.8	68	▲ 8.1	39.3	▲ 0.5	25.4	1.9
	鶴 岡	164	▲ 13.2	838	1.2	313	▲ 15.6	862	▲ 15.2	1.91	▲ 0.05	1.03	▲ 0.20	146	▲ 29.8	67	▲ 19.3	40.9	▲ 3.0	21.7	0.9
	新 庄	111	▲ 9.0	502	5.2	81	▲ 11.0	359	0.3	0.73	▲ 0.02	0.72	▲ 0.03	137	▲ 15.4	35	▲ 32.7	31.5	▲ 11.1	33.3	▲ 17.2
	長 井	64	12.3	296	3.5	135	11.6	229	▲ 0.9	2.11	▲ 0.01	0.77	▲ 0.04	48	6.7	29	▲ 6.5	45.3	▲ 9.1	16.3	▲ 2.7
	村 山	113	▲ 19.3	628	4.5	251	39.4	665	▲ 0.4	2.22	0.93	1.06	▲ 0.05	125	▲ 29.0	78	▲ 24.3	69.0	▲ 4.6	26.7	▲ 30.0
寒河江		81	▲ 9.0	495	▲ 1.2	156	0.0	355	6.0	1.93	0.18	0.72	0.05	59	▲ 55.0	41	0.0	50.6	4.5	19.9	1.3

産業別・事業所規模別・新規求人数 全数（パートタイム）

令和8年5月分

山形労働局

項目		局計			局計			山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江	
		8.5	7.5	前年比	8年度累計	7年度累計	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比	8.5	前年比
産業・規模別																							
A, B 農 林 漁 業 (01～04)		245	182	34.6	460	469	▲ 1.9	107	21.6	6	50.0	5	66.7	17	0.0	6	500.0	16	300.0	85	34.9	3	50.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)		1	0	-	1	0	-	0	-	1	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
D 建設業 (06～08)		34	28	21.4	74	71	4.2	24	60.0	1	▲ 66.7	1	0.0	6	50.0	0	-	1	▲ 50.0	0	-	1	▲ 50.0
E 製造業 (09～32)		165	196	▲ 15.8	393	425	▲ 7.5	36	0.0	25	66.7	19	▲ 26.9	17	▲ 52.8	13	▲ 48.0	4	0.0	32	▲ 17.9	19	26.7
	09,10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	59	88	▲ 33.0	159	196	▲ 18.9	17	30.8	4	▲ 50.0	5	▲ 68.8	7	▲ 63.2	4	▲ 66.7	0	-	8	▲ 46.7	14	180.0
	11 繊維・縫工業	7	14	▲ 50.0	23	38	▲ 39.5	0	-	1	-	0	-	5	0.0	0	-	0	-	0	-	1	-
	12,13 木材・家具関係	3	6	▲ 50.0	7	9	▲ 22.2	0	-	0	-	2	▲ 60.0	0	-	0	-	1	-	0	-	0	-
	14,15 紙・印刷関係	5	2	150.0	6	5	20.0	2	100.0	1	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	2	-	0	-
	16～19 化学・プラスチック関係	10	14	▲ 28.6	28	29	▲ 3.4	6	100.0	0	-	1	0.0	1	0.0	0	-	0	-	2	-	0	-
	21 窯業・土石製品製造業	1	4	▲ 75.0	5	9	▲ 44.4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	1	0.0
	22,23 鉄鋼・非鉄金属製造業	2	2	0.0	5	4	25.0	2	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	24 金属製品製造業	12	12	0.0	16	21	▲ 23.8	2	▲ 60.0	1	-	1	-	0	-	0	-	0	-	7	75.0	1	▲ 50.0
	25 はん用機械器具製造業	4	5	▲ 20.0	15	16	▲ 6.3	0	-	1	0.0	0	-	0	-	1	0.0	0	-	0	-	2	-
	26 生産用機械器具製造業	17	5	240.0	48	16	200.0	0	-	14	600.0	0	-	0	-	0	-	0	-	3	-	0	-
	27 業務用機械器具製造業	8	11	▲ 27.3	8	16	▲ 50.0	1	0.0	0	-	0	-	0	-	2	-	3	0.0	2	100.0	0	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	7	57.1	18	10	80.0	0	-	0	-	4	-	1	0.0	4	100.0	0	-	2	100.0	0	-
	29 電気機械器具製造業	8	11	▲ 27.3	19	17	11.8	0	-	0	-	2	-	0	-	0	-	0	-	6	▲ 25.0	0	-
	30 情報通信機械器具製造業	8	6	33.3	17	12	41.7	2	0.0	1	-	3	200.0	1	-	1	-	0	-	0	-	0	-
	31 輸送用機械器具製造業	5	8	▲ 37.5	13	21	▲ 38.1	2	100.0	0	-	0	-	2	-	1	-	0	-	0	-	0	-
	20,32 その他の製造業	5	1	400.0	6	6	0.0	2	-	2	-	1	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)		0	3	-	1	10	▲ 90.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
G 情報通信業 (37～41)		0	7	-	7	14	▲ 50.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
H 運輸業、郵便業 (42～49)		84	61	37.7	153	133	15.0	31	72.2	3	▲ 57.1	5	66.7	10	11.1	2	-	17	▲ 5.6	16	300.0	0	-
I 卸売業、小売業 (50～61)		403	409	▲ 1.5	779	928	▲ 16.1	118	▲ 28.0	27	▲ 32.5	26	▲ 29.7	75	7.1	5	▲ 76.2	62	59.0	21	133.3	69	137.9
	56～61 小売業	332	331	0.3	600	749	▲ 19.9	73	▲ 34.2	22	▲ 38.9	22	▲ 31.3	69	▲ 1.4	4	▲ 81.0	62	59.0	16	166.7	64	300.0
J, K 金融、保険業、不動産、物品賃貸業 (62～70)		16	33	▲ 51.5	46	86	▲ 46.5	9	▲ 47.1	2	100.0	4	0.0	0	-	0	-	0	-	1	▲ 83.3	0	-
	67 保険業	4	1	300.0	9	4	125.0	4	300.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71～74)		24	20	20.0	97	65	49.2	10	▲ 9.1	2	0.0	5	-	6	0.0	0	-	0	-	1	-	0	-
M 宿泊業、飲食サービス業 (75～77)		251	175	43.4	514	501	2.6	78	20.0	34	78.9	16	▲ 11.1	75	102.7	3	▲ 25.0	12	▲ 25.0	21	162.5	12	50.0
	76 飲食店	101	94	7.4	239	265	▲ 9.8	44	15.8	8	33.3	6	▲ 50.0	26	30.0	0	-	3	▲ 66.7	8	166.7	6	50.0
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)		195	272	▲ 28.3	423	493	▲ 14.2	38	22.6	5	▲ 76.2	104	▲ 37.3	22	▲ 24.1	4	▲ 55.6	3	▲ 62.5	16	100.0	3	-
O 教育、学習支援業 (81～82)		52	54	▲ 3.7	93	102	▲ 8.8	19	▲ 20.8	3	▲ 50.0	6	100.0	8	▲ 11.1	0	-	4	-	7	40.0	5	25.0
P 医療、福祉 (83～85)		459	516	▲ 11.0	1,086	1,139	▲ 4.7	182	▲ 30.3	65	▲ 12.2	40	▲ 9.1	56	▲ 11.1	38	81.0	8	▲ 55.6	42	110.0	28	86.7
	83 医療業	151	168	▲ 10.1	353	360	▲ 1.9	72	▲ 22.6	18	▲ 37.9	13	8.3	15	36.4	3	▲ 75.0	0	-	24	300.0	6	100.0
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	300	339	▲ 11.5	716	760	▲ 5.8	110	▲ 32.1	45	7.1	27	▲ 15.6	41	▲ 21.2	29	222.2	8	▲ 50.0	18	28.6	22	83.3
Q 複合サービス事業 (86～87)		103	92	12.0	191	310	▲ 38.4	86	138.9	1	0.0	9	200.0	1	▲ 66.7	5	-	0	-	0	-	1	▲ 97.8
R サービス業(他に分類されないもの) (88～96)		260	258	0.8	543	533	1.9	172	4.9	9	▲ 71.0	34	54.5	17	70.0	3	50.0	2	▲ 50.0	9	▲ 10.0	14	▲ 6.7
	91 職業紹介・労働者派遣業	41	46	▲ 10.9	99	105	▲ 5.7	25	▲ 24.2	2	-	5	0.0	0	-	0	-	0	-	9	50.0	0	-
	92 その他の事業サービス業	188	171	9.9	373	344	8.4	129	27.7	5	▲ 82.1	26	52.9	13	62.5	1	-	1	-	0	-	13	▲ 7.1
S, T 公務・その他 (97, 98, 99)		53	168	▲ 68.5	144	270	▲ 46.7	29	▲ 37.0	7	▲ 53.3	5	▲ 16.7	3	▲ 95.9	2	▲ 50.0	6	200.0	0	-	1	▲ 94.1
事業所規模	合計	2,345	2,474	▲ 5.2	5,005	5,549	▲ 9.8	939	▲ 4.2	191	▲ 20.1	279	▲ 17.0	313	▲ 15.6	81	▲ 11.0	135	11.6	251	39.4	156	0.0
	29人以下	1,535	1,590	▲ 3.5	3,361	3,558	▲ 5.5	592	▲ 3.3	106	▲ 17.2	219	▲ 23.7	187	▲ 1.1	45	▲ 18.2	101	▲ 2.9	161	19.3	124	55.0
	30～99人	532	570	▲ 6.7	1,119	1,284	▲ 12.9	193	▲ 22.5	52	▲ 16.1	46	27.8	98	▲ 3.0	34	70.0	33	175.0	53	96.3	23	▲ 63.5
	100～299人	133	175	▲ 24.0	272	348	▲ 21.8	50	▲ 23.1	24	▲ 7.7	8	14.3	24	▲ 41.5	1	▲ 85.7	0	-	20	42.9	6	▲ 45.5
	300～499人	124	31	300.0	173	211	▲ 18.0	96	433.3	3	200.0	3	-	1	▲ 80.0	0	-	1	0.0	17	325.0	3	-
	500～999人	15	83	▲ 81.9	50	101	▲ 50.5	2	▲ 85.7	6	▲ 72.7	3	0.0	3	▲ 91.4	1	▲ 85.7	0	-	0	-	0	-
	1,000人以上	6	25	▲ 76.0	30	47	▲ 36.2	6	▲ 72.7	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

雇用保険受給者職業紹介状況（パートタイムを含む）

令和8年5月分

山形労働局

項 目 年 月		新規求職申込件数		月間有効求職者数		紹介件数		就職件数		紹介率		就職率	
		(受給者)	前年同月比	(受給者)	前年同月比	(受給者)	前年同月比	(受給者)	前年同月比	(受給者)	前年同月差	(受給者)	前年同月差
令和3年度平均		974	▲ 8.6	5,691	▲ 17.2	1,049	▲ 17.7	437	▲ 4.1	18.4	▲ 0.1	44.9	2.1
令和4年度平均		935	▲ 4.0	5,336	▲ 6.2	934	▲ 11.0	427	▲ 2.4	17.5	▲ 0.9	45.6	0.7
令和5年度平均		1,013	8.4	5,724	7.3	971	4.0	432	1.3	17.0	▲ 0.5	42.6	▲ 3.0
令和6年度平均		966	▲ 4.7	5,669	▲ 1.0	948	▲ 2.4	423	▲ 2.2	16.7	▲ 0.3	43.8	1.2
令和7年度平均		916	▲ 5.1	5,560	▲ 1.9	958	1.1	411	▲ 2.8	17.2	0.5	44.9	1.1
令和7年度累計		2,679	▲ 7.7	11,729	▲ 3.7	1,979	▲ 6.2	853	▲ 10.7	16.9	▲ 0.4	31.8	▲ 1.1
令和8年度累計		2,581	▲ 3.7	11,242	▲ 4.2	1,712	▲ 13.5	766	▲ 10.2	15.2	▲ 1.7	29.7	▲ 2.1
前々年同月		1,143	-	6,295	-	1,142	-	501	-	18.1	-	43.8	-
令和7年	4月	1,652	▲ 6.2	5,665	▲ 3.7	912	▲ 5.7	428	▲ 5.7	16.1	▲ 0.3	25.9	0.1
	5月	1,027	▲ 10.1	6,064	▲ 3.7	1,067	▲ 6.6	425	▲ 15.2	17.6	▲ 0.5	41.4	▲ 2.4
	6月	856	3.0	6,094	▲ 1.0	926	▲ 9.1	456	3.4	15.2	▲ 1.4	53.3	0.2
	7月	906	▲ 10.3	6,109	▲ 2.2	950	▲ 8.0	398	▲ 16.0	15.6	▲ 0.9	43.9	▲ 3.0
	8月	820	4.6	6,057	1.3	918	2.5	382	▲ 5.9	15.2	0.2	46.6	▲ 5.2
	9月	892	4.3	6,048	2.8	1,043	9.4	418	▲ 3.2	17.2	1.0	46.9	▲ 3.6
	10月	956	▲ 1.9	5,838	1.5	1,064	16.2	523	19.7	18.2	2.3	54.7	9.9
	11月	703	▲ 8.2	5,311	0.0	852	2.2	383	3.2	16.0	0.3	54.5	6.1
	12月	666	▲ 10.4	4,880	▲ 2.8	820	17.5	349	0.6	16.8	2.9	52.4	5.7
令和8年	1月	961	▲ 8.0	4,941	▲ 3.5	852	10.4	339	13.0	17.2	2.1	35.3	6.6
	2月	742	▲ 8.1	4,832	▲ 6.5	1,044	▲ 1.6	333	▲ 11.4	21.6	1.1	44.9	▲ 1.7
	3月	811	▲ 6.6	4,877	▲ 6.4	1,053	▲ 3.0	497	▲ 6.8	21.6	0.8	61.3	▲ 0.1
	4月	1,662	0.6	5,405	▲ 4.6	894	▲ 2.0	388	▲ 9.3	16.5	0.4	23.3	▲ 2.6
	5月	919	▲ 10.5	5,837	▲ 3.7	818	▲ 23.3	378	▲ 11.1	14.0	▲ 3.6	41.1	▲ 0.3
内 訳	山 形	381	▲ 5.9	2,230	▲ 0.4	317	▲ 21.7	111	▲ 5.9	14.2	▲ 3.9	29.1	0.0
	米 沢	100	▲ 9.1	726	1.5	116	▲ 4.1	56	▲ 17.6	16.0	▲ 0.9	56.0	▲ 5.8
	酒 田	127	▲ 27.8	683	▲ 17.5	99	▲ 34.4	56	▲ 6.7	14.5	▲ 3.7	44.1	10.0
	鶴 岡	110	11.1	654	▲ 12.6	108	▲ 18.8	52	▲ 1.9	16.5	▲ 1.3	47.3	▲ 6.2
	新 庄	43	▲ 14.0	386	2.4	33	▲ 34.0	17	▲ 32.0	8.5	▲ 4.8	39.5	▲ 10.5
	長 井	30	▲ 30.2	243	▲ 4.0	27	▲ 20.6	20	66.7	11.1	▲ 2.3	66.7	38.8
	村 山	70	▲ 4.1	537	7.0	60	▲ 35.5	40	▲ 14.9	11.2	▲ 7.3	57.1	▲ 7.3
	寒河江	58	▲ 18.3	378	▲ 6.0	58	▲ 27.5	26	▲ 38.1	15.3	▲ 4.6	44.8	▲ 14.4

注） 1. 「紹介率」は「紹介件数」÷「有効求職者」×100

安定所別雇用保険受給者職業紹介状況（パートタイムを含む）

[5 月]

		山 形	米 沢	酒 田	鶴 岡	新 庄	長 井	村 山	寒河江	県 計
新規求人	8年度	2,636	702	1,046	914	318	302	671	421	7,010
	7年度	2,840	825	1,178	911	296	405	553	387	7,395
	増減数	▲ 204	▲ 123	▲ 132	3	22	▲ 103	118	34	▲ 385
	増減率	▲ 7.2	▲ 14.9	▲ 11.2	0.3	7.4	▲ 25.4	21.3	8.8	▲ 5.2
有効求人	8年度	8,051	2,648	3,220	2,807	1,127	788	1,930	1,199	21,770
	7年度	8,300	2,701	3,267	2,887	1,072	864	1,818	1,126	22,035
	増減数	▲ 249	▲ 53	▲ 47	▲ 80	55	▲ 76	112	73	▲ 265
	増減率	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 2.8	5.1	▲ 8.8	6.2	6.5	▲ 1.2
新規求職	8年度	1,451	501	467	416	270	152	297	195	3,749
	7年度	1,549	531	506	441	298	160	370	255	4,110
	増減数	▲ 98	▲ 30	▲ 39	▲ 25	▲ 28	▲ 8	▲ 73	▲ 60	▲ 361
	増減率	▲ 6.3	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 5.7	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 19.7	▲ 23.5	▲ 8.8
(保)	8年度	381	100	127	110	43	30	70	58	919
	7年度	405	110	176	99	50	43	73	71	1,027
	増減数	▲ 24	▲ 10	▲ 49	11	▲ 7	▲ 13	▲ 3	▲ 13	▲ 108
	増減率	▲ 5.9	▲ 9.1	▲ 27.8	11.1	▲ 14.0	▲ 30.2	▲ 4.1	▲ 18.3	▲ 10.5
有効求職	8年度	7,165	2,327	2,107	1,992	1,137	720	1,522	1,171	18,141
	7年度	7,032	2,394	2,133	1,998	1,192	742	1,540	1,248	18,279
	増減数	133	▲ 67	▲ 26	▲ 6	▲ 55	▲ 22	▲ 18	▲ 77	▲ 138
	増減率	1.9	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 6.2	▲ 0.8
(保)	8年度	2,230	726	683	654	386	243	537	378	5,837
	7年度	2,239	715	828	748	377	253	502	402	6,064
	増減数	▲ 9	11	▲ 145	▲ 94	9	▲ 10	35	▲ 24	▲ 227
	増減率	▲ 0.4	1.5	▲ 17.5	▲ 12.6	2.4	▲ 4.0	7.0	▲ 6.0	▲ 3.7
紹介件数	8年度	1,218	443	390	371	210	110	270	170	3,182
	7年度	1,567	557	428	457	254	143	361	259	4,026
	増減数	▲ 349	▲ 114	▲ 38	▲ 86	▲ 44	▲ 33	▲ 91	▲ 89	▲ 844
	増減率	▲ 22.3	▲ 20.5	▲ 8.9	▲ 18.8	▲ 17.3	▲ 23.1	▲ 25.2	▲ 34.4	▲ 21.0
(保)	8年度	317	116	99	108	33	27	60	58	818
	7年度	405	121	151	133	50	34	93	80	1,067
	増減数	▲ 88	▲ 5	▲ 52	▲ 25	▲ 17	▲ 7	▲ 33	▲ 22	▲ 249
	増減率	▲ 21.7	▲ 4.1	▲ 34.4	▲ 18.8	▲ 34.0	▲ 20.6	▲ 35.5	▲ 27.5	▲ 23.3
就職件数	8年度	442	190	163	158	76	56	140	91	1,316
	7年度	493	223	169	178	96	64	172	96	1,491
	増減数	▲ 51	▲ 33	▲ 6	▲ 20	▲ 20	▲ 8	▲ 32	▲ 5	▲ 175
	増減率	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 3.6	▲ 11.2	▲ 20.8	▲ 12.5	▲ 18.6	▲ 5.2	▲ 11.7
(保)	8年度	111	56	56	52	17	20	40	26	378
	7年度	118	68	60	53	25	12	47	42	425
	増減数	▲ 7	▲ 12	▲ 4	▲ 1	▲ 8	8	▲ 7	▲ 16	▲ 47
	増減率	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 6.7	▲ 1.9	▲ 32.0	66.7	▲ 14.9	▲ 38.1	▲ 11.1

求人倍率

新規求人倍率	1.82	1.40	2.24	2.20	1.18	1.99	2.26	2.16	1.87
有効求人倍率	1.12	1.14	1.53	1.41	0.99	1.09	1.27	1.02	1.20

[5 月 ・ 累計]

令和 8 年 5 月 分

山形労働局

山 形	米 沢	酒 田	鶴 岡	新 庄	長 井	村 山	寒河江	県 計
5,775	1,953	2,447	2,043	754	603	1,405	905	15,885
6,015	1,887	2,644	2,111	716	661	1,420	867	16,321
▲ 240	66	▲ 197	▲ 68	38	▲ 58	▲ 15	38	▲ 436
▲ 4.0	3.5	▲ 7.5	▲ 3.2	5.3	▲ 8.8	▲ 1.1	4.4	▲ 2.7
16,305	5,374	6,580	5,669	2,398	1,632	3,939	2,363	44,260
16,720	5,418	6,572	5,885	2,426	1,709	3,619	2,268	44,617
▲ 415	▲ 44	8	▲ 216	▲ 28	▲ 77	320	95	▲ 357
▲ 2.5	▲ 0.8	0.1	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 4.5	8.8	4.2	▲ 0.8
3,504	1,216	1,172	1,022	725	384	750	542	9,315
3,535	1,279	1,166	1,089	731	413	839	627	9,679
▲ 31	▲ 63	6	▲ 67	▲ 6	▲ 29	▲ 89	▲ 85	▲ 364
▲ 0.9	▲ 4.9	0.5	▲ 6.2	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 3.8
990	309	322	301	197	107	203	152	2,581
994	314	381	354	153	118	201	164	2,679
▲ 4	▲ 5	▲ 59	▲ 53	44	▲ 11	2	▲ 12	▲ 98
▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 15.5	▲ 15.0	28.8	▲ 9.3	1.0	▲ 7.3	▲ 3.7
14,524	4,699	4,201	4,082	2,322	1,491	3,111	2,379	36,809
14,013	4,788	4,261	4,059	2,404	1,514	3,071	2,506	36,616
511	▲ 89	▲ 60	23	▲ 82	▲ 23	40	▲ 127	193
3.6	▲ 1.9	▲ 1.4	0.6	▲ 3.4	▲ 1.5	1.3	▲ 5.1	0.5
4,294	1,410	1,301	1,275	753	489	1,005	715	11,242
4,295	1,384	1,560	1,476	752	487	1,001	774	11,729
▲ 1	26	▲ 259	▲ 201	1	2	4	▲ 59	▲ 487
▲ 0.0	1.9	▲ 16.6	▲ 13.6	0.1	0.4	0.4	▲ 7.6	▲ 4.2
2,766	973	848	861	482	278	558	442	7,208
3,206	1,059	948	941	531	309	695	512	8,201
▲ 440	▲ 86	▲ 100	▲ 80	▲ 49	▲ 31	▲ 137	▲ 70	▲ 993
▲ 13.7	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 19.7	▲ 13.7	▲ 12.1
624	239	194	235	97	59	136	128	1,712
726	221	303	237	98	61	193	140	1,979
▲ 102	18	▲ 109	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲ 57	▲ 12	▲ 267
▲ 14.0	8.1	▲ 36.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 29.5	▲ 8.6	▲ 13.5
973	401	362	382	247	139	264	193	2,961
1,037	512	391	383	299	153	316	209	3,300
▲ 64	▲ 111	▲ 29	▲ 1	▲ 52	▲ 14	▲ 52	▲ 16	▲ 339
▲ 6.2	▲ 21.7	▲ 7.4	▲ 0.3	▲ 17.4	▲ 9.2	▲ 16.5	▲ 7.7	▲ 10.3
217	116	103	109	46	44	79	52	766
243	138	135	100	57	32	84	64	853
▲ 26	▲ 22	▲ 32	9	▲ 11	12	▲ 5	▲ 12	▲ 87
▲ 10.7	▲ 15.9	▲ 23.7	9.0	▲ 19.3	37.5	▲ 6.0	▲ 18.8	▲ 10.2

求人倍率増減P（対前年同月比）

▲ 0.01	▲ 0.15	▲ 0.09	0.13	0.19	▲ 0.54	0.77	0.64	0.07
▲ 0.06	0.01	0.00	▲ 0.03	0.09	▲ 0.07	0.09	0.12	▲ 0.01

若年者・中高年齢者の職業紹介状況 常用（パートを含む）

令和8年5月分

山形労働局

項 目		新規求職申込件数				月間有効求職者数				紹介件数				就職件数				就職率			
		3 5 歳未満		4 5 歳以上		3 5 歳未満		4 5 歳以上		3 5 歳未満		4 5 歳以上		3 5 歳未満		4 5 歳以上		3 5 歳未満		4 5 歳以上	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
令和3年度平均		1,221	▲ 4.4	2,044	▲ 3.1	4,734	▲ 4.8	9,064	▲ 3.8	1,301	▲ 13.4	1,939	▲ 8.8	466	▲ 1.0	657	0.6	38.1	1.3	32.1	1.1
令和4年度平均		1,179	▲ 3.4	2,087	2.1	4,574	▲ 3.4	8,651	▲ 4.6	1,132	▲ 13.0	1,872	▲ 3.5	447	▲ 4.0	728	10.9	37.9	▲ 0.2	34.9	2.8
令和5年度平均		1,136	▲ 3.7	2,244	7.5	4,512	▲ 1.4	9,188	6.2	1,053	▲ 7.0	1,959	4.6	406	▲ 9.2	751	3.1	35.7	▲ 2.2	33.5	▲ 1.4
令和6年度平均		1,015	▲ 10.6	2,251	0.3	4,191	▲ 7.1	9,420	2.5	930	▲ 11.7	1,960	0.0	352	▲ 13.3	724	▲ 3.6	34.7	▲ 1.0	32.1	▲ 1.4
令和7年度平均		969	▲ 4.5	2,333	3.6	4,048	▲ 3.4	9,876	4.8	853	▲ 8.2	2,047	4.4	327	▲ 7.2	762	5.2	33.7	▲ 1.0	32.6	0.5
令和7年度累計		2,109	▲ 13.0	5,804	0.9	8,381	▲ 8.8	21,680	2.4	1,763	▲ 14.6	4,280	▲ 0.6	738	▲ 11.0	1,674	▲ 0.4	35.0	0.8	28.8	▲ 0.4
令和8年度累計		2,002	▲ 5.1	5,686	▲ 2.0	8,187	▲ 2.3	22,027	1.6	1,622	▲ 8.0	3,724	▲ 13.0	624	▲ 15.4	1,539	▲ 8.1	31.2	▲ 3.8	27.1	▲ 1.7
前々年同月		1,139	-	2,311	-	4,601	-	10,485	-	1,023	-	2,068	-	418	-	789	-	36.7	-	34.1	-
令和7年	4月	1,140	▲ 11.3	3,479	1.1	4,208	▲ 8.2	10,866	1.8	957	▲ 8.2	2,189	▲ 2.1	410	▲ 0.2	948	6.4	36.0	4.0	27.2	1.3
	5月	969	▲ 14.9	2,325	0.6	4,173	▲ 9.3	10,814	3.1	806	▲ 21.2	2,091	1.1	328	▲ 21.5	726	▲ 8.0	33.8	▲ 2.9	31.2	▲ 2.9
	6月	969	▲ 1.2	2,003	4.4	4,162	▲ 5.8	10,502	6.3	841	▲ 8.1	1,730	▲ 5.4	321	▲ 11.6	741	2.1	33.1	▲ 3.9	37.0	▲ 0.9
	7月	995	▲ 2.9	2,016	▲ 1.2	4,120	▲ 5.5	9,609	3.1	893	▲ 6.2	1,709	▲ 7.8	331	▲ 7.0	630	▲ 11.5	33.3	▲ 1.4	31.3	▲ 3.6
	8月	910	0.1	1,819	3.6	4,128	▲ 0.9	9,276	6.1	687	▲ 14.8	1,639	8.5	266	▲ 15.6	512	▲ 8.9	29.2	▲ 5.5	28.1	▲ 3.9
	9月	1,031	2.4	2,164	10.2	4,165	▲ 0.5	9,510	8.1	848	▲ 8.2	1,914	8.1	319	▲ 2.7	677	2.7	30.9	▲ 1.7	31.3	▲ 2.3
	10月	1,009	▲ 3.4	2,145	▲ 2.8	4,184	▲ 0.5	9,500	5.1	866	▲ 5.1	1,867	▲ 1.0	343	▲ 6.5	719	1.6	34.0	▲ 1.1	33.5	1.4
	11月	754	▲ 8.6	1,828	▲ 5.4	3,963	▲ 0.8	9,219	4.2	738	▲ 3.3	1,495	1.2	305	9.7	610	2.0	40.5	6.8	33.4	2.5
	12月	764	▲ 3.7	1,870	▲ 0.7	3,677	▲ 3.1	8,842	1.6	711	2.6	1,374	2.9	262	▲ 15.8	554	3.6	34.3	▲ 4.9	29.6	1.2
令和8年	1月	1,028	▲ 1.8	2,451	3.2	3,748	▲ 1.5	9,061	2.2	834	5.2	1,776	▲ 0.6	264	8.6	495	▲ 2.0	25.7	2.5	20.2	▲ 1.1
	2月	960	▲ 4.5	3,037	21.7	3,900	▲ 2.3	10,211	8.0	989	▲ 12.2	3,567	26.0	285	▲ 17.4	678	5.8	29.7	▲ 4.6	22.3	▲ 3.4
	3月	1,097	▲ 1.9	2,853	6.0	4,151	▲ 0.6	11,106	8.5	1,070	▲ 11.4	3,213	9.4	486	▲ 0.4	1,848	36.1	44.3	0.7	64.8	14.3
	4月	1,154	1.2	3,496	0.5	4,123	▲ 2.0	11,191	3.0	933	▲ 2.5	2,114	▲ 3.4	356	▲ 13.2	869	▲ 8.3	30.8	▲ 5.2	24.9	▲ 2.3
	5月	848	▲ 12.5	2,190	▲ 5.8	4,064	▲ 2.6	10,836	0.2	689	▲ 14.5	1,610	▲ 23.0	268	▲ 18.3	670	▲ 7.7	31.6	▲ 2.2	30.6	▲ 0.6
内 訳	山 形	340	▲ 12.1	838	▲ 0.1	1,702	▲ 1.3	4,217	5.8	235	▲ 23.9	624	▲ 22.3	85	▲ 19.8	220	▲ 10.2	25.0	▲ 2.4	26.3	▲ 2.9
	米 沢	122	▲ 1.6	301	▲ 6.8	515	▲ 2.5	1,458	▲ 1.7	118	2.6	235	▲ 19.8	43	▲ 20.4	120	7.1	35.2	▲ 8.3	39.9	5.2
	酒 田	96	▲ 26.2	272	▲ 7.2	432	▲ 10.4	1,307	2.3	86	▲ 1.1	193	▲ 18.2	34	▲ 10.5	87	▲ 1.1	35.4	6.2	32.0	2.0
	鶴 岡	97	▲ 3.0	237	▲ 6.0	420	▲ 0.7	1,121	▲ 6.5	86	1.2	177	▲ 23.0	34	▲ 22.7	72	▲ 16.3	35.1	▲ 8.9	30.4	▲ 3.7
	新 庄	44	2.3	175	▲ 5.9	230	2.2	704	▲ 8.0	35	▲ 16.7	136	▲ 22.7	16	▲ 11.1	35	▲ 42.6	36.4	▲ 5.5	20.0	▲ 12.8
	長 井	39	2.6	85	▲ 5.6	149	4.2	463	▲ 2.5	28	3.7	45	▲ 45.1	9	▲ 35.7	32	3.2	23.1	▲ 13.7	37.6	3.2
	村 山	64	▲ 22.9	170	▲ 16.7	356	▲ 4.3	853	▲ 3.0	66	▲ 30.5	114	▲ 13.0	25	▲ 34.2	62	19.2	39.1	▲ 6.7	36.5	11.0
	寒河江	46	▲ 28.1	112	▲ 18.8	260	▲ 5.5	713	▲ 4.7	35	▲ 23.9	86	▲ 38.6	22	37.5	42	▲ 17.6	47.8	22.8	37.5	0.5

正社員に係る職業紹介状況

令和8年5月分

山形労働局

項 目		新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数					月間有効求人数		有効求人倍率		就職件数		就職率%		充足率%		
		パートを除く常用		パートを除く常用		正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員		正社員		正社員		正社員		正社員			
年 月			前年同月比		前年同月比			前年同月比	前年同月比	構成比	前年同月差		前年同月比		前年同月差		前年同月比		前年同月差	前年同月差	
令和3年度平均		2,748	▲ 4.9	10,934	▲ 7.6	4,234	4,280	16.5	13.5	49.7	0.6	11,940	17.9	1.09	0.23	693	2.6	25.2	1.8	16.3	▲ 1.9
令和4年度平均		2,706	▲ 1.5	10,384	▲ 5.0	4,631	4,693	9.4	9.6	49.7	0.0	13,325	11.6	1.28	0.19	698	0.8	25.8	0.6	14.8	▲ 1.5
令和5年度平均		2,750	1.6	10,711	3.1	4,264	4,179	▲ 7.9	▲ 11.0	50.5	0.8	12,337	▲ 7.4	1.15	▲ 0.13	709	1.6	25.8	0.0	16.1	1.3
令和6年度平均		2,578	▲ 6.2	10,386	▲ 3.0	4,090	4,052	▲ 4.1	▲ 3.0	50.2	▲ 0.3	11,887	▲ 3.6	1.14	▲ 0.01	632	▲ 10.9	24.5	▲ 1.3	15.1	▲ 1.0
令和7年度平均		2,552	▲ 1.0	10,449	0.6	4,022	3,954	▲ 1.7	▲ 2.4	50.4	0.2	11,616	▲ 2.3	1.11	▲ 0.03	603	▲ 4.6	23.6	▲ 0.9	14.7	▲ 0.4
令和7年度累計		5,576	▲ 7.5	21,787	▲ 3.6	7,942	8,379	▲ 1.6	▲ 1.2	48.7	▲ 0.1	22,959	▲ 2.7	1.05	0.01	1,298	▲ 11.0	23.3	▲ 0.9	16.2	▲ 1.3
令和8年度累計		5,246	▲ 5.9	21,234	▲ 2.5	8,099	7,786	2.0	▲ 7.1	51.0	2.3	23,317	1.6	1.10	0.05	1,196	▲ 7.9	22.8	▲ 0.5	14.5	▲ 1.7
前々年同月		2,687	－	11,180	－	3,739	4,260	－	－	46.7	－	11,769	－	1.05	－	729	－	27.1	－	18.7	－
令和7年	4月	3,119	▲ 6.6	11,025	▲ 3.4	4,416	4,510	2.0	6.9	49.5	▲ 1.2	11,644	▲ 1.6	1.06	0.02	716	▲ 1.9	23.0	1.1	15.9	▲ 0.6
	5月	2,457	▲ 8.6	10,762	▲ 3.7	3,526	3,869	▲ 5.7	▲ 9.2	47.7	1.0	11,315	▲ 3.9	1.05	0.00	582	▲ 20.2	23.7	▲ 3.4	16.5	▲ 2.2
	6月	2,340	▲ 0.1	10,534	▲ 0.8	3,951	3,391	▲ 2.4	0.8	53.8	▲ 0.8	11,384	▲ 1.6	1.08	▲ 0.01	587	▲ 5.8	25.1	▲ 1.5	14.6	▲ 0.5
	7月	2,449	▲ 2.2	10,289	▲ 1.8	4,469	3,825	0.4	▲ 1.6	53.9	0.5	11,602	▲ 1.8	1.13	0.00	570	▲ 17.0	23.3	▲ 4.1	12.5	▲ 2.2
	8月	2,245	1.4	10,220	2.1	3,440	3,800	▲ 8.0	▲ 14.3	47.5	1.8	11,409	▲ 3.0	1.12	▲ 0.05	496	▲ 12.5	22.1	▲ 3.5	14.0	▲ 0.3
	9月	2,534	5.6	10,457	3.8	4,213	3,759	▲ 3.5	3.6	52.8	▲ 1.8	11,692	▲ 4.1	1.12	▲ 0.09	606	4.8	23.9	▲ 0.2	13.7	1.0
	10月	2,551	▲ 0.5	10,479	2.8	4,825	3,862	12.2	▲ 11.1	55.5	5.8	12,143	0.8	1.16	▲ 0.02	689	2.8	27.0	0.9	14.2	▲ 1.0
	11月	2,043	▲ 6.1	10,004	2.0	3,261	3,484	▲ 10.6	▲ 14.0	48.3	0.9	11,656	▲ 2.2	1.17	▲ 0.05	565	4.4	27.7	2.8	16.8	2.2
	12月	2,097	▲ 2.8	9,531	0.1	3,860	3,584	▲ 10.0	5.1	51.9	▲ 3.8	11,558	▲ 2.3	1.21	▲ 0.03	551	▲ 0.7	26.3	0.6	14.0	1.4
令和8年	1月	2,841	2.8	9,859	1.1	4,645	4,213	0.7	▲ 3.8	52.4	1.1	11,379	▲ 6.3	1.15	▲ 0.10	520	6.3	18.3	0.6	11.0	0.2
	2月	3,046	8.6	10,784	3.1	3,525	4,765	▲ 1.2	9.5	42.5	▲ 2.6	11,649	▲ 1.7	1.08	▲ 0.05	552	▲ 10.4	18.1	▲ 3.9	15.4	▲ 1.7
	3月	2,903	▲ 2.8	11,440	2.8	4,127	4,381	3.3	1.9	48.5	0.3	11,959	0.3	1.05	▲ 0.02	798	0.4	27.5	0.9	19.5	▲ 0.2
	4月	3,042	▲ 2.5	10,850	▲ 1.6	4,577	4,298	3.6	▲ 4.7	51.6	2.1	11,772	1.1	1.08	0.02	662	▲ 7.5	21.8	▲ 1.2	14.0	▲ 1.9
	5月	2,204	▲ 10.3	10,384	▲ 3.5	3,522	3,488	▲ 0.1	▲ 9.8	50.2	2.5	11,545	2.0	1.11	0.06	534	▲ 8.2	24.2	0.5	15.2	▲ 1.3
内 訳	山 形	860	▲ 10.7	4,248	▲ 0.6	1,318	1,318	▲ 3.1	▲ 10.9	50.0	2.1	4,093	▲ 1.1	0.96	▲ 0.01	160	▲ 15.8	18.6	▲ 1.1	13.1	▲ 2.0
	米 沢	305	▲ 4.4	1,358	▲ 1.5	402	300	▲ 7.8	▲ 22.9	57.3	4.5	1,589	▲ 0.7	1.17	0.01	82	▲ 4.7	26.9	▲ 0.1	19.2	0.6
	酒 田	282	▲ 9.9	1,172	▲ 3.7	448	598	▲ 0.9	▲ 17.6	42.8	4.4	1,570	5.1	1.34	0.11	74	▲ 1.3	26.2	2.2	16.5	▲ 1.6
	鶴 岡	241	1.3	1,057	▲ 6.1	490	424	18.1	▲ 14.5	53.6	8.0	1,568	5.3	1.48	0.16	73	▲ 6.4	30.3	▲ 2.5	14.3	▲ 5.7
	新 庄	143	1.4	596	▲ 11.0	206	112	8.4	5.7	64.8	0.6	642	4.7	1.08	0.17	29	▲ 14.7	20.3	▲ 3.8	13.1	▲ 3.2
	長 井	86	▲ 15.7	419	▲ 7.5	157	145	▲ 39.4	▲ 0.7	52.0	▲ 12.0	517	▲ 9.3	1.23	▲ 0.03	23	▲ 4.2	26.7	3.2	13.4	2.6
	村 山	173	▲ 19.9	863	▲ 4.2	276	395	13.6	27.4	41.1	▲ 2.8	872	9.7	1.01	0.13	50	▲ 3.8	28.9	4.8	17.8	3.0
	寒河江	114	▲ 30.9	671	▲ 9.4	225	196	31.6	▲ 9.3	53.4	9.2	694	12.5	1.03	0.20	43	0.0	37.7	11.6	19.1	▲ 1.4

注) 1. 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 充足率＝充足数／新規求人数×100。

地域別一般職業紹介状況（パートタイムを含む）

令和8年5月分

〔5月〕

〔5月・累計〕

山形労働局

		村 山	置 賜	庄 内	最 上	県 計	村 山	置 賜	庄 内	最 上	県 計
新規求人	8年度	3,728	1,004	1,960	318	7,010	8,085	2,556	4,490	754	15,885
	7年度	3,780	1,230	2,089	296	7,395	8,302	2,548	4,755	716	16,321
	増減数	▲ 52	▲ 226	▲ 129	22	▲ 385	▲ 217	8	▲ 265	38	▲ 436
	増減率	▲ 1.4	▲ 18.4	▲ 6.2	7.4	▲ 5.2	▲ 2.6	0.3	▲ 5.6	5.3	▲ 2.7
有効求人	8年度	11,180	3,436	6,027	1,127	21,770	22,607	7,006	12,249	2,398	44,260
	7年度	11,244	3,565	6,154	1,072	22,035	22,607	7,127	12,457	2,426	44,617
	増減数	▲ 64	▲ 129	▲ 127	55	▲ 265	0	▲ 121	▲ 208	▲ 28	▲ 357
	増減率	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 2.1	5.1	▲ 1.2	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.8
新規求職	8年度	1,943	653	883	270	3,749	4,796	1,600	2,194	725	9,315
	7年度	2,174	691	947	298	4,110	5,001	1,692	2,255	731	9,679
	増減数	▲ 231	▲ 38	▲ 64	▲ 28	▲ 361	▲ 205	▲ 92	▲ 61	▲ 6	▲ 364
	増減率	▲ 10.6	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.8
	保	8年度	509	130	237	43	919	1,345	416	623	197
		7年度	549	153	275	50	1,027	1,359	432	735	153
		増減数	▲ 40	▲ 23	▲ 38	▲ 7	▲ 108	▲ 14	▲ 16	▲ 112	44
		増減率	▲ 7.3	▲ 15.0	▲ 13.8	▲ 14.0	▲ 10.5	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 15.2	28.8
有効求職	8年度	9,858	3,047	4,099	1,137	18,141	20,014	6,190	8,283	2,322	36,809
	7年度	9,820	3,136	4,131	1,192	18,279	19,590	6,302	8,320	2,404	36,616
	増減数	38	▲ 89	▲ 32	▲ 55	▲ 138	424	▲ 112	▲ 37	▲ 82	193
	増減率	0.4	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 0.8	2.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 3.4	0.5
	保	8年度	3,145	969	1,337	386	5,837	6,014	1,899	2,576	753
		7年度	3,143	968	1,576	377	6,064	6,070	1,871	3,036	752
		増減数	2	1	▲ 239	9	▲ 227	▲ 56	28	▲ 460	1
		増減率	0.1	0.1	▲ 15.2	2.4	▲ 3.7	▲ 0.9	1.5	▲ 15.2	0.1
紹介件数	8年度	1,658	553	761	210	3,182	3,766	1,251	1,709	482	7,208
	7年度	2,187	700	885	254	4,026	4,413	1,368	1,889	531	8,201
	増減数	▲ 529	▲ 147	▲ 124	▲ 44	▲ 844	▲ 647	▲ 117	▲ 180	▲ 49	▲ 993
	増減率	▲ 24.2	▲ 21.0	▲ 14.0	▲ 17.3	▲ 21.0	▲ 14.7	▲ 8.6	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 12.1
	保	8年度	435	143	207	33	818	888	298	429	97
		7年度	578	155	284	50	1,067	1,059	282	540	98
		増減数	▲ 143	▲ 12	▲ 77	▲ 17	▲ 249	▲ 171	16	▲ 111	▲ 1
		増減率	▲ 24.7	▲ 7.7	▲ 27.1	▲ 34.0	▲ 23.3	▲ 16.1	5.7	▲ 20.6	▲ 1.0
就職件数	8年度	673	246	321	76	1,316	1,430	540	744	247	2,961
	7年度	761	287	347	96	1,491	1,562	665	774	299	3,300
	増減数	▲ 88	▲ 41	▲ 26	▲ 20	▲ 175	▲ 132	▲ 125	▲ 30	▲ 52	▲ 339
	増減率	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 7.5	▲ 20.8	▲ 11.7	▲ 8.5	▲ 18.8	▲ 3.9	▲ 17.4	▲ 10.3
	保	8年度	177	76	108	17	378	348	160	212	46
		7年度	207	80	113	25	425	391	170	235	57
		増減数	▲ 30	▲ 4	▲ 5	▲ 8	▲ 47	▲ 43	▲ 10	▲ 23	▲ 11
		増減率	▲ 14.5	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 32.0	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 5.9	▲ 9.8	▲ 19.3

求人倍率

求人倍率増減P（対前年同月比）

新規求人倍率	1.92	1.54	2.22	1.18	1.87	0.18	▲ 0.24	0.01	0.19	0.07
有効求人倍率	1.13	1.13	1.47	0.99	1.20	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.02	0.09	▲ 0.01

雇用保険業務状況 1

令和8年5月分

山形労働局

項 目		適用事業所数		被保険者数		資格喪失者数		離職票交付枚数		基 本 手 当 基 本 分								高 齢 者 給 付 金		特 例 一 時 金		
										受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給 付 額		受 給 者 数		受 給 者 数		
年 月			対前年比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	(千 円) 前年同月比			前年同月比		前年同月比			
令和3年 度		19,995	▲ 0.0	320,977	▲ 0.6	45,787	0.3	35,356	▲ 0.8	11,491	▲10.1	9,517	▲16.0	41,548	▲16.2	4,889,628	▲17.6	3,396	▲ 4.0	975	▲ 8.2	
令和4年 度		19,891	▲ 0.5	319,228	▲ 0.5	47,303	3.3	35,960	1.7	11,300	▲ 1.7	9,162	▲ 3.7	37,565	▲ 9.6	4,410,568	▲ 9.8	3,652	7.5	914	▲ 6.3	
令和5年 度		19,727	▲ 0.8	315,720	▲ 1.1	47,883	1.2	37,202	3.5	11,954	5.8	9,926	8.3	41,061	9.3	4,965,011	12.6	3,999	9.5	862	▲ 5.7	
令和6年 度		19,447	▲ 1.4	311,195	▲ 1.4	46,556	▲ 2.8	36,527	▲ 1.8	11,564	▲ 3.3	9,681	▲ 2.5	41,885	2.0	5,085,571	2.4	4,107	2.7	808	▲ 6.3	
令和7年 度		19,066	▲ 2.0	306,878	▲ 1.4	44,855	▲ 3.7	34,663	▲ 5.1	11,181	▲ 3.3	10,460	8.0	44,586	6.4	5,664,450	11.4	4,292	4.5	743	▲ 8.0	
令和6年	5月	19,675	▲ 0.9	316,198	▲ 1.3	3,700	▲ 0.5	2,783	1.8	1,359	9.3	1,219	▲ 2.4	3,571	6.0	449,983	14.3	694	▲12.0	145	▲ 9.9	
	6月	19,684	▲ 0.8	316,345	▲ 1.3	2,871	▲ 7.0	2,190	▲ 8.1	819	▲17.6	836	▲ 6.4	3,616	4.0	409,527	▲ 2.1	287	▲17.8	90	23.3	
	7月	19,672	▲ 0.9	316,168	▲ 1.3	3,415	0.1	2,686	5.7	970	13.5	1,082	15.7	4,080	10.2	501,508	22.9	306	13.3	29	3.6	
	8月	19,667	▲ 1.0	316,056	▲ 1.2	2,977	▲10.4	2,315	▲ 8.1	802	▲16.6	833	▲ 5.6	3,897	1.8	503,144	▲ 3.8	225	18.4	4	▲20.0	
	9月	19,569	▲ 1.0	315,504	▲ 1.2	3,235	▲ 5.5	2,517	▲ 7.5	783	▲13.8	637	▲ 9.1	3,806	3.2	445,056	▲ 0.6	296	27.6	0	-	
	10月	19,577	▲ 1.0	314,856	▲ 1.3	3,778	▲ 1.4	2,971	▲ 1.0	1,024	▲ 6.7	742	▲ 8.4	3,576	▲ 4.1	478,887	6.4	273	19.7	20	▲ 9.1	
	11月	19,570	▲ 1.0	314,695	▲ 1.2	3,106	▲10.0	2,281	▲14.7	715	▲16.1	713	▲15.4	3,236	▲ 5.2	372,550	▲12.8	272	0.4	26	18.2	
	12月	19,556	▲ 1.0	314,042	▲ 1.3	3,118	1.0	2,493	6.1	727	8.8	648	▲ 7.6	3,210	▲ 2.3	356,102	▲ 4.6	260	▲ 3.0	111	38.8	
	令和7年	1月	19,519	▲ 1.1	312,510	▲ 1.3	3,965	▲ 1.5	3,132	▲ 2.6	1,008	0.8	807	8.8	3,238	▲ 2.3	434,084	▲ 0.4	321	15.1	219	▲25.8
		2月	19,496	▲ 1.2	312,065	▲ 1.4	3,177	1.1	2,653	8.3	762	▲ 9.0	737	▲ 6.1	3,186	▲ 3.5	370,366	▲ 7.0	306	▲10.5	114	1.8
		3月	19,447	▲ 1.4	311,195	▲ 1.4	3,569	3.6	2,788	2.4	902	4.0	620	▲ 1.7	3,193	0.3	395,594	2.6	298	3.1	21	▲22.2
令和7年	4月	19,401	▲ 1.5	310,125	▲ 1.5	9,052	▲ 6.1	7,227	▲ 6.4	1,670	▲ 1.4	895	10.9	3,074	▲ 6.2	389,797	5.7	577	1.4	35	20.7	
	5月	19,389	▲ 1.5	311,929	▲ 1.4	3,679	▲ 0.6	2,745	▲ 1.4	1,175	▲13.5	1,201	▲ 1.5	3,585	0.4	454,332	1.0	782	12.7	129	▲11.0	
	6月	19,365	▲ 1.6	311,918	▲ 1.4	2,980	3.8	2,318	5.8	878	7.2	911	9.0	3,851	6.5	450,933	10.1	384	33.8	73	▲18.9	
	7月	19,336	▲ 1.7	311,529	▲ 1.5	3,303	▲ 3.3	2,440	▲ 9.2	918	▲ 5.4	1,228	13.5	4,301	5.4	584,045	16.5	280	▲ 8.5	24	▲17.2	
	8月	19,326	▲ 1.7	311,158	▲ 1.5	2,835	▲ 4.8	2,288	▲ 1.2	750	▲ 6.5	806	▲ 3.2	4,225	8.4	534,898	6.3	235	4.4	6	50.0	
	9月	19,186	▲ 2.0	310,692	▲ 1.5	3,007	▲ 7.0	2,409	▲ 4.3	859	9.7	789	23.9	4,285	12.6	548,051	23.1	268	▲ 9.5	0	-	
	10月	19,190	▲ 2.0	309,873	▲ 1.6	3,926	3.9	2,790	▲ 6.1	1,025	0.1	834	12.4	3,994	11.7	550,652	15.0	320	17.2	34	70.0	
	11月	19,192	▲ 1.9	309,859	▲ 1.5	2,666	▲14.2	2,173	▲ 4.7	698	▲ 2.4	751	5.3	3,647	12.7	436,881	17.3	225	▲17.3	11	▲57.7	
	12月	19,130	▲ 2.2	309,401	▲ 1.5	3,001	▲ 3.8	2,397	▲ 3.9	641	▲11.8	819	26.4	3,564	11.0	427,847	20.1	242	▲ 6.9	79	▲28.8	
	令和8年	1月	19,078	▲ 2.3	307,893	▲ 1.5	3,956	▲ 0.2	3,135	0.1	935	▲ 7.2	633	▲21.6	3,362	3.8	466,442	7.5	324	0.9	219	0.0
		2月	19,068	▲ 2.2	307,821	▲ 1.4	2,709	▲14.7	2,147	▲19.1	818	7.3	716	▲ 2.8	3,247	1.9	376,980	1.8	321	4.9	112	▲ 1.8
	3月	19,066	▲ 2.0	306,878	▲ 1.4	3,741	4.8	2,594	▲ 7.0	814	▲ 9.8	877	41.5	3,451	8.1	443,592	12.1	334	12.1	21	0.0	
令和8年	4月	19,033	▲ 1.9	305,292	▲ 1.6	9,568	5.7	7,656	5.9	1,716	2.8	988	10.4	3,321	8.0	419,538	7.6	482	▲16.5	31	▲11.4	
	5月	19,015	▲ 1.9	306,842	▲ 1.6	3,140	▲14.7	2,363	▲13.9	1,158	▲ 1.4	1,216	1.2	3,594	0.3	435,457,385	▲ 4.2	848	8.4	105	▲18.6	
内 訳	山 形	6,672	▲ 2.0	120,208	▲ 0.7	1,324	▲16.6	1,022	▲16.2	474	27.4	451	2.3	1,272	6.4	161,137,653	1.2	281	11.5	17	▲10.5	
	米 沢	2,634	▲ 2.2	39,703	▲ 1.8	402	▲ 4.5	304	4.5	130	▲29.7	156	▲ 1.3	508	7.6	62,339,755	9.9	145	66.7	9	▲25.0	
	酒 田	2,284	▲ 2.1	37,297	▲ 1.8	451	15.6	299	▲ 7.7	130	▲26.6	151	▲ 7.9	409	▲11.3	51,507,823	▲ 8.0	127	4.1	13	▲23.5	
	鶴 岡	2,343	▲ 1.9	36,371	▲ 4.1	285	▲26.9	233	▲17.7	135	8.9	137	▲14.4	386	▲23.4	45,255,468	▲30.9	74	1.4	12	9.1	
	新 庄	1,303	▲ 1.9	16,318	▲ 1.7	134	▲43.0	106	▲34.2	52	▲35.8	73	▲ 5.2	208	▲16.5	24,539,249	▲20.5	76	22.6	21	▲30.0	
	長 井	981	▲ 3.1	15,030	▲ 1.8	127	▲ 3.1	93	▲10.6	42	▲ 2.3	42	0.0	154	1.3	17,508,413	▲ 5.5	43	2.4	1	0.0	
	村 山	1,480	▲ 0.5	22,967	▲ 1.8	226	▲14.1	172	▲12.7	106	3.9	117	27.2	383	26.0	42,041,715	13.2	37	▲45.6	25	▲16.7	
	寒河江	1,318	▲ 1.5	18,948	▲ 1.1	191	▲27.1	134	▲19.3	89	▲ 2.2	89	32.8	272	10.1	30,930,799	2.3	65	▲14.5	7	▲22.2	
局													2		196,510							

注) 年度の適用事業所数・被保険者数は年度末(3月末)の数値、他の項目は各月の数値を積み上げたものである。

被保険者数・資格喪失者数・離職票交付枚数は短期特例を含む全被保険者である。

基本手当の給付額の当該月の欄(県・安定所別)は円単位である。

雇用保険業務状況 2

令和8年5月分

山形労働局

項 目		高年齢雇用継続基本給付金						育児休業基本給付金						介護休業給付金				教育訓練給付金			
		受給要件確認数		受給者数		支給金額 (円)		受給要件確認数		受給者数		支給金額 (円)		受給者数		支給金額 (円)		受給者数		支給金額 (円)	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
年 月																					
令和3年 度		4,074	▲ 4.4	30,490	▲ 2.7	1,315,233,344	▲ 3.5	3,174	1.3	14,293	▲ 2.2	3,226,071,995	▲ 2.7	192	12.9	45,258,127	16.3	760	▲ 6.3	23,580,661	▲ 4.8
令和4年 度		3,956	▲ 2.9	30,410	▲ 0.3	1,324,188,556	0.7	3,483	9.7	15,034	5.2	3,429,986,768	6.3	218	13.5	45,906,279	1.4	702	▲ 7.6	22,148,179	▲ 6.1
令和5年 度		3,763	▲ 4.9	29,858	▲ 1.8	1,323,469,769	▲ 0.1	3,425	▲ 1.7	15,417	2.5	3,537,687,848	3.1	253	16.1	49,068,766	6.9	656	▲ 6.6	23,747,410	7.2
令和6年 度		3,681	▲ 2.2	27,747	▲ 7.1	1,235,134,086	▲ 6.7	3,352	▲ 2.1	14,440	▲ 6.3	3,345,073,808	▲ 5.4	280	10.7	55,430,328	13.0	661	0.8	22,760,834	▲ 4.2
令和7年 度		3,456	▲ 6.1	25,445	▲ 8.3	1,130,231,346	▲ 8.5	3,500	4.4	13,967	▲ 3.3	3,436,199,839	2.7	315	12.5	67,505,564	21.8	625	▲ 5.4	26,397,809	16.0
令和6年	5月	374	▲ 6.5	2,710	▲ 5.7	118,678,532	▲ 3.5	276	▲ 6.8	1,537	▲ 0.9	338,403,470	▲ 3.0	35	29.6	6,297,543	9.4	60	33.3	2,073,249	10.8
	6月	272	▲27.7	2,097	▲ 9.5	90,877,349	▲ 8.3	274	▲10.7	1,045	▲13.8	235,685,814	▲14.7	25	31.6	4,662,999	39.0	54	35.0	1,418,561	4.4
	7月	316	▲ 2.8	2,683	▲ 8.8	120,405,001	▲10.0	295	0.3	1,151	▲ 2.5	273,209,396	0.5	19	11.8	4,818,145	80.2	70	▲ 2.8	2,444,060	3.6
	8月	245	▲10.6	2,000	▲ 5.2	88,007,625	▲ 4.1	296	2.4	1,102	▲ 7.1	258,562,431	▲ 5.7	21	31.3	3,602,649	53.3	58	▲ 1.7	1,616,347	▲22.6
	9月	266	3.1	2,621	▲ 8.1	119,737,231	▲ 8.1	242	▲17.4	1,067	▲12.7	250,184,550	▲11.8	12	▲55.6	3,022,897	▲38.4	50	6.4	1,650,017	28.4
	10月	276	2.2	2,089	▲ 6.5	90,952,152	▲ 5.6	333	13.3	1,202	▲ 4.4	280,404,613	▲ 5.0	31	10.7	6,678,705	19.4	79	▲ 9.2	3,361,292	20.3
	11月	271	15.3	2,570	▲ 7.9	117,714,774	▲ 7.2	239	▲18.2	1,092	▲12.3	253,380,877	▲11.5	21	40.0	4,695,613	55.0	80	▲ 5.9	3,246,510	▲ 5.5
	12月	233	11.5	1,988	▲ 5.2	88,047,386	▲ 4.7	289	▲ 3.3	1,098	▲ 8.5	259,430,658	▲ 6.2	26	0.0	4,311,201	▲13.5	67	9.8	1,906,508	▲27.9
令和7年	1月	289	▲10.0	2,475	▲ 7.8	113,834,043	▲ 8.3	305	14.7	1,297	▲ 1.3	313,336,277	2.1	21	▲27.6	4,525,500	▲21.7	40	▲ 4.8	1,790,242	27.4
	2月	364	5.8	1,923	▲ 9.2	81,940,264	▲11.3	271	▲ 5.2	1,153	▲10.3	270,148,576	▲ 7.3	22	▲ 4.3	3,371,146	▲19.0	29	▲21.6	1,090,225	▲25.2
	3月	408	▲ 1.4	2,493	▲ 7.5	112,918,361	▲ 8.2	268	▲ 5.6	1,292	▲ 1.1	303,988,381	2.3	32	146.2	6,826,401	139.4	36	▲12.2	1,092,059	▲ 0.9
	4月	314	▲14.4	1,908	▲ 9.1	82,555,636	▲10.3	224	▲15.2	1,284	▲ 8.5	295,702,764	▲ 4.1	28	86.7	5,980,433	128.5	41	7.9	1,804,043	68.3
	5月	378	1.1	2,552	▲ 5.8	114,085,216	▲ 3.9	271	▲ 1.8	1,391	▲ 9.5	317,348,291	▲ 6.2	28	▲20.0	6,443,241	2.3	64	6.7	2,626,411	26.7
	6月	307	12.9	1,921	▲ 8.4	82,656,228	▲ 9.0	281	2.6	1,053	0.8	252,705,056	7.2	24	▲ 4.0	4,987,491	7.0	58	7.4	2,273,165	60.2
	7月	269	▲14.9	2,435	▲ 9.2	111,845,173	▲ 7.1	314	6.4	1,103	▲ 4.2	272,945,878	▲ 0.1	20	5.3	3,709,866	▲23.0	66	▲ 5.7	3,106,296	27.1
	8月	226	▲ 7.8	1,829	▲ 8.6	80,772,781	▲ 8.2	260	▲12.2	999	▲ 9.3	250,595,263	▲ 3.1	22	4.8	4,724,304	31.1	64	10.3	2,903,205	79.6
	9月	330	24.1	2,322	▲11.4	107,137,882	▲10.5	301	24.4	1,097	2.8	273,485,629	9.3	19	58.3	3,958,447	30.9	63	26.0	2,092,146	26.8
	10月	292	5.8	1,974	▲ 5.5	84,186,625	▲ 7.4	331	▲ 0.6	1,163	▲ 3.2	290,279,330	3.5	23	▲25.8	5,510,953	▲17.5	59	▲25.3	2,487,186	▲26.0
	11月	238	▲12.2	2,314	▲10.0	103,520,352	▲12.1	280	17.2	1,007	▲ 7.8	257,110,944	1.5	19	▲ 9.5	4,143,012	▲11.8	61	▲23.8	2,905,941	▲10.5
	12月	230	▲ 1.3	1,827	▲ 8.1	79,479,352	▲ 9.7	297	2.8	1,101	0.3	273,691,035	5.5	31	19.2	7,783,365	80.5	62	▲ 7.5	3,319,552	74.1
令和8年	1月	268	▲ 7.3	2,285	▲ 7.7	104,759,406	▲ 8.0	338	10.8	1,296	▲ 0.1	332,637,502	6.2	34	61.9	8,318,281	83.8	35	▲12.5	1,109,403	▲38.0
	2月	278	▲23.6	1,811	▲ 5.8	77,307,739	▲ 5.7	280	3.3	1,149	▲ 0.3	283,623,098	5.0	30	36.4	5,695,255	68.9	18	▲37.9	859,318	▲21.2
	3月	326	▲20.1	2,267	▲ 9.1	101,924,956	▲ 9.7	323	20.5	1,324	2.5	336,075,049	10.6	37	15.6	6,250,916	▲ 8.4	34	▲ 5.6	911,143	▲16.6
	4月	220	▲29.9	1,772	▲ 7.1	75,918,219	▲ 8.0	251	12.1	1,284	0.0	310,166,765	4.9	21	▲25.0	5,647,868	▲ 5.6	42	2.4	1,993,952	10.5
	5月	281	▲25.7	2,237	▲12.3	96,350,779	▲15.5	296	9.2	1,325	▲ 4.7	314,767,571	▲ 0.8	28	0.0	6,523,432	1.2	46	▲28.1	2,262,489	▲13.9
内 訳	山 形	87	▲16.3	754	▲ 7.8	34,847,228	▲10.0	117	3.5	593	▲ 0.2	147,864,436	8.2	17	54.5	4,047,647	66.7	16	▲11.1	604,647	▲14.3
	米 沢	44	▲24.1	491	▲11.2	19,203,717	▲10.7	38	35.7	163	▲17.3	37,664,874	▲17.8	2	▲50.0	808,718	▲47.6	5	▲37.5	245,248	9.0
	酒 田	41	▲ 8.9	172	▲17.7	7,375,994	▲37.6	36	▲ 7.7	149	0.0	37,929,052	7.3	2	▲50.0	799,623	11.6	5	▲44.4	240,650	10.6
	鶴 岡	38	▲44.9	327	▲23.2	15,316,697	▲22.9	36	5.9	121	▲23.4	27,899,900	▲22.2	2	▲33.3	413,870	▲55.4	7	▲30.0	642,205	12.3
	新 庄	10	▲16.7	146	▲12.0	5,737,140	▲10.3	9	80.0	52	44.4	10,942,132	42.2	0	-	0	-	3	▲40.0	56,782	▲58.8
	長 井	23	▲11.5	106	▲18.5	3,750,111	▲22.9	13	8.3	69	32.7	13,895,774	25.3	1	0.0	147,869	▲18.1	1	▲80.0	65,600	▲65.6
	村 山	29	▲34.1	175	▲ 4.4	7,519,821	▲ 9.2	30	25.0	93	▲19.1	20,652,027	▲19.5	1	▲66.7	53,344	▲77.1	6	50.0	209,720	▲27.8
	寒河江	9	▲55.0	66	▲ 1.5	2,600,071	▲ 0.1	17	6.3	85	▲ 5.6	17,919,376	▲ 6.4	3	200.0	252,361	30.6	3	▲40.0	197,637	▲31.4
	局																				

注) 年度の数値は、各月の数値を積み上げたものである。

月別・公共職業安定所別 有効求人倍率推移（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和8年5月分

山形労働局

年 月	安 定 所		県		山 形		米 沢		酒 田		鶴 岡		新 庄		長 井		村 山		寒河江	
	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用
令和3年 度	1.35	1.25	1.30	1.20	1.18	1.14	1.64	1.51	1.68	1.57	1.10	1.10	1.42	1.41	1.41	1.15	1.02	0.96		
令和4年 度	1.57	1.47	1.60	1.50	1.48	1.43	1.72	1.60	1.82	1.69	1.25	1.25	1.76	1.73	1.29	1.11	1.35	1.24		
令和5年 度	1.38	1.30	1.42	1.34	1.31	1.26	1.42	1.30	1.63	1.56	1.28	1.27	1.33	1.32	1.10	0.94	1.28	1.17		
令和6年 度	1.34	1.25	1.35	1.26	1.19	1.15	1.60	1.42	1.58	1.49	1.20	1.18	1.42	1.40	1.11	0.93	1.14	1.05		
令和7年 度	1.28	1.18	1.25	1.16	1.18	1.13	1.63	1.41	1.48	1.40	1.13	1.08	1.24	1.23	1.21	0.99	0.96	0.90		
令和6年 5月	1.22	1.14	1.28	1.18	1.01	0.99	1.38	1.19	1.49	1.45	0.95	1.00	1.28	1.27	1.03	0.83	1.16	1.04		
6月	1.24	1.16	1.24	1.18	1.03	1.01	1.39	1.26	1.63	1.53	1.13	1.11	1.32	1.31	0.97	0.78	1.18	1.10		
7月	1.29	1.21	1.29	1.23	1.15	1.11	1.51	1.32	1.63	1.49	1.14	1.08	1.43	1.43	0.97	0.79	1.21	1.14		
8月	1.39	1.29	1.44	1.36	1.18	1.13	1.64	1.42	1.64	1.52	1.47	1.35	1.49	1.49	1.02	0.85	1.13	1.07		
9月	1.43	1.32	1.43	1.35	1.24	1.19	1.66	1.46	1.65	1.55	1.69	1.59	1.37	1.36	1.19	1.00	1.17	1.08		
10月	1.42	1.31	1.44	1.32	1.28	1.24	1.66	1.47	1.56	1.46	1.36	1.31	1.55	1.51	1.13	0.95	1.22	1.12		
11月	1.42	1.30	1.42	1.29	1.32	1.26	1.66	1.53	1.55	1.44	1.26	1.24	1.66	1.60	1.18	0.99	1.23	1.10		
12月	1.42	1.32	1.46	1.35	1.31	1.26	1.79	1.63	1.53	1.46	1.16	1.16	1.64	1.60	1.12	0.94	1.13	1.03		
令和7年 1月	1.43	1.34	1.40	1.32	1.34	1.27	1.89	1.75	1.55	1.49	1.09	1.11	1.48	1.44	1.36	1.16	1.10	1.05		
2月	1.36	1.27	1.30	1.23	1.29	1.24	1.74	1.53	1.66	1.57	1.18	1.17	1.39	1.39	1.22	1.02	1.03	0.99		
3月	1.32	1.22	1.26	1.18	1.27	1.22	1.66	1.42	1.58	1.51	1.24	1.22	1.30	1.30	1.22	1.00	1.00	0.94		
4月	1.23	1.13	1.21	1.10	1.13	1.10	1.55	1.35	1.45	1.38	1.12	1.11	1.09	1.08	1.18	0.89	0.91	0.83		
5月	1.21	1.09	1.18	1.06	1.13	1.09	1.53	1.31	1.44	1.37	0.90	0.91	1.16	1.13	1.18	0.89	0.90	0.79		
6月	1.20	1.09	1.16	1.07	1.13	1.09	1.44	1.26	1.46	1.36	0.92	0.89	1.18	1.15	1.24	0.98	0.88	0.79		
7月	1.25	1.16	1.20	1.13	1.16	1.09	1.54	1.34	1.52	1.41	1.08	0.99	1.31	1.31	1.24	1.04	0.91	0.86		
8月	1.29	1.18	1.26	1.19	1.14	1.07	1.62	1.35	1.57	1.45	1.15	1.05	1.28	1.28	1.22	1.05	0.94	0.89		
9月	1.30	1.19	1.27	1.19	1.18	1.12	1.64	1.37	1.53	1.43	1.31	1.21	1.31	1.30	1.20	1.01	0.90	0.85		
10月	1.32	1.22	1.34	1.25	1.15	1.12	1.58	1.36	1.49	1.40	1.25	1.18	1.35	1.34	1.14	0.96	1.05	0.99		
11月	1.31	1.20	1.32	1.21	1.21	1.16	1.65	1.41	1.41	1.36	1.19	1.12	1.31	1.31	1.13	0.95	1.02	0.94		
12月	1.36	1.26	1.43	1.32	1.22	1.18	1.71	1.50	1.46	1.42	1.10	1.07	1.35	1.31	1.17	0.98	1.02	0.98		
令和8年 1月	1.35	1.25	1.31	1.21	1.34	1.29	1.77	1.58	1.50	1.42	1.13	1.10	1.25	1.22	1.30	1.09	1.01	0.99		
2月	1.32	1.22	1.25	1.17	1.19	1.16	1.79	1.59	1.49	1.44	1.24	1.20	1.30	1.25	1.30	1.09	0.99	0.97		
3月	1.26	1.17	1.16	1.08	1.20	1.18	1.80	1.54	1.44	1.41	1.22	1.17	1.10	1.08	1.27	1.01	1.04	0.96		
4月	1.20	1.10	1.12	1.03	1.15	1.09	1.60	1.35	1.37	1.34	1.07	1.07	1.09	1.07	1.26	1.01	0.96	0.86		
5月	1.20	1.09	1.12	1.00	1.14	1.09	1.53	1.32	1.41	1.39	0.99	1.00	1.09	1.04	1.27	0.98	1.02	0.94		

労働市場月報

令和 8 年 6 月 3 0 日 発 行

編集発行 山形労働局職業安定部職業安定課

所在地 山形市香澄町 3 - 2 - 1 山交ビル 3 F

電 話 0 2 3 (6 2 6) 6 1 0 9

山形労働局の職業安定行政機関及び関係機関の所在地一覧

ハローワーク やまがた (山形公共職業安定所) ハローワークプラザやまがた 天童ワークプラザ	〒990-0813 山形市桜町 2-6-13 0 2 3 (6 8 4) 1 5 2 1	山形労働局職業安定部	〒990-8567 山形市香澄町 3-2-1 山交ビル 3 F
	〒990-0828 山形市双葉町 1-2-3 山形テルサ 1 F 0 2 3 (6 4 6) 7 3 6 0	職 業 安 定 課	0 2 3 (6 2 6) 6 1 0 9
	〒994-0034 天童市本町 1-1-2 パルテ 1 F 0 2 3 (6 5 4) 5 8 4 8	需 給 調 整 事 業 室	0 2 3 (6 7 6) 4 6 1 8
		職 業 対 策 課	0 2 3 (6 2 6) 6 1 0 1
ハローワーク 米 沢 (米沢公共職業安定所)	〒992-0012 米沢市金池 3-1-39 米沢地方合同庁舎内 0 2 3 8 (2 2) 8 1 5 5	助 成 金 セ ン タ ー (山 交 ビ ル 4 階)	0 2 3 (6 6 6) 3 6 1 4
		訓 練 課	0 2 3 (6 2 6) 6 1 0 6
ハローワーク 酒 田 (酒田公共職業安定所) ジョブプラザさかた	〒998-8555 酒田市上安町 1-6-6 0 2 3 4 (2 7) 3 1 1 1	(独) 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 山 形 支 部	〒990-2161 山形市漆山 1 9 5 4
	〒998-0044 酒田市中町 1-4-10 酒田市役所中町庁舎 2 F 0 2 3 4 (2 4) 6 6 1 1	山形職業能力開発促進センター	0 2 3 (6 8 6) 2 2 2 5
ハローワーク 鶴 岡 (鶴岡公共職業安定所)	〒997-0035 鶴岡市馬場町 2-1-2 鶴岡第 2 地方合同庁舎 1 F 0 2 3 5 (2 5) 2 5 0 1	(独) 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 山 形 支 部	〒990-0021 山形市小白川町 2-3-6 8
		山形障害者職業センター	0 2 3 (6 2 4) 2 1 0 2
ハローワーク 新 庄 (新庄公共職業安定所)	〒996-0011 新庄市東谷地田町 6-4 新庄合同庁舎内 0 2 3 3 (2 2) 8 6 0 9	(独) 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 山 形 支 部	〒990-2161 山形市漆山 1 9 5 4
		高 齢 ・ 障 害 者 業 務 課	0 2 3 (6 7 4) 9 5 6 7
ハローワーク 長 井 (長井公共職業安定所)	〒993-0051 長井市幸町 1 5-5 0 2 3 8 (8 4) 8 6 0 9	(公 財) 産 業 雇 用 安 定	〒990-0034 山形市東原町 2-1-20 山形ロイヤルセンチュリービル 4 F
		セ ン タ ー 山 形 事 務 所	0 2 3 (6 2 4) 8 4 0 4
ハローワーク むらやま (村山公共職業安定所)	〒995-0034 村山市楯岡五日町 1 4-3 0 0 2 3 7 (5 5) 8 6 0 9	(公 財) 介 護 労 働 安 定	〒990-0071 山形市流通センター 2-3 (協) 山形流通団地組合会館 2 F
		セ ン タ ー 山 形 支 部	0 2 3 (6 3 4) 9 3 0 1
ハローワーク さ が え (寒河江公共職業安定所)	〒991-8505 寒河江市大字西根字石川西 3 4 0 0 2 3 7 (8 6) 4 2 2 1	(公 社) 山 形 県 シ ル バ ー	〒990-0041 山形市緑町 1-9-3 0 緑町会館 3 F
		人 材 セ ン タ ー 連 合 会	0 2 3 (6 2 6) 3 5 6 6
		山 形 県 U タ ー ン	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-6-3
		情 報 セ ン タ ー	都道府県会館 1 3 F 山形県東京事務所内 0 3 (5 2 1 2) 8 9 9 6

2020年基準 消費者物価指数

全 国 2026年(令和8年)5月分

◎ 概 況

- (1) 総合指数は2020年を100として113.5
前年同月比は1.5%の上昇 前月比(季節調整値)は0.4%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は113.0
前年同月比は1.4%の上昇 前月比(季節調整値)は0.4%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は112.0
前年同月比は1.8%の上昇 前月比(季節調整値)は0.2%の上昇

図1 総合指数の動き

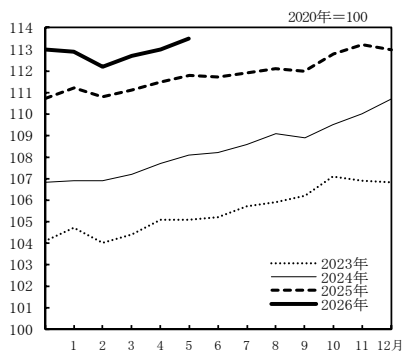


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

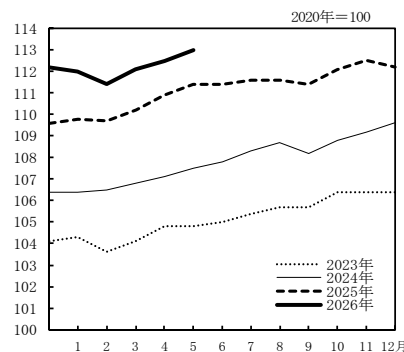


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

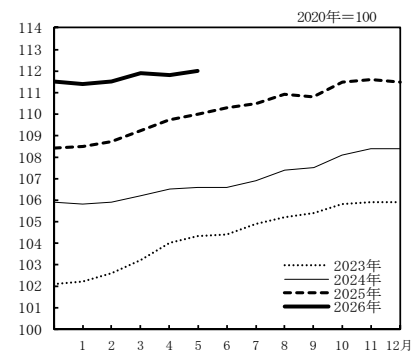


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年=100

原数値		2025年								2026年				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	指数	111.8	111.7	111.9	112.1	112.0	112.8	113.2	113.0	112.9	112.2	112.7	113.0	113.5
	前年同月比(%)	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5
生鮮食品を除く総合	指数	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2	112.0	111.4	112.1	112.5	113.0
	前年同月比(%)	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4	1.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	110.0	110.3	110.5	110.9	110.8	111.5	111.6	111.5	111.4	111.5	111.9	111.8	112.0
	前年同月比(%)	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	2.4	1.9	1.8

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2025年								2026年				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	前月比(%)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.4	0.1	0.4
	前月比(%)	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	-0.1	-0.1	-0.3	0.5	0.0	0.4
生鮮食品を除く総合	前月比(%)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.2	0.2
	前月比(%)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.2	0.2

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度 2020年=100

原数値	総 合	生鮮食品 を 除 く 総 合	生鮮食品及 びエネルギー を 除 く 総 合	食 料	生 食	生鮮食品 を 除 く 食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 ・ 娛 楽	諸 雑 費
指 数	113.5	113.0	112.0	128.7	127.2	129.0	104.9	119.9	124.8	113.4	104.3	101.5	89.8	118.0	106.3
前 年 同 月 比 (%)	(1.4) 1.5	(1.4) 1.4	(1.9) 1.8	(3.5) 3.5	(0.3) 3.5	(4.1) 3.5	(0.8) 0.9	(-1.5) -1.1	(1.9) 2.2	(1.5) 1.7	(0.0) 0.0	(1.5) 1.9	(-6.1) -6.1	(1.3) 1.7	(0.1) 0.2
寄 与 度		(1.37) 1.38	(1.68) 1.58	(1.02) 1.02	(0.01) 0.15	(1.01) 0.87	(0.17) 0.18	(-0.11) -0.08	(0.08) 0.09	(0.05) 0.06	(0.00) 0.00	(0.20) 0.25	(-0.16) -0.16	(0.12) 0.16	(0.01) 0.01
寄与度差		0.01	-0.09	-0.01	0.14	-0.15	0.02	0.02	0.01	0.00	0.00	0.06	0.00	0.04	0.01

注) () は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目	中 分 類、前年同月比(寄与度)	品 目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	菓子類 8.1%(0.22)	 チョコレート 25.8%(0.11) など
	調理食品 4.4%(0.17)	 弁当 11.4%(0.03) など
	飲料 8.7%(0.16)	 コーヒー豆 37.9%(0.05) など
	生鮮魚介 7.5%(0.10)	 まぐろ 16.4%(0.04) など
	肉類 3.5%(0.09)	 豚肉(国産品) 4.8%(0.03) など
住居	設備修繕・維持 3.3%(0.11)	 外壁塗装費 4.7%(0.02) など
交通・通信	通信 7.2%(0.21)	 通信料(携帯電話) 11.0%(0.15) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 2.1%(0.12)	 宿泊料 4.8%(0.06) など
下落		
光熱・水道	電気代 -2.4%(-0.09)	
教育	授業料等 -10.7%(-0.18)	 高等学校授業料(私立) -68.8%(-0.18) など

○ 前月との比較（10大費目）

表4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総 合	生鮮食品 を 除 く 総 合	生鮮食品及 びエネルギー を 除 く 総 合	食 料	生 食	生鮮食品 を 除 く 食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 ・ 娛 楽	諸 雑 費
前 月 比 (%)	0.5	0.5	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	3.2	0.5	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.5	0.3
寄 与 度		0.44	0.18	0.07	0.02	0.05	0.04	0.23	0.02	0.00	0.01	0.02	0.00	0.05	0.02

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇ ラスパイレス連鎖基準方式による指数（参考指数）の前年同月比

		2025年					2026年									
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
総 合	前年同月比(%)	3.4	3.3	3.1	2.7	3.0	3.0	2.9	2.1	1.5	1.2	1.4	1.3	1.5		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	前年同月比(%)	3.5	3.2	3.0	2.6	3.0	3.0	3.0	2.3	1.9	1.5	1.7	1.4	1.4		
生鮮食品及びエ ネルギーを除く総合	前年同月比(%)	3.0	3.2	3.3	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.5	2.4	2.4	1.8	1.7		

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は0.1ポイント拡大（4月 1.4% → 5月 1.5%）

- ・生鮮食品により総合の上昇幅が0.14ポイント拡大

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は変わらず。（4月 1.4% → 5月 1.4%）

- ・ガソリン、プロパンガスなどのエネルギーにより総合の上昇幅が0.11ポイント拡大
- ・生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.15ポイント縮小

表5 エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウェイト	2026年4月		2026年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度※	寄与度差
エネルギー	712	-3.9	-0.31	3.4	-2.5	-0.20	0.11
電気代	341	-2.6	-0.10	5.4	-2.4	-0.09	0.01
都市ガス代	94	-5.1	-0.05	3.4	-4.1	-0.04	0.01
プロパンガス	57	-0.4	0.00	2.4	2.6	0.02	0.02
灯油	38	10.4	0.06	0.8	12.4	0.07	0.01
ガソリン	182	-9.7	-0.22	0.9	-7.0	-0.15	0.06

表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウェイト	2026年4月		2026年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	4.1	1.01	0.2	3.5	0.87	-0.15
家庭用耐久財	132	1.8	0.03	0.6	1.9	0.03	0.00
教養娯楽用耐久財	77	-2.6	-0.02	0.4	-2.2	-0.02	0.00
宿泊料	81	4.6	0.05	1.3	4.8	0.06	0.00

図4 電気代指数の動き

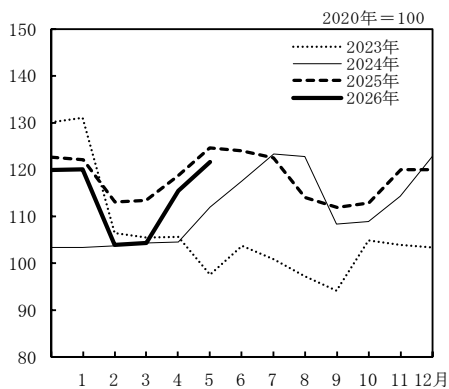


図5 ガソリン指数の動き

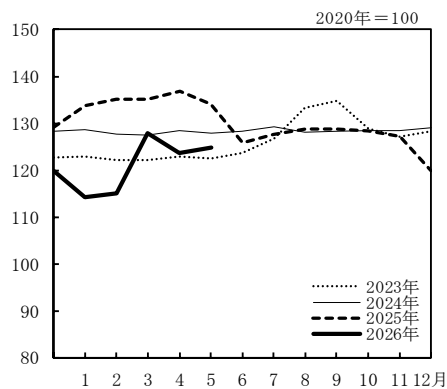
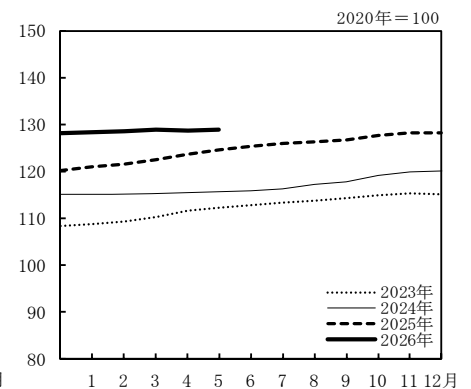


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



※ ガソリンの暫定税率廃止及び政策による効果の寄与度〔試算値〕

エネルギー : -0.93 (-0.98 (当月分)、+0.05 (前年剥落分))
 灯油 : -0.16 (-0.17 (当月分)、+0.01 (前年剥落分))
 ガソリン : -0.77 (-0.81 (当月分)、+0.04 (前年剥落分))

年 月	原						数		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食 料	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品
ウエイト	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
指数									
2021 年平均	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5
2023	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8
2024	108.5	107.9	107.0	117.8	122.6	116.9	103.1	112.8	118.4
2025	111.9	111.2	110.3	125.8	129.4	125.2	104.0	116.9	121.6
2024 年 5 月	108.1	107.5	106.6	116.8	123.1	115.7	102.9	112.6	118.6
6	108.2	107.8	106.6	116.3	118.5	115.9	102.9	116.1	119.0
7	108.6	108.3	106.9	116.4	116.4	116.3	103.0	119.4	119.5
8	109.1	108.7	107.4	117.6	120.8	117.1	103.1	118.9	120.3
9	108.9	108.2	107.5	119.0	125.6	117.8	103.2	110.5	120.6
10	109.5	108.8	108.1	120.4	127.6	119.2	103.4	111.1	121.3
11	110.0	109.2	108.4	121.3	128.6	119.9	103.5	114.4	120.5
12	110.7	109.6	108.4	122.5	136.0	120.1	103.5	119.3	119.1
2025 年 1 月	111.2	109.8	108.5	124.7	145.7	121.0	103.5	119.3	119.6
2	110.8	109.7	108.7	124.1	138.0	121.6	103.6	114.2	119.4
3	111.1	110.2	109.2	124.2	134.0	122.5	103.6	114.5	120.0
4	111.5	110.9	109.7	124.0	126.2	123.6	103.9	117.9	121.8
5	111.8	111.4	110.0	124.4	122.9	124.6	104.0	121.2	122.1
6	111.7	111.4	110.3	124.6	120.5	125.4	104.0	120.1	122.3
7	111.9	111.6	110.5	125.1	120.3	126.0	104.1	119.1	122.5
8	112.1	111.6	110.9	126.1	124.2	126.4	104.2	114.2	122.7
9	112.0	111.4	110.8	127.0	128.2	126.7	104.2	112.6	121.8
10	112.8	112.1	111.5	128.1	130.3	127.7	104.3	113.5	123.4
11	113.2	112.5	111.6	128.6	130.6	128.3	104.5	117.9	122.7
12	113.0	112.2	111.5	128.8	132.3	128.2	104.5	117.7	121.1
2026 年 1 月	112.9	112.0	111.4	129.5	135.6	128.4	104.6	117.5	120.6
2	112.2	111.4	111.5	129.0	131.8	128.5	104.6	107.9	120.9
3	112.7	112.1	111.9	128.7	127.6	128.9	104.6	109.0	123.2
4	113.0	112.5	111.8	128.4	126.6	128.7	104.7	116.2	124.1
5	113.5	113.0	112.0	128.7	127.2	129.0	104.9	119.9	124.8
前年（月）比									
2021 年平均	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2022	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8
2023	3.2	3.1	4.0	8.1	7.4	8.2	1.1	-6.7	7.9
2024	2.7	2.5	2.4	4.3	7.0	3.8	0.7	4.0	4.0
2025	3.2	3.1	3.0	6.8	5.6	7.0	1.0	3.6	2.7
2025 年 5 月	0.3	0.4	0.3	0.3	-2.6	0.8	0.1	2.8	0.3
6	-0.1	0.0	0.2	0.2	-2.0	0.6	0.0	-1.0	0.1
7	0.2	0.2	0.3	0.4	-0.2	0.5	0.1	-0.8	0.2
8	0.2	0.0	0.3	0.7	3.3	0.3	0.1	-4.2	0.1
9	-0.1	-0.2	-0.1	0.7	3.2	0.3	0.0	-1.3	-0.7
10	0.7	0.6	0.7	0.9	1.7	0.8	0.1	0.8	1.3
11	0.3	0.4	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	3.8	-0.6
12	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	1.3	-0.1	0.1	-0.1	-1.3
2026 年 1 月	-0.1	-0.2	-0.1	0.5	2.5	0.2	0.0	-0.2	-0.4
2	-0.6	-0.5	0.1	-0.4	-2.8	0.1	0.0	-8.1	0.3
3	0.4	0.6	0.4	-0.3	-3.2	0.3	0.0	1.0	1.9
4	0.3	0.3	-0.1	-0.2	-0.8	-0.1	0.1	6.6	0.7
5	0.5	0.5	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	3.2	0.5
前年同月比									
2025 年 5 月	3.5	3.7	3.3	6.5	-0.1	7.7	1.1	7.7	3.0
6	3.3	3.3	3.4	7.2	1.6	8.2	1.0	3.4	2.7
7	3.1	3.1	3.4	7.6	3.3	8.3	1.0	-0.2	2.5
8	2.7	2.7	3.3	7.2	2.8	8.0	1.1	-4.0	2.0
9	2.9	2.9	3.0	6.7	2.1	7.6	1.0	1.9	1.0
10	3.0	3.0	3.1	6.4	2.2	7.2	0.9	2.2	1.8
11	2.9	3.0	3.0	6.1	1.5	7.0	0.9	3.0	1.8
12	2.1	2.4	2.9	5.1	-2.7	6.7	1.0	-1.3	1.6
2026 年 1 月	1.5	2.0	2.6	3.9	-6.9	6.2	1.0	-1.5	0.8
2	1.3	1.6	2.5	4.0	-4.5	5.7	1.0	-5.5	1.2
3	1.5	1.8	2.4	3.6	-4.8	5.2	1.0	-4.8	2.7
4	1.4	1.4	1.9	3.5	0.3	4.1	0.8	-1.5	1.9
5	1.5	1.4	1.8	3.5	3.5	3.5	0.9	-1.1	2.2

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

(全 国)

2020年=100

値						季 節 調 整 値			年 月
被 服 及び履物	保健医療	交通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	
353	477	1493	304	911	607	-	-	-	ウエイト 指数
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	-	-	-	2021 年平均
102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	-	-	-	2022
105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	-	-	-	2023
108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8	-	-	-	2024
111.1	104.3	100.0	97.1	115.6	105.9	-	-	-	2025
108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6	108.0	107.3	106.5	2024 年 5 月
108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8	108.3	107.7	106.7	6
107.2	102.8	97.6	101.3	112.9	104.8	108.6	108.1	106.8	7
106.3	103.0	97.6	101.3	115.4	104.9	109.2	108.6	107.3	8
109.8	103.2	97.4	101.3	113.3	105.1	109.1	108.4	107.5	9
110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4	109.4	108.7	107.9	10
110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4	109.8	109.1	108.2	11
110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3	110.6	109.6	108.4	12
108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6	111.0	110.0	108.8	2025 年 1 月
108.8	103.9	99.3	101.5	113.3	105.5	111.0	110.0	109.0	2
110.1	104.2	99.5	101.5	114.3	105.6	111.3	110.3	109.4	3
111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8	111.5	110.7	109.6	4
111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0	111.8	111.2	110.0	5
111.3	104.3	99.6	95.6	115.0	106.0	111.9	111.3	110.3	6
110.1	104.4	100.2	95.6	115.9	106.1	112.0	111.4	110.5	7
109.4	104.3	100.6	95.6	118.0	106.3	112.1	111.5	110.8	8
112.5	104.4	100.4	95.6	115.5	105.8	112.3	111.7	110.8	9
112.8	104.5	101.2	95.6	117.2	106.2	112.7	112.0	111.2	10
113.3	104.6	101.0	95.6	116.8	106.1	113.0	112.3	111.4	11
112.7	104.5	100.0	95.6	116.8	106.1	112.9	112.2	111.6	12
111.2	104.3	99.7	95.6	115.2	106.2	112.7	112.1	111.6	2026 年 1 月
111.2	104.3	99.8	95.8	115.8	106.1	112.4	111.8	111.8	2
112.4	104.4	101.5	95.9	116.9	106.3	112.9	112.3	112.0	3
113.3	104.1	101.3	89.9	117.4	105.9	113.0	112.3	111.8	4
113.4	104.3	101.5	89.8	118.0	106.3	113.5	112.8	112.0	5
0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	-	-	-	前年（月）比
1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	-	-	-	2021 年平均
3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	-	-	-	2022
2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1	-	-	-	2023
2.6	1.5	2.7	-4.5	2.4	1.1	-	-	-	2024
-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	2025
-0.2	0.0	0.0	-0.1	-1.0	0.0	0.1	0.1	0.3	2025 年 5 月
-1.0	0.1	0.6	0.0	0.8	0.1	0.1	0.1	0.2	6
-0.7	-0.1	0.4	0.0	1.8	0.2	0.1	0.1	0.2	7
2.9	0.1	-0.2	0.0	-2.1	-0.5	0.1	0.1	0.0	8
0.2	0.1	0.8	0.0	1.4	0.4	0.3	0.3	0.4	9
0.4	0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.3	0.3	0.2	10
-0.5	-0.1	-1.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1	11
-1.4	-0.1	-0.3	0.0	-1.4	0.1	-0.2	-0.1	0.1	12
0.0	-0.1	0.1	0.2	0.6	-0.1	-0.2	-0.3	0.1	2026 年 1 月
1.1	0.2	1.7	0.1	0.9	0.2	0.4	0.5	0.2	2
0.8	-0.3	-0.2	-6.3	0.4	-0.3	0.1	0.0	-0.2	3
0.1	0.2	0.2	-0.1	0.5	0.3	0.4	0.4	0.2	4
2.6	2.0	2.7	-5.6	3.0	1.3	-	-	-	5
2.6	1.5	2.4	-5.6	2.8	1.2	-	-	-	前年同月比
2.8	1.5	2.6	-5.6	2.6	1.2	-	-	-	2025 年 5 月
2.9	1.3	3.0	-5.6	2.3	1.3	-	-	-	6
2.5	1.2	3.0	-5.6	2.0	0.7	-	-	-	7
2.5	0.8	3.6	-5.6	2.6	0.7	-	-	-	8
2.3	0.8	3.3	-5.6	2.3	0.6	-	-	-	9
2.0	0.7	1.9	-5.6	2.3	0.8	-	-	-	10
2.4	0.4	0.6	-5.6	2.1	0.6	-	-	-	11
2.1	0.4	0.5	-5.6	2.2	0.6	-	-	-	12
2.1	0.2	2.1	-5.5	2.3	0.7	-	-	-	2026 年 1 月
1.5	0.0	1.5	-6.1	1.3	0.1	-	-	-	2
1.7	0.0	1.9	-6.1	1.7	0.2	-	-	-	3
									4
									5

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

第2表 中 分 類 指 数

中 分 類	ウ エ イ ト	2026年4月		2026年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	1.4		113.5	0.5	1.5		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9604	1.4	1.37	113.0	0.5	1.4	1.38	0.01
持家の帰属家賃を除く総合	8420	1.5	1.33	115.9	0.5	1.7	1.48	0.15
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8024	1.6	1.31	115.3	0.5	1.6	1.33	0.01
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8892	1.9	1.68	112.0	0.2	1.8	1.58	-0.09
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6781	1.1	0.68	106.5	0.2	1.1	0.72	0.04
食 料	2626	3.5	1.02	128.7	0.2	3.5	1.02	-0.01
生 鮮 食 品 ¹⁾	396	0.3	0.01	127.2	0.5	3.5	0.15	0.14
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2230	4.1	1.01	129.0	0.2	3.5	0.87	-0.15
穀 類	214	1.2	0.04	147.8	-0.5	-0.9	-0.02	-0.06
魚 介 類	199	5.8	0.13	137.6	-0.7	5.5	0.13	-0.01
生 鮮 魚 介	112	7.5	0.10	138.0	-1.1	7.5	0.10	0.00
肉 類	249	4.4	0.12	124.9	0.3	3.5	0.09	-0.02
乳 卵 類	126	4.9	0.07	129.6	-0.8	3.6	0.05	-0.02
野 菜 ・ 海 藻	285	0.5	0.02	122.6	-0.7	4.4	0.13	0.11
生 鮮 野 菜	188	-2.2	-0.04	119.3	-1.1	3.8	0.07	0.12
果 物	105	-2.6	-0.03	128.4	5.1	-0.8	-0.01	0.02
生 鮮 果 物	96	-3.6	-0.04	130.1	5.6	-1.6	-0.02	0.02
油 脂 ・ 調 味 料	121	4.2	0.05	124.6	0.2	3.9	0.05	0.00
菓 子 類	236	7.7	0.21	140.8	0.2	8.1	0.22	0.01
調 理 食 品	352	4.8	0.19	130.1	1.0	4.4	0.17	-0.02
飲 料	163	9.4	0.17	133.4	-0.3	8.7	0.16	-0.01
酒 類	119	0.9	0.01	114.2	0.1	0.2	0.00	-0.01
外 食	460	1.1	0.05	117.4	0.4	1.0	0.05	0.00
住 居	2149	0.8	0.17	104.9	0.2	0.9	0.18	0.02
持家の帰属家賃を除く住居	570	2.0	0.11	115.6	0.5	2.2	0.13	0.02
家 賃	1833	0.4	0.07	101.2	0.1	0.4	0.07	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	254	0.6	0.01	101.5	0.1	0.6	0.01	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	316	2.9	0.10	126.9	0.8	3.3	0.11	0.01
光 熱 ・ 水 道	693	-1.5	-0.11	119.9	3.2	-1.1	-0.08	0.02
電 気 代	341	-2.6	-0.10	121.7	5.4	-2.4	-0.09	0.01
ガ ス 代	151	-3.4	-0.05	119.7	3.0	-1.7	-0.03	0.03
他 の 光 熱	38	10.4	0.06	173.3	0.8	12.4	0.07	0.01
上 下 水 道 料	163	-0.8	-0.01	103.8	-0.8	-2.1	-0.03	-0.02
家 具 ・ 家 事 用 品	387	1.9	0.08	124.8	0.5	2.2	0.09	0.01
家 庭 用 耐 久 財	132	1.8	0.03	127.6	0.6	1.9	0.03	0.00
室 内 装 備 品	21	2.2	0.00	122.5	0.0	4.4	0.01	0.00
寝 具 類	27	-0.7	0.00	109.7	0.4	-0.5	0.00	0.00
家 事 雑 貨	74	1.3	0.01	125.6	0.9	1.5	0.01	0.00
家 事 用 消 耗 品	105	3.4	0.04	129.8	0.5	3.6	0.04	0.00
家 事 サ ー ビ ス	28	0.7	0.00	106.6	0.0	0.5	0.00	0.00

注) 原数値を掲載
1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

(全 国)

2020年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2026年4月		2026年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	353	1.5	0.05	113.4	0.1	1.7	0.06	0.00
衣 料	152	1.8	0.03	114.0	0.0	2.1	0.03	0.00
和 服	4	0.3	0.00	105.9	-0.1	0.0	0.00	0.00
洋 服	147	1.8	0.03	114.2	0.0	2.1	0.03	0.00
シャツ・セーター・下着類	105	1.2	0.01	113.0	-0.1	1.0	0.01	0.00
シャツ・セーター類	71	1.7	0.01	112.9	-0.1	1.5	0.01	0.00
下 着 類	34	0.2	0.00	113.2	-0.1	0.0	0.00	0.00
履 物 類	48	0.5	0.00	110.3	0.4	0.9	0.00	0.00
他 の 被 服	29	1.8	0.00	110.1	0.0	1.8	0.00	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	20	3.6	0.01	123.0	0.5	3.8	0.01	0.00
保 健 医 療	477	0.0	0.00	104.3	0.2	0.0	0.00	0.00
医薬品・健康保持用摂取品	128	1.6	0.02	112.2	0.4	2.0	0.02	0.00
保健医療用品・器具	91	-1.0	-0.01	110.2	0.2	-1.1	-0.01	0.00
保健医療サービス	259	-0.6	-0.01	98.3	0.0	-0.6	-0.01	0.00
交 通 ・ 通 信	1493	1.5	0.20	101.5	0.2	1.9	0.25	0.06
交 通	167	2.9	0.05	108.8	0.4	2.8	0.04	0.00
自動車等関係費	885	-0.7	-0.06	111.9	0.3	0.0	0.00	0.06
通 信	441	7.4	0.21	78.0	-0.3	7.2	0.21	-0.01
教 育	304	-6.1	-0.16	89.8	-0.1	-6.1	-0.16	0.00
授業料等	213	-10.6	-0.18	79.0	-0.2	-10.7	-0.18	0.00
教科書・学習参考教材	7	1.4	0.00	110.9	0.0	1.4	0.00	0.00
補習教育	84	2.4	0.02	115.6	0.0	2.5	0.02	0.00
教 養 娛 楽	911	1.3	0.12	118.0	0.5	1.7	0.16	0.04
教養娯楽用耐久財	77	-2.6	-0.02	105.3	0.4	-2.2	-0.02	0.00
教養娯楽用品	206	0.9	0.02	117.6	1.0	1.5	0.03	0.01
書籍・他の印刷物	110	2.2	0.02	118.2	0.1	2.3	0.03	0.00
教養娯楽サービス	518	1.7	0.10	120.1	0.5	2.1	0.12	0.02
諸 雑 費	607	0.1	0.01	106.3	0.3	0.2	0.01	0.01
理美容サービス	110	1.5	0.02	108.4	0.1	1.4	0.01	0.00
理美容用品	161	1.1	0.02	105.1	0.6	1.7	0.02	0.01
身の回り用品	63	3.7	0.02	123.5	1.0	3.7	0.03	0.00
たばこ	39	2.0	0.01	117.0	0.0	1.7	0.01	0.00
他の諸雑費	233	-2.8	-0.06	99.5	0.0	-2.8	-0.06	0.00
<< 別掲 >>								
エ ネ ル ギ ー ²⁾	712	-3.9	-0.31	124.8	3.4	-2.5	-0.20	0.11
教育関係費	378	-8.3	-0.27	88.9	-0.1	-8.4	-0.28	0.00
教養娯楽関係費	968	1.2	0.12	117.0	0.6	1.6	0.16	0.03
情報通信関係費	500	5.0	0.16	77.8	0.0	5.0	0.16	0.00

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

8 全 国

第3－1表

総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	-0.2	0.1
2022	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	2.5	3.2
2023	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	3.2	3.0
2024	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	2.7	3.0
2025	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	3.2	2.6
2026	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3－2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度	(%)
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5	
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8	
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9	
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9	
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1	
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1	
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3	
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8	
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4	
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8	
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0	
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7	
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7	
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3	
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8	
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4	
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4	
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6	
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8	
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8	
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6	
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1	
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1	
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1	
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2	
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4	
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8	
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2	
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1	
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3	
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2	
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6	
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8	
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8	
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8	
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7	
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8	
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6	
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4	
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.1	
2022	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	2.3	3.0	
2023	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	
2024	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	2.5	2.7	
2025	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	3.1	2.7	
2026	2.0	1.6	1.8	1.4	1.4										

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

10 全 国

第3-3表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.8
2022	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	1.1	2.2
2023	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	4.0	3.9
2024	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3
2025	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	3.0	3.0
2026	2.6	2.5	2.4	1.9	1.8									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表 財・サービス分類指数 (全 国)

2020年=100

財 ・ サ ー ビ ス 分 類	ウ エ ィ ト	2026年4月		2026年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	1.4		113.5	0.5	1.5		
財	5046	1.7	0.95	123.0	0.7	2.0	1.06	0.11
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4650	1.9	0.94	122.7	0.7	1.8	0.91	-0.02
農 水 畜 産 物	720	1.8	0.16	134.0	0.2	2.5	0.21	0.06
生 鮮 商 品	658	2.0	0.15	127.8	0.5	3.7	0.27	0.12
他 の 農 水 畜 産 物	62	0.6	0.01	199.5	-2.3	-4.9	-0.06	-0.06
米	62	0.6	0.01	199.5	-2.3	-4.9	-0.06	-0.06
工 業 製 品	3678	2.4	0.93	121.8	0.4	2.6	1.00	0.07
食 料 工 業 製 品	1522	4.9	0.82	128.9	0.3	4.6	0.77	-0.05
繊 維 製 品	375	0.8	0.03	111.5	0.0	0.8	0.03	0.00
石 油 製 品	278	-4.8	-0.16	130.3	1.2	-2.2	-0.07	0.09
他 の 工 業 製 品	1503	1.6	0.24	115.6	0.4	1.8	0.27	0.03
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	531	-2.9	-0.16	118.0	3.6	-3.1	-0.18	-0.01
出 版 物	117	2.1	0.03	117.8	0.1	2.2	0.03	0.00
サ ー ビ ス	4954	0.9	0.43	103.9	0.2	1.0	0.47	0.04
持家の帰属家賃を除くサービス	3375	1.2	0.38	105.2	0.3	1.3	0.41	0.04
公 共 サ ー ビ ス	1219	-0.2	-0.03	100.5	0.2	-0.2	-0.02	0.00
外 食	25	-72.9	-0.13	21.3	-0.4	-73.0	-0.13	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	28	0.7	0.00	102.9	0.3	0.8	0.00	0.00
家事関連サービス	504	2.8	0.14	109.9	0.3	2.9	0.14	0.00
医療・福祉関連サービス	299	-3.5	-0.09	94.8	0.0	-3.5	-0.09	0.00
運輸・通信関連サービス	247	2.5	0.06	105.2	0.3	2.4	0.05	0.00
教育関連サービス	31	0.8	0.00	41.9	0.0	0.8	0.00	0.00
教養娯楽関連サービス	85	0.2	0.00	95.3	0.0	0.2	0.00	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3735	1.3	0.46	105.0	0.2	1.4	0.49	0.04
外 食	434	3.9	0.18	122.9	0.4	3.9	0.18	0.00
民 営 家 賃	225	0.6	0.01	101.3	0.1	0.6	0.01	0.00
民 営 家 賃 (木 造)	-	0.2	0.00	100.8	0.0	0.1	0.00	0.00
民 営 家 賃 (非 木 造)	-	0.8	0.01	101.5	0.1	0.8	0.01	0.00
持家の帰属家賃	1580	0.4	0.05	101.1	0.0	0.4	0.05	0.00
持家の帰属家賃(木造)	-	0.2	0.02	100.8	0.0	0.2	0.02	0.00
持家の帰属家賃(非木造)	-	0.9	0.03	102.0	0.1	0.9	0.03	0.00
他 の サ ー ビ ス	1495	1.5	0.21	104.4	0.4	1.8	0.25	0.04
家事関連サービス	477	2.7	0.13	115.7	0.6	3.1	0.15	0.02
医療・福祉関連サービス	37	0.5	0.00	104.1	0.0	0.6	0.00	0.00
教育関連サービス	266	-6.6	-0.16	94.9	-0.1	-6.6	-0.16	0.00
通信・教養娯楽関連サービス	715	3.9	0.24	100.5	0.4	4.2	0.26	0.02
<< 別掲 >>								
耐 久 消 費 財	673	1.4	0.09	113.7	0.2	1.6	0.11	0.01
半 耐 久 消 費 財	696	1.8	0.13	114.8	0.3	1.9	0.13	0.00
非 耐 久 消 費 財	3677	1.8	0.73	126.3	0.8	2.0	0.82	0.09
公 共 料 金	1793	-1.1	-0.18	106.1	1.3	-1.1	-0.19	-0.01

注) 原数値を掲載

第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

2020年=100

年 月	原 数 値			季 節 調 整 値		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数						
2021 年平均	99.8	99.8	99.5	-	-	-
2022	102.2	102.1	100.5	-	-	-
2023	105.8	105.5	104.7	-	-	-
2024	108.7	108.2	107.2	-	-	-
2025	112.2	111.4	110.3	-	-	-
2024 年 5 月	108.3	107.8	106.8	108.3	107.6	106.7
6	108.5	108.1	106.8	108.6	108.0	106.9
7	108.9	108.6	107.1	108.9	108.4	107.1
8	109.5	109.0	107.6	109.5	108.9	107.5
9	109.1	108.4	107.7	109.2	108.6	107.7
10	109.7	109.0	108.2	109.5	108.8	108.0
11	110.2	109.4	108.5	110.0	109.2	108.2
12	110.9	109.9	108.5	110.8	109.9	108.6
2025 年 1 月	111.4	110.1	108.7	111.2	110.3	108.9
2	111.0	110.0	108.9	111.3	110.3	109.1
3	111.3	110.4	109.3	111.5	110.6	109.4
4	111.7	111.0	109.7	111.7	111.0	109.7
5	112.0	111.5	110.0	112.0	111.4	110.0
6	112.0	111.6	110.3	112.1	111.5	110.3
7	112.3	111.8	110.6	112.2	111.6	110.6
8	112.4	111.9	111.0	112.4	111.8	110.8
9	112.3	111.6	110.8	112.5	111.9	110.8
10	113.0	112.3	111.5	112.9	112.2	111.2
11	113.4	112.7	111.6	113.2	112.5	111.4
12	113.2	112.4	111.5	113.1	112.4	111.5
2026 年 1 月	113.1	112.2	111.4	112.9	112.3	111.6
2	112.4	111.6	111.5	112.7	111.9	111.8
3	112.9	112.3	111.9	113.1	112.5	112.0
4	113.1	112.6	111.7	113.1	112.5	111.7
5	113.7	113.1	111.9	113.6	112.9	111.9
前年（月）比						
2021 年平均	-0.2	-0.2	-0.5	-	-	-
2022	2.5	2.3	1.1	-	-	-
2023	3.5	3.3	4.1	-	-	-
2024	2.8	2.6	2.4	-	-	-
2025	3.2	3.0	2.9	-	-	-
2025 年 5 月	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
6	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3
7	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2
8	0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2
9	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.0
10	0.7	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4
11	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2
12	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1
2026 年 1 月	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.1
2	-0.6	-0.5	0.1	-0.2	-0.4	0.1
3	0.4	0.6	0.3	0.4	0.5	0.2
4	0.2	0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.3
5	0.5	0.5	0.2	0.4	0.3	0.2
前年同月比						
2025 年 5 月	3.4	3.5	3.0	-	-	-
6	3.3	3.2	3.2	-	-	-
7	3.1	3.0	3.3	-	-	-
8	2.7	2.6	3.1	-	-	-
9	3.0	3.0	2.9	-	-	-
10	3.0	3.0	3.0	-	-	-
11	2.9	3.0	2.9	-	-	-
12	2.1	2.3	2.7	-	-	-
2026 年 1 月	1.5	1.9	2.5	-	-	-
2	1.2	1.5	2.4	-	-	-
3	1.4	1.7	2.4	-	-	-
4	1.3	1.4	1.8	-	-	-
5	1.5	1.4	1.7	-	-	-

注1）季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注2）季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2025 年 12 月分※	2026 年 1 月 23 日(金)	2026 年 1 月分	2026 年 1 月 30 日(金)	※全国 年平均同時公表
2026 年 1 月分	2 月 20 日(金)	2 月分	2 月 27 日(金)	
2 月分	3 月 24 日(火)	3 月分※	3 月 31 日(火)	※東京都区部 年度平均同時公表
3 月分※	4 月 24 日(金)	4 月分	5 月 1 日(金)	※全国 年度平均同時公表
4 月分	5 月 22 日(金)	5 月分	5 月 29 日(金)	
5 月分	6 月 19 日(金)	6 月分	6 月 26 日(金)	
6 月分	7 月 24 日(金)	7 月分	7 月 31 日(金)	
7 月分※	8 月 21 日(金)	8 月分	8 月 28 日(金)	※2025 年基準指数へ切替え
8 月分	9 月 18 日(金)	9 月分	10 月 2 日(金)	
9 月分	10 月 23 日(金)	10 月分	10 月 30 日(金)	
10 月分	11 月 20 日(金)	11 月分	11 月 27 日(金)	
11 月分	12 月 18 日(金)	12 月分※	12 月 25 日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12 月分※	2027 年 1 月 22 日(金)	2027 年 1 月分	2027 年 1 月 29 日(金)	※全国 年平均同時公表
2027 年 1 月分	2 月 19 日(金)	2 月分	2 月 26 日(金)	
2 月分	3 月 19 日(金)	3 月分※	3 月 26 日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電 話 03(5273)1175

消費者物価指数の
最新情報はこちら！

消費者物価指数

検索

・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

* この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典（例：総務省「消費者物価指数」から引用）の表記をお願いします。

2020年基準 消費者物価指数
山形市 2026年(令和8年)5月分

1 概 況

2020年(令和2年)を100として

- (1) 総合指数は114.1
前年同月比は1.2%の上昇 前月比は0.3%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は113.4
前年同月比は1.3%の上昇 前月比は0.4%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は111.9
前年同月比は1.5%の上昇 前月比は0.1%の上昇

図1 総合指数の動き

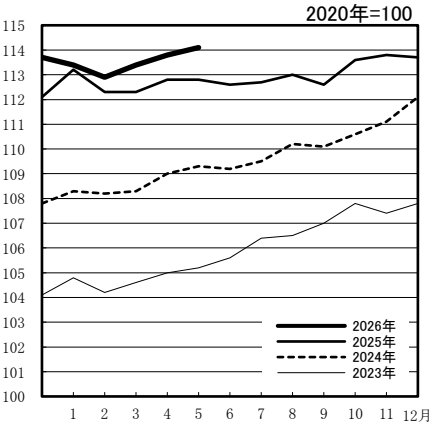


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

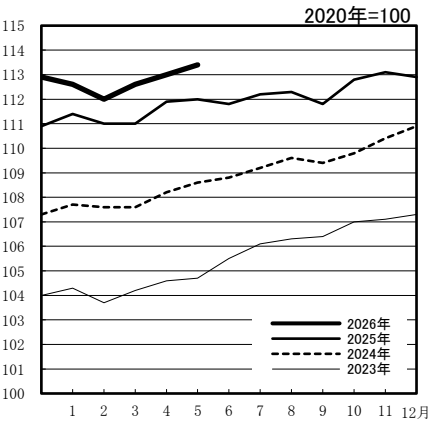


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

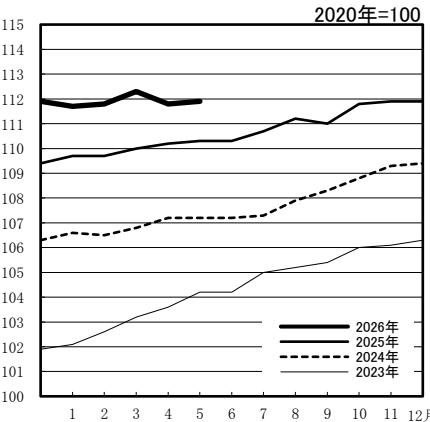


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比及び前年同月比

		2025年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年	2月	3月	4月	5月
		5月								1月				
総 合	指 数	112.8	112.6	112.7	113.0	112.6	113.6	113.8	113.7	113.4	112.9	113.4	113.8	114.1
	前月比 (%)	0.0	▲ 0.2	0.0	0.3	▲ 0.4	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4	0.4	0.3
	前 年 同月比 (%)	3.2	3.1	2.9	2.6	2.2	2.7	2.4	1.4	0.2	0.5	1.0	0.9	1.2
生鮮食品を 除く総合	指 数	112.0	111.8	112.2	112.3	111.8	112.8	113.1	112.9	112.6	112.0	112.6	113.0	113.4
	前月比 (%)	0.1	▲ 0.2	0.4	0.1	▲ 0.4	0.8	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	0.5	0.3	0.4
	前 年 同月比 (%)	3.2	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	2.4	1.8	1.0	0.9	1.5	1.0	1.3
生鮮食品及び エネルギー を除く総合	指 数	110.3	110.3	110.7	111.2	111.0	111.8	111.9	111.9	111.7	111.8	112.3	111.8	111.9
	前月比 (%)	0.1	0.0	0.4	0.4	▲ 0.2	0.8	0.0	0.0	▲ 0.2	0.1	0.4	▲ 0.4	0.1
	前 年 同月比 (%)	2.9	2.9	3.2	3.0	2.4	2.7	2.4	2.2	1.8	1.9	2.1	1.4	1.5

※ 前月比・前年同月比は端数処理前の指数により計算しているため、公表上の指数による計算とは一致しない場合があります。

2 10大費目指数の動き（2026年(令和8年)5月分）

（1）前年同月との比較

表2 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年＝100

費 目	指数	前 年 同 月 比 (%)	寄与度	主 な 動 き ※寄与度順 中分類、前年同月比(寄与度)	
				上 昇	下 落
総 合	114.1	1.2	1.15	—	—
食 料	129.5	2.7	0.79	調理食品 7.0%(0.26) 菓子類 5.0%(0.15)	果物 ▲4.2%(▲0.06) 酒類 ▲1.3%(▲0.02)
住 居	109.0	0.3	0.05	設備修繕・維持 1.5%(0.05)	
光熱・水道	118.7	▲ 1.5	▲ 0.15	他の光熱 13.0%(0.22) ガス代 3.0%(0.05)	上下水道料 ▲14.2%(▲0.29) 電気代 ▲2.9%(▲0.13)
家具・家事用品	124.3	2.4	0.10	家事用消耗品 5.9%(0.07) 家事雑貨 3.4%(0.03)	家庭用耐久財 ▲1.4%(▲0.02) 家事サービス ▲0.9%(0.00)
被服及び履物	117.0	1.3	0.04	衣料 2.4%(0.03) シャツ・セーター・下着類 2.1%(0.02)	履物類 ▲5.4%(▲0.03)
保健医療	104.0	▲ 0.8	▲ 0.03	医薬品・健康保持用摂取品 2.1%(0.02)	保健医療用品・器具 ▲3.5%(▲0.03) 保健医療サービス ▲1.2%(▲0.02)
交通・通信	101.2	2.1	0.33	通信 7.2%(0.23) 自動車等関係費 0.6%(0.07)	
教 育	73.8	▲ 15.3	▲ 0.35	教科書・学習参考教材 1.4%(0.00) 補習教育 0.6%(0.00)	授業料等 ▲21.9%(▲0.35)
教養娯楽	118.8	3.2	0.26	教養娯楽用品 6.9%(0.14) 教養娯楽サービス 2.5%(0.11)	教養娯楽用耐久財 ▲2.5%(▲0.01)
諸 雑 費	105.8	2.0	0.11	身の回り用品 11.6%(0.06) 理美容用品 2.6%(0.03)	

〔総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳〕

- 上昇 調理食品 ・ ・ ・ からあげ、焼き魚 など
通信 ・ ・ ・ 通信料（携帯電話）、携帯電話機 など
下落 授業料等 ・ ・ ・ 高等学校授業料（私立）、PTA会費（中学校）など
上下水道料 ・ ・ ・ 水道料

注 寄与度とは、その費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうちどの程度寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致します。（ただし端数処理の関係で一致しない場合があります。）

(2) 前月との比較

表3 10大費目指数、前月比及び寄与度

2020年＝100

費 目	指数	前月比 (%)	寄与度	主 な 動 き ※寄与度順 中分類、前月比(寄与度)	
				上 昇	下 落
総 合	114.1	0.3	0.29	—	—
食 料	129.5	0.4	0.12	菓子類 2.6%(0.08) 肉類 1.4%(0.04)	魚介類 ▲3.7%(▲0.09) 野菜・海藻 ▲0.7%(▲0.02)
住 居	109.0	0.1	0.02	設備修繕・維持 0.5%(0.02)	
光熱・水道	118.7	▲0.4	▲0.04	電気代 5.3%(0.22) ガス代 1.9%(0.03)	上下水道料 ▲14.2%(▲0.29)
家具・家事用品	124.3	0.8	0.03	家事用耐久財 1.1%(0.02) 室内装備品 3.2%(0.01)	寝具類 ▲0.5%(0.00)
被服及び履物	117.0	0.2	0.01	履物類 1.1%(0.00) シャツ・セーター・下着類 0.1%(0.00)	
保健医療	104.0	0.1	0.00	医薬品・健康保持用摂取品 0.6%(0.01)	保健医療用品・器具 ▲0.3%(0.00)
交通・通信	101.2	0.4	0.07	自動車等関係費 0.7%(0.07) 交通 0.1%(0.00)	通信 ▲0.3%(▲0.01)
教 育	73.8	▲0.5	▲0.01		授業料等 ▲0.7%(▲0.01)
教養娯楽	118.8	1.0	0.08	教養娯楽用品 2.2%(0.05) 教養娯楽サービス 0.7%(0.03)	
諸 雑 費	105.8	0.3	0.02	理美容用品 1.4%(0.02)	身の回り用品 ▲0.4%(0.00)

〔総合指数の前月比に寄与した主な内訳〕

上昇 電気代 …… 電気代
 菓子類 …… チョコレート、だいふく餅 など
 下落 上下水道料 …… 水道料
 魚介類 …… ぶり、さけ など

3 山形市 2026年(令和8年)5月分 中分類指数

2020年＝100

中 分 類	ウ エ イ ト	2026年(令和8年)5月			2026年(令和8年)4月		
		指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
総 合	10000	114.1	0.3	1.2	113.8	0.4	0.9
生鮮食品を除く総合	9595	113.4	0.4	1.3	113.0	0.3	1.0
持家の帰属家賃を除く総合	8615	115.8	0.3	1.3	115.4	0.4	1.0
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8210	115.1	0.5	1.5	114.6	0.4	1.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8662	111.9	0.1	1.5	111.8	▲ 0.4	1.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6563	106.0	▲ 0.2	0.6	106.2	▲ 0.3	0.7
食 料	2627	129.5	0.4	2.7	129.0	▲ 0.5	2.5
生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)	405	130.4	▲ 1.8	▲ 1.1	132.7	1.3	▲ 0.9
生鮮食品を除く食料	2222	129.3	0.8	3.4	128.3	▲ 0.9	3.2
穀類	213	149.9	0.9	3.1	148.6	▲ 0.6	3.3
魚介類	199	132.4	▲ 3.7	▲ 0.1	137.5	5.7	3.3
生鮮魚介	95	136.1	▲ 7.7	▲ 0.7	147.5	5.7	6.4
肉類	257	117.8	1.4	5.6	116.1	0.1	4.2
乳卵類	125	131.9	▲ 0.8	3.3	132.9	0.2	4.5
野菜・海藻	309	127.0	▲ 0.7	2.0	127.9	2.9	0.6
生鮮野菜	196	127.3	▲ 1.0	1.2	128.5	4.4	▲ 1.2
果物	124	129.8	2.4	▲ 4.2	126.8	▲ 6.5	▲ 5.7
生鮮果物	114	131.0	2.5	▲ 5.0	127.7	▲ 7.0	▲ 6.6
油脂・調味料	123	127.9	▲ 0.1	3.5	128.0	▲ 0.7	5.9
菓子類	245	143.8	2.6	5.0	140.1	▲ 4.2	0.3
調理食品	333	136.0	0.9	7.0	134.9	0.3	9.0
飲料	156	135.5	▲ 0.3	5.1	136.0	0.1	6.0
酒類	124	114.5	0.9	▲ 1.3	113.4	▲ 0.1	▲ 2.1
外食	419	115.0	0.7	▲ 0.4	114.2	▲ 3.4	▲ 1.0
住 居	1910	109.0	0.1	0.3	108.9	0.2	0.2
持家の帰属家賃を除く住居	524	123.3	0.3	0.9	122.9	0.6	0.7
家賃	1668	103.1	0.0	0.0	103.0	0.0	0.0
持家の帰属家賃を除く家賃	282	100.7	0.1	0.1	100.6	0.0	0.1
設備修繕・維持	242	149.7	0.5	1.5	149.0	1.1	1.2
光熱・水道	918	118.7	▲ 0.4	▲ 1.5	119.2	8.8	0.7
電気代	414	119.2	5.3	▲ 2.9	113.1	10.4	▲ 3.3
ガス代	156	116.5	1.9	3.0	114.3	23.2	4.4
他の光熱	118	184.5	0.0	13.0	184.5	5.5	8.1
上下水道料	230	85.8	▲ 14.2	▲ 14.2	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	374	124.3	0.8	2.4	123.4	0.5	0.9
家庭用耐久財	127	124.5	1.1	▲ 1.4	123.1	▲ 3.5	▲ 4.1
室内装備品	22	119.2	3.2	7.1	115.4	1.3	3.6
寝具類	29	122.2	▲ 0.5	4.0	122.8	11.9	3.1
家事雑貨	67	129.4	0.1	3.4	129.3	6.6	3.3
家事用消耗品	108	126.6	0.7	5.9	125.7	▲ 1.0	4.9
家事サービス	22	103.8	0.0	▲ 0.9	103.8	0.0	▲ 0.9

2020年＝100

中 分 類	ウ エ イ ト	2026年(令和8年)5月			2026年(令和8年)4月		
		指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
被服及び履物	326	117.0	0.2	1.3	116.8	0.4	0.2
衣料	125	122.7	0.0	2.4	122.7	▲ 0.2	1.7
シャツ・セーター・下着類	108	115.2	0.1	2.1	115.1	0.7	0.0
履物類	47	107.6	1.1	▲ 5.4	106.4	0.1	▲ 6.5
他の被服	27	102.8	0.0	0.7	102.8	0.0	0.7
被服関連サービス	20	131.7	0.0	5.9	131.7	3.4	5.9
保健医療	415	104.0	0.1	▲ 0.8	103.9	▲ 0.7	▲ 1.0
医薬品・健康保持用摂取品	108	111.1	0.6	2.1	110.5	▲ 1.3	1.1
保健医療用品・器具	89	109.4	▲ 0.3	▲ 3.5	109.7	0.0	▲ 3.0
保健医療サービス	217	98.2	0.0	▲ 1.2	98.2	▲ 0.7	▲ 1.2
交通・通信	1741	101.2	0.4	2.1	100.8	▲ 0.1	0.8
交通	96	106.5	0.1	2.4	106.3	2.5	2.7
自動車等関係費	1141	111.0	0.7	0.6	110.3	▲ 0.7	▲ 1.2
通信	504	78.0	▲ 0.3	7.2	78.2	1.2	7.4
教 育	293	73.8	▲ 0.5	▲ 15.3	74.2	▲ 14.9	▲ 16.1
授業料等	223	63.2	▲ 0.7	▲ 21.9	63.7	▲ 21.3	▲ 23.0
教科書・学習参考教材	7	111.3	0.0	1.4	111.3	0.8	1.4
補習教育	63	106.9	0.0	0.6	106.9	0.6	0.6
教養娯楽	813	118.8	1.0	3.2	117.6	0.3	2.4
教養娯楽用耐久財	62	103.9	0.6	▲ 2.5	103.3	0.8	▲ 3.0
教養娯楽用品	213	117.8	2.2	6.9	115.3	1.3	4.7
書籍・他の印刷物	106	116.7	0.0	1.8	116.7	0.3	1.8
教養娯楽サービス	433	121.9	0.7	2.5	121.0	▲ 0.3	2.2
諸 雑 費	582	105.8	0.3	2.0	105.5	0.4	1.7
理美容サービス	106	104.3	0.0	0.0	104.3	0.0	0.0
理美容用品	149	106.6	1.4	2.6	105.1	0.5	1.5
身の回り用品	44	139.1	▲ 0.4	11.6	139.7	1.5	10.2
たばこ	32	117.0	0.0	1.7	117.0	1.5	2.0
他の諸雑費	251	98.7	0.0	0.5	98.7	0.0	0.5
(別 掲)							
エネルギー	934	127.8	3.0	▲ 0.3	124.0	7.2	▲ 2.8
教育関係費	368	75.2	▲ 0.5	▲ 18.1	75.6	▲ 17.7	▲ 18.7
教養娯楽関係費	839	118.6	1.0	3.3	117.4	0.3	2.6
情報通信関係費	522	76.7	0.0	5.5	76.7	0.3	5.5

4 山形市 10大費目指数の推移

2020年＝100

		食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費				
		総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合													
ウエイト		10000	9595	8662	2627	405	2222	1910	918	374	326	415	1741	293	813	582	
2021年	平均	100.0	100.0	99.3	100.3	98.5	100.6	101.4	102.7	101.7	101.0	99.8	95.3	98.8	101.1	101.3	
2022年	平均	102.5	102.3	100.3	104.5	106.3	104.1	103.3	114.4	104.8	103.2	99.6	93.7	99.2	101.8	101.7	
2023年	平均	106.0	105.6	104.5	112.4	115.8	111.8	105.5	108.7	114.2	108.7	102.5	95.7	99.8	106.9	103.2	
2024年	平均	109.7	109.0	107.7	118.2	125.6	116.9	107.2	113.1	120.2	112.7	104.5	97.5	100.0	113.6	104.7	
2025年	平均	113.0	112.0	110.7	126.8	135.0	125.3	108.6	116.8	121.6	114.9	105.1	99.7	90.4	115.9	104.4	
2025年	5月	112.8	112.0	110.3	126.1	131.8	125.0	108.7	120.6	121.3	115.5	104.9	99.1	87.1	115.2	103.7	
	6月	112.6	111.8	110.3	126.2	132.8	125.0	108.7	119.8	121.1	114.3	104.9	99.1	87.1	113.9	103.9	
	7月	112.7	112.2	110.7	125.5	124.0	125.8	108.7	119.5	121.0	113.6	105.1	99.6	87.1	116.1	104.0	
	8月	113.0	112.3	111.2	127.0	131.9	126.1	108.7	115.4	122.5	114.5	105.1	99.8	87.1	118.6	104.2	
	9月	112.6	111.8	111.0	126.7	130.0	126.1	108.7	113.0	122.3	114.5	105.2	100.1	87.1	116.1	104.3	
	10月	113.6	112.8	111.8	128.7	132.8	127.9	108.7	114.8	122.9	114.7	105.2	100.6	87.1	118.0	104.9	
	11月	113.8	113.1	111.9	128.5	130.5	128.2	108.7	117.8	122.0	116.2	105.5	100.7	87.1	117.8	104.2	
	12月	113.7	112.9	111.9	129.0	131.0	128.6	108.7	117.9	119.6	115.5	105.2	99.8	87.1	118.0	104.5	
	1月	113.4	112.6	111.7	128.7	132.9	128.0	108.7	117.8	119.1	115.3	104.8	99.2	87.1	116.8	104.9	
	2月	112.9	112.0	111.8	129.4	134.3	128.5	108.7	110.3	119.9	114.8	104.5	99.3	87.1	117.1	104.7	
	3月	113.4	112.6	112.3	129.7	131.0	129.4	108.6	109.5	122.7	116.3	104.7	100.9	87.1	117.3	105.1	
	4月	113.8	113.0	111.8	129.0	132.7	128.3	108.9	119.2	123.4	116.8	103.9	100.8	74.2	117.6	105.5	
	5月	114.1	113.4	111.9	129.5	130.4	129.3	109.0	118.7	124.3	117.0	104.0	101.2	73.8	118.8	105.8	
前 年 比 (%)																	
2021年	平均	0.0	0.0	▲ 0.7	0.3	▲ 1.5	0.6	1.4	2.7	1.7	1.0	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 1.2	1.1	1.3	
2022年	平均	2.5	2.3	1.0	4.2	8.0	3.5	1.9	11.4	3.0	2.2	▲ 0.2	▲ 1.6	0.4	0.7	0.3	
2023年	平均	3.4	3.2	4.1	7.6	8.9	7.4	2.1	▲ 5.0	9.0	5.3	2.9	2.1	0.6	5.0	1.5	
2024年	平均	3.4	3.2	3.1	5.2	8.5	4.5	1.6	4.0	5.3	3.8	1.9	1.9	0.2	6.3	1.4	
2025年	平均	3.0	2.8	2.8	7.3	7.5	7.2	1.3	3.3	1.2	1.9	0.6	2.3	▲ 9.6	2.0	▲ 0.2	
前 月 比 (%)																	
2025年	5月	0.0	0.1	0.1	0.2	▲ 1.6	0.5	0.0	1.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.5	0.3	0.0	
	6月	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	0.7	0.0	0.0	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.0	0.0	0.0	0.0	▲ 1.1	0.1	
	7月	0.0	0.4	0.4	▲ 0.6	▲ 6.6	0.6	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.6	0.2	0.4	0.0	1.9	0.2	
	8月	0.3	0.1	0.4	1.2	6.4	0.3	0.0	▲ 3.4	1.2	0.7	0.1	0.2	0.0	2.2	0.2	
	9月	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.4	0.0	0.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.0	0.1	0.3	0.0	▲ 2.1	0.1	
	10月	0.9	0.8	0.8	1.6	2.1	1.5	0.0	1.6	0.5	0.2	0.0	0.6	0.0	1.6	0.6	
	11月	0.2	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 1.8	0.2	0.0	2.6	▲ 0.7	1.3	0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.6	
	12月	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.3	0.4	0.3	0.0	0.1	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.9	0.0	0.2	0.2	
	2026年	1月	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	1.5	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.0	▲ 1.0	0.4
		2月	▲ 0.4	▲ 0.5	0.1	0.5	1.1	0.4	0.0	▲ 6.3	0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	0.0	0.2	▲ 0.2
		3月	0.4	0.5	0.4	0.2	▲ 2.5	0.7	▲ 0.1	▲ 0.7	2.4	1.3	0.1	1.6	0.0	0.2	0.4
		4月	0.4	0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	1.3	▲ 0.9	0.2	8.8	0.5	0.4	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 14.9	0.3	0.4
		5月	0.3	0.4	0.1	0.4	▲ 1.8	0.8	0.1	▲ 0.4	0.8	0.2	0.1	0.4	▲ 0.5	1.0	0.3
前 年 同 月 比 (%)																	
2025年	5月	3.2	3.2	2.9	7.7	4.7	8.3	1.6	6.4	1.0	2.6	0.8	1.8	▲ 12.9	1.6	▲ 0.9	
	6月	3.1	2.7	2.9	8.7	11.8	8.1	1.8	3.4	0.2	1.8	0.4	1.2	▲ 12.9	1.7	▲ 1.1	
	7月	2.9	2.8	3.2	8.4	5.2	9.0	1.9	1.0	0.2	0.7	0.7	1.5	▲ 12.9	2.4	▲ 0.8	
	8月	2.6	2.4	3.0	7.9	5.7	8.4	1.5	▲ 2.2	0.5	2.4	0.4	2.2	▲ 12.9	2.2	▲ 0.5	
	9月	2.2	2.3	2.4	5.9	2.0	6.7	1.4	1.5	▲ 0.9	0.8	0.6	2.6	▲ 12.9	1.6	▲ 0.7	
	10月	2.7	2.7	2.7	6.3	3.2	6.9	1.2	2.7	▲ 0.3	0.9	▲ 0.1	3.5	▲ 12.9	3.0	▲ 0.5	
	11月	2.4	2.4	2.4	5.7	2.6	6.3	0.4	3.2	▲ 0.3	1.3	0.5	3.5	▲ 12.9	3.0	▲ 1.0	
	12月	1.4	1.8	2.2	4.1	▲ 6.4	6.3	0.4	0.1	▲ 2.4	1.1	0.0	1.8	▲ 12.9	3.2	▲ 0.2	
	2026年	1月	0.2	1.0	1.8	1.4	▲ 14.2	5.0	0.5	▲ 0.7	▲ 3.1	1.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 12.9	2.9	0.0
		2月	0.5	0.9	1.9	3.1	▲ 6.7	5.2	0.5	▲ 3.5	▲ 1.4	0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 12.9	3.1	▲ 0.3
		3月	1.0	1.5	2.1	3.2	▲ 7.8	5.5	0.4	▲ 2.1	2.2	1.0	▲ 0.5	1.5	▲ 12.9	2.2	▲ 0.2
		4月	0.9	1.0	1.4	2.5	▲ 0.9	3.2	0.2	0.7	0.9	0.2	▲ 1.0	0.8	▲ 16.1	2.4	1.7
		5月	1.2	1.3	1.5	2.7	▲ 1.1	3.4	0.3	▲ 1.5	2.4	1.3	▲ 0.8	2.1	▲ 15.3	3.2	2.0

5 全 国 10大費目指数の推移

2020年＝100

								住 居	光熱 ・ 水道	家具 ・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通 ・ 通信	教 育	教養 娯楽	諸雑費
		総 合	生 鮮 食 品を除く 総合	生 鮮 食 品 及びエネ ルギーを 除く総合	食 料	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を除く 食料									
ウエイト		10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387	353	477	1493	304	911	607
2021年	平均	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
2022年	平均	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2
2023年	平均	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7
2024年	平均	108.5	107.9	107.0	117.8	122.6	116.9	103.1	112.8	118.4	108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8
2025年	平均	111.9	111.2	110.3	125.8	129.4	125.2	104.0	116.9	121.6	111.1	104.3	100.0	97.1	115.6	105.9
2025年	5月	111.8	111.4	110.0	124.4	122.9	124.6	104.0	121.2	122.1	111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0
	6月	111.7	111.4	110.3	124.6	120.5	125.4	104.0	120.1	122.3	111.3	104.3	99.6	95.6	115.0	106.0
	7月	111.9	111.6	110.5	125.1	120.3	126.0	104.1	119.1	122.5	110.1	104.4	100.2	95.6	115.9	106.1
	8月	112.1	111.6	110.9	126.1	124.2	126.4	104.2	114.2	122.7	109.4	104.3	100.6	95.6	118.0	106.3
	9月	112.0	111.4	110.8	127.0	128.2	126.7	104.2	112.6	121.8	112.5	104.4	100.4	95.6	115.5	105.8
2026年	10月	112.8	112.1	111.5	128.1	130.3	127.7	104.3	113.5	123.4	112.8	104.5	101.2	95.6	117.2	106.2
	11月	113.2	112.5	111.6	128.6	130.6	128.3	104.5	117.9	122.7	113.3	104.6	101.0	95.6	116.8	106.1
	12月	113.0	112.2	111.5	128.8	132.3	128.2	104.5	117.7	121.1	112.7	104.5	100.0	95.6	116.8	106.1
	1月	112.9	112.0	111.4	129.5	135.6	128.4	104.6	117.5	120.6	111.2	104.3	99.7	95.6	115.2	106.2
	2月	112.2	111.4	111.5	129.0	131.8	128.5	104.6	107.9	120.9	111.2	104.3	99.8	95.8	115.8	106.1
	3月	112.7	112.1	111.9	128.7	127.6	128.9	104.6	109.0	123.2	112.4	104.4	101.5	95.9	116.9	106.3
2026年	4月	113.0	112.5	111.8	128.4	126.6	128.7	104.7	116.2	124.1	113.3	104.1	101.3	89.9	117.4	105.9
	5月	113.5	113.0	112.0	128.7	127.2	129.0	104.9	119.9	124.8	113.4	104.3	101.5	89.8	118.0	106.3
前 年 比 (%)																
2021年	平均	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	▲ 1.2	0.2	0.6	1.3	1.7	0.4	▲ 0.4	▲ 5.0	0.0	1.6	1.1
2022年	平均	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8	1.6	▲ 0.3	▲ 1.5	0.9	1.1	1.1
2023年	平均	3.2	3.1	4.0	8.1	7.4	8.2	1.1	▲ 6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4
2024年	平均	2.7	2.5	2.4	4.3	7.0	3.8	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	▲ 0.4	5.4	1.1
2025年	平均	3.2	3.1	3.0	6.8	5.6	7.0	1.0	3.6	2.7	2.6	1.5	2.7	▲ 4.5	2.4	1.1
前 月 比 (%)																
2025年	5月	0.3	0.4	0.3	0.3	▲ 2.6	0.8	0.1	2.8	0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.2
2025年	6月	▲ 0.1	0.0	0.2	0.2	▲ 2.0	0.6	0.0	▲ 1.0	0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0
	7月	0.2	0.2	0.3	0.4	▲ 0.2	0.5	0.1	▲ 0.8	0.2	▲ 1.0	0.1	0.6	0.0	0.8	0.1
	8月	0.2	0.0	0.3	0.7	3.3	0.3	0.1	▲ 4.2	0.1	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4	0.0	1.8	0.2
	9月	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.7	3.2	0.3	0.0	▲ 1.3	▲ 0.7	2.9	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 2.1	▲ 0.5
	10月	0.7	0.6	0.7	0.9	1.7	0.8	0.1	0.8	1.3	0.2	0.1	0.8	0.0	1.4	0.4
2026年	11月	0.3	0.4	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	3.8	▲ 0.6	0.4	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1
	12月	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	0.0	0.0
	1月	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.5	2.5	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 1.4	0.1
	2月	▲ 0.6	▲ 0.5	0.1	▲ 0.4	▲ 2.8	0.1	0.0	▲ 8.1	0.3	0.0	▲ 0.1	0.1	0.2	0.6	▲ 0.1
	3月	0.4	0.6	0.4	▲ 0.3	▲ 3.2	0.3	0.0	1.0	1.9	1.1	0.2	1.7	0.1	0.9	0.2
	4月	0.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	6.6	0.7	0.8	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 6.3	0.4	▲ 0.3
2026年	5月	0.5	0.5	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	3.2	0.5	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	0.5	0.3
前 年 同 月 比 (%)																
2025年	5月	3.5	3.7	3.3	6.5	▲ 0.1	7.7	1.1	7.7	3.0	2.6	2.0	2.7	▲ 5.6	3.0	1.3
2025年	6月	3.3	3.3	3.4	7.2	1.6	8.2	1.0	3.4	2.7	2.6	1.5	2.4	▲ 5.6	2.8	1.2
	7月	3.1	3.1	3.4	7.6	3.3	8.3	1.0	▲ 0.2	2.5	2.8	1.5	2.6	▲ 5.6	2.6	1.2
	8月	2.7	2.7	3.3	7.2	2.8	8.0	1.1	▲ 4.0	2.0	2.9	1.3	3.0	▲ 5.6	2.3	1.3
	9月	2.9	2.9	3.0	6.7	2.1	7.6	1.0	1.9	1.0	2.5	1.2	3.0	▲ 5.6	2.0	0.7
	10月	3.0	3.0	3.1	6.4	2.2	7.2	0.9	2.2	1.8	2.5	0.8	3.6	▲ 5.6	2.6	0.7
2026年	11月	2.9	3.0	3.0	6.1	1.5	7.0	0.9	3.0	1.8	2.3	0.8	3.3	▲ 5.6	2.3	0.6
	12月	2.1	2.4	2.9	5.1	▲ 2.7	6.7	1.0	▲ 1.3	1.6	2.0	0.7	1.9	▲ 5.6	2.3	0.8
	1月	1.5	2.0	2.6	3.9	▲ 6.9	6.2	1.0	▲ 1.5	0.8	2.4	0.4	0.6	▲ 5.6	2.1	0.6
	2月	1.3	1.6	2.5	4.0	▲ 4.5	5.7	1.0	▲ 5.5	1.2	2.1	0.4	0.5	▲ 5.6	2.2	0.6
	3月	1.5	1.8	2.4	3.6	▲ 4.8	5.2	1.0	▲ 4.8	2.7	2.1	0.2	2.1	▲ 5.5	2.3	0.7
	4月	1.4	1.4	1.9	3.5	0.3	4.1	0.8	▲ 1.5	1.9	1.5	0.0	1.5	▲ 6.1	1.3	0.1
2026年	5月	1.5	1.4	1.8	3.5	3.5	3.5	0.9	▲ 1.1	2.2	1.7	0.0	1.9	▲ 6.1	1.7	0.2

6 東北6県 県庁所在市別総合指数

2020年＝100

		全 国	東 北	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市
2021年	平均	99.8	99.9	100.0	100.2	99.9	100.3	100.0	99.5
2022年	平均	102.3	102.8	103.3	102.6	103.1	104.0	102.5	102.2
2023年	平均	105.6	106.6	106.8	106.7	107.2	107.7	106.0	105.6
2024年	平均	108.5	109.9	109.9	110.0	110.6	110.7	109.7	108.4
2025年	平均	111.9	113.4	113.4	113.8	114.5	113.7	113.0	111.6
2025年	5月	111.8	113.3	113.3	113.4	114.5	113.5	112.8	111.6
	6月	111.7	113.1	113.1	113.4	114.2	113.1	112.6	111.3
	7月	111.9	113.3	113.5	113.6	114.6	112.9	112.7	111.4
	8月	112.1	113.4	113.3	113.6	114.8	112.9	113.0	111.4
	9月	112.0	113.5	113.7	114.5	114.4	113.5	112.6	111.8
2026年	10月	112.8	114.3	114.3	115.3	115.3	114.7	113.6	112.5
	11月	113.2	114.6	114.7	115.8	115.6	115.0	113.8	112.9
	12月	113.0	114.5	114.6	115.7	115.7	114.6	113.7	112.8
	1月	112.9	114.3	114.5	115.1	115.5	114.9	113.4	112.9
	2月	112.2	113.6	113.8	114.6	115.0	114.1	112.9	112.0
2026年	3月	112.7	114.2	114.8	115.7	115.4	114.4	113.4	112.2
	4月	113.0	114.8	115.8	116.0	116.0	115.2	113.8	112.5
	5月	113.5	115.5	116.5	116.4	116.6	115.8	114.1	113.1
前 年 比 (%)									
2021年	平均	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 0.5
2022年	平均	2.5	2.9	3.3	2.3	3.2	3.6	2.5	2.7
2023年	平均	3.2	3.7	3.4	4.1	4.0	3.5	3.4	3.3
2024年	平均	2.7	3.1	2.9	3.1	3.2	2.9	3.4	2.7
2025年	平均	3.2	3.2	3.3	3.4	3.5	2.7	3.0	3.0
前 月 比 (%)									
2025年	5月	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.0	0.2
2025年	6月	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2
	7月	0.2	0.2	0.4	0.2	0.4	▲ 0.2	0.0	0.1
	8月	0.2	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0
	9月	▲ 0.1	0.1	0.3	0.8	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.3
	10月	0.7	0.7	0.5	0.7	0.8	1.0	0.9	0.7
2026年	11月	0.3	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3
	12月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
	1月	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.1
	2月	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.8
	3月	0.4	0.6	0.8	1.0	0.4	0.3	0.4	0.2
2026年	4月	0.3	0.5	0.9	0.2	0.5	0.7	0.4	0.2
	5月	0.5	0.5	0.7	0.4	0.5	0.5	0.3	0.5
前 年 同 月 比 (%)									
2025年	5月	3.5	3.4	3.5	3.3	3.8	2.8	3.2	3.1
2025年	6月	3.3	3.1	3.0	3.3	3.6	2.4	3.1	2.6
	7月	3.1	3.0	2.9	3.1	3.6	1.8	2.9	2.7
	8月	2.7	2.7	2.4	2.7	3.5	1.5	2.6	2.4
	9月	2.9	3.0	2.8	3.6	3.3	2.3	2.2	2.9
	10月	3.0	3.1	3.3	3.7	3.2	2.8	2.7	2.9
2026年	11月	2.9	2.9	3.6	3.8	3.0	2.8	2.4	3.0
	12月	2.1	2.1	2.7	3.3	2.1	1.5	1.4	2.2
	1月	1.5	1.1	1.4	2.3	1.4	0.9	0.2	1.8
	2月	1.3	1.0	1.3	2.4	1.5	0.7	0.5	1.3
	3月	1.5	1.4	1.9	2.9	1.4	1.1	1.0	1.1
2026年	4月	1.4	1.6	2.6	2.7	1.7	1.8	0.9	1.1
	5月	1.5	1.9	2.9	2.7	1.8	2.0	1.2	1.4

7 消費者物価地域差指数 (持家の帰属家賃を除く総合)

		全国平均	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市
2023年	平均	100.0	98.3	99.7	100.1	99.1	100.9	100.6
2024年	平均	100.0	98.5	99.8	100.8	99.2	101.3	100.6

消費者物価指数の概要

1 消費者物価指数とは

消費者物価指数とは、物価の変動を時系列的に測定するもので、基準となる時点と比べて、どの程度上昇または下落したかを比率で表した数値のことです。

現在の指数は、2020 年を基準年とした「2020 年基準消費者物価指数」です。

2 指数品目

指数計算に用いられる品目は、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定された 582 品目となっております。

3 指数の計算方法

指数は、基準時加重相対法算式(ラスパイレズ型)により算定されます。

$$\text{比較時の指数値} = \frac{\left(\frac{\text{比較時価格}}{\text{基準時価格}} \times \text{基準時の品目ウェイト} \right) \text{の合計}}{\text{基準時の品目ウェイトの合計}}$$

4 ウェイト

ウェイトとは、指数の計算の際に使用される家計の消費支出全体に占める品目別支出金額の割合(重み:ウェイト)のことで、2020 年基準は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2019 年及び 2020 年の家計調査の結果(1 か月 1 世帯当たりの平均支出金額)を基に作成されております。

生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物)は、月別ウェイトが用いられます。

5 価格調査

品目の価格調査は、「小売物価統計調査」(総務省所管)により毎月行われます。

6 各品目の調査日

・生鮮魚介、野菜、果物及び切り花のうち一部の品目:毎月 3 回。

上旬(5 日を含む週の水・木・金曜日のうち 1 日)

中旬(12 日 ")

下旬(22 日 ")

・上記を除く品目(自動車等関係費、衣料、他の光熱など)

:毎月 1 回。(12 日を含む週の水・木・金曜日のうち 1 日)

・家賃(民営):毎月 1 回。(12 日を含む週の水・木・金曜日のうち 1 日)

・家賃(公営):毎月 1 回。(12 日を含む週の金曜日)

【利用上の注意】

この月報は、総務省統計局が作成する資料に基づき作成したものです。

◎総務省統計局(消費者物価指数)のホームページアドレス

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

《この資料に関する問い合わせ先》

山形県みらい企画創造部 統計企画課 生活統計担当

TEL :023-630-2186・2177 FAX:023-630-2185

◎山形県のホームページアドレス <https://www.pref.yamagata.jp/>

ホームページ内の掲載場所

トップページ中段の「目的から探す」

→ 「統計情報・オープンデータ」

→ 「家計・物価」

→ 「山形市消費者物価指数」



2026年7月10日
日本銀行調査統計局

企業物価指数(2026年6月速報)

国内企業物価指数は、前月比+0.4%（前年比+7.1%）。

輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲0.4%、円ベースで同+0.4%（前年比+20.7%）。

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.1%、円ベースで同+1.3%（前年比+29.7%）。

指数は2020年平均=100、%

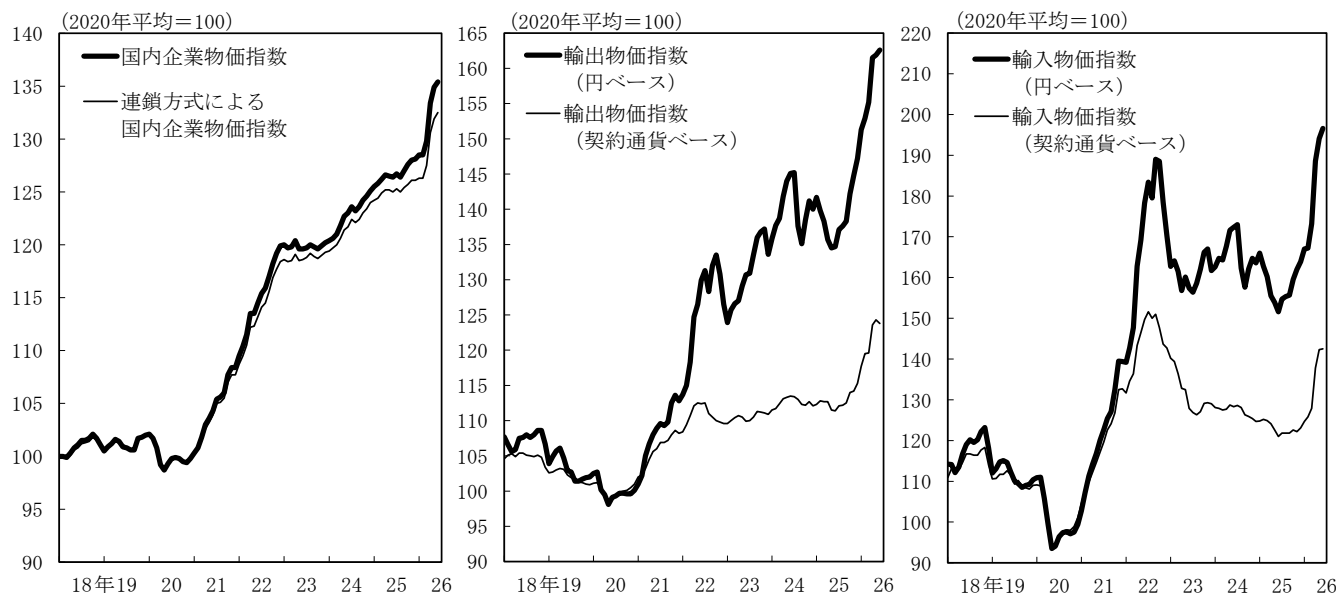
指数は2020年平均＝100、%

	国内企業物価指数			輸出物価指数				輸入物価指数				(参考)
			(参考) 夏季電力 料金調整後	円 ベース		契 約 通 貨 ベース		円 ベース		契 約 通 貨 ベース		為替相場 ドル/円
	前月比	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比
2025年 5月	-0.1	3.1	-0.1	-0.9	-6.6	-1.1	-1.6	-1.0	-10.3	-1.2	-4.7	0.2
6月	-0.1	2.8	-0.1	0.1	-7.2	-0.1	-1.9	-1.5	-12.0	-1.3	-5.7	-0.1
7月	0.2	2.5	0.1	1.8	-5.6	0.6	-1.1	2.0	-10.6	0.7	-5.3	1.5
8月	-0.2	2.6	-0.2	0.4	0.0	0.1	-0.7	0.4	-4.3	0.0	-4.9	0.7
9月	0.5	2.8	0.5	0.5	2.4	0.3	0.2	0.3	-1.2	0.0	-3.6	0.2
10月	0.5	2.7	0.6	2.8	2.7	1.3	1.6	2.4	-1.6	0.7	-2.6	2.2
11月	0.3	2.7	0.3	1.8	2.5	0.2	1.3	1.6	-1.6	-0.3	-2.6	2.6
12月	0.1	2.4	0.1	1.7	5.1	1.0	2.9	1.2	0.2	0.7	-1.3	0.5
2026年 1月	0.3	2.4	0.3	2.8	6.8	2.1	4.8	1.9	0.6	1.3	-0.1	0.5
2月	0.0	2.1	0.0	1.1	9.4	1.5	5.9	0.1	2.7	0.9	0.5	-1.1
3月	r 1.0	r 2.9	r 1.0	1.5	12.2	0.1	6.1	3.6	8.1	r 1.7	r 2.4	2.3
4月	2.8	r 5.4	2.8	4.1	r 19.0	3.3	9.7	r 8.9	r 21.3	r 7.7	r 11.0	0.4
5月	r 1.1	r 6.6	r 1.1	r 0.2	r 20.4	r 0.6	r 11.5	r 2.9	r 26.1	r 3.3	r 16.1	-0.6
6月 速 報	0.4	7.1	0.4	0.4	20.7	-0.4	11.1	1.3	29.7	0.1	17.8	1.5
6月指数	135.4		135.4	162.6		123.8		196.6		142.5		160.8

(注)1. 夏季電力料金調整後は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。

2. 為替相場は、符号がマイナスの場合、円高を示す。

3. r：訂正值



(前月比で上昇・下落した主な類別・品目)

国内企業物価指数 前月比 0.4 %		
類 別	寄与度	主な品目
石油・石炭製品	0.21 %	B重油・C重油、軽油、ガソリン
電力・都市ガス・水道	0.09 %	事業用電力、都市ガス
プラスチック製品	0.05 %	プラスチックフィルム・シート、硬質プラスチック発泡製品、合成皮革
その他工業製品	0.02 %	木製机・いす、木製棚、ゴム練生地
木材・木製品	0.02 %	住宅建築用木製組立材料、普通合板、集成材
パルプ・紙・同製品	0.02 %	段ボール箱、アスファルト塗工紙、壁紙・ふすま紙
鉄鋼	0.02 %	熱延広幅帯鋼、小形棒鋼、鉄鋼シャースリット
生産用機器	0.01 %	掘さく機、超硬工具、ロボット
化学製品	0.01 %	合成ゴム、ポリスチレン、化学肥料
農林水産物	-0.11 %	精米、玄米、豚肉

輸出物価指数（契約通貨ベース） 前月比 -0.4 %		
類 別	寄与度	主な品目
その他産品・製品	-0.52 %	軽油、ジェット燃料油・灯油、ガソリン
金属・同製品	-0.20 %	金地金、貴金属展伸材、鉄屑
化学製品	-0.17 %	エチレン、パラキシレン、塩化ビニルモノマー
電気・電子機器	0.44 %	モス型メモリ集積回路、工業計器、センサデバイス
はん用・生産用・業務用機器	0.08 %	機械工具、半導体製造装置（除フラットパネルディスプレイ製造装置）、ロボット

輸入物価指数（契約通貨ベース） 前月比 0.1 %		
類 別	寄与度	主な品目
電気・電子機器	0.18 %	表示装置・端末装置、外部記憶装置、記録メディア
金属・同製品	0.12 %	銅鉱、アルミニウム地金、金属製管継手
飲食料品・食料用農水産物	0.06 %	たばこ、小麦、飼料作物
はん用・生産用・業務用機器	0.04 %	パルプ
その他産品・製品	0.03 %	医療・衛生用ゴム製品、天然ゴム、医療・衛生用プラスチック製品
化学製品	0.01 %	高機能性樹脂、バイオE T B E、化学肥料
石油・石炭・天然ガス	-0.32 %	液化天然ガス、ジェット燃料油、灯油

国内企業物価指数 (2026年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウェイト	指数 (速報)	5 月	前月比 (速報)	5 月	前年同月比 (速報)	5 月
総 平 均	1,000.0	135.4	r 134.9	0.4	r 1.1	7.1	r 6.6
夏 季 電 力 料 金 調 整 後	1,000.0	135.4	r 134.9	0.4	r 1.1	7.1	r 6.6
飲 食 料 品	144.6	128.7	r 128.7	0.0	r 0.2	4.0	r 4.3
織 維 製 品	9.4	120.1	r 120.9	-0.7	r 0.2	1.3	r 1.3
木 材 ・ 木 製 品	9.6	146.9	r 144.0	2.0	r 2.6	8.0	r 6.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	28.8	132.6	131.7	0.7	0.0	5.2	4.3
化 学 製 品	86.1	130.0	r 129.8	0.2	r 3.0	14.4	r 14.3
石 油 ・ 石 炭 製 品	52.8	186.5	r 181.0	3.0	3.0	22.8	r 13.7
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	41.0	126.0	r 124.2	1.4	r 3.0	7.3	r 5.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	23.4	144.7	r 144.2	0.3	r 0.7	5.5	r 6.3
鉄 鋼	50.6	143.9	r 143.4	0.3	r 0.6	-0.4	r -0.9
非 鉄 金 属	26.7	252.4	r 252.3	0.0	3.4	39.2	r 42.1
金 属 製 品	43.7	136.1	r 136.4	-0.2	r 1.0	1.0	r 1.9
は ん 用 機 器	33.3	119.1	119.1	0.0	0.3	2.2	1.8
生 産 用 機 器	45.8	119.1	118.7	0.3	r -0.5	2.1	3.4
業 務 用 機 器	14.9	111.6	r 111.4	0.2	-0.1	1.5	r 2.3
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	19.3	111.3	r 111.0	0.3	r -0.1	2.7	r 2.7
電 気 機 器	50.0	120.5	r 120.1	0.3	r -0.3	3.4	r 3.0
情 報 通 信 機 器	18.2	127.8	r 127.6	0.2	r 1.2	14.5	r 13.7
輸 送 用 機 器	150.9	113.4	r 113.5	-0.1	r 0.3	2.1	r 2.4
そ の 他 工 業 製 品	43.2	125.2	r 124.4	0.6	r 0.7	2.6	r 3.0
農 林 水 産 物	40.3	168.0	r 171.6	-2.1	r -1.4	7.0	r 9.9
鉱 産 物	3.7	145.4	r 144.8	0.4	r 0.9	2.5	r 1.8
電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	58.4	141.6	r 139.5	1.5	r 3.3	3.4	r 0.1
ス ク ラ ッ プ 類	5.3	218.0	r 216.8	0.6	2.7	34.1	r 34.0

輸 出 物 価 指 数 (2026年6月速報)

指数は2020年平均＝100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	5 月	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	162.6	r 161.9	0.4	r 0.2	-0.4	20.7	r 20.4	11.1
織 維 品	9.2	149.6	147.8	1.2	0.3	0.2	9.7	8.3	0.1
化 学 製 品	117.5	173.4	r 174.4	-0.6	r 1.7	-1.3	22.8	r 23.4	12.4
金 属 ・ 同 製 品	103.5	228.1	r 228.9	-0.3	r -0.3	-1.5	27.1	r 28.5	16.1
はん用・生産用・業務用機器	196.5	133.4	r 132.1	1.0	r -1.2	0.4	6.6	r 5.8	1.8
電 気 ・ 電 子 機 器	210.2	170.9	r 165.3	3.4	r 3.5	2.1	40.2	r 35.2	26.7
輸 送 用 機 器	269.9	141.0	r 140.1	0.6	r -0.8	0.0	9.8	r 9.6	1.4
そ の 他 産 品 ・ 製 品	93.2	182.3	r 190.8	-4.5	r -2.8	-4.8	26.9	r 31.8	16.8

輸 入 物 価 指 数 (2026年6月速報)

指数は2020年平均＝100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	5 月	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	196.6	r 194.1	1.3	r 2.9	0.1	29.7	r 26.1	17.8
飲 食 料 品 ・ 食 料 用 農 水 産 物	85.1	183.0	180.3	1.5	r -1.1	0.7	9.4	6.2	1.4
織 維 品	58.6	134.8	r 133.6	0.9	r -0.1	0.2	6.2	r 5.6	1.1
金 属 ・ 同 製 品	101.6	241.0	235.7	2.2	1.2	1.0	40.7	39.6	27.1
木 材 ・ 木 製 品 ・ 林 産 物	16.6	173.8	171.6	1.3	0.4	0.1	12.6	12.0	1.3
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	213.6	315.4	r 314.2	0.4	r 8.6	-1.0	56.4	r 48.3	41.2
化 学 製 品	108.4	119.2	r 117.9	1.1	r 1.6	0.2	9.6	r 6.5	2.0
はん用・生産用・業務用機器	75.9	157.3	r 155.1	1.4	r 0.0	0.6	12.2	r 11.6	5.1
電 気 ・ 電 子 機 器	206.7	157.0	r 153.4	2.3	r -0.4	1.1	25.7	r 22.9	14.5
輸 送 用 機 器	51.2	155.4	r 153.6	1.2	r -0.2	0.2	13.8	12.0	5.6
そ の 他 産 品 ・ 製 品	82.3	159.4	r 157.1	1.5	r 0.1	0.5	13.0	r 10.9	3.7

〔参考〕 連鎖方式による国内企業物価指数（2026年6月速報）

指数は2020年平均＝100、％

	ウェイト	指数 (速報)	前月比 (速報)	5 月	前年同月比 (速報)	5 月
総 平 均	1,000.0	132.5	0.5	r 1.0	6.0	r 5.4
夏 季 電 力 料 金 調 整 後	1,000.0	132.5	0.5	r 1.0	6.0	r 5.4
飲 食 料 品	137.2	127.8	0.0	r 0.2	3.7	r 3.9
織 維 製 品	8.8	119.0	-0.7	r 0.1	0.8	r 1.0
木 材 ・ 木 製 品	10.7	153.9	2.0	r 2.7	8.1	r 6.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	26.2	132.4	0.8	0.0	5.1	4.1
化 学 製 品	85.6	123.2	0.2	r 2.7	10.5	r 10.3
石 油 ・ 石 炭 製 品	58.9	182.3	3.2	r 3.4	21.0	11.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	38.3	124.5	1.2	r 2.4	6.0	r 4.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	23.3	142.8	0.3	r 0.7	5.3	r 6.0
鉄 鋼	61.0	143.2	0.3	r 0.6	-0.4	r -0.8
非 鉄 金 属	29.0	241.9	0.2	r 3.3	36.6	r 39.0
金 属 製 品	42.1	134.2	-0.1	r 1.1	1.2	r 1.7
は ん 用 機 器	30.9	118.6	0.0	0.3	2.3	r 1.9
生 産 用 機 器	44.9	118.4	0.3	r -0.6	2.6	r 3.7
業 務 用 機 器	13.8	111.1	0.0	r 0.0	1.7	r 3.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	19.1	109.9	0.2	r -0.3	2.0	r 2.1
電 気 機 器	49.5	117.3	0.2	r -0.3	2.7	r 2.4
情 報 通 信 機 器	15.8	118.5	0.1	r 0.8	7.4	r 6.5
輸 送 用 機 器	148.7	112.6	0.0	r 0.2	2.0	r 2.2
そ の 他 工 業 製 品	40.9	123.6	0.6	0.7	2.4	r 2.8
農 林 水 産 物	36.8	163.7	-1.9	r -1.5	5.3	8.7
鉱 産 物	3.8	146.2	0.4	r 1.0	2.1	r 1.3
電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	67.3	141.3	1.4	r 3.4	3.3	0.1
ス ク ラ ッ プ 類	7.4	211.1	0.6	r 2.5	33.1	r 32.7

（注）ウェイト算定年次は2023年。

〔参考〕各物価指数の時系列データ

指数は2020年平均＝100、％

	国内企業物価指数						輸出物価指数								
							総平均				総平均（円ベース）				総平均（契約通貨ベース）
	前期 （月）比	前年比	3か月 前比	（参考） 夏季電力 料金調整後		前期 （月）比					前年比	3か月 前比		前期 （月）比	前年比
				前期 （月）比	3か月 前比										
2023 年	119.9	—	4.4	—	—	—	130.9	—	4.0	—	110.5	—	-0.2	—	
2024	122.8	—	2.4	—	—	—	140.1	—	7.0	—	112.6	—	1.9	—	
2025	126.7	—	3.2	—	—	—	139.3	—	-0.6	—	112.8	—	0.2	—	
2023 年度	120.1	—	2.5	—	—	—	133.9	—	4.4	—	111.0	—	0.1	—	
2024	124.1	—	3.3	—	—	—	140.7	—	5.1	—	112.8	—	1.6	—	
2025	127.5	—	2.7	—	—	—	142.6	—	1.4	—	114.4	—	1.4	—	
2025 年	Q3	126.7	0.2	2.6	—	0.0	—	137.7	2.0	-1.1	—	112.3	0.4	-0.5	—
	Q4	127.9	0.9	2.6	—	1.1	—	144.7	5.1	3.4	—	114.5	2.0	2.0	—
2026 年	Q1	128.9	0.8	2.5	—	0.8	—	153.1	5.8	9.4	—	118.9	3.8	5.6	—
	Q2	134.6	4.4	6.4	—	4.4	—	162.0	5.8	20.0	—	123.9	4.2	10.7	—
2025 年	5月	126.5	-0.1	3.1	0.6	-0.1	0.6	134.5	-0.9	-6.6	-3.8	111.5	-1.1	-1.6	-1.2
	6月	126.4	-0.1	2.8	0.2	-0.1	0.2	134.7	0.1	-7.2	-2.6	111.4	-0.1	-1.9	-1.2
	7月	126.7	0.2	2.5	0.1	0.1	-0.1	137.1	1.8	-5.6	1.0	112.1	0.6	-1.1	-0.5
	8月	126.4	-0.2	2.6	-0.1	-0.2	-0.2	137.6	0.4	0.0	2.3	112.2	0.1	-0.7	0.6
	9月	127.0	0.5	2.8	0.5	0.5	0.3	138.3	0.5	2.4	2.7	112.5	0.3	0.2	1.0
	10月	127.6	0.5	2.7	0.7	0.6	0.9	142.2	2.8	2.7	3.7	114.0	1.3	1.6	1.7
	11月	128.0	0.3	2.7	1.3	0.3	1.4	144.8	1.8	2.5	5.2	114.2	0.2	1.3	1.8
	12月	128.1	0.1	2.4	0.9	0.1	1.0	147.2	1.7	5.1	6.4	115.3	1.0	2.9	2.5
2026 年	1月	128.5	0.3	2.4	0.7	0.3	0.7	151.3	2.8	6.8	6.4	117.7	2.1	4.8	3.2
	2月	128.5	0.0	2.1	0.4	0.0	0.4	152.9	1.1	9.4	5.6	119.5	1.5	5.9	4.6
	3月	129.8	1.0	2.9	1.3	1.0	1.3	155.2	1.5	12.2	5.4	119.6	0.1	6.1	3.7
	4月	133.4	2.8	5.4	3.8	2.8	3.8	161.5	4.1	19.0	6.7	123.6	3.3	9.7	5.0
	5月	134.9	1.1	6.6	5.0	1.1	5.0	161.9	0.2	20.4	5.9	124.3	0.6	11.5	4.0
	6月	135.4	0.4	7.1	4.3	0.4	4.3	162.6	0.4	20.7	4.8	123.8	-0.4	11.1	3.5

指数は2020年平均＝100、％

		輸入物価指数								(参考)
		総平均（円ベース）				総平均（契約通貨ベース）				
			前期 (月) 比	前年比	3か月 前比		前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	前期 (月) 比
2023 年		161.2	—	-4.7	—	131.4	—	-8.8	—	6.9
2024		165.5	—	2.7	—	127.3	—	-3.1	—	7.8
2025		158.4	—	-4.3	—	123.0	—	-3.4	—	-1.2
2023 年度		161.5	—	-7.2	—	128.7	—	-11.4	—	6.8
2024		165.3	—	2.4	—	126.6	—	-1.6	—	5.5
2025		160.0	—	-3.2	—	123.3	—	-2.6	—	-1.2
2025 年	Q3	155.2	1.0	-5.5	—	121.8	-0.7	-4.6	—	2.0
	Q4	161.8	4.3	-1.0	—	122.6	0.7	-2.2	—	4.5
2026 年	Q1	169.1	4.5	3.7	—	126.1	2.9	0.9	—	1.8
	Q2	193.1	14.2	25.6	—	140.9	11.7	14.9	—	1.7
2025 年	5月	153.9	-1.0	-10.3	-5.5	122.6	-1.2	-4.7	-2.1	0.2
	6月	151.6	-1.5	-12.0	-5.4	121.0	-1.3	-5.7	-3.1	-0.1
	7月	154.7	2.0	-10.6	-0.5	121.8	0.7	-5.3	-1.9	1.5
	8月	155.3	0.4	-4.3	0.9	121.8	0.0	-4.9	-0.7	0.7
	9月	155.7	0.3	-1.2	2.7	121.8	0.0	-3.6	0.7	0.2
	10月	159.5	2.4	-1.6	3.1	122.6	0.7	-2.6	0.7	2.2
	11月	162.0	1.6	-1.6	4.3	122.2	-0.3	-2.6	0.3	2.6
	12月	163.9	1.2	0.2	5.3	123.1	0.7	-1.3	1.1	0.5
2026 年	1月	167.0	1.9	0.6	4.7	124.7	1.3	-0.1	1.7	0.5
	2月	167.2	0.1	2.7	3.2	125.8	0.9	0.5	2.9	-1.1
	3月	173.2	3.6	8.1	5.7	127.9	1.7	2.4	3.9	2.3
	4月	188.6	8.9	21.3	12.9	137.8	7.7	11.0	10.5	0.4
	5月	194.1	2.9	26.1	16.1	142.3	3.3	16.1	13.1	-0.6
	6月	196.6	1.3	29.7	13.5	142.5	0.1	17.8	11.4	1.5

今回の企業物価指数の公表日は、8月13日（木）。

2026(令和8)年7月7日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 小此木

室長補佐 大原

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(6812)7819

毎月勤労統計調査 2026(令和8)年5月分結果速報

【調査結果の概要】 ※1 ()内は前年同月比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金(一人平均)【7ページ 第1表】

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模5人以上〕	311,165円 (3.2%増)
〔規模30人以上〕	349,464円 (3.3%増)
・きまって支給する給与	295,945円 (3.0%増)
・所定内給与	275,942円 (3.0%増)
・特別に支払われた給与	15,220円 (5.2%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	400,312円 (3.5%増)
・所定内給与	351,163円 (3.4%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	113,759円 (1.5%増)
・所定内給与	109,373円 (1.4%増)
時間当たり給与(所定内給与)	1,452円 (4.9%増)

2 実質賃金指数(2020(令和2)年平均=100)【10ページ 時系列第1表、13ページ 時系列第6表】

○消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの

・現金給与総額	84.3 (1.4%増)
---------	--------------

(参考)消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年同月比 1.7%上昇

○消費者物価指数(総合)で実質化したもの

・現金給与総額	86.1 (1.7%増)
---------	--------------

(参考)消費者物価指数(総合)の前年同月比 1.5%上昇

3 共通事業所による賃金【14ページ 参考資料】

(1) 就業形態計

・現金給与総額	2.9%増
・所定内給与	2.5%増

(2) 一般労働者

・現金給与総額	2.8%増
・所定内給与	2.4%増

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	3.0%増
・所定内給与	2.6%増

注1：速報値は確報で改訂される場合がある。

注2：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数(総合)を用いて作成している。

注3：今回の調査対象事業所数は33,078事業所、回答事業所数は22,471事業所、回収率は67.9%であった。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL(厚生労働省ホームページ)にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL(政府統計の総合窓口(e-Stat))に掲載しております。

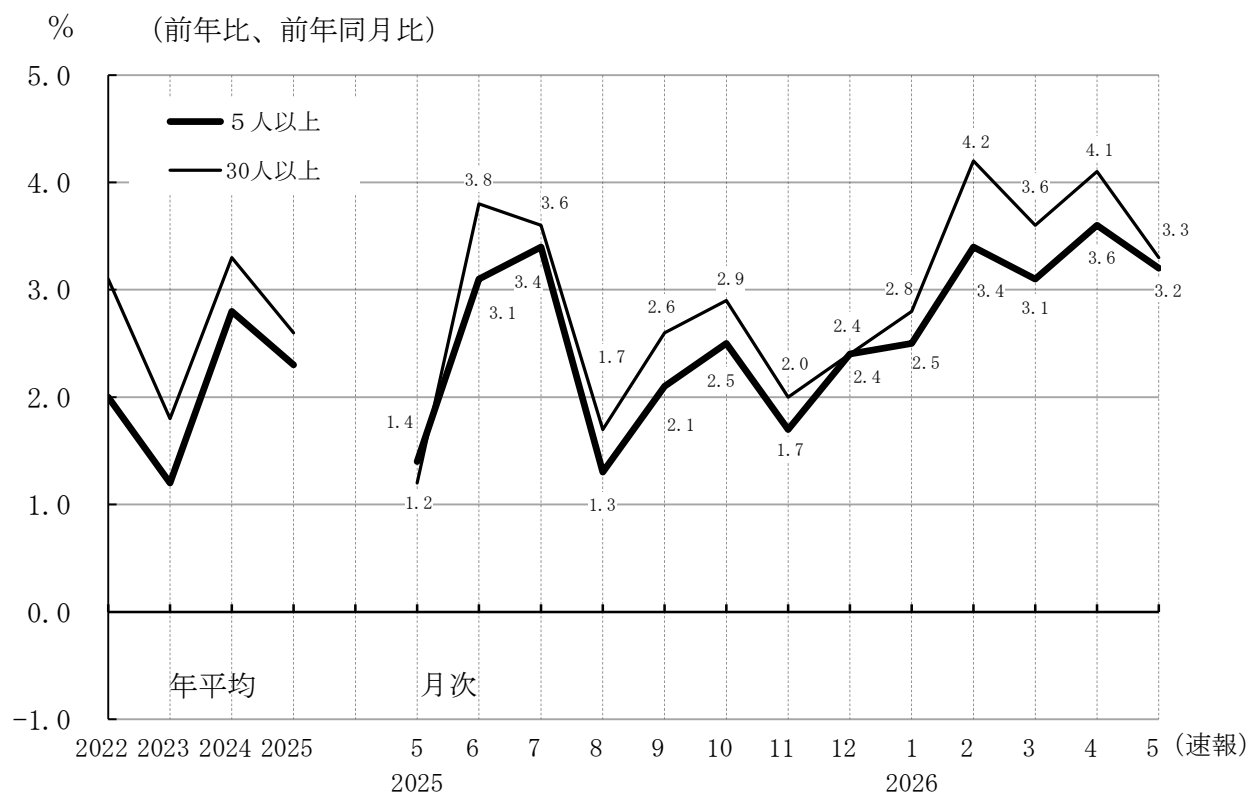
(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

付表 前年比（％）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

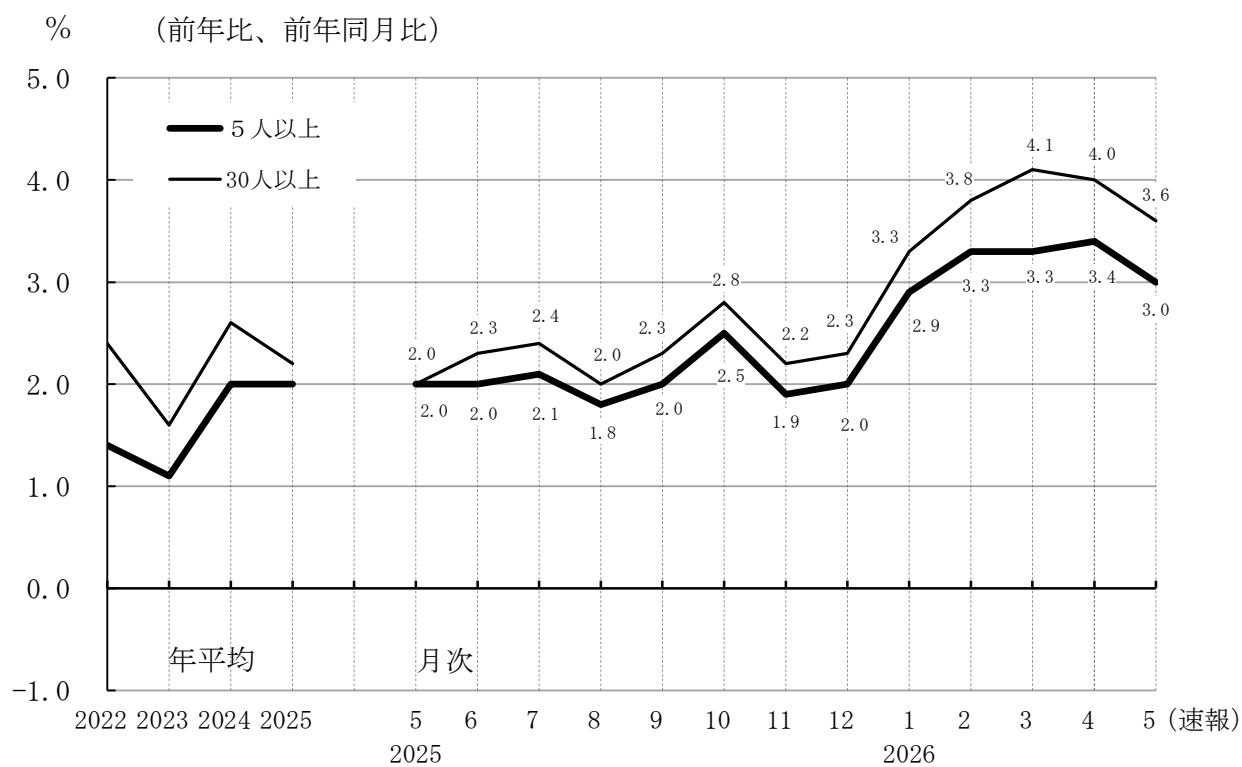
年 月	賃 金										「持家の帰属家賃を 除く総合」で実質化		「総合」で実質化		労 働 時 間				常 用 雇 用	
	現金給与総額			きまっ て支給 する 給 与					特別に 支払わ れた 給 与		(注2) 実質 賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者 物価 指数	(注2) 実質 賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者 物価 指数	総実労働時間					
	一 般	一 般	給 与	所定内 給 与		所定外 給 与	一 般	製造業 (注4) 季調値	所定内 労 働 時 間	所定外 労 働 時 間					パート タイム 労働者 比率					
				一 般	(注1) パート 時間当															
2018年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	0.5	1.0	-0.8	-0.8	-1.5	-	0.2	0.19
2019年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-1.0	0.6	-0.9	0.5	-2.2	-2.2	-1.9	-	1.2	0.65
2020年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-4.5	-1.2	0.0	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-	0.2	-0.40
2021年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	-0.4	0.6	-0.3	0.5	-0.2	0.6	0.4	5.1	-	0.5	0.15
2022年	2.0	2.3	1.4	1.6	1.1	1.3	1.6	5.0	4.6	5.2	-1.0	3.0	-0.5	2.5	0.1	-0.3	4.6	-	0.8	0.32
2023年	1.2	1.8	1.1	1.6	1.2	1.6	3.0	0.2	1.9	2.8	-2.5	3.8	-2.0	3.2	0.1	0.2	-0.9	-	1.9	0.64
2024年	2.8	3.2	2.0	2.4	2.1	2.4	4.3	0.0	6.7	7.0	-0.3	3.2	0.0	2.7	-1.0	-0.9	-2.7	-	1.2	0.51
2025年	2.3	2.9	2.0	2.3	2.0	2.5	3.8	1.3	3.8	4.5	-1.3	3.7	-0.8	3.2	-1.4	-1.3	-2.5	-	1.5	0.45
2024年 5 月	2.0	2.6	2.0	2.6	2.1	2.6	4.1	0.9	0.1	1.2	-1.3	3.3	-0.9	2.8	1.0	1.2	-2.0	1.8	1.3	0.73
6 月	4.5	5.0	2.1	2.6	2.2	2.7	4.7	0.9	7.8	8.1	1.1	3.3	1.5	2.8	-3.1	-3.1	-2.9	0.0	1.1	0.54
7 月	3.4	3.9	2.2	2.5	2.4	2.6	3.7	-0.2	6.6	7.1	0.3	3.2	0.7	2.8	0.6	0.8	-2.0	1.5	1.2	0.45
8 月	2.8	3.1	2.4	2.7	2.4	2.7	4.8	1.7	12.0	12.9	-0.8	3.5	-0.4	3.0	-1.1	-1.0	-3.1	-0.5	1.2	0.48
9 月	2.5	2.6	2.2	2.4	2.5	2.7	4.7	-0.9	12.4	13.1	-0.4	2.9	-0.1	2.5	-2.7	-2.7	-3.0	0.4	1.0	0.23
10月	2.2	2.5	2.3	2.7	2.5	2.7	4.3	0.7	-2.2	-1.2	-0.4	2.6	0.0	2.3	-0.4	-0.2	-2.8	-0.5	1.0	0.45
11月	3.9	4.2	2.5	2.7	2.5	2.7	4.5	1.4	24.9	25.4	0.5	3.4	0.9	2.9	-0.3	-0.2	-1.9	-0.4	0.9	0.40
12月	4.4	4.7	2.4	2.7	2.6	2.8	4.7	0.8	6.2	6.4	0.3	4.2	0.7	3.6	-1.1	-0.9	-2.8	-1.2	0.9	0.36
2025年 1 月	1.8	2.0	2.2	2.5	2.1	2.6	4.3	1.5	-7.4	-8.3	-2.8	4.7	-2.2	4.0	-0.2	-0.1	-1.0	2.0	1.7	0.55
2 月	2.7	3.6	1.4	2.2	1.3	2.1	4.6	2.4	74.1	79.5	-1.5	4.3	-0.8	3.7	-2.8	-2.8	-3.0	0.5	1.6	0.73
3 月	2.3	2.9	1.4	1.9	1.4	2.0	4.0	-0.4	14.5	14.9	-1.8	4.2	-1.2	3.6	-2.7	-2.6	-2.8	-1.5	1.7	0.58
4 月	2.0	2.5	2.1	2.6	2.1	2.6	4.1	1.3	0.1	1.3	-2.0	4.1	-1.5	3.6	-1.3	-1.3	-2.8	1.6	1.7	0.56
5 月	1.4	1.6	2.0	2.1	2.0	2.2	4.1	1.4	-6.6	-6.0	-2.6	4.0	-2.0	3.5	-1.7	-1.8	-1.0	0.1	1.7	0.35
6 月	3.1	3.8	2.0	2.4	2.0	2.6	3.7	0.5	4.4	5.4	-0.8	3.8	-0.1	3.3	-0.4	-0.1	-3.0	-0.4	1.5	0.53
7 月	3.4	4.0	2.1	2.5	2.0	2.5	3.1	3.0	6.3	7.1	-0.2	3.6	0.3	3.1	0.3	0.4	-3.0	-0.6	1.4	0.47
8 月	1.3	1.8	1.8	2.2	1.9	2.4	3.6	0.4	-7.8	-7.1	-1.7	3.1	-1.4	2.7	-2.3	-2.3	-3.3	-1.0	1.3	0.39
9 月	2.1	2.6	2.0	2.4	2.0	2.5	2.8	1.0	3.8	4.7	-1.3	3.4	-0.7	2.9	-0.1	0.0	-2.0	0.1	1.3	0.42
10月	2.5	2.7	2.5	2.5	2.4	2.6	3.2	2.1	6.4	6.6	-0.8	3.4	-0.5	3.0	0.2	0.4	-1.9	1.3	1.3	0.20
11月	1.7	2.1	1.9	2.3	1.9	2.4	4.0	1.2	-1.5	-0.8	-1.6	3.3	-1.2	2.9	-3.9	-3.9	-3.8	-0.5	1.3	0.37
12月	2.4	2.8	2.0	2.4	2.1	2.4	3.5	1.5	2.7	3.1	-0.1	2.4	0.3	2.1	-1.6	-1.6	-2.0	-0.3	1.3	0.29
2026年 1 月	2.5	2.9	2.9	3.5	3.0	3.4	3.7	3.2	-8.6	-8.3	0.7	1.7	1.0	1.5	-0.1	-0.1	0.0	2.3	1.2	0.40
2 月	3.4	3.9	3.3	3.7	3.4	3.8	4.2	3.0	7.5	8.0	2.0	1.4	2.1	1.3	-1.0	-1.0	-1.0	0.0	1.3	0.21
3 月	3.1	3.6	3.3	3.9	3.4	3.9	4.3	3.1	-0.7	0.2	1.4	1.6	1.6	1.5	0.5	0.6	-1.0	1.2	1.1	0.31
4 月	r3.6	r4.0	3.4	r3.6	r3.3	r3.6	r4.7	r4.8	r10.3	r10.4	r2.0	1.5	r2.2	1.4	r0.2	r0.2	r1.0	r0.5	r0.9	r0.12
速報※ 5 月	3.2	3.5	3.0	3.4	3.0	3.4	4.9	2.9	5.2	4.9	1.4	1.7	1.7	1.5	-3.8	-3.8	-3.0	-1.2	0.8	0.09

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。
注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数で除して算出しており、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定して
いる「持家の帰属家賃を除く総合」を、国際比較のため「総合」をそれぞれ用いて作成している。
注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数の前年（同月）比を掲載している。
注4：季節調整値（季調値）は、前月比であり、2026（令和8）年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。
注5：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。
注6：r は速報から確報時に改訂（revised）された値を表す。
注7：2024（令和6）年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2024（令和6）
年（1月分確報以降）の前年同月比等については、2023（令和5）年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024（令和6）年の値を比較することにより
算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
※速報値は、確報で改訂される場合がある。

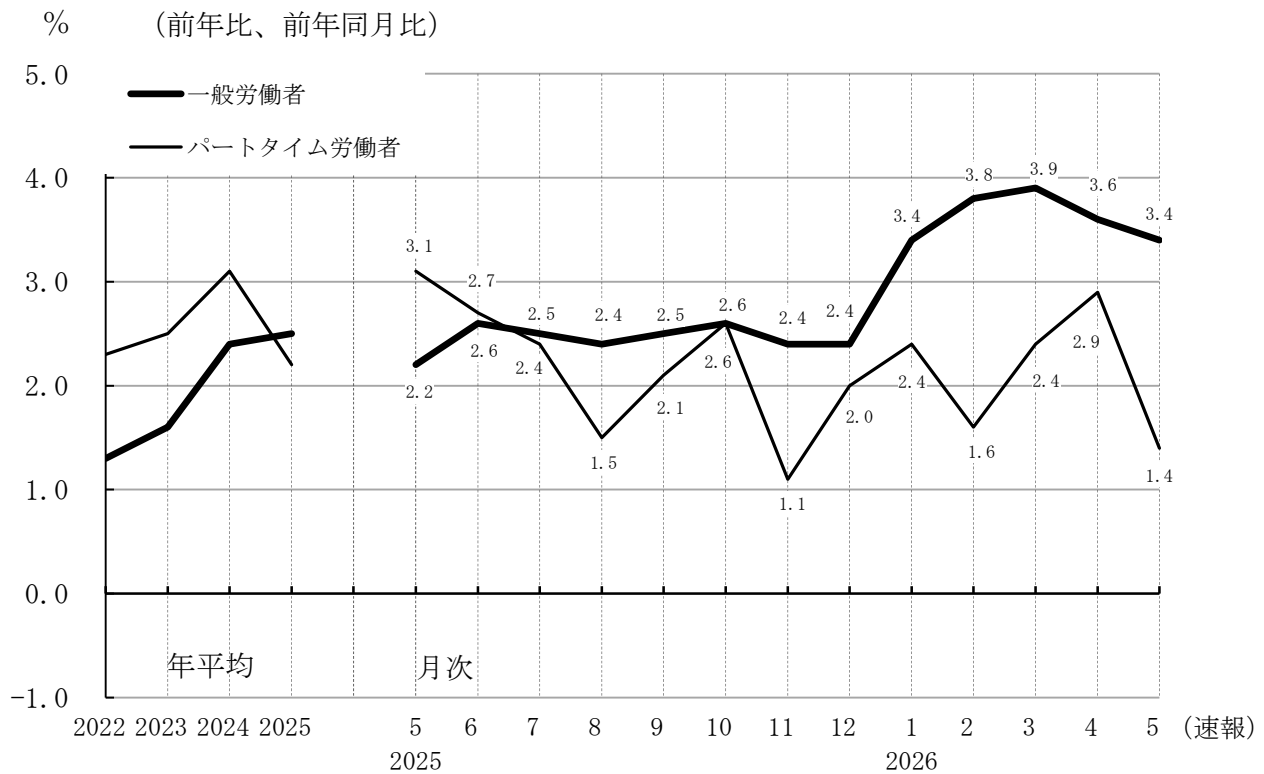
1－1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



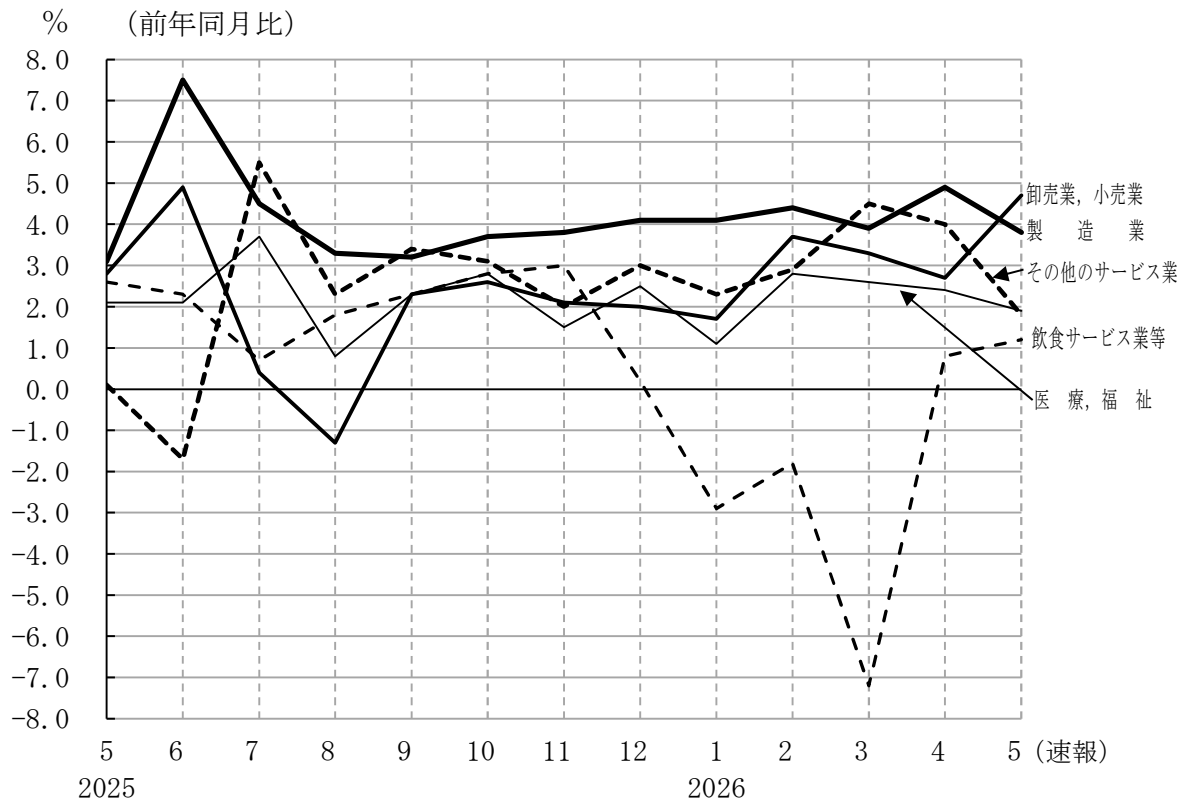
1－2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



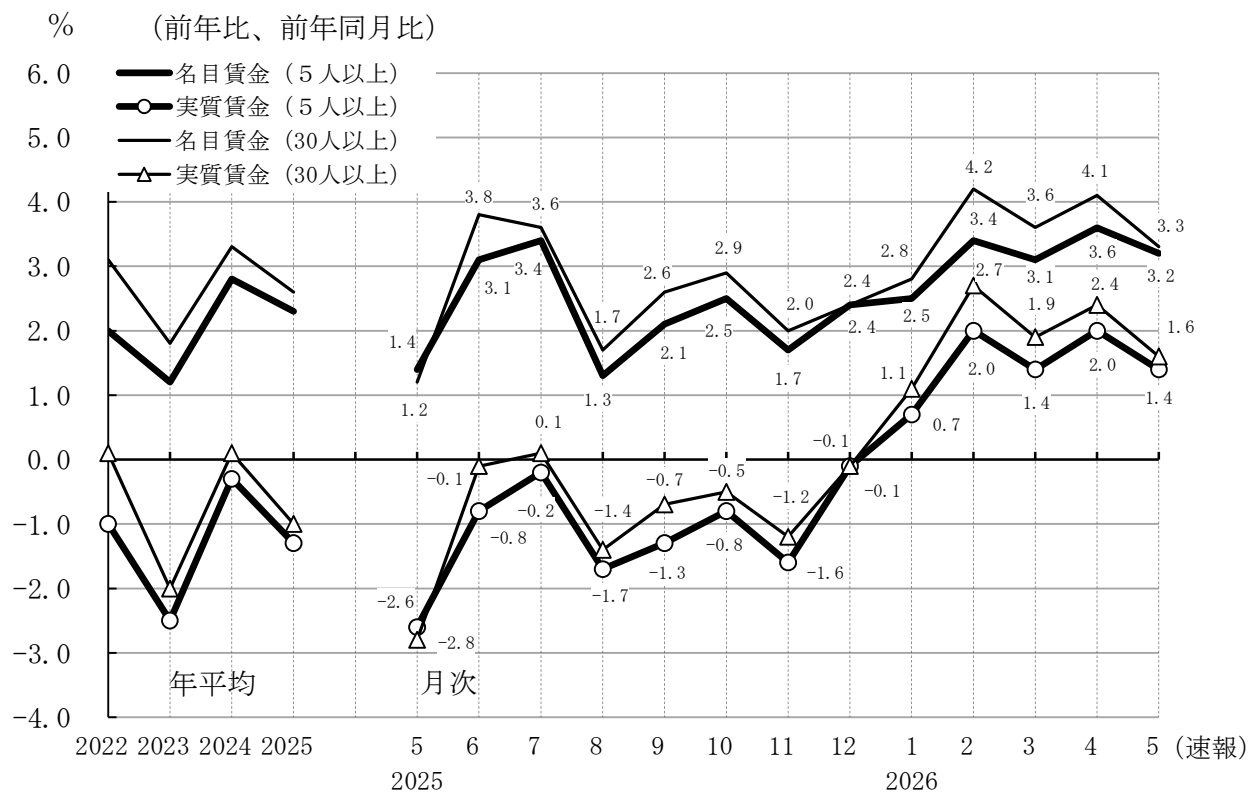
1－3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



1－4図 賃金の動き 産業別現金給与総額

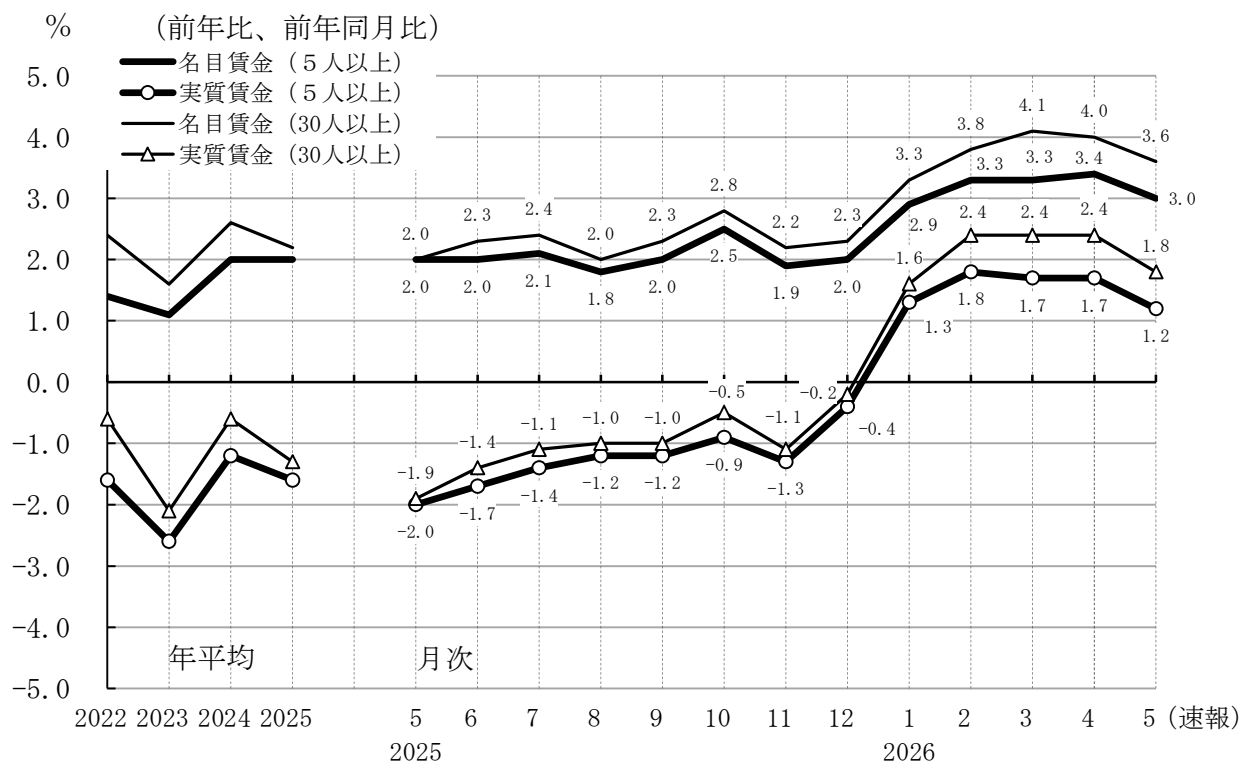


1－5図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



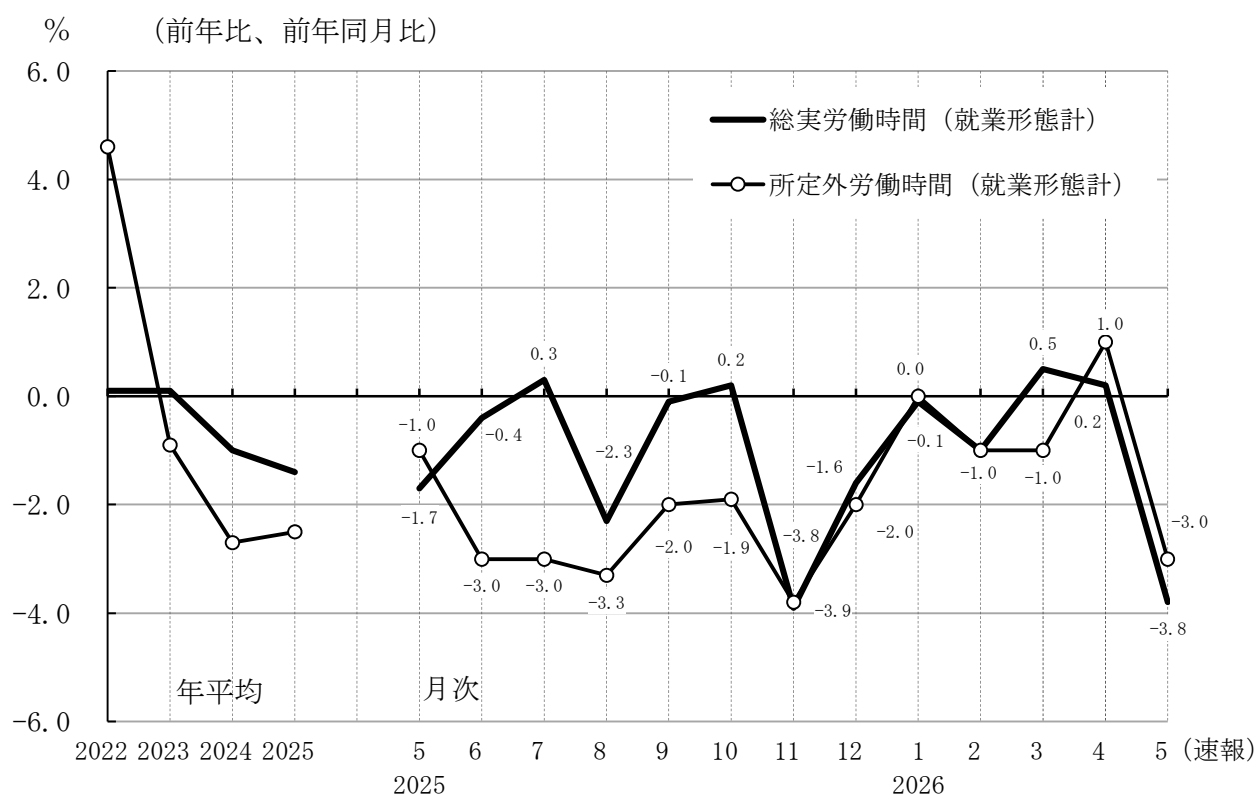
注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

1－6図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与

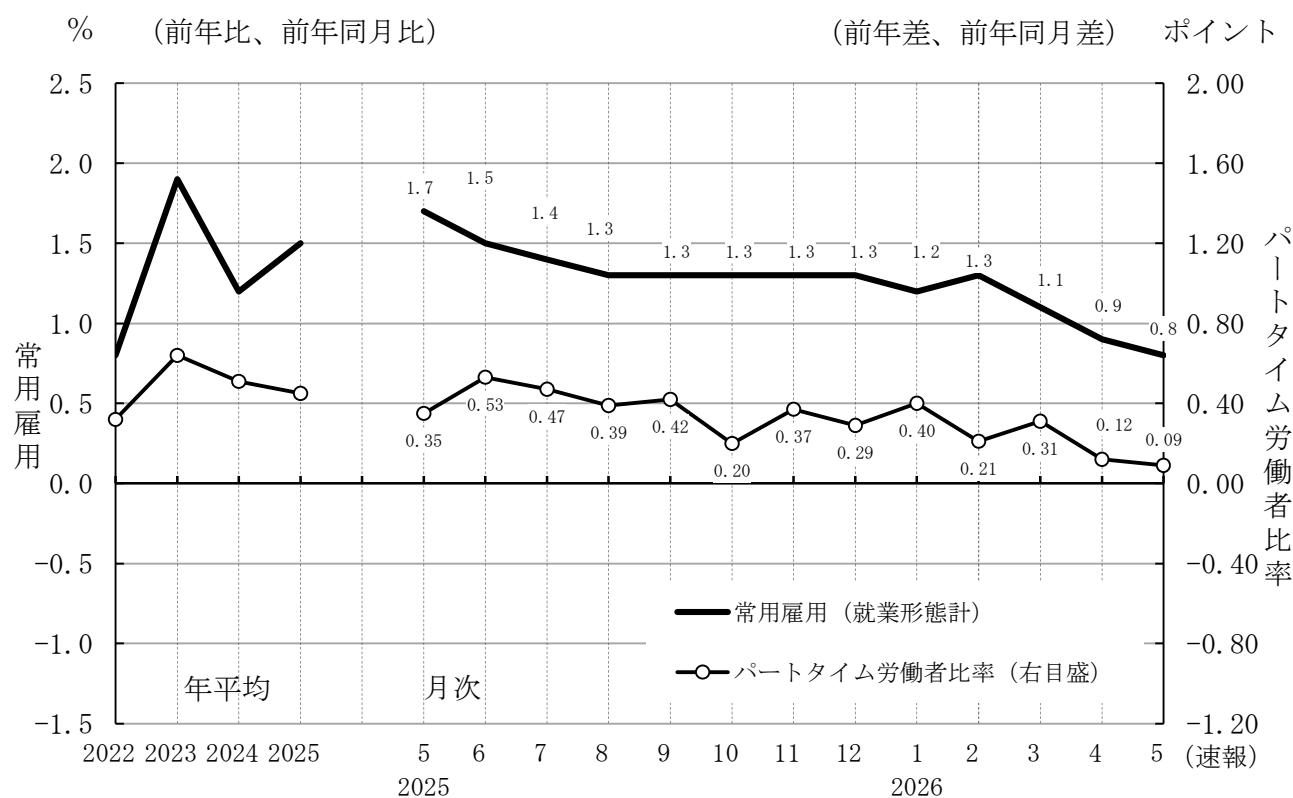


注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統計表 第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、2026(令和8)年5月速報)

産 業	現金給与総額							
	きまって支給 する給与				所 定 内 給 与		所 定 外 給 与	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	311,165	3.2	295,945	3.0	275,942	3.0	20,003	2.9
鉱業、採石業等	378,874	6.3	371,208	4.4	347,624	5.8	23,584	-11.9
建設業	404,033	5.2	377,058	3.6	351,669	3.8	25,389	-0.7
製造業	357,192	3.8	346,450	3.5	314,906	3.5	31,544	4.0
電気・ガス業	502,089	2.1	497,985	2.5	436,778	2.6	61,207	1.4
情報通信業	463,022	2.4	442,230	5.8	407,334	5.9	34,896	5.9
運輸業、郵便業	333,367	3.4	325,416	3.7	283,601	3.7	41,815	3.5
卸売業、小売業	282,915	4.7	260,105	2.4	247,031	2.3	13,074	3.6
金融業、保険業	576,152	7.1	457,744	9.7	428,874	10.2	28,870	2.6
不動産・物品賃貸業	363,722	3.3	339,575	1.5	317,600	1.8	21,975	-3.7
学術研究等	446,385	4.3	420,371	4.8	393,623	5.1	26,748	1.7
飲食サービス業等	137,658	1.2	135,068	0.8	127,700	1.0	7,368	-0.4
生活関連サービス等	228,727	1.2	221,853	3.7	210,771	3.2	11,082	12.7
教育、学習支援業	314,092	0.8	312,159	1.6	304,771	1.6	7,388	-0.8
医療、福祉	281,773	1.9	273,797	1.7	259,453	1.7	14,344	2.6
複合サービス事業	332,778	3.9	326,488	5.4	308,223	5.0	18,265	13.1
その他のサービス業	261,514	1.8	254,905	2.7	236,356	2.5	18,549	3.7
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	400,312	3.5	378,736	3.4	351,163	3.4	27,573	3.3
鉱業、採石業等	412,378	10.5	403,806	8.6	377,707	9.9	26,099	-8.4
建設業	419,339	5.3	391,075	3.7	364,440	3.9	26,635	-0.6
製造業	387,468	3.3	375,418	3.1	340,449	3.0	34,969	3.8
電気・ガス業	515,418	2.2	511,153	2.6	447,581	2.7	63,572	1.7
情報通信業	477,604	2.2	455,946	5.5	419,671	5.6	36,275	5.6
運輸業、郵便業	380,875	4.2	371,196	4.5	321,752	4.5	49,444	4.0
卸売業、小売業	419,948	5.0	379,258	2.3	357,651	2.2	21,607	3.5
金融業、保険業	617,658	6.5	488,424	9.4	457,048	9.9	31,376	1.5
不動産・物品賃貸業	423,966	3.3	394,004	1.3	367,244	1.7	26,760	-3.8
学術研究等	483,178	4.5	454,479	5.1	424,826	5.3	29,653	1.3
飲食サービス業等	324,057	0.6	312,803	-0.1	288,508	-0.2	24,295	1.8
生活関連サービス等	341,411	-0.2	329,778	3.0	311,481	2.4	18,297	13.0
教育、学習支援業	423,094	2.6	420,356	3.5	409,686	3.6	10,670	1.5
医療、福祉	357,005	3.2	346,308	3.0	326,066	3.1	20,242	3.7
複合サービス事業	364,748	3.1	357,357	4.7	337,403	4.4	19,954	11.5
その他のサービス業	319,427	0.9	310,483	1.9	286,109	1.8	24,374	3.4
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	113,759	1.5	112,613	1.3	109,373	1.4	3,240	-0.9
鉱業、採石業等	95,225	-14.1	95,225	-14.0	92,937	-15.0	2,288	51.5
建設業	121,164	-0.6	118,014	-1.3	115,666	-0.8	2,348	-21.8
製造業	138,273	0.5	136,993	0.4	130,217	1.1	6,776	-10.8
電気・ガス業	172,816	6.5	172,677	6.6	169,885	6.9	2,792	-11.5
情報通信業	157,593	9.6	154,952	11.4	148,926	10.9	6,026	23.3
運輸業、郵便業	132,376	-0.5	131,736	-0.5	122,193	-0.8	9,543	2.6
卸売業、小売業	113,124	3.2	112,469	3.2	109,969	3.2	2,500	5.4
金融業、保険業	160,587	-1.4	150,574	-5.3	146,793	-5.7	3,781	10.0
不動産・物品賃貸業	127,405	5.7	126,066	5.7	122,864	5.7	3,202	6.8
学術研究等	143,398	-6.8	139,495	-7.7	136,668	-7.8	2,827	0.4
飲食サービス業等	86,338	4.2	86,133	4.2	83,425	4.3	2,708	0.6
生活関連サービス等	113,073	7.9	111,083	7.8	107,406	7.6	3,677	15.7
教育、学習支援業	95,583	-2.5	95,264	-2.5	94,453	-2.4	811	-15.2
医療、福祉	132,870	0.4	130,280	-0.2	127,611	-0.3	2,669	8.1
複合サービス事業	168,343	5.2	167,713	5.2	158,134	4.3	9,579	21.5
その他のサービス業	120,949	-0.8	120,009	-0.8	115,599	-0.4	4,410	-11.4
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	349,464	3.3	332,815	3.6	307,221	3.5	25,594	4.5
一般労働者	422,476	3.3	400,735	3.5	368,142	3.4	32,593	4.2
パートタイム労働者	128,067	2.0	126,860	1.9	122,488	1.7	4,372	3.2

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、2026(令和8)年5月速報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
		前年比		前年比		前年比		前年差
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	129.4	-3.8	120.0	-3.8	9.4	-3.0	16.7	-0.7
鉱業、採石業等	142.7	-9.6	133.1	-9.4	9.6	-13.5	17.3	-2.1
建設業	148.2	-4.2	136.9	-4.0	11.3	-6.6	18.1	-0.9
製造業	145.5	-2.5	132.9	-2.7	12.6	0.9	17.5	-0.5
電気・ガス業	143.8	-7.2	128.7	-7.0	15.1	-9.1	17.1	-1.3
情報通信業	149.3	-4.5	134.9	-4.5	14.4	-4.0	17.6	-0.9
運輸業、郵便業	155.3	-1.9	136.0	-2.0	19.3	-1.5	18.5	-0.5
卸売業、小売業	123.6	-2.5	116.6	-2.7	7.0	0.0	16.9	-0.4
金融業、保険業	138.9	-7.0	125.7	-8.0	13.2	3.1	17.4	-1.3
不動産・物品賃貸業	144.1	-2.9	132.1	-3.1	12.0	-1.6	17.9	-0.5
学術研究等	138.9	-6.9	126.9	-7.3	12.0	-3.2	16.8	-1.3
飲食サービス業等	89.2	-0.5	83.4	-1.4	5.8	11.6	13.6	-0.1
生活関連サービス等	122.1	-1.3	115.6	-1.0	6.5	-5.8	16.6	-0.2
教育、学習支援業	116.8	-9.9	106.6	-8.9	10.2	-18.4	15.3	-1.3
医療、福祉	123.4	-4.5	118.8	-4.5	4.6	-6.1	16.5	-0.7
複合サービス事業	140.4	-4.3	132.3	-4.7	8.1	3.9	17.9	-0.8
その他のサービス業	129.6	-3.4	120.1	-3.6	9.5	-1.0	16.8	-0.7
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	152.8	-3.7	140.2	-3.9	12.6	-3.1	18.3	-0.7
鉱業、採石業等	150.5	-7.8	139.9	-7.6	10.6	-10.2	18.0	-1.8
建設業	152.1	-4.2	140.3	-3.8	11.8	-7.1	18.4	-0.8
製造業	151.4	-2.5	137.7	-2.8	13.7	0.8	17.8	-0.5
電気・ガス業	145.7	-7.2	130.0	-7.0	15.7	-8.7	17.2	-1.3
情報通信業	151.9	-4.9	137.0	-4.9	14.9	-4.5	17.8	-1.0
運輸業、郵便業	169.8	-1.4	147.1	-1.4	22.7	-1.4	19.3	-0.4
卸売業、小売業	155.1	-2.7	144.1	-3.0	11.0	-0.8	18.6	-0.6
金融業、保険業	143.6	-7.2	129.2	-8.2	14.4	2.9	17.6	-1.4
不動産・物品賃貸業	157.9	-3.2	143.4	-3.3	14.5	-2.0	18.7	-0.6
学術研究等	146.0	-6.6	132.8	-6.8	13.2	-4.4	17.4	-1.2
飲食サービス業等	172.9	-0.2	156.0	-1.1	16.9	9.7	20.1	-0.1
生活関連サービス等	163.2	-1.6	152.9	-1.3	10.3	-6.4	19.9	-0.4
教育、学習支援業	149.1	-9.3	134.3	-8.5	14.8	-16.4	17.9	-1.5
医療、福祉	148.6	-3.5	142.3	-3.5	6.3	-5.9	18.5	-0.7
複合サービス事業	146.2	-4.9	137.6	-5.3	8.6	2.4	18.1	-0.9
その他のサービス業	148.7	-3.8	136.4	-4.0	12.3	-0.8	17.9	-0.7
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	77.6	-3.2	75.3	-3.4	2.3	0.0	13.3	-0.4
鉱業、採石業等	77.0	-7.4	75.4	-8.4	1.6	77.8	11.1	-2.7
建設業	77.2	-6.4	75.7	-6.1	1.5	-21.1	13.1	-0.6
製造業	103.0	-4.8	98.7	-4.2	4.3	-15.7	15.5	-0.6
電気・ガス業	98.7	-7.1	97.5	-6.9	1.2	-20.0	14.4	-1.2
情報通信業	92.6	4.4	89.3	4.4	3.3	6.5	13.9	0.2
運輸業、郵便業	94.5	-4.5	89.4	-4.9	5.1	2.0	15.2	-0.4
卸売業、小売業	84.5	-1.6	82.5	-1.8	2.0	11.1	14.7	-0.1
金融業、保険業	92.4	-9.3	90.4	-9.4	2.0	-4.8	15.0	-0.9
不動産・物品賃貸業	89.8	-0.4	87.7	-0.3	2.1	0.0	14.7	0.0
学術研究等	80.3	-13.3	78.6	-13.4	1.7	-5.6	12.7	-1.9
飲食サービス業等	66.2	0.6	63.5	0.0	2.7	17.4	11.8	0.0
生活関連サービス等	79.9	0.5	77.3	0.6	2.6	-3.7	13.2	0.1
教育、学習支援業	51.9	-6.8	51.1	-5.9	0.8	-42.9	10.2	-0.4
医療、福祉	73.2	-5.3	72.1	-5.4	1.1	-8.3	12.5	-0.6
複合サービス事業	110.6	-1.6	105.0	-2.4	5.6	16.7	16.6	-0.5
その他のサービス業	83.2	-5.6	80.5	-5.1	2.7	-18.2	14.3	-0.5
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	135.4	-3.7	124.3	-3.8	11.1	-1.7	17.1	-0.6
一般労働者	152.4	-3.8	138.5	-3.9	13.9	-1.3	18.1	-0.7
パートタイム労働者	84.2	-3.3	81.4	-3.4	2.8	-3.4	14.0	-0.4

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、2026(令和8)年5月速報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
			パートタイム労働者比率					
	前年比		前年差		前年差		前年差	
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	52,089	0.8	31.14	0.09	2.22	-0.02	2.00	0.13
鉱業、採石業等	12	-1.8	10.57	4.16	0.64	-0.11	0.82	-0.13
建設業	2,644	2.1	5.11	0.00	1.70	-0.02	1.20	-0.21
製造業	7,726	0.3	12.14	-0.83	1.07	-0.02	1.04	-0.04
電気・ガス業	271	1.5	3.93	0.32	0.95	-0.04	0.90	0.02
情報通信業	1,922	0.6	4.54	-0.24	1.54	0.17	1.61	0.34
運輸業、郵便業	2,963	0.3	19.15	0.54	1.55	0.19	1.32	-0.03
卸売業、小売業	9,436	0.4	44.59	0.01	2.37	0.15	2.43	0.37
金融業、保険業	1,339	-0.7	9.08	-0.98	1.66	-0.12	1.22	-0.28
不動産・物品賃貸業	953	2.4	20.28	0.17	2.55	0.32	1.99	0.44
学術研究等	1,773	-0.1	10.85	-0.59	1.55	-0.33	1.47	0.34
飲食サービス業等	4,582	2.1	78.51	0.58	4.87	-0.38	4.04	0.10
生活関連サービス等	1,495	-0.4	49.32	0.55	2.63	-0.80	2.61	-0.36
教育、学習支援業	3,272	0.8	33.75	1.32	2.70	-0.37	1.48	-0.07
医療、福祉	8,555	1.5	33.55	1.05	1.91	-0.02	1.99	0.21
複合サービス事業	340	-1.8	16.33	-1.17	0.97	0.00	0.66	-0.31
その他のサービス業	4,804	0.6	29.16	-1.43	2.81	0.25	2.49	0.18
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,868	0.7	—	—	1.55	0.04	1.46	0.13
鉱業、採石業等	11	-6.2	—	—	0.72	-0.05	0.92	-0.09
建設業	2,509	2.0	—	—	1.60	0.01	1.09	-0.22
製造業	6,788	1.3	—	—	0.96	0.01	0.95	-0.02
電気・ガス業	260	1.2	—	—	0.89	-0.05	0.90	0.06
情報通信業	1,835	0.9	—	—	1.46	0.26	1.53	0.40
運輸業、郵便業	2,396	-0.2	—	—	1.22	-0.02	1.03	0.00
卸売業、小売業	5,229	0.3	—	—	1.94	0.16	1.97	0.45
金融業、保険業	1,218	0.4	—	—	1.67	-0.07	1.21	-0.21
不動産・物品賃貸業	759	2.2	—	—	2.50	0.40	1.90	0.43
学術研究等	1,581	0.6	—	—	1.27	-0.02	1.23	0.16
飲食サービス業等	985	-0.6	—	—	2.38	-0.29	2.52	-0.25
生活関連サービス等	757	-1.6	—	—	1.68	-0.81	1.65	0.13
教育、学習支援業	2,168	-1.0	—	—	0.67	-0.61	0.85	-0.05
医療、福祉	5,685	-0.1	—	—	1.56	0.06	1.67	0.24
複合サービス事業	284	-0.3	—	—	0.92	0.09	0.71	-0.25
その他のサービス業	3,403	2.7	—	—	2.59	0.48	2.18	0.31
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,220	1.0	—	—	3.71	-0.16	3.18	0.09
鉱業、採石業等	1	61.9	—	—	0.00	-0.50	0.00	0.00
建設業	135	2.0	—	—	3.66	-0.57	3.16	-0.10
製造業	938	-6.1	—	—	1.83	-0.24	1.72	-0.08
電気・ガス業	11	10.2	—	—	2.52	0.26	0.93	-0.97
情報通信業	87	-4.4	—	—	3.23	-1.48	3.36	-0.56
運輸業、郵便業	567	3.3	—	—	2.96	1.07	2.56	-0.18
卸売業、小売業	4,208	0.4	—	—	2.89	0.13	3.00	0.27
金融業、保険業	122	-10.3	—	—	1.60	-0.53	1.26	-0.96
不動産・物品賃貸業	193	3.4	—	—	2.72	-0.04	2.32	0.44
学術研究等	192	-5.2	—	—	3.88	-2.75	3.38	1.78
飲食サービス業等	3,598	2.8	—	—	5.56	-0.44	4.46	0.18
生活関連サービス等	737	0.7	—	—	3.60	-0.81	3.60	-0.88
教育、学習支援業	1,104	5.0	—	—	6.86	-0.09	2.77	-0.18
医療、福祉	2,870	4.7	—	—	2.62	-0.19	2.63	0.12
複合サービス事業	56	-8.3	—	—	1.23	-0.41	0.37	-0.64
その他のサービス業	1,401	-4.1	—	—	3.35	-0.23	3.27	-0.03
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	31,634	0.6	24.87	-0.29	2.01	0.06	1.80	0.14
一般労働者	23,766	0.9	—	—	1.44	0.09	1.42	0.13
パートタイム労働者	7,867	-0.7	—	—	3.73	-0.02	2.96	0.18

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計			一 般 労 働 者			パートタイム労働者			事業所規模30人以上			
	前年比		実質前年比	前年比		実質前年比	前年比		実質前年比	前年比		実質前年比	
	%		%	%		%	%		%	%		%	
現 金 給 与 総 額													
2022年	102.3	2.0	-1.0	102.8	2.3	-0.7	102.7	2.6	-0.4	104.0	3.1	0.1	
2023年	103.5	1.2	-2.5	104.6	1.8	-2.0	105.2	2.4	-1.3	105.9	1.8	-2.0	
2024年	109.2	2.8	-0.3	108.5	3.2	0.0	112.6	3.9	0.7	108.9	3.3	0.1	
2025年	111.7	2.3	-1.3	111.6	2.9	-0.7	115.2	2.3	-1.3	111.7	2.6	-1.0	
2025年 4 月	94.8	2.0	-2.0	93.0	2.5	-1.6	112.6	2.7	-1.4	92.7	2.4	-1.6	
5 月	94.7	1.4	-2.6	92.7	1.6	-2.3	112.8	3.1	-0.9	92.6	1.2	-2.8	
6 月	161.5	3.1	-0.8	165.5	3.8	0.0	125.5	2.5	-1.3	171.3	3.8	-0.1	
7 月	130.9	3.4	-0.2	132.3	4.0	0.5	118.7	2.4	-1.1	130.5	3.6	0.1	
8 月	94.2	1.3	-1.7	92.4	1.8	-1.2	112.0	1.4	-1.6	91.1	1.7	-1.4	
9 月	93.5	2.1	-1.3	91.7	2.6	-0.7	110.5	2.0	-1.3	91.8	2.6	-0.7	
10 月	94.2	2.5	-0.8	92.1	2.7	-0.7	113.7	2.8	-0.6	92.5	2.9	-0.5	
11 月	98.5	1.7	-1.6	97.1	2.1	-1.2	114.1	1.2	-2.1	96.3	2.0	-1.2	
12 月	198.6	2.4	-0.1	206.4	2.8	0.3	133.6	1.8	-0.7	207.9	2.4	-0.1	
2026年 1 月	94.2	2.5	0.7	92.9	2.9	1.1	112.1	2.2	0.5	92.2	2.8	1.1	
2 月	93.8	3.4	2.0	92.8	3.9	2.5	109.7	1.6	0.2	92.4	4.2	2.7	
3 月	100.1	3.1	1.4	99.4	3.6	2.0	113.9	2.0	0.3	98.5	3.6	1.9	
4 月	98.2	3.6	2.0	96.7	4.0	2.4	115.9	2.9	1.3	96.5	4.1	2.4	
5 月 (速報)	97.7	3.2	1.4	95.9	3.5	1.6	114.5	1.5	-0.2	95.7	3.3	1.6	
きまって支給する給与													
2022年	101.9	1.4	-1.6	102.3	1.6	-1.4	102.6	2.5	-0.5	103.6	2.4	-0.6	
2023年	103.0	1.1	-2.6	103.9	1.6	-2.1	105.3	2.6	-1.1	105.3	1.6	-2.1	
2024年	107.5	2.0	-1.2	106.6	2.4	-0.8	111.8	3.2	0.0	107.6	2.6	-0.6	
2025年	109.6	2.0	-1.6	109.1	2.3	-1.2	114.4	2.3	-1.2	110.0	2.2	-1.3	
2025年 4 月	110.3	2.1	-1.9	109.8	2.6	-1.5	115.1	2.8	-1.4	110.5	2.3	-1.7	
5 月	109.5	2.0	-2.0	108.5	2.1	-1.9	115.3	3.3	-0.7	109.7	2.0	-1.9	
6 月	110.4	2.0	-1.7	109.6	2.4	-1.3	116.3	2.8	-1.0	110.7	2.3	-1.4	
7 月	110.5	2.1	-1.4	109.8	2.5	-1.0	116.0	2.5	-1.0	110.9	2.4	-1.1	
8 月	109.4	1.8	-1.2	108.8	2.2	-0.8	114.1	1.6	-1.5	110.0	2.0	-1.0	
9 月	110.0	2.0	-1.2	109.5	2.4	-0.8	113.3	2.1	-1.2	110.5	2.3	-1.0	
10 月	111.3	2.5	-0.9	110.5	2.5	-0.8	116.5	2.7	-0.7	112.0	2.8	-0.5	
11 月	110.8	1.9	-1.3	110.4	2.3	-0.9	115.8	1.3	-1.9	111.5	2.2	-1.1	
12 月	111.0	2.0	-0.4	110.6	2.4	-0.1	117.0	2.1	-0.4	111.7	2.3	-0.2	
2026年 1 月	110.1	2.9	1.3	110.4	3.5	1.7	113.8	2.2	0.6	110.7	3.3	1.6	
2 月	110.3	3.3	1.8	110.9	3.7	2.2	112.2	1.6	0.2	111.1	3.8	2.4	
3 月	111.5	3.3	1.7	111.9	3.9	2.3	114.9	2.4	0.8	112.4	4.1	2.4	
4 月	114.0	3.4	1.7	113.8	3.6	2.1	118.4	2.9	1.3	114.9	4.0	2.4	
5 月 (速報)	112.8	3.0	1.2	112.2	3.4	1.6	116.8	1.3	-0.4	113.6	3.6	1.8	
所 定 内 給 与													
2022年	101.4	1.1	—	101.7	1.3	—	102.6	2.3	—	102.8	2.0	—	
2023年	102.6	1.2	—	103.3	1.6	—	105.2	2.5	—	104.7	1.8	—	
2024年	107.1	2.1	—	106.1	2.4	—	111.7	3.1	—	107.2	2.7	—	
2025年	109.2	2.0	—	108.7	2.5	—	114.2	2.2	—	109.7	2.3	—	
2025年 4 月	109.8	2.1	—	109.2	2.6	—	114.8	2.7	—	110.1	2.4	—	
5 月	109.3	2.0	—	108.3	2.2	—	115.1	3.1	—	109.6	2.1	—	
6 月	110.2	2.0	—	109.5	2.6	—	116.2	2.7	—	110.6	2.3	—	
7 月	110.1	2.0	—	109.4	2.5	—	115.9	2.4	—	110.5	2.2	—	
8 月	109.2	1.9	—	108.6	2.4	—	113.9	1.5	—	109.9	2.2	—	
9 月	109.9	2.0	—	109.4	2.5	—	113.2	2.1	—	110.5	2.4	—	
10 月	110.7	2.4	—	109.9	2.6	—	116.3	2.6	—	111.4	2.9	—	
11 月	110.1	1.9	—	109.7	2.4	—	115.6	1.1	—	110.8	2.2	—	
12 月	110.5	2.1	—	110.0	2.4	—	116.7	2.0	—	111.2	2.4	—	
2026年 1 月	109.9	3.0	—	110.1	3.4	—	113.6	2.4	—	110.4	3.2	—	
2 月	110.0	3.4	—	110.5	3.8	—	112.1	1.6	—	110.7	3.8	—	
3 月	111.1	3.4	—	111.4	3.9	—	114.7	2.4	—	111.9	3.9	—	
4 月	113.4	3.3	—	113.1	3.6	—	118.1	2.9	—	114.2	3.7	—	
5 月 (速報)	112.6	3.0	—	112.0	3.4	—	116.7	1.4	—	113.4	3.5	—	

注：実質前年比は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比を指す。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計								製造業	卸売業、 小売業	医療、 福 祉
			一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上				
	前年比		前年比		前年比		前年比				
%			%		%		%		前年比	前年比	前年比
総 実 労 働 時 間											
2022年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	102.0	0.6	0.4	-0.2	-0.7
2023年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4	102.4	0.4	0.3	-0.8	0.4
2024年	101.4	-1.0	101.1	-0.7	101.1	-1.0	101.8	-0.8	-0.7	-1.0	-0.5
2025年	100.0	-1.4	100.1	-1.0	99.7	-1.4	100.5	-1.3	-0.6	-1.3	-1.0
2025年 4 月	103.3	-1.3	103.6	-1.1	102.0	-1.4	103.6	-1.4	-0.9	-1.2	-0.5
5 月	99.6	-1.7	99.0	-1.6	101.1	-1.0	100.1	-2.2	-0.8	-0.6	-1.4
6 月	103.3	-0.4	103.7	0.3	101.9	-1.1	103.4	-0.3	0.2	-1.1	0.3
7 月	105.0	0.3	105.6	0.7	102.0	-0.8	106.0	0.6	1.3	0.1	0.9
8 月	95.6	-2.3	95.0	-2.2	98.2	-2.2	96.3	-2.2	-1.9	-2.2	-1.8
9 月	99.6	-0.1	99.6	0.3	99.0	-1.0	99.6	0.2	-0.4	-0.4	0.5
10月	103.8	0.2	104.4	0.5	100.9	-0.6	105.2	0.7	1.2	0.2	0.1
11月	99.8	-3.9	100.2	-3.7	98.7	-2.7	100.3	-3.8	-3.1	-2.6	-3.6
12月	99.6	-1.6	99.9	-1.2	99.6	-1.5	100.0	-1.3	-1.4	-1.8	-1.0
2026年 1 月	95.0	-0.1	95.3	0.5	95.6	-1.4	96.4	0.2	1.4	0.1	-0.7
2 月	95.8	-1.0	96.6	-0.5	94.5	-2.4	96.1	-0.5	-0.3	-1.0	-1.9
3 月	98.7	0.5	99.6	1.3	97.1	-1.9	99.8	1.4	1.5	0.0	-0.4
4 月	103.5	0.2	104.4	0.8	100.3	-1.7	104.6	1.0	1.8	0.0	-1.3
5 月(速報)	95.8	-3.8	95.3	-3.7	97.9	-3.2	96.4	-3.7	-2.5	-2.5	-4.5
所 定 内 労 働 時 間											
2022年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	101.1	0.2	0.0	-0.5	-1.2
2023年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5	101.6	0.5	0.8	-0.7	0.5
2024年	100.8	-0.9	100.5	-0.5	101.0	-1.0	101.2	-0.6	-0.3	-0.9	-0.6
2025年	99.5	-1.3	99.5	-1.0	99.5	-1.5	100.0	-1.2	-0.9	-1.3	-0.9
2025年 4 月	102.7	-1.3	102.9	-1.0	101.8	-1.4	102.9	-1.4	-1.2	-1.2	-0.4
5 月	99.1	-1.8	98.5	-1.7	100.9	-1.0	99.7	-2.2	-1.2	-0.7	-1.4
6 月	103.2	-0.1	103.5	0.5	101.8	-1.2	103.3	-0.1	0.1	-1.2	0.4
7 月	104.8	0.4	105.5	1.0	101.9	-0.7	105.9	0.8	1.5	0.2	1.2
8 月	95.4	-2.3	94.8	-2.1	98.1	-1.9	96.1	-2.3	-1.9	-2.1	-1.8
9 月	99.1	0.0	99.1	0.5	99.0	-0.7	99.2	0.4	-0.3	-0.5	0.5
10月	103.3	0.4	103.9	0.8	100.8	-0.6	104.6	0.8	1.4	0.1	0.3
11月	99.1	-3.9	99.4	-3.9	98.6	-2.7	99.5	-4.0	-3.4	-2.7	-3.6
12月	99.0	-1.6	99.2	-1.3	99.4	-1.4	99.4	-1.3	-1.7	-1.9	-1.0
2026年 1 月	94.4	-0.1	94.5	0.3	95.3	-1.2	95.7	0.1	1.4	0.0	-0.5
2 月	95.1	-1.0	95.7	-0.6	94.3	-2.4	95.3	-0.5	-0.3	-1.1	-1.7
3 月	97.9	0.6	98.6	1.4	96.9	-1.8	98.8	1.3	1.3	-0.1	-0.2
4 月	102.9	0.2	103.8	0.9	100.0	-1.8	103.9	1.0	1.6	0.0	-1.2
5 月(速報)	95.3	-3.8	94.7	-3.9	97.5	-3.4	95.9	-3.8	-2.7	-2.7	-4.5
所 定 外 労 働 時 間											
2022年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	113.0	5.2	6.2	4.2	10.3
2023年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6	111.6	-1.2	-5.5	-2.8	0.4
2024年	109.3	-2.7	109.0	-2.4	107.9	2.6	108.4	-2.6	-3.6	-1.3	-0.8
2025年	106.6	-2.5	106.8	-2.0	106.8	-1.0	106.5	-1.8	1.1	-1.0	-1.2
2025年 4 月	110.9	-2.8	111.3	-2.1	109.5	0.0	111.1	-1.7	3.1	-2.7	-1.9
5 月	105.4	-1.0	104.8	-0.8	109.5	0.0	104.6	-1.8	2.4	1.4	-2.0
6 月	105.4	-3.0	105.6	-2.3	104.8	0.0	104.6	-2.6	1.6	-1.4	-2.0
7 月	106.5	-3.0	107.3	-2.2	104.8	-4.3	107.4	-1.7	-0.8	-1.4	-6.0
8 月	97.8	-3.3	97.6	-2.4	104.8	-8.3	98.1	-1.9	-1.6	-3.0	0.0
9 月	105.4	-2.0	105.6	-1.6	100.0	-8.7	105.6	-0.8	-1.4	0.0	-2.1
10月	110.9	-1.9	111.3	-2.1	104.8	0.0	112.0	-0.9	0.8	1.4	-4.0
11月	108.7	-3.8	109.7	-2.8	104.8	0.0	109.3	-2.4	0.0	0.0	0.0
12月	107.6	-2.0	108.1	-0.7	109.5	-4.2	107.4	-0.8	1.5	-1.4	-2.1
2026年 1 月	103.3	0.0	104.0	1.6	104.8	-8.3	104.6	1.8	1.6	1.4	-5.8
2 月	105.4	-1.0	106.5	-0.7	100.0	-4.6	105.6	0.0	0.8	0.0	-6.0
3 月	109.8	-1.0	111.3	0.7	104.8	-4.3	111.1	1.6	3.0	0.0	-5.8
4 月	112.0	1.0	112.1	0.7	109.5	0.0	113.0	1.7	2.9	1.4	-4.0
5 月(速報)	102.2	-3.0	101.6	-3.1	109.5	0.0	102.8	-1.7	0.9	0.0	-6.1

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業		卸売業、 小売業		医療、福 祉 社	
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		前年比		前年比	
		%		%		%		%		%		%
2022年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8	99.7	-0.6	-0.9	-0.8	2.6	
2023年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9	100.4	0.8	0.2	0.3	1.9	
2024年	104.3	1.2	104.7	3.2	103.4	-3.2	101.6	1.2	-0.1	1.6	0.7	
2025年	105.9	1.5	105.6	0.9	106.4	2.9	102.5	0.9	0.1	1.0	1.6	
2025年 4 月	105.7	1.7	105.8	0.9	105.3	3.5	102.7	1.1	-0.1	1.7	1.6	
5 月	106.1	1.7	106.2	1.1	105.8	2.8	103.0	1.1	0.1	1.5	1.7	
6 月	106.2	1.5	106.1	0.8	106.6	3.3	103.1	1.0	0.1	1.2	1.4	
7 月	106.4	1.4	106.2	0.8	106.7	3.0	103.1	1.0	-0.1	0.9	1.5	
8 月	106.2	1.3	106.1	0.8	106.5	2.6	102.8	0.9	0.1	0.8	1.2	
9 月	106.1	1.3	106.1	0.7	106.2	2.8	102.7	0.9	0.2	0.8	1.6	
10月	106.3	1.3	106.2	1.0	106.5	1.9	102.7	0.7	0.2	0.6	1.5	
11月	106.5	1.3	105.9	0.7	107.7	2.5	102.9	0.9	0.2	0.3	1.5	
12月	106.6	1.3	106.0	0.9	107.8	2.2	102.9	0.8	0.3	0.4	1.8	
2026年 1 月	106.3	1.2	105.2	0.7	108.7	2.5	102.6	0.8	0.2	0.4	1.7	
2 月	106.2	1.3	105.1	1.1	108.7	2.1	102.4	0.8	0.3	0.5	1.8	
3 月	105.6	1.1	104.5	0.7	107.9	2.2	101.7	0.8	0.3	0.3	1.7	
4 月	106.7	0.9	106.7	0.9	106.8	1.4	103.3	0.6	0.4	0.6	1.7	
5 月(速報)	106.9	0.8	106.9	0.7	106.9	1.0	103.6	0.6	0.3	0.4	1.5	

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	
	%	ポ イント
2022年	31.60	0.32
2023年	32.24	0.64
2024年	30.86	0.51
2025年	31.31	0.45
2025年 4 月	31.04	0.56
5 月	31.05	0.35
6 月	31.23	0.53
7 月	31.24	0.47
8 月	31.21	0.39
9 月	31.14	0.42
10月	31.20	0.20
11月	31.49	0.37
12月	31.51	0.29
2026年 1 月	31.83	0.40
2 月	31.86	0.21
3 月	31.82	0.31
4 月	31.16	0.12
5 月(速報)	31.14	0.09

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年差		前年差	
	%	ポ イント	%	ポ イント
2022年	2.05	0.09	1.98	0.05
2023年	2.14	0.09	2.01	0.03
2024年	2.04	-0.10	1.94	-0.07
2025年	1.99	-0.05	1.89	-0.05
2025年 4 月	5.27	-0.06	4.04	-0.13
5 月	2.24	-0.07	1.87	-0.10
6 月	1.83	-0.03	1.67	0.03
7 月	1.79	-0.02	1.66	-0.01
8 月	1.53	-0.08	1.68	-0.04
9 月	1.63	0.02	1.72	-0.01
10月	1.90	-0.08	1.77	-0.04
11月	1.59	-0.02	1.41	-0.05
12月	1.46	-0.02	1.36	-0.06
2026年 1 月	1.34	0.04	1.59	-0.01
2 月	1.57	0.06	1.69	0.01
3 月	1.75	-0.06	2.32	0.12
4 月	5.31	0.04	4.23	0.19
5 月(速報)	2.22	-0.02	2.00	0.13

時系列表第6表
各国公表による主要国の実質賃金

(前年比)					
年 月	日本	アメリカ		イギリス	ドイツ
		時給	週給		
	%	%	%	%	%
2022年	-0.5	-2.4	-2.9	-1.6	-4.1
2023年	-2.0	0.5	0.0	0.2	0.2
2024年	0.0	1.0	0.6	1.9	2.9
2025年	-0.8	1.2	1.2	0.8	1.9
2025年 4 月	-1.5	1.6	1.8	0.4	1.6
5 月	-2.0	1.6	1.3	0.4	1.7
6 月	-0.1	1.2	0.8	0.7	3.1
7 月	0.3	1.2	1.2	0.8	2.4
8 月	-1.4	1.1	0.7	1.2	2.1
9 月	-0.7	0.8	0.5	0.3	2.9
10月	-0.5	—	—	0.8	2.2
11月	-1.2	1.2	1.2	1.0	1.4
12月	0.3	1.0	0.7	-0.5	2.0
2026年 1 月	1.0	1.2	1.8	1.5	1.9
2 月	2.1	1.2	1.5	0.7	1.7
3 月	1.6	0.2	0.1	1.2	1.8
4 月	2.2	-0.3	-0.2	1.6	1.6
5 月	1.7	-0.7	-0.4	—	—

厚生労働省調べ（2026年06月29日15:00(JST)時点）

各国の値はすべて前年比、または前年同月比であり、適宜適及改訂されることがある。
日本は、名目賃金指数(現金給与総額)を消費者物価指数(総合)で除して算出しており、最新月の値は速報値である。
アメリカ、イギリス、ドイツについては各国のプレス等におけるヘッドラインを引用している。
なお、実質化に用いた日本を含む各国の消費者物価指数は帰属家賃を含んでいる。

○アメリカ

(民間非農業部門全体、CPI-U(1982-1984年基準の固定ドル)により実質化、季節調整済)

・時給

出典：Current Employment Statistics (CES)、アメリカ労働統計局(U.S. Bureau of Labor Statistics)

系列：Average Hourly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000013)

・週給

出典：同上

系列：Average Weekly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000012)

○イギリス

(平均週給、全産業、CPIHにより実質化、季節調整済)

出典：Monthly Wages and Salaries Survey (MWSS)、英国国家統計局(Office for National Statistics)

系列：Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Year on Year Single Month Growth (%): Seasonally Adjusted Total Pay (Series ID: A3WV)

○ドイツ

(平均月給、全産業、Verbraucherpreisindex (CPI)により実質化、季節調整していない)

出典：Verdienstenerhebung (Earnings Survey)、ドイツ連邦統計局(Statistisches Bundesamt (Federal Statistical Office))

系列：Real wage index, Germany, Overall Economy (Series ID: 62361-0001/0020)

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模 5 人以上)		
年 月	時間当たり給与	
	前年比	
	円	%
2022年	1,242	1.6
2023年	1,279	3.0
2024年	1,343	4.3
2025年	1,394	3.8
2025年 4 月	1,369	4.1
5 月	1,384	4.1
6 月	1,385	3.7
7 月	1,381	3.1
8 月	1,411	3.6
9 月	1,388	2.8
10月	1,401	3.2
11月	1,424	4.0
12月	1,426	3.5
2026年 1 月	1,446	3.7
2 月	1,443	4.2
3 月	1,437	4.3
4 月	1,434	4.7
5 月(速報)	1,452	4.9

注：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第8表 季節調整済指数

(事業所規模 5 人以上)					(2020 (令和 2) 年平均＝1 0 0)							
年 月	現 金 給 与 総 額				総 実 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				常 用 雇 用	
	きまって支給 する給与		製 造 業									
	前月比		前月比		前月比		前月比					
	%	%	%	%	%	%	%	%				
2024年 6 月	107.8	1.2	105.2	0.2	99.9	-0.5	106.7	-0.1	110.4	0.0	104.3	0.1
7 月	106.5	-1.2	105.3	0.1	99.6	-0.3	106.2	-0.5	112.1	1.5	104.5	0.2
8 月	106.5	0.0	105.5	0.2	99.7	0.1	105.3	-0.8	111.5	-0.5	104.6	0.1
9 月	106.4	-0.1	105.6	0.1	99.4	-0.3	105.4	0.1	111.9	0.4	104.6	0.0
10月	106.5	0.1	105.6	0.0	99.7	0.3	105.3	-0.1	111.3	-0.5	104.7	0.1
11月	107.4	0.8	105.9	0.3	99.3	-0.4	105.6	0.3	110.8	-0.4	104.8	0.1
12月	107.6	0.2	106.2	0.3	99.4	0.1	104.6	-0.9	109.5	-1.2	105.0	0.2
2025年 1 月	106.8	-0.7	106.0	-0.2	98.8	-0.6	104.5	-0.1	111.7	2.0	105.2	0.2
2 月	107.5	0.7	105.6	-0.4	99.2	0.4	104.7	0.2	112.3	0.5	105.4	0.2
3 月	107.3	-0.2	105.8	0.2	97.7	-1.5	104.0	-0.7	110.6	-1.5	105.5	0.1
4 月	107.6	0.3	106.7	0.9	99.0	1.3	103.7	-0.3	112.4	1.6	105.7	0.2
5 月	107.8	0.2	107.0	0.3	99.1	0.1	105.2	1.4	112.5	0.1	105.9	0.2
6 月	110.7	2.7	107.2	0.2	98.6	-0.5	103.4	-1.7	112.0	-0.4	105.9	0.0
7 月	110.1	-0.5	107.4	0.2	100.0	1.4	103.2	-0.2	111.3	-0.6	105.9	0.0
8 月	108.3	-1.6	107.5	0.1	98.4	-1.6	102.6	-0.6	110.2	-1.0	106.0	0.1
9 月	108.8	0.5	107.6	0.1	98.6	0.2	103.0	0.4	110.3	0.1	106.0	0.0
10月	109.1	0.3	108.3	0.7	99.2	0.6	102.9	-0.1	111.7	1.3	106.1	0.1
11月	109.3	0.2	108.1	-0.2	98.0	-1.2	102.1	-0.8	111.1	-0.5	106.3	0.2
12月	110.1	0.7	108.2	0.1	97.0	-1.0	102.2	0.1	110.8	-0.3	106.4	0.1
2026年 1 月	109.3	-0.7	109.0	0.7	99.4	2.5	104.2	2.0	113.3	2.3	106.5	0.1
2 月	111.2	1.7	109.1	0.1	98.1	-1.3	103.6	-0.6	113.3	0.0	106.8	0.3
3 月	110.7	-0.4	109.4	0.3	97.7	-0.4	103.3	-0.3	114.7	1.2	106.8	0.0
4 月	111.4	0.6	110.3	0.8	98.9	1.2	104.6	1.3	115.3	0.5	106.7	-0.1
5 月 (速報)	111.5	0.1	110.4	0.1	97.5	-1.4	102.6	-1.9	113.9	-1.2	106.7	0.0

注1：季節調整の方法は、センサス局法(X-13ARIMA-SEATS)の中のX-12ARIMAによる。

注2：季節調整値及びその前月比は、2026 (令和8) 年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。

この季節調整値の2025 (令和7) 年12月分以前については、1998 (平成10) 年1月から2025 (令和7) 年12月分までの28年分のデータを用いて再計算し、2026 (令和8) 年1月分以降については、当該データから得られる予測季節要素を用いて計算している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2018（平成30）年3月6日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

（注1）共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことである。2018（平成30）年から部分入替え方式の導入に伴い（詳細は最終頁の利用上の注意8）を参照）、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

（注2）共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

（注3）共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

（賃金）

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計（就業形態計）	
	一般	パート		一般	パート		一般	パート		所定外給与	特別給与
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与	特別給与
2024年6月	5.1	5.2	5.9	2.5	2.7	2.7	2.5	2.7	2.6	2.9	8.6
7月	4.7	5.0	3.5	2.7	2.8	3.0	2.9	3.0	3.1	0.1	9.9
8月	3.5	3.6	4.0	2.9	2.9	4.0	2.8	2.8	4.0	3.6	16.3
9月	2.9	3.0	2.0	2.5	2.6	1.9	2.7	2.8	1.9	0.2	13.6
10月	2.8	2.7	2.9	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9	3.2	2.1	-0.6
11月	3.7	3.6	4.1	2.8	2.6	3.8	2.9	2.7	3.8	2.0	16.0
12月	5.3	5.2	6.1	2.8	2.7	3.1	2.9	2.8	3.0	2.1	7.5
2025年1月	2.0	2.1	3.9	2.6	2.8	3.1	2.7	2.9	3.2	1.3	-9.2
2月	2.5	2.7	2.2	2.0	2.1	2.1	1.9	2.0	2.2	2.8	36.1
3月	2.7	2.9	2.4	1.9	2.1	1.5	2.0	2.1	1.6	1.0	12.3
4月	2.6	2.7	3.1	2.6	2.6	3.2	2.5	2.5	3.2	4.0	2.4
5月	2.1	2.0	2.9	2.5	2.4	3.2	2.4	2.4	3.2	3.5	-5.8
6月	3.4	3.4	3.7	2.4	2.3	3.5	2.4	2.3	3.5	3.0	4.6
7月	3.1	3.3	2.8	2.4	2.4	3.3	2.3	2.4	3.4	2.5	4.7
8月	1.9	1.9	2.7	2.3	2.4	2.8	2.4	2.4	2.9	1.6	-6.4
9月	2.5	2.6	3.2	2.2	2.3	3.1	2.2	2.3	3.3	2.1	10.3
10月	2.4	2.4	3.4	2.3	2.2	3.3	2.2	2.1	3.4	3.1	6.9
11月	1.1	1.2	2.3	2.1	2.2	2.3	2.0	2.2	2.4	2.3	-10.2
12月	3.2	3.3	3.3	2.3	2.3	2.7	2.3	2.2	2.8	3.1	4.0
2026年1月	2.3	2.3	3.1	2.8	2.8	3.0	2.7	2.7	3.2	3.0	-8.1
2月	3.2	3.2	2.4	2.9	2.9	2.3	3.0	3.0	2.4	2.1	11.4
3月	2.8	2.7	3.2	2.8	2.7	3.5	2.9	2.7	3.6	2.6	2.0
4月	2.9	2.8	3.8	2.9	2.7	3.9	2.7	2.5	3.8	5.2	4.4
5月（速報）	2.9	2.8	3.0	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.6	3.7	10.0
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業、小売業（就業形態計）			医療、福祉（就業形態計）				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与		
2024年6月	5.5	2.7	2.9	4.2	3.5	3.3	4.0	1.9	1.7		
7月	5.9	2.8	3.1	7.3	3.0	3.2	2.3	2.3	2.3		
8月	3.2	3.2	3.2	5.7	3.4	3.2	2.9	2.3	2.3		
9月	3.0	2.9	3.1	4.1	2.5	2.3	2.0	2.3	2.2		
10月	3.5	3.4	3.3	2.1	2.7	2.8	2.6	2.6	2.6		
11月	3.2	2.9	2.9	4.0	2.9	2.8	3.2	3.2	3.2		
12月	5.3	3.1	3.2	5.5	2.8	2.8	5.5	3.0	2.8		
2025年1月	3.1	3.7	3.5	-2.2	0.5	0.7	3.4	4.0	4.1		
2月	3.8	3.7	3.3	-0.4	-0.4	-0.4	3.1	2.5	2.5		
3月	3.7	3.3	3.2	0.3	-0.5	-0.2	4.3	1.9	2.0		
4月	3.2	3.4	3.2	1.0	0.8	1.1	3.0	3.0	2.9		
5月	2.9	3.6	3.3	1.3	1.0	1.2	1.5	2.5	2.6		
6月	3.6	3.7	3.6	1.2	0.9	1.2	2.3	1.6	1.7		
7月	4.6	3.7	3.5	0.4	0.7	0.9	2.2	0.9	1.1		
8月	2.8	3.6	3.7	0.2	0.8	0.9	-0.3	0.6	0.9		
9月	3.7	3.7	3.6	0.7	0.2	0.3	0.8	0.6	0.9		
10月	4.2	3.7	3.6	0.9	0.8	1.1	1.2	0.9	0.9		
11月	3.6	3.5	3.5	0.6	0.6	0.9	-2.0	0.6	0.7		
12月	3.5	3.7	3.6	1.6	0.7	0.8	2.6	0.9	1.0		
2026年1月	3.7	3.4	3.2	3.5	3.1	3.1	1.0	0.8	1.3		
2月	3.5	3.2	3.1	2.8	3.2	3.2	2.2	1.5	1.9		
3月	2.9	3.2	2.8	2.9	2.7	2.5	3.2	2.4	2.8		
4月	3.6	3.3	2.9	1.4	3.0	2.6	2.0	1.6	1.7		
5月（速報）	2.5	3.0	2.7	6.0	3.5	3.3	2.3	1.2	1.2		

(労働時間)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
2024年 6 月	-2.6	-2.8	-1.1	-2.5	-2.8	-1.2	-2.9	-2.9	5.0
7 月	0.8	1.0	0.5	1.0	1.2	0.3	-2.0	-2.2	9.5
8 月	-0.7	-0.8	0.1	-0.6	-0.6	-0.1	-2.1	-3.1	9.5
9 月	-2.6	-2.8	-2.1	-2.6	-2.7	-2.3	-3.0	-3.7	4.8
10月	0.1	0.1	-0.6	0.2	0.2	-0.6	-0.9	-1.4	0.0
11月	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.9	-0.9	-1.1	-0.7	-0.7	-1.1	-2.9	-3.6	0.0
2025年 1 月	-0.2	0.3	-1.4	-0.2	0.4	-1.4	-1.0	-0.8	0.0
2 月	-2.4	-2.2	-2.8	-2.4	-2.3	-2.8	-2.0	-1.5	0.0
3 月	-2.6	-2.5	-2.7	-2.5	-2.4	-2.7	-2.9	-2.8	-4.2
4 月	-1.1	-1.0	-1.3	-1.0	-0.8	-1.4	-1.9	-2.1	0.0
5 月	-1.6	-1.7	-1.5	-1.7	-1.8	-1.4	-1.0	-1.5	-4.2
6 月	0.2	0.5	-0.8	0.3	0.6	-0.9	-1.0	-0.7	0.0
7 月	0.2	0.5	-0.6	0.5	0.7	-0.4	-2.9	-2.2	-8.0
8 月	-2.1	-2.2	-1.4	-2.1	-2.2	-1.0	-2.1	-1.6	-11.5
9 月	0.0	0.4	-0.9	0.2	0.5	-0.5	-2.0	-0.8	-12.5
10月	0.1	0.5	-0.6	0.2	0.5	-0.5	-1.0	0.0	-4.3
11月	-3.6	-3.8	-2.6	-3.8	-3.9	-2.5	-1.9	-2.1	-4.3
12月	-1.2	-1.0	-1.5	-1.3	-1.1	-1.4	-1.0	0.0	-4.0
2026年 1 月	-0.1	0.2	-0.9	0.0	0.2	-0.7	-1.1	0.0	-8.0
2 月	-0.8	-0.6	-2.1	-0.8	-0.6	-1.9	-1.0	-0.8	-8.7
3 月	0.8	1.1	-0.6	0.9	1.3	-0.5	-1.0	-0.7	-4.2
4 月	0.3	0.6	-1.0	0.3	0.7	-1.1	0.0	0.0	4.3
5 月(速報)	-3.5	-3.8	-2.2	-3.6	-4.0	-2.2	-2.1	-2.4	-4.3
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業、小売業（就業形態計）			医療、福祉（就業形態計）		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
2024年 6 月	-1.8	-1.6	-3.7	-1.3	-1.3	0.0	-2.9	-3.0	0.0
7 月	-0.3	-0.1	-2.9	-0.5	-0.4	-1.4	1.7	1.5	6.0
8 月	-0.5	-0.4	-2.4	0.5	0.4	1.5	-0.2	-0.2	0.0
9 月	-2.4	-2.2	-4.3	-2.5	-2.8	1.4	-2.2	-2.3	0.0
10月	-0.5	-0.5	-0.7	-1.0	-1.1	0.0	0.8	0.9	0.0
11月	0.5	0.8	-2.8	-0.2	-0.2	-1.4	0.2	0.2	0.0
12月	-1.1	-0.9	-2.9	-1.2	-1.1	-2.6	-0.5	-0.7	4.1
2025年 1 月	1.5	1.6	0.0	-1.2	-1.1	-2.9	-0.6	-0.7	0.0
2 月	-0.6	-0.8	1.5	-2.7	-2.5	-7.1	-2.4	-2.4	-2.0
3 月	-2.6	-2.8	-0.7	-3.5	-3.3	-6.8	-2.0	-2.0	-2.0
4 月	-1.2	-1.4	0.0	-1.7	-1.4	-5.3	-0.8	-0.6	-5.9
5 月	-1.3	-1.4	0.0	-1.6	-1.3	-5.7	-1.7	-1.6	-6.1
6 月	0.2	0.2	0.0	-1.0	-0.7	-5.6	-0.2	0.0	-6.1
7 月	1.4	1.6	-0.7	-0.5	0.2	-11.8	-0.7	-0.5	-7.8
8 月	-1.6	-1.6	-1.6	-2.3	-1.9	-8.3	-2.1	-2.0	-4.1
9 月	-0.1	-0.1	0.0	-0.9	-0.7	-5.6	-0.1	0.2	-6.1
10月	1.6	1.6	0.7	-0.2	0.0	-2.8	-0.6	-0.5	-4.1
11月	-3.0	-3.2	-0.7	-3.0	-3.0	-2.7	-4.4	-4.3	-6.1
12月	-1.3	-1.5	0.7	-1.9	-1.9	-2.7	-1.0	-0.8	-6.0
2026年 1 月	0.9	0.8	1.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	-7.7
2 月	-0.5	-0.5	0.0	-1.0	-1.0	0.0	-0.9	-0.7	-6.1
3 月	1.4	1.3	2.2	0.7	0.5	2.8	0.5	0.8	-7.7
4 月	1.6	1.6	2.2	0.2	-0.1	5.3	-0.5	-0.2	-6.0
5 月(速報)	-2.6	-3.0	2.5	-2.1	-2.3	1.4	-4.1	-4.1	-4.3

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(2018(平成30)年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きまって支給する給与(定期給与)**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きまって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与(超過労働給与)**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与(特別給与)**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」及び「消費者物価指数(総合)」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数(総合)」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 7) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【2003（平成15）年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【2004（平成16）年1月分～2011（平成23）年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【2012（平成24）年1月分～2019（令和元）年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【2019（令和元）年6月分以降】
毎月の集計結果
※ 2019（令和元）年6月分から2020（令和2）年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 1) 以外に、共通事業所による前年同月比を参考として公表している。
 - 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことであり、2018（平成30）年からの部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となり共通事業所に限定した集計が可能となったことから、共通事業所による前年同月比を参考情報として公表している。
 - 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるための参考値として公表しているものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。そのため、この数値は調査対象事業所の部分入替えや労働者数のベンチマーク更新による断層の影響を含まない数値となっている。（（8）及び（9）参照）
 - また、共通事業所集計は、通常の公表値に比べて、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。
- 3) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4) 「前年比」は、対前年増減率（％）を掲載している。季節調整済指数の「前月比」は、対前月増減率（％）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。
- 5) 表章産業は、日本標準産業分類（2013（平成25）年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 2022（令和4）年1月分確報公表時から、指数は、2020（令和2）年平均を100とする2020（令和2）年基準とする。これに伴い、2022（令和4）年1月分以降と比較できるように、2021（令和3）年12月分までの指数を、2020（令和2）年平均が100となるように改訂した。2021（令和3）年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に2018（平成30）年から変更した。
 - 従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。なお、1月は30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、1月分速報では入替え前の事業所を、1月分確報以降では入替え後の事業所を集計している。
 - ※ 2026（令和8）年1月に標本の部分入替えを行った際の新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-1,582円（-0.5％）、きまって支給する給与では-801円（-0.3％）の断層が生じている。
- 9) 2024（令和6）年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（2021（令和3）年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2024（令和6）年（1月分確報以降）の前年同月比等については、2023（令和5）年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024（令和6）年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 10) 季節調整値及びその前月比は、原則、毎年1月分速報公表時に過去に遡って改訂している。また、賃金・労働時間の季節調整値については、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、2024（令和6）年以降の前年同月比を用いて2024（令和6）年以降の指数を作成している。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-kicho2026.pdf>
- 11) 確報値は、速報値の集計後に審査を終えた調査票も加え集計したものである。新たに集計の対象となった調査票の多くが速報値と異なる傾向であった場合、改訂の度合いが大きくなることがある。（なお、2018（平成30）年以降毎年1月に30人以上規模の事業所について部分入替えを行っており、1月の速報は入替え前、確報は入替え後の事業所の調査票を集計していることにも留意する必要がある。）
- 12) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
5月分	***		7月24日	
6月分	8月5日		8月24日	
7月分	9月8日		9月28日	
8月分	10月7日		10月23日	

毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和8年4月分）

〈常用労働者5人以上事業所、調査産業計〉

【令和8年4月分調査結果のポイント】 前年比でみて			
賃金			
・ きまって支給する給与（※1）は	263,202 円で、 1.2 %の増加	5か月連続の増加	
・ 現金給与総額（※2）は	270,503 円で、 1.6 %の増加	27か月連続の増加	
・ 実質賃金指数（現金給与総額）は	87.7 で、0.7 %の増加	2か月ぶりの増加	
※1 きまって支給する給与 = 所定内給与 + 超過労働給与			
※2 現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与			
労働時間			
・ 総実労働時間は	148.4 時間で、 1.9 %の減少	10か月連続の減少	
・ 所定外労働時間は	9.2 時間で、 14.1 %の減少	11か月連続の減少	
雇用			
・ 常用雇用は	379,124 人で、 0.8 %の増加	5か月連続の増加	

◇主な統計値		※前年比は指数により算出している。（指数:令和2年平均＝100）		
項目	区 分		5人以上	30人以上
賃金	名 目 賃 金 （※きまって支給する給与）	実 数（円）	263,202	287,426
		指 数	116.1	116.7
		対 前 年 比（％）	1.2	4.1
	実 質 賃 金 （※きまって支給する給与）	指 数	100.6	101.1
		対 前 年 比（％）	0.3	3.1
労働時間	出 勤 日 数（日）		19.3	19.7
	総実労働時間数	実 数（時間）	148.4	156.0
		指 数	103.1	105.2
		対 前 年 比（％）	-1.9	1.4
	所定内労働時間数	実 数（時間）	139.2	144.4
		指 数	102.8	104.6
		対 前 年 比（％）	-1.0	1.4
	所定外労働時間数	実 数（時間）	9.2	11.6
		指 数	108.2	113.7
		対 前 年 比（％）	-14.1	2.6
雇用	推 計 常 用 労 働 者 数（人）		379,124	213,869
	常用雇用指数	指 数	101.8	101.1
		対 前 年 比（％）	0.8	0.0
	パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（％）		26.6	22.1

◇全国との比較(参考)

1 賃金

事業所規模5人以上

産 業	山形県				全国				きまって支給する給与 全国格差 (全国＝100)
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	
調 査 産 業 計	270,503	1.6	263,202	1.2	312,699	3.6	299,015	3.4	88.0

2 労働時間

事業所規模5人以上

産業	山形県				全国				総実労働時間 全国格差 (全国＝100)
	総実労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定外労働時間		
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	
調査産業計	148.4	-1.9	9.2	-14.1	139.8	0.2	10.3	1.0	106.2

3 雇用

事業所規模5人以上

産 業	山形県				全国			
	本月末労働者数		パートタイム労働者比率		本月末労働者数		パートタイム労働者比率	
	人	前年比 %	ポイント	前年差	千人	前年比 %	ポイント	前年差
調 査 産 業 計	379,124	0.8	26.6	2.7	51,983	0.9	31.16	0.12

毎勤でみた山形県の賃金・労働時間・雇用の動き

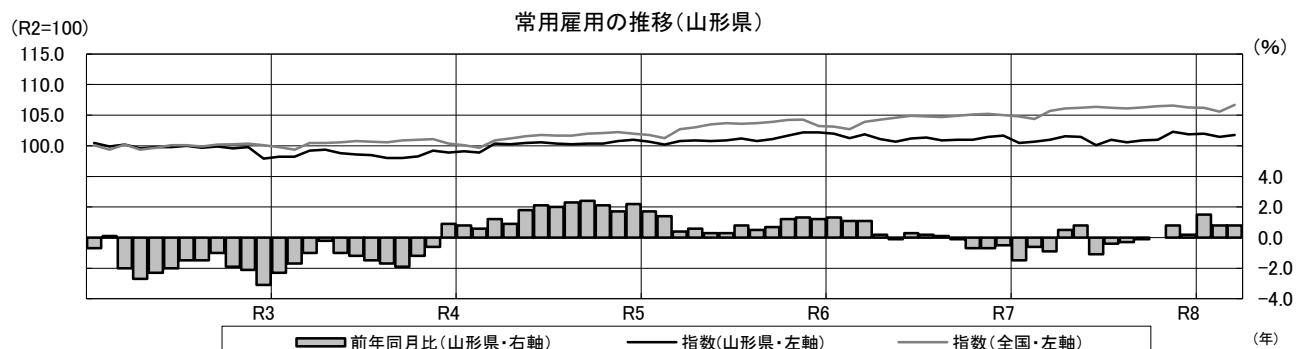
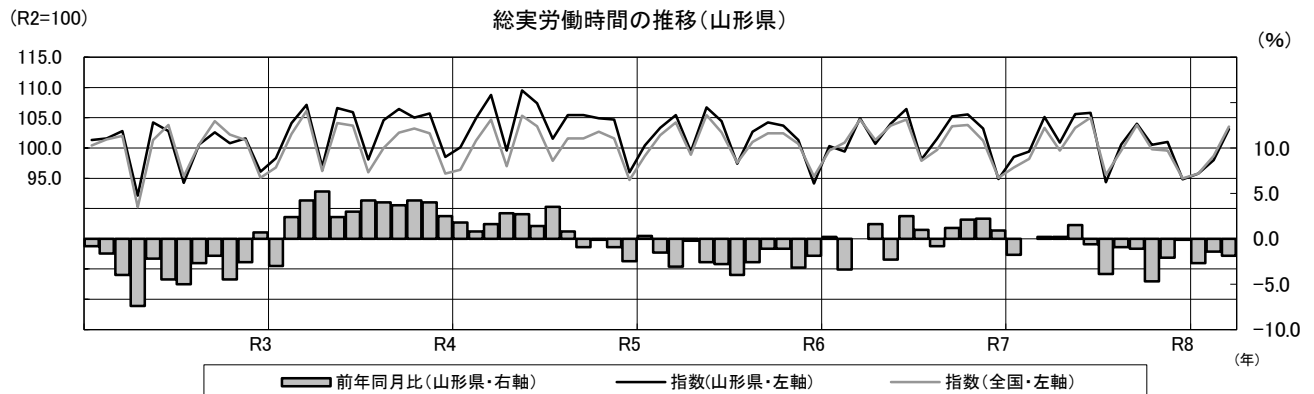
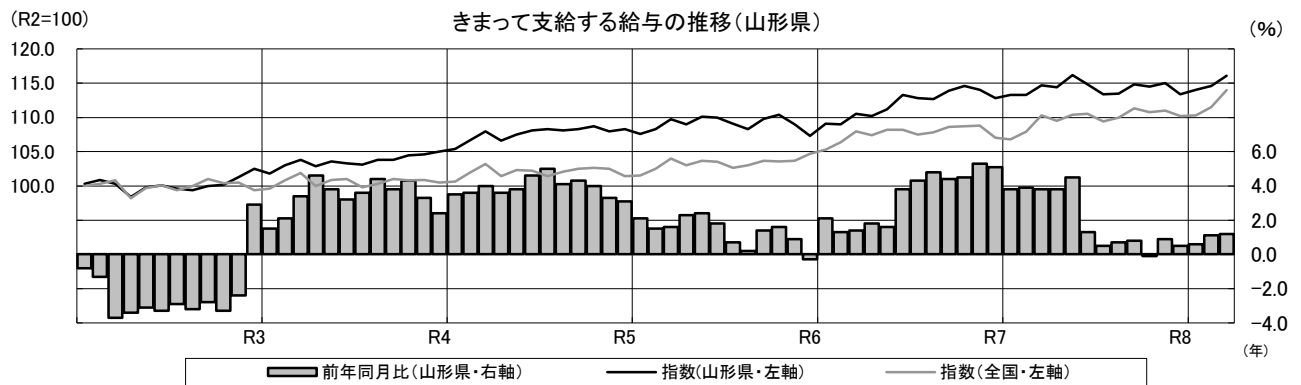


毎月勤労統計調査地方調査結果速報

令和8年4月分

〈主な動き：事業所規模 5 人以上〉

・賃金の動き (一人平均)	きまって支給する給与(※)	263,202 円	前年同月比	1.2% <増加>
	※きまって支給する給与＝所定内給与＋超過労働給与			
・労働時間の動き (一人平均)	総実労働時間	148.4 時間	前年同月比	-1.9% <減少>
	所定外労働時間	9.2 時間	前年同月比	-14.1% <減少>
・雇用の動き	常用労働者数	379,124 人	前年同月比	0.8% <増加>



令和6年1月調査においてベンチマークの更新を実施したことに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように令和6年5月調査より過去に遡って改訂しております。

目 次

調査結果の概要	1
指数の推移	4
前年比の推移	5
統 計 表	
第 1 表 名目賃金指数	7
第 2 表 実質賃金指数	10
第 3 表 労働時間指数	12
第 4 表 常用雇用指数	15
第 5 表 産業、性別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額	16
第 6 表 産業、性別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数 及び実労働時間	18
第 7 表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率	20
第 8 表 産業、性別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額（事業所規模別）	22
第 9 表 産業、性別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数 及び実労働時間（事業所規模別）	23
第 10 表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（事業所規模別）	24
毎月勤労統計調査地方調査の説明	25

調査結果の概要

1 賃金の動き

4月の一人平均現金給与総額は規模5人以上で270,503円、前年同月比1.6%増（規模30人以上で293,678円、前年同月比4.0%増）となった。

このうち、きまって支給する給与は263,202円、前年同月比1.2%増（規模30人以上で287,426円、前年同月比4.1%増）、特別に支払われた給与は7,301円（規模30人以上で6,252円）となった。

分類別月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
(5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	270,503	1.6	263,202	1.2	246,548	1.9	16,654	7,301	1,144
建設業	283,656	1.6	283,656	1.6	271,036	1.6	12,620	0	0
製造業	306,558	7.9	289,839	5.7	264,080	4.7	25,759	16,719	6,617
電気・ガス業	415,875	-8.9	415,456	-8.2	381,082	-3.1	34,374	419	-3,642
情報通信業	378,219	2.8	373,593	2.2	346,290	0.6	27,303	4,626	2,056
運輸業、郵便業	300,804	-3.0	300,756	-3.0	257,614	5.2	43,142	48	-150
卸売業、小売業	229,486	0.9	214,974	-1.0	205,850	1.1	9,124	14,512	4,138
金融業、保険業	357,475	1.3	354,474	2.9	342,993	4.3	11,481	3,001	-5,459
不動産業、物品賃貸業	277,611	-4.3	260,093	0.8	248,312	3.5	11,781	17,518	-14,508
学術研究等	380,573	1.7	335,629	-10.3	318,300	-11.2	17,329	44,944	44,774
宿泊業、飲食サービス業	125,195	5.8	124,890	6.1	117,131	8.7	7,759	305	-330
生活関連サービス業等	183,303	-5.8	181,821	-5.8	174,600	-5.0	7,221	1,482	-330
教育、学習支援業	373,420	3.0	373,420	3.1	364,681	2.7	8,739	0	0
医療、福祉	273,739	-0.8	273,639	0.6	258,618	0.6	15,021	100	-3,984
複合サービス事業	298,098	0.1	293,261	1.5	285,168	1.9	8,093	4,837	-3,868
サービス業	208,025	-8.0	206,907	-4.3	189,891	-2.8	17,016	1,118	-8,873
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	293,678	4.0	287,426	4.1	266,320	3.8	21,106	6,252	-338
建設業	308,464	3.4	308,464	3.3	292,007	2.2	16,457	0	0
製造業	325,352	9.7	307,343	8.2	277,257	6.5	30,086	18,009	5,780
電気・ガス業	424,771	2.6	424,610	3.1	383,147	7.5	41,463	161	-2,161
情報通信業	411,117	3.4	403,647	2.0	373,877	1.1	29,770	7,470	5,887
運輸業、郵便業	310,548	5.1	310,458	5.1	255,274	3.3	55,184	90	-77
卸売業、小売業	201,599	-5.3	201,549	-2.5	192,312	-0.9	9,237	50	-6,256
金融業、保険業	364,187	-2.7	357,391	-2.2	345,711	-1.0	11,680	6,796	-1,783
不動産業、物品賃貸業	224,629	-4.1	218,284	-4.3	211,033	-4.3	7,251	6,345	127
学術研究等	356,651	6.3	356,651	6.5	336,938	7.4	19,713	0	-431
宿泊業、飲食サービス業	148,262	5.1	147,439	5.0	140,151	3.9	7,288	823	-12
生活関連サービス業等	211,080	3.0	210,339	4.8	198,010	5.4	12,329	741	-3,407
教育、学習支援業	413,422	8.0	413,422	8.0	404,211	8.3	9,211	0	0
医療、福祉	292,508	0.1	292,508	1.3	274,468	1.6	18,040	0	-3,516
複合サービス事業	293,529	1.7	286,686	-0.5	276,976	-0.6	9,710	6,843	6,298
サービス業	203,926	-5.2	202,348	-1.3	186,140	0.2	16,208	1,578	-8,640

就業形態別月間現金給与額

産業、就業形態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	円
(5人以上)									
調査産業計	324,140	3.3	314,324	2.8	292,781	3.1	21,543	9,816	1,981
製造業	326,966	8.1	308,302	5.9	279,716	4.5	28,586	18,664	7,529
卸売業、小売業	320,685	2.0	293,204	-1.1	278,436	1.3	14,768	27,481	9,631
医療、福祉	317,135	1.7	317,008	3.2	298,400	3.3	18,608	127	-4,882
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	336,297	4.7	328,494	4.8	302,513	4.4	25,981	7,803	-146
製造業	339,721	8.8	320,416	7.2	288,116	5.3	32,300	19,305	6,102
卸売業、小売業	307,452	-0.2	307,322	3.9	286,361	5.4	20,961	130	-12,569
医療、福祉	329,923	0.5	329,923	1.7	307,894	2.0	22,029	0	-4,291
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	円
(5人以上)									
調査産業計	123,754	7.3	123,336	7.7	120,059	9.3	3,277	418	-454
製造業	163,506	25.4	160,425	24.3	154,478	24.5	5,947	3,081	1,730
卸売業、小売業	127,825	11.6	127,769	12.2	124,937	12.5	2,832	56	-611
医療、福祉	144,680	-5.1	144,661	-4.5	140,309	-4.6	4,352	19	-889
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	144,147	9.7	143,335	10.1	139,332	10.4	4,003	812	-449
製造業	184,850	41.1	179,518	39.3	171,081	39.7	8,437	5,332	3,302
卸売業、小売業	135,647	-0.3	135,647	0.5	133,714	1.5	1,933	0	-1,160
医療、福祉	172,320	5.6	172,320	6.1	167,094	5.8	5,226	0	-768

※事業所規模5人以上とは、第一種事業所（30人以上）及び第二種事業所（5人以上29人以下）を含む集計である。

2 労働時間の動き

4月の一人平均総実労働時間は規模5人以上で148.4時間、前年同月比1.9%減（規模30人以上で156.0時間、前年同月比1.4%増）となった。

このうち、所定内労働時間は139.2時間、前年同月比1.0%減（規模30人以上で144.4時間、前年同月比1.4%増）、所定外労働時間は9.2時間、前年同月比14.1%減（規模30人以上で11.6時間、前年同月比2.6%増）となった。

分類別月間実労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
(5人以上)								
調査産業計	148.4	-1.9	139.2	-1.0	9.2	-14.1	19.3	0.1
建設業	150.6	-5.5	144.4	-5.6	6.2	-3.1	19.3	-1.0
製造業	165.2	2.7	153.9	2.2	11.3	7.5	20.2	0.7
電気・ガス業	161.4	-2.8	150.0	-1.0	11.4	-22.5	20.4	0.3
情報通信業	168.1	2.0	155.6	0.5	12.5	27.6	20.5	0.1
運輸業、郵便業	176.8	-8.3	154.2	-3.2	22.6	-32.5	20.6	-1.0
卸売業、小売業	139.1	-0.2	132.7	1.5	6.4	-24.7	19.0	0.2
金融業、保険業	137.0	-5.8	129.6	-4.9	7.4	-19.6	19.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	146.0	-2.7	140.6	-0.7	5.4	-35.8	19.3	0.0
学術研究等	155.1	-2.1	148.6	-2.7	6.5	12.1	19.1	-0.3
宿泊業、飲食サービス業	95.3	-4.7	90.5	-4.5	4.8	-9.4	14.8	-0.3
生活関連サービス業等	128.1	-3.8	123.2	-4.4	4.9	14.1	18.5	-1.1
教育、学習支援業	173.9	-1.5	150.6	1.5	23.3	-17.4	21.0	0.7
医療、福祉	143.2	-3.6	138.9	-3.0	4.3	-17.3	19.3	-0.3
複合サービス事業	159.9	11.0	154.8	12.0	5.1	-12.1	21.0	1.8
サービス業	143.5	-4.8	134.5	-3.2	9.0	-23.7	18.5	-0.5
(うち30人以上)								
調査産業計	156.0	1.4	144.4	1.4	11.6	2.6	19.7	0.5
建設業	143.7	-5.8	135.1	-6.9	8.6	16.2	17.9	-1.2
製造業	168.3	5.1	155.4	4.2	12.9	16.3	20.2	1.1
電気・ガス業	160.3	1.3	148.2	3.4	12.1	-18.8	20.0	0.7
情報通信業	170.8	1.3	156.4	-1.8	14.4	54.7	20.5	-0.3
運輸業、郵便業	183.7	2.3	153.7	2.9	30.0	-0.7	20.5	0.2
卸売業、小売業	137.6	-3.4	130.4	-1.5	7.2	-28.7	19.5	0.0
金融業、保険業	145.9	-2.3	134.7	-2.5	11.2	0.0	19.2	0.2
不動産業、物品賃貸業	133.7	-2.9	130.9	-2.5	2.8	-20.0	18.4	0.0
学術研究等	165.1	5.5	156.5	6.3	8.6	-6.5	20.1	0.8
宿泊業、飲食サービス業	105.4	-1.6	100.6	-1.9	4.8	6.6	15.4	-0.6
生活関連サービス業等	146.2	3.0	139.3	1.4	6.9	50.0	19.5	0.3
教育、学習支援業	186.5	5.2	153.6	3.7	32.9	12.3	21.6	1.1
医療、福祉	146.4	-0.7	142.3	-0.4	4.1	-10.9	19.5	0.1
複合サービス事業	164.0	14.0	157.9	15.0	6.1	-6.1	21.9	2.5
サービス業	142.6	-2.4	133.8	-0.9	8.8	-20.8	18.5	0.0

就業形態別月間実労働時間及び出勤日数

産業、就業形態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
一般労働者								
(5人以上)								
調査産業計	167.6	-0.9	155.9	0.1	11.7	-12.0	20.4	0.2
製造業	169.9	2.0	157.6	1.6	12.3	7.9	20.3	0.6
卸売業、小売業	169.7	0.3	160.0	2.3	9.7	-24.8	20.9	0.5
医療、福祉	159.4	-1.5	154.1	-0.9	5.3	-15.9	20.2	0.0
(うち30人以上)								
調査産業計	169.7	1.8	155.5	1.6	14.2	5.2	20.2	0.4
製造業	170.8	3.4	157.2	2.6	13.6	15.2	20.2	0.8
卸売業、小売業	176.2	4.0	163.0	7.4	13.2	-25.8	20.9	0.9
医療、福祉	159.0	-0.4	154.0	-0.1	5.0	-9.1	20.0	0.0
パートタイム労働者								
(5人以上)								
調査産業計	96.0	1.1	93.7	1.2	2.3	0.0	16.1	0.0
製造業	131.8	16.4	127.6	16.1	4.2	23.7	19.6	2.2
卸売業、小売業	105.0	4.7	102.2	4.7	2.8	0.0	17.0	0.2
医療、福祉	95.3	-7.2	93.7	-7.6	1.6	23.0	16.6	-0.7
(うち30人以上)								
調査産業計	108.3	4.5	105.5	4.5	2.8	7.6	17.6	0.7
製造業	142.9	30.8	137.2	30.6	5.7	35.7	20.0	3.5
卸売業、小売業	113.5	-6.0	110.0	-5.7	3.5	-10.3	18.6	-0.4
医療、福祉	105.8	1.7	104.7	1.7	1.1	0.0	18.0	0.7

3 雇用の動き

4月の常用労働者数は規模5人以上で379,124人、前年同月比0.8%増（規模30人以上で213,869人、前年同月比0.0%）となった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は26.6%で前年同月差2.7ポイント増（規模30人以上で22.1%、前年同月差1.9ポイント増）となった。

分類別常用労働者数及び労働異動率

産 業	常 用 労 働 者							
	本月末労働者数		入職率		離職率		パートタイム労働者比率	
	人	前年比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
(5人以上)								
調査産業計	379,124	0.8	4.62	0.34	4.19	0.12	26.6	2.7
建設業	23,099	-1.9	2.89	-1.44	7.76	2.40	3.6	1.4
製造業	87,655	-1.6	1.94	-0.54	1.65	0.18	12.4	1.8
電気・ガス業	1,850	3.5	5.29	-4.29	0.00	-2.51	14.2	2.2
情報通信業	2,842	-5.6	2.75	-1.93	3.86	2.05	2.0	-1.1
運輸業、郵便業	17,031	-4.8	1.12	-1.84	0.45	-0.53	11.1	2.3
卸売業、小売業	60,668	-0.9	3.25	0.51	2.15	-2.45	47.0	4.0
金融業、保険業	9,514	1.2	6.63	-2.58	5.73	-1.63	6.9	0.9
不動産業、物品賃貸業	2,467	3.3	1.67	-4.97	3.39	-1.59	20.8	-10.0
学術研究等	5,723	3.6	6.44	-5.14	5.44	-7.16	3.7	-2.1
宿泊業、飲食サービス業	27,013	0.4	4.46	-0.29	7.92	3.45	76.8	-0.7
生活関連サービス業等	11,406	2.3	3.42	-2.70	1.13	-0.69	48.2	3.6
教育、学習支援業	27,712	6.0	18.95	8.55	14.56	2.55	16.3	3.3
医療、福祉	71,176	3.7	5.04	1.26	3.93	0.35	25.1	2.8
複合サービス事業	3,727	-2.2	12.90	7.20	9.08	2.63	6.8	-1.9
サービス業	27,084	7.0	3.89	-0.80	2.74	-0.36	29.8	9.9
(うち30人以上)								
調査産業計	213,869	0.0	4.68	0.76	3.88	0.23	22.1	1.9
建設業	8,287	-4.7	2.37	0.24	11.33	4.58	1.9	-0.2
製造業	68,204	-3.0	2.26	-0.18	1.86	0.63	9.1	0.4
電気・ガス業	909	0.0	3.06	0.73	0.00	-1.55	7.0	-4.2
情報通信業	1,788	-0.5	2.97	-0.83	0.91	-0.91	3.2	0.2
運輸業、郵便業	9,026	-4.8	1.04	-0.51	0.84	-0.97	11.8	-1.7
卸売業、小売業	21,189	-0.2	3.32	0.89	1.52	-0.77	61.3	6.1
金融業、保険業	4,173	0.1	8.49	-1.45	8.97	1.04	6.5	3.1
不動産業、物品賃貸業	797	4.3	5.20	-7.25	6.56	-3.61	31.4	0.9
学術研究等	2,275	1.6	12.47	-0.19	9.30	1.61	2.3	-5.4
宿泊業、飲食サービス業	7,563	3.0	5.61	-1.54	8.04	3.13	72.3	0.8
生活関連サービス業等	4,662	-3.8	5.31	-0.65	2.25	-0.54	41.4	-2.6
教育、学習支援業	17,570	8.7	19.10	11.43	13.19	1.55	9.9	-2.6
医療、福祉	45,510	1.3	4.00	-0.35	3.08	-1.03	24.0	2.2
複合サービス事業	2,677	5.7	14.23	13.30	3.52	0.43	8.6	-2.0
サービス業	19,156	4.4	3.43	-1.53	2.63	-1.08	30.3	9.7

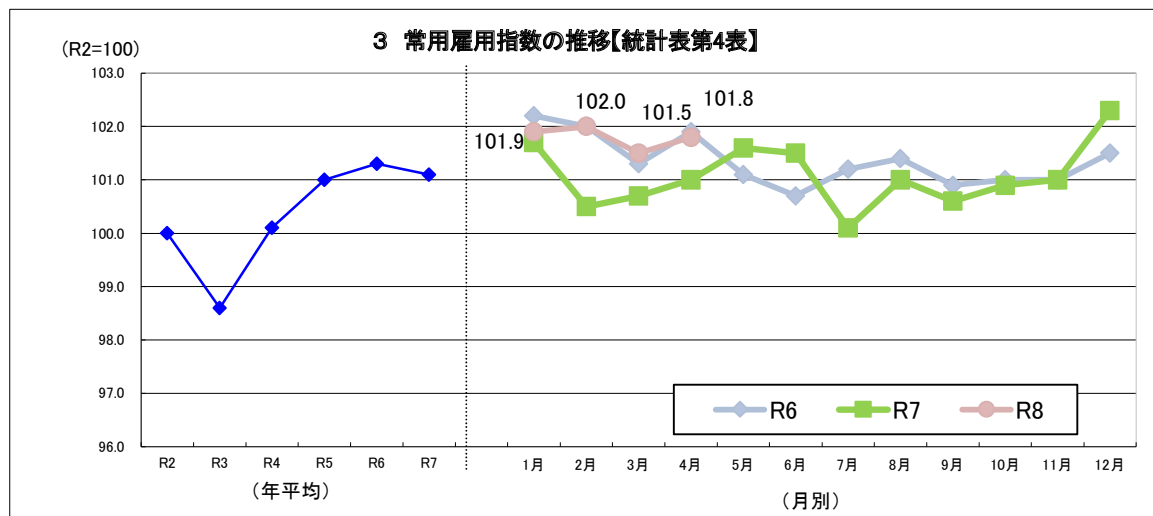
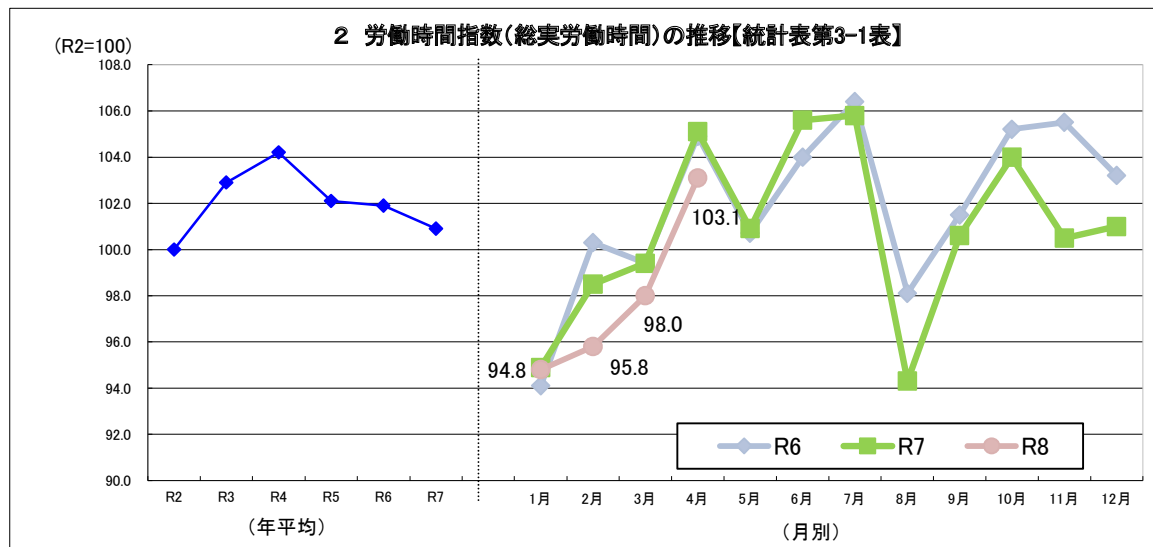
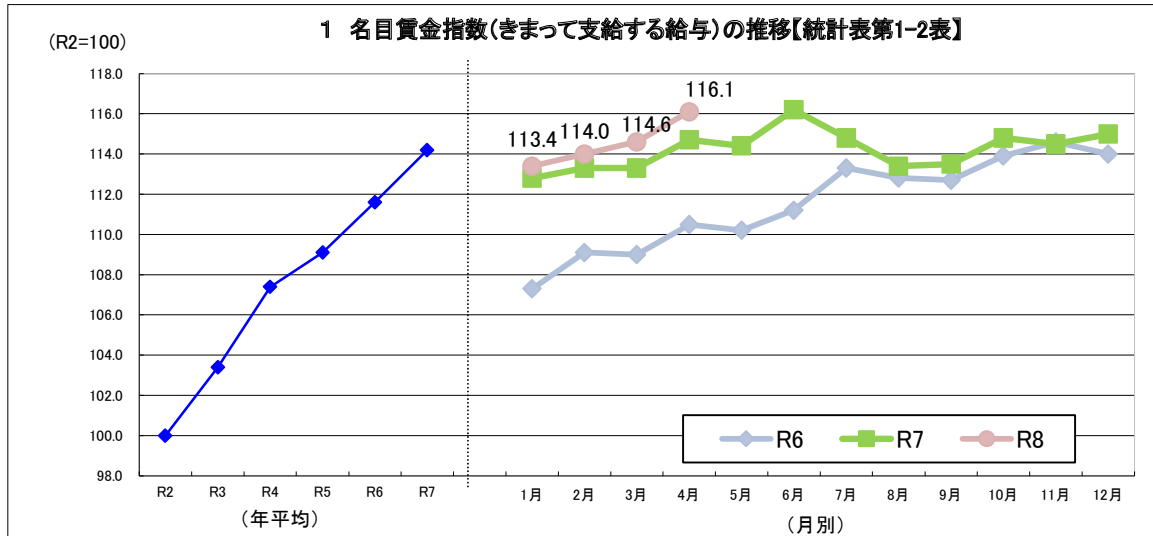
就業形態別常用労働者数

産業、就業形態	前月末 労働者数	本月中の 増加 労働者数	本月中の 減少 労働者数	本月末労働者数	
				人	前年比 %
一般労働者					
(5人以上)					
調査産業計	275,698	12,518	9,945	278,386	-2.8
製造業	76,377	1,466	955	76,829	-3.7
卸売業、小売業	31,475	1,194	531	32,136	-7.9
医療、福祉	52,642	2,418	1,891	53,304	0.0
(うち30人以上)					
調査産業計	164,845	7,550	5,627	166,691	-2.3
製造業	61,499	1,390	853	62,006	-3.4
卸売業、小売業	7,918	477	187	8,206	-13.7
医療、福祉	34,498	1,067	934	34,597	-1.6
パートタイム労働者					
(5人以上)					
調査産業計	101,784	4,934	5,865	100,738	12.3
製造業	11,032	226	491	10,826	15.1
卸売業、小売業	28,532	756	758	28,532	8.1
医療、福祉	17,753	1,131	877	17,872	16.8
(うち30人以上)					
調査産業計	47,315	2,381	2,595	47,178	9.1
製造業	6,433	143	408	6,198	1.7
卸売業、小売業	12,896	215	130	12,983	10.7
医療、福祉	10,596	736	453	10,913	11.2

※一般労働者数及びパートタイム労働者数については、名義替え等による増減等のため、前月末＋増加－減少が本月末労働者数と一致しないことがある。

指数の推移

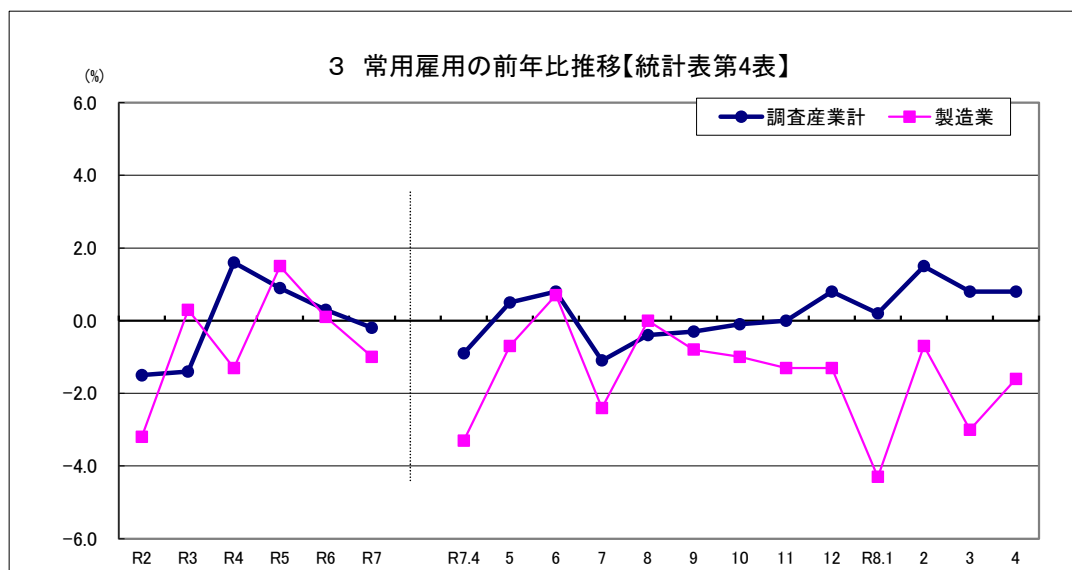
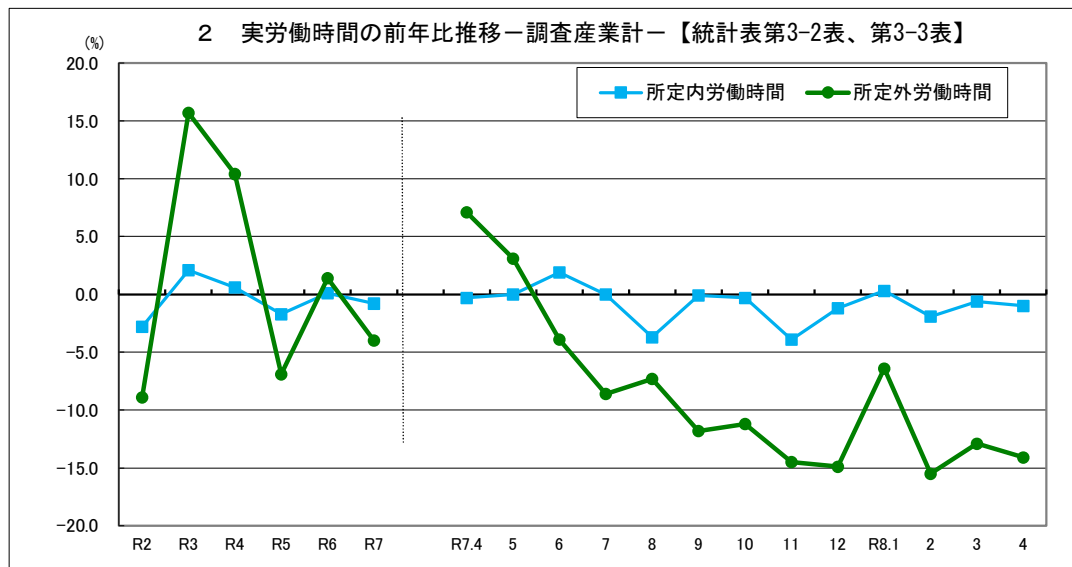
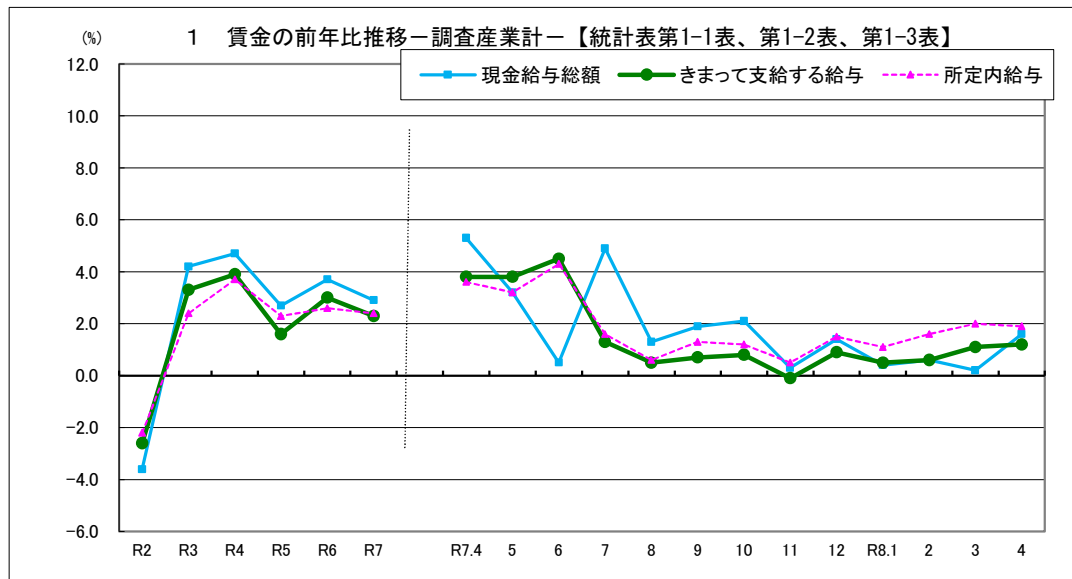
(事業所規模 5 人以上)

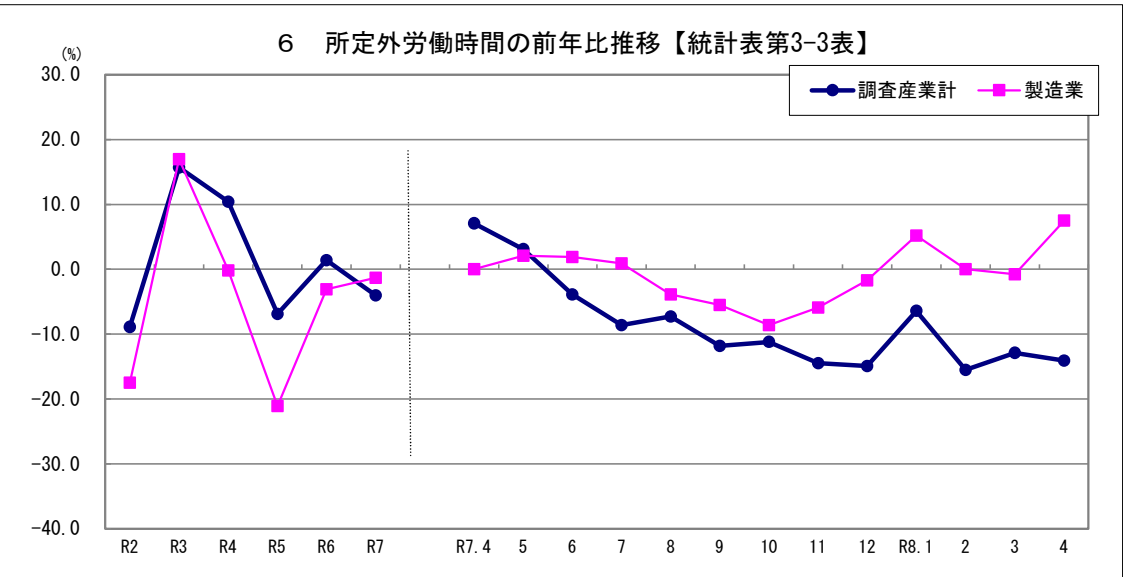
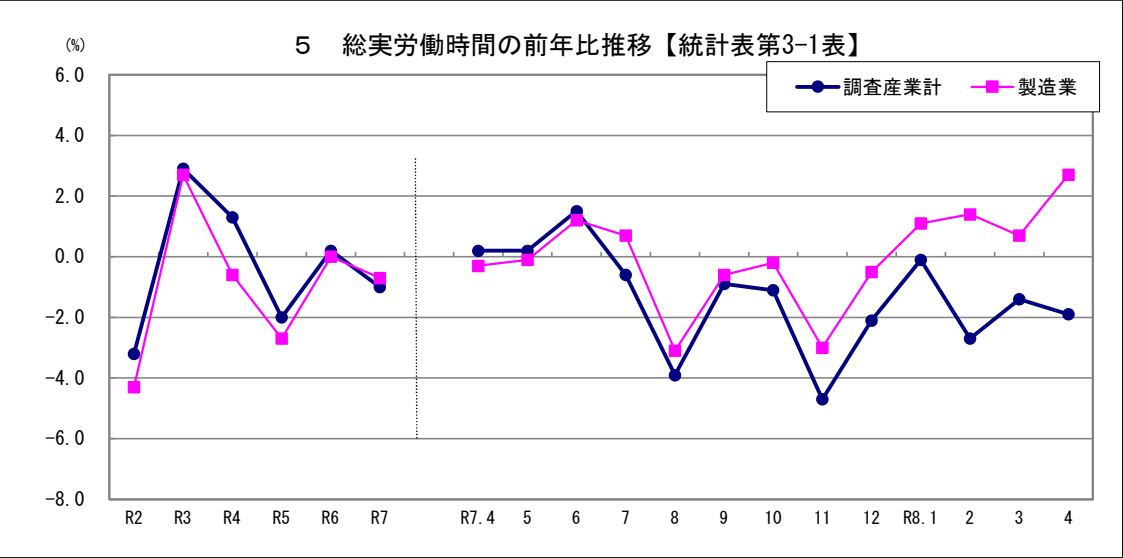
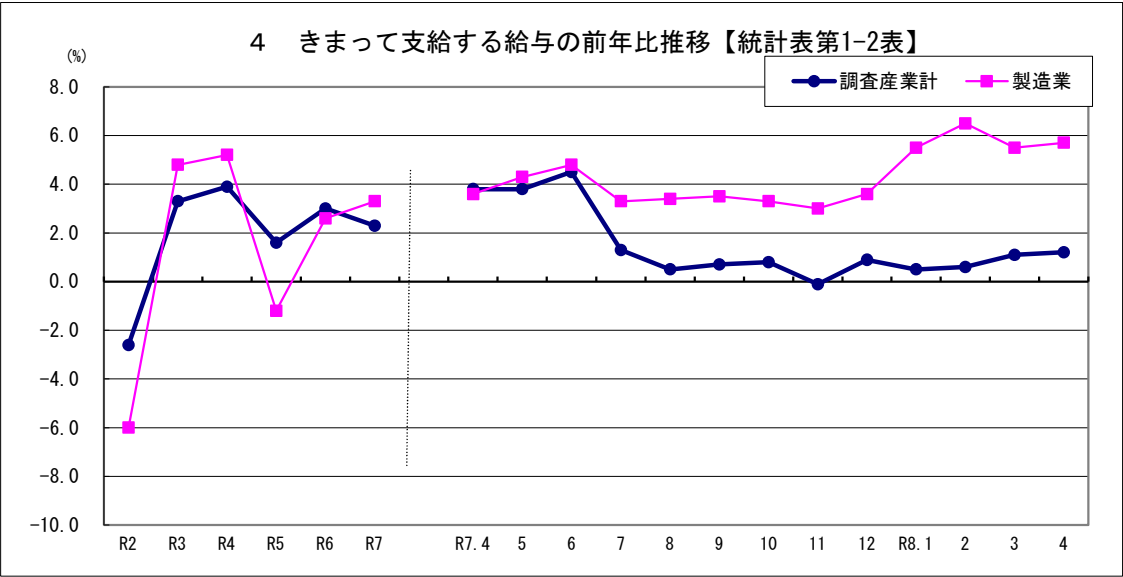


令和6年1月調査においてベンチマーク更新を実施したことに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように令和6年5月調査より過去に遡って改訂しております。

前 年 比 の 推 移

(事業所規模 5 人以上)





第1－1表

名目賃金指数（現金給与総額）

R2=100

（事業所規模5人以上）

産 業	区 分				令和8年												
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	対前年増減率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	111.9	115.1	118.4		99.6	101.7	168.0	134.5	104.6	98.6	98.7	102.0	214.3	98.5	97.8	103.2	101.2
					5.3	3.2	0.5	4.9	1.3	1.9	2.1	0.3	1.4	0.4	0.6	0.2	1.6
D 建設業	107.4	106.5	111.1		85.6	89.7	153.2	125.0	113.1	99.4	94.8	107.8	197.4	94.7	89.5	85.4	87.0
E 製造業	115.3	115.7	120.6		102.2	101.7	158.4	159.1	103.3	103.3	101.9	107.4	211.9	100.6	103.9	106.5	110.3
F 電気・ガス業	110.7	106.5	115.3		91.8	85.0	244.7	86.1	87.7	82.0	83.7	85.6	273.8	85.5	84.0	84.8	83.6
G 情報通信業	127.5	114.5	126.2		100.7	102.1	160.8	182.1	105.4	101.2	104.2	106.5	243.3	107.6	101.1	102.7	103.5
H 運輸業、郵便業	134.3	133.5	138.3		126.1	122.8	179.8	142.6	125.3	119.0	120.5	133.5	213.6	128.9	119.2	120.8	122.3
I 卸売業、小売業	104.8	113.2	118.2		108.0	108.1	122.9	155.2	121.6	99.3	100.1	103.0	198.2	98.7	96.6	104.5	109.0
J 金融業、保険業	105.6	105.1	122.7		94.7	165.0	195.2	116.1	93.0	99.7	107.0	93.6	227.4	90.4	92.4	98.1	95.9
K 不動産・物品賃貸業	154.4	117.1	117.7		109.4	104.8	129.3	147.9	96.4	98.3	106.1	103.1	221.3	109.6	97.6	100.0	104.7
L 学術研究等	111.8	116.4	127.6		107.1	119.2	175.7	140.1	112.6	96.2	98.2	100.6	245.1	106.8	99.1	102.0	108.9
M 宿泊業、飲食サービス業	112.6	114.8	120.5		105.7	110.4	124.5	138.2	127.8	117.3	119.6	116.5	179.1	114.9	107.3	112.2	111.8
N 生活関連サービス業等	118.0	121.8	104.5		108.6	105.5	128.5	106.4	99.5	96.4	91.0	93.4	132.4	99.6	97.9	98.1	102.3
O 教育、学習支援業	110.2	125.0	129.3		96.3	96.1	274.5	96.1	92.4	91.6	93.5	99.0	302.0	99.1	101.4	107.7	99.2
P 医療、福祉	112.8	115.9	115.3		94.3	92.9	183.1	119.6	99.1	92.6	92.3	92.4	218.9	95.2	93.6	105.4	93.5
Q 複合サービス事業	103.1	106.8	102.8		85.6	86.5	108.7	166.2	83.0	84.4	83.5	84.3	212.0	79.3	80.3	90.9	85.7
R サービス業	104.2	106.9	113.0		106.0	99.9	136.5	129.3	102.4	103.2	106.7	104.7	158.9	93.5	99.5	107.1	97.5

（事業所規模30人以上）

産 業	区 分				令和8年												
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	113.6	112.5	117.8		96.1	98.8	176.1	136.3	100.0	96.6	97.5	99.9	222.6	98.2	97.3	102.8	99.9
対前年増減率	3.4	0.9	4.7		4.6	2.4	2.3	10.1	3.1	4.1	4.7	4.0	4.6	2.4	2.2	4.8	4.0
D 建設業	109.4	118.3	121.2		88.3	99.8	180.3	141.0	133.8	95.2	95.1	105.8	229.5	101.8	94.8	89.6	91.3
E 製造業	114.6	113.8	120.1		99.6	99.7	163.9	161.0	99.3	100.6	100.5	106.1	220.2	99.4	102.7	105.1	109.3
F 電気・ガス業	109.7	101.8	104.1		77.9	76.0	223.2	76.8	76.0	76.1	76.9	80.0	256.7	79.4	78.4	77.8	79.9
G 情報通信業	112.9	109.6	127.4		97.8	98.3	183.1	183.4	105.7	97.0	101.6	105.0	258.5	106.7	97.0	99.0	101.1
H 運輸業、郵便業	129.1	124.0	145.2		122.3	121.8	182.1	154.9	152.1	128.1	128.5	138.3	231.1	142.6	120.7	124.4	128.5
I 卸売業、小売業	106.2	97.3	110.0		98.3	94.3	118.2	154.7	103.8	94.5	95.7	95.3	186.2	89.4	86.4	94.6	93.1
J 金融業、保険業	131.4	127.0	151.1		112.0	264.2	259.8	119.2	117.0	115.7	117.5	114.5	261.4	107.6	111.6	112.1	109.0
K 不動産・物品賃貸業	89.9	98.4	109.9		91.8	85.4	179.0	111.8	85.8	93.2	94.6	105.9	184.1	108.2	85.5	89.3	88.0
L 学術研究等	104.5	123.2	126.8		96.7	96.1	172.7	191.3	114.9	92.2	95.5	95.1	251.5	130.4	102.2	115.5	102.8
M 宿泊業、飲食サービス業	122.0	139.4	139.0		128.2	129.6	174.2	139.7	136.9	131.2	134.4	129.6	189.5	141.2	131.6	146.3	134.7
N 生活関連サービス業等	118.0	131.3	114.1		121.9	102.6	123.6	129.2	107.5	100.3	106.5	103.3	162.9	121.1	122.4	121.6	125.5
O 教育、学習支援業	104.2	108.7	114.9		82.6	83.0	240.8	85.4	82.1	82.9	84.3	85.1	287.3	89.4	92.4	98.6	89.2
P 医療、福祉	114.4	114.6	113.5		91.2	90.2	192.7	116.0	92.7	91.2	92.2	91.6	223.8	94.4	91.8	102.6	91.3
Q 複合サービス事業	99.8	101.2	97.4		82.2	80.8	86.4	176.6	80.5	80.6	80.9	81.7	188.1	74.3	73.1	84.0	83.6
R サービス業	107.7	104.3	114.0		107.7	101.1	135.2	132.6	100.4	105.5	109.3	105.8	160.4	98.0	100.5	108.9	102.1

第1-2表

名目賃金指数(きまって支給する給与)

R2=100

(事業所規模5人以上)

産 業	区 分			令和8年													
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
TL 調査産業計	109.1	111.6	114.2		114.7	114.4	116.2	114.8	113.4	113.5	114.8	114.5	115.0	113.4	114.0	114.6	116.1
			対前年増減率		3.8	3.8	4.5	1.3	0.5	0.7	0.8	-0.1	0.9	0.5	0.6	1.1	1.2
D 建設業	105.5	101.5	103.9		98.4	98.8	100.7	108.2	107.2	107.4	108.9	108.2	107.6	103.7	100.1	97.6	100.0
E 製造業	109.0	111.3	115.0		115.4	115.2	117.4	116.2	114.8	115.7	116.2	116.9	116.5	117.0	118.8	119.8	122.0
F 電気・ガス業	112.3	107.8	113.2		119.5	111.6	114.0	111.9	115.2	107.6	110.0	112.5	111.9	112.1	110.4	111.4	109.7
G 情報通信業	118.9	108.4	121.7		120.7	122.2	122.8	120.4	119.5	121.7	125.4	122.3	120.4	123.9	122.0	123.9	123.4
H 運輸業、郵便業	134.5	136.6	131.0		137.8	134.0	139.2	128.8	120.3	129.7	129.8	125.1	131.2	129.0	129.8	131.9	133.7
I 卸売業、小売業	104.6	109.5	116.2		118.8	119.3	119.3	114.7	116.6	114.4	115.4	116.6	116.7	112.5	111.3	114.6	117.6
J 金融業、保険業	101.8	99.5	114.9		112.7	113.9	113.1	125.7	113.3	115.9	117.7	114.0	118.7	109.6	112.6	111.8	116.0
K 不動産・物品賃貸業	120.5	110.3	111.7		111.7	110.0	110.8	111.4	109.7	112.8	114.9	114.2	113.0	108.4	112.0	113.4	112.6
L 学術研究等	108.3	106.7	127.3		131.9	134.3	130.7	124.3	120.4	118.5	121.0	124.0	121.3	116.8	121.4	119.7	118.3
M 宿泊業、飲食サービス業	108.0	112.3	114.3		108.4	113.2	115.1	119.1	122.9	119.8	122.4	118.3	120.0	116.1	110.4	109.7	115.0
N 生活関連サービス業等	121.9	118.1	105.8		119.5	109.8	110.2	102.0	103.7	98.8	99.0	101.0	101.6	110.4	108.0	108.2	112.6
O 教育、学習支援業	108.5	121.4	123.8		124.9	124.8	125.6	119.7	118.3	118.9	121.3	120.3	122.5	128.5	131.6	134.3	128.8
P 医療、福祉	110.4	111.5	111.2		111.7	111.7	113.8	111.4	111.0	109.3	110.7	110.3	111.3	110.6	111.6	110.5	112.4
Q 複合サービス事業	104.5	110.8	106.5		107.3	106.6	106.4	107.7	107.1	108.6	107.8	108.6	111.0	101.9	103.7	106.7	108.9
R サービス業	103.8	109.3	114.9		114.4	111.7	116.9	117.9	111.4	115.2	117.8	116.7	115.6	105.0	109.1	110.3	109.5

(事業所規模30人以上)

産 業	区 分				令和8年												
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均		令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	109.4	109.1	113.3	対前年増減率	112.1	111.8	113.9	114.5	113.4	113.6	114.8	114.5	114.6	114.5	115.1	115.4	116.7
	2.0	1.2	3.8		2.9	3.0	4.0	4.1	3.7	3.8	3.4	3.1	3.5	2.6	2.7	2.7	4.1
D 建設業	104.5	107.8	109.3		102.7	104.8	107.5	113.7	111.0	110.7	110.5	110.8	108.8	118.4	110.2	102.8	106.1
E 製造業	108.6	109.9	114.7		113.9	114.6	116.7	116.2	115.0	115.3	116.5	117.1	116.9	118.2	119.5	121.1	123.2
F 電気・ガス業	112.8	100.5	101.4		102.1	100.1	101.6	100.7	100.2	100.0	101.3	105.5	103.5	104.3	103.4	102.5	105.3
G 情報通信業	105.3	104.7	120.7		120.9	121.4	120.7	121.1	119.6	119.8	125.6	121.1	119.4	123.5	120.4	122.8	123.3
H 運輸業、郵便業	121.8	123.7	135.0		132.7	131.8	137.0	138.4	135.6	138.8	136.7	137.0	139.5	132.2	130.8	134.9	139.5
I 卸売業、小売業	106.5	99.5	109.6		111.2	109.2	109.7	110.2	112.6	110.1	111.5	109.3	112.0	104.2	100.7	103.9	108.4
J 金融業、保険業	117.4	114.1	132.4		127.8	133.2	133.8	137.0	136.4	134.0	134.6	133.4	133.7	124.1	130.3	124.1	125.0
K 不動産・物品賃貸業	86.6	95.0	102.2		101.5	97.0	103.9	97.2	97.5	105.9	107.4	106.9	105.1	98.6	97.1	97.1	97.1
L 学術研究等	98.6	106.8	111.0		112.1	110.9	110.7	112.2	109.2	107.1	110.8	110.4	111.2	116.0	118.5	119.6	119.4
M 宿泊業、飲食サービス業	118.6	131.4	132.3		130.9	131.4	133.8	136.9	140.6	132.0	135.6	130.4	133.3	137.9	135.1	137.2	137.5
N 生活関連サービス業等	124.7	135.2	119.3		138.1	114.9	117.2	116.4	116.6	115.2	119.0	118.6	119.6	139.4	141.3	140.3	144.7
O 教育、学習支援業	102.5	106.8	111.7		109.0	109.5	110.5	109.3	108.3	109.3	111.2	112.3	112.3	117.9	121.8	123.6	117.7
P 医療、福祉	110.3	109.8	109.6		108.3	108.3	111.1	110.2	110.1	109.5	110.4	110.0	110.9	109.4	110.2	108.1	109.7
Q 複合サービス事業	103.4	106.5	101.4		104.1	102.5	101.6	101.4	102.1	102.0	102.6	103.4	104.8	93.7	92.8	95.7	103.6
R サービス業	107.8	106.5	114.5		114.3	111.4	115.3	119.7	110.9	117.1	118.8	115.5	116.7	108.4	110.9	113.2	112.8

第1-3表

名目賃金指数(所定内給与)

R2=100

(事業所規模5人以上)

産 業	区分	令和5年 平均			令和6年 平均			令和7年			令和8年							
		令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
TL 調査産業計	対前年増減率	108.5	110.7	113.4	113.6	113.2	115.3	114.2	112.6	113.3	114.2	113.6	114.3	113.1	113.9	114.4	115.8	
		2.3	2.6	2.4	3.6	3.2	4.3	1.6	0.6	1.3	1.2	0.5	1.5	1.1	1.6	2.0	1.9	
D 建設業		104.6	101.6	103.1	99.6	99.4	102.0	108.4	106.0	108.0	108.7	106.9	106.8	97.7	98.2	99.2	101.2	
E 製造業		108.6	111.7	115.7	115.9	116.4	118.5	116.8	115.8	116.7	116.7	117.1	116.5	117.6	118.9	119.3	121.3	
F 電気・ガス業		108.9	103.9	107.1	111.1	105.0	106.3	105.8	108.0	102.8	103.1	106.2	106.2	108.0	108.4	108.2	107.7	
G 情報通信業		113.8	114.2	125.5	125.3	126.1	127.2	123.5	122.5	125.2	126.9	125.1	124.5	126.9	126.4	125.9	126.0	
H 運輸業、郵便業		136.0	126.0	125.7	127.0	125.0	127.4	128.5	119.2	129.6	130.0	123.2	130.5	128.2	128.7	131.1	133.6	
I 卸売業、小売業		105.7	109.0	114.7	116.8	117.0	117.7	113.7	115.2	113.4	114.0	115.1	115.6	113.6	112.4	115.1	118.1	
J 金融業、保険業		99.7	99.0	114.8	111.6	114.2	112.0	124.5	113.4	116.7	117.6	113.6	119.3	110.7	113.8	112.6	116.4	
K 不動産・物品賃貸業		116.4	109.9	111.3	110.2	107.7	108.8	111.9	111.4	114.1	115.4	114.8	113.8	106.7	114.6	115.4	114.1	
L 学術研究等		109.4	106.3	128.3	133.6	136.6	132.6	124.9	121.4	119.2	120.6	123.9	121.2	117.4	120.5	118.6	118.7	
M 宿泊業、飲食サービス業		105.0	109.8	109.7	102.9	107.0	110.0	115.0	117.5	115.8	118.1	115.0	116.2	113.0	107.5	107.1	111.9	
N 生活関連サービス業等		122.8	114.3	107.7	121.2	111.4	112.0	104.2	105.8	100.9	101.4	102.7	103.4	112.0	110.3	110.3	115.2	
O 教育、学習支援業		108.2	120.7	122.6	123.4	123.7	124.5	118.2	116.7	117.8	119.7	118.8	121.1	127.5	130.8	132.7	126.7	
P 医療、福祉		109.0	110.7	110.5	111.4	109.2	113.3	110.5	110.1	108.8	110.0	109.7	110.8	110.2	111.4	110.4	112.1	
Q 複合サービス事業		103.5	109.9	109.3	109.2	108.0	109.2	111.1	110.1	112.3	110.7	111.6	114.3	104.8	106.5	109.5	111.3	
R サービス業		102.5	106.7	109.8	110.0	107.2	113.2	112.8	104.8	110.5	112.7	111.1	110.7	103.9	106.4	107.6	106.9	

(事業所規模30人以上)

産 業	区 分				令和7年												令和8年			
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
TL 調査産業計	108.6	108.8	113.1		111.9	111.2	113.9	114.3	113.3	113.8	114.5	114.2	114.1	113.9	114.6	115.2	116.2			
対前年増減率	2.6	1.5	4.0		2.9	2.4	4.3	4.0	3.8	4.1	3.4	3.3	3.4	2.1	2.5	2.6	3.8			
D 建設業	103.7	108.1	110.3		105.9	108.8	111.7	117.0	113.7	113.6	112.7	112.2	109.1	107.3	104.7	104.7	108.2			
E 製造業	108.3	110.8	115.8		115.0	116.4	118.1	117.1	116.3	117.1	117.2	117.5	117.1	119.0	119.5	120.6	122.5			
F 電気・ガス業	107.9	98.3	97.8		95.6	96.5	96.6	97.5	96.8	97.4	96.5	99.9	99.6	102.2	103.0	102.6	102.8			
G 情報通信業	104.6	108.4	121.9		122.1	121.9	121.8	122.2	120.2	121.5	125.0	121.2	120.8	122.7	121.8	122.2	123.5			
H 運輸業、郵便業	128.6	127.2	135.7		132.4	133.1	137.2	137.3	136.3	139.3	137.2	137.3	138.9	129.8	128.3	132.7	136.8			
I 卸売業、小売業	106.3	99.0	108.5		109.7	107.5	109.0	109.1	110.8	108.6	110.5	108.9	110.6	103.9	101.1	104.3	108.7			
J 金融業、保険業	113.4	111.3	130.6		124.9	130.9	132.1	134.9	135.0	133.0	132.5	131.3	132.4	124.6	130.9	123.7	123.7			
K 不動産・物品賃貸業	86.3	95.3	101.8		101.5	96.4	103.0	97.0	98.1	105.0	106.3	106.3	104.6	98.8	98.0	97.2	97.1			
L 学術研究等	96.7	104.1	110.7		111.2	111.1	110.1	112.3	110.2	107.8	110.4	109.9	111.2	118.1	120.0	119.9	119.4			
M 宿泊業、飲食サービス業	115.0	129.1	129.1		128.9	127.7	130.8	132.7	134.3	129.1	132.9	127.8	129.4	132.5	130.3	133.9	133.9			
N 生活関連サービス業等	114.9	123.6	114.4		132.4	110.3	113.1	112.0	111.3	110.3	114.6	113.4	114.6	133.0	136.6	134.5	139.6			
O 教育、学習支援業	101.8	105.5	109.8		106.6	107.5	108.4	107.5	106.5	107.7	109.2	110.3	110.3	116.3	120.3	121.7	115.4			
P 医療、福祉	108.4	108.1	108.4		107.6	104.3	109.8	109.3	109.2	108.9	109.8	109.1	110.0	108.6	109.4	107.8	109.3			
Q 複合サービス事業	102.2	106.9	106.6		108.1	106.3	107.2	107.2	107.5	107.8	107.4	108.8	110.4	98.2	97.2	100.4	107.5			
R サービス業	107.0	105.7	112.1		112.2	109.0	113.5	117.0	107.9	114.3	116.0	113.0	115.1	108.8	110.3	113.0	112.4			

第2-1表

実質賃金指数(現金給与総額)

R2=100

(事業所規模5人以上)

産 業	区 分				令和8年												
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	105.1	104.1	103.4		87.1	89.0	147.2	117.9	91.3	86.5	85.7	88.3	185.9	85.7	85.5	89.7	87.7
対前年増減率	-1.0	-0.1	-0.7		1.0	-0.4	-2.9	1.6	-1.6	-0.7	-1.0	-2.5	-0.2	0.2	0.0	-1.0	0.7
D 建設業	100.8	96.3	97.0		74.9	78.5	134.3	109.6	98.7	87.2	82.3	93.3	171.2	82.3	78.2	74.3	75.4
E 製造業	108.3	104.6	105.3		89.4	89.0	138.8	139.4	90.1	90.6	88.5	93.0	183.8	87.5	90.8	92.6	95.6
F 電気・ガス業	103.9	96.3	100.7		80.3	74.4	214.5	75.5	76.5	71.9	72.7	74.1	237.5	74.3	73.4	73.7	72.4
G 情報通信業	119.7	103.5	110.2		88.1	89.3	140.9	159.6	92.0	88.8	90.5	92.2	211.0	93.6	88.4	89.3	89.7
H 運輸業、郵便業	126.1	120.7	120.8		110.3	107.4	157.6	125.0	109.3	104.4	104.6	115.6	185.3	112.1	104.2	105.0	106.0
I 卸売業、小売業	98.4	102.4	103.2		94.5	94.6	107.7	136.0	106.1	87.1	86.9	89.2	171.9	85.8	84.4	90.9	94.5
J 金融業、保険業	99.2	95.0	107.2		82.9	144.4	171.1	101.8	81.2	87.5	92.9	81.0	197.2	78.6	80.8	85.3	83.1
K 不動産・物品賃貸業	145.0	105.9	102.8		95.7	91.7	113.3	129.6	84.1	86.2	92.1	89.3	191.9	95.3	85.3	87.0	90.7
L 学術研究等	105.0	105.2	111.4		93.7	104.3	154.0	122.8	98.3	84.4	85.2	87.1	212.6	92.9	86.6	88.7	94.4
M 宿泊業、飲食サービス業	105.7	103.8	105.2		92.5	96.6	109.1	121.1	111.5	102.9	103.8	100.9	155.3	99.9	93.8	97.6	96.9
N 生活関連サービス業等	110.8	110.1	91.3		95.0	92.3	112.6	93.3	86.8	84.6	79.0	80.9	114.8	86.6	85.6	85.3	88.6
O 教育、学習支援業	103.5	113.0	112.9		84.3	84.1	240.6	84.2	80.6	80.4	81.2	85.7	261.9	86.2	88.6	93.7	86.0
P 医療、福祉	105.9	104.8	100.7		82.5	81.3	160.5	104.8	86.5	81.2	80.1	80.0	189.9	82.8	81.8	91.7	81.0
Q 複合サービス事業	96.8	96.6	89.8		74.9	75.7	95.3	145.7	72.4	74.0	72.5	73.0	183.9	69.0	70.2	79.0	74.3
R サービス業	97.8	96.7	98.7		92.7	87.4	119.6	113.3	89.4	90.5	92.6	90.6	137.8	81.3	87.0	93.1	84.5

(事業所規模30人以上)

産 業	区 分				令和8年												
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	106.7	101.7	102.9		84.1	86.4	154.3	119.5	87.3	84.7	84.6	86.5	193.1	85.4	85.1	89.4	86.6
対前年増減率	-0.4	-2.9	1.2		0.5	-1.4	-1.3	6.7	0.1	1.4	1.6	1.1	2.9	2.2	1.7	3.6	3.0
D 建設業	102.7	107.0	105.9		77.3	87.3	158.0	123.6	116.8	83.5	82.6	91.6	199.0	88.5	82.9	77.9	79.1
E 製造業	107.6	102.9	104.9		87.1	87.2	143.6	141.1	86.6	88.2	87.2	91.9	191.0	86.4	89.8	91.4	94.7
F 電気・ガス業	103.0	92.0	90.9		68.2	66.5	195.6	67.3	66.3	66.8	66.8	69.3	222.6	69.0	68.5	67.7	69.2
G 情報通信業	106.0	99.1	111.3		85.6	86.0	160.5	160.7	92.2	85.1	88.2	90.9	224.2	92.8	84.8	86.1	87.6
H 運輸業、郵便業	121.2	112.1	126.8		107.0	106.6	159.6	135.8	132.7	112.4	111.5	119.7	200.4	124.0	105.5	108.2	111.4
I 卸売業、小売業	99.7	88.0	96.1		86.0	82.5	103.6	135.6	90.6	82.9	83.1	82.5	161.5	77.7	75.5	82.3	80.7
J 金融業、保険業	123.4	114.8	132.0		98.0	231.1	227.7	104.5	102.1	101.5	102.0	99.1	226.7	93.6	97.6	97.5	94.5
K 不動産・物品賃貸業	84.4	89.0	96.0		80.3	74.7	156.9	98.0	74.9	81.8	82.1	91.7	159.7	94.1	74.7	77.7	76.3
L 学術研究等	98.1	111.4	110.7		84.6	84.1	151.4	167.7	100.3	80.9	82.9	82.3	218.1	113.4	89.3	100.4	89.1
M 宿泊業、飲食サービス業	114.6	126.0	121.4		112.2	113.4	152.7	122.4	119.5	115.1	116.7	112.2	164.4	122.8	115.0	127.2	116.7
N 生活関連サービス業等	110.8	118.7	99.7		106.6	89.8	108.3	113.2	93.8	88.0	92.4	89.4	141.3	105.3	107.0	105.7	108.8
O 教育、学習支援業	97.8	98.3	100.3		72.3	72.6	211.0	74.8	71.6	72.7	73.2	73.7	249.2	77.7	80.8	85.7	77.3
P 医療、福祉	107.4	103.6	99.1		79.8	78.9	168.9	101.7	80.9	80.0	80.0	79.3	194.1	82.1	80.2	89.2	79.1
Q 複合サービス事業	93.7	91.5	85.1		71.9	70.7	75.7	154.8	70.2	70.7	70.2	70.7	163.1	64.6	63.9	73.0	72.4
R サービス業	101.1	94.3	99.6		94.2	88.5	118.5	116.2	87.6	92.5	94.9	91.6	139.1	85.2	87.8	94.7	88.5

第2-2表

実質賃金指数(きまって支給する給与)

R2=100

(事業所規模5人以上)

産 業	区 分				令和8年												
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	102.4	100.9	99.7	対前年増減率	100.3	100.1	101.8	100.6	99.0	99.6	99.7	99.1	99.7	98.6	99.7	99.7	100.6
	-2.2	-0.9	-1.2		-0.3	0.1	0.9	-1.9	-2.3	-1.7	-2.3	-2.8	-0.7	0.3	0.1	0.1	0.3
D 建設業	99.1	91.8	90.7	86.1	86.4	88.3	94.8	93.5	93.5	94.2	94.5	93.7	93.3	90.2	87.5	84.9	86.7
E 製造業	102.3	100.6	100.4	101.0	100.8	102.9	101.8	100.2	100.2	101.5	100.9	101.2	101.0	101.7	103.8	104.2	105.7
F 電気・ガス業	105.4	97.5	98.9	104.5	97.6	99.9	98.1	100.5	100.5	94.4	95.5	97.4	97.1	97.5	96.5	96.9	95.1
G 情報通信業	111.6	98.0	106.3	105.6	106.9	107.6	105.5	104.3	106.8	106.8	108.9	105.9	104.4	107.7	106.6	107.7	106.9
H 運輸業、郵便業	126.3	123.5	114.4	120.6	117.2	122.0	112.9	105.0	113.8	113.8	112.7	108.3	113.8	112.2	113.5	114.7	115.9
I 卸売業、小売業	98.2	99.0	101.5	103.9	104.4	104.6	100.5	101.7	101.7	100.4	100.2	101.0	101.2	97.8	97.3	99.7	101.9
J 金融業、保険業	95.6	90.0	100.3	98.6	99.7	99.1	110.2	98.9	98.9	101.7	102.2	98.7	102.9	95.3	98.4	97.2	100.5
K 不動産・物品賃貸業	113.1	99.7	97.6	97.7	96.2	97.1	97.6	95.7	95.7	98.9	99.7	98.9	98.0	94.3	97.9	98.6	97.6
L 学術研究等	101.7	96.5	111.2	115.4	117.5	114.5	108.9	105.1	105.1	103.9	105.0	107.4	105.2	101.6	106.1	104.1	102.5
M 宿泊業、飲食サービス業	101.4	101.5	99.8	94.8	99.0	100.9	104.4	107.2	107.2	105.1	106.3	102.4	104.1	101.0	96.5	95.4	99.7
N 生活関連サービス業等	114.5	106.8	92.4	104.5	96.1	96.6	89.4	90.5	86.7	86.7	85.9	87.4	88.1	96.0	94.4	94.1	97.6
O 教育、学習支援業	101.9	109.8	108.1	109.3	109.2	110.1	104.9	103.2	104.3	105.3	105.3	104.2	106.2	111.7	115.0	116.8	111.6
P 医療、福祉	103.7	100.8	97.1	97.7	97.7	99.7	97.6	96.9	96.9	95.9	96.1	95.5	96.5	96.2	97.6	96.1	97.4
Q 複合サービス事業	98.1	100.2	93.0	93.9	93.3	93.3	94.4	93.5	93.5	95.3	93.6	94.0	96.3	88.6	90.6	92.8	94.4
R サービス業	97.5	98.8	100.3	100.1	97.7	102.5	103.3	97.2	97.2	101.1	102.3	101.0	100.3	91.3	95.4	95.9	94.9

(事業所規模30人以上)

産 業	区 分			令和8年												
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	102.7	98.6	99.0	98.1	97.8	99.8	100.4	99.0	99.6	99.7	99.1	99.4	99.6	100.6	100.3	101.1
対前年増減率	-1.8	-2.6	0.4	-1.1	-0.7	0.4	0.9	0.7	1.2	0.3	0.2	1.9	2.4	2.0	1.4	3.1
D 建設業	98.1	97.5	95.5	89.9	91.7	94.2	99.6	96.9	97.1	95.9	95.9	94.4	103.0	96.3	89.4	91.9
E 製造業	102.0	99.4	100.2	99.7	100.3	102.3	101.8	100.3	101.1	101.1	101.4	101.4	102.8	104.5	105.3	106.8
F 電気・ガス業	105.9	90.9	88.6	89.3	87.6	89.0	88.3	87.4	87.7	87.9	91.3	89.8	90.7	90.4	89.1	91.2
G 情報通信業	98.9	94.7	105.4	105.8	106.2	105.8	106.1	104.4	105.1	109.0	104.8	103.6	107.4	105.2	106.8	106.8
H 運輸業、郵便業	114.4	111.8	117.9	116.1	115.3	120.1	121.3	118.3	121.8	118.7	118.6	121.0	115.0	114.3	117.3	120.9
I 卸売業、小売業	100.0	90.0	95.7	97.3	95.5	96.1	96.6	98.3	96.6	96.8	94.6	97.1	90.6	88.0	90.3	93.9
J 金融業、保険業	110.2	103.2	115.6	111.8	116.5	117.3	120.1	119.0	117.5	116.8	115.5	116.0	107.9	113.9	107.9	108.3
K 不動産・物品賃貸業	81.3	85.9	89.3	88.8	84.9	91.1	85.2	85.1	92.9	93.2	92.6	91.2	85.7	84.9	84.4	84.1
L 学術研究等	92.6	96.6	96.9	98.1	97.0	97.0	98.3	95.3	93.9	96.2	95.6	96.4	100.9	103.6	104.0	103.5
M 宿泊業、飲食サービス業	111.4	118.8	115.5	114.5	115.0	117.3	120.0	122.7	115.8	117.7	112.9	115.6	119.9	118.1	119.3	119.2
N 生活関連サービス業等	117.1	122.2	104.2	120.8	100.5	102.7	102.0	101.7	101.1	103.3	102.7	103.7	121.2	123.5	122.0	125.4
O 教育、学習支援業	96.2	96.6	97.6	95.4	95.8	96.8	95.8	94.5	95.9	96.5	97.2	97.4	102.5	106.5	107.5	102.0
P 医療、福祉	103.6	99.3	95.7	94.8	94.8	97.4	96.6	96.1	96.1	95.8	95.2	96.2	95.1	96.3	94.0	95.1
Q 複合サービス事業	97.1	96.3	88.6	91.1	89.7	89.0	88.9	89.1	89.5	89.1	89.5	90.9	81.5	81.1	83.2	89.8
R サービス業	101.2	96.3	100.0	100.0	97.5	101.1	104.9	96.8	102.7	103.1	100.0	101.2	94.3	96.9	98.4	97.7

第3-1表

労働時間指数（総実労働時間）

R2=100

（事業所規模5人以上）

産 業	区 分			令和7年				令和8年											
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
TL 調査産業計	102.1	101.9	100.9	105.1	100.9	105.6	105.8	94.3	100.6	104.0	100.5	101.0	94.8	95.8	98.0	103.1			
対前年増減率	-2.0	0.2	-1.0	0.2	0.2	1.5	-0.6	-3.9	-0.9	-1.1	-4.7	-2.1	-0.1	-2.7	-1.4	-1.9			
D 建設業	98.5	95.1	93.6	95.9	89.3	96.2	101.3	83.2	95.7	99.0	93.3	93.6	84.2	86.9	88.0	90.6			
E 製造業	99.2	99.0	98.3	101.4	94.1	103.5	103.7	90.0	99.5	101.4	101.1	99.8	90.7	99.5	97.8	104.1			
F 電気・ガス業	102.2	102.7	104.2	114.3	105.0	109.6	114.9	98.9	105.6	116.1	95.1	102.7	96.6	93.5	110.1	111.1			
G 情報通信業	101.6	103.9	103.6	106.3	101.5	107.7	111.5	99.4	105.1	111.9	102.2	102.4	97.5	100.1	105.6	108.4			
H 運輸業、郵便業	122.7	126.5	113.3	121.6	117.4	120.1	112.9	102.1	109.0	112.4	111.5	111.7	103.5	102.3	111.0	111.5			
I 卸売業、小売業	99.5	99.9	102.1	104.3	104.6	106.7	104.2	101.6	101.3	102.7	104.8	103.6	96.8	96.6	100.1	104.1			
J 金融業、保険業	107.2	102.6	102.3	107.8	105.7	108.9	113.0	89.4	95.6	107.0	97.6	104.2	90.9	90.3	97.8	101.6			
K 不動産・物品賃貸業	97.3	97.2	91.2	95.5	91.1	97.0	95.5	82.8	88.5	97.5	87.8	90.1	86.6	83.8	90.5	92.9			
L 学術研究等	101.4	92.6	93.9	98.9	94.0	102.4	102.1	84.6	93.8	98.6	91.0	96.4	83.7	93.1	93.4	96.8			
M 宿泊業、飲食サービス業	110.6	109.9	110.7	107.9	113.5	111.0	112.3	116.0	111.9	115.0	110.4	113.3	105.7	96.1	98.1	102.8			
N 生活関連サービス業等	100.4	94.6	86.6	94.5	89.1	89.4	88.1	85.9	84.3	85.1	85.0	84.4	87.6	85.0	85.5	90.9			
O 教育、学習支援業	104.5	111.0	112.2	127.9	118.7	121.9	122.2	85.7	111.4	124.1	103.8	107.2	111.3	103.1	112.4	126.0			
P 医療、福祉	102.7	101.7	101.5	106.4	103.4	105.9	106.0	98.5	99.5	103.4	97.7	100.8	98.2	95.5	97.7	102.6			
Q 複合サービス事業	96.7	102.9	95.2	96.2	96.5	99.6	105.7	93.4	92.2	100.3	91.9	94.3	96.5	91.9	95.5	106.8			
R サービス業	100.6	105.4	106.5	107.6	103.1	109.0	112.3	101.4	108.6	109.2	108.9	104.8	96.1	98.5	99.7	102.4			

（事業所規模30人以上）

産 業	区 分			令和8年																
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月				
TL 調査産業計	102.9	100.7	100.3	103.7	98.7	103.7	106.5	94.5	100.3	104.4	99.9	100.7	97.2	97.4	99.4	105.2				
対前年増減率	-1.4	-1.5	-0.4	0.5	-1.7	-0.1	1.7	-2.1	1.0	0.6	-3.8	-0.2	2.2	-0.2	0.5	1.4				
D 建設業	98.5	95.2	91.4	91.7	82.5	94.4	100.7	78.8	93.1	95.1	93.0	91.3	88.7	90.1	84.3	86.4				
E 製造業	97.6	96.6	95.9	98.5	92.1	100.2	102.0	88.1	96.6	99.8	98.5	97.4	90.6	98.0	97.7	103.5				
F 電気・ガス業	103.6	101.6	100.7	109.1	104.1	105.5	108.3	91.7	99.6	113.3	92.1	99.0	93.2	89.7	105.2	110.5				
G 情報通信業	100.5	101.5	102.8	106.7	102.0	107.1	113.5	91.8	102.4	115.6	98.7	101.6	97.3	95.6	107.6	108.1				
H 運輸業、郵便業	120.6	117.7	112.7	114.9	112.1	114.8	118.1	108.3	114.9	114.5	113.2	113.4	109.3	105.8	113.2	117.6				
I 卸売業、小売業	98.0	97.1	101.3	102.9	101.4	101.2	103.7	105.0	99.9	102.2	100.6	104.4	95.4	91.6	95.9	99.4				
J 金融業、保険業	124.2	117.1	118.5	122.1	119.8	122.9	130.5	108.2	108.0	126.7	117.7	122.8	109.5	103.8	116.4	119.3				
K 不動産・物品賃貸業	90.0	94.5	94.9	96.5	93.7	99.2	98.9	92.0	93.2	100.0	95.0	91.9	90.7	86.3	88.9	93.7				
L 学術研究等	99.0	100.1	97.9	101.5	94.2	108.7	106.0	87.9	97.8	103.4	97.8	98.9	88.1	101.1	99.1	107.1				
M 宿泊業、飲食サービス業	135.1	126.7	122.4	121.3	124.7	123.9	129.1	128.4	118.9	126.6	119.6	122.9	119.7	113.1	119.6	119.4				
N 生活関連サービス業等	134.8	140.3	123.2	140.1	120.9	123.4	124.2	119.4	120.9	123.8	121.5	122.3	138.6	137.6	136.1	144.3				
O 教育、学習支援業	102.7	100.2	104.3	118.0	108.1	109.3	115.5	81.9	105.2	116.9	97.6	99.7	110.2	98.7	108.0	124.1				
P 医療、福祉	102.4	101.2	100.8	103.7	101.1	104.0	105.5	100.7	99.6	103.2	97.6	100.8	100.8	96.3	98.1	103.0				
Q 複合サービス事業	100.2	98.5	90.9	92.7	90.5	95.3	100.9	88.0	88.2	97.9	88.7	90.4	94.6	88.0	89.3	105.7				
R サービス業	106.7	104.4	105.8	107.0	104.1	107.8	112.4	100.8	108.1	110.0	105.7	103.3	98.9	98.9	100.7	104.4				

第3-2表

労働時間指数(所定内労働時間)

R2=100

(事業所規模5人以上)

産 業	区 分			令和7年				令和8年											
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
TL 調査産業計	101.0	100.9	100.1	103.8	99.9	105.0	105.3	93.6	100.2	103.5	99.9	100.5	94.2	95.3	97.6	102.8			
対前年増減率	-1.7	0.1	-0.8	-0.3	0.0	1.9	0.0	-3.7	-0.1	-0.3	-3.9	-1.2	0.3	-1.9	-0.6	-1.0			
D 建設業	97.1	95.1	93.4	97.0	90.2	97.7	101.5	82.9	96.1	99.6	93.0	93.5	81.3	85.2	89.3	91.6			
E 製造業	99.7	99.8	99.2	102.7	95.2	104.9	104.9	90.7	100.7	102.5	102.0	100.5	91.3	100.0	98.0	105.0			
F 電気・ガス業	99.3	99.0	99.7	109.6	101.2	106.0	109.3	93.8	99.9	109.8	89.1	97.2	92.8	89.8	104.8	108.5			
G 情報通信業	102.3	104.9	103.5	107.9	101.5	107.9	110.9	99.4	105.3	109.6	102.3	103.0	97.4	101.0	105.4	108.4			
H 運輸業、郵便業	117.0	122.0	109.9	116.6	112.4	115.0	111.5	99.6	107.8	111.9	109.6	109.5	105.1	102.7	112.1	112.9			
I 卸売業、小売業	99.0	98.5	100.5	101.9	102.7	105.3	103.0	99.9	100.2	101.2	103.7	102.1	96.4	96.3	99.4	103.4			
J 金融業、保険業	102.8	101.4	100.1	104.6	102.5	106.4	110.5	87.3	94.2	104.9	95.2	102.7	89.8	89.0	96.4	99.5			
K 不動産・物品賃貸業	92.1	94.9	90.1	93.5	88.9	94.7	94.8	82.8	88.3	97.1	87.2	90.0	86.9	84.0	90.3	92.8			
L 学術研究等	97.3	92.2	94.8	100.9	95.8	104.4	102.9	85.9	94.8	99.3	91.1	96.0	84.3	93.1	92.5	98.2			
M 宿泊業、飲食サービス業	107.0	106.4	107.8	105.0	110.2	108.4	109.4	112.2	109.4	112.1	107.6	110.8	102.4	93.6	95.8	100.3			
N 生活関連サービス業等	100.8	92.5	87.8	96.3	90.4	91.1	89.3	86.9	85.5	86.5	86.2	85.1	88.3	86.2	86.4	92.1			
O 教育、学習支援業	102.4	105.7	107.9	117.9	109.8	115.7	119.6	85.0	108.6	120.8	100.0	106.4	104.8	99.8	110.0	119.7			
P 医療、福祉	102.3	101.3	101.2	105.9	103.5	106.0	105.8	97.7	99.3	102.9	97.4	100.7	97.9	95.5	97.6	102.7			
Q 複合サービス事業	96.1	102.3	97.0	97.4	98.4	99.9	106.6	96.4	95.3	100.5	95.0	96.3	99.2	94.0	97.7	109.1			
R サービス業	98.9	103.3	103.0	104.4	100.2	106.4	109.0	97.2	105.2	105.8	105.4	102.0	95.6	96.7	97.8	101.1			

(事業所規模30人以上)

産 業	区 分			令和7年																	令和8年			
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月								
TL 調査産業計	101.9	100.2	99.9	103.2	98.4	103.8	106.2	94.1	100.0	103.9	99.5	100.3	96.2	96.4	98.7	104.6								
対前年増減率	-0.8	-1.2	-0.3	0.3	-1.7	0.7	1.5	-2.1	1.2	0.6	-3.4	0.2	1.7	-0.6	0.6	1.4								
D 建設業	97.4	94.1	90.7	92.8	84.1	96.7	102.2	79.0	94.2	95.7	93.1	89.8	81.9	83.6	84.1	86.4								
E 製造業	98.5	98.2	97.5	100.5	94.0	102.2	103.8	89.2	98.2	101.3	99.8	98.6	91.6	98.6	97.9	104.7								
F 電気・ガス業	98.6	98.7	96.7	104.4	99.6	102.3	106.1	87.4	94.9	107.4	86.8	93.7	92.6	88.8	102.6	107.9								
G 情報通信業	100.7	104.1	102.2	109.2	102.1	107.2	111.4	90.2	101.9	111.7	97.7	100.8	95.3	94.9	106.4	107.2								
H 運輸業、郵便業	117.1	114.4	110.0	112.0	109.5	112.8	114.9	105.6	113.2	112.5	111.1	109.7	108.3	103.0	110.8	115.3								
I 卸売業、小売業	96.2	94.4	98.6	99.6	98.9	99.2	100.8	101.4	97.0	99.3	99.0	101.3	93.7	90.3	94.4	98.1								
J 金融業、保険業	117.9	112.7	112.2	115.4	112.5	116.4	123.9	102.3	102.4	119.7	111.0	117.1	105.3	99.3	111.2	112.5								
K 不動産・物品賃貸業	89.2	94.6	95.1	96.8	93.5	98.7	99.1	92.8	93.4	100.4	95.7	92.6	91.3	87.2	89.5	94.4								
L 学術研究等	96.6	96.5	96.8	100.7	93.8	108.1	105.7	88.1	97.3	101.9	96.2	97.0	88.6	101.5	97.1	107.0								
M 宿泊業、飲食サービス業	131.3	123.0	119.1	118.3	121.8	120.8	125.4	122.7	116.4	123.8	116.4	119.3	114.8	109.0	116.5	116.0								
N 生活関連サービス業等	126.6	131.1	121.6	139.4	119.4	122.7	122.8	117.2	119.0	122.1	119.4	120.0	134.0	134.7	131.9	141.4								
O 教育、学習支援業	100.2	98.3	100.3	109.9	101.0	105.9	112.2	80.0	101.0	112.5	92.4	98.5	99.2	92.7	102.7	114.0								
P 医療、福祉	101.9	100.4	100.8	103.9	101.2	104.1	105.7	100.8	99.6	103.1	97.6	101.1	100.9	96.4	98.4	103.5								
Q 複合サービス事業	99.9	99.2	94.4	95.3	95.0	96.9	103.7	92.7	93.3	98.7	94.2	94.0	99.2	92.0	93.2	109.6								
R サービス業	105.1	103.8	103.9	105.5	102.7	106.6	110.2	98.4	105.8	107.8	103.7	101.9	99.4	98.6	100.5	104.5								

第3-3表

労働時間指数(所定外労働時間)

R2=100

(事業所規模5人以上)

産 業	区 分			令和8年												
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	118.9	118.5	113.8	125.9	117.6	115.3	112.9	104.7	105.9	112.9	110.6	108.2	104.7	102.4	103.5	108.2
対前年増減率	-6.9	1.4	-4.0	7.1	3.1	-3.9	-8.6	-7.3	-11.8	-11.2	-14.5	-14.9	-6.4	-15.5	-12.9	-14.1
D 建設業	124.7	95.3	98.6	74.4	73.3	68.6	96.5	88.4	87.2	89.5	100.0	96.5	138.4	118.6	65.1	72.1
E 製造業	92.1	87.7	86.6	86.1	79.5	85.2	87.7	81.1	84.4	87.7	90.2	90.2	82.8	92.6	95.1	92.6
F 電気・ガス業	156.9	172.0	190.6	204.2	176.4	177.8	222.2	195.8	215.3	236.1	209.7	206.9	168.1	162.5	209.7	158.3
G 情報通信業	92.4	91.6	104.6	85.2	101.7	106.1	119.1	99.1	102.6	140.0	100.9	94.8	99.1	88.7	108.7	108.7
H 運輸業、郵便業	158.4	154.7	134.2	153.0	148.4	152.1	121.5	117.8	116.4	116.0	123.3	125.1	93.2	99.5	104.6	103.2
I 卸売業、小売業	112.6	133.7	139.9	160.4	152.8	139.6	134.0	141.5	128.3	137.7	130.2	139.6	105.7	103.8	118.9	120.8
J 金融業、保険業	223.3	133.0	160.1	191.7	191.7	175.0	179.2	143.8	131.3	160.4	162.5	143.8	118.8	122.9	133.3	154.2
K 不動産・物品賃貸業	235.4	158.3	122.5	147.4	149.1	159.6	114.0	82.5	93.0	107.0	105.3	93.0	80.7	78.9	94.7	94.7
L 学術研究等	170.9	99.4	77.6	65.9	62.5	69.3	87.5	62.5	76.1	87.5	88.6	103.4	73.9	92.0	108.0	73.9
M 宿泊業、飲食サービス業	238.3	236.0	214.0	212.0	232.0	204.0	216.0	252.0	200.0	220.0	208.0	204.0	224.0	188.0	180.0	192.0
N 生活関連サービス業等	94.0	133.8	64.1	59.7	65.3	58.3	65.3	66.7	62.5	59.7	63.9	70.8	73.6	62.5	68.1	68.1
O 教育、学習支援業	125.4	165.0	155.2	229.3	208.9	184.6	147.2	92.7	139.8	156.1	141.5	113.8	177.2	135.8	135.8	189.4
P 医療、福祉	114.8	114.2	108.1	120.9	100.0	102.3	111.6	123.3	107.0	118.6	107.0	102.3	107.0	95.3	100.0	100.0
Q 複合サービス事業	106.9	113.6	62.3	74.4	62.8	93.6	89.7	38.5	34.6	97.4	34.6	59.0	46.2	52.6	55.1	65.4
R サービス業	130.2	142.5	169.2	163.9	155.6	155.6	170.8	176.4	170.8	170.8	172.2	155.6	104.2	130.6	133.3	125.0

(事業所規模30人以上)

産 業	区 分			令和8年												
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	115.5	107.7	106.1	110.8	102.9	102.9	109.8	100.0	104.9	110.8	105.9	105.9	111.8	110.8	108.8	113.7
対前年増減率	-9.0	-4.4	-1.5	2.8	-1.9	-9.5	2.7	-2.0	0.0	0.0	-7.7	-6.0	9.6	3.6	-0.9	2.6
D 建設業	117.3	112.8	101.1	74.0	57.0	59.0	76.0	77.0	75.0	86.0	92.0	115.0	195.0	192.0	86.0	86.0
E 製造業	89.2	80.9	80.1	78.7	73.0	80.1	83.7	77.3	79.4	84.4	85.1	85.8	80.9	92.2	96.5	91.5
F 電気・ガス業	192.1	153.6	172.4	193.5	184.4	162.3	146.8	167.5	183.1	218.2	185.7	192.2	103.9	106.5	150.6	157.1
G 情報通信業	98.5	69.9	108.9	76.9	100.8	105.8	138.0	110.7	109.1	163.6	109.9	111.6	120.7	105.0	122.3	119.0
H 運輸業、郵便業	140.8	136.2	127.5	131.3	126.5	126.1	136.5	123.0	124.3	125.7	124.8	134.3	115.2	121.7	126.5	130.4
I 卸売業、小売業	141.5	161.2	165.6	180.4	160.7	148.2	171.4	191.1	169.6	169.6	139.3	178.6	135.7	123.2	132.1	128.6
J 金融業、保険業	413.8	321.5	406.4	430.8	453.8	423.1	434.6	380.8	365.4	446.2	423.1	384.6	300.0	311.5	353.8	430.8
K 不動産・物品賃貸業	116.9	91.7	87.6	85.4	100.0	114.6	92.7	65.9	85.4	85.4	70.7	68.3	68.3	56.1	68.3	68.3
L 学術研究等	144.2	167.6	117.7	116.5	102.5	119.0	110.1	84.8	107.6	131.6	126.6	134.2	78.5	93.7	136.7	108.9
M 宿泊業、飲食サービス業	340.1	325.5	305.8	281.3	281.3	293.8	331.3	437.5	256.3	281.3	293.8	318.8	387.5	337.5	287.5	300.0
N 生活関連サービス業等	422.0	464.3	180.4	164.3	175.0	146.4	171.4	200.0	189.3	182.1	196.4	203.6	300.0	239.3	285.7	246.4
O 教育、学習支援業	124.6	116.6	139.1	187.8	169.2	138.5	144.2	98.1	141.7	155.1	142.3	110.3	205.1	151.3	153.8	210.9
P 医療、福祉	119.7	124.7	101.1	97.9	100.0	100.0	100.0	97.9	100.0	104.3	97.9	93.6	95.7	93.6	89.4	87.2
Q 複合サービス事業	105.1	90.7	45.2	59.1	32.7	75.5	64.5	26.4	22.7	89.1	17.3	44.5	34.5	37.3	39.1	55.5
R サービス業	129.9	113.8	134.7	129.1	125.6	126.7	144.2	136.0	141.9	141.9	136.0	124.4	91.9	103.5	104.7	102.3

第4表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

産 業	区 分					令和8年												
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	対前年増減率		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	101.0	101.3	101.1	-0.2		101.0	101.6	101.5	100.1	101.0	100.6	100.9	101.0	102.3	101.9	102.0	101.5	101.8
	0.9	0.3				-0.9	0.5	0.8	-1.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.0	0.8	0.2	1.5	0.8	0.8
D 建設業	96.8	94.6	92.6			92.6	90.7	90.3	90.1	90.7	90.3	91.4	91.7	96.9	96.5	96.7	95.4	90.8
E 製造業	100.6	100.7	99.7			98.0	100.5	101.0	98.3	100.6	99.9	100.1	100.3	100.1	96.6	96.6	96.7	96.4
F 電気・ガス業	67.6	80.1	80.6			80.6	82.1	82.0	81.1	81.0	81.9	82.0	81.0	80.4	79.7	79.9	79.2	83.4
G 情報通信業	102.9	98.4	99.4			102.5	101.5	101.7	99.9	98.8	97.6	97.2	96.9	97.1	96.8	97.9	97.9	96.8
H 運輸業、郵便業	102.7	105.4	107.1			109.7	108.6	107.2	107.6	107.3	107.0	105.4	103.9	104.3	104.7	103.6	103.7	104.4
I 卸売業、小売業	100.2	100.4	97.3			97.0	98.1	97.2	96.3	96.8	96.9	95.7	95.9	95.9	97.1	95.8	95.0	96.1
J 金融業、保険業	84.4	90.4	92.8			92.4	93.0	93.0	93.2	95.7	94.0	94.6	93.1	92.9	93.0	93.5	92.7	93.5
K 不動産・物品賃貸業	87.1	81.5	86.3			84.5	86.4	87.7	87.5	87.6	88.0	88.2	88.2	89.1	88.9	89.1	88.8	87.3
L 学術研究等	90.1	93.6	90.7			88.2	90.9	91.0	91.1	91.0	90.5	91.0	91.1	91.4	90.4	90.9	90.5	91.4
M 宿泊業、飲食サービス業	108.0	113.0	125.4			126.6	125.6	125.3	125.5	125.0	122.8	126.2	123.5	125.1	129.0	134.4	131.7	127.1
N 生活関連サービス業等	100.1	99.3	113.5			113.6	112.5	111.9	112.5	115.3	114.0	115.9	117.7	118.2	116.4	116.3	113.6	116.2
O 教育、学習支援業	114.3	117.0	115.7			115.0	115.1	115.0	115.2	115.3	115.3	115.2	115.0	115.0	119.6	118.6	116.7	121.9
P 医療、福祉	101.7	101.8	101.0			100.0	99.6	100.5	100.8	101.2	101.2	101.9	102.9	103.3	102.4	102.5	102.6	103.7
Q 複合サービス事業	88.1	82.3	79.4			80.3	79.2	78.5	78.5	77.3	78.3	77.9	78.8	78.5	76.1	75.9	75.6	78.5
R サービス業	103.0	98.7	94.3			100.8	101.1	100.6	90.9	91.2	91.4	91.6	93.0	104.1	104.5	105.5	106.7	107.9

(事業所規模30人以上)

産 業	区 分			令和7年					令和8年								
	令和5年 平均	令和6年 平均	令和7年 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
TL 調査産業計	101.3	102.4	100.9	101.1	101.8	101.8	99.3	100.6	99.9	100.5	100.7	102.4	101.5	101.1	100.5	101.1	
	0.8	1.1	-1.5	-1.5	-0.7	-0.2	-3.0	-1.9	-2.0	-1.8	-1.9	-0.5	-0.5	0.8	-0.1	0.0	
D 建設業	98.7	99.9	95.2	95.9	91.0	91.1	90.5	90.8	91.1	91.9	93.2	102.1	102.6	102.2	100.4	91.4	
E 製造業	101.7	101.6	100.0	98.2	101.1	101.5	98.1	101.0	100.1	100.3	100.5	100.2	95.7	95.6	95.6	95.3	
F 電気・ガス業	55.1	68.2	68.2	68.5	68.9	68.7	68.7	68.6	68.0	68.2	68.0	68.5	67.3	67.7	66.5	68.5	
G 情報通信業	95.8	95.9	95.5	97.1	96.7	97.1	95.4	93.7	94.4	95.1	94.8	95.0	94.5	94.7	94.7	96.6	
H 運輸業、郵便業	103.5	100.5	99.5	100.1	99.9	100.0	99.8	99.8	99.2	98.6	96.9	96.9	97.0	95.0	95.2	95.3	
I 卸売業、小売業	98.2	96.8	97.3	97.0	97.6	97.6	97.2	98.1	96.8	96.9	96.6	97.2	97.4	96.4	95.1	96.8	
J 金融業、保険業	64.9	73.4	76.2	77.0	77.2	75.7	75.5	75.8	75.9	77.2	77.0	77.2	77.4	78.4	77.5	77.1	
K 不動産・物品賃貸業	118.4	124.7	163.9	161.2	164.1	165.0	164.1	164.8	167.3	168.1	168.1	168.6	170.9	172.2	170.5	168.1	
L 学術研究等	80.0	104.7	108.5	108.4	109.1	109.2	109.7	109.5	110.0	109.9	110.6	110.5	108.2	107.7	106.7	110.1	
M 宿泊業、飲食サービス業	92.0	106.3	101.2	100.7	100.5	100.1	101.0	101.6	100.5	102.6	103.6	102.6	112.1	108.1	106.3	103.7	
N 生活関連サービス業等	116.2	139.2	171.3	176.9	175.7	169.2	165.3	170.5	163.2	170.0	173.3	173.5	170.4	169.3	165.1	170.1	
O 教育、学習支援業	127.2	127.6	123.0	121.1	121.3	121.2	121.4	122.2	122.1	122.2	121.9	121.9	129.1	127.5	124.2	131.6	
P 医療、福祉	100.5	101.0	99.6	99.2	98.6	98.9	99.3	99.3	98.9	99.8	100.5	100.9	100.3	100.4	99.6	100.5	
Q 複合サービス事業	87.8	86.6	83.0	83.9	82.5	81.6	81.6	82.0	81.2	80.6	81.0	80.8	80.4	80.1	80.1	88.7	
R サービス業	105.8	105.7	98.6	109.3	109.7	108.9	92.8	93.0	93.5	93.8	94.6	110.8	110.9	111.4	113.2	114.1	

令和8年4月

毎月勤労統計調査 地方調査

第5—1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(山形県)

事業所規模＝5人以上

産 業		現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL	調査産業計	270,503	322,980	217,992	263,202	313,044	213,329	246,548	16,654	7,301	9,936	4,663	
D	建設業	283,656	296,762	193,611	283,656	296,762	193,611	271,036	12,620	0	0	0	
E	製造業	306,558	345,753	240,880	289,839	330,386	221,896	264,080	25,759	16,719	15,367	18,984	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	415,875	439,796	285,711	415,456	439,442	284,943	381,082	34,374	419	354	768	
G	情報通信業	378,219	405,657	314,477	373,593	401,038	309,834	346,290	27,303	4,626	4,619	4,643	
H	運輸業、郵便業	300,804	321,469	203,150	300,756	321,446	202,985	257,614	43,142	48	23	165	
I	卸売業、小売業	229,486	302,078	170,758	214,974	272,645	168,317	205,850	9,124	14,512	29,433	2,441	
J	金融業、保険業	357,475	486,650	309,462	354,474	478,742	308,285	342,993	11,481	3,001	7,908	1,177	
K	不動産業、物品賃貸業	277,611	298,530	249,857	260,093	270,980	245,648	248,312	11,781	17,518	27,550	4,209	
L	学術研究、専門・技術サービス業	380,573	414,963	323,729	335,629	374,244	271,802	318,300	17,329	44,944	40,719	51,927	
M	宿泊業、飲食サービス業	125,195	144,605	114,008	124,890	143,891	113,938	117,131	7,759	305	714	70	
N	生活関連サービス業、娯楽業	183,303	213,918	165,744	181,821	213,483	163,661	174,600	7,221	1,482	435	2,083	
O	教育、学習支援業	373,420	425,189	303,270	373,420	425,189	303,270	364,681	8,739	0	0	0	
P	医療、福祉	273,739	370,623	247,380	273,639	370,453	247,299	258,618	15,021	100	170	81	
Q	複合サービス事業	298,098	349,437	253,756	293,261	344,109	249,343	285,168	8,093	4,837	5,328	4,413	
R	サービス業(他に分類されないもの)	208,025	236,899	172,225	206,907	236,299	170,464	189,891	17,016	1,118	600	1,761	
E09,10	食品・たばこ業	242,538	278,237	211,461	242,484	278,120	211,461	224,556	17,928	54	117	0	
E11	繊維工業	270,352	337,171	246,101	185,061	221,542	171,821	183,441	1,620	85,291	115,629	74,280	
E13	家具・装備品	372,498	395,343	282,734	258,652	270,893	210,555	243,831	14,821	113,846	124,450	72,179	
E15	印刷・関連連業	316,199	346,087	275,341	253,470	282,583	213,672	231,141	22,329	62,729	63,504	61,669	
E21	窯業・土石製品	340,598	348,258	304,286	298,129	302,894	275,543	272,008	26,121	42,469	45,364	28,743	
E24	金属製品	298,937	320,356	234,454	286,980	307,971	223,785	249,901	37,079	11,957	12,385	10,669	
E25	はん用機械器具	340,424	368,706	260,434	340,424	368,706	260,434	294,591	45,833	0	0	0	
E26	生産用機械器具	339,633	370,310	240,075	326,598	354,658	235,533	289,535	37,063	13,035	15,652	4,542	
E28	電子・デバイス器具	334,094	386,065	248,782	316,134	372,562	223,508	290,326	25,808	17,960	13,503	25,274	
E29	電気機械器具	331,935	377,637	275,135	296,935	344,064	238,362	279,787	17,148	35,000	33,573	36,773	
E30	情報通信機械器具	293,244	322,543	249,303	293,244	322,543	249,303	277,616	15,628	0	0	0	
E31	情報送信用機械器具	312,126	332,712	227,668	312,126	332,712	227,668	280,981	31,145	0	0	0	
E32,20	その他の製造業	347,845	377,538	232,069	347,845	377,538	232,069	321,958	25,887	0	0	0	
I-1	卸売業	267,928	304,449	211,474	267,862	304,340	211,474	257,681	10,181	66	109	0	
I-2	小売業	215,688	300,752	161,351	195,990	254,922	158,345	187,245	8,745	19,698	45,830	3,006	
M75	宿泊業	164,822	215,774	128,824	164,754	215,774	128,708	154,045	10,709	68	0	116	
P83	医療業	352,553	571,388	297,424	352,397	571,388	297,229	324,214	28,183	156	0	195	
R91	職業紹介・労働者派遣業	221,564	246,579	194,943	220,285	245,137	193,837	195,754	24,531	1,279	1,442	1,106	
R92	その他の事業サービス業	175,210	196,366	156,718	173,631	195,765	154,285	161,293	12,338	1,579	601	2,433	

(単位:円)

令和8年4月

毎月勤労統計調査地方調査

第5－2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(山形県)

事業所規模＝30人以上															(単位:円)		
産 業		現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与と 超過労働給与		特別に支払われた給与					
		計	男	女	計	男	女	計	男			女					
TL	調査業	計	293,678	346,383	234,980	287,426	339,970	228,907	266,320	21,106	6,252	6,413	6,073				
D	建設業	業	308,464	320,410	203,506	308,464	320,410	203,506	292,007	16,457	0	0	0				
E	製造業	業	325,352	361,494	259,394	307,343	346,426	236,020	277,257	30,086	18,009	15,068	23,374				
F	電気・ガス・熱供給・水道業	業	424,771	440,921	330,519	424,610	440,733	330,519	383,147	41,463	161	188	0				
G	情報通信業	業	411,117	437,204	335,723	403,647	430,186	326,947	373,877	29,770	7,470	7,018	8,776				
H	運輸業、郵便業	業	310,548	326,657	215,349	310,458	326,615	214,974	255,274	55,184	90	42	375				
I	卸売業、小売業	業	201,599	260,563	161,278	201,549	260,440	161,278	192,312	9,237	50	123	0				
J	金融業、保険業	業	364,187	504,945	299,147	357,391	489,592	296,305	345,711	11,680	6,796	15,353	2,842				
K	不動産業、物品賃貸業	業	224,629	224,585	224,662	218,284	222,857	214,888	211,033	7,251	6,345	1,728	9,774				
L	学術研究、専門・技術サービス業	業	356,651	379,703	288,553	356,651	379,703	288,553	336,938	19,713	0	0	0				
M	宿泊業、飲食サービス業	業	148,262	167,575	135,142	147,439	165,627	135,083	140,151	7,288	823	1,948	59				
N	生活関連サービス業、娯楽業	業	211,080	272,980	178,370	210,339	271,853	177,832	198,010	12,329	741	1,127	538				
O	教育、学習支援業	業	413,422	433,882	352,185	413,422	433,882	352,185	404,211	9,211	0	0	0				
P	医療、福祉	業	292,508	396,249	259,851	292,508	396,249	259,851	274,468	18,040	0	0	0				
Q	複合サービス業	業	293,529	338,852	243,627	286,686	332,283	236,482	276,976	9,710	6,843	6,569	7,145				
R	サービス業(他に分類されないもの)	業	203,926	238,764	172,457	202,348	237,777	170,345	186,140	16,208	1,578	987	2,112				
E09,10	食料品・たばこ	業	255,101	283,926	224,951	255,028	283,784	224,951	233,722	21,306	73	142	0				
E11	繊維工業	業	354,172	502,737	304,409	211,668	297,706	182,848	209,221	2,447	142,504	205,031	121,561				
E13	家具・装備	業	418,731	439,209	328,948	262,833	272,379	220,981	251,464	11,369	155,898	166,830	107,967				
E15	印刷・関連業	業	253,880	284,929	207,673	253,880	284,929	207,673	224,464	29,416	0	0	0				
E21	窯業・土石製品	業	298,214	314,702	232,024	297,776	314,193	231,873	267,590	30,186	438	509	151				
E24	金属製	品	357,650	402,612	268,540	327,632	367,496	248,626	258,744	68,888	30,018	35,116	19,914				
E25	はん用機械器具	業	353,283	379,457	269,252	353,283	379,457	269,252	305,508	47,775	0	0	0				
E26	生産用機械器具	業	374,349	390,528	294,737	357,086	371,462	286,348	311,312	45,774	17,263	19,066	8,389				
E28	電子・デバイス	業	347,746	389,389	269,353	328,202	375,407	239,340	300,182	28,020	19,544	13,982	30,013				
E29	電気機械器具	業	345,589	402,617	282,530	302,629	359,131	240,153	285,107	17,522	42,960	43,486	42,377				
E30	情報通信機器	業	286,887	316,784	245,455	286,887	316,784	245,455	272,213	14,674	0	0	0				
E31	情報通信機器	業	314,224	339,605	227,668	314,224	339,605	227,668	282,654	31,570	0	0	0				
E32,20	その他の製造業	業	352,302	389,487	232,069	352,302	389,487	232,069	322,345	29,957	0	0	0				
I-1	卸売業	業	247,232	275,715	207,313	247,003	275,322	207,313	236,745	10,258	229	393	0				
I-2	小売業	業	188,835	253,625	152,946	188,835	253,625	152,946	179,883	8,952	0	0	0				
M75	宿泊業	業	162,987	191,849	139,829	162,987	191,849	139,829	153,240	9,747	0	0	0				
P83	医療業	業	370,569	580,199	309,936	370,569	580,199	309,936	337,859	32,710	0	0	0				
R91	職業紹介・労働者派遣業	業	224,483	250,226	197,016	223,150	248,725	195,862	197,837	25,313	1,333	1,501	1,154				
R92	その他のサービス業	業	181,604	216,434	159,314	179,558	215,503	156,554	168,315	11,243	2,046	931	2,760				

令和8年4月 毎月勤労統計調査地方調査 第6-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(山形県)

事業所規模＝5人以上

	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
産業調査	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査業計	19.3	19.8	18.8	148.4	161.0	135.7	139.2	147.8	130.6	9.2	13.2	5.1
D 建設業	19.3	19.4	18.5	150.6	152.4	138.3	144.4	145.6	136.0	6.2	6.8	2.3
E 製造業	20.2	20.4	20.0	165.2	172.1	153.4	153.9	158.6	145.8	11.3	13.5	7.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20.4	20.4	20.4	161.4	163.2	151.6	150.0	151.0	144.6	11.4	12.2	7.0
G 情報通信業	20.5	20.5	20.6	168.1	169.9	164.1	155.6	155.6	155.6	12.5	14.3	8.5
H 運輸業、郵便業	20.6	21.1	18.6	176.8	185.0	138.2	154.2	158.9	132.1	22.6	26.1	6.1
I 卸売業、小売業	19.0	19.6	18.5	139.1	155.4	126.0	132.7	145.2	122.6	6.4	10.2	3.4
J 金融業、保険業	19.2	19.8	18.9	137.0	157.3	129.5	129.6	142.2	125.0	7.4	15.1	4.5
K 不動産業、物品賃貸業	19.3	19.0	19.7	146.0	146.2	145.6	140.6	139.8	141.6	5.4	6.4	4.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.1	19.2	18.8	155.1	158.5	149.6	148.6	150.3	145.8	6.5	8.2	3.8
M 宿泊業、飲食サービス業	14.8	14.1	15.3	95.3	102.0	91.3	90.5	93.9	88.5	4.8	8.1	2.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.5	18.3	18.7	128.1	129.3	127.4	123.2	124.1	122.7	4.9	5.2	4.7
O 教育、学習支援業	21.0	21.7	20.1	173.9	185.5	158.2	150.6	154.2	145.7	23.3	31.3	12.5
P 医療、福祉	19.3	20.2	19.0	143.2	153.6	140.4	138.9	148.1	136.4	4.3	5.5	4.0
Q 複合サービス事業	21.0	22.1	20.1	159.9	167.6	153.2	154.8	160.9	149.5	5.1	6.7	3.7
R サービス業(他に分類されないもの)	18.5	18.6	18.3	143.5	151.4	133.7	134.5	140.0	127.8	9.0	11.4	5.9
E09.10 食料品・たばこ業	20.6	21.0	20.2	165.4	174.5	157.3	153.8	160.9	147.5	11.6	13.6	9.8
E11 繊維工業	21.0	19.6	21.5	139.4	147.7	136.4	137.9	145.6	135.1	1.5	2.1	1.3
E13 家具・装備品	21.8	21.8	21.8	175.0	176.2	169.9	166.0	168.8	162.9	9.0	9.4	7.0
E15 印刷・関連業	21.7	21.3	22.2	174.4	180.0	166.7	163.5	166.7	159.1	10.9	13.3	7.6
E21 窯業・土石製品	21.3	21.5	20.6	166.0	166.0	166.4	154.0	154.1	153.8	12.0	11.9	12.6
E24 金属製品	21.7	21.8	21.2	184.3	187.9	173.5	164.5	166.0	159.8	19.8	21.9	13.7
E25 はん用機械器具	20.4	21.0	18.7	174.7	180.8	157.7	154.8	159.5	141.7	19.9	21.3	16.0
E26 生産用機械器具	20.2	20.3	19.7	168.9	173.5	154.1	155.9	159.0	146.0	13.0	14.5	8.1
E28 電子・電気機械器具	18.9	18.8	19.1	160.3	167.2	149.2	150.7	154.6	144.4	9.6	12.6	4.8
E29 電気通信機械器具	20.3	20.4	20.0	162.1	168.1	154.7	154.9	160.1	148.4	7.2	8.0	6.3
E30 情報通信機械器具	18.6	18.2	19.2	152.2	150.4	155.0	145.6	142.2	150.7	6.6	8.2	4.3
E31 輸送機械器具	20.6	20.7	19.9	177.0	179.6	166.2	163.1	165.2	154.6	13.9	14.4	11.6
E32.20 その他の製造業	20.1	20.1	19.9	166.6	170.7	150.6	153.7	155.1	148.3	12.9	15.6	2.3
I-1 卸売業	20.6	20.8	20.3	156.6	164.0	145.0	149.4	155.1	140.5	7.2	8.9	4.5
I-2 小売業	18.4	19.0	18.1	132.9	150.6	121.7	126.7	139.7	118.5	6.2	10.9	3.2
M75 宿泊業	15.9	17.3	15.0	113.0	131.4	100.0	108.7	124.4	97.6	4.3	7.0	2.4
P83 医療業	19.9	21.0	19.7	150.3	160.5	147.8	143.0	150.8	141.1	7.3	9.7	6.7
R91 職業紹介・労働者派遣業	18.4	18.3	18.4	155.4	161.9	148.4	142.3	145.4	139.0	13.1	16.5	9.4
R92 その他のサービス業	17.4	17.2	17.7	126.3	131.9	121.6	119.4	122.7	116.6	6.9	9.2	5.0

令和8年4月 毎月勤労統計調査地方調査 第6－2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(山形県)

事業所規模＝30人以上

	産 業			出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査業計	19.7	20.1	19.2	156.0	168.2	142.3	144.4	152.0	135.8	11.6	16.2	6.5			
D 建設業	17.9	18.2	15.5	143.7	146.8	115.5	135.1	137.8	111.0	8.6	9.0	4.5			
E 製造業	20.2	20.2	20.0	168.3	174.2	157.4	155.4	159.1	148.5	12.9	15.1	8.9			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	19.8	21.4	160.3	159.3	165.9	148.2	147.0	155.3	12.1	12.3	10.6			
G 情報通信業	20.5	20.7	20.2	170.8	172.6	165.7	156.4	157.6	152.9	14.4	15.0	12.8			
H 運輸業、郵便業	20.5	20.7	19.5	183.7	191.4	138.4	137.6	157.9	129.1	30.0	33.5	9.3			
I 卸売業、小売業	19.5	19.8	19.2	137.6	155.1	125.6	130.4	143.6	121.3	7.2	11.5	4.3			
J 金融業、保険業	19.2	19.9	18.9	145.9	162.2	138.4	134.7	146.1	129.5	11.2	16.1	8.9			
K 不動産業、物品賃貸業	18.4	17.9	18.8	133.7	133.5	133.9	130.9	130.3	131.4	2.8	3.2	2.5			
L 学術研究、専門・技術サービス業	20.1	19.9	20.4	165.1	165.1	165.0	156.5	155.8	158.4	8.6	9.3	6.6			
M 宿泊業、飲食サービス業	15.4	14.8	15.8	105.4	108.4	103.3	100.6	101.8	99.7	4.8	6.6	3.6			
N 生活関連サービス業、娯楽業	19.5	20.3	19.1	146.2	162.6	137.6	139.3	153.8	131.7	6.9	8.8	5.9			
O 教育、学習支援業	21.6	21.7	21.4	186.5	189.3	178.3	153.6	154.4	151.2	32.9	34.9	27.1			
P 医療、福祉	19.5	20.4	19.3	146.4	159.0	142.4	142.3	153.2	138.9	4.1	5.8	3.5			
Q 複合サービス事業	21.9	22.7	20.9	164.0	169.7	157.7	157.9	163.0	152.3	6.1	6.7	5.4			
R サービス業(他に分類されないもの)	18.5	19.1	18.1	142.6	155.6	130.8	133.8	143.7	124.8	8.8	11.9	6.0			
E09.10 食料品・たばこ業	20.8	21.0	20.5	172.8	178.2	167.1	158.9	163.2	154.4	13.9	15.0	12.7			
E11 繊維工業	21.1	21.5	20.9	142.7	172.2	133.0	140.3	168.4	131.0	2.4	3.8	2.0			
E13 家具・装備品	21.1	21.2	20.7	169.6	171.3	162.0	162.0	163.8	154.2	7.6	7.5	7.8			
E15 印刷・関連業	22.0	21.4	22.8	179.9	186.3	170.7	165.7	169.7	159.9	14.2	16.6	10.8			
E21 窯業・土石製品	20.4	20.4	20.4	165.2	167.2	156.9	151.4	152.2	148.1	13.8	15.0	8.8			
E24 金属製品	21.4	21.6	21.0	200.0	208.7	182.5	163.7	166.1	158.8	36.3	42.6	23.7			
E25 はん用機械器具	20.5	21.0	19.2	175.0	180.5	157.1	155.0	158.6	143.4	20.0	21.9	13.7			
E26 生産用機械器具	20.5	20.5	20.8	174.0	176.1	163.6	159.3	160.2	154.9	14.7	15.9	8.7			
E28 電子・電気機械器具	18.9	18.7	19.1	162.8	167.0	154.7	152.3	154.0	149.0	10.5	13.0	5.7			
E29 電気通信機械器具	20.2	20.5	19.9	162.2	169.6	153.9	155.0	162.1	147.1	7.2	7.5	6.8			
E30 情報通信機械器具	18.7	18.5	19.1	153.0	151.9	154.4	146.5	143.7	150.3	6.5	8.2	4.1			
E31 輸送機械器具	20.4	20.5	19.9	175.5	178.2	166.2	161.8	163.8	154.6	13.7	14.4	11.6			
E32.20 その他の製造業	19.9	20.0	19.9	166.6	171.5	150.6	151.7	152.7	148.3	14.9	18.8	2.3			
I-1 卸売業	20.5	20.3	20.9	156.5	159.6	152.2	149.0	150.4	147.1	7.5	9.2	5.1			
I-2 小売業	19.2	19.6	18.9	132.3	153.1	120.8	125.1	140.5	116.6	7.2	12.6	4.2			
M75 宿泊業	15.8	15.7	15.9	116.2	124.5	109.4	111.1	117.3	106.1	5.1	7.2	3.3			
P83 医療業	19.6	20.8	19.3	148.8	161.8	145.0	142.0	150.6	139.4	6.8	11.2	5.6			
R91 職業紹介・労働者派遣業	18.5	18.6	18.4	156.5	164.8	147.5	143.0	147.8	137.8	13.5	17.0	9.7			
R92 その他の事業サービス業	18.3	19.0	17.9	131.9	147.0	122.2	125.4	137.3	117.8	6.5	9.7	4.4			

令和8年4月

毎月勤労統計調査地方調査

第7-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(山形県)

事業所規模＝5人以上		前月末労働者数				本月中の増加労働者数				本月中の減少労働者数				本月末労働者数				パートタイム労働者比率			
		計	男	女	人	計	男	女	人	計	男	女	人	計	男	女	人	計	男	女	%
産業調査	TL	377,482	189,207	188,275	17,452	8,018	9,434	15,810	8,014	7,796	379,124	189,211	189,913	26.6	14.6	38.5					
	D	24,282	21,040	3,242	701	694	7	1,884	1,413	471	23,099	20,321	2,778	3.6	3.1	6.8					
	E	87,409	54,767	32,642	1,692	964	728	1,446	863	583	87,655	54,868	32,787	12.4	6.6	22.1					
	F	1,757	1,485	272	93	77	16	0	0	0	1,850	1,562	288	14.2	6.3	56.9					
	G	2,874	2,020	854	79	62	17	111	106	5	2,842	1,976	866	2.0	1.2	3.9					
	H	16,917	13,977	2,940	190	128	62	76	63	13	17,031	14,042	2,989	11.1	5.9	35.5					
	I	60,007	26,782	33,225	1,950	1,013	937	1,289	609	680	60,668	27,186	33,482	47.0	24.6	65.2					
	J	9,429	2,647	6,782	625	194	431	540	355	185	9,514	2,486	7,028	6.9	6.3	7.1					
	K	2,510	1,443	1,067	42	17	25	85	65	20	2,467	1,395	1,072	20.8	16.0	27.1					
	L	5,666	3,541	2,125	365	269	96	308	255	53	5,723	3,555	2,168	3.7	2.9	5.0					
	M	27,982	10,501	17,481	1,248	547	701	2,217	1,441	776	27,013	9,607	17,406	76.8	65.2	83.1					
	N	11,151	4,070	7,081	381	104	277	126	22	104	11,406	4,152	7,254	48.2	41.3	52.2					
	O	26,546	15,383	11,163	5,030	2,315	2,715	3,864	1,862	2,002	27,712	15,836	11,876	16.3	9.3	25.7					
	P	70,395	14,863	55,532	3,549	1,021	2,528	2,768	468	2,300	71,176	15,416	55,760	25.1	17.0	27.3					
	Q	3,590	1,613	1,977	483	306	157	326	141	185	3,727	1,778	1,949	6.8	6.6	7.0					
	R	26,776	14,912	11,864	1,042	305	737	734	315	419	27,084	14,902	12,182	29.8	20.1	41.6					
	E09,10	食料品・たばこ業	16,932	7,898	9,034	518	251	267	471	265	206	16,979	7,884	9,095	29.2	25.0	32.8				
	E11	繊維工業	5,731	1,545	4,186	105	0	105	147	49	98	5,689	1,496	4,193	29.2	23.4	31.3				
	E13	家具・装備用品	1,329	1,060	269	7	3	4	18	13	5	1,318	1,050	268	6.3	5.1	10.8				
	E15	印刷・関連業	1,584	918	666	28	11	17	10	7	3	1,602	922	680	9.2	4.6	15.4				
E21	窯業・土石製品	3,211	2,651	560	77	65	12	13	11	2	3,275	2,705	570	10.3	11.0	6.8					
E24	金属製品	2,259	1,700	559	32	12	20	6	1	5	2,285	1,711	574	3.2	2.0	6.8					
E25	はん用機械器具	2,740	2,020	720	21	18	3	15	5	10	2,746	2,033	713	7.4	4.2	16.4					
E26	生産用機械器具	10,067	7,710	2,357	121	75	46	276	222	54	9,912	7,563	2,349	5.3	1.0	19.3					
E28	電子・デバイス	12,957	8,039	4,918	224	168	56	204	130	74	12,977	8,077	4,900	8.7	1.7	20.3					
E29	電気機械器具	5,568	3,072	2,496	118	62	56	60	3	57	5,626	3,131	2,495	9.9	1.1	21.0					
E30	情報通信機器	2,284	1,370	914	91	53	38	82	47	35	2,293	1,376	917	3.2	3.9	2.2					
E31	情報通信機器	5,540	4,448	1,092	82	71	11	59	40	19	5,563	4,479	1,084	3.1	2.6	5.1					
E32,20	その他の製造業	3,231	2,582	649	51	17	34	7	3	4	3,275	2,596	679	5.0	2.3	15.2					
I-1	卸売業	15,689	9,443	6,246	675	536	139	177	67	110	16,187	9,912	6,275	20.3	7.9	39.9					
I-2	小売業	44,318	17,339	26,979	1,275	477	798	1,112	542	570	44,481	17,274	27,207	56.8	34.2	71.1					
M75	宿泊業	6,643	2,736	3,907	530	219	311	652	241	411	6,521	2,714	3,807	60.9	43.3	73.4					
P83	医療業	28,923	5,775	23,148	1,198	391	807	955	252	703	29,166	5,914	23,252	19.6	11.2	21.8					
R91	職業紹介・労働者派遣業	7,001	3,548	3,453	279	173	106	352	88	264	6,928	3,633	3,295	10.3	4.2	17.0					
R92	その他のサービス業	13,345	6,238	7,107	299	106	193	126	53	73	13,518	6,291	7,227	48.4	40.0	55.6					

令和8年4月

毎月勤労統計調査地方調査

第7-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(山形県)

事業所規模＝30人以上

	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	産業			産業			産業			産業			産業		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査業	212,160	112,079	100,081	9,931	4,908	5,023	8,222	4,593	3,629	213,869	112,394	101,475	22.1	11.4	33.8
D 建設業	9,102	8,032	1,070	216	209	7	1,031	661	370	8,287	7,580	707	1.9	2.1	0.0
E 製造業	67,932	43,889	24,043	1,533	916	617	1,261	749	512	68,204	44,056	24,148	9.1	5.7	15.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	882	759	123	27	11	16	0	0	0	909	770	139	7.0	4.2	23.0
G 情報通信業	1,752	1,303	449	52	35	17	16	11	5	1,788	1,327	461	3.2	1.7	7.4
H 運輸業、郵便業	9,008	7,707	1,301	94	73	21	76	63	13	9,026	7,717	1,309	11.8	6.8	41.5
I 卸売業、小売業	20,814	8,450	12,364	692	333	359	317	175	142	21,189	8,608	12,581	61.3	38.1	77.1
J 金融業、保険業	4,193	1,341	2,852	356	153	203	376	191	185	4,173	1,303	2,870	6.5	2.5	8.3
K 不動産業、物品賃貸業	808	350	458	42	17	25	53	33	20	797	334	463	31.4	29.9	32.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,205	1,648	557	275	230	45	205	179	26	2,275	1,699	576	2.3	2.3	2.3
M 宿泊業、飲食サービス業	7,751	3,195	4,556	435	198	237	623	393	230	7,563	3,000	4,563	72.3	60.4	80.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,524	1,547	2,977	240	92	148	102	10	92	4,662	1,629	3,033	41.4	32.4	46.2
O 教育、学習支援業	16,590	12,733	3,857	3,169	1,630	1,539	2,189	1,491	698	17,570	12,872	4,698	9.9	6.6	19.0
P 医療業	45,094	10,828	34,266	1,803	443	1,360	1,387	406	981	45,510	10,865	34,645	24.0	10.5	28.2
Q 複合サービス事業	2,418	1,238	1,180	344	261	83	85	67	18	2,677	1,432	1,245	8.6	8.2	9.0
R サービス業(他に分類されないもの)	19,004	8,984	10,020	651	305	346	499	162	337	19,156	9,127	10,029	30.3	18.6	40.9
E09,10 食料・たばこ業	12,603	6,472	6,131	494	227	267	408	241	167	12,689	6,458	6,231	27.5	27.2	27.8
E11 繊維業	3,480	882	2,598	22	0	22	147	49	98	3,355	833	2,522	9.6	2.3	12.1
E13 家具・装備業	972	792	180	7	3	4	18	13	5	961	782	179	8.6	6.9	16.2
E15 印刷業	1,148	690	458	28	11	17	10	7	3	1,166	694	472	12.6	6.1	22.2
E21 窯業・土石製品	2,063	1,652	411	59	47	12	13	11	2	2,109	1,688	421	6.8	6.2	9.3
E24 金属製品	892	596	296	32	12	20	6	1	5	918	607	311	4.5	0.3	12.5
E25 はん用機械器具	2,373	1,809	564	21	18	3	5	5	0	2,389	1,822	567	8.5	4.7	20.6
E26 生産用機械器具	7,581	6,314	1,267	115	69	46	191	159	32	7,505	6,224	1,281	1.2	0.2	6.2
E28 電子・デバイス	11,906	7,763	4,143	224	168	56	204	130	74	11,926	7,801	4,125	3.4	1.8	6.6
E29 電気機械器具	4,545	2,365	2,180	90	62	28	60	3	57	4,575	2,424	2,151	11.0	0.2	23.1
E30 情報通信機械器具	2,027	1,177	850	91	53	38	82	47	35	2,036	1,183	853	2.6	2.8	2.3
E31 輸送機械器具	4,787	3,695	1,092	82	71	11	59	40	19	4,810	3,726	1,084	2.6	1.9	5.1
E32,20 その他製造業	2,789	2,140	649	51	17	34	7	3	4	2,833	2,154	679	5.8	2.8	15.2
I-1 卸売業	4,479	2,630	1,849	304	165	139	81	67	14	4,702	2,728	1,974	24.5	21.3	29.0
I-2 小売業	16,335	5,820	10,515	388	168	220	236	108	128	16,487	5,880	10,607	71.7	45.9	86.1
M75 宿泊業	3,569	1,643	1,926	127	29	98	234	185	49	3,462	1,487	1,975	59.8	44.9	71.0
P83 医療業	21,243	4,719	16,524	1,095	391	704	844	241	603	21,494	4,869	16,625	23.2	11.9	26.5
R91 職業紹介・労働者派遣業	6,717	3,406	3,311	279	173	106	352	88	264	6,644	3,491	3,153	10.7	4.4	17.8
R92 その他の事業サービス業	10,275	4,017	6,258	299	106	193	126	53	73	10,448	4,070	6,378	46.3	35.6	53.2

第8表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(山形県)

事業所規模＝5～29人

		現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
		計	男	女	計	男	女	計	男			女		
TL	調査産業	計	240,635	288,855	198,608	231,983	273,781	195,554	10,916	8,652	15,074	3,054		
D	建設業	269,273	282,424	189,467	269,273	282,424	189,467	189,467	10,395	0	0	0		
E	電気・ガス・熱供給・水道	240,831	281,925	189,123	228,623	265,349	182,410	182,410	10,628	12,208	16,576	6,713		
F	製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
G	情報通信業	324,701	344,918	290,607	324,701	344,918	290,607	290,607	23,289	0	0	0		
H	運輸業	289,763	315,115	193,556	289,763	315,115	193,556	193,556	29,496	0	0	0		
I	卸売業	244,376	321,263	176,422	222,142	278,285	172,522	172,522	9,064	22,234	42,978	3,900		
J	金融業	352,166	467,217	316,760	352,166	467,217	316,760	316,760	11,322	0	0	0		
K	不動産業	302,829	322,010	268,908	279,993	286,261	268,908	268,908	13,937	22,836	35,749	0		
L	学術研究、専門・技術サービス業	396,085	446,442	336,342	321,998	369,370	265,796	306,215	15,783	74,087	77,072	70,546		
M	宿泊業、飲食サービス業	116,293	134,377	106,529	116,187	134,212	106,455	108,246	7,941	106	165	74		
N	生活関連サービス業、娯楽業	164,221	176,744	156,630	162,229	176,744	153,431	158,517	3,712	1,992	0	3,199		
O	教育、学習支援	305,430	385,542	274,378	305,430	385,542	274,378	274,378	7,938	0	0	0		
P	医療サービス業	240,372	305,876	227,101	240,094	305,277	226,888	230,441	9,653	278	599	213		
Q	複合サービス業(他に分類されないもの)	308,576	388,635	270,120	308,338	387,903	270,120	303,950	4,388	238	732	0		
R	サービス業(他に分類されないもの)	217,987	234,013	171,064	217,987	234,013	171,064	199,006	18,981	0	0	0		

事業所規模＝30～99人

		現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
		計	男	女	計	男	女	計	男			女		
TL	調査産業	計	269,622	316,745	214,796	264,835	313,240	208,518	13,530	4,787	3,505	6,278		
D	建設業	290,795	302,933	178,689	290,795	302,933	178,689	178,689	14,107	0	0	0		
E	電気・ガス・熱供給・水道	284,062	311,849	243,671	264,753	300,016	213,493	213,493	17,902	19,309	11,833	30,178		
F	製造業	424,771	440,921	330,519	424,610	440,733	330,519	330,519	41,463	161	188	0		
G	情報通信業	374,103	390,026	319,355	358,746	376,189	298,773	298,773	32,290	15,357	13,837	20,582		
H	運輸業	291,926	308,296	180,627	291,926	308,296	180,627	180,627	56,578	0	0	0		
I	卸売業	202,105	259,527	161,296	202,047	259,387	161,296	192,511	9,536	58	140	0		
J	金融業	374,177	560,096	312,309	365,141	534,256	308,865	308,865	7,598	9,036	25,840	3,444		
K	不動産業	237,784	242,553	234,415	229,902	240,344	222,523	222,523	7,847	7,882	2,209	11,892		
L	学術研究、専門・技術サービス業	348,598	375,067	270,872	348,598	375,067	270,872	335,328	0	0	0	0		
M	宿泊業、飲食サービス業	146,128	165,282	133,306	145,235	163,150	133,243	137,880	7,355	893	2,132	63		
N	生活関連サービス業、娯楽業	221,369	276,163	177,022	220,342	274,957	176,140	207,048	13,294	1,206	1,206	882		
O	教育、学習支援	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
P	医療サービス業	229,165	274,076	215,603	229,165	274,076	215,603	223,511	5,654	0	0	0		
Q	複合サービス業(他に分類されないもの)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
R	サービス業(他に分類されないもの)	221,224	248,986	176,229	221,099	248,986	175,903	205,046	16,053	125	0	326		

事業所規模＝100人以上

		現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
		計	男	女	計	男	女	計	男			女		
TL	調査産業	計	322,318	383,306	257,832	314,321	373,271	251,990	30,126	7,997	10,035	5,842		
D	建設業	377,831	390,753	282,913	377,831	390,753	282,913	282,913	25,683	0	0	0		
E	電気・ガス・熱供給・水道	349,811	387,203	271,174	332,573	370,459	252,897	252,897	37,303	17,238	16,744	18,277		
F	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
G	情報通信業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
H	運輸業	358,135	376,965	276,222	357,816	376,809	275,190	306,193	51,623	319	156	1,032		
I	卸売業	198,506	268,114	161,183	198,506	268,114	161,183	191,097	7,409	0	0	0		
J	金融業	333,981	424,198	237,069	333,881	424,198	237,069	309,816	24,065	0	0	0		
K	不動産業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
M	宿泊業、飲食サービス業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
O	教育、学習支援	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
P	医療サービス業	388,389	462,535	281,187	388,389	462,535	281,187	355,225	33,164	0	0	0		
Q	複合サービス業(他に分類されないもの)	347,548	496,361	299,012	347,548	496,361	299,012	318,746	28,802	0	0	0		
R	サービス業(他に分類されないもの)	196,270	231,954	171,375	194,048	230,309	168,751	177,772	16,276	2,222	1,645	2,624		

第9表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(山形県)

令和8年4月
毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模＝5～29人		出勤日数				総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
産業調査	業	計		男		女		計		男		女		計		男	
		日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間
TL	建設業	18.8	138.6	19.3	150.6	18.3	128.1	18.8	138.6	19.3	150.6	18.3	128.1	18.8	138.6	19.3	150.6
D	製造業	20.1	154.6	20.1	155.7	19.7	147.8	20.1	154.6	20.1	155.7	19.7	147.8	20.1	154.6	20.1	155.7
E	電気・ガス・熱供給・水道	20.5	154.4	20.9	164.0	20.1	147.8	20.5	154.4	20.9	164.0	20.1	147.8	20.5	154.4	20.9	164.0
F	情報業	20.5	163.8	20.2	164.6	21.0	162.3	20.5	163.8	20.2	164.6	21.0	162.3	20.5	163.8	20.2	164.6
G	運輸業	20.7	169.0	21.5	177.2	17.9	138.0	20.7	169.0	21.5	177.2	17.9	138.0	20.7	169.0	21.5	177.2
H	郵便業	18.8	140.0	19.6	155.4	18.1	126.3	18.8	140.0	19.6	155.4	18.1	126.3	18.8	140.0	19.6	155.4
I	小売業	19.1	130.0	19.7	152.2	19.0	125.6	19.1	130.0	19.7	152.2	19.0	125.6	19.1	130.0	19.7	152.2
J	金融業	19.7	151.8	19.3	150.3	20.4	154.5	19.7	151.8	19.3	150.3	20.4	154.5	19.7	151.8	19.3	150.3
K	不動産業	18.4	148.7	18.6	152.6	18.2	144.0	18.4	148.7	18.6	152.6	18.2	144.0	18.4	148.7	18.6	152.6
L	学術研究、専門・技術サービス業	14.6	91.3	13.7	99.1	15.1	87.1	14.6	91.3	13.7	99.1	15.1	87.1	14.6	91.3	13.7	99.1
M	宿泊業、飲食サービス業	17.9	115.7	17.0	108.4	18.4	120.1	17.9	115.7	17.0	108.4	18.4	120.1	17.9	115.7	17.0	108.4
N	生活関連サービス業、娯楽業	20.0	152.5	21.4	168.6	19.4	146.4	20.0	152.5	21.4	168.6	19.4	146.4	20.0	152.5	21.4	168.6
O	教育、学習支援業	18.8	137.8	19.7	140.2	18.7	137.3	18.8	137.8	19.7	140.2	18.7	137.3	18.8	137.8	19.7	140.2
P	医療業	19.1	150.4	19.9	159.8	18.7	145.9	19.1	150.4	19.9	159.8	18.7	145.9	19.1	150.4	19.9	159.8
Q	複合サービス業	18.4	145.6	18.0	144.8	19.7	148.3	18.4	145.6	18.0	144.8	19.7	148.3	18.4	145.6	18.0	144.8
R	サービス業(他に分類されないもの)																
事業所規模＝30～99人		計		男		女		計		男		女		計		男	
TL	建設業	19.7	154.5	20.1	168.1	19.3	138.7	19.7	154.5	20.1	168.1	19.3	138.7	19.7	154.5	20.1	168.1
D	製造業	17.5	138.1	17.9	142.1	14.3	101.4	17.5	138.1	17.9	142.1	14.3	101.4	17.5	138.1	17.9	142.1
E	電気・ガス・熱供給・水道	20.5	164.2	20.7	173.2	20.2	151.1	20.5	164.2	20.7	173.2	20.2	151.1	20.5	164.2	20.7	173.2
F	情報業	20.0	160.3	19.8	159.3	21.4	165.9	20.0	160.3	19.8	159.3	21.4	165.9	20.0	160.3	19.8	159.3
G	運輸業	20.3	165.4	20.5	167.6	19.4	157.6	20.3	165.4	20.5	167.6	19.4	157.6	20.3	165.4	20.5	167.6
H	郵便業	20.7	188.5	20.8	196.5	19.9	134.7	20.7	188.5	20.8	196.5	19.9	134.7	20.7	188.5	20.8	196.5
I	小売業	19.6	139.5	20.0	156.9	19.3	127.1	19.6	139.5	20.0	156.9	19.3	127.1	19.6	139.5	20.0	156.9
J	金融業	19.2	145.9	20.4	167.1	18.8	138.9	19.2	145.9	20.4	167.1	18.8	138.9	19.2	145.9	20.4	167.1
K	不動産業	18.9	138.5	18.4	139.9	19.2	137.6	18.9	138.5	18.4	139.9	19.2	137.6	18.9	138.5	18.4	139.9
L	学術研究、専門・技術サービス業	20.1	163.4	20.1	164.6	20.0	159.9	20.1	163.4	20.1	164.6	20.0	159.9	20.1	163.4	20.1	164.6
M	宿泊業、飲食サービス業	15.2	102.7	14.4	105.5	15.7	100.8	15.2	102.7	14.4	105.5	15.7	100.8	15.2	102.7	14.4	105.5
N	生活関連サービス業、娯楽業	19.7	150.3	20.6	165.3	19.0	138.1	19.7	150.3	20.6	165.3	19.0	138.1	19.7	150.3	20.6	165.3
O	教育、学習支援業	19.2	144.3	19.6	156.0	19.1	140.7	19.2	144.3	19.6	156.0	19.1	140.7	19.2	144.3	19.6	156.0
P	医療業	19.1	144.3	19.6	156.0	19.1	140.7	19.1	144.3	19.6	156.0	19.1	140.7	19.1	144.3	19.6	156.0
Q	複合サービス業	19.1	144.6	19.6	155.9	18.3	126.0	19.1	144.6	19.6	155.9	18.3	126.0	19.1	144.6	19.6	155.9
R	サービス業(他に分類されないもの)																
事業所規模＝100人以上		計		男		女		計		男		女		計		男	
TL	建設業	19.6	157.8	19.9	168.5	19.2	146.5	19.6	157.8	19.9	168.5	19.2	146.5	19.6	157.8	19.9	168.5
D	製造業	19.4	165.6	19.4	166.3	19.5	160.8	19.4	165.6	19.4	166.3	19.5	160.8	19.4	165.6	19.4	166.3
E	電気・ガス・熱供給・水道	19.9	170.7	20.0	174.8	19.8	162.0	19.9	170.7	20.0	174.8	19.8	162.0	19.9	170.7	20.0	174.8
F	情報業	20.1	171.3	20.4	177.4	18.8	144.8	20.1	171.3	20.4	177.4	18.8	144.8	20.1	171.3	20.4	177.4
G	運輸業	18.6	126.1	18.8	142.2	18.5	117.4	18.6	126.1	18.8	142.2	18.5	117.4	18.6	126.1	18.8	142.2
H	郵便業	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0
I	小売業	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0
J	金融業	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0
K	不動産業	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0
L	学術研究、専門・技術サービス業	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0
M	宿泊業、飲食サービス業	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0
N	生活関連サービス業、娯楽業	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0
O	教育、学習支援業	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0
P	医療業	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0
Q	複合サービス業	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0	19.3	136.0	19.3	145.8	19.2	155.0
R	サービス業(他に分類されないもの)	18.3	141.7	18.7	155.4	18.0	132.2	18.3	141.7	18.7	155.4	18.0	132.2	18.3	141.7	18.7	155.4

令和8年4月

毎月勤労統計調査地方調査

第10表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(山形県)

事業所規模＝5～29人		前月末労働者数				本月中の増加労働者数				本月中の減少労働者数				本月末労働者数				パートタイム労働者比率			
産業		計	男	女	人	人	男	女	人	人	男	女	人	計	男	女	人	計	男	女	%
TL	調査業	165,322	77,128	88,194	人	7,521	3,110	4,411	人	7,588	3,421	4,167	人	165,255	76,817	88,438	人	32.4	19.2	43.9	%
D	建設業	15,180	13,008	2,172	人	485	485	0	人	853	752	101	人	14,812	12,741	2,071	人	4.5	3.8	9.1	%
E	製造業	19,477	10,878	8,599	人	159	48	111	人	185	114	71	人	19,451	10,812	8,639	人	23.8	10.1	41.0	%
F	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	%
G	情報通信業	1,122	717	405	人	27	27	0	人	95	95	0	人	1,054	649	405	人	0.0	0.0	0.0	%
H	運輸業	7,909	6,270	1,639	人	96	55	41	人	0	0	0	人	8,005	6,325	1,680	人	10.2	4.7	30.8	%
I	郵便業	39,193	18,332	20,861	人	1,258	680	578	人	972	434	538	人	39,479	18,578	20,901	人	39.4	18.4	58.1	%
J	卸売業	52,336	1,306	3,930	人	269	41	228	人	164	164	0	人	5,341	1,183	4,158	人	7.2	10.4	6.3	%
K	小売業	1,702	1,093	609	人	0	32	32	人	0	0	0	人	1,670	1,061	609	人	15.7	11.6	23.0	%
L	不動産業、物品賃貸業	3,461	1,893	1,568	人	90	39	51	人	103	76	27	人	3,448	1,856	1,592	人	4.7	3.5	6.0	%
M	学術研究、専門・技術サービス業	20,231	7,306	12,925	人	813	349	464	人	1,594	1,048	546	人	19,450	6,607	12,843	人	78.5	67.5	84.2	%
N	宿泊業、飲食サービス業	6,627	2,523	4,104	人	141	12	129	人	24	12	12	人	6,744	2,523	4,221	人	53.0	47.0	56.6	%
O	教育、学習支援業	9,956	2,650	7,306	人	1,861	685	1,176	人	1,675	371	1,304	人	10,142	2,964	7,178	人	27.4	20.9	30.1	%
P	医療、福祉	25,301	4,035	21,266	人	1,746	578	1,168	人	1,381	62	1,319	人	25,666	4,551	21,115	人	27.1	32.7	25.9	%
Q	複合サービス業	1,172	375	797	人	119	45	74	人	241	74	167	人	1,050	346	704	人	2.4	0.0	3.6	%
R	サービス業(他に分類されないもの)	7,772	5,928	1,844	人	391	0	391	人	235	153	82	人	7,928	5,775	2,153	人	28.6	22.5	45.1	%
事業所規模＝30～99人																					
産業		計	男	女	人	人	男	女	人	人	男	女	人	計	男	女	人	計	男	女	%
TL	調査業	115,778	62,647	53,131	人	5,580	2,543	3,037	人	5,590	3,316	2,274	人	115,768	61,874	53,894	人	25.8	13.5	40.0	%
D	建設業	7,361	6,499	882	人	154	154	0	人	1,017	647	370	人	6,498	6,006	492	人	1.0	1.0	0.0	%
E	製造業	25,429	15,058	10,371	人	417	236	181	人	631	348	283	人	25,215	14,946	10,269	人	11.7	7.6	17.6	%
F	電気・ガス・熱供給・水道業	882	759	123	人	27	11	16	人	0	0	0	人	909	770	139	人	7.0	4.2	23.0	%
G	情報通信業	849	659	190	人	24	16	8	人	0	0	0	人	873	675	198	人	3.2	2.7	5.1	%
H	運輸業	6,481	5,650	831	人	0	0	0	人	0	0	0	人	6,481	5,650	831	人	12.8	7.3	48.9	%
I	郵便業	17,872	7,424	10,448	人	580	276	304	人	220	125	95	人	18,232	7,575	10,657	人	60.8	37.9	77.0	%
J	卸売業	3,151	798	2,353	人	319	142	177	人	329	167	162	人	3,141	1,773	2,368	人	2.8	3.5	2.6	%
K	小売業	647	273	374	人	40	17	23	人	42	28	14	人	645	282	363	人	26.2	21.4	29.5	%
L	不動産業、物品賃貸業	1,759	1,307	452	人	96	80	16	人	20	13	7	人	1,835	1,374	461	人	2.7	2.6	2.8	%
M	学術研究、専門・技術サービス業	7,148	2,921	4,227	人	423	198	225	人	605	381	224	人	6,966	2,738	4,228	人	74.4	62.6	82.0	%
N	宿泊業、飲食サービス業	3,266	1,446	1,820	人	182	84	98	人	81	9	72	人	3,367	1,521	1,846	人	45.1	31.2	56.5	%
O	教育、学習支援業	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	%
P	医療、福祉	20,923	4,892	16,031	人	785	76	709	人	507	90	417	人	21,201	4,878	16,323	人	25.5	9.2	30.4	%
Q	複合サービス業	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	%
R	サービス業(他に分類されないもの)	5,827	3,625	2,202	人	145	55	90	人	90	64	26	人	5,882	3,616	2,266	人	26.3	15.5	43.6	%
事業所規模＝100人以上																					
産業		計	男	女	人	人	男	女	人	人	男	女	人	計	男	女	人	計	男	女	%
TL	調査業	96,382	49,432	46,950	人	4,351	2,365	1,986	人	2,632	1,277	1,355	人	98,101	50,520	47,581	人	17.6	8.9	26.9	%
D	建設業	1,741	1,533	208	人	62	55	7	人	14	14	0	人	1,789	1,574	215	人	5.4	6.1	0.0	%
E	製造業	42,503	28,831	13,672	人	1,116	680	436	人	630	401	229	人	42,989	29,110	13,879	人	7.6	4.7	13.6	%
F	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	%
G	情報通信業	2,527	2,057	470	人	94	73	21	人	76	63	13	人	2,545	2,087	478	人	9.4	5.3	26.8	%
H	運輸業	2,942	1,026	1,916	人	112	57	55	人	97	50	47	人	2,957	1,033	1,924	人	64.5	39.4	78.0	%
I	卸売業	1,042	543	499	人	37	11	26	人	47	24	23	人	1,032	530	502	人	17.8	1.1	35.5	%
J	小売業	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	%
K	不動産業、物品賃貸業	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	%
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	%
M	宿泊業、飲食サービス業	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	%
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	%
O	教育、学習支援業	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	人	×	×	×	%
P	医療、福祉	3,172	1,880	1,292	人	801	446	355	人	216	110	106	人	3,757	2,216	1,541	人	25.3	20.4	32.4	%
Q	複合サービス業	24,171	5,936	18,235	人	1,018	367	651	人	880	316	564	人	24,309	5,987	18,322	人	22.6	11.5	26.3	%
R	サービス業(他に分類されないもの)	13,177	5,359	7,818	人	506	250	256	人	409	98	311	人	13,274	5,511	7,763	人	32.0	20.7	40.0	%

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であり、給与、労働時間及び雇用の動きについて山形県における変動を毎月明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

この調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所の中から無作為抽出された事業所です。

- | | | |
|----------------------------|--------|-------|
| (1) 第一種事業所（常用労働者 30 人以上） | 抽出事業所数 | 3 1 4 |
| (2) 第二種事業所（常用労働者 5 人～29 人） | 抽出事業所数 | 3 0 0 |

3 調査事項及び用語の解説

(1) 現金給与額

現金給与額……………所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことです。

現金給与総額……………「きまって支給する給与（定期給与）」と「特別に支払われた給与（特別給与）」の合計額です。

$$\text{現金給与総額} = \text{定期給与} + \text{特別給与}$$

きまって支給する給与（定期給与）……………基本給、家族手当、超過勤務手当などのように労働契約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことです。

$$\text{定期給与} = \text{所定内給与} + \text{超過労働給与}$$

超過労働給与……………超過勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当などです。

所定内給与……………「きまって支給する給与（定期給与）」のうち、超過労働給与以外のものを言います。

特別に支払われた給与（特別給与）……………ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される手当、一時的突発的理由により支給される給与などです。

(2) 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となります。

(3) 実労働時間

労働者が実際に労働した時間のことです。休憩時間は除かれますが、いわゆる手待ち時間は含めます。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めません。

総実労働時間……………「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計時間です。

$$\text{総実労働時間} = \text{所定内労働時間} + \text{所定外労働時間}$$

所定内労働時間……………事業所の就業規則で定められた始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実労働時間です。

所定外労働時間……………早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等の労働時間です。

(4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことです。

イ 期間を定めずに雇われている者

ロ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、理事、重役等の役員や家族である従業者でも、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は、労働者としています。

常用労働者……………**常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者**

パートタイム労働者……………「常用労働者」のうち、次のいずれかに該当する労働者のことです。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

一般労働者……………「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」以外の者。

(5) 労働異動率

「労働異動率」は次の算式によって計算します。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{当月の常用労働者の増加（減少）数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の「規模5人以上のすべての事業所」に対応するよう復元して算定したものです。

利用上の注意

- (1) 「前年比」は、対前年同月増減率(%)を掲載しています。また、前年比などの増減率は、指数等をもとに算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- (2) 実質賃金指数＝名目賃金指数／消費者物価指数×100
※消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）は山形県統計企画課調査の山形市分です。
- (3) 統計表の符号のうち、「X」は調査対象企業体が2以下のため、秘匿としたものです。
- (4) 常用労働者数については、調査結果に産業別、規模別の推計比率を掛けて県内分に拡大した推計値です。
- (5) 各指数等は、基準年の更新等に伴い将来改訂されることがあります。なお、令和4年1月分から、各指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準に更新しました。
- (6) 事業所の部分入替えにおいて、賃金、労働時間指数とその増減率は、過去に遡った改訂は行いません。
- (7) 常用雇用指数とその増減率は、経済センサスなどの全数調査により真の労働者数が得られた際に、これを労働者数推計のベンチマークとすることに伴う改訂を行うこととなり、令和6年1月調査公表時に、令和3年経済センサス－活動調査の結果により過去に遡って改訂しました。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年5月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。
- (8) 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値と令和6年の値を比較して算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (9) 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいています。

☆毎勤はいろいろ役立つ情報源！

全 国 調 査 結 果	◇国民経済計算（GDP）の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
	◇政府の「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」に基づく労働時間短縮に関する各種施策の実施における参考指標
	◇内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）で使用 「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料
	◇雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定などで使用
	◇ベースアップ、時短交渉などの際の労使関係の資料
	◇政府の各種審議会（最低賃金審議会、食料・農業・農村政策審議会）の資料 公共料金改定の資料
	◇海外への日本紹介資料に使用 ILOやOECDなどの国際機関に定期的に提供
	◇民間研究機関の資料、学術研究資料
地 方 調 査 結 果	◇民事事件や交通事故などの遺失利益補償額等の算定資料
	◇県民経済計算の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
地 方 調 査 結 果	☆山形県経済動向月例報告で使用



☆ホームページURL（毎月勤労統計のホームページ）

<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/shoukai/toukeijouhou/kinroutoukei/index.html>

この毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

山形市松波二丁目8番1号 山形県みらい企画創造部統計企画課
電話 （023）630－2182

山形県経済動向月例報告

(令和8年4月の経済指標を中心として)

令和8年6月23日

本県経済は、持ち直しの動きに弱さがみられる。

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。

鉱工業生産は、緩やかに持ち直しているものの、弱含みの動きとなっている。

雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。

目 次

	ページ
I 山形県の経済動向	1
II 全国の経済動向	3
III 東北の経済動向	3
IV 各種経済指標	
第1-1表 百貨店・スーパー販売額	4
第1-2表 コンビニエンスストア等販売額	5
第2表 新車登録届出数	6
第3表 新設住宅着工戸数	7
第4表 鉱工業生産・在庫・出荷指数	8
第5表 山形県主要業種別生産指数	9
第6表 山形県主要業種別在庫指数	10
第7表 新規・有効求人倍率	11
第8表 賃金・労働時間・雇用指数	12
第9表 企業倒産	13
第10表 消費者物価指数	14
第11表 公共工事請負金額	15
(参考) その他の経済指標	16

利用上の注意

- ・ 山形県経済動向月例報告は、各種経済指標をもとに、本県経済の状況をまとめたものです。
- ・ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しています。
- ・ 指標の中には速報値を使用しているものがあり、翌月以降に確定値に遡及して変更する場合があります。また、季節調整等により数値が改定される場合や公表数値が不定期に訂正される場合があります。
- ・ 各種経済指標は、官公庁、団体、会社等の業務資料及び当該機関の刊行した統計資料等によるものです。
- ・ この報告の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

<https://www.pref.yamagata.jp>

(ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向> 経済動向月例報告)

- ・ この報告の内容についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

山形県みらい企画創造部統計企画課政策統計係

TEL 023-630-2180 FAX 023-630-2185

先 月 と の 比 較

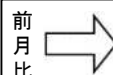
	5 月	判 断 の 変化方向※	6 月
総 括 判 断	本県経済は、持ち直しの動きに弱さがみられる。	➡	(同じ)
個 人 消 費	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。	➡	(同じ)
鉱工業生産	鉱工業生産は、緩やかに持ち直しているものの、弱含みの動きとなっている。	➡	(同じ)
雇 用 情 勢	雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。	➡	(同じ)

※矢印は基本的な傾向の変化を表しています。

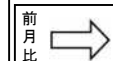
I 山形県の経済動向

概 況 本県経済は、持ち直しの動きに弱さがみられる。

判断の変化方向



判断の変化方向



◎ 個人消費 … 一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。

○ スーパー販売額は、全店舗ベースでは2か月連続で前年を下回ったが、既存店ベースでは2か月ぶりに前年を上回った。新車登録届出台数は、6か月ぶりに前年を上回った。

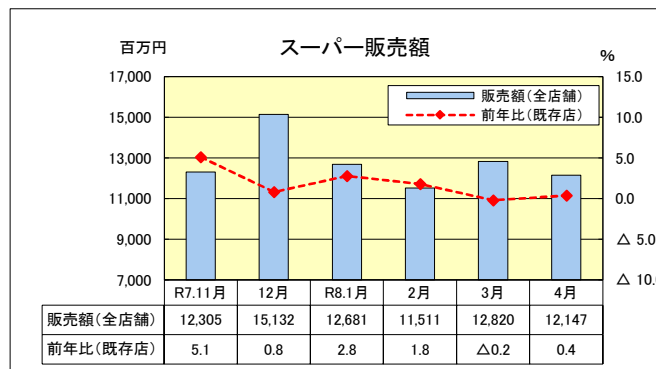
・スーパー等販売額（R8.4月、全店舗）

スーパー 12,147百万円
（前年比・全店舗） $\Delta 0.1\%$
（前年比・既存店） 0.4%

コンビニエンスストア 7,309百万円
（前年比 1.1% ）

ドラッグストア 7,882百万円
（前年比 7.5% ）

ホームセンター 3,456百万円
（前年比 5.7% ）



・乗用車(軽を含む)の新車登録届出台数

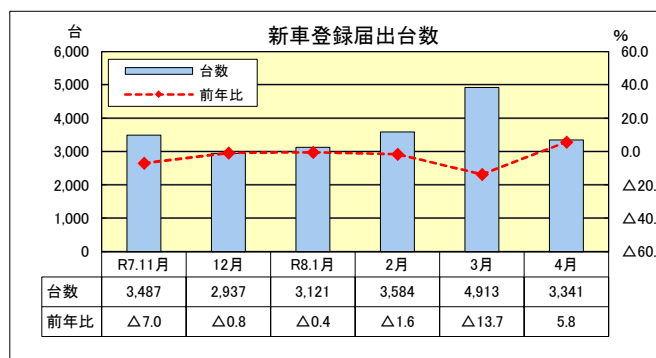
R8.4月 3,341台（前年比 5.8% ）

車種別

普通乗用車 1,156台（前年比 9.6% ）

小型乗用車 817台（前年比 18.9% ）

軽自動車 1,368台（前年比 $\Delta 3.4\%$ ）



○ 住宅建設 … 前年の水準を上回った。

○ 住宅建設は、持家、貸家及び分譲住宅が増加したため、全体では3か月ぶりに前年の水準を上回った。

・新設住宅着工戸数

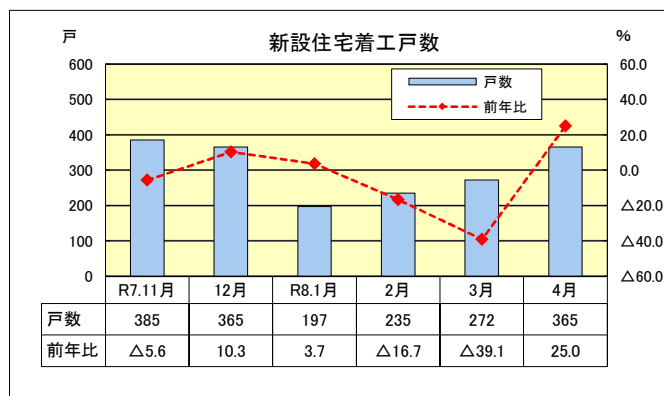
R8.4月 総戸数 365戸（前年比 25.0% ）

利用関係別（主なもの）

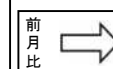
持家 183戸（前年比 33.6% ）

貸家 134戸（前年比 24.1% ）

分譲住宅 48戸（前年比 4.3% ）



判断の変化方向



◎ 鉱工業生産 … 緩やかに持ち直しているものの、弱含みの動きとなっている。

○ 鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス工業や化学工業などの生産が増加したことから、前月比で 2.0% 上昇し、2か月ぶりの上昇となった。また、前年比（原指数）では 5.5% 上昇し、3か月連続の上昇となった。

・鉱工業生産指数（R8.3月）

季節調整済指数 119.4（前月比 2.0% ）

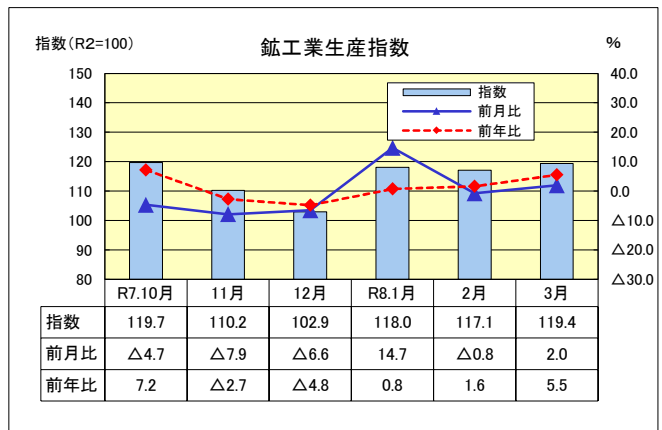
原指数 130.7（前年比 5.5% ）

業種別（前月比）上昇：電子部品・デバイス工業、化学工業など15業種

低下：情報通信機械工業、窯業・土石製品工業など7業種

主な業種の生産指数（季節調整済）

	前月比	前年比
電子部品・デバイス工業	130.1 (12.6%、	10.4%)
化学工業	186.3 (12.2%、	12.8%)
汎用・生産用・業務用機械工業	137.0 (3.6%、	11.1%)
食料品工業	87.3 (0.8%、	△3.9%)
情報通信機械工業	68.1 (△36.4%、	△38.4%)
輸送機械工業	111.2 (△1.9%、	6.3%)
窯業・土石製品工業	59.0 (△13.5%、	2.8%)

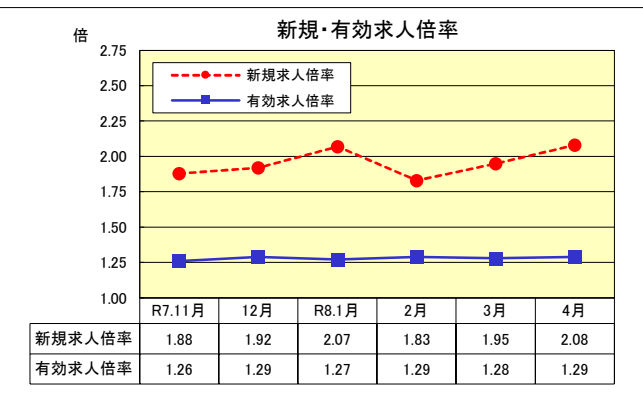


判断の変化方向



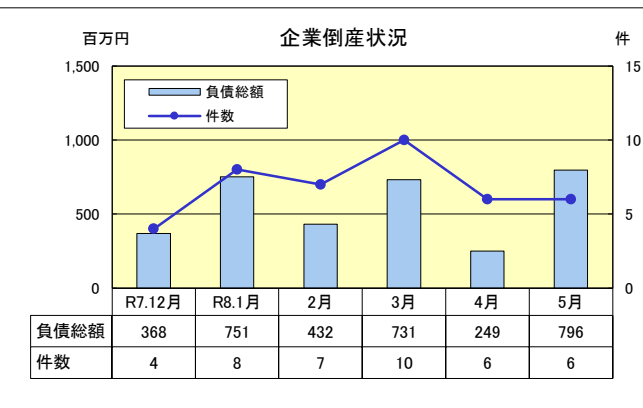
◎ 雇 用 情 勢 … 持ち直しの動きに弱さがみられる。

- 有効求人倍率（季節調整値）は、前月を0.01ポイント上回り1.29倍となった。
- ・雇用情勢（R8.4月）
 - 有効求人倍率 1.29倍（前月比 0.01ポイント）
 - 〃（正社員） 1.08倍（前年比 0.02ポイント）
 - 新規求人倍率 2.08倍（前月比 0.13ポイント）
 - 雇用保険受給者数 3,321人（前年比 8.0%）



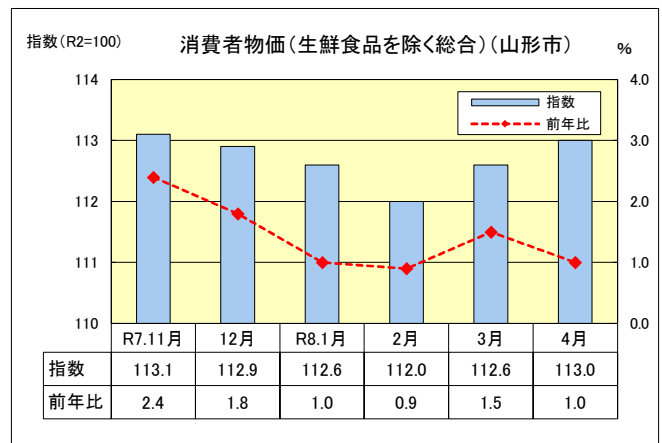
○ 企 業 倒 産 … 件数及び負債総額ともに、前年の水準を下回った。

- 企業倒産は、件数及び負債総額ともに、前年の水準を下回った。
- ・企業倒産状況（R8.5月、負債総額1千万円以上）
 - 件 数 6件（前年比 △53.8%）
 - 負債総額 7億9,600万円（前年比 △52.3%）



○ 物 価 … 前年の水準を上回った。

- 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年の水準を上回った。
- ・消費者物価指数（R8.4月、山形市）
 - 総合指数 113.8（前年比 0.9%、前月比 0.4%）
 - 生鮮食品を除く総合指数 113.0（前年比 1.0%、前月比 0.3%）
 - 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数 111.8（前年比 1.4%、前月比 △0.4%）



(注) 前年比とは前年同月比のことである。

Ⅱ 全国の経済動向（内閣府 月例経済報告 令和8年5月26日）

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

Ⅲ 東北の経済動向（東北経済産業局 管内の経済動向 令和8年5月26日）

緩やかに持ち直している

鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる

個人消費：横ばい傾向となっている

住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った

公共投資：3か月ぶりに前年同月を上回った

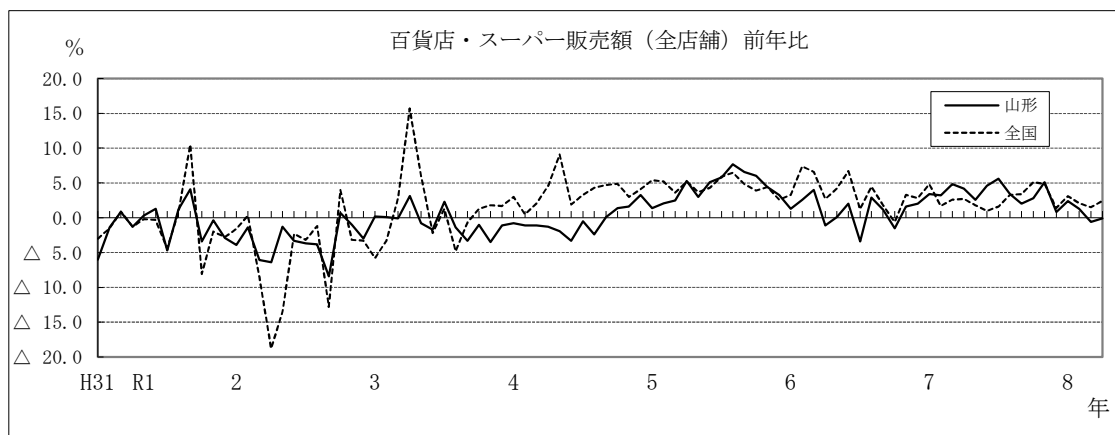
設備投資：前年度を上回る見込み

雇用：有効求人倍率は前月と比べ低下

企業倒産：倒産件数は前年同月を下回った

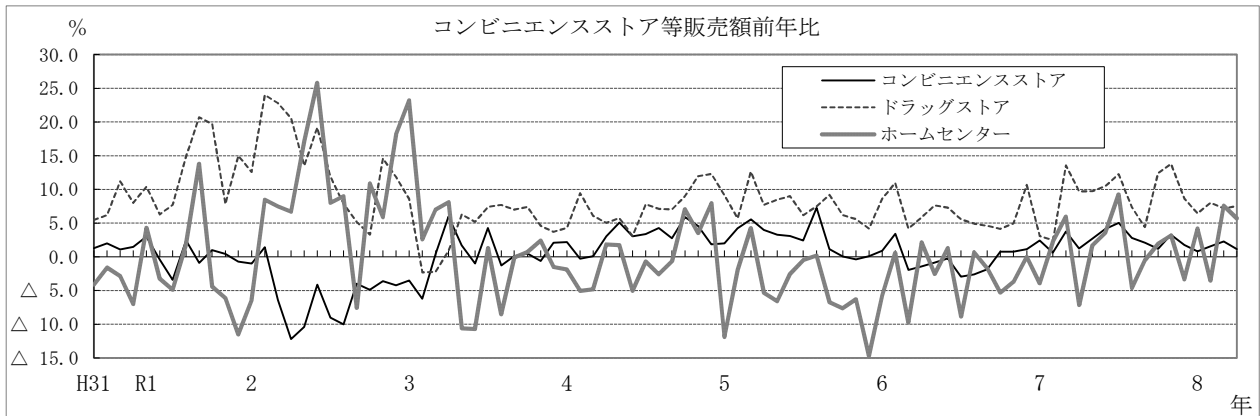
第1-1表 百貨店・スーパー販売額

	百貨店・スーパー販売額							
	山形県				全 国			
	販売額	前年比			販売額	前年比		
		全店舗		既存店		全店舗	既存店	
名目		[参考]実質						
	百万円	%	%	%	億円	%	%	
令和元年	145,827	△1.1	—	△0.9	193,962	△1.1	△1.3	
令和2年	140,669	△3.5	—	0.9	195,050	△5.4	△6.6	
令和3年	139,783	△0.6	—	△1.4	199,071	0.9	0.6	
令和4年	139,134	△0.5	△4.4	0.0	206,603	3.8	3.2	
令和5年	145,265	4.4	△3.4	1.2	216,049	4.6	4.2	
令和6年	146,675	1.0	△4.3	0.1	223,812	3.6	3.4	
令和7年	151,778	3.5	△3.4	3.5	230,150	2.8	1.5	
5年	4月	11,802	5.3	△3.0	1.8	17,095	5.2	4.8
	5月	12,097	3.0	△5.0	△0.7	17,436	3.7	3.4
	6月	11,607	5.1	△2.7	1.3	17,461	4.3	4.1
	7月	12,287	5.8	△2.2	1.9	18,741	5.9	5.5
	8月	13,166	7.7	△0.3	3.7	17,859	6.5	6.0
	9月	11,517	6.6	△2.0	2.6	17,085	4.8	4.5
	10月	12,160	6.0	△3.4	2.0	17,999	3.9	3.6
	11月	11,517	4.4	△2.6	0.7	18,363	4.4	4.2
	12月	14,716	3.3	△3.3	0.8	22,846	2.6	2.5
6年	1月	11,979	1.3	△5.0	△1.2	18,260	3.3	3.3
	2月	11,008	2.6	△2.9	1.0	16,991	7.4	7.0
	3月	12,306	4.0	△1.9	2.2	18,832	6.6	6.2
	4月	11,666	△1.1	△6.5	△2.0	17,554	2.7	2.3
	5月	12,109	0.1	△4.4	△0.8	18,172	4.2	3.8
	6月	11,839	2.0	△2.4	1.1	18,636	6.7	6.4
	7月	11,868	△3.4	△6.6	△4.3	18,958	1.2	0.9
	8月	13,549	2.9	△2.0	2.0	18,664	4.5	4.3
	9月	11,652	1.2	△3.5	0.2	17,394	1.8	1.6
	10月	11,977	△1.5	△5.8	△1.5	17,895	△0.6	△0.4
	11月	11,705	1.6	△4.4	1.6	18,976	3.3	3.5
	12月	15,016	2.0	△5.7	2.0	23,480	2.8	3.0
7年	1月	12,386	3.4	△5.5	3.4	19,139	4.8	3.6
	2月	11,362	3.2	△5.2	3.2	17,286	1.7	0.7
	3月	12,900	4.8	△2.9	4.8	19,328	2.6	1.7
	4月	12,156	4.2	△2.7	4.2	18,025	2.7	1.5
	5月	12,418	2.6	△4.6	2.6	18,495	1.8	0.6
	6月	12,383	4.6	△3.5	4.6	18,821	1.0	△0.1
	7月	12,535	5.6	△2.2	5.6	19,259	1.6	0.4
	8月	14,004	3.4	△4.1	3.4	19,277	3.3	1.8
	9月	11,887	2.0	△3.4	2.0	17,993	3.4	1.9
	10月	12,311	2.8	△3.1	2.8	18,815	5.1	3.4
	11月	12,305	5.1	△0.4	5.1	19,903	4.9	3.2
	12月	15,132	0.8	△3.0	0.8	23,809	1.4	△0.1
8年	1月	12,681	2.4	1.4	2.8	19,733	3.1	2.6
	2月	11,511	1.3	△1.3	1.8	17,645	2.1	1.4
	3月	12,820	△0.6	△3.5	△0.2	19,624	1.5	1.1
	4月	12,147	△0.1		0.4	18,459	2.4	2.0
	経済産業省「商業動態統計」							
	①販売額は全店舗 ②消費税を含む ③最新月は速報値							
	④山形県の百貨店・スーパー販売額の前年比・全店舗・実質は県統計企画課「消費者物価指数」により県統計企画課で推計したもの。							



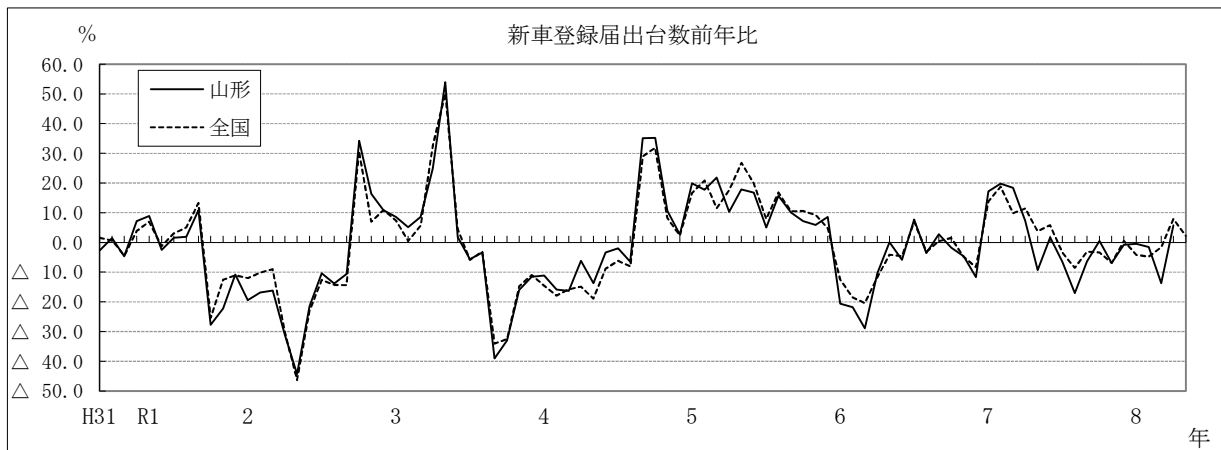
第1-2表 コンビニエンスストア等販売額

	山 形 県						[参考]各業態販売額合計			
	コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		山 形 県		全 国	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%
令和元年	89,108	0.5	56,586	11.1	33,277	△2.5	324,798	1.2	462,361	1.3
令和2年	83,862	△5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	325,108	0.1	467,204	1.0
令和3年	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	△0.1	327,307	0.7	470,510	0.7
令和4年	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	485,950	3.3
令和5年	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	△5.4	346,332	3.6	506,544	4.2
令和6年	88,512	△0.5	82,730	6.6	33,581	△2.7	351,498	1.5	523,174	3.3
令和7年	90,823	2.6	90,162	9.0	33,734	0.5	366,497	4.3	540,622	3.3
5年 4月	7,241	4.0	6,314	7.7	3,446	△5.3	28,803	4.1	40,645	4.6
5月	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	△6.6	29,543	2.9	41,473	3.8
6月	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	△2.5	28,597	4.6	41,360	3.5
7月	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	△0.5	30,158	4.3	45,094	6.3
8月	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	43,065	6.0
9月	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	△6.7	28,264	4.4	41,029	4.6
10月	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	△7.6	29,020	2.9	42,124	3.5
11月	7,056	△0.4	6,446	5.6	2,934	△6.3	27,953	2.2	42,101	3.8
12月	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	△14.7	32,502	0.5	50,063	2.5
6年 1月	6,937	0.9	6,743	8.6	2,184	△5.7	27,843	2.3	41,691	2.3
2月	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	4.6	39,274	6.4
3月	7,130	△2.0	6,440	4.2	2,416	△9.7	28,292	1.2	44,057	5.1
4月	7,140	△1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	41,689	2.6
5月	7,522	△0.9	6,786	7.6	3,464	△2.6	29,881	1.1	42,861	3.3
6月	7,498	△0.2	7,077	7.3	2,917	1.3	29,331	2.6	43,724	5.7
7月	7,793	△2.9	7,153	5.6	2,795	△8.8	29,609	△1.8	45,750	1.5
8月	8,144	△2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	44,835	4.1
9月	7,325	△1.8	7,120	4.6	2,436	△1.7	28,533	1.0	41,737	1.7
10月	7,552	0.8	6,686	4.2	2,792	△5.3	29,007	0.0	42,364	0.6
11月	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	△3.7	28,405	1.6	43,546	3.4
12月	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	51,646	3.2
7年 1月	7,103	2.4	6,951	3.1	2,098	△3.9	28,538	2.5	43,613	4.6
2月	6,655	0.7	6,621	2.5	1,884	2.3	26,522	2.3	40,036	1.9
3月	7,397	3.7	7,312	13.5	2,560	6.0	30,169	6.6	45,811	4.0
4月	7,227	1.2	7,332	9.7	3,269	△7.1	29,984	3.4	43,019	3.2
5月	7,726	2.7	7,448	9.8	3,523	1.7	31,115	4.1	44,297	3.3
6月	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	45,229	3.4
7月	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	46,726	2.1
8月	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	△4.6	33,153	3.4	46,196	3.0
9月	7,477	2.1	7,434	4.4	2,423	△0.5	29,221	2.4	43,144	3.4
10月	7,642	1.2	7,515	12.4	2,846	1.9	30,314	4.5	44,383	4.8
11月	7,340	3.2	7,698	13.8	2,915	3.2	30,258	6.5	45,783	5.1
12月	7,886	1.8	8,039	8.7	3,326	△3.3	34,383	2.3	52,384	1.4
8年 1月	7,162	0.8	7,398	6.4	2,187	4.2	29,428	3.1	45,145	3.5
2月	6,761	1.6	7,150	8.0	1,818	△3.5	27,240	2.7	41,075	2.6
3月	7,567	2.3	7,837	7.2	2,754	7.6	30,978	2.7	47,127	2.9
4月	7,309	1.1	7,882	7.5	3,456	5.7	30,794	2.7	44,610	3.7
経済産業省「商業動態統計」										
①販売額は全店舗 ②消費税を含む ③最新月は速報値										
④各業態販売額合計とは、以下の業態の販売額を合計したものとなっている。										
山形県：百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター。										
全国：百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。										



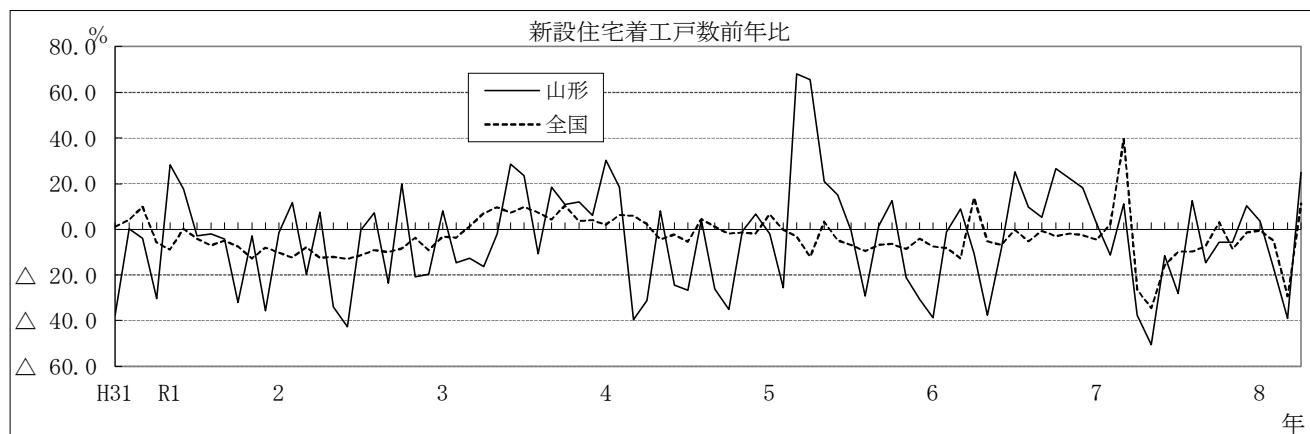
第2表 新車登録届出台数

	山 形 県									全 国	
	合 計			普通乗用車			小型乗用車			合 計	
	台数	前年比		台数	前年比		台数	前年比		台数	前年比
	台	%		台	%		台	%		台	%
令和元年	49,730	△3.5		12,584	△2.7		14,498	△6.3		22,648	△2.1
令和2年	43,741	△12.0		10,764	△14.5		12,656	△12.7		20,321	△10.3
令和3年	42,068	△3.8		11,278	4.8		10,783	△14.8		20,007	△1.5
令和4年	41,367	△1.7		10,973	△2.7		10,098	△6.4		20,296	1.4
令和5年	46,846	13.2		14,513	32.3		10,580	4.8		21,753	7.2
令和6年	42,421	△9.4		14,149	△2.5		8,456	△20.1		19,816	△8.9
令和7年	43,002	1.4		13,236	△6.5		9,271	9.6		20,495	3.4
5年 4月	3,283	10.3		1,065	32.3		737	6.8		1,481	△0.1
5月	3,359	17.9		973	51.8		711	△12.1		1,675	19.6
6月	3,889	16.8		1,297	51.9		893	9.4		1,699	2.3
7月	3,637	5.0		1,268	25.3		896	19.0		1,473	△13.3
8月	3,242	15.7		1,002	29.3		783	26.1		1,457	3.7
9月	4,223	10.1		1,210	13.9		967	7.6		2,046	9.2
10月	3,913	7.2		1,113	22.8		943	6.6		1,857	△0.1
11月	3,931	5.9		1,220	36.2		846	△5.1		1,865	△3.1
12月	3,352	8.6		1,067	18.3		635	1.1		1,650	6.0
6年 1月	2,672	△20.6		891	△6.2		524	△21.7		1,257	△28.0
2月	3,041	△21.8		1,040	△13.5		602	△31.1		1,399	△22.9
3月	4,808	△28.9		1,850	△13.8		808	△50.3		2,150	△28.1
4月	2,943	△10.4		1,042	△2.2		636	△13.7		1,265	△14.6
5月	3,362	0.1		1,057	8.6		684	△3.8		1,621	△3.2
6月	3,660	△5.9		1,203	△7.2		682	△23.6		1,775	4.5
7月	3,916	7.7		1,351	6.5		820	△8.5		1,745	18.5
8月	3,124	△3.6		859	△14.3		700	△10.6		1,565	7.4
9月	4,342	2.8		1,287	6.4		896	△7.3		2,159	5.5
10月	3,842	△1.8		1,253	12.6		883	△6.4		1,706	△8.1
11月	3,750	△4.6		1,277	4.7		697	△17.6		1,776	△4.8
12月	2,961	△11.7		1,039	△2.6		524	△17.5		1,398	△15.3
7年 1月	3,132	17.2		974	9.3		600	14.5		1,558	23.9
2月	3,644	19.8		1,194	14.8		786	30.6		1,664	18.9
3月	5,693	18.4		1,859	0.5		1,202	48.8		2,632	22.4
4月	3,158	7.3		1,055	1.2		687	8.0		1,416	11.9
5月	3,050	△9.3		920	△13.0		696	1.8		1,434	△11.5
6月	3,721	1.7		1,088	△9.6		828	21.4		1,805	1.7
7月	3,663	△6.5		1,202	△11.0		778	△5.1		1,683	△3.6
8月	2,591	△17.1		752	△12.5		527	△24.7		1,312	△16.2
9月	4,064	△6.4		1,198	△6.9		765	△14.6		2,101	△2.7
10月	3,862	0.5		1,122	△10.5		969	9.7		1,771	3.8
11月	3,487	△7.0		997	△21.9		777	11.5		1,713	△3.5
12月	2,937	△0.8		875	△15.8		656	25.2		1,406	0.6
8年 1月	3,121	△0.4		836	△14.2		635	5.8		1,650	5.9
2月	3,584	△1.6		930	△22.1		789	0.4		1,865	12.1
3月	4,913	△13.7		1,516	△18.5		909	△24.4		2,488	△5.5
4月	3,341	5.8		1,156	9.6		817	18.9		1,368	△3.4
5月											
	国土交通省東北運輸局									日本自動車販売協会連合会	
	①合計値は普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計 ②全国の最新月は速報値									全国軽自動車協会連合会	



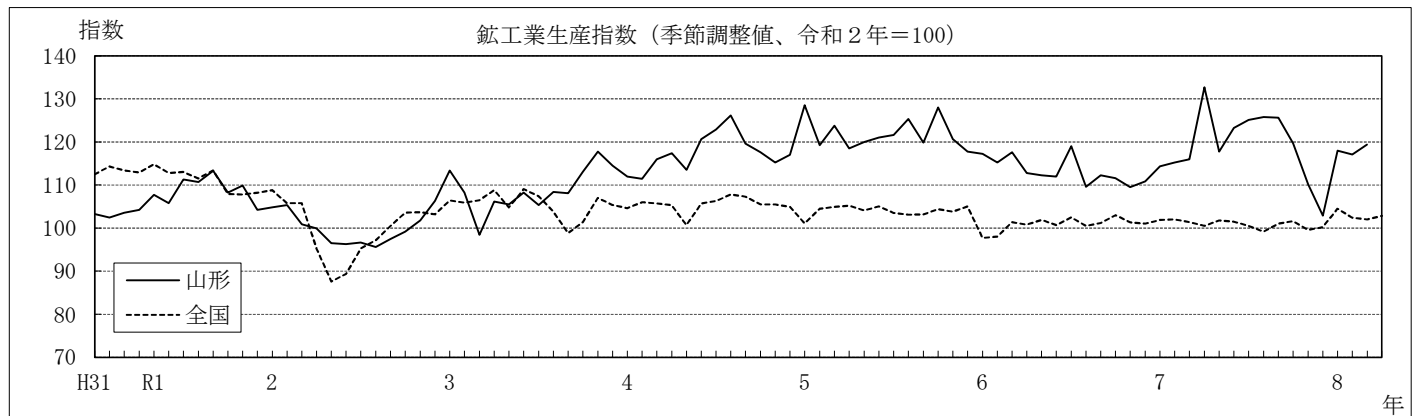
第3表 新設住宅着工戸数

	山形県										全 国	
	合 計		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅		合 計	
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
令和元年	5,755	△9.5	2,776	△12.2	1,907	△17.9	27	8.0	1,045	22.2	905,123	△4.0
令和2年	5,005	△13.0	2,939	5.9	1,338	△29.8	7	△74.1	721	△31.0	815,340	△9.9
令和3年	5,187	3.6	2,952	0.4	1,444	7.9	20	185.7	771	6.9	856,484	5.0
令和4年	4,526	△12.7	2,416	△18.2	1,365	△5.5	54	170.0	691	△10.4	859,529	0.4
令和5年	4,598	1.6	2,399	△0.7	1,331	△2.5	25	△53.7	843	22.0	819,623	△4.6
令和6年	4,615	0.4	2,393	△0.3	1,745	31.1	27	8.0	450	△46.6	792,195	△3.3
令和7年	4,088	△11.4	2,029	△15.2	1,561	△10.5	18	△33.3	480	6.7	740,667	△6.5
5年 4月	520	65.6	277	19.9	69	97.1	2	100.0	172	266.0	67,250	△11.9
5月	472	21.0	209	△15.0	223	108.4	16	-	24	△35.1	69,561	3.5
6月	512	15.1	245	△4.7	78	△36.1	1	△50.0	188	193.8	71,015	△4.8
7月	411	△0.7	237	13.9	141	△6.6	1	△80.0	32	△36.0	68,151	△6.7
8月	356	△29.1	236	△2.1	84	△59.4	2	-	34	△37.0	70,389	△9.4
9月	361	1.4	187	△17.3	137	41.2	2	-	35	6.1	68,941	△6.8
10月	359	12.5	197	5.9	132	57.1	0	0.0	30	△38.8	71,769	△6.3
11月	333	△21.1	174	△15.1	114	△12.3	0	△100.0	45	0.0	66,238	△8.5
12月	280	△30.5	146	△20.2	92	△9.8	0	△100.0	42	△64.1	64,586	△4.0
6年 1月	186	△38.8	97	△29.2	50	△50.5	0	0.0	39	△40.9	58,849	△7.5
2月	318	△1.2	158	△0.6	73	△20.7	0	△100.0	87	24.3	59,169	△8.2
3月	402	9.2	173	△11.3	172	152.9	2	-	55	△47.6	64,308	△12.7
4月	466	△10.4	240	△13.4	164	137.7	16	700.0	46	△73.3	76,582	13.9
5月	294	△37.7	203	△2.9	58	△74.0	1	△93.8	32	33.3	65,923	△5.2
6月	470	△8.2	279	13.9	167	114.1	1	0.0	23	△87.8	66,287	△6.7
7月	515	25.3	240	1.3	254	80.1	1	0.0	20	△37.5	68,021	△0.2
8月	391	9.8	210	△11.0	158	88.1	0	△100.0	23	△32.4	66,823	△5.1
9月	380	5.3	187	0.0	159	16.1	0	△100.0	34	△2.9	68,554	△0.6
10月	454	26.5	199	1.0	234	77.3	2	-	19	△36.7	69,670	△2.9
11月	408	22.5	220	26.4	158	38.6	2	-	28	△37.8	65,052	△1.8
12月	331	18.2	187	28.1	98	6.5	2	-	44	4.8	62,957	△2.5
7年 1月	190	2.2	128	32.0	23	△54.0	3	-	36	△7.7	56,134	△4.6
2月	282	△11.3	154	△2.5	67	△8.2	1	-	60	△31.0	60,583	2.4
3月	447	11.2	234	35.3	139	△19.2	0	△100.0	74	34.5	89,802	39.6
4月	292	△37.3	137	△42.9	108	△34.1	1	△93.8	46	0.0	56,188	△26.6
5月	146	△50.3	82	△59.6	49	△15.5	0	△100.0	15	△53.1	43,237	△34.4
6月	416	△11.5	177	△36.6	194	16.2	11	1000.0	34	47.8	55,956	△15.6
7月	372	△27.8	217	△9.6	134	△47.2	0	△100.0	21	5.0	61,409	△9.7
8月	440	12.5	165	△21.4	250	58.2	1	-	24	4.3	60,275	△9.8
9月	325	△14.5	191	2.1	93	△41.5	0	-	41	20.6	63,570	△7.3
10月	428	△5.7	177	△11.1	210	△10.3	0	△100.0	41	115.8	71,871	3.2
11月	385	△5.6	198	△10.0	146	△7.6	1	△50.0	40	42.9	59,524	△8.5
12月	365	10.3	169	△9.6	148	51.0	0	△100.0	48	9.1	62,118	△1.3
8年 1月	197	3.7	117	△8.6	57	147.8	0	△100.0	23	△36.1	55,898	△0.4
2月	235	△16.7	155	0.6	46	△31.3	0	△100.0	34	△43.3	57,630	△4.9
3月	272	△39.1	146	△37.6	84	△39.6	0	-	42	△43.2	63,495	△29.3
4月	365	25.0	183	33.6	134	24.1	0	△100.0	48	4.3	62,569	11.4
国土交通省「建築着工統計」												
合計値は持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計												



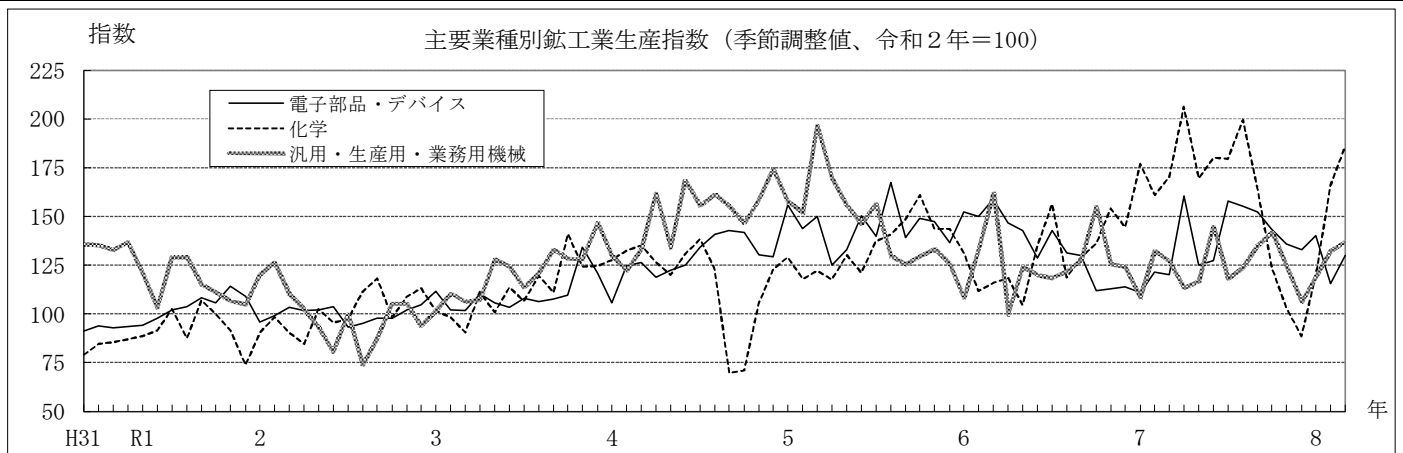
第4表 鉱工業生産・在庫・出荷指数

	山 形 県 (令和2年=100)						全 国 (令和2年=100)									
	生 産			在 庫			生 産			在 庫			出 荷			
	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%	
令和元年	107.0	4.2	—	102.1	△5.4	—	111.6	△2.6	—	101.0	0.5	—	112.0	△2.5	—	
令和2年	100.0	△6.5	—	100.0	△2.1	—	100.0	△10.4	—	92.6	△8.3	—	100.0	△10.7	—	
令和3年	109.1	9.1	—	101.5	1.5	—	105.4	5.4	—	98.5	6.4	—	104.4	4.4	—	
令和4年	117.4	7.6	—	106.1	4.5	—	105.3	△0.1	—	101.2	2.7	—	103.9	△0.5	—	
令和5年	122.0	3.9	—	112.2	5.7	—	103.9	△1.3	—	100.7	△0.5	—	103.2	△0.7	—	
令和6年	113.5	△7.0	—	110.9	△1.2	—	101.2	△2.6	—	98.8	△1.9	—	99.9	△3.2	—	
令和7年	118.8	4.7	—	110.6	△0.3	—	100.9	△0.3	—	96.0	△2.8	—	99.5	△0.4	—	
5年 3月	123.8	7.8	3.9	109.3	2.8	3.2	104.9	△0.8	0.4	103.6	2.2	0.2	104.3	0.1	0.5	
4月	118.5	△2.0	△4.3	111.8	7.5	2.3	105.2	△0.8	0.3	104.9	6.0	1.3	103.8	△1.4	△0.5	
5月	120.0	7.4	1.3	110.9	13.3	△0.8	104.1	4.1	△1.0	105.5	7.2	0.6	103.5	3.8	△0.3	
6月	121.0	0.2	0.8	113.3	9.3	2.2	105.0	△0.1	0.9	105.5	5.7	0.0	104.3	0.7	0.8	
7月	121.6	△1.7	0.5	112.4	9.4	△0.8	103.5	△2.6	△1.4	105.7	5.5	0.2	102.9	△2.0	△1.3	
8月	125.3	2.4	3.0	117.3	10.1	4.4	103.1	△4.7	△0.4	104.5	3.0	△1.1	102.7	△3.1	△0.2	
9月	119.8	△2.1	△4.4	113.1	△0.4	△3.6	103.2	△4.5	0.1	103.6	0.0	△0.9	103.3	△2.4	0.6	
10月	128.0	12.1	6.8	115.5	6.3	2.1	104.4	0.9	1.2	103.6	0.8	0.0	103.6	0.8	0.3	
11月	120.7	7.6	△5.7	114.1	6.9	△1.2	103.8	△1.6	△0.6	103.6	0.9	0.0	102.8	△1.7	△0.8	
12月	117.8	△3.5	△2.4	115.7	9.4	1.4	105.0	△1.1	1.2	102.7	△0.5	△0.9	104.4	0.2	1.6	
6年 1月	117.2	△6.4	△0.5	112.2	4.7	△3.0	97.7	△1.5	△7.0	102.0	△1.7	△0.7	96.5	△1.8	△7.6	
2月	115.2	△3.7	△1.7	112.8	5.6	0.5	98.0	△3.7	0.3	102.3	△1.7	0.3	96.1	△4.6	△0.4	
3月	117.6	△8.1	2.1	117.1	7.7	3.8	101.4	△6.2	3.5	102.9	△1.0	0.6	100.0	△6.8	4.1	
4月	112.8	△2.7	△4.1	110.8	△1.9	△5.4	100.8	△2.0	△0.6	102.4	△2.4	△0.5	99.7	△1.5	△0.3	
5月	112.3	△6.7	△0.4	112.6	1.4	1.6	101.9	0.7	1.1	102.7	△2.1	0.3	102.8	1.1	3.1	
6月	111.9	△12.6	△0.4	110.2	△3.6	△2.1	100.7	△8.2	△1.2	102.4	△2.6	△0.3	99.5	△8.3	△3.2	
7月	119.0	4.1	6.3	111.3	△1.4	1.0	102.5	2.6	1.8	102.5	△2.4	0.1	101.0	1.8	1.5	
8月	109.6	△14.8	△7.9	110.5	△4.7	△0.7	100.5	△4.9	△2.0	102.1	△2.1	△0.4	99.1	△6.4	△1.9	
9月	112.3	△7.2	2.5	111.1	0.2	0.5	101.2	△3.2	0.7	102.3	△1.2	0.2	99.9	△4.5	0.8	
10月	111.6	△9.4	△0.6	107.9	△6.2	△2.9	103.0	0.8	1.8	102.2	△1.0	△0.1	101.1	0.0	1.2	
11月	109.5	△10.9	△1.9	107.4	△5.9	△0.5	101.3	△3.3	△1.7	101.4	△2.0	△0.8	99.5	△4.0	△1.6	
12月	110.8	△3.8	1.2	106.8	△7.4	△0.6	101.0	△2.2	△0.3	101.1	△1.9	△0.3	99.5	△3.1	0.0	
7年 1月	114.3	△2.5	3.2	108.2	△3.6	1.3	101.9	2.1	0.9	102.1	0.8	1.0	99.1	2.0	△0.4	
2月	115.2	△2.0	0.8	106.9	△5.2	△1.2	102.0	0.3	0.1	101.6	△0.7	△0.5	100.7	1.3	1.6	
3月	116.0	△1.4	0.7	103.0	△12.0	△3.6	101.4	0.0	△0.6	101.7	△0.6	0.1	99.3	△0.8	△1.4	
4月	132.7	17.6	14.4	102.9	△7.1	△0.1	100.5	△0.7	△0.9	101.1	△1.2	△0.6	99.2	△0.8	△0.1	
5月	117.8	2.3	△11.2	108.2	△3.9	5.2	101.8	△2.9	1.3	100.0	△3.0	△1.1	100.4	△3.0	1.2	
6月	123.2	12.8	4.6	106.5	△3.3	△1.6	101.5	3.4	△0.3	99.7	△3.0	△0.3	100.3	2.9	△0.1	
7月	125.1	5.1	1.5	116.6	4.8	9.5	100.5	△1.5	△1.0	100.1	△2.3	0.4	98.8	△2.5	△1.5	
8月	125.8	12.0	0.6	114.5	3.6	△1.8	99.2	△3.3	△1.3	99.5	△2.9	△0.6	98.9	△2.5	0.1	
9月	125.6	14.6	△0.2	116.0	4.4	1.3	101.0	2.2	1.8	99.8	△2.3	0.3	99.6	1.6	0.7	
10月	119.7	7.2	△4.7	115.0	6.6	△0.9	101.6	0.1	0.6	99.9	△1.9	0.1	100.5	0.2	0.9	
11月	110.2	△2.7	△7.9	113.9	6.0	△1.0	99.6	△4.2	△2.0	98.0	△4.1	△1.9	99.5	△3.0	△1.0	
12月	102.9	△4.8	△6.6	115.2	7.8	1.1	100.2	0.9	0.6	98.6	△2.8	0.6	98.4	0.3	△1.1	
8年 1月	118.0	0.8	14.7	113.6	5.0	△1.4	104.5	0.7	4.3	97.8	△4.3	△0.8	102.1	1.2	3.8	
2月	117.1	1.6	△0.8	120.9	13.1	6.4	102.4	0.4	△2.0	98.1	△3.4	0.3	100.6	△0.1	△1.5	
3月	119.4	5.5	2.0	116.3	13.0	△3.8	102.0	2.4	△0.4	96.3	△5.3	△1.8	99.7	2.2	△0.9	
4月							102.8	2.3	0.8	96.1	△4.9	△0.2	101.2	2.0	1.5	
	県統計企画課 「山形県鉱工業指数」						経済産業省 「鉱工業指数」									
	①暦年指数・前年比は原指数(県の在庫は平均値・全国の在庫は期末値) ②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。 ③指数は、県、全国とも令和2年＝100基準 ④最新月は速報値															



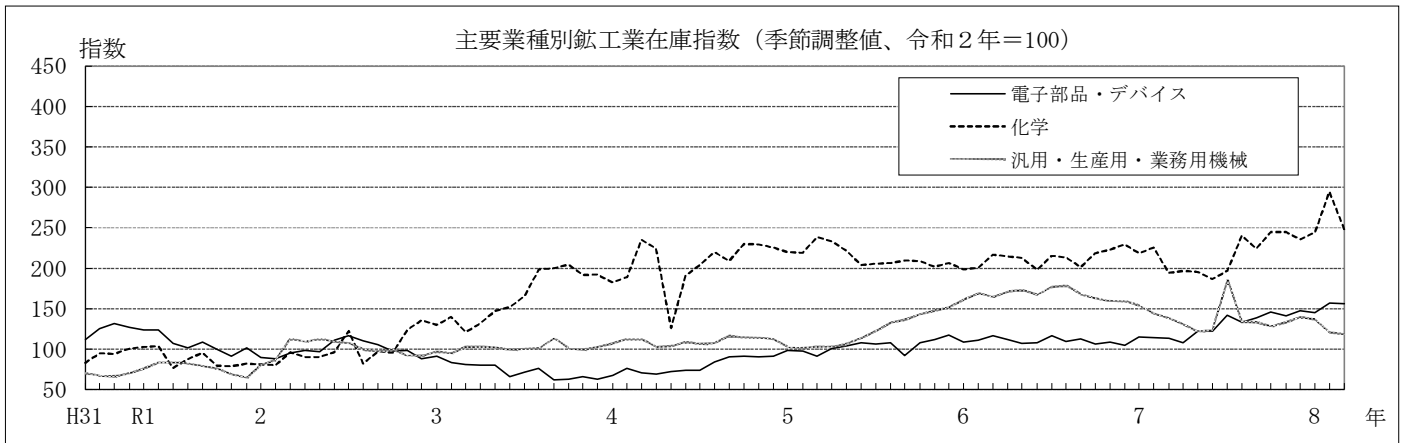
第5表 山形県主要業種別生産指数

	電子部品・デバイス 工業				化学工業				汎用・生産用 ・業務用機械工業				食料品工業				情報通信機械工業			
	指 数	前年比	前月比		指 数	前年比	前月比		指 数	前年比	前月比		指 数	前年比	前月比		指 数	前年比	前月比	
令和元年	101.6	19.4	—	%	88.9	5.6	—	%	121.6	△15.8	—	%	102.0	△3.5	—	%	149.6	40.6	—	%
令和2年	100.0	△1.6	—	%	100.0	12.5	—	%	100.0	△17.8	—	%	100.0	△2.0	—	%	100.0	△33.2	—	%
令和3年	111.0	11.0	—	%	111.6	11.6	—	%	120.7	20.7	—	%	98.2	△1.8	—	%	100.9	0.9	—	%
令和4年	129.4	16.6	—	%	118.0	5.7	—	%	150.1	24.4	—	%	98.8	0.6	—	%	79.1	△21.6	—	%
令和5年	144.6	11.7	—	%	134.7	14.2	—	%	148.1	△1.3	—	%	95.4	△3.4	—	%	86.8	9.7	—	%
令和6年	133.6	△7.6	—	%	131.5	△2.4	—	%	127.8	△13.7	—	%	94.4	△1.0	—	%	86.1	△0.8	—	%
令和7年	137.8	3.1	—	%	158.0	20.2	—	%	124.1	△2.9	—	%	92.6	△1.9	—	%	95.6	11.0	—	%
5年 3月	150.2	22.3	4.5	%	122.2	△10.2	3.6	%	196.7	49.7	29.5	%	95.0	△4.7	△2.2	%	84.0	13.2	△9.2	%
4月	125.2	△1.3	△16.6	%	117.7	△4.3	△3.7	%	169.5	7.5	△13.8	%	97.5	△1.7	2.6	%	91.4	18.3	8.8	%
5月	132.7	6.6	6.0	%	130.2	10.6	10.6	%	155.7	21.1	△8.1	%	96.5	0.2	△1.0	%	99.2	36.8	8.5	%
6月	150.3	21.2	13.3	%	121.0	△9.6	△7.1	%	146.2	△14.0	△6.1	%	97.1	△4.1	0.6	%	92.5	19.2	△6.8	%
7月	139.6	1.2	△7.1	%	137.2	△2.6	13.4	%	156.5	3.2	7.0	%	96.2	△1.5	△0.9	%	91.0	7.1	△1.6	%
8月	167.4	22.1	19.9	%	140.9	13.3	2.7	%	129.7	△22.1	△17.1	%	95.2	△3.0	△1.0	%	77.2	△13.0	△15.2	%
9月	139.1	△7.8	△16.9	%	148.5	123.2	5.4	%	125.3	△23.4	△3.4	%	92.9	△10.1	△2.4	%	80.8	△6.9	4.7	%
10月	149.0	9.5	7.1	%	161.1	161.2	8.5	%	129.5	△10.8	3.4	%	95.3	△3.2	2.6	%	81.7	△14.8	1.1	%
11月	147.4	18.1	△1.1	%	143.8	36.1	△10.7	%	133.4	△14.7	3.0	%	93.1	△6.9	△2.3	%	72.7	△17.7	△11.0	%
12月	136.6	△0.3	△7.3	%	143.7	9.6	△0.1	%	125.6	△27.5	△5.8	%	97.4	△1.8	4.6	%	82.7	8.6	13.8	%
6年 1月	152.6	△1.6	11.7	%	131.3	11.1	△8.6	%	108.4	△31.0	△13.7	%	91.9	0.2	△5.6	%	81.2	△8.8	△1.8	%
2月	150.0	5.9	△1.7	%	111.8	△11.0	△14.9	%	133.0	△0.8	22.7	%	92.2	△3.6	0.3	%	79.9	△29.2	△1.6	%
3月	158.9	8.8	5.9	%	116.0	△13.8	3.8	%	162.0	△15.5	21.8	%	93.0	△6.7	0.9	%	66.3	△31.8	△17.0	%
4月	146.6	23.0	△7.7	%	118.5	△5.5	2.2	%	99.8	△37.1	△38.4	%	93.4	△1.7	0.4	%	91.5	12.4	38.0	%
5月	143.0	5.2	△2.5	%	104.6	△22.2	△11.7	%	124.0	△21.2	24.2	%	94.1	△1.1	0.7	%	109.4	25.7	19.6	%
6月	128.9	△18.3	△9.9	%	134.3	6.2	28.4	%	120.1	△22.6	△3.1	%	93.2	△7.6	△1.0	%	79.7	△21.7	△27.1	%
7月	143.0	11.9	10.9	%	156.4	23.4	16.5	%	118.5	△21.0	△1.3	%	94.1	1.9	1.0	%	89.2	10.4	11.9	%
8月	131.4	△20.4	△8.1	%	118.8	△24.1	△24.0	%	121.8	△11.4	2.8	%	95.0	△1.5	1.0	%	88.4	9.8	△0.9	%
9月	130.2	△2.2	△0.9	%	129.1	△20.4	8.7	%	127.4	△0.2	4.6	%	94.9	1.1	△0.1	%	77.7	△14.0	△12.1	%
10月	112.1	△25.7	△13.9	%	135.9	△9.1	5.3	%	155.2	21.8	21.8	%	96.9	6.2	2.1	%	88.8	14.7	14.3	%
11月	112.9	△31.1	0.7	%	154.1	21.3	13.4	%	125.5	△10.1	△19.1	%	97.6	5.8	0.7	%	96.2	32.9	8.3	%
12月	113.9	△18.8	0.9	%	144.5	14.1	△6.2	%	124.1	0.9	△1.1	%	92.3	△4.0	△5.4	%	99.0	23.2	2.9	%
7年 1月	111.0	△27.3	△2.5	%	177.0	34.8	22.5	%	108.4	0.0	△12.7	%	92.2	0.3	△0.1	%	82.2	1.2	△17.0	%
2月	121.3	△15.8	9.3	%	160.9	34.4	△9.1	%	132.5	△11.4	22.2	%	91.0	△5.4	△1.3	%	81.2	16.1	△1.2	%
3月	120.4	△24.2	△0.7	%	170.2	46.7	5.8	%	126.9	△21.7	△4.2	%	92.7	△0.3	1.9	%	115.0	73.6	41.6	%
4月	160.4	9.4	33.2	%	206.3	74.0	21.2	%	113.5	13.7	△10.6	%	96.8	3.6	4.4	%	79.6	△13.1	△30.8	%
5月	125.2	△14.3	△21.9	%	169.5	57.3	△17.8	%	116.8	△8.4	2.9	%	94.5	△1.5	△2.4	%	94.0	△17.5	18.1	%
6月	127.2	0.8	1.6	%	180.0	38.0	6.2	%	145.0	24.2	24.1	%	90.5	△0.9	△4.2	%	99.8	30.4	6.2	%
7月	157.8	10.4	24.1	%	179.5	14.8	△0.3	%	118.1	△0.4	△18.6	%	92.4	△1.8	2.1	%	87.1	△2.3	△12.7	%
8月	155.1	15.5	△1.7	%	199.6	63.0	11.2	%	123.7	△1.3	4.7	%	90.7	△6.3	△1.8	%	108.8	18.2	24.9	%
9月	152.5	19.6	△1.7	%	164.5	31.2	△17.6	%	135.2	9.2	9.3	%	93.7	0.7	3.3	%	91.7	22.9	△15.7	%
10月	143.3	27.9	△6.0	%	123.5	△9.1	△24.9	%	142.2	△8.4	5.2	%	92.7	△4.3	△1.1	%	108.2	21.8	18.0	%
11月	136.0	21.0	△5.1	%	103.0	△39.0	△16.6	%	124.5	△3.6	△12.4	%	92.7	△8.2	0.0	%	110.9	5.7	2.5	%
12月	132.8	19.1	△2.4	%	88.6	△36.8	△14.0	%	106.3	△11.8	△14.6	%	91.8	1.5	△1.0	%	88.2	△7.2	△20.5	%
8年 1月	140.3	23.8	5.6	%	120.3	△34.0	35.8	%	118.9	6.6	11.9	%	91.8	△2.4	0.0	%	114.0	33.2	29.3	%
2月	115.5	△4.8	△17.7	%	166.0	3.2	38.0	%	132.2	△0.2	11.2	%	86.6	△4.9	△5.7	%	107.0	31.8	△6.1	%
3月	130.1	10.4	12.6	%	186.3	12.8	12.2	%	137.0	11.1	3.6	%	87.3	△3.9	0.8	%	68.1	△38.4	△36.4	%
県統計企画課 「山形県鉱工業指数」																				
①暦年指数・前年比は原指数 ②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。																				
③指数は令和2年＝100基準 ④最新月は速報値																				



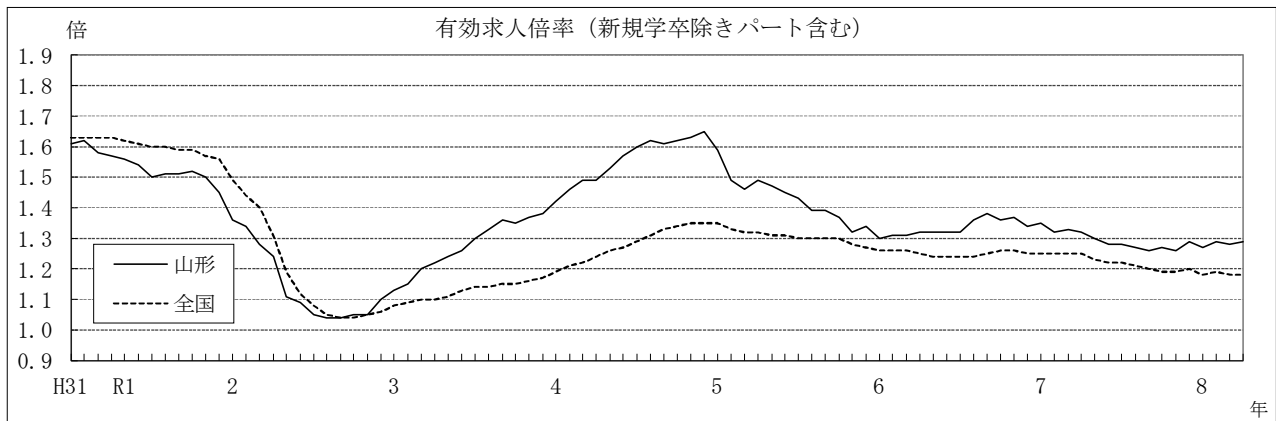
第6表 山形県主要業種別在庫指数

	電子部品・デバイス 工業				化学工業				汎用・生産用 ・業務用機械工業				食料品工業				情報通信機械工業			
	指 数	前年比	前月比		指 数	前年比	前月比		指 数	前年比	前月比		指 数	前年比	前月比		指 数	前年比	前月比	
令和元年	112.7	28.4	—		90.2	22.9	—		74.1	△49.4	—		100.2	△23.5	—		118.6	47.3	—	
令和2年	100.0	△11.3	—		100.0	10.9	—		100.0	35.0	—		100.0	△0.2	—		100.0	△15.7	—	
令和3年	73.7	△26.3	—		166.2	66.2	—		101.3	1.3	—		101.5	1.5	—		92.2	△7.8	—	
令和4年	79.5	7.9	—		206.3	24.1	—		109.6	8.2	—		99.1	△2.4	—		68.5	△25.7	—	
令和5年	103.7	30.4	—		214.1	3.8	—		122.1	11.4	—		92.8	△6.4	—		182.6	166.6	—	
令和6年	110.3	6.4	—		212.0	△1.0	—		168.2	37.8	—		101.2	9.1	—		40.3	△77.9	—	
令和7年	128.9	16.9	—		217.5	2.6	—		139.2	△17.2	—		105.9	4.6	—		27.2	△32.5	—	
5年 3月	91.5	27.5	△6.4		238.2	4.7	8.6		104.1	△7.2	2.4		86.8	△12.2	4.5		159.1	191.2	△0.1	
4月	101.0	45.9	10.4		233.2	4.5	△2.1		102.4	△6.5	△1.6		99.6	△3.6	14.7		174.3	296.3	9.6	
5月	103.9	45.0	2.9		222.1	77.1	△4.8		106.2	△4.2	3.7		90.0	△15.1	△9.6		187.9	329.4	7.8	
6月	107.6	46.3	3.6		203.6	1.7	△8.3		114.4	1.9	7.7		92.4	△9.0	2.7		199.7	503.1	6.3	
7月	106.7	44.1	△0.8		206.1	△0.5	1.2		122.8	13.9	7.3		88.7	△11.4	△4.0		214.9	261.9	7.6	
8月	107.8	29.0	1.0		206.7	△4.6	0.3		133.0	26.6	8.3		95.1	0.1	7.2		202.5	182.0	△5.8	
9月	92.2	△3.1	△14.5		209.7	0.7	1.5		136.9	27.4	2.9		98.6	7.3	3.7		216.5	181.5	6.9	
10月	108.4	17.1	17.6		209.0	△6.4	△0.3		143.1	32.2	4.5		100.6	16.0	2.0		201.3	150.5	△7.0	
11月	111.9	23.3	3.2		202.1	△12.6	△3.3		147.2	35.8	2.9		96.1	8.2	△4.5		184.6	68.5	△8.3	
12月	117.3	28.1	4.8		206.7	△8.9	2.3		152.1	44.4	3.3		99.7	20.7	3.7		154.3	25.7	△16.4	
6年 1月	109.1	9.3	△7.0		198.8	△11.5	△3.8		161.8	57.3	6.4		104.1	26.4	4.4		103.0	△21.6	△33.2	
2月	110.8	12.3	1.6		200.8	△10.1	1.0		169.2	70.6	4.6		105.7	27.8	1.5		63.0	△62.4	△38.8	
3月	116.5	30.7	5.1		216.7	△2.0	7.9		165.1	58.7	△2.4		103.0	19.1	△2.6		86.5	△45.3	37.3	
4月	111.9	9.2	△3.9		214.8	△3.4	△0.9		171.4	67.4	3.8		102.2	2.1	△0.8		33.0	△83.5	△61.8	
5月	107.1	0.7	△4.3		212.7	△4.1	△1.0		173.3	64.4	1.1		103.3	16.5	1.1		44.3	△78.1	34.2	
6月	107.6	△2.2	0.5		198.2	△7.2	△6.8		167.2	44.4	△3.5		100.6	9.1	△2.6		34.6	△83.9	△21.9	
7月	116.8	12.5	8.6		215.6	4.5	8.8		176.8	47.5	5.7		99.4	10.5	△1.2		26.1	△88.5	△24.6	
8月	109.7	1.3	△6.1		213.2	2.0	△1.1		178.8	38.8	1.1		98.9	3.3	△0.5		19.9	△90.9	△23.8	
9月	113.1	26.9	3.1		201.4	△7.1	△5.5		167.7	21.3	△6.2		103.2	7.4	4.3		27.0	△86.5	35.7	
10月	106.4	△2.0	△5.9		218.8	5.1	8.6		163.2	12.3	△2.7		98.0	△3.1	△5.0		20.7	△88.4	△23.3	
11月	109.2	△1.7	2.6		223.1	10.6	2.0		158.8	4.3	△2.7		98.3	1.4	0.3		21.2	△86.6	2.4	
12月	105.4	△9.2	△3.5		229.3	12.3	2.8		159.4	1.7	0.4		96.9	△4.8	△1.4		15.0	△89.4	△29.2	
7年 1月	115.5	5.9	9.6		218.5	9.9	△4.7		153.6	△5.1	△3.6		97.3	△6.6	0.4		42.4	△58.8	182.7	
2月	114.2	3.0	△1.1		225.4	12.2	3.2		144.0	△14.9	△6.3		100.9	△4.5	3.7		33.2	△47.3	△21.7	
3月	113.8	△2.3	△0.4		194.0	△10.5	△13.9		138.5	△16.2	△3.8		100.4	△2.5	△0.5		26.3	△69.6	△20.8	
4月	107.9	△3.6	△5.2		197.1	△8.3	1.6		130.5	△23.9	△5.8		99.0	△3.1	△1.4		30.9	△6.4	17.5	
5月	122.3	14.3	13.3		195.3	△8.2	△0.9		121.9	△29.7	△6.6		105.7	2.3	6.8		16.7	△62.3	△46.0	
6月	121.9	13.3	△0.3		186.7	△5.8	△4.4		123.6	△26.1	1.4		107.4	6.7	1.6		35.2	1.9	110.8	
7月	142.1	21.6	16.6		196.9	△8.7	5.5		186.3	5.3	50.7		112.0	12.7	4.3		27.2	4.2	△22.7	
8月	133.2	21.5	△6.3		240.1	12.6	21.9		133.9	△25.1	△28.1		112.8	14.0	0.7		27.0	35.7	△0.7	
9月	139.3	23.2	4.6		224.1	11.3	△6.7		133.4	△20.4	△0.4		106.3	3.0	△5.8		33.5	24.3	24.1	
10月	146.2	37.4	5.0		244.8	11.9	9.2		128.3	△21.4	△3.8		113.1	15.3	6.4		26.4	27.2	△21.2	
11月	141.3	29.4	△3.4		244.9	9.7	0.0		133.3	△16.1	3.9		110.4	12.3	△2.4		16.0	△24.6	△39.4	
12月	147.7	40.2	4.5		236.2	3.0	△3.6		139.9	△12.2	5.0		106.8	10.2	△3.3		14.8	△1.3	△7.5	
8年 1月	145.3	25.8	△1.6		244.0	11.7	3.3		136.7	△11.0	△2.3		102.7	5.6	△3.8		17.2	△59.4	16.2	
2月	157.4	37.9	8.3		294.6	30.7	20.7		120.6	△16.2	△11.8		102.4	1.4	△0.3		25.2	△24.1	46.5	
3月	156.5	37.5	△0.6		248.3	28.0	△15.7		118.8	△14.2	△1.5		99.1	△1.4	△3.2		38.7	47.2	53.6	
県統計企画課 「山形県鉱工業指数」																				
①暦年指数・前年比は原指数 ②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。																				
③指数は令和2年＝100基準 ④最新月は速報値																				



第7表 新規・有効求人倍率

	山 形 県								全 国							
	新求 倍	規 人 率 倍	有 求 倍	効 人 率 倍	有効求人 正社員	有効求人数		有効求職者数		完 全 失 業 率 %	新求 倍	規 人 率 倍	有 求 倍	効 人 率 倍	有効求人 正社員	完 全 失 業 率 %
						求 人 数	前 年 比 %	求職者数	前 年 比 %							
令和元年	2.07	1.54	1.06	26,621	△5.3	17,316	1.3	1.7	2.42	1.60	1.12	2.4				
令和2年	1.71	1.15	0.86	20,710	△22.2	18,047	4.2	2.0	1.95	1.18	0.83	2.8				
令和3年	1.95	1.27	1.09	22,325	7.8	17,552	△2.7	2.0	2.02	1.13	0.90	2.8				
令和4年	2.30	1.56	1.28	25,601	14.7	16,458	△6.2	1.9	2.26	1.28	1.01	2.6				
令和5年	2.03	1.43	1.15	24,203	△5.5	16,906	2.7	1.7	2.29	1.31	1.02	2.6				
令和6年	1.96	1.33	1.14	22,741	△6.0	17,061	0.9	1.9	2.25	1.25	1.02	2.5				
令和7年	1.97	1.30	1.11	22,191	△2.4	16,999	△0.4	2.1	2.20	1.22	1.01	2.5				
5年 4月	2.13	1.49	1.15	24,744	0.1	18,114	0.2	1.7	2.30	1.32	0.98	2.6				
5月	2.10	1.47	1.15	24,225	△4.8	17,879	△1.5		2.34	1.31	0.96	2.5				
6月	2.01	1.45	1.16	23,721	△8.8	17,527	△0.1		2.31	1.31	0.99	2.5				
7月	2.03	1.43	1.19	23,138	△10.2	16,411	0.8	1.5	2.28	1.30	1.01	2.6				
8月	1.97	1.39	1.17	23,228	△12.2	16,283	2.2		2.30	1.30	1.01	2.6				
9月	2.05	1.39	1.18	23,995	△9.5	16,676	4.7		2.25	1.30	1.02	2.6				
10月	1.97	1.37	1.17	24,015	△10.7	17,000	6.4	1.7	2.25	1.30	1.02	2.5				
11月	1.80	1.32	1.15	22,790	△12.7	16,540	7.3		2.26	1.28	1.04	2.6				
12月	2.02	1.34	1.21	22,607	△10.5	15,882	9.0		2.26	1.27	1.08	2.5				
6年 1月	1.91	1.30	1.17	22,489	△11.4	16,400	8.5	2.1	2.25	1.26	1.05	2.5				
2月	1.82	1.31	1.10	24,223	△7.2	17,958	4.9		2.26	1.26	1.04	2.6				
3月	1.99	1.31	1.05	24,025	△9.3	18,600	1.5		2.28	1.26	1.01	2.6				
4月	1.96	1.32	1.04	22,813	△7.8	18,807	3.8	1.7	2.19	1.25	0.96	2.6				
5月	2.00	1.32	1.05	22,795	△5.9	18,619	4.1		2.24	1.24	0.94	2.6				
6月	1.88	1.32	1.09	21,787	△8.2	17,607	0.5		2.25	1.24	0.96	2.5				
7月	2.00	1.32	1.13	21,781	△5.9	16,839	2.6	1.9	2.24	1.24	0.99	2.7				
8月	2.20	1.36	1.17	22,246	△4.2	15,962	△2.0		2.30	1.24	1.00	2.5				
9月	1.99	1.38	1.21	22,919	△4.5	16,071	△3.6		2.21	1.25	1.01	2.4				
10月	1.99	1.36	1.18	23,169	△3.5	16,371	△3.7	1.6	2.25	1.26	1.03	2.5				
11月	2.04	1.37	1.22	22,536	△1.1	15,912	△3.8		2.25	1.26	1.06	2.5				
12月	1.96	1.34	1.24	22,111	△2.2	15,583	△1.9		2.26	1.25	1.11	2.5				
7年 1月	2.11	1.35	1.25	22,637	0.7	15,853	△3.3	2.0	2.30	1.25	1.08	2.5				
2月	1.94	1.32	1.13	22,707	△6.3	16,755	△6.7		2.31	1.25	1.07	2.4				
3月	1.90	1.33	1.07	23,481	△2.3	17,763	△4.5		2.27	1.25	1.05	2.5				
4月	2.08	1.32	1.06	22,582	△1.0	18,337	△2.5	2.1	2.26	1.25	0.99	2.5				
5月	1.91	1.30	1.05	22,035	△3.3	18,279	△1.8		2.18	1.23	0.98	2.5				
6月	1.87	1.28	1.08	21,444	△1.6	17,940	1.9		2.18	1.22	0.98	2.5				
7月	2.04	1.28	1.13	21,149	△2.9	16,886	0.3	2.1	2.18	1.22	1.00	2.4				
8月	1.90	1.27	1.12	21,208	△4.7	16,444	3.0		2.15	1.21	0.99	2.6				
9月	1.88	1.26	1.12	21,902	△4.4	16,825	4.7		2.13	1.20	1.00	2.6				
10月	2.00	1.27	1.16	22,345	△3.6	16,929	3.4	2.0	2.12	1.19	1.00	2.6				
11月	1.88	1.26	1.17	21,394	△5.1	16,343	2.7		2.14	1.19	1.02	2.6				
12月	1.92	1.29	1.21	21,321	△3.6	15,636	0.3		2.14	1.20	1.06	2.6				
8年 1月	2.07	1.27	1.15	21,593	△4.6	15,980	0.8	2.2	2.11	1.18	1.04	2.7				
2月	1.83	1.29	1.08	23,028	1.4	17,509	4.5		2.10	1.19	1.02	2.6				
3月	1.95	1.28	1.05	23,735	1.1	18,770	5.7		2.15	1.18	0.99	2.7				
4月	2.08	1.29	1.08	22,490	△0.4	18,668	1.8		2.11	1.18	0.95	2.5				
	山形労働局職業安定部 「労働市場月報」								総務省 「労働力調査」	厚生労働省 「職業安定業務統計」			総務省 「労働力調査」			
①新規・有効求人倍率は「新規学卒を除きパートタイムを含む」で、暦年は原数値、各月は季節調整値 ②正社員有効求人倍率の年計は年度ベース。年度、各月ともに原数値 ③有効求職者数、有効求人数は、「新規学卒を除きパートタイムを含む（原数値）」で、暦年は平均値 ④県の完全失業率は労働力調査結果の時系列回帰モデルによる推計値 ⑤全国の完全失業率の暦年は原数値、各月は季節調整値																



第8表 賃金・労働時間・雇用指数（山形県）

	賃 金						雇 用					
	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			常 用 雇 用		所定外労働時間		雇用保険受給者	
	名 目 指 数	実 質 指 数	前年比(実質)	名 目 指 数	実 質 指 数	前年比(実質)	指 数	前 年 比	指 数	前 年 比	人 員	前 年 比
			%			%		%		%	人	%
令和元年	103.7	103.5	△0.3	102.8	102.6	△0.8	101.5	0.5	121.1	△9.2	3,370	5.0
令和2年	100.0	100.0	△3.6	100.0	100.0	△2.6	100.0	△1.5	100.0	△17.5	4,065	20.6
令和3年	104.1	104.2	4.2	103.4	103.5	3.5	98.6	△1.4	116.9	17.0	3,649	△10.2
令和4年	109.0	106.2	1.9	107.4	104.7	1.2	100.1	1.6	116.7	△0.2	3,146	△13.8
令和5年	111.9	105.1	△1.0	109.1	102.4	△2.2	101.0	0.9	92.1	△21.1	3,317	5.4
令和6年	115.1	104.1	△0.1	111.6	100.9	△0.9	101.3	0.3	87.7	△3.1	3,506	5.7
令和7年	118.4	103.4	△0.7	114.2	99.7	△1.2	101.1	△0.2	86.6	△1.3	3,679	4.9
5年 3月	96.9	92.5	△2.0	108.3	103.3	△1.8	100.2	1.4	100.8	△20.6	2,933	1.7
4月	95.0	90.1	△2.8	109.7	104.1	△1.9	100.8	0.4	97.5	△23.8	2,722	△2.0
5月	96.0	91.0	0.0	109.0	103.3	△1.0	100.9	0.6	86.9	△20.9	3,369	6.1
6月	160.3	151.1	4.1	110.1	103.8	△1.4	100.8	0.3	90.2	△22.0	3,477	3.3
7月	124.1	116.2	△1.9	110.0	103.0	△2.0	100.9	0.3	91.0	△16.5	3,703	3.9
8月	101.7	95.0	△2.3	109.1	102.0	△2.9	101.2	0.8	84.4	△20.2	3,827	1.9
9月	94.2	87.5	△2.6	108.3	100.7	△3.5	100.8	0.5	86.9	△21.5	3,688	7.3
10月	93.9	86.6	△3.0	109.8	101.3	△2.7	101.1	0.7	91.0	△21.3	3,730	17.4
11月	98.0	90.7	△5.5	110.4	102.2	△2.0	101.7	1.2	95.1	△20.0	3,413	17.2
12月	195.3	180.2	1.3	109.0	100.6	△2.8	102.2	1.3	91.0	△23.5	3,284	16.8
6年 1月	93.2	85.4	△4.5	107.3	98.4	△3.9	102.2	1.2	82.0	△7.3	3,313	15.9
2月	93.6	86.0	△2.4	109.1	100.2	△2.1	102.0	1.3	90.2	△7.5	3,302	17.9
3月	96.5	88.5	△3.6	109.0	100.0	△2.6	101.3	1.1	88.5	△10.8	3,183	8.5
4月	94.6	86.2	△3.8	110.5	100.6	△2.7	101.9	1.1	86.1	△10.2	3,276	20.4
5月	98.5	89.4	△1.2	110.2	100.0	△2.5	101.1	0.2	77.9	△8.6	3,571	6.0
6月	167.1	151.6	0.9	111.2	100.9	△2.1	100.7	△0.1	83.6	△5.5	3,616	4.0
7月	128.2	116.0	1.8	113.3	102.5	0.3	101.2	0.3	86.9	△2.7	4,080	10.2
8月	103.3	92.8	△1.9	112.8	101.3	0.1	101.4	0.2	84.4	2.9	3,897	1.8
9月	96.8	87.1	0.1	112.7	101.3	1.4	100.9	0.1	89.3	3.7	3,806	3.2
10月	96.7	86.6	0.6	113.9	102.0	1.3	101.0	△0.1	95.9	5.4	3,576	△4.1
11月	101.7	90.6	0.2	114.6	102.0	0.4	101.0	△0.7	95.9	2.7	3,236	△5.2
12月	211.4	186.3	4.6	114.0	100.4	0.5	101.5	△0.7	91.8	2.8	3,210	△2.3
7年 1月	98.1	85.5	0.1	112.8	98.3	△0.1	101.7	△0.5	78.7	△4.0	3,238	△2.3
2月	97.2	85.5	△0.6	113.3	99.6	△0.6	100.5	△1.5	92.6	2.7	3,186	△3.5
3月	103.0	90.6	2.4	113.3	99.6	△0.4	100.7	△0.6	95.9	8.4	3,193	0.3
4月	99.6	87.1	1.0	114.7	100.3	△0.3	101.0	△0.9	86.1	0.0	3,074	△6.2
5月	101.7	89.0	△0.4	114.4	100.1	0.1	101.6	0.5	79.5	2.1	3,585	0.4
6月	168.0	147.2	△2.9	116.2	101.8	0.9	101.5	0.8	85.2	1.9	3,851	6.5
7月	134.5	117.9	1.6	114.8	100.6	△1.9	100.1	△1.1	87.7	0.9	4,301	5.4
8月	104.6	91.3	△1.6	113.4	99.0	△2.3	101.0	△0.4	81.1	△3.9	4,225	8.4
9月	98.6	86.5	△0.7	113.5	99.6	△1.7	100.6	△0.3	84.4	△5.5	4,285	12.6
10月	98.7	85.7	△1.0	114.8	99.7	△2.3	100.9	△0.1	87.7	△8.6	3,994	11.7
11月	102.0	88.3	△2.5	114.5	99.1	△2.8	101.0	0.0	90.2	△5.9	3,647	12.7
12月	214.3	185.9	△0.2	115.0	99.7	△0.7	102.3	0.8	90.2	△1.7	3,564	11.0
8年 1月	98.5	85.7	0.2	113.4	98.6	0.3	101.9	0.2	82.8	5.2	3,362	3.8
2月	97.8	85.5	0.0	114.0	99.7	0.1	102.0	1.5	92.6	0.0	3,247	1.9
3月	103.2	89.7	△1.0	114.6	99.7	0.1	101.5	0.8	95.1	△0.8	3,451	8.1
4月											3,321	8.0

資料：1. 現金給与総額（調査産業計）、きまって支給する給与（調査産業計）、常用雇用指数（調査産業計）

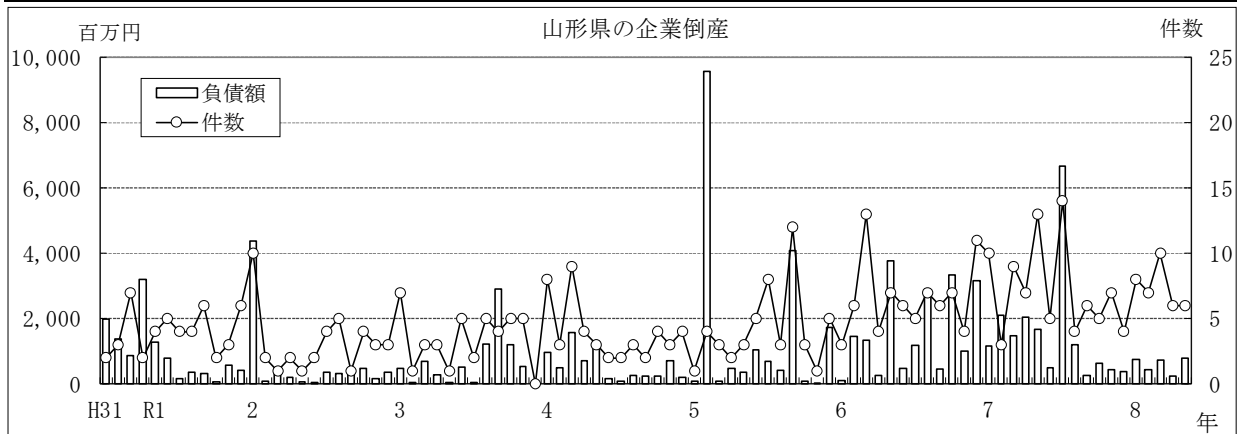
及び所定外労働時間指数（製造業）は、県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果（事業所規模5人以上）」による（指数は令和2年=100基準）。

なお、令和6年1月調査においてベンチマーク更新をしたことに伴い、賃金及び労働時間の令和6年の前年比は、令和5年の値にベンチマーク更新を実施した参考値と比較して算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

2. 雇用保険受給者は、山形労働局職業安定部「労働市場月報」による。年は平均値。

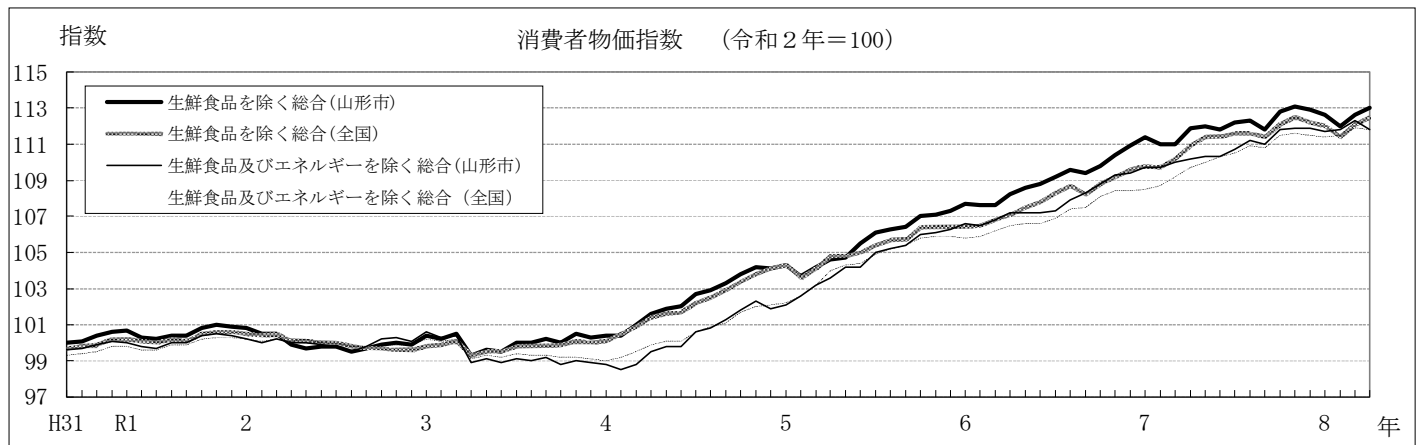
第9表 企業倒産

	山 形 県				全 国			
	件 数	前 年 比	負債総額	前 年 比	件 数	前 年 比	負債総額	前 年 比
	件	%	百万円	%	件	%	億円	%
令和元年	48	0.0	11,343	163.0	8,383	1.8	14,232	△4.2
令和2年	38	△20.8	7,065	△37.7	7,773	△7.3	12,200	△14.3
令和3年	41	7.9	7,934	12.3	6,030	△22.4	11,507	△5.7
令和4年	47	14.6	6,755	△14.9	6,428	6.6	23,314	102.6
令和5年	50	6.4	18,609	175.5	8,690	35.2	24,026	3.1
令和6年	79	58.0	19,342	3.9	10,006	15.1	23,435	△2.5
令和7年	87	10.1	18,497	△4.4	10,300	2.9	15,922	△32.1
5年 4月	2	△50.0	462	△35.2	610	25.5	2,039	150.9
5月	3	0.0	353	△68.7	706	34.7	2,787	219.0
6月	5	150.0	1,041	527.1	770	41.0	1,509	△87.8
7月	8	300.0	685	789.6	758	53.4	1,621	91.7
8月	3	0.0	416	61.9	760	54.5	1,084	△2.7
9月	12	500.0	4,087	1602.9	720	20.2	6,919	377.6
10月	3	△25.0	87	△61.8	793	33.1	3,080	254.1
11月	1	△66.7	10	△98.6	807	38.9	949	△17.9
12月	5	25.0	1,732	770.4	810	33.7	1,032	30.4
6年 1月	3	200.0	111	32.1	701	23.0	791	40.0
2月	6	50.0	1,446	△84.9	712	23.4	1,396	44.5
3月	13	333.3	1,327	1391.0	906	12.0	1,423	△3.5
4月	4	100.0	267	△42.2	783	28.4	1,134	△44.4
5月	7	133.3	3,778	970.3	1,009	42.9	1,368	△50.9
6月	6	20.0	470	△54.9	820	6.5	1,099	△27.2
7月	5	△37.5	1,183	72.7	953	25.7	7,812	381.8
8月	7	133.3	2,801	573.3	723	△4.9	1,014	△6.5
9月	6	△50.0	456	△88.8	807	12.1	1,328	△80.8
10月	7	133.3	3,341	3740.2	909	14.6	2,529	△17.9
11月	4	300.0	1,002	9920.0	841	4.2	1,602	68.9
12月	11	120.0	3,160	82.4	842	4.0	1,940	88.0
7年 1月	10	233.3	1,157	942.3	840	19.8	1,214	53.5
2月	3	△50.0	2,090	44.5	764	7.3	1,713	22.7
3月	9	△30.8	1,466	10.5	853	△5.8	986	△30.7
4月	7	75.0	2,038	663.3	828	5.7	1,028	△9.3
5月	13	85.7	1,668	△55.8	857	△15.1	904	△33.9
6月	5	△16.7	502	6.8	848	3.4	1,057	△3.8
7月	14	180.0	6,677	464.4	961	0.8	1,670	△78.6
8月	4	△42.9	1,196	△57.3	805	11.3	1,144	12.8
9月	6	0.0	267	△41.4	873	8.2	1,125	△15.3
10月	5	△28.6	634	△81.0	965	6.2	1,275	△49.6
11月	7	75.0	434	△56.7	778	△7.5	824	△48.6
12月	4	△63.6	368	△88.4	928	10.2	2,982	53.7
8年 1月	8	△20.0	751	△35.1	887	5.6	1,198	△1.3
2月	7	133.3	432	△79.3	851	11.4	1,332	△22.3
3月	10	11.1	731	△50.1	924	8.3	1,149	16.5
4月	6	△14.3	249	△87.8	883	6.6	1,119	8.8
5月	6	△53.8	796	△52.3				
	株式会社東京商工リサーチ山形支店 「山形県企業倒産状況」				株式会社東京商工リサーチ 「倒産月報」			
	負債総額 1,000万円以上・含内整理							



第 10 表 消費者物価指数

	山 形 市									全 国								
	総 合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			総 合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
令和元年	100.2	0.6	—	100.5	0.7	—	100.0	0.7	—	100.0	0.5	—	100.2	0.6	—	99.8	0.6	—
令和2年	100.0	△0.2	—	100.0	△0.5	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	△0.2	—	100.0	0.2	—
令和3年	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	99.3	△0.7	—	99.8	△0.2	—	99.8	△0.2	—	99.5	△0.5	—
令和4年	102.5	2.5	—	102.3	2.3	—	100.3	1.0	—	102.3	2.5	—	102.1	2.3	—	100.5	1.1	—
令和5年	106.0	3.4	—	105.6	3.2	—	104.5	4.1	—	105.6	3.2	—	105.2	3.1	—	104.5	4.0	—
令和6年	109.7	3.4	—	109.0	3.2	—	107.7	3.1	—	108.5	2.7	—	107.9	2.5	—	107.0	2.4	—
令和7年	113.0	3.0	—	112.0	2.8	—	110.7	2.8	—	111.9	3.2	—	111.2	3.1	—	110.3	3.0	—
5年 4月	105.0	3.1	0.4	104.6	3.0	0.4	103.6	4.1	0.4	105.1	3.5	0.6	104.8	3.4	0.7	104.0	4.1	0.7
5月	105.2	2.9	0.2	104.7	2.8	0.1	104.2	4.4	0.5	105.1	3.2	0.1	104.8	3.2	0.0	104.3	4.3	0.3
6月	105.6	3.4	0.5	105.5	3.5	0.7	104.2	4.4	0.1	105.2	3.3	0.1	105.0	3.3	0.2	104.4	4.2	0.0
7月	106.4	3.4	0.7	106.1	3.3	0.5	105.0	4.3	0.7	105.7	3.3	0.5	105.4	3.1	0.4	104.9	4.3	0.5
8月	106.5	3.3	0.1	106.3	3.3	0.2	105.2	4.4	0.2	105.9	3.2	0.3	105.7	3.1	0.2	105.2	4.3	0.3
9月	107.0	3.4	0.5	106.4	3.0	0.1	105.4	4.1	0.2	106.2	3.0	0.3	105.7	2.8	0.0	105.4	4.2	0.1
10月	107.8	3.8	0.7	107.0	3.1	0.5	106.0	4.1	0.5	107.1	3.3	0.9	106.4	2.9	0.7	105.8	4.0	0.4
11月	107.4	3.2	△0.3	107.1	2.8	0.1	106.1	3.7	0.1	106.9	2.8	△0.2	106.4	2.5	0.0	105.9	3.8	0.1
12月	107.8	3.5	0.3	107.3	3.1	0.2	106.3	4.3	0.2	106.8	2.6	△0.1	106.4	2.3	0.0	105.9	3.7	0.0
6年 1月	108.3	3.4	0.5	107.7	3.2	0.3	106.6	4.4	0.3	106.9	2.2	0.1	106.4	2.0	0.0	105.8	3.5	0.0
2月	108.2	3.8	△0.2	107.6	3.7	0.0	106.5	3.8	0.0	106.9	2.8	0.0	106.5	2.8	0.1	105.9	3.2	0.1
3月	108.3	3.5	0.1	107.6	3.3	0.0	106.8	3.5	0.2	107.2	2.7	0.3	106.8	2.6	0.3	106.2	2.9	0.2
4月	109.0	3.8	0.7	108.2	3.4	0.5	107.2	3.4	0.4	107.7	2.5	0.4	107.1	2.2	0.3	106.5	2.4	0.3
5月	109.3	3.9	0.3	108.6	3.7	0.4	107.2	2.9	0.0	108.1	2.8	0.4	107.5	2.5	0.3	106.6	2.1	0.1
6月	109.2	3.4	0.0	108.8	3.1	0.3	107.2	2.9	0.0	108.2	2.8	0.1	107.8	2.6	0.3	106.6	2.2	0.1
7月	109.5	2.9	0.2	109.2	2.9	0.3	107.3	2.2	0.0	108.6	2.8	0.4	108.3	2.7	0.5	106.9	1.9	0.2
8月	110.2	3.5	0.6	109.6	3.1	0.4	107.9	2.6	0.6	109.1	3.0	0.5	108.7	2.8	0.4	107.4	2.0	0.5
9月	110.1	2.9	△0.1	109.4	2.8	△0.2	108.3	2.8	0.4	108.9	2.5	△0.3	108.2	2.4	△0.4	107.5	2.1	0.1
10月	110.6	2.6	0.4	109.8	2.6	0.4	108.8	2.7	0.5	109.5	2.3	0.6	108.8	2.3	0.6	108.1	2.3	0.6
11月	111.1	3.4	0.5	110.4	3.1	0.6	109.3	3.0	0.4	110.0	2.9	0.4	109.2	2.7	0.4	108.4	2.4	0.2
12月	112.1	4.0	0.9	110.9	3.4	0.5	109.4	3.0	0.1	110.7	3.6	0.6	109.6	3.0	0.3	108.4	2.4	0.0
7年 1月	113.2	4.5	0.9	111.4	3.5	0.4	109.7	3.0	0.3	111.2	4.0	0.5	109.8	3.2	0.2	108.5	2.5	0.1
2月	112.3	3.9	△0.7	111.0	3.1	△0.4	109.7	3.0	0.0	110.8	3.7	△0.4	109.7	3.0	△0.1	108.7	2.6	0.2
3月	112.3	3.7	0.0	111.0	3.2	0.0	110.0	3.0	0.3	111.1	3.6	0.3	110.2	3.2	0.4	109.2	2.9	0.4
4月	112.8	3.5	0.5	111.9	3.4	0.8	110.2	2.8	0.2	111.5	3.6	0.4	110.9	3.5	0.7	109.7	3.0	0.5
5月	112.8	3.2	0.0	112.0	3.2	0.1	110.3	2.9	0.1	111.8	3.5	0.3	111.4	3.7	0.4	110.0	3.3	0.3
6月	112.6	3.1	△0.2	111.8	2.7	△0.2	110.3	2.9	0.0	111.7	3.3	△0.1	111.4	3.3	0.0	110.3	3.4	0.2
7月	112.7	2.9	0.0	112.2	2.8	0.4	110.7	3.2	0.4	111.9	3.1	0.2	111.6	3.1	0.2	110.5	3.4	0.3
8月	113.0	2.6	0.3	112.3	2.4	0.1	111.2	3.0	0.4	112.1	2.7	0.2	111.6	2.7	0.0	110.9	3.3	0.3
9月	112.6	2.2	△0.4	111.8	2.3	△0.4	111.0	2.4	△0.2	112.0	2.9	△0.1	111.4	2.9	△0.2	110.8	3.0	△0.1
10月	113.6	2.7	0.9	112.8	2.7	0.8	111.8	2.7	0.8	112.8	3.0	0.7	112.1	3.0	0.6	111.5	3.1	0.7
11月	113.8	2.4	0.2	113.1	2.4	0.3	111.9	2.4	0.0	113.2	2.9	0.3	112.5	3.0	0.4	111.6	3.0	0.1
12月	113.7	1.4	△0.1	112.9	1.8	△0.1	111.9	2.2	0.0	113.0	2.1	△0.2	112.2	2.4	△0.2	111.5	2.9	△0.1
8年 1月	113.4	0.2	△0.2	112.6	1.0	△0.3	111.7	1.8	△0.2	112.9	1.5	△0.1	112.0	2.0	△0.2	111.4	2.6	△0.1
2月	112.9	0.5	△0.4	112.0	0.9	△0.5	111.8	1.9	0.1	112.2	1.3	△0.6	111.4	1.6	△0.5	111.5	2.5	0.1
3月	113.4	1.0	0.4	112.6	1.5	0.5	112.3	2.1	0.4	112.7	1.5	0.4	112.1	1.8	0.6	111.9	2.4	0.4
4月	113.8	0.9	0.4	113.0	1.0	0.3	111.8	1.4	△0.4	113.0	1.4	0.3	112.5	1.4	0.3	111.8	1.9	△0.1
県統計企画課「山形市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」																		
①指数は令和2年=100基準 ②山形市、全国ともに原数値																		



第 1 1 表 公共工事請負金額

	国		独立行政法人等		県		市町村		地方公社		その他		合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和元年度	44,717	9.1	6,791	△36.6	67,991	40.2	69,757	19.0	484	△16.1	13,698	7.0	203,440	18.2
令和2年度	41,320	△7.6	3,563	△47.5	59,396	△12.6	56,254	△19.4	198	△59.0	11,587	△15.4	172,321	△15.3
令和3年度	52,719	27.6	3,606	1.2	64,392	8.4	44,615	△20.7	360	81.4	12,214	5.4	177,908	3.2
令和4年度	39,283	△25.5	3,512	△2.6	67,149	4.3	54,839	22.9	750	108.4	9,115	△25.4	174,651	△1.8
令和5年度	32,023	△18.5	6,523	85.7	58,049	△13.6	60,487	10.3	1,212	61.5	3,304	△63.8	161,601	△7.5
令和6年度	45,190	41.1	4,881	△25.2	65,309	12.5	56,193	△7.1	1,351	11.5	8,870	168.5	181,796	12.5
令和7年度	48,066	6.4	2,874	△41.1	78,484	20.2	73,400	30.6	2,627	94.4	5,329	△39.9	210,783	15.9
5年 4月	3,023	162.1	1,157	△34.5	14,678	△27.4	3,860	△51.5	0	－	269	△75.3	22,989	△28.6
5月	5,508	8.1	918	735.4	4,100	17.0	9,377	72.2	493	1482.8	935	62.0	21,333	44.5
6月	8,945	9.2	177	△72.1	6,044	△23.3	13,561	42.6	176	129.4	185	△53.3	29,090	9.0
7月	4,535	△14.6	1,572	114.0	3,825	△21.7	9,220	34.7	0	－	199	△78.2	19,353	2.8
8月	1,773	△36.6	227	631.6	6,052	△5.4	4,316	△5.8	8	△63.6	184	△89.9	12,563	△19.7
9月	1,202	△30.7	688	15173.7	6,708	3.8	4,383	△16.0	40	△70.6	391	58.9	13,414	△2.8
10月	1,031	123.5	23	△78.9	4,487	△3.3	2,338	△69.8	1	－	84	△77.7	7,966	△40.3
11月	59	△82.7	13	－	1,873	2.2	4,227	72.1	2	－	203	150.3	6,380	35.4
12月	31	△91.7	1,476	－	1,145	△65.5	3,200	126.3	22	△83.8	20	△99.2	5,897	△25.0
6年 1月	974	△64.4	249	－	863	△35.5	2,958	154.0	467	－	0	－	5,514	△1.6
2月	2,695	△30.1	0	－	840	△21.6	1,240	60.7	0	－	95	－	4,871	△15.1
3月	2,241	△69.0	19	△77.6	7,429	32.8	1,801	4.0	0	－	734	17.2	12,226	△20.9
4月	1,805	△40.3	2,242	93.8	17,485	19.1	3,844	△0.4	8	－	251	△6.6	25,636	11.5
5月	7,808	41.8	992	8.0	4,697	14.6	5,676	△39.5	338	△31.3	770	△17.6	20,285	△4.9
6月	9,663	8.0	649	266.7	5,638	△6.7	10,970	△19.1	42	△75.7	1,319	611.7	28,283	△2.8
7月	4,064	△10.4	658	△58.1	4,673	22.2	8,813	△4.4	0	－	2,070	937.3	20,280	4.8
8月	4,964	179.9	54	△76.2	4,286	△29.2	4,318	0.1	10	30.5	402	117.6	14,037	11.7
9月	922	△23.3	112	△83.7	5,999	△10.6	5,071	15.7	561	1280.3	2,379	508.3	15,046	12.2
10月	724	△29.7	50	118.3	6,278	39.9	5,392	130.6	0	－	515	506.7	12,961	62.7
11月	119	102.3	34	156.2	2,185	16.6	2,088	△50.6	0	－	461	126.5	4,889	△23.4
12月	436	1281.4	74	△94.9	1,390	21.4	1,211	△62.1	27	22.0	36	78.2	3,176	△46.1
7年 1月	2,218	127.5	0	－	1,442	67.0	1,689	△42.9	0	－	19	－	5,370	△2.6
2月	6,439	138.9	13	－	848	1.0	4,091	229.8	53	－	100	5.6	11,546	137.0
3月	6,021	168.6	0	－	10,383	39.8	3,024	67.9	308	－	543	△26.0	20,282	65.9
4月	1,818	0.7	1,119	△50.1	20,452	17.0	6,386	66.1	0	－	302	20.1	30,078	17.3
5月	3,183	△59.2	169	△82.9	4,305	△8.4	5,509	△2.9	641	89.2	583	△24.3	14,392	△29.0
6月	14,924	54.4	16	△97.5	7,025	24.6	18,271	66.5	0	－	271	△79.4	40,509	43.2
7月	6,902	69.8	253	△61.5	5,687	21.7	6,818	△22.6	24	－	1,779	△14.0	21,466	5.9
8月	4,605	△7.2	568	948.9	6,550	52.8	5,699	32.0	46	320.8	948	135.6	18,418	31.2
9月	2,080	125.6	557	397.3	8,035	33.9	5,601	10.4	1,649	193.6	847	△64.4	18,772	24.8
10月	1,615	122.9	0	－	7,704	22.7	9,222	71.0	0	－	336	△34.8	18,878	45.6
11月	1,029	759.7	18	△45.8	5,154	135.8	4,340	107.9	0	－	3	△99.2	10,546	115.7
12月	13	△96.8	22	△70.6	3,462	149.0	2,396	97.8	0	－	74	107.7	5,969	87.9
8年 1月	828	△62.6	0	－	1,763	22.3	2,376	40.6	0	－	3	△83.9	4,972	△7.4
2月	5,802	△9.9	83	530.8	125	△85.2	2,387	△41.7	265	400.6	147	46.9	8,812	△23.7
3月	5,262	△12.6	65	－	8,216	△20.9	4,390	45.1	0	－	31	△94.3	17,965	△11.4
4月	969	△46.7	615	△45.0	17,286	△15.5	3,628	△43.2	0	－	1,224	305.0	23,725	△21.1
	東日本建設業保証株式会社山形支店 「山形県内の公共工事動向」													

注：その他は、国、独立行政法人等、地方公共団体、地方公社を除く、国土交通省告示により指定される公共工事の発注者を指す。

(参考) その他の経済指標 (山形県・全国)

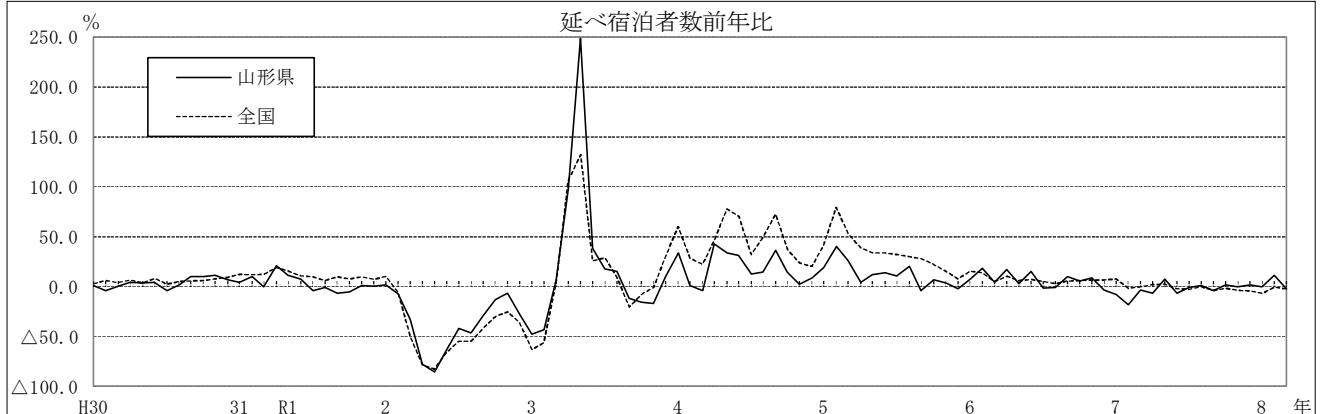
	延べ宿泊者数									
	山形県						全 国			
	総 数	前年比	県外者	前年比	外国人	前年比	総 数	前年比	外国人	前年比
	人泊	%	人泊	%	人泊	%	人泊	%	人泊	%
平成30年	5,431,360	3.6	3,734,180	4.0	163,460	38.7	538,001,500	5.6	94,275,240	18.3
令和元年	5,571,860	2.6	3,791,080	1.5	234,050	43.2	595,921,480	10.8	115,656,350	22.7
令和2年	3,513,220	△36.9	2,333,230	△38.5	87,440	△62.6	331,654,060	△44.3	20,345,180	△82.4
令和3年	3,451,400	△1.8	2,218,370	△4.9	15,920	△81.8	317,773,850	△4.2	4,317,140	△78.8
令和4年	4,040,420	17.1	2,760,840	24.5	25,900	62.7	450,458,460	41.8	16,502,920	282.3
令和5年	4,566,630	13.0	3,226,110	16.9	178,790	590.3	617,474,940	37.1	117,751,450	613.5
令和6年	4,877,700	6.8	3,553,560	10.1	256,130	43.3	659,064,530	6.7	164,462,600	39.7
5年 3月	376,750	27.1	253,910	36.8	12,390	2,000.0	52,881,790	59.4	7,885,020	2,327.2
4月	288,800	5.3	205,180	11.9	12,270	957.8	47,150,610	43.9	9,871,140	1,859.9
5月	363,080	12.5	261,720	16.1	6,280	460.7	51,350,350	39.5	9,020,700	1,282.4
6月	368,950	13.8	246,250	13.7	6,030	363.8	47,381,070	39.8	9,571,730	1,483.9
7月	417,350	15.3	282,810	13.3	7,550	371.9	54,444,080	36.6	11,048,320	1,467.8
8月	531,900	22.5	399,770	29.7	7,800	500.0	64,347,060	37.3	10,597,050	1,366.0
9月	387,060	△3.3	275,230	△1.4	7,350	522.9	52,176,240	32.6	10,085,160	1,121.3
10月	439,490	7.9	319,940	10.4	21,340	815.9	56,112,020	27.3	12,497,810	496.8
11月	366,980	3.2	262,620	5.0	16,920	451.1	54,475,640	18.9	12,035,360	217.3
12月	350,930	0.2	233,230	2.5	31,970	201.0	52,513,630	11.5	12,540,930	113.4
6年 1月	371,830	12.5	264,550	15.5	50,630	102.8	45,513,610	8.9	11,203,840	74.6
2月	409,140	18.6	305,580	19.2	51,330	114.5	48,726,270	13.7	11,800,030	90.9
3月	391,930	4.0	276,320	8.8	22,850	84.4	55,537,490	5.0	12,942,350	64.1
4月	337,540	16.9	247,120	20.4	16,180	31.9	52,081,020	10.5	14,359,820	45.5
5月	373,670	2.9	270,540	3.4	9,770	55.6	54,367,450	5.9	13,595,480	50.7
6月	426,440	15.6	301,390	22.4	10,650	76.6	50,647,130	6.9	13,411,030	40.1
7月	410,030	△1.8	286,770	1.4	11,790	56.2	57,225,870	5.1	14,578,080	31.9
8月	528,890	△0.6	395,130	△1.2	11,990	53.7	66,262,560	3.0	13,341,800	25.9
9月	426,810	10.3	324,840	18.0	11,170	52.0	55,085,110	5.6	12,411,370	23.1
10月	464,200	5.6	352,230	10.1	16,900	△20.8	59,578,980	6.2	15,884,980	27.1
11月	398,420	8.6	294,310	12.1	15,800	△6.6	58,122,250	6.7	15,091,920	25.4
12月	338,790	△3.5	234,780	0.7	27,050	△15.4	55,916,780	6.5	15,832,900	26.2
7年 1月	342,850	△7.8	254,400	△3.8	56,060	10.7	48,878,300	7.4	15,149,400	35.2
2月	333,380	△18.5	236,400	△22.6	49,720	△3.1	47,933,890	△1.6	13,760,100	16.6
3月	378,050	△3.5	268,480	△2.8	30,540	33.7	55,507,260	△0.1	14,815,040	14.5
4月	314,910	△6.7	231,100	△6.5	16,820	4.0	53,045,240	1.9	17,287,970	20.4
5月	403,150	7.9	278,870	3.1	14,620	49.6	55,635,350	2.3	15,859,540	16.7
6月	397,840	△6.7	301,780	0.1	11,320	6.3	49,445,780	△2.4	14,119,970	5.3
7月	406,470	△0.9	300,390	4.7	11,480	△2.6	55,746,910	△2.6	13,979,250	△4.1
8月	534,270	1.0	378,060	△4.3	10,020	△16.4	65,984,780	△0.4	13,847,260	3.8
9月	409,340	△4.1	296,890	△8.6	10,890	△2.5	53,104,940	△3.6	12,570,420	1.3
10月	472,720	1.8	329,510	△6.5	21,700	28.4	58,610,530	△1.6	16,478,810	3.7
11月	396,630	△0.4	273,550	△7.1	20,420	29.2	55,990,380	△3.7	14,529,220	△3.7
12月	345,320	1.9	226,550	△3.5	38,360	41.8	53,593,590	△4.2	15,471,010	△2.3
8年 1月	342,940	0.0	254,790	0.2	63,360	13.0	45,462,800	△7.0	12,833,880	△15.3
2月	371,360	11.4	295,270	24.9	66,590	33.9	47,653,070	△0.6	14,037,770	2.0
3月	369,480	△2.3	280,170	4.4	36,790	20.5	54,414,700	△2.0	14,280,740	△3.6

国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

①延べ宿泊者数は2次速報値。確報値公表後は確報値。

②山形県の総数は、県内からの宿泊者数と県外からの宿泊者数の合計。

③県外者には、日本国外からの宿泊者を含む。なお、外国人とは、日本国内に住所を有しない宿泊者を指す。



(参考) その他の経済指標 (山形県)

	企 業		金 融				電 力 需 要 量			
	法 人 事 業 税		預 金 残 高		貸 出 残 高		特 別 高 圧		高 圧	
	調定額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	(実 数)	前年比	(実 数)	前年比
	百万円	%	億円	%	億円	%	1,000kwh	%	1,000kwh	%
令和元年	21,969	2.7	61,626	0.7	30,709	△0.9	1,817,570	△0.1	3,378,955	△2.0
令和2年	20,698	△5.8	66,510	7.9	31,733	3.3	1,799,567	△1.0	3,311,883	△2.0
令和3年	24,321	17.5	68,522	3.0	31,586	△0.5	1,938,472	7.7	3,395,999	2.5
令和4年	25,435	4.6	69,234	1.0	32,253	2.1	1,845,838	△4.8	3,319,079	△2.3
令和5年	26,387	3.7	69,485	0.4	33,271	3.2	1,757,007	△4.8	3,254,728	△1.9
令和6年	25,421	△3.7	69,848	0.5	34,445	3.5	1,743,767	△0.8	3,200,502	△1.7
令和7年	25,197	△0.9	70,199	0.5	34,998	1.6				
5年 2月	954	19.4	68,759	1.5	32,231	2.9	139,793	△7.2	304,019	△3.8
3月	1,165	△17.2	68,962	1.2	32,449	2.2	151,461	△4.4	273,032	△9.2
4月	1,606	47.1	69,575	1.1	32,483	2.2	137,185	△1.4	239,471	△8.0
5月	2,057	△12.0	69,055	0.7	32,662	2.0	139,355	△5.8	229,138	△4.0
6月	5,126	8.3	70,130	0.6	32,683	2.1	153,656	△1.3	255,979	△3.6
7月	3,476	5.1	69,441	0.3	32,702	2.0	163,785	△4.9	286,236	△4.8
8月	1,525	1.9	69,363	0.6	32,802	2.3	161,803	△0.2	317,070	7.6
9月	1,572	△1.0	69,325	1.4	33,034	3.1	153,765	△3.6	299,158	8.6
10月	661	△7.8	69,116	0.6	32,899	2.9	140,630	△11.9	249,646	△0.9
11月	5,230	3.9	69,324	0.3	32,999	3.0	144,648	△7.1	248,245	△2.4
12月	2,307	3.9	69,485	0.4	33,271	3.2	142,986	△5.2	277,008	△5.1
6年 1月	861	8.9	68,614	0.3	33,076	2.8	138,160	△8.9	286,089	△7.3
2月	773	△19.0	68,445	△0.5	33,326	3.4	138,601	△0.9	285,121	△6.2
3月	1,194	2.5	69,124	0.2	33,793	4.1	142,432	△6.0	281,568	3.1
4月	944	△41.2	69,430	△0.2	33,537	3.2	135,325	△1.4	239,241	△0.1
5月	2,896	40.8	68,770	△0.4	33,735	3.3	142,414	2.2	224,198	△2.2
6月	4,940	△3.6	70,284	0.2	33,965	3.9	156,833	2.1	247,672	△3.2
7月	3,105	△10.7	69,367	△0.1	33,950	3.8	161,591	△1.3	280,036	△2.2
8月	1,370	△10.1	69,495	0.2	34,061	3.8	156,153	△3.5	290,274	△8.5
9月	1,445	△8.1	69,038	△0.4	33,992	2.9	156,143	1.5	274,404	△8.3
10月	710	7.5	69,034	△0.1	34,131	3.7	147,121	4.6	245,355	△1.7
11月	4,898	△6.3	69,543	0.3	34,363	4.1	141,126	△2.4	242,142	△2.5
12月	2,414	4.7	69,848	0.5	34,445	3.5	138,213	△3.3	283,018	2.2
7年 1月	730	△15.2	68,715	0.1	34,449	4.1	140,479	1.7	302,424	5.7
2月	821	6.3	68,584	0.2	34,427	3.3	131,585	△5.1	297,764	4.4
3月	1,146	△4.1	68,840	△0.4	34,682	2.6	136,784	△4.0	273,975	△2.7
4月	858	△9.1	69,196	△0.3	34,604	3.2	135,544	0.2	238,377	△0.4
5月	1,899	△34.4	69,182	0.6	34,773	3.1	141,851	△0.4	224,760	0.3
6月	4,775	△3.4	70,095	△0.3	34,698	2.2	150,231	△4.2	249,627	0.8
7月	3,184	2.5	69,289	△0.1	34,726	2.3	169,527	4.9	302,481	8.0
8月	1,379	0.7	69,569	0.1	34,897	2.5	151,471	△3.0	289,702	△0.2
9月	1,485	2.8	69,097	0.1	34,886	2.6	145,278	△7.0	267,864	△2.4
10月	846	19.0	69,545	0.7	34,856	2.1	149,529	1.6	242,552	△1.1
11月	5,018	2.4	70,103	0.8	34,821	1.3	143,178	1.5	239,004	△1.3
12月	2,607	8.0	70,199	0.5	34,998	1.6	140,347	1.5	269,268	△4.9
8年 1月	795	8.9	69,535	1.2	34,947	1.4	144,568	2.9	302,790	0.1
2月	1,056	28.6	69,597	1.5	35,119	2.0	137,989	4.9	283,640	△4.7
3月	1,295	13.1								
4月	1,497	74.5								

注： 法人事業税調定額の年計は、年度ベース。
預金残高・貸出残高は、月（年）末値。
電力需要量の年計は、年度ベース。

- 資料： 1. 法人事業税調定額（現年度分）は、県税政課「県税調定収入状況調」による。
2. 預金残高・貸出残高は、県統計企画課調（資料：日本銀行山形事務所、山形県信用組合協会、農林中央金庫山形支店）による。（個人・法人合計。ゆうちょ銀行は含まない。）
（銀行預金残高には譲渡性預金を含む。）
3. 電力需要量は、経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」による。

(参考) その他の経済指標 (全国)

	円相場	日経平均株価 (東証225種) (年・月末)	貿 易 統 計					実質
			輸 出		輸 入		輸出超過	国内総生産 (成長率)
			額	前年比	額	前年比		
	円／ドル	円	億円	%	億円	%	億円	%
令和元年	109.01	23,656.62	769,317	△5.6	785,995	△5.0	△16,678	△0.9
令和2年	106.78	27,444.17	683,991	△11.1	680,108	△13.5	3,883	△3.8
令和3年	109.80	28,791.71	830,914	21.5	848,750	24.8	△17,836	3.9
令和4年	131.38	26,094.50	981,736	18.2	1,185,032	39.6	△203,295	1.4
令和5年	140.48	33,464.17	1,008,730	2.7	1,103,951	△6.8	△95,221	0.0
令和6年	151.48	39,894.54	1,070,875	6.2	1,127,160	2.1	△56,285	0.5
令和7年	149.66	50,339.48	1,104,005	3.1	1,133,301	0.5	△29,296	0.8
5年 4月	133.33	28,856.44	82,909	2.7	87,530	△2.3	△4,621	0.1
5月	137.37	30,887.88	72,918	0.6	86,799	△10.1	△13,881	
6月	141.19	33,189.04	87,408	1.5	87,054	△13.1	354	
7月	141.21	33,172.22	87,241	△0.3	87,921	△14.1	△680	△1.4
8月	144.77	32,619.34	79,942	△0.8	89,464	△17.6	△9,522	
9月	147.67	31,857.62	91,986	4.3	91,656	△16.2	331	
10月	149.53	30,858.85	91,452	1.6	98,480	△12.1	△7,029	0.5
11月	149.83	33,486.89	88,180	△0.2	96,318	△11.6	△8,139	
12月	144.07	33,464.17	96,424	9.7	96,101	△6.6	324	
6年 1月	146.57	36,286.71	73,326	11.9	91,249	△9.6	△17,922	△0.3
2月	149.42	39,166.19	82,489	7.8	86,791	1.0	△4,302	
3月	149.63	40,369.44	94,749	7.4	91,310	△4.7	3,439	
4月	153.43	38,405.66	89,796	8.3	94,950	8.5	△5,154	0.0
5月	156.13	38,487.90	82,773	13.5	95,072	9.5	△12,299	
6月	157.82	39,583.08	92,089	5.4	89,934	3.3	2,154	
7月	158.06	39,101.82	96,116	10.2	102,521	16.6	△6,405	0.7
8月	146.23	38,647.75	84,325	5.5	91,781	2.6	△7,456	
9月	143.38	37,919.55	90,369	△1.8	93,704	2.2	△3,336	
10月	149.63	39,081.25	94,257	3.1	99,257	0.8	△5,000	0.3
11月	153.72	38,208.03	91,520	3.8	92,728	△3.7	△1,208	
12月	153.72	39,894.54	99,066	2.7	97,863	1.8	1,203	
7年 1月	156.49	39,572.49	78,648	7.3	106,235	16.4	△27,587	0.5
2月	151.96	37,155.50	91,898	11.4	86,306	△0.6	5,592	
3月	149.18	35,617.56	98,516	4.0	93,217	2.1	5,298	
4月	144.39	36,045.38	91,499	1.9	92,994	△2.1	△1,495	0.3
5月	144.75	37,965.10	81,295	△1.8	87,920	△7.5	△6,625	
6月	144.50	40,487.39	91,623	△0.5	90,401	0.5	1,223	
7月	146.71	41,069.82	93,448	△2.8	95,011	△7.3	△1,563	△0.6
8月	147.67	42,718.47	84,201	△0.1	87,142	△5.1	△2,941	
9月	147.94	44,932.63	94,049	4.1	96,826	3.3	△2,777	
10月	151.28	52,411.34	97,662	3.6	100,091	0.8	△2,429	0.2
11月	155.12	50,253.91	97,089	6.1	94,029	1.4	3,060	
12月	155.88	50,339.48	104,077	5.1	103,129	5.4	947	
8年 1月	156.71	53,322.85	91,851	16.8	103,509	△2.6	△11,658	(2次速報値)
2月	155.07	58,850.27	95,596	4.0	95,230	10.3	366	0.5
3月	158.64	51,063.72	109,814	11.5	103,501	11.0	6,312	
4月	159.28	59,284.92	105,064	14.8 p	102,072	9.8 p	2,993	
5月		66,329.50						

資料：1. 円相場（日本銀行調）は、中心相場／月中平均。年は月次データの平均値。

2. 日経平均株価は、日本経済新聞社調査 年・月末による。

3. 貿易統計（財務省）の p は速報値。

4. 実質国内総生産の年成長率は年度ベースの前年度比、四半期ベースは季節調整済の前期比。
四半期別GDP速報（内閣府）による。

本表の内容についての質問は、下記に
お問い合わせ下さい。

山 形 市 松 波 二 丁 目 8 - 1

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計係

T E L 0 2 3 - 6 3 0 - 2 1 8 0



山形労発基 0714 第 1 号
令和 8 年 7 月 14 日

山形地方最低賃金審議会
会 長 本 間 佳 子 殿

山 形 労 働 局 長
島 田 博 和

最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 12 条の規定に基づく、山形県最低賃金（昭和 55 年山形労働基準局最低賃金公示第 1 号）の改正決定に関して、最低賃金法第 10 条第 1 項の規定に基づき、貴会の調査審議をお願いします。